

一橋大学大学院経済学研究科  
教育研究活動状況報告書



2009年3月

## は し が き

経済学研究科長

江夏 由樹

経済学研究科『教育研究活動状況報告書』は1993年に第1号が作成されて以来、2年ごとに刊行されており、本号は第9号となる。本報告書の刊行目的は、研究科全体、また、各教員の教育研究、また、社会活動の近況をまとめ、その内容を自己点検することにある。本報告書をまとめることは、この2年間にふりかえり、研究科の教育研究活動のさらなる発展を図るための重要な機会となっている。

本研究科の2007年4月以降における教育研究活動の特長の一つは、各種の大型教育研究プロジェクトの推進に一層邁進してきたことであろう。21世紀COEプログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」は2008年3月に終了し、その後継組織として研究科内に現代経済システム研究センターを創設することができた。また、2008年4月からは、経済研究所と連携し、グローバルCOE「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」が活動を開始している。さらに、2007年9月には、文部科学省の大学院教育改革支援プログラムとして「文系修士課程における金融工学教育プログラム」が始まり、本研究科内に設立された金融工学教育センターがその教育研究の任務を担っている。また、文部科学省の「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」として「高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計」、同じく、「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」として「アジアのなかの中東」、概算要求事項「統計・計量分析の新たなプログラム開発と高度実証教育」などの大型プロジェクトが、それぞれの領域において、最先端の研究と教育活動を展開してきている。

本研究科が様々なプロジェクトにより、経済学の各分野における最先端の研究を担っていくなかで、如何にして、いわゆる「リサーチ・ユニバーシティ」のみに可能な高度な学部・大学院の教育を推進していくかという点が、今後も重要な課題となってくる。例えば、研究と教育との有機的な連関を意識しつつ、本研究科は、すでに2004年度から、「学部・大学院5年一貫教育システム」「修士専修コースの専門職業人養成プログラム」を創設し、学部と大学院とを一体化した教育体系の確立を図ってきた。また、そのなかで、「外部資金」を導入することにより、そうした学部・大学院教育の水準を一層向上させることに力を注いできた。「専門職業人養成プログラム」の一つである「統計・ファイナンスプログラム」が、現在、上記の「文系修士課程における金融工学教育プログラム」と表裏一体の関係で運営されていることなどは、その典型であろう。ここで問題となる点は、実施期間の限られている各種大型プロジェクトに依拠しつつ、如何にして、そこに、中長期的な見通しをもった教育研究体制を構築していくかということである。運営費交付金の削減が進むなかで、機会あるごとに、様々な外部資金を獲得することに一層努めることは当然としても、そのなかで、優れた教育研究体制を恒常的に維持していくためには、今後も様々な工夫が必要となってくるであろう。

## 目次

はしがき	経済学研究科長 江夏 由樹
経済学研究科・学部の紹介	1
一橋大学の沿革	3

## 第 1 部 経済学研究科・学部の活動

<b>I. 活動の基本方針</b>	6
1. 現状と課題	6
2. 学部・大学院5年一貫教育システム	8
3. 入試制度改革	10
4. 教育・研究サポート体制	12
5. COEにおける活動	13
6. 国際・公共政策大学院	16
<b>II. 教育活動</b>	17
1. 入学者選抜	17
2. 学位授与・卒業生進路	17
3. 教育内容	19
4. 修士専修コース・専門職業人養成プログラム	21
5. オープンキャンパス	25
6. 教員スタッフの充実について	25
<b>III. 研究活動</b>	26
1. 研究科教員の研究発表状況	26
2. 研究科教員の研究公表機会	26
3. 研究科教員の主催したシンポジウム・研究集会等の状況	27
4. 国内外の学術賞の受賞状況	27
5. 研究費の財源	28
6. 研究交流	29
7. 研究支援体制	29
<b>IV. 国際交流</b>	32
1. 留学生の受け入れ状況	32
2. 留学生に対する教育・生活指導の体制と課題	33
3. 在学生の海外留学・研究の方針と状況	33
4. 教員の在外研究の方針と状況	34
5. 海外からの研究者の招致状況	35
6. 学術交流協定校	35
<b>V. 社会との連携</b>	36
1. 社会人の受け入れ状況	36
2. 公開講座など	36

**第 2 部 教員の教育・研究活動**

<b>経済理論</b> .....	40
武隈 慎一 .....	42
福田 泰雄 .....	47
齊藤 誠 .....	51
石倉 雅男 .....	59
Ezra Einy .....	63
尾山 大輔 .....	67
<b>社会経済システム</b> .....	69
岡田 章 .....	71
蓼沼 宏一 .....	78
<b>経済統計</b> .....	84
高橋 一 .....	86
斯波 恒正 .....	91
田中 勝人 .....	96
本田 敏雄 .....	101
桑名 陽一 .....	105
黒住 英司 .....	108
<b>情報数理</b> .....	113
山田 裕理 .....	115
石村 直之 .....	121
藤岡 敦 .....	127
<b>経済政策</b> .....	131
小田切 宏之 .....	133
奥田 英信 .....	141
石川 城太 .....	147
古沢 泰治 .....	154
岡室 博之 .....	159
川口 大司 .....	167
<b>公共経済</b> .....	172
田近 栄治 .....	174
前原 康宏 .....	182
渡辺 智之 .....	184
武田 真彦 .....	188
井伊 雅子 .....	190

國枝 繁樹 .....	196
山重 慎二 .....	199
林 正義 .....	204
佐藤 主光 .....	211
別所 俊一郎 .....	217
竹内 幹 .....	220
<b>環境・技術</b> .....	<b>223</b>
寺西 俊一 .....	225
岡田 羊祐 .....	242
山下 英俊 .....	247
<b>経済地理</b> .....	<b>252</b>
水岡 不二雄 .....	254
徐 鳳晚 .....	261
<b>現代経済</b> .....	<b>265</b>
塩路 悦朗 .....	267
Alfredo Ferreira .....	272
<b>地域経済</b> .....	<b>275</b>
谷口 晋吉 .....	277
荒井 一博 .....	282
加藤 博 .....	287
佐藤 宏 .....	298
<b>経済史</b> .....	<b>306</b>
森 武磨 .....	308
神武 庸四郎 .....	315
西成田 豊 .....	319
池 享 .....	325
江夏 由樹 .....	330
大月 康弘 .....	336
城山 智子 .....	342
<b>経済文化情報</b> .....	<b>346</b>
橋沼 克美 .....	348
今村 和宏 .....	351
笹倉 一広 .....	355
榎本 武文 .....	358
南 裕子 .....	361
<b>留学生担当</b> .....	<b>365</b>
<b>編集後記</b> .....	<b>367</b>

## 経済学研究科・学部の紹介

### 経済学研究科

経済学研究科は、経済学の多様な専攻分野における研究者の育成、ならびに高度の専門性を要する職業に必要な能力の養成を目的とし、研究者養成コースと修士専修コースの2つのコースを設置している。研究者養成コースは、将来大学や研究機関などで研究・教育に従事することを希望する人々のためのコースであり、修士課程を修了し一定の進学要件を満たせば博士後期課程に進学することができる。なお、進学要件として進学資格試験が課せられる。修士専修コースは修士課程のみで、学部卒業生、あるいは社会人で高度の専門知識・能力の習得を目的とする人々を対象としている。この観点から、修士専修コースには3つの専門職業人養成プログラム(公共政策、統計・ファイナンス、地域研究)が設けられている。

カリキュラムは、基礎的な段階から高度な内容に至るまで、段階的に専門知識および分析能力が習得できるように体系化されており、400番台科目、500番台科目、600番台科目に分けられている。2つのコースともに、修士課程において、ミクロ経済学・マクロ経済学・計量経済学・政治経済学・比較経済史の各分野について、400番台のコア科目が選択必修科目として設置されている。修士論文、博士論文の研究指導は、各教員のゼミナールならびに各専攻分野における複数の教員の構成するワークショップにおいて行われる。博士後期課程の学生ができるだけ早く博士の学位を取得できるように、博士論文指導委員会を設立するなど、制度の整備を進めている。

専攻は、経済理論・経済統計、応用経済、経済史・地域経済、比較経済・地域開発の4つからなる。経済理論・経済統計専攻には、ミクロ経済学・マクロ経済学・政治経済学・経済システム論・経済学史などの経済理論、統計学・計量経済学・確率論・情報処理論などの経済統計、および数理構造・数理解析などの数理研究が含まれる。応用経済専攻は、国際経済学・労働経済学・産業経済学・公共経済学・環境経済学・技術経済論・現代経済論・経済立地論などの応用経済の諸分野からなる。経済史・地域経済専攻には、日本経済史・西洋経済史・東洋経済史・文明史などの歴史研究と、日本および東・南・西アジアの地域経済に関する研究が含まれる。比較経済・地域開発専攻には、開発経済論・開発金融論・国際通貨論・統計調査論・比較経済システム論・比較経済思想・地域経済各論など、地域経済開発や経済の地域間比較に関わる諸研究が配置されている。

大学院教育は、本学経済研究所の教員とともに構成される経済学研究科委員会が運営しており、幅広い専攻分野に充実したスタッフを擁している。また、国際交流協定に基づき、海外から研究者が招聘されるとともに、大学同窓会(如水会)の後援による留学生派遣が毎年行われている。国内では、東京大学大学院経済学研究科、東京工業大学大学院情報理工学研究科・社会理工学研究科と単位互換制度を実施している。

### 経済学部

経済学部は、1949年に東京商科大学が一橋大学に改称されたのを機に、商学部および法学社会学部と共に独立した学部として設立された。その4年後には、大学院経済学研究科を備えるに至った。

「経済」という言葉は「国を治め民を救済すること」を意味する「経世済民」の略語である。すなわち、国を治め民を救済する方法を探究するのが経済学といえる。人々の暮らし向きをさらに向上させるためには、どのような社会経済システムを構築すべきか。また、どのような政策を採るべきか。このように大局的視点から、複雑に絡み合う個々の経済現象を分析し、その深層に迫ろうとする学問なのである。経済学を理解するには、論理的思考能力が必要とされる。それ故、経済学を学習すればするほど自然に論理的思考能力が身についてくる。本学部は、大局的視点から物事を見て論理的に思考できる人材を育てることで、社会に貢献しようとしている。

経済学は理論的体系性が強い学問で、その習得には、入門、基礎レベルから中級・上級レベルへの段階的学習

が必要である。よって、本学部の学部教育科目にはレベルに応じて100番台から400番台までの番号が振られており、全体として入門から中級へ、そしてさらに進んだ専門へという積み上げが明確にされた科目編成になっている。100番台は入門科目、200番台は基礎科目、300番台・400番台は専門的な発展科目である。400番台は大学院との相互乗り入れ科目で、意欲のある学生は大学院の科目も履修できる。そのような自由がきくことも、本学部の特徴である。

「経済学入門」、「経済思想入門」、「統計学入門」、「経済史入門」の100番台科目は必修科目であり、それらを履修し経済学に少し慣れてきた頃に、200番台、300番台へと履修を進めていく。200番台では、「基礎ミクロ経済学」、「基礎マクロ経済学」、「基礎計量経済学」、「基礎経済数学」のうち、任意の2科目が選択必修である。200番台以降の科目は、大きく2つに分けることができる。1つは、社会科学の中で最も自然科学に近い経済学としての立場から、経済現象を理論的・数量的に分析するアプローチであり、数学が頻繁に援用される。その例としては、最適な資源配分メカニズムの設計・財政金融政策が日本経済に及ぼす効果、ファイナンス理論による為替レートや株価変動の分析などが挙げられる。もう1つは、歴史のおよび地域的发展の経過に重点を置いたアプローチであり、例えば、経済発展、アジアと日本の経済協力、地球環境や資源といった問題が、歴史的認識をふまえて解明される。学生は、このような2つの流れの中から、自分の興味があるコースを選択できるようになっている。

講義科目以外の特徴としては、数名から10数名程度の少人数からなるゼミナール教育がある。経済学部は3・4年生のゼミと卒業論文を必修とし、意欲ある1・2年生には選択制の基礎ゼミも開講している。ゼミは、学問を通じて自分自身を高める場であるとともに、教員と学生間ならびに学生同士の交流による人格形成の場でもある。ゼミでの出会いが生涯の交友の始まりとなるなど、人生にとって大きなエポックとなることも多い。

本学部卒業生に対する社会的評価は、幾多の先輩の長年にわたる努力と実績を反映して極めて高い。卒業生は、銀行・保険・証券など金融機関に就職する者の比率が高く全体の3割に近い。これに続くのが、鉄鋼・金属・化学工業、機械、電気、自動車、建設、食品などのメーカーや運輸、倉庫、不動産などサービス業であるが、商社に就職する者も伝統的に多い。また近年の傾向として、通信・情報サービス、官庁関係、コンサルティングの分野へ進む者も多くなっている。

他方、より専門的な知識を必要とする職種（金融機関、官公庁、民間の研究機関やシンクタンク、国連などの国際機関など）を目指す者は、社会へ出る前に修士課程に進学するケースが増えてきている。本学部では「学部・大学院5年一貫教育システム」により、大学入学後5年で学士号と修士号の学位が取得可能で、学部から大学院への推薦制度も導入して修士課程進学を積極的にサポートしている。本システムでは、専門職業人養成プログラムと一般プログラムが提供されており、専門職業人養成プログラムは、(1)公共政策、(2)統計・ファイナンス、(3)地域研究の3つから構成されている。なお、この専門職業人養成プログラムへは、「学部・大学院5年一貫教育システム」以外の修士専修コース入学者も参加できる。

2005年度からは、法学研究科と共同で新たに「国際・公共政策大学院」を設置し、ビジネススクールや法科大学院と並んで専門職大学院教育を行っている。学部レベルを超えた経済学を必要とするような専門性の高い仕事への道は、今後ますます開かれていくであろう。

21世紀の日本にとって有為な人材には、たとえ常識とされていることでも自ら吟味しとらえ直し、自己の考えを主体的に構築する創造的な能力が求められる。本学部で採用している積み上げ方式のカリキュラムに従って経済学を体系的に学び、是非ともそういった力を身につけて、社会で活躍して欲しい。

## 一橋大学の沿革

1875年(明治8年)	8月	森有礼氏が東京銀座尾張町に商法講習所を私設する。
	9月	商法講習所の開設を東京会議所から東京府知事に届け出る。 この日、9月24日を本学創立記念日とする。
	11月	商法講習所は東京会議所の管理に委任される。
1876年(明治9年)	5月	木挽町に移転し、東京府立となる。
1884年(明治17年)	3月	農商務省の直轄となり、東京商業学校と改称する。
1885年(明治18年)	5月	文部省の直轄となる。
1887年(明治20年)	10月	高等商業学校と改称する。
1902年(明治35年)	4月	東京高等商業学校と改称する。
1920年(大正9年)	4月	東京商科大学となり、大学学部のほか予科、附属商学専門部、附属商業教員養成所を置く。
1930年(昭和5年)	12月	国立校舎が完成し移転する。
1933年(昭和8年)	8月	予科が小平校舎に移転する。
1944年(昭和19年)	10月	東京産業大学と改称する。
1947年(昭和22年)	3月	東京商科大学の旧名にもどる。
1949年(昭和24年)	5月	東京商科大学を改組し一橋大学とし、商学部、経済学部、法学社会学部を置く。新制の一橋大学に前期部を設ける。
1951年(昭和26年)	4月	法学社会学部を法学部と社会学部とに分離し、4学部とする。
1953年(昭和28年)	4月	大学院を設け、4研究科を置き、修士課程及び博士課程を置く。
1975年(昭和50年)	10月	創立100周年記念式を挙げる。
1995年(平成7年)	10月	創立120周年記念式を挙げる。
1996年(平成8年)	4月	言語社会研究科(独立研究科)を置き、修士課程及び博士課程を置く。
	5月	学内共同教育研究施設として留学生センターを置く。
	5月	小平分校の廃止。
1997年(平成9年)	4月	学内共同教育研究施設としてイノベーション研究センターを置く。
	4月	社会学研究科に「地球社会研究」専攻(独立専攻)を置く。
1998年(平成10年)	4月	経済学研究科を大学院重点化し、経済学部の基礎課程、応用課程を経済学科に改組。
	4月	国際企業戦略研究科(独立研究科)を置き、修士課程及び博士課程を置く。 (学生受入は、修士課程が平成12年度、博士課程が平成14年度から)
1999年(平成11年)	4月	法学研究科を大学院重点化し、法学部の第一課程、第二課程、第三課程を法律学科に改組。
2000年(平成12年)	4月	商学研究科を大学院重点化する。
	4月	社会学研究科を大学院重点化し、社会学部の社会理論課程、社会問題・政策課程、地域社会研究課程を社会学科に改組。
	10月	創立125周年記念式を挙げる。
2003年(平成15年)	5月	小平国際キャンパス完成記念式典を挙げる。
2004年(平成16年)	3月	兼松講堂・大学院総合研究棟(マーキュリータワー)竣工記念式を挙げる。



2005 年(平成 17 年) 4 月 国立大学法人一橋大学となる。  
4 月 法科大学院を設置する。  
4 月 国際・公共政策大学院を設置する。

(一橋大学大学案内 2009 より)

## 第 1 部 経済学研究科・学部の活動

## I. 活動の基本方針

### 1. 現状と課題

この報告書が主たる対象とする本学部・研究科の活動は、2007年4月以降の2年間である。2004年4月より国立大学が法人化されたことを契機に、国立大学を取り巻く環境は大きく変化した。特に、2005年度以降年々1%ずつの運営費交付金削減、および大学評価による競争原理の導入は、本研究科にも大きな影響を及ぼしている。

運営費交付金の削減については、それに対応する形で科学研究費補助金の増額、21世紀COEあるいはグローバルCOEに代表されるプロジェクトベースの競争的外部資金制度の拡充等の措置が、国全体として図られてきている。このため、大学あるいは研究科が一体となって推進する、研究・教育プログラムの重要性が増している。本研究科においても、様々なプログラムのもとに研究・教育活動が行われている。2003年度から2007年度までの5年間活動した21世紀COEプログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」と「社会科学の統計分析拠点構築」には、本研究科からも多数の教員が参加し成果を上げた。2008年度にはグローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」がスタートし、本研究科から多くの教員が参加している。

文部科学省委託事業としては、2006年度に世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業として、学際的かつ地域横断的な中東地域研究を構築することを目的とする「アジアのなかの中東：経済と法を中心に」が採択された。また、2008年度には近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業として、高質で耐久性の優れた住宅ストックを生み出し支えるために必要な社会経済制度を設計することを課題とする「高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計」が採択された。これら2つの文部科学省委託事業は、いずれも事業期間が5年間であり、現在精力的に活動している。

2006年度より、概算事業「統計・計量分析の新たなプログラム開発と高度実証教育」が始まった。事業期間は4年間で、経済学の従来分野における経済データの実証分析に関する高度な大学院教育を推進すると同時に、金融工学や環境経済学を含む経済学の新たな分野における情報をデータベース化して、適切な統計分析手法を開発し、教育を行うことを目的としたものである。また、2007年度には文部科学省の大学院教育改革支援プログラムとして、金融工学の高度専門職業人を養成することを目的とする「文系修士課程における金融工学教育モデル」が採択された。事業期間は3年間であるが、このプログラムをきっかけとして、金融工学教育センターが設置された。

これらのプログラムは、本研究科の研究・教育活動に大きな効果をもたらしている。その一方で、プログラムは数年の期間で終了するため、プログラム終了後も成果を継承・発展させるための支援体制が重要である。そのために、現代経済システム研究センターを2008年2月に設立した。このセンターは、本研究科が担う研究・教育プログラムを長期的に連結する役割を果たす。

科学研究費補助金についても、本研究科は着実に採択件数を増やしている。2008年度には、基盤研究(S)「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」が採択された。研究の目的は、利害が異なる個人は、制度、市場、組織を通じていかにして効率的で衡平な社会状態を実現できるかという基本テーマを、先端的なゲーム理論を用いて考察することである。このほかにも、5件の基盤研究(A)をはじめ、多数の研究課題が採択され、活発な基礎研究を支える財政基盤となっている。

本研究科では、COEプログラムをはじめとする組織性の高い大規模研究が多いため、研究の中核的な担い手となる教員の負担が多くなっている。研究にしてもまた教育にしても、十分な効果を上げるためには、それに費やす時間の確保が急務である。現在の研究専念制度の柔軟な運用等の工夫が求められる。

大学評価については、本研究科は2006年度までの教育研究活動に対する認証評価、および2007年度までを評価対象とする法人評価の2つの評価を経験した。これらの評価制度は、国立大学の法人化を契機として導入されたものであり、認証評価、法人評価ともに今回が第1回目である。評価制度自身の評価は、今後の議論に委ねられる

ことになるが、制度の如何にかかわらず、研究科として、あるいは大学として、教育および研究の充実に不断の努力が求められる。

本学部・研究科が取り組んできた教育上の主要課題は、学部教育と大学院教育の一体化をさらに推進することである。特に、大学入学から5年間で学士号および修士号を取得して、高度専門職業人の道を歩む人材を育成するために「5年一貫教育システム」が創設され、2006年3月に最初の卒業生を送り出した。現在のところ、提供するプログラムは「統計・ファイナンス」、「公共政策」、「地域研究」の3分野と、特に分野を指定しない「一般」であるが、今後は、より多くの専門分野がプログラムを提供することが望まれる。この制度では、修士課程を1年間で修了するために、学生は多大の努力を要するが、苦勞するだけの効果がもたらされるように、われわれも相当の努力を払い、制度の充実と改善に配慮していくことが求められる。

## 2. 学部・大学院 5 年一貫教育システム

1994 年以降、本研究科は学部教育と大学院教育を有機的に組み合わせたカリキュラムの導入を進めてきた。つまり、本学部・研究科の授業科目を学部入門科目(100 番台科目)、学部基礎科目(200 番台科目)、学部専門科目(300 番台科目)、大学院基礎科目(400 番台科目)、大学院専門科目(500~600 番台科目)まで体系的に配置し、学部学生であれば 100 番台科目から 300 番台科目(学部専門科目)に向かって、一步一步階段を昇るように経済学の勉強を進めることができるようにした。同時に、大学院基礎科目(400 番台科目)について、意欲ある学部学生も履修できるよう関係規定を改めた(ただし担当教員が履修の必要条件を満たすと認めることが前提)。これにより、学部学生は学部入学時から自らのペースで計画的に勉強を進め、学部 4 年生の時点で大学院基礎レベルの科目まで履修することが可能となったのである。他方、本学部学生が本研究科修士課程に進学した場合、学部時代に履修した 400 番台科目のうち、学部卒業単位として算入されていないものに限って、10 単位を限度として、その単位を本研究科で履修・合格したもののみならずことができるよう、関係法令に依拠して、関係規定を整備した。学部在学中の修得単位の大学院修士課程における修得単位への算入は、学部教育専門委員・大学院教育専門委員による書類審査・面接と研究科委員会での審議により、厳格にその可否が決定される。

一橋大学大学院経済学研究科細則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 95 号, 改正平成 18 年 4 月 1 日)

第 2 条 修士課程の研究者養成コースは、講義(ワークショップを含む。)・副ゼミナール・自主ゼミナールのうちから 20 単位以上(ただし、ワークショップを除く講義は 12 単位以上)、演習 6 単位以上、合計 32 単位以上を修得しなければならない。

4 経済学研究科の授業科目を本研究科修士課程に入学する前に履修し、試験に合格している者については、次に掲げる場合に限り経済学研究科委員会の議を経て、当該授業科目の単位数を、第 1 項及び第 2 項の修得単位に算入することができる。

一 一橋大学(以下「本学」という。)経済学部の授業科目としても指定されている授業科目であって、その単位を除いても本学の経済学部ないし経済学部以外の他学部を卒業するのに必要とされる単位数を満たしている場合。ただし、10 単位を限度とする。

こうしたカリキュラム・制度の改革が進むなかで、経済学研究科は 2004 年度より、4 年間の学部教育と 1 年間の大学院教育(修士課程)を有機的に結合し、学部入学から 4 年後に学士の、そして、5 年後に修士の学位を取得することができるシステムを導入した。この「学部・大学院 5 年一貫教育システム」(以下「5 年一貫教育システム」)は「5 年一貫専修コース」と「5 年一貫研究者養成コース」に大別される。「5 年一貫専修コース」は、「専門職業人養成プログラム」と「一般プログラム」から成る。「専門職業人養成プログラム」には、「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」の 3 つのプログラムが設けられている(「専門職業人養成プログラム」については、Ⅱ. 4. で詳述する)。「一般プログラム」には、特定の「専門職業人養成プログラム」に参加せず、学部入学から 5 年間で修士課程専修コースを修了することを目指す学生が所属する。「5 年一貫研究者養成コース」は、修士課程研究者養成コースに進学し、1 年で修士課程を修了した後、博士後期課程に進学することを目指す学生のために設けられている。「5 年一貫教育システム」の各コース・プログラムに参加を希望する学生は、学部 3 年次の冬に学部内の特別選考(書類審査および面接)を受ける。これに合格した学生は、学部 4 年次夏学期から計画的に 400 番台科目の履修を開始し、そのうえで、ゼミナール指導教員の推薦を受けて学部 4 年次の夏に実施される経済学研究科修士特別選抜入試を受験する。「5 年一貫教育システム」参加者は、修士特別選抜入試合格をもって、正式に大学院修士課程への進学が決定することになる。

「5年一貫教育システム」によって大学院修士課程に進学した学生は、学部時代に履修した400番台科目の大学院履修科目への算入、修士1年次におけるインディペンデント・スタディ(4単位)、大学院演習(6単位)、およびワークショップ(2単位)の履修により、他のコースワークと合わせて、大学院修士課程修了に最低必要な32単位を、修士1年次において取得することが可能となり、経済学研究科委員会の議を経て、修了年限に関する特例(いわゆる「飛び級」)の適用認定を受けて、修士課程を1年間で修了することができる。

2008年12月時点での修了者および在籍者数は以下の表の通りである。

表 I - 1: 5年一貫教育システム・専門職業人養成プログラム在籍者・修了者数

	5年一貫教育システム			修士専修コース の専門職業人 養成プログラム
	研究者養成 コース	修士専修コース		
		一般 プログラム	専門職業人養成 プログラム	
1期生 (2006年3月修了)	3	0	5	6
2期生 (2007年3月修了)	2	3	6	5
3期生 (2008年3月修了)	0	1	3	11
4期生 (2009年3月修了予定)	0	2	4	9
5期生 (2010年3月修了予定)	3	1	5	5

2008年12月現在

### 3. 入試制度改革

#### (1) 大学院入試改革の背景

1998 年の大学院部局化以後、大学院の定員および志願者・入学者は大幅に増加し、本研究科の修士課程だけで毎年 80 名前後が入学するようになった。それとともに、大学院進学のための目的も多様化し、高度な専門性をもつ職業等を志望する学生が増加してきた。また、5 年一貫教育システムの導入により学部と修士課程の連関が強化され、学部だけでは物足りないと感じる学生が修士課程で勉学を継続するケースも増えてきた。さらに、修士号を既に取得した社会人や外国人で、博士後期課程に編入学を希望する者が今後は増加すると考えられる。その一方で、優秀な研究者を養成し、学問を継承・発展させるという大学院の役割の重要性には、いささかも変わりはない。本研究科は、これまでも修士課程におけるコースワークの充実に努めてきたが、その経験から、研究者としての能力や知識の評価はコースワークを履修した後のほうが適切であるという認識を得るに至った。このような経緯により、本研究科では 2005 年度入試から大幅な制度改革が実施された。

#### (2) 修士課程入試の基本方針

修士課程では多様な目的・動機をもつ学生を広く募集し、専門職志望、研究者志望等の目的に合わせたカリキュラムに従って体系的教育を行う。そのため、修士課程入試では、経済学部で習得しておくべき基本的な知識を有しているかどうかを問う選考を行うこととなった。修士課程入試では、次のような変更が行われた。

- ① 従来 2 つに分かれていた修士課程の研究者養成コースと専修コースの入試を一本化する。
- ② 大学院の授業を履修可能な基礎学力を備えているかどうかを判定するため、「基礎テスト」のみを課すこととし、試験科目は従来通り、i) ミクロ・マクロ経済学、ii) 政治経済学、iii) 統計学・計量経済学、iv) 経済史、の 4 科目から 1 科目選択とする。
- ③ 英語試験は資格試験とし、TOEFL で 550 点以上（インターネット方式のテストでは 79 点以上）を得ている場合には英語試験を免除する。
- ④ 合否判定は研究者養成コースと専修コースを一括して行い、入学者の希望に基づいて 2 つのコースへ振り分ける。

#### (3) 博士後期課程進学試験・編入学試験の基本方針

一方、博士後期課程進学・編入学試験では、研究者に適する能力と知識をもった学生を選考するため、研究者を志望する学生が修得しておくべき各分野の標準的な知識・分析手法を問う選考を行うこととなった。具体的には、次のような制度が 2007 年度進学・編入学から導入された。

- ① 研究者養成コースおよび専修コースの大学院生に対して、共通の進学要件を定める。
- ② 新たに進学資格試験 (Comprehensive Examination) を導入し、i) ミクロ経済学、ii) マクロ経済学、iii) 政治経済学、iv) 統計学・計量経済学、v) 経済史、の 5 科目のうち 1 科目以上に合格することを進学の最低要件とする。この試験は、研究者を志望する学生が修士課程のコースワーク等を通じて修得しておくべき、各分野の標準的な知識・分析手法を総合的に問うものとする。実施時期は博士後期課程編入学試験と同時で、2 月と 9 月の年間 2 回とする。各科目について、合計 3 回まで受験可能とする。
- ③ 博士後期課程編入学試験は、進学資格試験と同一の問題を課す。ただし、合否判定は別に行う。

#### (4) 付随する大学院カリキュラム改革

- ① 進学資格試験は、各分野について大学院コア科目とその他の関連する 2, 3 の科目、および世界の標準的な大学院レベルの教科書をベースに出題される。したがって、これまで以上にコア科目を中心として講義科目

の充実を図る。

- ②各教員が、博士後期課程のゼミ履修のために必要な進学資格試験および成績に関する要件を定め、「履修ガイド」に記載する。これにより、研究指導を受けたい教員のゼミで学ぶためには修士課程で何を準備すべきかが、学生に明瞭に分かるようにする。

#### (5)特別選考(AO入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度

- ①修士号を取得済みで実務経験のある社会人、および修士号を取得済みの外国人を対象に、特別選考(AO入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度を導入した。
- ②選考は個別審査とし、毎年7月から翌年1月までの間、随時出願を受け付ける。修士論文およびその他の論文等の書類審査と、口述試験により選考する。

#### (6)外国人留学生に係わる入試制度の変更

近年の国際化に伴い、海外からの留学生に対する選抜をより適正化する目的で、2つの入試制度の変更が実施された。

- ①在外公館推薦による国費留学生の選考を円滑に実施するため、在外公館で第一次選考に合格した学生を特別枠で選考する制度として「大使館推薦による国費留学生の選考」が新たに創設され、2005年度入試から実施された。
- ②特別選考による外国人の修士課程学生募集に関して、入学時点において日本滞在期間が2年を超えないことを条件とするように出願資格の変更が行われ、2007年度入試から実施された。これは、日本滞在期間が短いために日本語能力は劣るが経済学に関して知識水準は高いという外国人学生の特性を、より適正に判断できるようにすることを目的とした変更である。

#### (7)学部後期日程入試の改革

学生の教育においては、卒業という出口だけでなく、入学という入り口を考慮することも肝要であるという観点から、学部入試のあり方についても前向きに検討してきた。多くの大学、学部で分離分割入試の後期日程を縮小する方針を打ち出している中で、将来的にも後期日程を行うことを決定した。本学部においては、後期日程の受験生は前期日程とは母集団がかなり異なっている現状を踏まえ、理科系出身の受験生にも今まで以上に門戸を広げ、より多くの優秀な学生を確保するために、後期日程では外国語(英語)と数学の2教科による2次試験を、2009年度入試から実施する。



#### 4. 教育・研究サポート体制

経済学研究科所属の9名の助手および技術補佐員3名は、教員の教育研究活動を様々な面で支援し、さらに事務室の業務の一部をも受け持つなど、本研究科において重要な役割を果たしている。9名の助手は、それぞれに対応する教員の教育および研究活動のサポートをするほか、教育開発担当、研究支援担当、広報・IT担当の3グループに分かれて、下記の業務を分担している。中間試験・学期末試験の試験監督補助、オープンキャンパス実施、教育研究活動状況報告書編集など多数の協力を要する業務に関しては、グループの枠を超えて支援することとしている。経済学研究科事務室では、事務長以下職員4名および事務補佐員4名の体制で、本研究科の事務を担当している。

ここ数年、科学研究費補助金・COEをはじめとする各種研究資金の増加、大学院拡充に伴う大学院学生数の増加などに伴い、対応を必要とする業務も増加し、また多様になってきており、教育・研究サポート体制の一層の拡充整備は喫緊の課題となっている。

(1)	教育開発グループは、中間試験・学期末試験実施の支援、大学院履修ガイドの編集、大学院入学試験実施の支援、学生アンケート実施の支援、5年一貫教育プログラム運営の補助など、大学院および学部における教育関連のさまざまな業務を実施あるいは支援している。また、オープンキャンパス、新入生・進級生ガイダンスなど各種の説明会の準備、各種パンフレット・案内の発行、学部および研究科学学位記授与式の開催における支援も行っている。
(2)	研究支援グループは、科学研究費補助金・寄附金の管理および科研申請書・報告書の取りまとめ、ディスカッションペーパーの管理およびWeb上での公開、一橋経済学の編集、国際会議開催の各種支援、海外からのメール対応など、教員の研究活動全般にわたる支援を主な業務としている。
(3)	広報・ITグループは、研究科各種サーバーの設定・管理・運営、教員あるいは事務室のコンピュータ利用に関する技術的な支援、それに伴う教務・経理システムへのサポートなど、ITに関連する業務全般につき担当している。また、研究科Webサイトの管理・運営等の広報活動も担当している。

## 5. COE における活動

### <21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」活動報告>

本 COE プログラム(COE/RES)は、現代経済システムの規範的評価と社会的選択に関する世界的な研究・教育ネットワークの形成を目指し、経済研究所の鈴木興太郎教授をリーダーとして 2003 年にスタートし、5 年間の活動期間を経て 2008 年 3 月に終了した。本プログラムは 17 名のメンバーで構成され、経済学研究科からは 11 名の教員(井伊, 石川, 岡田(羊祐), 岡室, 小田切, 川口, 齊藤, 佐藤(主光), 田近, 蓼沼, 古沢)が参加した。他に 6 名の教員が経済研究所から参加した。以下ではまず本プログラムの概略を紹介し、次に活動報告を行う。

ここでいう経済システムとは、経済の制度的枠組み、所与の制度的枠組みを前提としてプレーされる経済的ゲームのルール、所与の経済的ゲームのプレーヤーが選択する戦略プランないし政策シナリオを包括する重層的な概念である。この意味の経済システムには、歴史的に生成され、競争的淘汰過程を経て徐々に根付いてきた自生的な秩序であるという進化論的な側面と、民主的に形成された規範的評価に基づいて、理性的に設計・選択される合理的な仕組みであるという社会選択的な側面がある。そのため、規範的分析に根ざした理性的・批判的な評価を抜きにしては経済システムの分析は非理性的なものになり、存在するシステムはすべて固有の合理性を持つという保守的な考え方に陥る危険性がある。また、堅実な歴史的・実証的・比較制度論的な分析を抜きにしては、制度の理性的設計と社会的選択は自生的秩序と整合しない根無し草になる危険性がある。

本 COE プログラムは、(1)社会的選択理論と厚生経済学、(2)規範的評価の思想と学説、(3)国際経済学、(4)国際金融論、(5)産業組織論、(6)企業経済学、(7)比較経済制度論、(8)公共経済学、という学問分野を高い水準でカバーしつつ、複眼的・相補的に構想された。研究組織は、規範的評価と社会的選択の理論を研究する【基礎研究グループ】(2 班)と、国際経済システム、企業・技術システム、財政・社会保障システムを焦点に経済システムの歴史的・実証的・比較制度論的分析を行う【応用研究グループ】(3 班)からなっている。形式上、グループ・班には分かれているものの、メンバーは横断的に研究に参加して、研究が相補的・有機的に結びつくように配慮した。

本 COE プログラムは、毎年多数の国際コンファレンスや国際セミナーの他、大学院生を対象としたレクチャーシリーズや、大学院生によるセミナーシリーズを開催した。国際コンファレンスは合計 22 回、レクチャーシリーズは合計 10 回である。また、教育面では、多数の大学院生をリサーチ・アシスタントとして研究に直接関与させる他、大学院生を対象として研究助成や長期海外派遣を積極的に行い、博士号の取得を支援してきた。さらに、厚生経済学と社会選択理論に関するライブラリーや日本企業のガバナンス構造に関する長期的なデータベースなど、プログラム終了後に残すべき知的資産の構築にも力を入れてきた。研究成果としては、メンバーを中心として 267 本のディスカッションペーパーが執筆され、それらは *Econometrica*, *Economica*, *Journal of Economic Theory*, *International Economic Review*, *Social Choice and Welfare*, *Journal of International Economics*, *Research Policy* などの国際的なトップジャーナルに投稿・掲載されている。著書・編著書も 19 冊刊行した。

本 COE プログラムによって形成された強固な国際的研究・教育ネットワークを継承し、さらに発展させるため、2008 年 2 月に現代経済システム研究センター(Center for Research on Contemporary Economic Systems)が設立された。2008 年度からは、経済学研究科と経済研究所における 2 つの 21 世紀 COE プログラムを引き継ぐグローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」が開始された。

本 COE プログラムの教育・研究成果は、21 世紀 COE プログラム委員会において、最高評価である「設定された目的は十分達成された」という高い評価をうけた。

なお本 COE プログラムの活動状況について、より詳しくは、以下の URL を参照されたい。

(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~coe-res/index.htm>)

## <21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築(Hi-Stat)」活動報告>

本プログラムは経済研究所の斎藤修教授を拠点リーダーとして、2003 年度からスタートした。2007 年度で終了したものの、その活動内容は、2008 年度より、グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」に継承されている。本プログラムは全員で 16 名から構成されており、経済学研究科からは、4 名の教員（大橋、山本、斯波、黒住）が参加した。他のメンバーは経済研究所 11 名、商学研究科 1 名である。一橋大学の統計分析拠点という意味で、Hi-Stat という略称を用いていた。以下ではまず本プログラムの概略を紹介し、次に活動報告を行う。

本プログラムで遂行された研究は、以下の 3 つの分野にまたがる。第 1 は、統計データを利用する経済学、および人口学等の関連社会科学における高度実証研究分野である。ここには集計量を研究対象とするマクロ分析と、ミクロ・データを利用して人びとの行動パターンを研究するミクロ分析の双方が含まれる。第 2 は、それらの実証分析のための統計学・計量経済学の理論的研究である。第 3 に、歴史統計(人口統計・マクロ経済統計)の整備・推計と、それに関わる数量経済史研究である。実際の活動は組織全体をデータ・アーカイブと 3 つの研究グループ(マクロ分析、ミクロ分析、統計理論)に分けて進められた。

ミクロ班では、経済研究所附属社会科学統計情報研究センター・ミクロ分析セクションと共同で、政府ミクロ統計データの利用促進を行うと同時に、独自集計を行い、「農家経済調査」のデジタルデータベース化、「就業と生活について」のパネル調査等を実施した。共同研究のネットワーク構築の一環として、慶應義塾大学 21 世紀 COE プログラム「市場の質に関する理論形成とパネル実証分析」、家計経済研究所等との研究協力を推進した。マクロ班では、アジア長期経済統計シリーズ第 1 巻『台湾編』(東洋経済新報社)を 2008 年 12 月に刊行した。また、ヴェトナム、韓国、中国の巻がとりまとめに入っていて、順次刊行予定である。さらに、経済産業研究所と協力して、JIP データベースの改訂版(2005 年までカバー)を 2008 年 4 月に公表し、データベースを利用した研究成果『生産性と日本の経済成長』(深尾京司・宮川努編、東大出版会)を刊行した。研究トピックとしては、日・韓生産性比較、EU の通貨統合とアジアのそれとの比較等の実証研究を進めた。なお本 COE プログラムで作られた種々のデータは、当プログラムのホームページ上で公開されている。統計理論班では、パネルデータの計量理論研究として、動学的なパネル・モデルにおける種々の問題を扱ってきた。官庁統計に関する研究としては、特殊なサンプリング構造(ローテーション・サンプリング)等についての問題を取り上げて研究を行った。

前回の活動報告書以降からプログラム終了(すなわち、2006 年 10 月から 2008 年 3 月末までの 1 年半)の研究集会等の活動状況・成果は、以下のようにまとめられる。全体集会 1 回、研究会 26 回(この中には、国際コンフェレンス、研究セミナー、レクチャーシリーズ等の研究(教育)集会が含まれる)、ディスカッションペーパー 67 巻(186 号-252 号)。

一方、本プログラムの重要な役割に大学院教育に関する積極的関与がある。2006 年度および 2007 度には、ポストドク相当の COE 研究員を 13 名と 12 名、RA 相当の COE 学生アシスタントを 8 名と 6 名、それぞれ雇用した。彼らは多くの研究会やワークショップ、レクチャーシリーズに参加し、数多くの DP を執筆している。これらは、オン・ザ・ジョブ・トレーニングによる教育の成果といえるだろう。

本プログラムの教育・研究成果は、21 世紀 COE プログラム委員会において、最高評価である「設定された目的は十分達成された」という高い評価をうけた。

なお本プログラムの活動状況について、より詳しくは、以下の URL を参照されたい。

(<http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/>)

## ＜一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」活動報告＞

本プログラムは経済研究所の深尾京司教授を拠点リーダーとして、2008 年度からスタートした。本プログラムは全員で 26 名から構成されており、経済学研究科からは、14 名の教員(石川、岡田(章)、岡田(羊祐)、岡室、奥田、川口、黒住、齊藤、佐藤(宏)、佐藤(主光)、塩路、斯波、蓼沼、古沢)が参加している。他のメンバーは経済研究所 12 名である。一橋大学の統計分析拠点という意味で、Hi-Stat という略称を用いている。以下ではまず本プログラムの概略を紹介し、次に活動報告を行う。

本事業では、世界の研究者コミュニティに開かれたデータ・アーカイブを核とし、OJT による人材育成と、アーカイブを活用した実証研究やデータに直結した統計分析手法・経済理論の開発を行う、世界的な教育研究拠点の構築を目標とする。

本事業が継承する 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」では既に全国の研究者による政府統計ミクロ・データの利用を支援する日本最初の拠点である「ミクロ・データ分析セクション」を総務省と連携して設立し、アジア諸国の過去 100 年にわたる統計を「アジア長期経済統計」として整備・一部公開し、日本の生産性を詳細な産業レベルで分析し、また国際比較を可能にする「日本産業生産性(JIP)データベース」を経済産業研究所と協力して作成・公開するなど、統計インフラの整備に努めてきた。本事業が継承するもう一つの 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」では、マクロ経済、金融、産業組織、国際経済、労働経済、公共経済、経済発展などの各分野で、日本の第一線で活躍する実証・理論経済学者達が共同研究を進めてきた。本事業にはこれらの研究者が多数参加することにより、収集・公開するデータベースや実証分析の対象分野を大幅に拡張し、実証の理論的基礎を充実させる。同時に統計理論家が結集し、データ・アーカイブと直結した分析手法の開発と教育を行い、マクロ経済時系列データに関する新しい分析方法の開発、ミクロ経済データを対象としたパネル・モデルに関する新しい分析方法の開発等を進める。さらに、新たに国内外の資産価格の高頻度データを整備するとともに、こうしたデータの解析に必要な計量ファイナンスの手法についても研究する。

本拠点の充実したデータを利用する為、既にイェール大学、スタンフォード大学、ロンドン大学等の研究者や大学院生が本拠点に滞在し、研究を進めてきた。本事業では、国際的に開かれた教育研究拠点として、国内外から公募で他大学の大学院生や若手研究者を「COE 研究生」として数ヶ月間受け入れ、経済的な支援や施設提供を行っている。また公募でポストドクレベルの国内外研究者を「COE 研究員」として雇用する。更に、現在公募で実施中の政府ミクロ統計利用支援や公募研究を拡充し、経済研究所をはじめとする一橋大学のファシリティも活用することにより、海外や国内他機関の大学院生や研究者が多数、常時研究に参加する拠点となることを目指している。また既に連携しているフローニンゲン大学やロンドン大学と協力し、経済発展や生産性に関する全世界のデータをウェブ上で公開する国際ネットワークを構築する。

人材育成の面では、博士課程学生を厳選して「COE フェロー」および RA・TA として採用し、共同研究に参加させ、経済的支援を与えたうえで、体系的なコースワークを創設し履修を義務付け、それとあわせて第一線の海外研究者によるレクチャーシリーズを頻繁に実施している。さらに、国際会議での報告や在外研究の機会を学生に提供している。さらに一定の条件のもとで英文校正のサービスを提供したり、ポスター発表用プリンタの使用を許可したりするなど、大学院生の発表活動がスムーズに行えるような大学院生の視点に立ったサポートを充実させている。2009 年 1 月現在で COE フェロー 14 名、COE 研究生 7 名、RA 11 名、TA 1 名を雇用している。彼らは多くの研究会やワークショップ、レクチャーシリーズに参加をし、すでに DP をいくつか執筆している。今後、オン・ザ・ジョブ・トレーニングによる教育の成果が結実することを期待したい。

なお本プログラムの活動状況について、より詳しくは、以下の URL を参照されたい。

(<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/index.html>)

## 6. 国際・公共政策大学院

現在、日本および世界は様々な政策的課題に直面している。また、公共部門と民間部門の境界や役割分担が見直されるようになり、あらためて公共性とは何か問われる時代となっている。このような中で、経済学、法学、国際関係等の幅広い視点と高度な専門的分析力が、政策の担い手にとってますます必要となってきた。このような時代の流れを踏まえて、経済学研究科では、法学研究科と連携して、国際・公共政策大学院を設置し、2005年度より、専門職大学院として、政策のプロの育成を目指した教育を行っている。

経済学研究科所属の教員は、公共経済コースの「公共経済プログラム」と「アジア公共政策プログラム」という2つのプログラムを運営している。本大学院のコース、プログラム、定員については、表 I-2 の通りである。

表 I-2: コース・プログラム・定員

コース		国際・行政		公共経済	
プログラム		公共法政	グローバル・ガバナンス	公共経済	アジア公共政策
課程	対象者	定員			
2年課程	新卒者・社会人・留学生	25名		15名	
1年課程	社会人	15名			

本大学院では、社会人1年課程を設けて官庁等から派遣される学生も含め広く社会人を受入れるとともに、新卒者や留学生も積極的に受け入れ、その中で学生・教員の緊密な関係が生まれやすい少人数教育を行っている。特に、政府および民間企業における勤務経験のある学生、留学生、新卒の学生間での活発な意見交換を促し、実践性の高い教育を行うことで、政策に関する専門的見識と広い視野・国際性を兼ね備えた人材を養成していくこととしている。

学生の卒業後の進路としては、国および地方の公務員、シンクタンク、NGO/NPO等のほか民間企業も重要視しており、卒業生は既に各方面で活躍している。今後とも、本大学院の卒業生が幅広い職種から政策形成に貢献する機会を作り出していきたい。

国際・公共政策大学院は、現在、順調にそのミッションを果たしてきている。特に、公共経済プログラムでは、コンサルティング・プロジェクト等を通して経済学研究科の学生との交流の機会も積極的に設けており、2つの大学院における政策教育が高い相乗効果も生みだしている。また、アジア公共政策プログラムにおいては、アジア諸国の官公庁から派遣された人材に対し、英語による教育を行っている。

本大学院の活動や成果の詳細については、以下のホームページで詳細に紹介している。

(<http://www.hit-u.ac.jp/IPP>)

## II. 教育活動

### 1. 入学者選抜

#### (1) 大学院

研究科修士課程の入学選抜は、研究者養成コースと専修コースの入試を一本化し、①ミクロ・マクロ経済学、②政治経済学、③統計学・計量経済学、④経済史の4科目から任意の1科目を選択する経済学試験である。また、英語試験は資格試験である。

博士後期課程への進学試験については、2005年度から進学資格試験を導入し、①ミクロ経済学、②マクロ経済学、③政治経済学、④統計学・計量経済学、⑤経済史の5科目のうち1科目以上に合格することを進学の最低要件としている。また、他研究科・他大学の修士課程修了(見込み)者に対する編入学試験も、進学資格試験と同一の問題を課している。

なお、日本の滞在期間等について一定の要件を満たす外国人学生に対しては通常の入学選抜とは別に、特別選考による外国人の修士課程入学試験も実施されている。また、修士課程の特別選抜、特別選考による社会人・外国人の博士後期課程編入学試験も実施されている。

また、2004年からは学部・大学院5年一貫教育システムが開始された。本システムへの参加を希望する学生のため、学部3年次の冬に選考試験を実施している。

#### (2) 学部

学部学生の入学試験は、他の多くの国立大学と同様に、前期日程、後期日程の2回に分けて実施される(いわゆる「分離分割」方式)。受験生は大学入試センター試験受験の後、前期日程の場合は、国語、外国語、数学、および地歴・公民・商業の4教科からなる第2次試験を、後期日程の場合は、外国語(英語)、数学の2教科からなる第2次試験を受験する。なお、2008年度入学者選抜までの後期日程においては、外国語、数学、小論文の3教科であった。これとは別に、帰国子女および留学生に対しては、それぞれ別個に入学試験が行われている。

### 2. 学位授与・卒業生進路

表Ⅱ-1に学位授与数を示す。大学院部局化後における最大の問題は、博士学位授与数、とりわけ課程博士学位の質を維持しつつ、その授与数をいかに増やしていくかということである。大学院部局化以降における課程博士学位授与数はそれ以前と比べて増加したが、今後も引き続き学位授与数を高い水準に維持していくことが求められる。そのためには、大学院カリキュラム体系の整備、論文作成指導・審査の充実および効率化の工夫を進め、また学生の意識改革への働きかけを強めることが必要であろう。そうした目的から、本研究科では2001年度より順次、博士後期課程の院生に対する論文指導委員会の設立、博士学位論文計画書(プロポーザル)の提出の義務化、博士論文提出予定者への公開ワークショップでの報告義務付けなど、院生がなるべく早い時期に博士論文を提出できるような制度の整備を進めてきた。

就職に関しては、これまで、修士課程を修了して就職した者(主に、修士専修コース卒業生)は官公庁、民間研究機関、銀行・証券など、多岐にわたる分野に就職している(表Ⅱ-2)。大学院部局化により修士課程修了者が大幅に増加するなかで、本研究科は課程修了者の就職を積極的に支援していくための体制を整備していくことが必要である。他方、学部学生の大部分は卒業後、民間企業に就職している。金融関係企業(銀行、証券、保険)への就職者が多く、官公庁就職者の比率が小さいことが本学部の一貫した傾向である(2007年度の進路状況をまとめた表Ⅱ-3参照)。

表Ⅱ-1:学位授与数

	学士	修士	博士		
			課程博士	論文博士	合計
2003年度	274	72	5	11	16
2004年度	271	77	6	7	13
2005年度	291	78	5	9	14
2006年度	289	77	9	9	18
2007年度	278	54	13	17	30
累計	1403	358	38	53	91

表Ⅱ-2:経済学研究科修士課程修了者の進路状況(2007年度)

就職した者	内訳	37人
	官公庁	2
	銀行・証券・保険	15
	製造業	2
	建設・不動産	3
	その他	15
博士課程に進学した者		12
その他		5

(一橋大学概要 2008 より)

表Ⅱ-3:経済学部卒業後の進路状況(2007年度)

内訳	人
銀行・証券・保険	81
製造業	42
情報・通信	8
マスコミ	8
貿易・商事	21
建設・不動産・運輸	14
ガス・電力・石油	6
サービス業	28
官公庁	7
進学	20
その他	43
合計	278

(一橋大学概要 2008 より)

### 3. 教育内容

#### (1)カリキュラム編成

現行のカリキュラム編成は、表Ⅱ-4のとおりである。学部の導入・基礎レベル(100, 200 番台)に始まり、学部専門レベル(300 番台) - 学部上級/大学院基礎レベル(400 番台) - 大学院専門レベル(500, 600 番台)へ至る学部 - 大学院一貫カリキュラムとなっている。学部と大学院の接点があり、大学院基礎レベル 400 番台科目であり、一定の知識を備え意欲のある学部学生にも開放されている。

各レベルにおける基本科目群はコア科目として、全科目必修または選択必修とされている。100 番台の経済学入門、経済思想入門、統計学入門、経済史入門は入門コア科目と呼ばれ、全科目履修することが学部卒業の要件となる。これらは経済学の各領域にかんする基礎知識あるいは基本的な考え方を教える科目であり、経済学部学生にとっては高校教育からの転換・経済学への入門として必須の科目であり、また他学部学生にとってもいわば社会科学の共通科目として有益な科目である(他学部学生が修得した経済学部科目の単位は、教養教育科目の単位に算入される)。入門コア科目は 1996 年以来、すべて 4 単位(週 2 回半年のゼメスタ講義)で開講されてきたが、1998 年度に専門教育の積み上げのあり方を見直した結果、1999 年度より単位数を柔軟化し、2003 年度からはすべて 2 単位となることとなった。

200 番台では、基礎ミクロ経済学、基礎マクロ経済学、基礎計量経済学、基礎経済数学の 4 科目が中級コア科目とされ、うち 2 科目の履修が学部卒業の要件である。100 番台に続き専門的な科目への橋渡しとして、ミクロ・マクロ理論、計量経済学および経済学に必要な数学の基礎を講じる科目である。200 番台には中級コア科目の他に、基礎講義、現代経済Ⅰ、地域研究の方法、市場と社会、確率・統計、経済語学、経済の日本語(留学生用)等の科目が置かれている。それぞれ主として 1, 2 年次の学生を対象とした基礎的な講義群である。また少人数教育の場として専門教育への転換をはかる基礎ゼミも多数用意されている。

300 番台科目はより専門的なレベルの学部教育科目であり、学部卒業要件はこのレベルの講義だけで満たすことが可能である。200 番台までの科目の多くが特定の部門に帰属していないのに対し、300 番台科目は、各部門がそれぞれ責任をもって開講している。

400 番台科目には、コア科目として上級ミクロ経済学、上級マクロ経済学、上級経済原論(政治経済学)Ⅰ、上級計量経済学Ⅰ、比較経済史、中級ミクロ経済学、中級マクロ経済学、中級計量経済学が置かれている。修士課程においてはコア科目 4 単位以上の履修が課されている。こうしたコア科目は学部生の履修者も比較的多く、学部教育のレベルアップに寄与している。コア科目以外の 400 番台科目は各専攻分野にかんする基礎的科目群であり、500 番台科目はより専門的な科目群である。修士課程学生向けのワークショップも 500 番台科目として開講されている。600 番台は博士課程学生のリサーチ・ワークショップが主な内容であり、受講生は第一線の研究者の報告を聴き、あるいは自ら研究発表することで、自立した研究者として鍛えられる。



表Ⅱ-4:経済学部・経済学研究科一貫カリキュラム

	学部				大学院									
					修士課程		博士課程							
	1年	2年	3年	4年	1年	2年	1年	2年	3年					
500番台					大学院上級									
400番台										学部上級 修士課程				
300番台										応用・発展 学部専門				
200番台 100番台										200:基礎 100:入門				
コア科目										必修科目:100番台から400番台まで				
ゼミナール	基礎ゼミ (選択科目)		必修ゼミ (卒論指導)		主・副ゼミ (修論指導)		主・副ゼミ (博士論文指導)							

### (2)単位互換・他大学との交流

大学院生・学部生ともに、研究科委員会・教授会の承認を得た留学については、留学先で取得した講義・演習の単位の単位互換を申請することができる。

また、本研究科と東京大学大学院経済学研究科の間には1989年度から学生交流にかんする協定が結ばれている。この協定にもとづき、経済統計および経済史の講義について学生の派遣・受入が実施されている。さらに、経済統計については、2002年度より、東京工業大学との間でも単位互換を始めている。

学部レベルの交流制度として、1997年度から始まった多摩地区国立5大学単位互換制度がある。これは東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学の間で学生交流・単位互換を行うものであり、5大学の学生は各大学が指定する講義を履修することができる。このほか東京工業大学との交換授業が商・経済両学部の教員によって実施されている。

### (3)四大学連合

本学と東京医科歯科大学、東京工業大学、東京外国語大学の四大学は、それぞれが有する研究教育の内容に応じて連携を図り、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の養成と、学際領域、複合領域の更なる推進を図ることを目指し、「四大学連合」を結成した。現在、この連合に基づき、本学、東京工業大学、東京医科歯科大学との間で「複合領域コース」の制度が設けられている。この制度は、所属大学在学中に各複合領域コースで定められた履修科目・所定単位を修得し、かつ卒業要件を満たした場合にコース修了を認定し、学部卒業資格を付与するものである。本研究科は東京工業大学との「文理総合コース」、また、東京医科歯科大学との「医療・介護・経済コース」に係る講義を提供している。前者のコースにはマクロ経済学、ミクロ経済学、経済数学などを中心とする講義を、また、後者には医療経済論、医療保険論、医療産業論、財政学、ミクロ経済学、計量経済学、統計学などに関する講義を提供している。

#### 4. 修士専修コース・専門職業人養成プログラム

「修士課程専修コース」のなかに設けられた「専門職業人養成プログラム」は「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」, からなり, その教育目標は高度な知識と能力を備えた専門職業人を養成することにある。このプログラムは各分野における専門知識を修得し, 実社会で活躍することを目指す学生を念頭に設けられた。つまり, 経済学研究科の教育活動のなかにおける, プロフェッショナル・スクール的な存在であると言える。

定員は20名程度であり, 5年一貫教育システム参加者および一般の修士課程入学者のいずれも参加することができる。各プログラムは申請者の学業成績, 研究計画書, 指導教員の推薦状, 面接の結果等を考慮し, プログラム参加者を選抜する。各プログラムは経済学研究科が設けている履修規定の枠組みのなかで, それぞれが独自に追加的な履修要件を課している。つまり, インディペンデント・スタディ, ワークショップなどの授業科目を機能的に利用することによって, それぞれのプログラムはその独自色を打ち出し, 必要な専門教育を施している。各プログラムの履修要件を満たし, 修士課程を修了した学生に対しては, 研究科からプログラム修了証書が授与される。

2007年1月までの, 専門職業人養成プログラム修了者・参加者数については表I-1に示したとおりである。

##### (1) 公共政策プログラム

現在の日本は, 巨額の財政赤字の累積, 急速な少子高齢化と大幅な見直しが必要とされる社会保障制度, といった構造的経済・財政問題を抱えている。また, 世界に目を向けると, 貧困の中で人々の人権が保障されていない国々や, 経済的権益をめぐる摩擦や対立あるいは環境破壊が人類の生存を脅かしている状況が見られる。言うまでもなく, このような深刻な問題の解決・改善のためには, 経済活動や政策の効果に関する深い理解と, 人々を説得することができる力を備えた優秀な人材が必要とされる。しかし, 残念ながら, これまでの日本の高等教育制度において, そのような人材の育成が十分行われていたとは言えないように思われる。

公共政策プログラムは, このような状況を少しでも改善することを目指して, 専門職業人養成プログラムの1つとして創設された。その対象は, 主として, 国家公務員, 地方公務員, あるいは政策系シンクタンク等の研究機関を志望する学生, および, 世界銀行・IMF・アジア開発銀行などの国際機関でエコノミストとして働きたいという希望を持つ学生である。このプログラムの最終目標は, 修士課程の学生に, 政策アナリストとしての技能を与え, 公共政策に関する専門的見識を有する政策のプロを育てることである。特に, 政策の数量的分析能力を身に付けさせると同時に, 現役の官僚, 国際エコノミスト, シンクタンク等の研究者との交流を通じて, 現実の政策問題への学生の関心を喚起している。

公共政策プログラムに所属する学生は, 大学院ゼミ(6単位), インディペンデント・スタディ(4単位), 公共経済ワークショップ(2単位)の必修科目に加えて, 「基礎科目」(10単位)および「専門科目」(10単位)を選択必修科目として履修する。「基礎科目」および「専門科目」はいずれも, 政策分析の基礎や実際に関する講義であり, 本プログラムに所属する学生は, 政策分析の基礎に関わる講義を履修すると同時に, 政策に関わる講義を幅広くかつ集中的に履修することになる。

インディペンデント・スタディ(4単位)は, 基本的には学生の習熟度に応じた計画に従って学習してもらう科目であるが, 公共政策プログラムでは, コンサルティング・プロジェクトを完成させることを修了要件としている。コンサルティング・プロジェクトは, アメリカのいくつかの公共政策大学院でプロフェッショナル・トレーニングを行うために取り入れられている手法である。この手法は様々な名称で呼ばれているが, その基本的な仕組みは, 学生が政策に関するコンサルティングの仕事を擬似的に請け負い, 依頼機関(クライアント)との情報交換を重ねながら調査研究を行い, 最終的に依頼機関に納得してもらえるような報告書を提出するというものである。

コンサルティング・プロジェクトの準備段階では, 基礎的トレーニングやセミナーなど, 参加者全員が出席する時間も長く, 本プログラムを構成する学生および教員が学問的交流を深める機会が数多く準備されている。また, 学生お

よび教員の間での交流を深めるために、夏の報告会などを実施し、本プログラムを通じて日本の政策アナリストのネットワークが広がっていくような試みも行っている。

本プログラムの初年度にあたる 2004 年度には、5 年一貫教育システムの学生 1 名と、修士課程の 1 年生を 4 名受け入れ、計 5 名でプログラムをスタートさせた。その後も 2005 年度 4 名 (2 名)、2006 年度 3 名 (1 名)、2007 年度 2 名 (1 名)、2008 年度 3 名 (2 名)と続いている(括弧内の人数は 5 年一貫教育システム学生数)。コンサルティング・プロジェクトなどを通して、各学生は政策分析の手法を着実に身につけている。

なお、本プログラムの活動や詳細については、以下のホームページでも情報提供が行われている。

(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~ppp>)

## (2)統計・ファイナンスプログラム

### <目的>

金融工学的な思考力を持ち金融の現場で問題解決能力を発揮できる卒業生を社会に供給することは、我が国の金融・経済社会の発展に大いに貢献するものと思われる。しかし計量ファイナンスのように、時には工学的な接近をもしなければならない分野の教育を経済・社会科学系の一橋大学で、しかも学部 4 年間で行うには困難を伴う。このような目的を達成するために、優秀な学部学生を 3 年次の冬までに選考して本プログラムへコミットさせ、学部入学から 5 年間で効率的に大学院修士課程までの教育を受けさせる。本プログラムは、学部 3 年次生の後半から集中的な指導を行うことで金融工学や経済調査の現場で通用する能力を身につけた優秀な卒業生を社会に供給することを目標とする。

本プログラムにおいても将来的には金融工学等の実践的教育ができる環境(例えば模擬デーリングルームの設置など)を整備すべきではあるが当面は教育目標を、そのような環境整備無しに行える個々の学生の問題解決能力の養成とすることとした。例えば金融工学の実務において、新商品の開発で困難な問題に直面した時、自ら問題解決への道を切り開けるだけの数理的な能力、統計学・確率論、計量経済学的な基礎力を身につけさせることをねらう。

### <授業科目と履修規定>

今日、クオンツ等に従事して金融工学の現場で活躍する実務家の殆どが理系大学・理系大学院出身の人達である。しかし残念なことに、そこでは長年に亘って蓄積されてきた計量経済学や理論経済学の考えは十分に生かされているとは言えない。金融工学においても経済理論の基礎的知識を持つことは重要である。従って本プログラムのカリキュラムでは理論経済学の基礎と、しっかりとした確率論、統計学、計量経済学を身につけることで自らモデル開発ができるように授業科目を設定している。また本研究科の経済統計部門の教員は、確率論・数理統計学・計量経済学の優秀な専門家が多いので、これらの分野を必要とする計量ファイナンス教育において本プログラムは、他校のファイナンス教育のプログラムに対して比較優位を持つ。このような本プログラムの授業特色は、図のように計量ファイナンス、統計学、計量経済学の 3 つの柱を持つ点にある。これらを各々専門的に勉強したい学生のために、履修のモデルケースを作成した。それが次の表である。必ずしも毎年全てが開講されないが、十分に充実したものになっている。

### <実績等>

#### ①本プログラムへの学生の参加状況と進路

本プログラムは初年度と次年度、5 年一貫教育システム中最大の 4 人ずつ、そして 2006 年度は 2 人の非常に優秀な学生を選考している。引き続き、2007 年度は 5 年一貫が 3 名、専門職業人養成プログラムのみ 7 名、2008 年度は 5 年一貫が 2 名、専門職業人養成プログラムのみ 4 名参加を開始した。初年度生 4 人の専門は様々ではあるが、いずれも金融機関の専門性を生かした職種に就職した。次年度生も、大手生命保険と証券会社に内

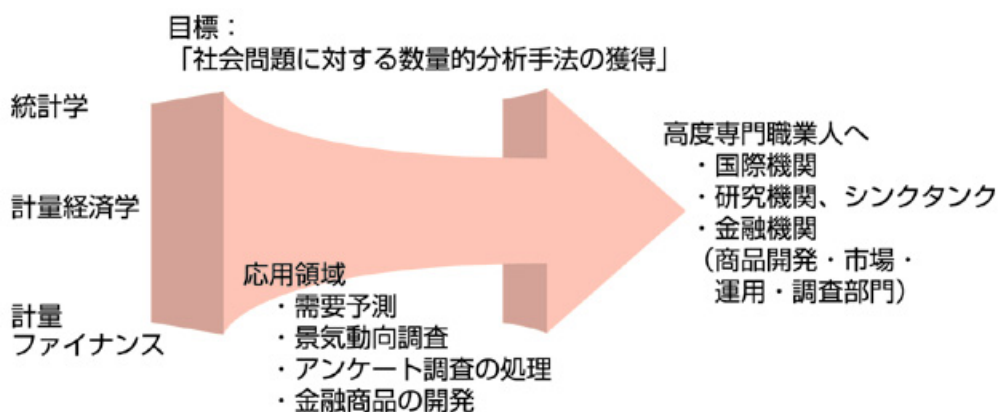
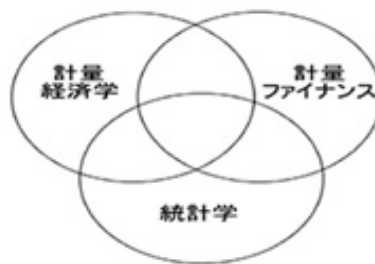
定している。このように本プログラムでは当初想定した通り学業成績トップクラスの学生を集めており、その就職状況も極めて良好である。また学業の傍ら複数の金融関係の企業でインターンとして実績を積んでいる学生が複数いることから、本プログラムが高度職業人養成という所期の目的を十分に果たしつつあると言えよう。

②授業

本プログラムでは、レベルの高い研究を行っている企業人または企業経験のある大学関係者を非常勤として招くことで、職業人養成としての実を目指した。初年度は 2 名の非常勤を招いたが、内 1 人の授業は経済学部での授業評価でベスト 3 入りし非常に好評であった。また本プログラムの関係教員諸氏も金融工学関係の企業人との接触を深めるため、例えば金融工学関係の学界活動を積極的に行っている(1 人は、金融工学関係の学会の前会長)。また金融工学が専門の将来有望な専任講師が幾つかの基幹授業を担当していることも、本プログラムの授業の充実に役立っている。

③本プログラムの問題点

幸いにして本プログラムは優秀な学生のリクルートに成功している。中には 3 年次の夏学期で大学院コア科目を履修している者もいるし、4 年次では多くが学部卒業要件を十分に満たしている。一方、修士論文を含め修士課程での履修要件を 1 年で修了することは易しくない。将来的には学部にてける飛び級か学部・修士課程一貫教育に関する抜本的な改革が必要と成るであろう。また、教育内容に関して、金融工学を使う際の倫理面での教育も考慮していくべきであろう。



(3)地域研究プログラム

<プログラムの設置—意義と目的>

現在、世界は一方では、グローバル化、他方では、地域文化に根ざした伝統への回帰のなかで、複雑な様相を示している。そのなかで、いかなる職業についていようと、またどこで生活していようと、個人が世界の諸地域の動向と無関係であることは許されない。そして、不確定要素に満ちている現代世界に立ち向かうには、現象を抽象化し鳥瞰的に把握する能力と、現象の固有性を具体的な地域文化のなかで解釈する能力とをともに必要とする。社会諸科

学は前者の、地域研究は後者の能力を養う学問である。

本プログラムは、以上の現代的な要請を踏まえて、世界各地の歴史および現代社会に関する深い学習を積み、各地域と日本に関わる諸問題にとりくむための、地域に根ざした専門的な知識を持った職業人を養成することを目的とする。経済学研究科経済史・地域経済専攻の関連教員を中心とするが、同研究科応用経済専攻および経済研究所の関連教員の協力を得て運営される。

本プログラムで目指されるのは、「市場化」、「貧困」、「環境」、「地域協力」といったグローバルな課題(イシュー)について、経済学を中心とした社会諸科学の考え方と手法を用いて分析しつつ、しかし、あくまで具体的な「地域」の現実に即して事態を掘り下げて分析しようという実践的な学問である。本プログラムは、資格取得や特定の職業選択と直結したものとして構想されてはいないが、世界各地に関するより深い知識が必要とされる領域(開発援助や海外との人的交流に携わる公的機関や企業、ジャーナリズム、シンクタンクなど)で活躍する学生を送り出すことを目指している。一見、迂回的にみえるとしても、地域に根ざした社会科学的知見と「現場感覚」の獲得は、21世紀の職業人にとって有用であると考えられるからである。

### <プログラムの内容—科目と規定>

本プログラムでのカリキュラムは、付表の通りである。現行の経済学部・研究科カリキュラムを基盤として、(1)地域研究の方法論(メソドロジー)と、(2)今日のかつグローバルな課題(イシュー)に関する講義との両者を軸に編成されている。方法論に関わる講義では、定性・定量双方のアプローチを含む地域分析手法および歴史分析手法(聞き取り調査・フィールドワーク、社会調査手法、史料講読など)が、イシューに関する講義では、今日の世界を理解するうえで基礎的かつ重要と考えられる、社会変動の比較文明史、市場化・体制移行および民主化、貧困・開発・環境、地域協力のありかたなどの課題が取り上げられる。

本プログラムに所属する学生は、必修科目のほか、経済学研究科400・500番台講義科目のうち選択必修科目に指定された科目4単位以上に加えて、応用科目として、開発経済学、環境経済学、資源経済論など経済学部専門科目の中で本プログラムに関連の深い300~400番台科目を10単位以上、合計32単位以上を履修する。インディペンデント・スタディは、本プログラムに所属する学生を対象として、研究対象地域、研究テーマに応じた個別指導を通じて地域研究の方法論の手ほどきを行うと共に、他の科目を通じて学んだイシューに関する知識を取りまとめて、修士論文に結実させる手助けをする。

### <プログラム実績>

初年度の2004年度には、学部4年次から5年一貫教育システムに参加した2名のほか、修士課程1年次から加わった2名の学生を迎えて、本プログラムを出発させた。2006年度には、修士課程1年次から2名、2007年度には5年一貫教育システムとして1名が参加したが、参加者はいずれも高度な地域研究の分析手法の修得に向けて成果を収めつつある。例えば、初年度に5年一貫教育システムで入学した学生は、如水会の奨学金を得て学部学生中にドイツにも留学し、本プログラムの趣旨に沿った研究手法を修めた。このような海外研修をも含めて、今後さらに、履修科目の充実と整理、本格的なインディペンデント・スタディの実施などによるプログラムの更なる飛躍を目指している。とりわけ、インディペンデント・スタディを最大限に利用して、学生を関連教員が組織する調査・研究プロジェクトに参加させ、地域研究の手法を実地に学ばせる機会を設けることなどが、計画されている。

## 付表

<b>【必修科目】</b> 大学院ゼミ(6単位), インディペンデント・スタディ(4単位), ワークショップ(2単位), 地域研究方法論(2単位), 経済学研究科コア科目(4単位以上)
<b>【選択必修科目】</b> 地域経済論 A, 地域経済論 B, 地域経済論 C, 現代経済史, 文明史, 経済史特殊問題, 環境経済論 I, 国際経済開発論 I, 資源経済論 I, 東アジア経済特論, 南アジア経済特論, 西アジア経済特論, 日本経済史, 東洋経済史, 西洋経済史, 国際経済開発論 II, 環境経済論 II
<b>【応用科目】</b> 比較経済発展論, 開発経済論, 開発政策論, 移行経済論, 統計調査論, 社会科学情報処理入門, 地域開発論, 開発途上地域論, 開発金融論, 開発と環境, 産業開発論, 開発援助論, 地域経済各論(アジア・オセアニア, アフリカ・中近東, ロシア・中東欧など), その他の 300・400・500 番台講義科目

## 5. オープンキャンパス

「一橋大学はどのような大学なのか」を高校生に紹介するため、大学全体の取り組みとしてオープンキャンパスが2001年度より企画されている。例年、夏期休暇が始まってすぐの8月初旬に開催されている。2008年度オープンキャンパスは2008年8月8日(金)午前9時より行われた。午前の部は、学長・副学長からの全体に対する大学紹介が兼松講堂を会場として開催される。午後の部は、各学部に分かれた個別の学部説明会である。さらに学生生活相談コーナーも開設され、図書館見学も行われている。これらと並行して、学生主催の大学案内「キャンパスツアー」や受験生相談会が実施され、キャンパスは終日、参加した高校生の熱気に包まれた。

経済学部では例年、入学後の大学生活の実感を具体的にイメージしてもらえるように現役学生を交えたパネルディスカッションを中心とした説明会を2回開いている。その内容は、学部長からの挨拶、学部の紹介、現役の学生を交えたパネルディスカッション、そして質疑応答が行われ、各回約1時間半程度などである。加えて2007年度オープンキャンパスでは古沢泰治教授による模擬講義「自由貿易協定の進展」と、佐藤主光ゼミによるオープンゼミが行われた。模擬講義、ゼミともに大学入学後の講義やゼミを具体的に想像させるものとして参加者からも好評であった。また、2008年度のオープンゼミで拡充された現役の大学生を中心としたパネルディスカッションの数々は大学入学後のイメージを学生の立場から入学志望者に具体的に伝えるものとして参加者から好評であった。

参加者数は、大学全体では約3200人にのぼった。2008年度の経済学部説明会では、総勢579名の参加があった。今後も実り多いオープンキャンパスとなるよう改善を進める予定である。

その他の質疑応答や当日の動画を含めた詳しい情報については、経済学部ホームページから閲覧できる。

## 6. 教員スタッフの充実について

本研究科の教員スタッフの構成に関して、この間進展した変化としては、女性スタッフ・外国人教員の拡充を挙げることができる。2008年12月現在で63名中、4名の女性スタッフ、3名の外国人スタッフが勤務している。またテニキュアトラック制度を導入し現在2名がこの制度の下で勤務している。

### Ⅲ. 研究活動

#### 1. 研究科教員の研究発表状況

本研究科教員全体の研究発表状況の概要を以下に示す。なお、研究科教員の個別の研究発表状況は、本書第2部の教員別教育研究活動状況報告にまとめられている。

表Ⅲ-1に示す通り、過去5年間に本研究科教員は一人平均8.9本(和文4.84本、和文以外4.09本)の専門学術論文を発表し、学会発表を7.0回行い、共同研究プロジェクトに3.6件(国内2.91件、海外0.72件)参加し、研究集会のオーガナイズを2.2回行っている。「その他の論文」も平均4.9本発表しているが、そのほとんどは専門領域に関する一般社会への啓蒙を主たる目的としたものである。

表Ⅲ-1: 過去5年間(2004年度-2008年度)における経済学研究科教員の研究発表の概要

	著書・編著		学術論文		研究集会オーガナイズ	翻訳
	和文	欧文	和文	欧文		
合計	74	10	276	233	124	12
一人平均	1.30	0.18	4.84	4.09	2.18	0.2
	その他の論文等		参加プロジェクト		学会発表 (内 基調報告・招待講演)	所属学会
	和文	欧文	国内	海外		
合計	225	55	166	41	396 (77)	215
一人平均	3.95	0.96	2.91	0.72	6.95 (1.35)	3.77

#### 2. 研究科教員の研究公表機会

本研究科教員は国内外の学会誌・研究誌に多くの論文を発表しているが、それに加えて本研究科独自の研究発表の場として以下のものがある。それらの多くは大学と同窓会(如水会)とから構成される一橋学会からの財政的な援助に基づいている。なお、その他に、本研究科独自の研究発表の場として『一橋研究』があるが、これは本学大学院生が主体となって発行し、院生の学界へのデビュー作が数多く掲載される雑誌である。また、『経済研究』は本研究科教員も寄稿し、高い質の実証的な研究を多く掲載するが、これは本学付属の経済研究所が発行する季刊誌である。

##### (1)『メルク』

『一橋論叢』は1938年創刊の一橋大学の全学的な月刊研究誌であった。年2回『経済学研究科特集号』が組まれて、本研究科の研究発表の場となってきた。大学院生の寄稿に対してはレフェリーによる審査が行われ、研究者への登竜門としても機能してきたが、2007年度よりはスタッフ・ペーパーを中心とした総合学術誌『メルク』としてとして再発刊され、これまでに3号が刊行されている。

##### (2)『一橋経済学』(『一橋大学研究年報経済学研究』)

1953年に創刊された研究誌『一橋大学研究年報経済学研究』は、専任教員にのみ寄稿が許された研究年報で、多くの教員がライフワークを公表する場となってきたが、2006年より、大学院生の投稿論文もレフェリーを経て掲載

される『一橋経済学』(年 2 回刊行)に発展的に改組された。本『一橋経済学』もまた、教員、大学院生の研究成果を国内外に発表する場として益々の充実を図っている。

### (3) Hitotsubashi Journal of Economics

1960 年に創刊された英文ジャーナルであり、年 2 回発行されている。国内外の研究者からの投稿も認められており、投稿論文に関しては、レフェリーによる審査をパスしたものが掲載される。世界 67 カ国の 423 研究機関に定期的に送付され(表Ⅲ-2 参照)、Journal of Economic Literature のリスト(Econlit)にも含まれている、国際的に認められた経済学専門誌である。海外からバックナンバーの注文を受けたり、本誌に発表された論文が論文集(Readings)に転載されることもしばしばある。

表Ⅲ-2: Hitotsubashi Journal of Economics の送付先一覧

欧米	29 カ国	287 機関
アジア, アフリカ, 中近東	26 カ国	107 機関
中南米	10 カ国	20 機関
オセアニア	2 カ国	9 機関
合計	67 カ国	423 機関

### (4) Discussion Paper Series of Graduate School of Economics at Hitotsubashi University

本研究科では既に 1982 年から理論経済学・経済統計学を専攻する教員が中心となって、Discussion Paper Series of Research Unit in Economics and Econometrics (RUEE)を発行してきたが、1998 年度からは新たに経済学研究科全体のディスカッション・ペーパー・シリーズとして標記のシリーズの刊行を開始した。現在までに 142 冊が出版され、教員の研究成果をいち早く国内外に公表することに役立っている。

## 3. 研究科教員の主催したシンポジウム・研究集会等の状況

研究科教員の主催により、2007 年度には The Third Symposium on Econometric Theory and Applications、2008 年度には Asia Pacific Trade Seminars など国内及び国際的な研究集会やコンファレンス、シンポジウム等が頻繁に開催されている。国際交流セミナーも 2007 年度には 13 件、2008 年度には 16 件が主催されており、過去 5 年間に主催された研究集会は 120 を超す(年間平均 24 件以上)。こうした研究集会等の積極的な主催を通じて、研究科教員の研究成果の公表、世界水準の研究者との学術的対話など、研究水準のさらなる向上が図られている。

## 4. 国内外の学術賞の受賞状況

これまでに本研究科教員が受けた学術賞は、日本学士院学術奨励賞、日本学術振興会賞、日経・経済図書文化賞、日本経済学会・中原賞、日本経済学会・石川賞、労働関係図書優秀賞、社会政策学会学術賞、経営科学文献賞、日本統計学会賞、日本統計学会・小川研究奨励賞、計量経済学理論賞、The T.C.Koopmans 賞、日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞、日本地方財政学会佐藤賞、日本経済政策学会研究奨励賞、社会政策学会学術賞、発展途上国研究奨励賞、地中海学会ヘレンド賞、NIRA 大来政策研究賞、租税資料館賞沖永賞、Econometric Theory award、アジア・太平洋環境会議功労賞、不動産学会学会著作賞、毎日新聞社エコノミスト賞、交通図書賞、日本学術振興会賞などである。過去 5 年間について限れば、受賞件数 22 件(国内 21 件、国外 1 件)である。



## 5. 研究費の財源

研究費の財源には、通常の校費の配分による教員研究費(1 教員当たり年間 40 万円)の他に、各種の公的な、或いは、民間の資金援助が当てられている。まず、科学研究費の採択状況は表Ⅲ- 3 に示す通りであるが、総件数は、2004 年度 22 件、2005 年度 19 件、2006 年度 23 件、2007 年度 25 件、2008 年度 23 件であった。近年は、文科省からの教育研究学内特別経費、特定研究経費等もほぼ毎年得ている。また、21 世紀 COE プラグラムについても、本学は 2003 年度に「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」および「社会科学の統計分析拠点構築」の 2 件の採択を受け、本研究科から前者は 10 名、後者は 4 名の教員が参加している(2007 年度終了)。この 2 つのプログラムは 2008 年度に採択されたグローバル COE プラグラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」に継承され、本研究科から 14 名の教員が参加している。さらに、委託事業として 2006 年度 1 件、2007 年度 1 件、2008 年度 2 件の採択を受けている(表Ⅲ- 5 参照)。一方、寄付金(委任経理金)による民間各種基金からの資金援助実績を過去 5 年間についてみると、2004 年度 4 件、2005 年度 5 件、2006 年度 6 件、2007 年度 6 件、2008 年度 4 件である(表Ⅲ- 4 参照)。民間、公的資金をあわせれば、本研究科教員による外部からの研究資金導入件数は安定している。

定期的に本研究科教員の研究費として導入されている民間資金に、(財)一橋大学後援会の一橋大学教員等海外派遣奨学金があり、多くの教員が海外で研鑽を積み、また国際的な共同研究を推進するのに役立っている。

表Ⅲ- 3: 科学研究費採択件数

区分	年度	2004	2005	2006	2007	2008
基盤研究 S						1(0) 30, 300
基盤研究 A		4(1) 48, 100	5(3) 50, 100	7(5) 58, 600	7(7) 60, 700	5(2) 49, 100
基盤研究 B		2(2) 3, 900	2(1) 4, 300	4(1) 11, 300	4(4) 11, 300	5(4) 12, 200
基盤研究 C		10(7) 8, 400	9(6) 8, 500	7(5) 7, 600	7(5) 6, 700	6(4) 6, 300
若手研究 A・B (奨励研究 A・B)		4(4) 3, 700	2(0) 2, 900	5(1) 4, 700	7(3) 8, 200	6(4) 10, 800
萌芽研究		1(0) 3, 100				
国際学術研究						
特定領域研究 A						
特定領域研究 B		2(2) 40, 500	1(1) 14, 400			
合計		22(16) 107, 000	19(11) 80, 200	23(12) 82, 200	25(19) 86, 900	23(14) 108, 700

上段 採択件数 ( )は継続件数内数、下段 単位:千円

表Ⅲ- 4: 寄付金(委任経理金)受入れ件数

2009年1月末日現在

年度	2004	2005	2006	2007	2008
件数	4	5	6	6	4
金額	2, 243	7, 100	9, 829	4, 462	5, 567

下段 単位: 千円

表Ⅲ- 5: 文部科学省委託事業

年度	2006	2007	2008
件数	1	1	2
金額	18, 750	20, 000	46, 400

下段 単位: 千円

## 6. 研究交流

### (1) 共同研究の実施状況

既に述べたように、本研究科教員は過去5年間に一人平均3.6件の共同プロジェクト(国内2.91件、海外0.72件)に参加し共同研究を行っている。社会経済問題の多様化・複雑化とともに、国内外の他大学・研究機関の研究者と連携した研究プロジェクトは、今後その重要性をさらに増すと考えられる。そこで、本研究科は、後述する「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」を立ち上げるなど、共同研究プロジェクトを積極的に推進した。

### (2) 研究会・ワークショップ

国内外の研究者を本学に招き、教員・大学院生を主たる対象に講演会や研究報告会を行うことは、研究・教育の両面に有益であるとともに、共同プロジェクトの可能性を広げる重要な機会を提供する。本研究科では、これまでに多くの研究グループ(経済理論ワークショップ、マクロ・金融ワークショップ、地域経済ワークショップ、経済統計ワークショップ、経済理論研究会、経済研究会、産業・労働ワークショップなど)が多数の講演会または研究会を開催した。因みに、2006年10月から2007年9月における研究会の回数は111回、2007年10月から2008年9月における研究会の回数は109回にもものぼっている。その一部は「リサーチ・ワークショップ」として、大学院教育カリキュラムに組み込まれている。

また、2000年度に立ち上げられた「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」の目的は、共同プロジェクト単位で、研究交流を促進することである。このように、本研究科においては、活発な研究交流がみられ、研究活動および大学院教育の活性化に大いに寄与している。

## 7. 研究支援体制

### (1) TA, RA 体制の導入とその拡充

大学院教育と研究の一体化を目的として整備された6年一貫教育のカリキュラムの運用において、1997年度から、教育についてはTA(ティーチング・アシスタント)の、研究についてはRA(リサーチ・アシスタント)の導入をはかり、それらを積極的に活用した。2004年度から2008年度までのTA, RAのそれぞれの採用件数は表Ⅲ- 6の通りである。

表Ⅲ-6:リサーチ・アシスタントの採用件数

年度	2004	2005	2006	2007	2008
人員	6	6	5	4	2

ティーチング・アシスタントの採用件数

年度	2004			2005			2006			2007			2008		
	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計
人員	22	16	38	20	12	32	24	13	37	22	33	55	26	14	40

### (2)研究専念期間制度

本研究科教員の研究と教育を両立させるための方策の一つとして、2000年度から「研究専念期間制度」(いわゆるサバティカル制度)を導入した。これは、研究成果報告書ないし論文の提出を条件に、1年に3人程度の教員に講義や3・4年の学部ゼミ(大学院ゼミは除く)および各種学内委員などから離れ、研究に専念させることを目的としている。これまで、2007年度には蓼沼、2008年度には斯波、城山の各教授がこの制度を利用して、日常の学務にわずらわされずに研究を行っている。

### (3)情報化・広報活動

経済研究科では、ワークステーションを導入し、様々な統計的処理や、独自のメールサーバー(econ.hit-u.ac.jp)による電子メールの管理・運営に使用している。また、2001年度には広報委員会を設置し、研究科のホームページの刷新、学部・研究科案内の作成を行っている。

### (4)「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」の活動

6年一貫教育のカリキュラムの整備とならんで、大学院教育と結びついた研究活動の組織化、制度化に向けて、応用経済基幹専攻にある現代経済大講座のなかに「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」を設置した。そのねらいは以下の通りである。

- A. 大学院重点化の成果をさらに高めるために、国内外に開かれた研究・教育体制を構築し、我が国のみならず世界の研究をリードしうる研究・教育を行うことを目的とする。とりわけ、研究科内に教員が交互に利用できる研究・教育支援組織を作り、研究科教員と国外を含む他機関あるいは他部局の研究者との共同プロジェクトを推進し、それを通じて研究・教育の活性化ならびに国際化をはかる。
- B. 一方、その過程で大学院生を積極的にプロジェクトに取り込み、可能であれば、大学院生の海外派遣も含めて、国際交流の経験を持たせる。さらに、論文作成の教育を行うとともに、プロジェクトに関連したトピックにより、博士論文指導につなげる。
- C. 採用されたプロジェクトに関わる教員は、優遇措置を得ることができる。例えば、プロジェクト遂行のための部屋の提供、委員会負担の軽減、財政的補助、RAの優先的割当て、客員研究員採用の発議権(各プロジェクトに1名のサバティカルなどを利用した海外の研究者の任期付任用を認める)などである。

これまでに実施されたプロジェクトは表Ⅲ-7の通りである。

表Ⅲ-7:現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム 実施プロジェクト

実施年度	課題名( )内は研究代表者
2000 年度	マイクロ・マクロデータによる日本の医療の経済分析(鴫田忠彦教授)
2000 年度	アジアにおける市場化, 開放経済化と社会変動(佐藤宏教授)
2001 - 2002 年度	地中海世界経済システムの形成メカニズムと経済史の方法(大月康弘助教授)
2002 - 2003 年度	21 世紀の日中関係における我が国の総合的課題抽出と戦略構築に関わる研究 (折敷瀬興教授)
2003 - 2004 年度	数理ファイナンスのための統計理論と時系列分析による検証(山本拓教授)
2004 - 2005 年度	ゲーム理論のフロンティア(岡田章教授)
2004 - 2006 年度	エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的文責—世帯調査と GIS の接合を 中心に(加藤博教授)
2006 - 2007 年度	アジアの税財政改革: 少子高齢化とグローバル化への対応(田近栄治教授)
2006 - 2007 年度	ゲーム理論のフロンティア(岡田章教授)

## IV. 国際交流

### 1. 留学生の受け入れ状況

本学が受け入れてきた学部留学生は、1970年代から80年代前半にかけては毎年20名程度であった。このなかには毎年数名の国費留学生が含まれており、学部の正規課程に入学し、学士号を取得して卒業するという長期留学の者がほとんどであった。本学における留学生の受け入れ体制は、1980年代後半に本格的に整備された。表IV-1に示すように、経済学部・経済学研究科に在籍する留学生は、2008年10月1日現在で100名を超えている。本学部・研究科は日本の政府・公的機関の奨学金による留学生、外国政府派遣の留学生の受け入れに積極的に対応してきた。国費留学生は2007年度に学部生3名・大学院生15名、2008年度に学部生3名・大学院生8名である。

表IV-1: 経済学部・経済学研究科に在籍する外国人留学生の数(各年度10月1日現在)

年度	長期留学生		短期留学生	
	学部学生	大学院学生	学部学生	大学院学生
2000	26	71	5	20
2001	27	80	4	11
2002	25	68	4	17
2003	24	64	5	21
2004	20	55	8	13
2005	20	71	7	12
2006	22	50	5	19
2007	18	60	6	13
2008	20	62	5	19

#### (1) 学部生

長期留学生の学習意欲は旺盛で、多くの学生は、言葉や生活習慣の違いによる困難さを乗り越えて、優秀な成績をあげている。しかし、その一方で、日本語を中心とした留学のための予備教育が不十分なままで来日し、本学部に入学者もいる。そうした留学生の学習上・生活上の問題に対応する体制も重要である。そこで本学部では、留学生担当教員1名を1988年より採用し、本学全体としては1996年度に留学生センターを設置した。さらに、1999年からは本学部日本語教員を配置し、専門日本語教育の充実を図っている。現在、留学生への日本語教育、勉学や生活相談などは、本学部の日本語教員と留学生担当教員、そして留学生センターのスタッフが緊密に連携をとりながら精力的に行っている。近年、本学と学術交流協定を結んでいる大学との交換留学生の数が増えている。そうした交換留学生の滞在期間は1年、あるいは半年というケースが多い。短期留学生を受け入れることにより、本学の国際的なネットワークの拡大が期待される。また、そうした留学生を通して異文化に接し、学生・教員がグローバルな視野を形成することも大事である。他方、短期留学生の日本語能力が十分ではない場合も多く、そうした短期留学生に如何に十分な教育を行うかという問題も重要な課題となってきている。

#### (2) 大学院学生

表IV-1に示すように、本研究科の大学院に在籍する留学生の数は長期、短期ともに学部在籍の留学生よりも多い。長期留学生は本学あるいは日本の他大学学部から本研究科大学院に進学した者、また、本国の学部卒業後に

短期留学生(外国人研究生)として本研究科に在籍し、その後、本研究科の入試に合格、長期留学生として入学した者が多い。多くの留学生の勉学に対する熱意は非常に強く、課程博士を取得する留学生の数は年々増加している。

学部および大学院における留学生の受け入れは、今後も増加するものと考えられる。このこと自体は大いに歓迎すべきことであるが、留学生担当の教員や職員の増員など、留学生の増加に対応できる十分な受け入れ態勢を整えることが必ずしも容易でないことも事実である。

## 2. 留学生に対する教育・生活指導の体制と課題

本学部では留学生に対して日本人学生と区別なく教育することを方針としている。留学生は日本人学生と共通の講義、ゼミに参加している。本学部では、留学生を対象とした講義として、学部生を対象に「経済の日本語Ⅰ」、「経済の日本語Ⅱ」が開講されている。また大学院に在籍する留学生を対象とした講義としては「経済専門文献日本語」がある。この科目は、日本語で書かれた経済学や商学関係の専門文献を読解する能力とともに、ゼミ発表のためにレジュメの書き方、発表の仕方を留学生に習得させることを目的としている。

また、留学生が勉学や生活面の事柄について日本人学生に相談できるように、日本人学生によるチューター制度の仕組みが設けられている。さらに、大学院修士課程に在籍する留学生には、修士論文を日本語で執筆する際に、日本人学生による日本語のチェックが受けられる制度が設けられている。

## 3. 在学生の海外留学・研究の方針と状況

本学では、1987年より「一橋大学海外派遣留学生制度」を設け、外国の大学への留学を希望する学生を選抜し、それらの学生に対して、本学同窓会である如水会並びに明治産業株式会社と明産株式会社からの寄付金による「一橋大学海外留学奨学金」、あるいは AIEJ(日本国際教育協会)短期留学推進制度(派遣)などにより奨学金を支給している。これは国立大学としては特筆すべき留学生派遣制度であり、表Ⅳ-2 および表Ⅳ-3に見られるとおり、多くの学生が「一橋大学海外派遣留学生制度」により短期留学をしている。最近では、本学部・本研究科から 2007年度に4名の学部生、2005年度に1名の大学院生がこの制度を利用して留学した。海外留学を希望する学部生・大学院生は増えており、民間機関、派遣先大学等から支給される奨学金や私費により留学する者も少なくない。今後も教育・研究上の国際交流がますます重要になると見られ、学部生・大学院生の留学に対するいっそうの支援体制が求められている。

表Ⅳ- 2: 一橋大学海外派遣留学制度による学部生の短期留学先

出国年度	全学人数	経済学部学生が行先国(人数)
1999	30	ドイツ(1), オランダ(1), スウェーデン(2)
2000	33	オーストラリア(1), カナダ(1)
2001	30	米国(1), カナダ(1), フランス(1), ドイツ(1)
2002	34	フランス(1), ウガンダ(1)
2003	27	ドイツ(1)
2004	26	フランス(1), ドイツ(1)
2005	26	中国(1), フランス(1), オランダ(1)
2006	30	韓国(1), カナダ(2), オーストラリア(1), フランス(1), イギリス(1)
2007	30	中国(1), オーストラリア(1), アメリカ(1), デンマーク(1)

表Ⅳ- 3: 一橋大学海外派遣留学制度による大学院生の短期留学先

出国年度	全学人数	経済学研究科学生が行先国(人数)
1999	15	米国(3)
2000	13	米国(2), トルコ(1)
2001	13	米国(1), ドイツ(1)
2002	9	なし
2003	9	なし
2004	3	米国(1)
2005	5	米国(1)
2006	5	なし
2007	7	なし

#### 4. 教員の在外研究の方針と状況

本研究科教員の多くは、その研究活動をすすめていくなかで、調査・研究や国際会議出席のために海外に赴き、また、海外の研究機関と活発な交流を行ってきた。こうした教員の海外渡航は、文部科学省科学研究費補助金、および日本学術振興会や本学後援会などから支給される助成金によって主にまかなわれている。教員の海外派遣、海外の研究機関との交流は近年ますます盛んになっており、2007年度には129名の本研究科教員が出張で、6名が海外研修で渡航した。

また、2000年度に立ち上げた現在リサーチ・ネットワーク・プログラムは、教員の在外研究と海外からの研究者の招致をプロジェクトとして一体化させ、財源利用の効率化とそのもとの国際的な研究の推進を目指している。

## 5. 海外からの研究者の招致状況

本研究科では、一橋大学後援会の援助などにより、海外から数多くの研究者を国際交流セミナー講師・外国人客員研究員などとして招聘してきた。例えばこの中には、本研究科教員も中心となった COE「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」が 2004 年度に招聘したノーベル経済学賞受賞者であるアマルティア・セン氏などが含まれている。本研究科の受け入れた外国人研究者の人数は、2007 年度に 7 名、2008 年度に 5 名であった。そのほとんどは、本学に数ヶ月以上滞在して研究を行うことを目的とした外国人客員研究員で、本研究科教員との共同研究も含め重要な学術交流の機会を提供してきた。また、国際交流セミナーも、外国人研究者と本学の教員・大学院生との間の学術交流の場として重要な役割を果たしている。本研究科教員が主催する国際交流セミナーは毎年 10 件以上あり、2007 年度には 13 件、2008 年度には 16 件のセミナーが開催され、外国人研究者による講演と活発な討論が行われた。

## 6. 学術交流協定校

本学では、2006 年 10 月現在、海外 69 大学と交流協定を締結し、教員ならびに学生の国際交流の促進を目指している。特に、そのうち 25 大学とは授業料不徴収の学生交流協定を締結している。経済学部は学生交流協定締結校から 2007 年度に 6 名、2008 年度に 5 名の学部学生を受け入れた。



## V. 社会との連携

### 1. 社会人の受け入れ状況

本学部には、社会人を対象とした特別選抜制度や特別の履修コースは設けられていない。しかし、本学の卒業生や社会人などが、聴講生制度や学士入学制度を利用して、本学部に再入学する、あるいは、講義を履修する事例が増えている。卒業生や社会人が真剣に学ぶ姿は、若い学生にもたいへん良い刺激となっている。表V-1のように、経済学部聴講生(学士入学者を含む)として、毎年10数名から20名前後が学んでいる。

表V-1: 経済学部聴講生(括弧内は学士入学者数)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
2002年度	6(1)	1	1		4	5		17(1)
2003年度	2	2	2	2	4(1)	2(1)	1	15(3)
2004年度	1		3	3	8(2)	6(1)	2	22(3)
2005年度	3	1	3	1	4	6	1	19(2)
2006年度	2	1	1	2	2	4	1	13(0)
2007年度	2(1)	1	1	2	2	5	0	13(1)
2008年度	1	1	0	2	2	5	0	11

一方、大学院においても社会人の再教育を目指す体制の確立が、本研究科の重要な課題になっている。これらの課題は研究科内部で検討されてきたが、2005年度より、国際・公共政策大学院が設置され、高度職業人教育を目指した本格的な社会人教育を行っている。また、2005年度より、特別選考(AO入試)による社会人の博士後期課程編入学試験を実施し、修士学位の取得者で実務経験を持つ社会人を対象とした大学院教育も行っている。今後これらのプログラムを円滑に発展させていくために、カリキュラム体系の整備や講義担当者の確保などの面で、いっそうの努力が求められている。

### 2. 公開講座など

本学では、国立市および近隣の教育委員会等の後援によって国立キャンパスで開催される「一橋大学公開講座」(春秋に2講座ずつ開催、各講座は5回10時間の講義)、並びに「一橋大学開放講座」(神田一ツ橋の一橋講堂跡地に建設された学術総合センターで開催。ただし、一部の講座は移動講座として、年2回東京以外で開催)によって、社会との交流に努めている。本研究科に関連する講座は、表V-2、表V-3に示されているとおりである。また本学の同窓会である如水会は、同会の若手の社会人を対象とする研修カリキュラム「一橋フォーラム21」を主催している。これは、1986年に始まったものであり、毎年3期ずつ開催され、2008年12月現在で第69期に至っている。このカリキュラムにも、多くの本学教員が講師に招かれ、講演を行っている。

表 V-2: 一橋大学公開講座(経済学研究科関連)

年度	講座名	受講者数
1998年(春)	統計情報と現代社会	42
1999年(春)	経済学と現代社会	118
2000年(秋)	環境問題・技術革新と経済システム	105
2002年(春)	アイルランドの文化と歴史	117
2003年(春)	21世紀の企業システム	91
2005年(春)	紛争の地域史	95
2007年(春)	社会現象の数理	64
2008年(秋)	社会保障と私たちの暮らし	49

表 V-3: 一橋大学開放講座(経済学研究科関連)

年度	講座名	受講者数
1998年	これからの少子高齢化社会と政府の役割	430
1999年	経済発展と民主主義	56
2000年	日韓経済関係の緊密化にむけて	60
2001年	日本経済のゆくえと財政改革	230
2001年	ケインズの経済政策: 真のケインズ政策とは何か	100
2002年	最近の労働問題と政策	80
2003年	事業の再生・金融の再生	110
2004年	介護保険の現状と展開	120
2005年	日本のODAを考える	110
2006年	日本の産学連携とナショナルイノベーションシステム	100
2008年	中世帝国から見える歴史の風景	90

### 3. 大学教育・研究における社会との連携

現代経済部門で毎年開講される専門科目「現代経済」では、各界から講師を招いて、実務にも通じた専門家の視点から現代の経済・社会に関する諸問題について講義をしていただいている。また、現代経済部門で開講されている「医療経済論Ⅰ」、「医療経済論Ⅱ」、「医療保険論」、「医療産業論」では、医療や福祉などに関する諸問題について主に経済学の視点から講義されている。既述のように、これらの科目は東京医科歯科大学との複合領域コース「医療・介護・経済」の基幹的講義となっており、その多くは東京医科歯科大学において開講(一部は夜間開講)されている。これらの科目にも他大学や各界の専門家が講師として招かれている。

本学部の今後の課題として、学外からの講師の招聘だけでなく、寄付講座や共同研究の拡充にも努めることにより、社会との連携を視野に入れた研究・教育体制を強化しなければならない。

## 第2部 教員の教育・研究活動

## 注

記載項目は以下のとおりである。[ ] は記載期間等に関する注記。

1. 学歴 [大学学部卒以降]
2. 職歴・研究歴 [長期在外研究等も含む]
3. 学内教育活動 [2004 年度(2004 年 4 月) - 2008 年度(2009 年 3 月)]
  - A. 担当講義名
    - (a) 学部学生向け
    - (b) 大学院
  - B. ゼミナール  
(記述例) 学部前期, 学部後期, 大学院
  - C. 講義およびゼミナールの指導方針
4. 主な研究テーマ
5. 研究活動
  - A. 業績 [刊行年順]
    - (a) 著書・編著 [原則としてすべての業績]
    - (b) 論文(査読つき論文には\*) [原則としてすべての業績]
    - (c) 翻訳 [原則としてすべての業績]
    - (d) その他 [2004 年度(2004 年 4 月)以降の主要な業績]
  - B. 最近の研究活動
    - (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*) [2004 年度(2004 年 4 月)以降]
    - (b) 国内研究プロジェクト [2004 年度(2004 年 4 月)以降]
    - (c) 国際研究プロジェクト [2004 年度(2004 年 4 月)以降]
    - (d) 研究集会オーガナイズ [2004 年度(2004 年 4 月)以降]
  - C. 受賞 [すべて]
6. 学内行政
  - (a) 学部長・評議員等 [すべて]
  - (b) 学内委員会 [2004 年度(2004 年 4 月)以降]
  - (c) 課外活動顧問 [すべて]
7. 学外活動
  - (a) 他大学講師等 [2004 年度(2004 年 4 月)以降]
  - (b) 所属学会および学術活動  
[現在所属している団体名。役職歴のある場合のみ役職名と在任期間を注記]
  - (c) 公開講座・開放講座 [2004 年度(2004 年 4 月)以降]
  - (d) その他 [2004 年度(2004 年 4 月)以降]
8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動 [2004 年度(2004 年 4 月)以降]
9. 一般的言論活動 [2004 年度(2004 年 4 月)以降]

# 經濟理論

## 経済理論

---

経済理論部門は近代経済学と政治経済学の 2 つの分野から構成されている。近代経済学の分野では、マーシャルに代表されるマイクロ経済理論とケインズに始まるマクロ経済理論がその学問体系の基礎となっている。経済理論部門の主要な学部講義科目は「マイクロ経済学」と「マクロ経済学」であり、これらは、学部共通の入門および基礎科目である「経済学入門」、「基礎マイクロ経済学」、「基礎マクロ経済学」、「基礎経済数学」において講義される知識を前提とし、さらに経済理論を専門的に学ぶことを希望する学生を対象に開講される。「マイクロ経済学」の講義内容は、需要と供給および市場均衡の理論を基本とし、不確実性、情報、外部性、あるいはゲーム論など多岐にわたる。「マクロ経済学」では、マイクロ経済学理論に基礎付けられたマクロ経済理論について講義される。また、最近の経済理論の展開に沿って種々のテーマを選択的に採り上げて講義する科目として「現代理論経済学」があり、金融および貨幣的経済に関係する理論を講義する科目として「金融経済論」や「貨幣的経済論」がある。

大学院講義科目としては、経済学研究科のコア科目として開講される「上級マイクロ経済学」と「上級マクロ経済学」を基礎として、一般均衡理論、成長論、不確実性、金融理論、ゲーム論などの分野における最新の経済理論が「理論経済学Ⅰ、Ⅱ」および「数理経済学」の科目において講義される。また、「経済数学Ⅰ、Ⅱ」の科目では、現代の経済理論を理解するのに必須となっている数学的分析手法を教えることを目的としている。

政治経済学分野では、学部講義科目として「経済原論」、「経済体制論」、「景気循環論」、大学院講義科目として「上級経済原論Ⅰ・Ⅱ」を開講している。これらの科目は、マルクス経済学およびスミス、リカード経済学を基礎としつつ、「景気循環論」では現代マルクス派・ポストケインズ派経済学、「経済体制論」では現代の独占資本主義論をも射程に入れて、政治経済学の多様な分野にわたる講義内容を提供している。政治経済学アプローチの特色は、経済主体は相互に独立、対等ではないという現実認識を出発点として、階級・階層間の非独立・非対等な権力関係の分析を通して、市場経済を解明・説明する点にある。

ふりがな たけくま しんいち

氏名 武隈 慎一

## 1. 学歴

---

1973年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1973年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1975年 3月 同課程修了  
1975年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学  
1975年 9月 米国, ロチェスター大学大学院経済学部 Ph. D. 課程留学  
1978年 5月 米国, ロチェスター大学経済学修士学位取得  
1979年 5月 米国, ロチェスター大学経済学博士学位 (Ph. D.) 取得

## 2. 職歴・研究歴

---

1978年 10月 - 1979年 6月 米国, カリフォルニア工科大学人文・社会科学部門特別研究生  
1980年 4月 - 1983年 3月 一橋大学経済学部専任講師  
1983年 4月 - 1990年 3月 一橋大学経済学部助教授  
1985年 8月 - 9月 米国, カリフォルニア大学バークレイ校経済学部客員助教授  
1990年 4月 - 1998年 3月 一橋大学経済学部教授  
1990年 8月 - 9月 米国, ハーバード大学経済学部客員教授  
1998年 4月 - 一橋大学大学院経済学研究科・経済学部教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

基礎経済数学, ミクロ経済学, 現代理論経済学

#### (b) 大学院

上級ミクロ経済学, 経済数学 I, 理論経済学 I, 数理経済学, ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

[講義]

「基礎経済数学」の講義は, 学部 1, 2 年生に経済学の基本的な考え方と分析手法を習得させることを目的としている。この講義では, ミクロおよびマクロ経済学における基本理論を具体的な経済モデルを提示しながら説明し, また経済モデルを理解するのに必要不可欠である数学的手法を応用例を示しながら習得させる。「ミクロ経済学」では 1, 2 年次にすでに基本的知識を習得した学部 3, 4 生にミクロ経済学の中級レベルの理論と応用についての講義である。「現代理論経済学」は学部学生にも十分に理解可能であるテーマをいくつか選択し, 経済理論の最近の問題

を紹介することを目的としている。

「上級ミクロ経済学」の講義では、大学院修士課程の学生を対象にミクロ経済学の様々なトピックを講義する。これらの講義は経済理論を専攻する学生に必須の知識と分析能力を授けることを目的としている。「経済数学Ⅰ」では大学院レベルの経済理論の習得に必要な数学を、具体的な経済理論への応用を説明しながら講義する。「理論経済学Ⅰ」および「数理経済学」では経済理論の最新のテーマについて講義し、現代の経済理論における問題を習得させる。

[ゼミナール]

学部 3, 4 年のゼミナールでは経済理論に関する基本的文献を輪読形式で報告させ、経済学の基本的な問題を理解させ、専門的な論文を読解する能力を身に付けさせる。学士論文では、学生が個々に興味を持ったテーマに関する論文を読みその内容をまとめる。

大学院のゼミナールでは、最新の研究成果に関する論文を採り上げ、学生が適当な研究テーマを見つけることができるように研究指導を行う。修士論文のレベルは、最新の研究成果を理解し、その分野の問題等を指摘し新しい結果を付け加えることを目標とする。博士課程のゼミナールでは、学生は各自の研究成果の報告を行い、それに対してコメントあるいはディスカッションすることによってそれらを独自の結果を含む論文としてまとめさせ、最終的には博士論文として完成させる。

## 4. 主な研究テーマ

### (1) 期待形成と市場価格、および合理的期待均衡

この研究の目的は経済主体が価格や種々の情報から経済の状況を予想するとき、市場においていかなる均衡が実現するかを明らかにすることである。種々の均衡概念の提示とその存在証明がなされる。特に、動学経済における均衡の存在問題は一般的モデルでは未解決の問題であるが、単純化された経済において均衡が存在することを示した。

### (2) 不確実性下の経済成長と資本蓄積、および最適成長論

この研究の目的は従来の経済成長モデルに不確実性を導入し、最適経路を帰属価格によって特徴付けすることである。最適性の一般的な基準が導入された部門モデルにおいて、適当な凸性の条件のもとで、最適性の必要条件として最適経路を支持する価格の存在を証明することができた。

### (3) クラブ財、公共財等の特殊財市場における効率性と一般均衡

この研究の目的は、通常の私的財からなる市場とは異なり、集団で消費するクラブ財が存在する市場において、資源配分の効率性および競争の問題を分析することである。クラブ財の市場における競争均衡を定義し価格形成のメカニズムを明らかにした。また、クラブ財が存在する経済における配分のパレート最適性の条件を明らかにした。

### (4) 動学的経済における資産市場の一般均衡

この研究の目的は、不確実性を含む動学的経済において株式や債券等の資産市場の均衡の特質とその存在を示すことである。分析に用いられる経済モデルは、資産価格付け動学モデルを一般化したものである。均衡の特性として、企業の資本構成に関する「モジリアーニ・ミラーの定理」が動学的一般均衡モデルにおいて成立することを示した。

### (5) コアと競争均衡との同値性

この研究の目的は、コアと競争均衡との同値性に関するオーマンの定理を拡張することを目的とする研究である。経済主体の選好の単調性を仮定することなく、オーマンの証明の手法を用いてコアと競争均衡との同値性を証明した。このことから、可測選択定理とリヤプーノフの定理などの高度な数学を使用することなく、コアと競争均衡との



同値性を数学的により容易な手法で証明することが可能であることが示された。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『体系経済学辞典』第6版, 東洋経済新報社, 1984年, 項目執筆。

『現代経済学の新展開』(時子山和彦, 美濃口武雄との共編著)有斐閣, 1985年, 371頁。

『経済辞典』新版, 有斐閣, 1986年, 項目執筆・編集協力。

『ミクロ経済学』新世社, 1989年, 325頁。

『演習ミクロ経済学』新世社, 1994年, 292頁。

『マクロ経済学の基礎理論』新世社, 1998年, 247頁。

『ミクロ経済学増補版』新世社, 1999年, 388頁。

『数理経済学』新世社, 2000年, 250頁。

『基礎コース経済数学』(石村直之との共著)新世社, 2003年, 277頁。

『入門ミクロ経済学』(金子浩一, 丹野忠晋, 小川浩, 原千秋, 山重慎二との共編著)ダイヤモンド社, 2005年, 271頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

"Mathematical Theory of Optimal Economic Growth," Ph. D. dissertation, The University of Rochester, 1979.

\* "A sensitivity analysis on optimal economic growth," *Journal of Mathematical Economics* 77, 1980, pp. 193-208.

\* "A support price theorem for the continuous time model of capital accumulation," *Econometrica* 50, 1982, pp. 427-442.

「一般均衡と不完全競争における企業行動の理論」『一橋論叢』第88巻第4号, 1982年, 523-538頁。

"Price formation and cooperative behavior of firms: A limit theorem on competition among firms," *Hitotsubashi Journal of Economics* 22, 1982, pp. 44-61.

"On existence of optimal programs of capital accumulation with exhaustible resources," *Hitotsubashi Journal of Economics* 24, 1983, pp. 109-118.

"A new concept of equilibrium for a private ownership economy with profit-making firms," *Hitotsubashi Journal of Economics* 25, 1984, pp. 93-104.

"On duality theory for the continuous time model of capital accumulation," *Hitotsubashi Journal of Economics* 25, 1984, pp. 145-154.

「合理的期待と資本蓄積」『現代経済学の新展開』有斐閣, 1985年, 39-53頁。

「不確実性と市場均衡」『研究年報経済学研究』一橋大学, 1987年, 133-208頁。

"Support prices for optimal programs of capital accumulation in a general reduced model under uncertainty," *Hitotsubashi Journal of Economics* 29, 1987, pp. 183-189.

"On the existence of optimal stationary states in capital accumulation under uncertainty: A case of linear direct utility," *Hitotsubashi Journal of Economics* 29, 1988, pp. 225-234.

"On the existence of an equilibrium for an aggregate model of stationary Markov economy," *Hitotsubashi Journal of Economics* 31, 1990, pp. 105-117.

"Optimal growth under uncertainty: A complete characterization of weakly maximal programs," *Hitotsubashi Journal*

*of Economics* 33, 1992, pp. 169–182.

“Turnpike theory for capital accumulation in a general stationary model under uncertainty,” *Hitotsubashi Journal of Economics* 37, 1996, pp. 46–58.

“A proof of Arrow’s impossibility theorem by Mathematica,” *Hitotsubashi Journal of Economics* 38, 1997, pp. 139–148.

“Pareto optimum allocations in the economy with clubs,” *Hitotsubashi Journal of Economics* 40, 1999, pp. 29–40.

“On the competitive equilibrium in the economy with clubs,” *Hitotsubashi Journal of Economics* 41, 2000, pp. 17–26.

“The competitive equilibrium and Pareto optimum allocations in the economy with clubs,” 『経済の数理解析』、『数理解析研究所講究録』1215, 2001 年。

“Rational Expectations and the Modigliani–Miller Theorem,” 『数理解析研究所講究録』1443, 2005 年, 44–53 頁。

“On the optimal stationary state for the quasi-stationary model of capital accumulation under uncertainty: The characterization of the discounted golden-rule state by prices,” *Hitotsubashi Journal of Economics* 49, 2008, pp. 23–33.

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

“Rational Expectations and the Modigliani–Miller Theorem,” 京都大学数理解析研究所研究集会, 2005 年 2 月。

“On the Optimal Stationary State in the Quasi-Stationary Model of Capital Accumulation under Uncertainty,” Workshop on Mathematical Economics, Keio University, October 2007.

### (b) 国内研究プロジェクト

『経済の数理解析』, 数理経済学研究センター, 慶応・京都大学, 1999 年 - 。

## C. 受賞

Peter L. Conibear Prize (for master’s thesis), The University of Rochester, 1978.

## 6. 学内行政

---

### (a) 学部長・評議員等

評議員(2007 年 4 月 - 2009 年 3 月)

### (c) 課外活動顧問

サッカー一部部長

## 7. 学外活動

---

### (a) 他大学講師等

財務省財政金融研究所(I 種理論研修, 1998 年 - 2004 年)

### (b) 所属学会および学術活動

The Econometric Society

日本経済学会

数理経済学研究会, 理事(2001年 - 2008年)

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

国家公務員採用 I 種試験(経済)試験専門委員, 人事院, 1999年 -

公益信託「山田学術研究奨励基金」運営委員, 2003年 -

## 1. 学歴

---

1976年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1976年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1978年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了  
1978年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学  
1981年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得  
1981年 6月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程退学  
2003年 3月 京都大学博士(経済学)取得

## 2. 職歴・研究歴

---

1982年 4月 関東学院大学経済学部非常勤講師(1985年3月まで)  
1985年 4月 一橋大学経済学部講師  
1987年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1992年 4月 一橋大学経済学部教授  
1992年 4月 レスター大学経済学部客員研究員(1994年3月まで)

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済思想入門, 経済原論, 経済体制論

#### (b) 大学院

上級経済原論 I, II

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では、資本主義経済の理解にとって基礎的かつ重要な論点を中心に、同じ経済問題を扱いながらも対立した異なる見解が存在することを示し、その上で私の見解を説明するという方式を採用している。その目的は、第一に、対立する見解を提示することで学生自身に考える機会を与え、第二に、学問の分野においても、時々の流行に流されることなく、絶えず既存の通説・権威に対し疑問・検討を加える姿勢を持つことの大切さを示すことにある。

学部ゼミナールでは、3年次の夏学期はテキストを決め、輪読形式で報告をさせている。そこでの狙いは、卒論テーマについての素材提供、社会科学学術論文の基本的読解力訓練、具体的には体系的把握と中心論点抽出訓練、および論理的発表の訓練にある。冬学期以降は、各自個別テーマを選ばせ、卒論に向けた個人報告を行なってい

る。そこでは、自己の選択テーマへの分析的接近を行ないながら、また他のゼミナリストの発表を理解し、自らの見識を広めることが期待されている。大学院ゼミナールの方針は学部ゼミナールと変わりはない。ただ、要求されるレベルが高い点で異なる。つまり、大学院ゼミナールでは、論文作成に対するゼミ内外での個別指導を通して、学界水準への理解レベルの引き上げ、さらには自己の論点提示による学界水準の突破が目標とされる。

#### 4. 主な研究テーマ

---

- (1) 経済原論(A. Smith, D. Ricardo, K. Marx を中心とするポリティカル・エコノミー研究)
- (2) 土地・住宅政策(『土地の商品化と都市問題』同文館出版, 1993 年では、日本の住宅問題の根本原因が日本の都市計画の欠如にあることを証明)
- (3) 現代資本主義論(『現代日本の分配構造—生活貧困化の経済理論』青木書店, 2002 年では、企業、企業間関係・下請け関係、政府の三つのレベルにおける資本と労働のパワーバランス分析による、日本における所得と富の分配決定構造の解明)
- (4) グローバル資本主義論(市場経済のグローバル化=巨大多国籍企業による corporate globalization として押さえ、その下での分配決定構造を研究)

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

『経済原論講義』(岡本正・松石勝彦編著)有斐閣, 1982 年 11 月, 第 14 章「土地所有と地代」, 260-276 頁。

『資本論の研究』(種瀬茂編著)青木書店, 1986 年 2 月, 第 6 章「交換過程と貨幣の必然性」, 95-113 頁。

『現代市場経済とインフレーション』同文館出版, 1992 年。

『土地の商品化と都市問題』同文館出版, 1993 年。

『講座 現代居住 4 居住と法・政治・経済』(早川和男・横田清編)東京大学出版会, 1996 年, 第 5 章「居住の貧困と土地問題」, 117-147 頁。

『現代日本の分配構造—生活貧困化の経済理論』青木書店, 2002 年。

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 「市場生産価格決定における『平均原理』と『限界原理』—競争の一般と特殊」『一橋論叢』第 84 巻第 1 号, 1980 年 8 月, 112-131 頁。

「競争による均衡化と不均衡化」『一橋研究』第 5 巻第 3 号, 1980 年 12 月, 34-49 頁。

「私的所有と競争による不均衡化—資本主義的商品経済に関する一考察」『世界経済評論』第 25 巻第 3 号, 1981 年 3 月, 80-88 頁。

\* 「独占価格の形成メカニズム」『土地制度史学』第 94 号, 1982 年 1 月, 20-37 頁。

「重化学工業化と二重構造」『一橋論叢』第 88 巻第 3 号, 1982 年 9 月, 90-111 頁。

「インフレーション論の一基本問題—通貨供給の受動性」『一橋論叢』第 91 巻第 6 号, 1984 年 6 月, 79-102 頁。

「価格カルテルとインフレーション—独占価格インフレーション論」『一橋論叢』第 93 巻第 5 号, 1985 年 5 月, 21-44 頁。

「相対的価値形態の内実—価値の実態と形態」『一橋論叢』第 96 巻第 2 号, 1986 年 8 月, 1-24 頁。

「商品形態の歴史的規定性について—物神性論の解明」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 28 号, 1986 年 10 月, 209-244 頁。

- 「インフレ理論の系譜とその限界」『一橋論叢』第 98 巻第 2 号, 1987 年 8 月, 40-68 頁。
- 「公債発行とインフレーション」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 29 号, 1988 年 4 月, 111-144 頁。
- 「地価高騰と投機」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 30 号, 1989 年 5 月, 243-312 頁。
- 「土地投機下の地価対策のあり方」『住宅問題研究』Vol. 5, No. 4, 1989 年 12 月, 1-27 頁。
- 「イギリスの住宅政策」『住宅問題研究』Vol. 10, No. 2, 1994 年 6 月, 21-53 頁。
- 「日本型企業中心社会の構造」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 38 号, 1997 年 3 月, 53-117 頁。
- 「日本的経営と労務管理」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 39 号, 1998 年 1 月, 47-103 頁。
- 「財政構造改革」と国民生活」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 41 号, 1999 年 10 月, 101-171 頁。
- 「独占的市場構造と規模別賃金格差」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 42 号, 2000 年 10 月, 157-220 頁。
- 「政・官・財の癒着と国民生活」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 43 号, 2001 年 9 月, 115-170 頁。
- \* 「現代日本の階級と分配」『歴史と経済』第 179 号, 2003 年 4 月, 41-51 頁。
- 「グローバル資本主義分析のビジョン」『一橋大学研究年報 人文科学研究』第 41 号, 2004 年 3 月, 193-235 頁。
- 「WTO 体制と多国籍企業」『一橋大学研究年報 社会学研究』第 44 号, 2006 年 3 月, 231-280 頁。
- 「グローバリゼーションと労働」『人文・自然科学研究』第 1 号, 2007 年 3 月, 151-192 頁。
- 「WTO 体制とフード・セキュリティ」『人文・自然研究』第 2 号, 2008 年 3 月, 122-168 頁。
- 「WTO 合意と開発途上国」『人文・自然研究』第 3 号, 2009 年 3 月, 71-125 頁。

### (c) 翻訳

- D. ハーベイ『空間編成の経済理論』(共訳)大明堂, 1990 年 1 月, (第 9 章担当), 363-422 頁。
- D. ハーベイ『都市の資本論』(共訳)青木書店, 1991 年 12 月, (第 3 章担当), 91-124 頁。

### (d) その他

[書評]

森岡孝二編「格差社会の構造—グローバル資本主義の断層」『経済』, 2008年2月号。

[座談会]

「現代の生活不安・社会不安をどう打開するか」『経済』No. 114 号, 2005 年 3 月号。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- \* 「『資本論』と現代資本主義」, 中国〈資本論〉研究会第 12 回学術研究会, 中国湘潭大学, 2004 年 10 月
- \* 「WTO 体制とは何か」, 第 5 回東北アジア経済と貿易発展, 中国湖南商学院, 2006 年 5 月
- \* 「グローバリゼーションと先進国の労働者」, 東アジア地域統合と地域協力, 中国南開大学, 2006 年 11 月  
「経済理論学会第55回大会」共通論題コメンテーター, 横浜国立大学, 2007年10月21日
- \* 「グローバリゼーションと多国籍企業」, 東京唯物論研究会シンポジウム報告, 法政大学, 2007年11月17日
- \* 「マルクス経済学の課題—社会主義的市場経済論の具体化に向けて」中国〈資本論〉研究会第14次学術検討会,  
中国河南大学, 2008年10月17日

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

一橋大学構内交通問題対策委員会(2000 年 4 月より)

中和寮寮監(2003年12月 - 2005年12月)  
HQ 編集委員(2006年4月 - 2008年3月)  
附属図書館委員(2008年4月 - 2010年3月)

## 7. 学外活動

---

### (b) 所属学会および学術活動

経済理論学会

政治経済学・経済史学会

## 8. 各種委員会活動

---

東京弁護士会人権賞選考委員会委員(2008年)

三鷹市社会教育会館「生涯学習」講師(2008年)

日野市中央公民館「成人事業」講師(2008年)

## 1. 学歴

---

- 1983年 3月 京都大学経済学部卒業  
1988年 9月 マサチューセッツ工科大学経済学部博士課程入学  
1992年 6月 同校卒業, Ph. D. in economics 取得

## 2. 職歴・研究歴

---

- 1983年 4月 - 1987年 8月 株式会社住友信託銀行勤務  
1987年 9月 - 1988年 8月 スタンフォード大学経済学部客員研究員  
1992年 7月 - 1995年 6月 プリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授  
1995年 7月 - 1998年 3月 京都大学経済学部助教授  
1998年 4月 - 2001年 3月 大阪大学大学院経済学研究科助教授  
2001年 4月 - 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

金融ファイナンス A, マクロ経済学

#### (b) 大学院

金融経済論 I, 上級マクロ経済学

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部・大学院の講義については、テキストや論文を徹底的に読む、きっちりとしたノートを作る、計算問題をどんどん解いていく、授業中やオフィスアワーを通じてできるだけ議論をするという演習的な側面を重視していきたい。

学部ゼミについては、資産価格、企業金融、ファイナンス理論に関するトピックスについて自らでロジカルに考える習慣をつけることを目指す。英語と数学を大切にしていきたい。

大学院ゼミナールについては、マクロ経済理論やファイナンス理論に厳密に依拠した実証研究を指導していく。「出版を前提として論文を書く」という側面を重視する。

## 4. 主な研究テーマ

---

- (1) 不完備市場下の資産価格形成
- (2) 流動性と資産価格形成
- (3) マーケットマイクロストラクチャー



(4)マクロ経済学

(5)金融政策

(6)エネルギー, 自然災害リスク, 排出権などに関する新しいタイプの金融取引

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

- 『経済政策とマクロ経済学』, 岩本康志・大竹文雄・齊藤誠・二神孝一, 252 頁, 1999 年 10 月, 日本経済新聞社。
- 『金融技術の考え方・使い方: リスクと流動性の経済学』, 齊藤誠, 389 頁, 2000 年 7 月, 有斐閣。
- 『金融機能と規制の経済学』, 岩本康志・齊藤誠・前多康男・渡辺努, 226 頁, 2001 年 10 月, 東洋経済新報社。
- 『日本の金融再生戦略: 新たなシステムの構築をどうするか』, 齊藤誠編著, 3-50 頁, 2002 年 5 月, 中央経済社。
- 『先を見よ, 今を生きよ: 市場と政策の経済学』, 齊藤誠, 292 頁, 2002 年 6 月, 日本評論社。
- 『流動性の経済学: 金融市場への新たな視点』, 齊藤誠・柳川範之編著, 127-156 頁, 2002 年 6 月, 東洋経済新報社。
- 『新しいマクロ経済学 新版』, 齊藤誠, 411 頁, 2006 年 10 月, 初版, 273 頁, 1996 年 10 月, 有斐閣。
- 『成長信仰の桎梏: 消費重視のマクロ経済学』, 齊藤誠, 228 頁, 2006 年 12 月, 勁草書房。
- 『資産価格とマクロ経済』, 齊藤誠, 362 頁, 2007 年 6 月, 日本経済新聞出版社。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* "A Study of Household Investment Patterns in Japan: An Application of Generalized Tobit Model," Takeshi Amemiya, Makoto Saito and Keiko Shimono, *The Economic Studies Quarterly* 44-1 (1993), pp. 13-28, and in Takeshi Amemiya, *Studies in Econometric Theory. The Collected Essays of Takeshi Amemiya*, Economists of the Twentieth Century Series, Aldershot, U.K.: Elgar; distributed in the U.S. by Ashgate, Brookfield, Vt., 1994, pp. 454-469.
- "Development of Modern Macroeconomics: An Expository Note," Makoto Saito, *The Kyoto University Economic Review* LXV (1995), pp. 43-52.
- \* 「人口高齢化と消費の不平等度」, 大竹文雄・齊藤誠, 『日本経済研究』33-11(1996), 11-35 頁。
- \* 「フォワード・プレミアム・パズル: 展望」, 福田祐一・齊藤誠, 『現代ファイナンス』1(1997), 5-18 頁, 巻頭論文。
- \* "Growth and Risk Sharing with Incomplete International Assets Markets," Michael Devereux and Makoto Saito, *Journal of International Economics* 42 (1997), pp. 453-481.
- \* "A Note on Ergodic Distributions in Two-Agent Economies," Makoto Saito, *Journal of Mathematical Economics* 27 (1997), pp. 133-141 (the lead article of this issue).
- 「人口高齢化と消費の不平等度」, 大竹文雄・齊藤誠, 八田達夫・八代尚宏編『社会保険改革: 年金, 介護, 医療, 雇用保険の再設計』1998 年 5 月, 日本経済新聞社。
- \* "A Simple Model of Incomplete Insurance: The Case of Permanent Shocks," Makoto Saito, *Journal of Economic Dynamics and Control* 22 (1998), pp. 763-777.
- \* "Incomplete Markets and Non-expected Utility," Makoto Saito, *Japanese Economic Review* 49 (1998), pp. 271-283.
- \* 「消費の世代間分配に関する実証研究」, 齊藤誠, 『日本経済研究』36-7(1998), 27-49 頁。
- \* "Estimating the Effects of Monetary Shocks: An Evaluation of Different Approaches," Paul Beaudry and Makoto

Saito, *Journal of Monetary Economics* 42 (1998), pp. 241–260.

\* “Population Aging and Consumption Inequality in Japan,” Fumio Ohtake and Makoto Saito, *The Review of Income and Wealth* 44 (1998), pp. 361–381.

\* “Asset Pricing in Japan: A Communication,” Katsura Nakano and Makoto Saito, *Journal of the Japanese and International Economies* 12 (1998), pp. 151–166.

“On Numerical Calculation Programs of American-type Options Using GAUSS Codes,” Kenji Miyazaki and Makoto Saito, *Osaka Economic Papers* 48 (1998), pp. 25–54.

\* “On the Market Risk Involved in the Public Financial System in Japan: A Theoretical and Numerical Investigation,” Kenji Miyazaki and Makoto Saito, *Journal of Banking and Finance* 23 (1999), pp. 1243–1259.

「地方自治体の長期財政収支についてのメモ: 実際的な計測」, 齊藤誠, 『大阪大学経済学』3(1999), 233–240 頁。

\* 「所得不平等化の背景とその政策的含意: 年齢階層内効果, 年齢階層間効果, 人口高齢化効果」, 大竹文雄・齊藤誠, 『季刊社会保障研究』35(1999), 65–76 頁。

\* “Dynamic Allocation and Pricing in Incomplete Markets,” Makoto Saito, *Monetary and Economic Studies* 17 (1999), pp. 45–75.

「高度化した資本市場におけるリスクと流動性: マーケット・メーカーとアービトラージャーの役割」, 齊藤誠, 『フィナンシャル・レビュー』51(1999), 5–27 頁。

「金利期間構造の将来インフレーションに関する情報含意について」, 福田祐一・齊藤誠, 小佐野広・本多佑三編『現代の金融と政策』2000年1月, 日本評論社。

「フォワードディスカウントパズルと流動性効果」, 齊藤誠・福田祐一, 小佐野広・本多佑三編『現代の金融と政策』2000年1月, 日本評論社。

「昨今の金融政策について」, 齊藤誠, 『エコノミクス』2000年春号, 124–140 頁。

「自然災害リスク・マネジメントにおける市場システムと公的システム」, 齊藤誠, 『エコノミクス』2000年秋号, 148–160 頁。

「オプション取引データに基づいた状態価格密度の推計について: 大阪証券取引所の事例」, 齊藤誠・高木真吾, 『インベストメント』2000年第53巻第2号, 21–37 頁。

\* 「世帯構成員の長期療養に起因する経済厚生損失について: 要介護者と寝たきりの経済的コスト」, 岩本康志・小原美紀・齊藤誠, 『季刊社会保障研究』36(2001), 547–560 頁。

\* “Financial Crises as the Failure of Arbitrage: Implications for Monetary Policy,” Makoto Saito and Shigenori Shiratsuka, Bank of Japan, *Monetary and Economic Studies* 19 (2001), pp. 239–270.

\* 「日経平均株価の銘柄入れ替えが個別銘柄の流動性に与えた影響について: 覚え書き」, 齊藤誠・大西雅彦, 『現代ファイナンス』9(2001), 67–82 頁。

「日本の金融政策」, 齊藤誠, 『経済研究』52(2001), 97–106 頁。

「世帯構成員の長期療養に起因する経済厚生損失について: 要介護者と寝たきりの経済的コスト」, 岩本康志・小原美紀・齊藤誠, 岩本康志編著『社会福祉と家族の経済学』2001年12月, 東洋経済新報社。

「情報技術の進展と株式取引の革新」, 齊藤誠, 『エコノミクス』2001年春号, 66–77 頁。

「財政政策と金融政策の新たな役割分担について」, 齊藤誠, 貝塚啓明編『財政政策の効果と効率性: サステナビリティを求めて』2001年7月, 東洋経済新報社。

「不良債権処理と銀行経営のあり方」, 齊藤誠, 『エコノミクス』2001年秋号, 32–40 頁。

「資産価格形成における流動性要因: 覚え書き」, 齊藤誠, 『一橋論叢』2001年10月号, 48–61 頁。

\* “An Empirical Investigation of Intergenerational Consumption Distribution: A Comparison among Japan, the US,

and the UK," Makoto Saito, in Seiritsu Ogura, Toshiaki Tachibanaki and David A. Wise eds., *Aging Issues in the United States and Japan* (2001), pp. 135–167, Chicago: The University of Chicago Press.

「流動性需要と資産価格形成:わが国の定期的決済慣行における検証」, 齊藤誠・白塚重典・柳川範之・渡辺努, 齊藤誠・柳川範之編著『流動性の経済学:金融市場への新たな視点』2002年6月, 東洋経済新報社。

「国債の価格形成とコンビーニエンス:1990年代後半の日本国債のケース」, 福田祐一・齊藤誠・高木真吾, 齊藤誠・柳川範之編著『流動性の経済学:金融市場への新たな視点』2002年6月, 東洋経済新報社。

「リスク移転機能から見た日本の金融システム」, 齊藤誠, 齊藤誠編著『日本の金融再生戦略:新たなシステムの構築をどうするか』2002年5月, 中央経済社。

「自然災害リスクと地価形成:リスク・シグナルとしての地価」, 齊藤誠, 西村清彦編著『不動産市場の経済分析:情報・税制・都市計画と地価』2002年6月, 日本経済新聞社。

\* 「地震危険度と家賃:耐震対策のための政策的インプリケーション」, 山鹿久木・中川雅之・齊藤誠, 『日本経済研究』第46号(2002), 1–21頁。

\* 「地震危険度と地価形成:東京都の事例」, 山鹿久木・中川雅之・齊藤誠, 『応用地域学研究』第7号(2002), 51–62頁。

\* "Forward Discount Puzzle and Liquidity Effects: Some Evidence from Exchange Rates among US, Canada, and Japan," Yuichi Fukuda and Makoto Saito, *Journal of Money, Credit, and Banking* 34 (2002), pp. 1014–1033.

\* "A Test of the Full Insurance Hypothesis: The Case of Japan," Miki Kohara, Fumio Ohtake and Makoto Saito, *Journal of the Japanese and International Economies* 16 (2002), pp. 335–352.

\* 「市場メカニズムを通じた防災対策について」, 山鹿久木・中川雅之・齊藤誠, 『住宅土地経済』第49号(2003) 24–32頁。

\* 「予備的動機と待ちオプション:わが国のマクロ家計貯蓄データによる検証」, 齊藤誠・白塚重典, 『金融研究』第22巻第3号(2003)1–22頁。

\* "Precautionary motives versus waiting options: Evidence from aggregate household saving in Japan," Makoto Saito and Shigeru Shiratsuka, *Monetary and Economic Studies* 21 (2003), pp. 1–20.

\* 「大規模マクロショック後の流動性回復メカニズム:米国同時多発テロ直後の東京証券取引所」, 井坂直人・齊藤誠, 『現代ファイナンス』14, 2003年, 79–96頁。

\* "On alternatives to aggregate demand policies to revitalize the Japanese Economy," Kiyohiko G. Nishimura and Makoto Saito, *Asian Economic Papers* 2: 3 (2004), pp. 87–126.

\* "Preference for early resolution and commitment," Kenji Miyazaki and Makoto Saito, *Finance Research Letters* 1: 2 (2004), pp. 113–118.

「国債発行残高急増と金利リスク:国債管理政策における物価連動国債の可能性」, 齊藤誠・竹田陽介, 貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所編著『財政赤字と日本経済』, 77–100頁, 2005年4月, 有斐閣。

「リスクファイナンスの役割:災害リスクマネジメントにおける市場システムと防災政策」, 齊藤誠, 多田納裕一・高木朗義編著『防災の経済分析』, 88–106頁, 2005年6月, 勁草書房。

「ファイナンス・パズルへの誘い:フォワード・ディスカウント・パズルと政策ショック」, 齊藤誠・福田祐一, 大竹文雄編著『応用経済学への誘い』, 137–158頁, 2005年10月, 日本評論社。

\* 「企業内キャッシュフローと企業価値:日本の株式消却に関する実証研究を通じての考察」, 広瀬純夫・柳川範之・齊藤誠, 『経済研究』2005年, 30–41頁。

\* "A note on the robustness of the Tobin effect in incomplete markets," Makoto Saito and Yosuke Takeda, *Macroeconomic Dynamics* 10: 1 (2006), pp. 131–143.

- \* "What caused fixed investment to stagnate during the 1990s in Japan?: Evidence from panel data of listed companies," Keiichi Hori, Makoto Saito and Koichi Ando, *Japanese Economic Review* 57-2 (2006), pp. 283-306.
- "On effects of the Hyogo earthquake on household consumption: A note," Miki Kohara, Fumio Ohtake and Makoto Saito, *Hitotsubashi Journal of Economics* 47: 2 (2006), pp. 219-228.
- 「1990年代の設備投資の停滞について: 上場企業の財務データからの考察」, 堀敬一, 齊藤誠, 安藤浩一, 林文夫 編著『経済制度の実証分析と設計』全3巻, 第2巻『金融の機能不全』, 3-34頁, 2007年1月, 勁草書房。
- 「ABS発行市場における劣後引受の役割」, 井坂直人, 大橋和彦, 齊藤誠, 林文夫編著『経済制度の実証分析と設計』全3巻, 第2巻『金融の機能不全』, 187-222頁, 2007年1月, 勁草書房。
- \* "Earthquake risks and housing rents: Evidence from the Tokyo metropolitan area," Masayuki Nakagawa, Makoto Saito and Hisaki Yamaga, *Regional Science and Urban Economics* 37-1 (2007), pp. 87-99.
- "Forward discount puzzle and official interventions: An empirical note," Yuichi Fukuta and Makoto Saito, *Osaka Economic Papers* 57:2 (2007), pp. 25-35.
- \* 「交通社会資本の危機管理とリスク・マネジメント」, 齊藤誠, 『国際交通安全学会誌』32:2, 2007年, 134-139頁。
- \* "Earthquake risks and land prices: Evidence from the Tokyo metropolitan area," Masayuki Nakagawa, Makoto Saito and Hisaki Yamaga, forthcoming in *Japanese Economic Review*.
- \* 「家計消費と設備投資の代替性について: 最近の日本経済の資本蓄積を踏まえて」, 齊藤誠, 『現代経済学の潮流 2008』, 27-68頁, 2008年8月, 東洋経済新報社。
- \* "Risk premiums versus waiting-options premiums: A simple numerical example," Kenji Miyazaki and Makoto Saito, *The B. E. Journal of Theoretical Economics* 9: 1 (2009) Article 7.
- \* "Incomplete financial markets, irreversibility of investment, and fiscal and monetary policy instruments," Kenji Miyazaki, Kiyohiko G. Nishimura, and Makoto Saito, forthcoming in *Japanese Economic Review*.
- \* "On the intergenerational sharing of cohort-specific shocks on permanent income," Kenji Miyazaki, Makoto Saito and Tomoaki Yamada, forthcoming in *Macroeconomic Dynamics*.
- "On empirical implications of highly interest-elastic money demand: A Note," Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito, forthcoming in *Hitotsubashi Journal of Economics*.

### (c) 翻訳

- 『新地平のマクロ経済学: ケインズとシュンペーターの再考』, ピーター・ホーイット著, 岡村宗二, 北村宏隆, 齊藤誠 編訳, 1996年1月, 勁草書房。
- 『環境リスク管理: 市場性と保険可能性』, 齊藤誠, 堀之内美樹訳, 2001年7月, 勁草書房。

### (d) その他

- 「道路施設の自然災害リスクマネジメント」, 齊藤誠, 『道路施設の災害リスクファイナンスに関する研究 2』(財団法人道路経済研究所), 2004年7月。
- 「小額決済媒体に対する需要と電子マネーの可能性」, 齊藤誠, 金融調査研究会『電子マネーの発展と金融・経済システム』, 39-50頁, 2005年7月。
- "A comment: Stock market liquidity and the macroeconomy by Woon Gyu Choi and David Cook," Makoto Saito, in Takatoshi Ito and Andrew K. Rose, eds., *Monetary Policy with Very Low Inflation in the Pacific Rim*, pp. 339-340, 2006, Chicago: The University of Chicago Press.
- "A reply to Ogawa's comment," Keiichi Hori, Makoto Saito and Koichi Ando, *Japanese Economic Review* 57: 2

(2006), pp. 310–311.

RIEB 政策研究ワークショップ「量的緩和政策の効果」(2007 年 1 月 13 日)に対するコメント, RIEB リエゾンセンター・モノグラフに所収。

「経済理論の社会的定着における中級教科書の役割: 拙著『新しいマクロ経済学』に対する書評に接して」, 齊藤誠, 『証券アナリストジャーナル』2007 年第 45 巻第 4 号。

「人口高齢化と資産価格: 最近の理論研究と実証研究の動向について」, 齊藤誠, 『証券アナリストジャーナル』2008 年 10 月号。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

2004 年度日本経済学会, 2004 年 9 月 26 日, “On Possibilities of Macroeconomic Policies When Financial Markets Are Not Sufficiently Working,” by Kenji Miyazaki, Kiyohiko G. Nishimura and Makoto Saito を報告。

第 6 回 CIRJE–TCER マクロコンファレンス, 2004 年 12 月 11 日, “What caused fixed investment to stagnate during the 1990s in Japan?: Evidence from panel data of listed companies,” by Keiichi Hori, Makoto Saito and Koichi Ando を報告。

2005 年度日本経済学会, 2005 年 9 月 17 日, “Forward discount puzzle and official interventions: An empirical note,” Yuichi Fukuta and Makoto Saito を報告。

Research on Money and Markets, Toronto University, October 1, 2005, “A portfolio theory of international capital flows,” Michael B. Devereux and Makoto Saito を報告。

第 7 回 CIRJE–TCER マクロコンファレンス, 2005 年 11 月 26 日, “On the intergenerational and intertemporal sharing of cohort-specific shocks,” Kenji Miyazaki, Makoto Saito and Tomoaki Yamada を報告。

2006 Asia-Pacific Economic Association Annual Conference, University of Washington, July 30, 2006, “A two country model with country specific catastrophic shocks in the presence of solvency constraints,” Makoto Saito, Shiba Suzuki and Tomoaki Yamada を報告。

第 8 回 CIRJE–TCER マクロコンファレンス, 2007 年 2 月 3 日, Credit spreads on corporate bonds and the macroeconomy in Japan, Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito を報告。

2007 年度日本経済学会春季大会, 2007 年 6 月 2 日, Credit spreads on corporate bonds and the macroeconomy in Japan, Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito を報告。

2007 年度日本ファイナンス学会, 2007 年 6 月 16 日, Credit spreads on corporate bonds and the macroeconomy in Japan, Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito を報告。

2007 年度日本経済学会秋季大会, 2007 年 9 月 24 日, 日本経済学会石川賞受賞講演, 「家計消費と設備投資の代替性について: 最近の日本経済の資本蓄積を踏まえて」を講演。

東京大学金融教育研究センター・日本銀行調査統計局第二回共催コンファレンス, 90 年代の長期低迷は我々に何をもたらしたか: 浮かび上がった日本経済の課題・新たに生じた課題, 2007 年 11 月 27 日, 「企業の流動性資産保有と投資の決定要因について: 上場企業の財務データを用いたパネル分析」, 堀敬一, 安藤浩一と共著を報告。

### (b) 国内研究プロジェクト

特定領域研究(B)「家計行動の実証分析に基づいた経済システムの評価」(研究代表者・チャールズ・ホリオカ大阪大学教授), 2001 年度 – 2005 年度。

科学研究費基盤研究 C, 「自然災害リスクに対する危険回避行動と地価形成:理論と水害による実証」(研究代表者・齊藤誠), 2005年度 - 2006年度。

21世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」(研究代表者・鈴木興太郎一橋大学教授), 2003年度 - 2007年度。

内閣府国際共同プロジェクト「マクロ経済パフォーマンスとしての資産価格」(研究代表者・齊藤誠), 2004年度 - 2005年度。

科学研究費基盤研究 C, 「双方向の国際資金循環の決定メカニズムについて」(研究代表者・齊藤誠), 2007年度 - 2010年度。

近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業, 「高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計」(研究代表者・齊藤誠), 2008年度 - 2012年度

#### (d) 研究集会オーガナイズ

第1回冬季マクロ経済学研究会, 2009年2月27日 - 3月1日, IPC 生産性国際交流センター。

### C. 受賞

2001年, 齊藤誠著『金融技術の考え方・使い方:リスクと流動性の経済学』にて, 第44回日経・経済図書文化賞受賞。

2002年, 分担執筆, 岩本康志編著『社会福祉と家族の経済学』にて, 第3回 NIRA 大来政策研究賞受賞。

2005年, 分担執筆, 西村清彦編著『不動産市場の経済分析:情報・税制・都市計画と地価』にて, 平成16年度不動産学会学会著作賞(学術部門)受賞。

2007年, 日本経済学会・石川賞受賞。

2008年, 齊藤誠著『資産価格とマクロ経済』にて, 第48回毎日新聞社エコノミスト賞受賞。

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

印刷委員, 2006年4月 - 2008年3月まで

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

ブリティッシュコロンビア大学経済学部 客員教授(2005年1月 - 7月)

東京大学公共政策大学院 客員教授(2006年10月より)

### (b) 所属学会および学術活動

東京経済研究センター理事(会計担当), 2002年5月 - 2004年4月。

日本経済学会(理論計量経済学会), 理事 2002年 - 2005年。常任理事 2005年 - 2008年。

日本ファイナンス学会, 理事 2004年 - 2006年。

金融学会

カナダ経済学会

### (c) 公開講座, 開放講座

東京大学公共政策大学院・損保ジャパン寄附講座「リスクマネジメントと公共政策」, 第1回公開フォーラム, 2007年2月13日, 「民間のリスクマネジメントをサポートする公的な枠組みについて」を基調講演。

第29回内閣府経済社会総合研究所経済政策フォーラム「災害被害を軽減するために必要なこと: リスクを知り, 備え, 長続きさせる社会に向けて」, 2007年2月27日, パネリストとして参加。

東京大学公共政策大学院・損保ジャパン寄附講座「リスクマネジメントと公共政策」, 第2回公開フォーラム, 2008年2月29日, 「土地と地盤のリスクと不動産取引」を基調講演。

一橋大学グローバルCOEプログラム「金融危機に関する公開討論会」, 2008年11月19日一橋大学兼松講堂にて, パネリストとして参加。

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

「独立行政法人評価委員会農林漁業信用基金分科会委員」(2003年4月 - 2008年3月)

「政策金融評価検討委員会」(日本政策投資銀行)(2003年6月 - 2008年8月)

「社団法人日本証券アナリスト協会試験委員会試験委員」(2004年11月 - 2010年10月)

「高度人材受入推進会議構成員」(内閣府)(2008年8月 - 2009年3月)

## 9. 一般的言論活動

---

「対論 銀行への新たな税金投入」, 川本裕子氏との対談, 朝日新聞『対論』2004年5月14日朝刊。

週刊東洋経済『経済を見る眼』, 2004年7月より担当。

「政府も企業も家計も災害リスク管理にお金をかけよ」『中央公論』2006年6月号。

「市場経済と国民経済の緊張関係」『創文』2006年8月。

「経済理論の社会的定着における中級教科書の役割: 拙著『新しいマクロ経済学』に対する書評に接して」『証券アナリストジャーナル』2007年第45巻第4号。

「大事なものは成長基盤や成果の配分が公正となる仕組みづくり」言論NPO編『日本の政治を採点する: 2007年参議院選の公約検証』2007年7月。

「望ましい円相場とは?」『あんじやり』2007年12月号。

「投資対象として見た病院資産」『病院』2008年1月号。

「連続インタビュー 経済学は人を幸せにする方法を教えられるですか?: 経済学は大きな失敗をしないための知恵を授けてくれます」『経済セミナー』2008年1月号。

「企業と社会をとりもつリスクマネジメント」『書斎の窓』2008年4月号 - 2009年3月号連載。

「座談会: サプライムローン問題発生後の金融・資本市場」, 菅野雅明・齊藤誠・長谷川克之・籠宮信雄, 『ESP』2008年5月号。

「一級の経済学者が描いたアダムスミスの知的格闘」『フォーサイト』2008年6月号。

「複雑化する国際金融に対応する金融政策とは」『エコノミスト』2008年7月8日号。

「金融危機時には中央銀行の準備預金付利が必要: 危機対応のために金融政策を犠牲にしない手段」『金融財政事情』2008年10月27日号。

「金融危機と企業経営: 『強い円』を活かした双方向の資金循環の可能性」『グローバル経営』2008年12月号。

ふりがな いしくら まさお

氏名 石倉 雅男

## 1. 学歴

---

1983年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1983年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1986年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了(経済学修士)  
1986年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学  
1989年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得  
1990年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程退学  
2005年 11月 一橋大学博士(経済学)取得

## 2. 職歴・研究歴

---

1990年 4月 東京都立大学経済学部助手(-1992年3月)  
1992年 4月 一橋大学経済学部専任講師  
1995年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
1998年 4月 ケンブリッジ大学政治経済学部客員研究員(-1999年3月)  
1999年 4月 マサチューセッツ大学アマースト校経済学部客員研究員(-2000年3月)  
2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

市場と社会, 景気循環論

#### (b) 大学院

上級経済原論 I

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(景気循環論)では, 関連科目(経済思想入門, 経済原論, 経済体制論)での学習内容との連続性に留意し, 政治経済学の基礎理論の展開として, 資本主義経済の動態理論に関する重要な論点を解説している。また, 共同講義(市場と社会)では, 過去と現代の経済学者のビジョンを相互に比較する作業を通じて, 市場と社会の関わり合いについての政治経済学アプローチの特色を解説している。上記のいずれの科目でも, 講義内容のほか参考文献を明記した講義資料を毎回配布し, 講義内容についての質問や関連情報の提供を随時受け付けている。大学院の講義(上級経済原論 I)では, 現代政治経済学の諸理論の専門論文を素材として, 担当者による講義, および,



参加者による文献紹介と討論を行っている。学部ゼミでは、現代経済への政治経済学アプローチの応用に関する英文の書物を主要テキストとして、参加者の報告と討論を行っている。さらに、レポートの作成を参加者に随時求め、学士論文の執筆のための準備作業に取り組ませている。大学院ゼミでは、現代政治経済学の諸学派(現代マルクス派、ポストケインズ派、現代制度学派等)の最近の文献を検討して学界の論争点に取り組むとともに、修士論文・博士論文の基礎となる論文の発表と指導を行っている。

#### 4. 主な研究テーマ

---

##### (1) 貨幣経済と資本蓄積・所得分配に関する現代政治経済学の諸理論

貨幣経済に関する基礎的な論点を考察したのがマルクス貨幣論に関する一連の論文である。貨幣的生産経済における利潤の実現機構、信用貨幣のマクロ経済分析の基本的枠組みとして、ポストケインズ派経済学による資本蓄積・有効需要・所得分配に関する最近の諸学説の検討を行っている。

##### (2) ポストケインズ派経済学の蓄積・分配理論に基づく実証分析

資本蓄積と所得分配に関するポストケインズ派理論の観点から、マクロ経済の実証分析、および、金融システムの構造変化に関する歴史的検証を行っている。

##### (3) 市場経済と制度に関する政治経済学アプローチ

労働過程における雇い主と労働者のあいだの権力関係をめぐる現代政治経済学の各種アプローチの検討、および、雇用形態の変化の観点からの所得格差の実証分析を行っている。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

###### (a) 著書・編著

『資本論の研究』(種瀬茂編著)青木書店, 1986年, 第17章「『利潤率の傾向的低下の法則』の論証」, 312-333頁。  
『情報ネットワーク経済論』(松石勝彦編著)青木書店, 1998年, 第6章「電子マネーと決済システム」, 215-255頁。

###### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「利潤率低下法則の論証:ツガン・バラノフスキーのマルクス批判の検討」『一橋論叢』第98巻第2号, 1987年8月, 148-169頁。
- \* 「相対的過剰人口の累進的生産の論証:労働力需要の遞減と賃金率変動」『一橋論叢』第100巻第6号, 1988年12月, 105-123頁。
- 「資本蓄積と利潤率低下傾向:現代日本経済を中心として」『一橋研究』第14巻第4号, 1990年1月, 75-105頁。
- 「『相対的価値形態の内実』の論理構造」『経済と経済学』(東京都立大学経済学会)第69号, 1991年12月, 1-14頁。
- 「『相対的価値形態の内実』とは何か」『経済と経済学』(東京都立大学経済学会)第71号, 1992年3月, 31-44頁。
- 「市場経済と価値論」『一橋論叢』第111巻第4号, 1994年4月, 31-54頁。
- 「交換過程における貨幣の必然性」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第35号, 1994年5月, 207-336頁。
- 「価値形態論の一基本問題:『相対的価値形態の内実』の論理」『一橋論叢』第112巻第6号, 1994年12月, 53-74頁。
- 「価値形態の移行について」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第37号, 1996年3月, 1-74頁。
- 「資本蓄積と所得分配:利潤分配率と貯蓄・投資の関係」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第39号, 1998年3月, 149-205頁。

- 「市場と経済的権力:ポウルズ＝ギンタスの「抗争交換」モデルを中心として」『一橋論叢』第121巻第6号, 1999年6月, 40-61頁。
- 「資本蓄積と金融:実現利潤の決定機構と利子率との関係」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第42号, 2000年10月, 221-265頁。
- \* 「負債とマクロ経済の不安定性」『経済理論学会年報』(経済理論学会)第39集, 2002年9月, 73-88頁。
- 「金融不安定性と有効需要:『負債の逆説』の理論と実証」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第44号, 2002年11月, 189-226頁。
- \* 「市場と経済的権力再考:政治経済学アプローチの『構成的』性格をめぐって」『経済理論学会年報』(経済理論学会)第40集, 2003年9月, 107-121頁。
- 「マルクス貨幣論と貨幣的生産経済:ケインズの経済システム類型論との関連で」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第45号, 2003年9月, 151-195頁。
- 「(書評)大石雄爾編『労働価値論の挑戦』」『歴史と経済』(政治経済学・経済史学会), 第181号, 2003年10月, 68-69頁。
- 「インフレ目標論の批判的検討:貨幣的経済分析の立場から」『金融構造研究』(全国地方銀行協会)第26号, 2004年5月, 32-37頁。
- 「インフレ目標論と貨幣的生産経済:クルーグマンの『流動性の罫』論の批判的検討」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第47号, 2004年9月, 203-246頁。
- “Marx’s Theory of Money and Monetary Production Economy,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 45, No. 2, December 2004, pp. 81-91.
- 「貨幣経済と資本蓄積の理論」(博士学位請求論文, 2004年12月)。
- 「世界経済の長期下降への政治経済学アプローチ:ロバート・ブレナーの見解を中心として」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第47号, 2005年10月, 291-334頁。
- 「(書評)萩原伸次郎『世界経済と企業行動』」『経済』(新日本出版社)第124号, 2006年1月, 114-115頁。
- 「(書評)長島誠一著『現代の景気循環論』」『季刊・経済理論』第44巻第2号, 2007年7月, 94-96頁。
- “Reassessing the Japanese response to globalization: causes and consequences of Japanese financial crisis,” in Jang-Sup Shin (ed.), *Global Challenges and Local Responses: the East Asian Experience*, London: Routledge, 2007, pp. 116-139.
- 「日本の金融システムの回顧と展望:銀行部門の構造変化を中心に」『季刊・経済理論』第45巻第3号, 2008年10月, 23-33頁。
- 「(書評)大竹文雄著『格差と希望—誰が損をしているか?』」『季刊・個人金融』(ゆうちょ財団)第3巻第3号, 2008年10月, 130-131頁。
- 「非正規雇用の増加と所得格差の拡大—雇用者の年間所得に関するジニ係数の要因分解から—」『経済』(新日本出版社)第159号, 2008年12月, 142-160頁。

### (c) 翻訳

- D. ハーヴェイ『空間編成の経済理論:資本の限界』(松石勝彦氏・水岡不二雄氏との共訳), 大明堂, 1989年。
- A. J. スコット『メトロポリス』(水岡不二雄氏との共訳), 古今書院, 1996年。
- D. K. フォーリー・T. R. マイクル著『成長と分配』(佐藤良一氏・笠松学氏と共訳), 日本経済評論社, 2002年。
- C. ロジャーズ著『貨幣, 利子および資本』(渡辺良夫氏・野下保利氏と共訳), 日本経済評論社, 2004年。
- R. ブレナー著『ブームとバブル:世界経済のなかのアメリカ』(渡辺雅男氏と共訳), こぶし書房, 2005年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

\* "Globalization and Income Distribution: Increasing non-regular employment and growing income disparity in Japan" (presented at the international seminar on Globalization and Income Inequality, sponsored by the Korea Institute for Health and Social Affairs, held on September 18, 2007, at Grand Hilton, Seoul, Korea).

「ネオカレツキアン蓄積・分配モデルと日本経済」(経済理論学会, 第 55 回大会, 横浜国立大学, 2007 年 10 月 20 日)

### (b) 国内研究プロジェクト

「金融政策の制度設計についての研究」科学研究費補助金(基盤研究 C), 2008 - 2010 年度, 研究分担者。

## 6. 学内行政

---

### (b) 学内委員会

入学試験実施専門委員会委員(2005 年 4 月 - 2007 年 3 月)

### (c) 課外活動顧問

一橋大学管弦楽団顧問(2007 年 4 月 - )

## 7. 学外活動

---

### (a) 他大学講師等

法政大学経済学部(2006 年 4 月 - 2007 年 3 月)

東京工業大学工学部(2006 年 10 月 - 2007 年 3 月)

### (b) 所属学会および学術活動

経済理論学会

経済学史学会

進化経済学会

Association for Evolutionary Economics

ふりがな エズラ エイニー

氏名 Ezra Einy

### 1. Educational History

---

1978	B. Sc.	Department of Mathematics, Hebrew University, Jerusalem
1981	M. Sc.	Department of Mathematics, Hebrew University, Jerusalem
1986	Ph. D.	Department of Mathematics, Hebrew University, Jerusalem

### 2. Working & research experience

---

1981 – 85	Assistant, Institute of Mathematics, Hebrew University of Jerusalem
1985 – 87	Instructor, Institute of Mathematics, Hebrew University of Jerusalem
1987 – 88	Research Fellow, Center for Operations Research and Econometrics (CORE), Catholic University of Louvain, Belgium
1988 – 89	Visiting Assistant Professor, Department of Economics, State University of New York at Stony Brook
1989	Postdoctoral Fellow, Department of Economics and Mathematics, Ben-Gurion University of the Negev (March 1– September 31)
1989 – 92	Lecturer, Department of Economics, Ben-Gurion University of the Negev
1992 – 98	Senior Lecturer, Department of Economics, Ben-Gurion University of the Negev
1996	Visiting Professor, Department of Economics, Universidad Carlos III de Madrid (January 1 – June 30)
1998 – 2002	Associate Professor, Department of Economics, Ben-Gurion University of the Negev
1998 – 99	Visiting Professor, Department of Economics, Universidad Carlos III de Madrid
2002 – present	Professor, Department of Economics, Ben-Gurion University of the Negev
2007 – present	Visiting Professor, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University

### 3. Teaching at Hitotsubashi

---

#### A. Lectures

##### (b) Graduate program

Advanced Microeconomics, Theoretical Economics I , II

#### C. Messages to students

Students that are interested in economic theory or just would like to have some discussion are welcome.

### 4. Major research themes

---

My main research areas are game theory and mathematical economics. My specific research interests include: games with incomplete information, Cournot oligopoly with asymmetric information, general equilibrium theory with asymmetric information and solution concepts for cooperative games.

## 5. Research activity

---

### A. Publications

#### (b) Journal articles (Add \* to publications in refereed journals)

- \* Einy, E., "On connected coalitions in dominated simple games," *International Journal of Game Theory*, 14, 1985, 103–125.
- \* Einy, E., "The desirability relation of simple games," *Mathematical Social Sciences*, 10, 1985, 155–168.
- \* Einy, E., "Semi values of simple games," *Mathematics of Operations Research*, 12, 1987, 185–192.
- \* Einy, E., "The Shapley value on some lattices of monotonic games," *Mathematical Social Sciences*, 15, 1988, 1–10.
- \* Einy, E. and Lehrer, E., "Regular simple games," *International Journal of Game Theory*, 18, 1989, 195–207.
- \* Einy, E. and Neyman, A., "Large symmetric games are characterized by completeness of the desirability relation," *Journal of Economic Theory*, 48, 1989, 369–385.
- \* Einy, E., "On preference relations which satisfy weak independence property," *Journal of Mathematical Economics*, 18, 1989, 291–300.
- \* Einy, E. and Neyman, A., "On monotonic weighted majority games," *Journal of Mathematical Economics*, 19, 1990, 391–403.
- \* Einy, E. and Peleg, B., "Linear inequality measures for cooperative games," *Journal of Economic Theory*, 53, 1991, 328–344.
- \* Einy, E. and Peleg, B., "Coalition proof communication equilibria," *Social Choice, Welfare and Ethics*, Barnett, Moulin, Salles, and Schofield, eds., Cambridge University Press, 1994, 289–300.
- \* Einy, E. and Shitovitz, B., "The optimistic stability of the core mapping in public goods economies," *Economic Theory*, 6, 1995, 523–528.
- \* Einy, E. and Wettstein, D., "Equivalence between the core and bargaining sets in simple games," *International Journal of Game Theory*, 25, 1996, 65–71.
- \* Einy, E., Holzman, R., Monderer, D., and Shitovitz, B., "Core and stable sets of large games arising in economics," *Journal of Economic Theory*, 68, 1996, 200–211.
- \* Einy, E. and Shitovitz, B., "Convex games and stable sets," *Games and Economic Behavior*, 16, 1996, 192–201.
- \* Einy, E. and Shitovitz, B., "Stability of the core mapping in games with a countable set of players," *International Journal of Game Theory*, 26, 1997, 45–50.
- \* Einy, E., Holzman, R., Monderer, D., and Shitovitz, B., "Core equivalence theorems for infinite convex games," *Journal of Economic Theory*, 76, 1997, 1–12.
- \* Einy, E., Monderer, D., and Moreno, D., "The least core, kernel, and bargaining sets of large games," *Economic Theory*, 11, 1998, 585–602.
- \* Einy, E., Moreno, D., and Shitovitz, B., "The core of a class of non-atomic games which arise in economic applications," *International Journal of Game Theory*, 28, 1999, 1–14.
- \* Einy, E., Holzman, R. and Monderer, D., "On the least core and the Mas-Colell bargaining set," *Games and Economic Behavior*, 28, 1999, 181–188.
- \* Einy, E. and Wettstein, D., "A non-cooperative interpretation of bargaining sets," *Review of Economic Design*, 4, 1999, 219–231.
- \* Einy, E., Moreno, D. and Shitovitz, B., "The asymptotic nucleolus of large monopolistic market games," *Journal of Economic Theory*, 89, 1999, 186–206.

- \* Einy, E., Moreno, D. and Shitovitz, B., "On the core of an economy with differential information," *Journal of Economic Theory*, 94, 2000, 262–270.
- \* Einy, E., Moreno, D. and Shitovitz, B., "Rational expectations equilibria and the ex-post core of an economy with asymmetric information," *Journal of Mathematical Economics*, 34, 2000, 527–535.
- \* Einy, E. and Shitovitz, B., "Private value allocations of large economies with differential information," *Games and Economic Behavior*, 34, 2001, 287–311.
- \* Einy, E., Moreno, D. and Shitovitz, B., "Competitive and core allocations of large economies with differential information," *Economic Theory*, 18, 2001, 321–332.
- \* Einy, E., Moreno, D. and Shitovitz, B., "The bargaining set of large economies with differential information," *Economic Theory*, 18, 2001, 473–484.
- \* Einy, E., Haimanko, O., Orzach, R. and Sela, A., "Dominant strategies, superior information and winner's curse in second-price auctions," *International Journal of Game Theory*, 30, 2002, 405–419.
- \* Einy, E., Haimanko, O., Orzach, R. and Sela, A., "Dominance solvability of second price auctions with differential information," *Journal of Mathematical Economics*, 37, 2002, 247–258.
- \* Einy, E., Moreno, D. and Shitovitz B., "Information advantage in Cournot oligopoly," *Journal of Economic Theory*, 106, 2002, 151–160.
- \* Einy, E. and Shitovitz, B., "Symmetric von Neumann–Morgenstern stable sets in pure exchange economies," *Games and Economic Behavior*, 43, 2003, 28–43.
- \* Einy, E., Moreno, D. and Shitovitz, B., "The value of public information in a Cournot duopoly," *Games and Economic Behavior*, 44, 2003, 272–285.
- \* Dubey, P., Einy, E. and Haimanko, O., "Compound simple games and the Banzhaf index," *Games and Economic Behavior*, 51, 2005, 20–30.
- \* Einy, E., Haimanko, O., Moreno, D. and Shitovitz B., "On the continuity of equilibrium and core correspondences in economies with differential information," *Economic Theory*, 26, 2005, 793–812.
- \* Einy, E., Haimanko, O., Moreno, D., and Shitovitz, B., "Uniform continuity of the value in zero sum games with differential information." *Mathematics of Operations Research*, 33, 2008, 552–560.

## **B. Recent research activity**

### **(a) Presentation at academic association meetings (add \* to keynote speeches and invited speeches)**

Games 2004, Second World Congress of the Game Theory Society, Marseille, July 2004.

International Conference on Game Theory, Stony Brook, July 2004.

International Conference of the Society for Economic Theory, Vigo, July 2005.

International Conference on Game Theory, Stony Brook, July 2005.

International Conference on Game Theory, Stony Brook, July 2006.

International Conference on Game Theory, Stony Brook, July 2007.

A Game Science Conference in Honor of Ehud Kalai on the Occasion of his 65th Birthday, Jerusalem, December 2007.

## **C. Awards**

1986 – Abraham Urbach Prize for Ph.D. thesis in mathematics

1987 – Center for Operations Research, Catholic University of Louvain, fellowship in mathematical economics

1996 – Spanish Ministry of Education and Science Fellowship for Research Promotion

## **7. Activities outside of Hitotsubashi**

---

### **(b) Membership to academic associations**

Game Theory Society

Society for the Advancement of Economic Theory

### **(d) Others**

1999 – present, Associate Editor *Mathematics of Operations Research*

2006 – present, Associate Editor, *International Journal of Game Theory*

2007 – present, Editor, *The Series on Mathematical Economics and Game Theory*

2008 – present, Advisory Editor, *Games and Economics Behavior*

ふりがな おやま だいすけ

氏名 尾山 大輔

## 1. 学歴

---

1998年 3月 東京大学教養学部教養学科卒業

2003年 3月 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了・博士(経済学)

## 2. 職歴・研究歴

---

2003年 4月 東京大学経済学研究科・日本学術振興会特別研究員 PD(2006年 3月まで)

2006年 4月 一橋大学経済学研究科・講師

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

基礎ミクロ経済学

#### (b) 大学院

中級ミクロ経済学, 理論経済学 II

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学生の自主性を重視する。

## 4. 主な研究テーマ

---

ゲーム理論, 経済理論

## 5. 研究活動

---

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* " $p$ -Dominance and Equilibrium Selection under Perfect Foresight Dynamics," *Journal of Economic Theory* 107 (2002), pp. 288–310.
- \* "A Model of a Spatial Economy with Trading Posts," (with Munetomo Ando), *Economics Bulletin* 18 (2002), No. 1, pp. 1–11.
- \* "Booms and Slumps in a Game of Sequential Investment with the Changing Fundamentals," *Japanese Economic Review* 55 (2004), pp. 311–320.
- \* "Rationalizable Foresight Dynamics," (with Akihiro Matsui), *Games and Economic Behavior* 56 (2006), pp. 299–322.
- \* "Monotone Methods for Equilibrium Selection under Perfect Foresight Dynamics," (with Josef Hofbauer and Satoru Takahashi), *Theoretical Economics* 3 (2008), pp. 155–192.
- \* "History versus Expectations in Economic Geography Reconsidered," *Journal of Economic Dynamics and Control*



33 (2009), pp. 394–408.

### (c) 翻訳

#### I. ギルボア・D. シュマイドラー

『決め方の科学—事例ベース意思決定理論』(浅野貴央氏, 松井彰彦氏と共訳), 勁草書房, 2005年。

### (d) その他

「経済学から見た障害者雇用納付金・調整金制度」(土橋俊寛氏と共著), 『日本労働研究雑誌』No. 578, 2008年, 43–52頁。

『経済学で出る数学』(編著), 経済セミナー増刊, 日本評論社, 2008年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~oyama/presentations.html> 参照.

## 社会経済システム

## 社会経済システム

---

私達の日々生きる社会経済システムをより良きものにするためには、第1に、現代の経済システムや社会的決定のメカニズムがどのような特性を持つのかを明らかにすること、第2に、より「望ましい」社会経済システムとは何かという規範的基準を構築することが必要である。社会経済システム部門は、現代の社会経済システムの特性を総合的に解明し、その改善への規範と道筋を示すことを目的としている。

現代社会は市場経済システムを中心に置く一方で、地球温暖化問題のような大規模な環境問題に象徴されるように、市場メカニズムだけでは適切に対処できない問題を解決するための補完的システムの重要性が増している。ミクロ経済学を基礎とする厚生経済学は、市場メカニズムがいかなる意味で優れ、逆にどのような目的が達成されないのかを解明する。社会的選択理論は、個人個人の価値に基づいて社会的決定を行うメカニズムやルールの特性と限界を明らかにする。ゲーム理論は、さまざまなシステムの中で人々の合理的な行動によりどのような帰結が生じるのかを分析する。他方、経済理論と経済思想・経済学史の双方に基礎付けられた規範的経済学は、人々の福祉とは何か、より良き社会経済システムとは何か、社会厚生の評価順序はいかにして構成可能か、といった根源的な問題を考究する。社会経済システム部門は、現代経済学において発展が目覚ましいこれらの専門分野の研究・教育のため、「経済計画論」、「経済システム論」、「ゲーム理論」、「経済学史」といった多彩な科目群を提供している。

ふりがな おかだ あきら

氏名 岡田 章

## 1. 学歴

---

1977年 3月 東京工業大学理学部数学科卒業  
1977年 4月 同大学大学院総合理工学研究科システム科学専攻修士課程入学  
1979年 3月 同大学院総合理工学研究科修士課程修了  
1982年 3月 同大学院総合理工学研究科博士課程修了(理学博士)

## 2. 職歴・研究歴

---

1982年 4月 東京工業大学助手(理学部情報科学科)  
1986年 4月 米国ノースウエスタン大学客員研究員(経営大学院)  
1987年 10月 ドイツ国ビーレフェルト大学客員研究員(学際研究所)  
1989年 4月 埼玉大学大学院講師(政策科学研究科)  
1989年 9月 同大学院助教授(政策科学研究科)  
1991年 4月 京都大学助教授(経済研究所)  
1993年 5月 ドイツ国ボン大学(経済学部)  
1996年 8月 京都大学教授(経済研究所)  
1996年 5月 オーストリア国ウィーン高等研究所客員教授  
2000年 3月 オランダ国アムステルダム大学(経済学部)  
2004年 4月 一橋大学大学院教授(経済学研究科)

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

応用ゲーム理論

#### (b) 大学院

ゲーム理論Ⅰ, ゲーム理論Ⅱ, 経済数学Ⅰ, 経済システム論Ⅱ, 経済理論ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義とゼミでは、ゲーム理論の基本的な思考と論理を身につけ簡単なモデルを実際に構築し分析する能力を取得することを指導方針としている。講義では、ゲーム理論の重要な概念を厳密に定義し基本定理の証明を行うとともに、具体的な例を用いて理解を確実なものにするよう努めている。ゼミのモットーは「自由とゲームマインド」である。ゼミ生が自由と理性に基づく科学的探究の精神、および自己と他者との相互依存関係を理解できる豊かな感性(ゲームマインド)をもって社会のさまざまな分野で活躍することを期待している。大学院の講義とゼミは研究者育成を中心とし、国際的な第一線の研究を行えることを指導方針としている。そのために大学院 1 年でゲーム理論

および関連分野のコア科目を修了し、2 年目以降は国際的学術雑誌の論文読解、研究会での報告を中心に研究を行いオリジナルな研究成果に基づく論文が作成できるよう指導する。学会報告や国際雑誌への投稿を積極的に薦めている。

#### 4. 主な研究テーマ

---

ゲーム理論とその経済学への応用。

##### (1) 非協力ゲーム理論の基礎研究

完全均衡点を精緻化した均衡概念とその数学的性質の研究。展開形ゲームの情報構造である完全記憶の研究。

##### (2) 一般 $n$ 人協力ゲームの非協力ゲーム分析

非協力ゲーム理論を用いて協力ゲームを分析する一般モデルを定式化し、非協力ゲーム理論と協力ゲーム理論を統合するナッシュプログラムの研究を推進している。

##### (3) 社会的協力の成立と進化

個人的価値を追求する自由で自律的な個人の間でいかに協力は可能であるかを非協力ゲーム理論と進化ゲーム理論を用いて研究している。

##### (4) 提携形成と戦略的交渉：理論と実験

提携形成と利得分配をめぐる交渉理論と交渉実験。

##### (5) 地球温暖化問題のゲーム理論的分析

京都議定書で合意された排出量の割り当てと国際取引をゲーム理論のモデルを用いて研究。排出量価格の算定。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

###### (a) 著書・編著

『ゲーム理論』有斐閣, 1996 年, 406 頁。

『現代経済学の潮流 1999』(共編著), 東洋経済新報社, 1999 年, 259 頁。

『現代経済学の潮流 2000』(共編著), 東洋経済新報社, 2000 年, 293 頁。

『現代経済学の潮流 2001』(共編著), 東洋経済新報社, 2001 年, 231 頁。

『経済学・経営学のための数学』東洋経済新報社, 2001 年, 283 頁。

『ゲーム理論の新展開』(共編著), 勁草書房, 2002 年, 270 頁。

『ゲーム理論の応用』(共編著), 勁草書房, 2005 年, 306 頁。

『ゲーム理論・入門』有斐閣, 2008 年, 310 頁。

###### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* "A Note on the Existence of a Continuous Utility Function," (with Shin Ishikawa and Kenjiro Nakamura), *Keio Economic Studies* 16 (1-2), 1979, pp. 53-56.

\* "On Stability of Perfect Equilibrium Points," *International Journal of Game Theory* 10 (2), 1981, pp. 67-73.

\* "A Note on the Perfectness Concept and the Information Structures of Games," *International Journal of Game Theory* 10 (3-4), 1981, pp. 133-136.

"Information Exchange between Duopolistic Firms," *Journal of Operations Research Society of Japan* 25 (1), 1982,

pp. 58–76.

“A Note on Quasi-Strong Equilibrium Points of Noncooperative Games,” Research Report No. B-114, Department of Information Sciences, Tokyo Institute of Technology, 1982.

\* “Coalition Formation of Oligopolistic Firms for Information Exchange,” *Mathematical Social Sciences* 6 (3), 1983, pp. 337–352.

“Robustness of Equilibrium Points in Strategic Games,” Research Report No. B-137, Department of Information Sciences, Tokyo Institute of Technology, 1983.

\* “Strictly Perfect Equilibrium Points of Bimatrix Games,” *International Journal of Game Theory* 13 (3), 1984, pp. 145–154.

“Bayesian Equilibrium Points for Bilateral Trading with Incomplete Information,” Research Report No. B-150, Department of Information Sciences, Tokyo Institute of Technology, 1984.

\* “Strongly Stable Equilibrium Points of N-Person Noncooperative Games,” (with Masakazu Kojima and Susumu Shindoh), *Mathematics of Operations Research* 10 (4), 1985, pp. 650–663.

\* “Complete Inflation and Perfect Recall in Extensive Games,” *International Journal of Game Theory* 16 (2), 1987, pp. 85–91.

\* “Perfect Equilibrium Points and Lexicographic Domination,” *International Journal of Game Theory* 17 (3), 1988, pp. 225–239.

“Inspector Leadership Games with Incomplete Information,” (with Rudolf Avenhaus), Preprint-Series of the ZiF-Research Group No. 17, University of Bielefeld, 1988.

\* “Perfect Equilibrium Points and Lexicographic Domination (abstract),” in Tatsuro Ichiishi et al. (eds.) *Game Theory and Applications*, Academic Press, 1990, pp. 398–400.

\* “A Two-Person Repeated Bargaining Game with Long-Term Contracts (abstract),” in Tatsuro Ichiishi et al. (eds.) *Game Theory and Applications*, Academic Press, 1990, pp. 401–403.

\* “Anarchy and Agreement—A Game Theoretic Analysis of Some Aspects of Contractarianism,” (with Hartmut Kliemt), in R. Selten (ed.), *Game Equilibrium Models II—Methods, Morals, and Markets*, Springer-Verlag, 1991, pp. 164–187.

\* “A Noncooperative Approach to the Nash Bargaining Problem,” in R. Selten (ed.), *Game Equilibrium Models III—Strategic Bargaining*, Springer-Verlag, 1991, pp. 7–34.

\* “A Two-Person Repeated Bargaining Game with Long-Term Contracts,” in R. Selten (ed.) *Game Equilibrium Models III—Strategic Bargaining*, Springer-Verlag, 1991, pp. 34–47.

\* “Inspector Leadership with Incomplete Information,” (with Rudolf Avenhaus and Shmuel Zamir), in R. Selten (ed.), *Game Equilibrium Model IV—Social and Political Interaction*, Springer-Verlag, 1991, pp. 319–361.

\* “Lexicographic Domination in Extensive Games,” *International Journal of Game Theory* 20 (2), 1991, pp. 95–108.

\* “The Emergence of the State—A Game Theoretic Analysis of the Theory of Social Contract,” (with Kenichi Sakakibara), *The Economic Studies Quarterly* 42 (4), 1991, pp. 315–333.

\* “Statistical Criteria for Sequential Inspection Games,” (with Rudolf Avenhaus), *Journal of the Operations Research Society of Japan*, 35 (2), 1992, pp. 134–151.

\* “Noncooperative Bargaining and the Core of an n-Person Characteristic Function Game,” *Control and Cybernetics* 21 (1), 1992, pp. 231–250.

\* “The Possibility of Cooperation in an n-Person Prisoners’ Dilemma with Institutional Arrangements,” *Public Choice*

77 (3), 1993, pp. 629–656.

- \* "A Noncooperative Coalitional Bargaining Game with Random Proposers," *Games and Economic Behavior* 16 (1), 1996, pp. 97–108.
- \* "The Organization of Social Cooperation: A Noncooperative Approach," in W. Gueth et al. (eds.), *Understanding Strategic Interaction—Essays in Honor of Reinhard Selten*, Springer-Verlag, 1996, pp. 228–242.
- \* "The Dynamic Transformation of Political Systems through Social Contract: A Game Theoretic Approach," (with Kenichi Sakakibara and Koichi Suga), *Social Choice and Welfare* 14 (1), 1997, pp. 1–21.
- "Coalition Formation and Renegotiation," KIER DP No. 460, Kyoto University 1997.
- "Social Development Promoted by Cooperation: A Simple Game Model," KIER DP No. 483, Kyoto University 1998.
- "When Culture Does Not Matter: Experimental Evidence from Coalition Formation Ultimatum Games in Austria and Japan," (with Arno Riedl), KIER DP No. 497, Kyoto University 1999.
- \* "The Efficiency Principle in Non-cooperative Coalitional Bargaining," *Japanese Economic Review* 51 (1), 2000, pp. 34–50.
- "Stochastic Stability of Group Formation in Collective Action Games," (with Toshimasa Maruta), KIER DP No. 536, Kyoto University 2001.
- \* "A Noncooperative Axiomatization of the Core," (with Eyal Winter), *Theory and Decision* 53 (1), 2003, pp. 1–28.
- \* "A Market Game Analysis of International CO2 Emissions Trading: Evaluating Initial Allocation Rules," in Takamitsu Sawa (ed.), *International Frameworks and Technological Strategies to Prevent Climate Change*, Springer, 2003, pp. 3–21.
- \* "Inefficiency and Social Exclusion in a Coalition Formation Game: Experimental Evidence," (with Arno Riedl), *Games and Economic Behavior*, 50 (2), 2005, pp. 278–311.
- "A Noncooperative Approach to General n-Person Cooperative Games," Discussion Paper #2005–1, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2005.
- "Group Formation and Heterogeneity in Collective Action Games," (with Toshimasa Maruta), Discussion Paper #2005–7, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2005.
- "Multiple Stochastically Stable Equilibria in Coordination Games," (with Toshimasa Maruta), Discussion Paper #2006–4, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2006.
- "Multiplicity and Sensitivity of Stochastically Stable Equilibria in Coordination Games," (with Toshimasa Maruta), Discussion Paper #2007–6, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2007.
- "Coalitional Bargaining Games with Random Proposers: Theory and Application," Discussion Paper #2007–10, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2007.
- \* "Riskless versus Risky Bargaining Procedures: The Aumann–Roth Controversy Revisited," (with Maria Montero), *Japanese Economic Review* Vol. 58, No. 2, 2007, pp. 294–302.
- \* "International Negotiations on Climate Change: A Non-cooperative Game Analysis of the Kyoto Protocol," In R. Avenhaus and I. W. Zartman (eds.), *Diplomacy Games: Formal Models and International Negotiations*, Springer, 2007, pp. 231–250.
- \* "The Second-Order Dilemma of Public Goods and Capital Accumulation," *Public Choice*. 135, 2008, pp. 165–182.
- \* "Institution Formation in Public Goods Games," (with Michael Kosfeld and Arno Riedl), forthcoming in *American Economic Review*.

[日本語論文]

- 「国家関係の結果予測の展開形ゲーム—シナリオ・バンドル法」(中村健二郎と共著)『オペレーションズ・リサーチ』23 巻 4 号, 1978 年, 232-239 頁。
- 「情報のゲーム理論Ⅳ—情報構造の変動と競争均衡点の安定性」『数理科学』No. 201, 1980 年, 68-73 頁。
- 「提携形成をめぐる交渉プロセス」『オペレーションズ・リサーチ』26 巻 10 号, 1981 年, 579-584 頁。
- 「競争の場の決定理論—ゲーム理論的分析」(鈴木光男・武藤滋夫と共著), 宮沢光一編『経営意思決定』, 現代経営学全集 6, ダイヤモンド社, 1983 年, 163-215 頁。
- 「情報と意思決定—ゲーム理論的分析」(鈴木光男と共著)『社会・経済システム』第 3 号, 1985 年, 32-36 頁。
- 「非協力ゲーム理論の最近の展開」『オペレーションズ・リサーチ』34 巻 11 号, 1989 年, 577-581 頁。
- \* 「社会的組織の形成と発展—ゲーム理論的アプローチ」『経済研究』第 45 巻, 第 3 号, 1994, 238-247 頁。
- 公共選択研究会報告「社会的組織の形成と発展—ゲーム理論的アプローチ」『公共選択の研究』第 25 号, 1995 年, 108-111 頁。
- 「ゲーム理論(総括的)」『数理情報科学辞典』大矢雅則他(編), 朝倉書店, 1995 年, 240-243 頁。
- 「情報ゲーム理論」『数理情報科学辞典』大矢雅則他(編), 朝倉書店, 1995 年, 419-421 頁。
- 「職場における人員配置問題—マッチング・ゲーム理論の適用例」(大道典子と共同)『オペレーションズ・リサーチ』41 巻 12 号, 1996 年, 683-690 頁。
- 「情報とゲーム理論—情報の共有と協調」鬼木甫・西村和雄・山崎昭(編著)『情報経済学入門』第 3 章, 富士通ブックス, 1997 年, 111-140 頁。
- 「進化とゲーム理論」進化経済学会編『進化経済学とは何か』6 章, 有斐閣, 1998 年, 79-85 頁。
- 「交渉の科学: ゲームの実験」『数理科学』1999 年, 66-76 頁。
- 「ゲーム理論と実験アプローチ: 限定合理性の理論に向けて」『経済セミナー』1999 年 9 月, 24-28 頁。
- 「ゲーム理論と実験アプローチ: 限定合理性の探求」『オペレーションズ・リサーチ』2000 年 4 月, 192-199 頁。
- 「ナッシュ均衡の革新性と経済学への貢献」『経済セミナー』No. 570, 2002 年 7 月, 74-78 頁。
- 「グループ形成と非協力  $n$  人交渉ゲーム」今井晴雄・岡田章(編著)『ゲーム理論の新展開』勁草書房, 2002 年, 205-240 頁。
- 「地球温暖化阻止をめぐる国際交渉: 京都議定書のゲーム理論的分析」『経済セミナー』2005 年 5 月, 31-34 頁。
- 「データ検証問題とゲーム理論: 核不拡散条約の事例」今井晴雄・岡田章(編著)『ゲーム理論の応用』勁草書房, 2005 年, 267-300 頁。
- 「ゲーム理論と経済学」『ECO-FORUM』Vol. 24, No. 2, 統計研究会, 2006 年, 3-11 頁。
- 「経済行動の解明に応用されるゲーム理論とは?」『化学』Vol. 61, No. 5, 2006 年, 16-19 頁。
- \* 「ゲーム理論の歴史と現在: 人間行動の解明を目指して」『経済学史研究』49 巻 1 号, 2007 年, 137-154 頁。
- 「ゲーム理論で見るソフトウェア経済学の考え方」『エンジニアマインド』Vol. 5, 2007 年, 12-19 頁。
- 「ゲーム理論と経済学」『経済セミナー増刊』ゲーム理論プラス 2007 年, 52-55 頁。
- 「ゲーム理論の成立と展開」『現代思想』Vol. 36-10, 2008 年, 58-71 頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- \* “International Negotiations on Climate Change: A Non-cooperative Game Analysis of the Kyoto Protocol,” International Workshop on “Formal Models in Negotiations,” International Institute for Applied Systems Analysis (IIASA), Laxenburg, Austria, 14-15 June 2003, 日本経済学会春季大会(明治学院大学), Game Theory Society



第 2 回世界大会(マルセイユ, フランス), Social Choice and Welfare 世界大会(大阪大学), パンパシフィック会議「ゲーム理論の基礎と応用」(筑波大学), 2004 年, American Association for the Advancement of Science (AAAS), 2005 年。

“Inefficiency and Social Exclusion in a Coalitional Formation Game: Experimental Evidence,” 京都大学, 一橋大学, 神戸大学, 東京都立大学, 東京工業大学, 2004 年。

“非協力  $n$  人交渉ゲーム理論の最近の研究動向:理論, 実験, 応用” 契約理論ワークショップ(京都大学経済研究所), 2004 年。

\* “A Noncooperative Approach to General  $n$ -Person Cooperative Games,” 東京大学, 一橋大学, 京都大学, 慶応義塾大学, 国際コンファレンス “Symposium on Market Quality: Aspects from Microeconomics, Game Theory, and Finance,” 慶応義塾大学, 2005 年, マーストリヒト大学, 2006 年, 欧州大学院機構 2007 年, シエナ大学 2007 年, フィレンツェ大学 2007 年, 第 3 回ゲーム理論世界大会 2008 年, Stony Brook ゲーム理論ワークショップ 2008 年。

“Institution and Cooperation: A Public Good Experiment,” ゲーム理論ワークショップ(一橋大学), 2005 年。

\* “ナッシュプログラムの新しい展開:協力  $n$  人ゲームの非協力モデル” 日本経済学会春季大会の特別報告(京都産業大学), 2005 年。

“Accumulation of Public Goods and Population Change in a Voluntary Participation Game,” 京都大学, 一橋大学, 2005 年, ノッチングム大学, 2006 年。

“Coalitional Bargaining Games with Random Proposers: Theory and Application,” 東京大学, 2007 年, LSE(英国) 2008 年, 東京工業大学 2008 年, 関西ゲーム理論研究会 2008 年, 岡山大学 2008 年。

### (b) 国内研究プロジェクト

「ゲーム理論のフロンティア」科学研究費基盤研究 A(研究代表者)2004 年 - 2007 年

「ゲーム理論のフロンティア:理論と応用」科学研究費基盤研究 S(研究代表者)2008 年 - 2012 年

「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」京都大学 21 世紀 COE プロジェクト(研究分担者)2003 年より

### (c) 国際研究プロジェクト

“Riskless versus Risky Bargaining Procedures: The Aumann-Roth Controversy Revisited” with Maria Montero (University of Nottingham)

“Inefficiency and Social Exclusion in a Coalition Formation Game: Experimental Evidence” with Arno Riedl (University of Amsterdam)

“Institution Formation in Public Goods Games” with Michael Kosfeld (University of Zurich) and Arno Riedl (University of Maastricht)

### (d) 研究集会オーガナイズ

ゲーム理論ワークショップ(2004 年より毎年 3 月), 一橋大学, 京都大学

## C. 受賞

日本経済学会・中原賞(1999 年)

## 7. 学外活動

---

### (a) 他大学講師等

京都大学, 慶應義塾大学

### (b) 所属学会および学術活動

日本 OR 学会

日本経済学会

The Econometric Society

The American Economic Association

Game Theory Society

[学術雑誌の編集]

Mathematical Reviews (reviewer 1986 - )

The Japanese Economic Review (Co-Editor 1997 - 2003, Editor 2004 - )

International Journal of Economic Theory (2004 - )

### (c) 公開講座

「ゲーム理論入門—経済学のフロンティア」和歌山県立桐蔭高校, 2006 年。

一橋大学公開講座(一橋祭企画)「大学で経済学を学ぶ: ゲーム理論入門」, 2007 年。

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

独立行政法人情報処理推進機構「見積手法部会」委員

## 9. 一般的言論活動

---

「交渉で『最適解』探る努力を」『日本経済新聞』経済教室, 2008 年 7 月 2 日。

## 1. 学歴

---

1982年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1984年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了  
1989年 10月 ロチェスター大学大学院経済学博士課程修了  
Ph. D. in Economics 取得

## 2. 職歴・研究歴

---

1990年 4月 - 1992年 3月 一橋大学経済学部専任講師  
1992年 4月 - 1998年 3月 一橋大学経済学部助教授  
1993年 4月 - 1995年 3月 ロチェスター大学経済学部客員研究員  
1998年 4月 - 2000年 3月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2000年 4月 - 現在 一橋大学大学院経済学研究科教授  
2004年 3月 - 2004年 5月 ポー大学経済学部客員教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済思想入門, 経済計画論

#### (b) 大学院

経済システム論Ⅰ, 経済システム論Ⅱ, ワークショップ(経済理論)

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義とゼミナールを一貫する指導方針は、社会経済システムの基本的な諸問題を理論的に捉え、厳密な推論によって分析する力を養うことである。講義は、市場メカニズムを中心とする現代の経済システムと社会的決定メカニズムの特性を解明することを目的とする。学部の講義(経済計画論)では、図を多用した解説により理論を直観的に理解できるように工夫している。大学院の講義(経済システム論)では、より高度な定理の証明も含めた解説を行う。いずれの講義でも、学生が論理的ステップの積み上げプロセスから脱落することのないように工夫している。

学部3年生のゼミではミクロ経済学の代表的な英文テキストを輪読し、経済問題を理論的に考える力を養う。雑多な知識を詰め込むことよりも、推論を確実に進める思考力を磨くことを第一の目的としている。輪読と並行して3年生の早い時期から個別テーマを選択させ、研究を開始させる。研究テーマの選択に当たっては、個別に面接して資料等を紹介している。学部4年生のゼミでは、各学生が卒論に向けて個人研究の成果を報告する。報告では、内容の豊かさに加えてプレゼンテーションについても工夫することを求めている。

大学院ゼミでは、修士課程の大学院生には各専門分野の基礎を成す重要文献について理論構造が明確になるまで精読し、分析能力を磨くよう指導している。博士後期課程の院生には、個人研究の成果をゼミの時間以外も含めて随時詳しく報告させ、博士論文の執筆を促している。また、学会報告や国際的なジャーナルへの投稿も積極的に行うよう指導している。

#### 4. 主な研究テーマ

---

社会的選択理論, 厚生経済学, ゲーム理論。特に, 以下のテーマについて研究している。

- (1) 社会的選択の情動的基礎: 資源配分の社会的順序を整合的に構成するためには, 個人の選好に関してどれだけの情報が必要であるのかを理論的に解明する。
- (2) 衡平配分理論とアロー社会的選択理論の統合: 2つの独立したスクールとして発展してきた衡平配分理論とアロー社会的選択理論を統一的なフレームワークで把握し融合する。
- (3) 資源配分ルールおよび協力ゲームの解の公理的な研究: 資源配分ルールや協力ゲームの解を効率性, 衡平性, 斉合性といった望ましい特性に基づいて公理的に分析する。
- (4) 社会的選択と個人のインセンティブとの両立可能性: 個人の戦略的行動の下で望ましい社会的選択が実現可能なのかを検証する。
- (5) 地球温暖化問題における効率・衡平・交渉: 温室効果ガス排出権の配分の効率性, 衡平性と国際交渉の帰結について理論的に分析する。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

*Consistency of Solutions for Social Decision Problems*, Ph. D. Dissertation, University of Rochester. 1989.

*Rational Choice and Social Welfare*, Prasanta Pattanaik, Koichi Tadenuma, Yongsheng Xu and Naoki Yoshihara eds., Springer, 2008.

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

"Dual Axiomatizations of the Core and the Anti-Core," Hitotsubashi University RUEE Working Paper #90-41, October 1990.

"Duality Relationships between the Core and the Anti-Core of NTU Games," Hitotsubashi University RUEE Working Paper #90-42, December 1990.

「社会的選択と公正」『一橋論叢』第105巻第4号, 479-484頁, 1991年4月。

\* "No-Envy and Consistency in Economies with Indivisible Goods," *Econometrica*, Vol. 59, pp. 1755-1767, 1991 (with William Thomson).

\* "Reduced Games, Consistency and the Core," *International Journal of Game Theory*, Vol. 20, pp. 325-334, 1992.

\* 「段階的交渉とゲームの解対応の整合性」『三田学会雑誌』第85巻3号, 452-466頁, 1992年。

\* "The Fair Allocation of an Indivisible Good when Monetary Compensations are Possible," *Mathematical Social Sciences*, Vol. 25, pp. 117-132, 1993 (with William Thomson).

\* "Games of Fair Division," *Games and Economic Behavior*, Vol. 9, pp. 191-204, 1995 (with William Thomson).

\* "Refinements of the No-Envy Solution in Economies with Indivisible Goods," *Theory and Decision*, Vol. 39, pp. 189-206, 1995 (with William Thomson).

- \* "Trade-off between Equity and Efficiency in a General Economy with Indivisible Goods," *Social Choice and Welfare*, Vol. 13, pp. 445-450, 1996.
- 「効率と衡平: Fairness-as-No-Envy Approach」鈴木興太郎編『社会的選択理論の研究』(第5章)日本経済研究センター, 1996年4月。
- 「現代経済学における公平性の基準」『季刊社会保障研究』第33巻第3号, 240-251頁, 1997年12月。
- \* "Implementable Stable Solutions to Pure Matching Problems," *Mathematical Social Sciences*, Vol. 35, pp. 121-132, 1998 (with Manabu Toda).
- 「介護サービスと地方分権制度」石弘光編『国と地方の役割分担』(第8章), 科学研究費補助金研究成果報告書, 1999年。
- 「公共政策の評価基準—効率性の改善と衡平性の改善—」『フィナンシャル・レビュー』第53号, 105-128頁, 2000年。
- 「地球温暖化抑制政策の規範的基礎」Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series No. 1, 一橋大学経済研究所, 2000年11月(鈴木興太郎と共著)。
- "Informational Requirements for Social Choice in Economic Environments," Discussion Paper Series No. 2000-07, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, November 2000 (with Marc Fleurbaey and Kotaro Suzumura).
- "Envy-Free Configurations in the Market Economy," Discussion Paper Series No. 2001-07, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, July 2001 (with Yongsheng Xu).
- "The Fundamental Theorems of Welfare Economics in a Non-Welfaristic Approach," Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series No. 48, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, January 2002 (with Yongsheng Xu).
- \* "Efficiency First or Equity First? Two Principles and Rationality of Social Choice," *Journal of Economic Theory*, Vol. 104, pp. 462-472, 2002.
- "International Negotiations for Reducing Greenhouse Gases with Emission Permits Trading," Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series No. 191, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, December 2003.
- \* 「地球温暖化緩和への国際交渉—ゲーム論的分析—」『経済研究』第55巻第1号, 2004年1月, 26-37頁。
- \* "Arrovian Aggregation in Economic Environments: How Much Should We Know About Indifference Surfaces?" *Journal of Economic Theory*, Vol. 124, pp. 22-44, 2005 (with Marc Fleurbaey and Kotaro Suzumura).
- \* "The Informational Basis of the Theory of Fair Allocation," *Social Choice and Welfare*, Vol. 24, pp. 311-341, 2005 (with Marc Fleurbaey and Kotaro Suzumura).
- \* "Egalitarian-Equivalence and the Pareto Principle for Social Preferences," *Social Choice and Welfare*, Vol. 24, pp. 455-473, 2005.
- 「地球温暖化問題における効率・衡平・交渉」今井晴雄・岡田章編『ゲーム理論の応用』173-206頁, 勁草書房, 2005年。
- 「重複世代経済における衡平性と効率性」鈴木興太郎編『世代間衡平性の論理と倫理』59-80頁, 東洋経済新報社, 2006年(篠塚友一・須賀晃一・鈴木興太郎と共著)。
- 「地球温暖化の厚生経済学」鈴木興太郎編『世代間衡平性の論理と倫理』107-135頁, 東洋経済新報社, 2006年(鈴木興太郎と共著)。
- \* "Do Irrelevant Commodities Matter?" *Econometrica*, Vol. 75, No. 4, pp. 1143-1174, 2007 (with Marc Fleurbaey).

- \* "Equity and Efficiency in Overlapping Generations Economies," in J. Roemer and K. Suzumura (eds.), *Intergenerational Equity and Sustainability*, International Economic Association Conference Volume No. 143, Palgrave Macmillan, pp. 20–35, 2007 (with Tomoichi Shinotsuka, Koichi Suga, and Kotaro Suzumura).
- \* "Normative Approaches to the Issues of Global Warming: Responsibility and Compensation," in J. Roemer and K. Suzumura (eds.), *Intergenerational Equity and Sustainability*, International Economic Association Conference Volume No. 143, Palgrave Macmillan, pp. 320–336, 2007 (with Kotaro Suzumura).
- \* "Choice-Consistent Resolutions of the Efficiency-Equity Trade-Off," in P. K. Pattanaik, K. Tadenuma, Y. Xu, and N. Yoshihara (eds.), *Rational Choice and Social Welfare: Theory and Applications*, Springer, pp. 119–138, 2008.

### (c) 翻訳

『社会的選択と厚生経済学ハンドブック』第3章, 丸善, 2006年。

### (d) その他

「比較経済システムとしてのビザンツ—大月康弘著『帝国と慈善 ビザンツ』を読んで」『創文』No. 482, 10–13頁, 2005年12月。

「合理的に「選ぶ」こと, 社会的に「選ぶ」こと」『Hitotsubashi Quarterly』, Vol. 12, 20–21頁, 2006年7月。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- "International Negotiations for Reducing Greenhouse Gases with Emission Permits Trading." The Conference on Welfarist and Non-Welfarist Approaches to Public Economics, University of Ghent, Belgium, March 17–18, 2004.
- "International Negotiations for Reducing Greenhouse Gases with Emission Permits Trading." The Seventh International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, Osaka University, July 22–25, 2004.
- "International Negotiations for Reducing Greenhouse Gases with Emission Permits Trading." 日本経済学会, 岡山大学, 2004年9月25–26日。
- "A Normative Approach to the Problem of Global Warming: Responsibility and Compensation." International Economic Association Roundtable Meeting on Intergenerational Equity, Hakone, March 10–12, 2005.
- "Do Irrelevant Commodities Matter?" The Asian Decentralization Conference 2005, Seoul National University, Korea, May 27–30, 2005.
- "Do Irrelevant Commodities Matter?" 第11回ディセントラライゼーション・コンファレンス, 法政大学, 2005年9月16日。
- "Rationality of the Lexicographic Composition of Two Criteria." International Conference on Rational Choice, Individual Rights and Non-Welfaristic Normative Economics, Hitotsubashi University, March 11–13, 2006.
- "Partnership, Solidarity, and Minimal Envy in Matching Problems." Social Ethics and Normative Economics: Conference in Honour of Serge-Christophe Kolm, University of Caen, France, May 18–19, 2007.
- "Lexicographic Compositions of Two Criteria for Decision Makings: Rationality and Order Independence." The 5th International Conference on Logic, Game Theory and Social Choice, The Euskalduna Conference Centre in Bilbao, Spain, June 20–22, 2007.
- "Lexicographic Compositions of Two Criteria for Decision Making." The Japanese-French Seminar on Social Choice Theory and Welfare Economics, University of Caen, France, October 4–5, 2007.

“Lexicographic Compositions of Multiple Criteria for Decision Making.” The 9th International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, Concordia University, Montreal, Canada, June 19–22, 2008.

### (b) 国内研究プロジェクト

「世代間の利害調整に関する研究」文部省科学研究費補助金特定領域研究 B, 2000 – 2004 年度, 研究分担者。

「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」21 世紀 COE プログラム(文部科学省研究拠点形成費補助金), 2003 – 2007 年度, 事業推進担当者(「社会的選択の基礎理論」研究班リーダー, 幹事)。

「ゲーム理論のフロンティア」文部省科学研究費補助金基盤研究 A, 2004 – 2007 年度, 研究分担者。

「重複世代経済における資源配分の世代間衡平性と効率性」文部省科学研究費補助金基盤研究 B, 2006 – 2008 年度, 研究代表者。

「ゲーム理論のフロンティア: 理論と応用」文部省科学研究費補助金基盤研究 S, 2008 – 2012 年度, 研究分担者。

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」グローバル COE プログラム(文部科学省研究拠点形成費補助金), 2008 – 2012 年度, 事業推進担当者。

### (d) 研究集会オーガナイズ

COE/RES Symposium on Social Choice Theory, July 19–20, 2004, Hitotsubashi University.

COE/RES Lectures on Fair Allocation and Social Choice, July 27–28, 2004, Hitotsubashi University.

COE/RES Lectures on Social Choice and Welfare, March 9–10, 14, 2006, Hitotsubashi University.

International Conference on Rational Choice, Individual Rights, and Non-Welfaristic Normative Economics, March 11–13, 2006, Hitotsubashi University.

COE/RES Lectures on Measurement of Living Standards and Deprivation in the Functioning Approach, December 4–5, 2007, Hitotsubashi University.

COE/RES Lectures on Fairness, Responsibility, and Welfare, January 30, February 1, 2008, Hitotsubashi University.

Hitotsubashi COE Lectures and Workshop on Choice, Games, and Welfare, January 10–12, 2009, Hitotsubashi University.

国際交流セミナー(一橋大学)

2007 年 12 月 6 日 Prasanta Pattanaik (University of California, Riverside), “Revealed Preference and Stochastic Demand Correspondences.”

2008 年 1 月 31 日 Marc Fleurbaey (University of Paris V), “Assessing Risky Social Situations.”

2009 年 1 月 11 日 Marco Mariotti (University of London), “Rational and Bounded Rational Choices.”

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

企画部会・研究ワーキング委員会委員(2005 年 4 月 – 2007 年 3 月)

社会貢献委員会委員(2008 年 12 月 – )

### (c) 課外活動顧問

体育会ホッケー部長

## 7. 学外活動

---

### (b) 所属学会および学術活動

The Society for Social Choice and Welfare (Council member, 2006 – present)

The Econometric Society

日本経済学会

日本財政学会

東京経済研究センター(理事 1992 年 4 月 – 1993 年 3 月, 1996 年 4 月 – 2000 年 3 月)

日本学術会議 連携会員・経済学委員会委員(2006 年 4 月 – 現在)

Review of Economic Design, Associate Editor (1999 – present)

Social Choice and Welfare, Associate Editor (2008 – present)



# 經濟統計

## 経済統計

経済統計部門は大別して統計学、計量経済学、計量ファイナンス、の3つの分野から構成されている。計量ファイナンスは、2004年度から発足した5年一貫教育システムの一分野である「統計・ファイナンス・プログラム」に関連して開講科目の大幅な拡充を行った結果、当部門の主要な分野の一つとなったものである。いずれの分野も、経済現象を始めとするさまざまな現象に関する統計データを分析する手法について教育・研究に携わるものである。当部門の教育体系の特徴は、学部から大学院までの一貫した積み上げ方式にある。以下では、各分野毎にその教育科目・研究について概説する。

まず、統計学に直接関連する主要な講義科目としては、学部新生を対象とした100番台必修科目の「統計学入門」、200番台科目の「確率・統計」、300番台科目の「統計学」、「経済統計論 A, B」、400番台科目の「上級統計学 I」、「確率論 I」、「確率・統計特論」、500番台科目の「上級統計学 II」、「確率論 II」がある。研究面では、主として統計学や数理ファイナンス分野で、時系列解析、逐次解析、生存時間解析、ノンパラメトリック、ウェーブレット、派生証券価格理論、天候デリバティブ等が主たる研究対象となっている。

計量経済学関連の主要な講義科目としては、200番台選択必修科目の「基礎計量経済学」、300番台科目の「数量経済分析」、400番台大学院コア科目の「中級計量経済学」、同じくコア科目の「上級計量経済学 I」、そして「計量経済学特論」、500番台科目の「上級計量経済学 II」がある。研究面では、マクロ経済活動を時系列的に実証分析する研究、構造変化の有無の検証などの研究が行われている。

計量ファイナンス関連の講義科目としては、300番台科目の「金融工学概論」、400番台科目の「中級計量ファイナンス」、「ファイナンス経済論 A, B」、「計量ファイナンス A, B」、「計量ファイナンス特論」がある。研究面では、派生証券の価格決定問題等の数理ファイナンス、ミクロ的な金融時系列の計量的な研究などが行われている。

上記3分野以外にも情報処理関連の講義科目として、300番台科目の「情報科学総論 A, B」、400番台科目の「情報処理論 A, B」を随時開講し、計量経済学、統計解析、計量ファイナンス等におけるソフトウェア使用の情報科学的側面に焦点を当てて解説を行っている。

以上のように、経済統計部門は、経済学を学ぶ上で数量的な分析方法の知識が不可欠であるという認識から、学部生に対する必修あるいは選択必修的な講義、および大学院生に対するコア講義など、多くのサービスコース的な講義を始めとして、専門性のある講義までバラエティーのある講義を提供している。上記において「\*\*\*特論」という400番台科目は、定期的の開講される科目ではなく、種々の専門的な内容の科目を折々の需要に合わせて提供するものである。

なお、本研究科における統計学・計量経済学の関連科目の系統図は、以下を参照されると良い。

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~ecosta/BUMON/course-g.pdf>

## 1. 学歴

---

- 1971年 3月 一橋大学経済学部卒業
- 1971年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
- 1973年 3月 同修了(経済学修士)
- 1973年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学
- 1973年 9月 コロンビア大学数理統計学部入学
- 1974年 5月 コロンビア大学数理統計学修士号取得(M. A. in Mathematical Statistics)
- 1978年 5月 コロンビア大学数理統計学博士号取得(Ph. D. in Mathematical Statistics)

## 2. 職歴・研究歴

---

- 1977年 9月 ミシガン大学アンアバー校統計学部客員講師
- 1978年 9月 ミシガン大学アンアバー校統計学部客員助教授
- 1979年 9月 ボストン大学数学学部助教授
- 1982年 9月 富山大学経済学部助教授
- 1983年 7月 ボストン大学数学部客員助教授(同年8月まで)
- 1986年 4月 一橋大学経済学部助教授
- 1988年 4月 一橋大学経済学部教授
- 1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授(現在に至る)
- 2000年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(協力講座 2005年3月まで)
- 2004年 2月 Wisconsin 大学 Madison 校統計学部 Honorary Fellow(同年3月まで)

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

統計学入門, 統計学, 基礎計量経済学, 確率・統計

#### (b) 大学院

確率論Ⅰ, 確率論Ⅱ, 計量経済特論, ファイナンス経済論, 計量ファイナンス, ワークショップ, リサーチワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院(経済学研究科)

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義の中で「統計学入門」は経済学部 100 番台コア科目であるため, 所謂サービスコースとして教えている。従って細かな理論より, 統計手法の習得にウエイトを置いている。授業で用いる教材の多くは情報処理センターの

WebClass 等からダウンロード出来るようにしている。学期全体で 5 回ほどの宿題を課し、宿題と 2 度の教場試験に基づき成績を決めている。

200 番台「確率・統計」は統計学入門と 300 番台統計学との中間で入門的な統計学と確率論を数学を用い解説する。

300 番台の「統計学」は学部・大学院で統計学、数理ファイナンス、計量経済学等を専攻する学生のコアコースであり、線形代数、解析学の知識を前提とした理論中心の講義を行っている。本講義でも数回の宿題と最低 2 回の教場試験を課している。

大学院講義の計量経済特論、ファイナンス経済論、計量ファイナンスでは数理ファイナンスの基礎としての確率解析を中心に講義している。この講義は 5 年一貫統計・ファイナンスプログラムの大学院生・学部 4 年生にとりコアコース的な色彩を持っている。数学的厳密性より直観を提供できるよう心がけている。

学部ゼミでは、3 年生は確率論または数理統計学の英語で書かれた入門書を輪読している。ゼミ生が英語の文献になじむことと、本の内容を日本語に訳しながら理解するのではなく英語のまま理解するよう訓練している。ゼミでは数学の基礎をしっかりと身につけさせる事だけでなく、キチンとした発表の仕方を身につけることを目標としている。4 年次のゼミは卒論の内容に即した発表を中心としている。大学院では夏学期は各自の研究テーマに沿った基本的なテキストや論文発表を中心に、冬学期は修士論文と博士論文の内容に即した発表が中心となっている。

#### 4. 主な研究テーマ

---

- (1) 逐次分析と非線型更新過程: 正規ランダムウォークの境界交差問題に関連した余剰部分の漸近的性質の研究。数値解析における精度を改良するために高次の漸近展開を求めてきている。本研究の結果はエキゾチックオプション等の価格決定問題にも応用可能である。
- (2) 再標本法 (Bootstrap 法): 数学や確率論のみでは処理できない複雑なデータ生成過程における推定や検定問題を行うための工学的な方法の開発とその理論的裏づけの研究である。
- (3) 数理ファイナンス: 近年は不完備市場における派生証券の価格付け問題と信用リスク問題を中心に研究している。不完備市場では主に天候デリバティブ等の価格問題を研究している。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

『統計学辞典』(共著, 竹内啓編) 東洋経済新報社, 1989 年, 1185 頁。

『金融・証券計量分析の基礎と応用』(共著, 刈屋武昭編) 東洋経済新報社, 1990 年, 216 頁。

『計量経済学』(編) 八千代出版, 1993 年, 282 頁。

『経済学とファイナンスのための数学』(単著) 新世社, 1999 年, 223 頁。

『金融工学の新展開』(編) 東洋経済新報社, 2001 年, 167 頁。

『金融工学と資本市場の計量分析』(共編) 東洋経済新報社, 2003 年, 193 頁。

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

On the Truncated Power One Test and Non-Linear Renewal Theorem, Ph. D. thesis Columbia University 1978.

\* "Rate of Convergence in Non-Linear Renewal Theorem," *Journal of the Japan Statistical Society*, Vol. 11, 1978, pp. 161-168.

\* "Asymptotic Expansions in Non-Linear Renewal Theory," *Communications in Statistics*, A11, 1981 (with

Woodroofe), pp. 2113–2135.

\* “Asymptotic Expansions for the Error Probabilities of Some Repeated Significance Tests,” *Annals of Statistics*, Vol. 10, 1982 (with Woodroofe), pp. 895–908.

「逐次分析の問題について」『富大経済論集』第 29 卷, 1983 年, 45–58 頁。

“An Application of Bernstein’s Theorem to Some Statistical Problems,” *Fudai Keizai Ronshu*, Vol. 31, 1985, pp. 93–97.

\* 「非線型更新理論と逐次分析の問題」『数学(岩波)』第 37 卷, 1985 年, 97–111 頁。

「Bootstrap 推定量の多項式近似」『一橋論叢』第 94 卷, 1985 年, 44–65 頁。

「逐次分析の問題について」『富大経済論集』第 31 卷, 1985 年, 98–107 頁。

“First Order Asymptotic Expansions in Non-Linear Renewal Theory and its Applications,” *Fudai Keizai Ronshu*, Vol. 31, 1986, pp. 281–298.

\* “Asymptotic Expansions in Anscombe’s Theorem for Repeated Significance Tests and Estimation after Sequential Testing,” *Annals of Statistics*, Vol. 15, 1987, pp. 278–295.

“Some Thought in Sequential Two Sample Problems with Date Dependent Allocation Rule,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 28, 1987, pp. 173–181.

\* “A Note on Edgeworth Expansions for the von Mises Functionals,” *Journal of Multivariate Analysis*, Vol. 24, 1988, pp. 56–65.

「逐次的二標本問題について」(矢島美寛氏との共著)『一橋論叢』第 99 卷, 1988 年, 666–680 頁。

「コンピュータ時代の統計学」『一橋論叢』第 101 卷, 1988 年, 36–49 頁。

“Another Resampling Plane Based on the Polynomial Approximation,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 30, 1990, pp. 37–47.

\* “Asymptotic Expansions for  $E(t)$  and  $E(xt)$  which Appears in the Repeated Significance Tests for the Normal Means,” *Journal of the Japan Statistical Society*, Vol. 20, 1990, pp. 51–60.

\* 「金融時系列分析と逐次解析法」『経済研究』第 41 卷, 1990 年, 218–227 頁。

「大都市の情報ネットワークシステムへの新しい統計手法の導入」『第 41 卷森社会工学学術奨励金研究論文集』, 1991 年, 238–249 頁。

\* “Asymptotic Expansions for  $E\{\min(t, m)\}$  and  $E\{x\min(t, m)\}$ ,” *Statistical Science and Data Analysis; Proc. of the 3rd Pacific Area Statistical Conference*, 1993, pp. 383–394.

「サービスの概念とサービス業の関係」(片岡寛氏との共著)『国際統計に関する調査研究』, 1993 年, 1–16 頁。

\* 「カルマンフィルターを用いた株価予測モデルによる株式市場の実証解析」(田窪俊二, 田中義一氏との共著)『経済研究』第 45 卷, 1994 年, 322–333 頁。

「金利の期間構造決定モデル」『一橋大学経済学研究年報』第 37 卷, 1996 年, 87–125 頁。

「金利の期間構造決定モデル II」『成城大学経済研究所年報』第 9 号, 1996 年, 103–129 頁。

“On the Discrete Time and Continuous State Models,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 38, 1997, pp. 125–137.

\* “A Note on Interaction between Markets Financial Markets,” *Asia-Pacific Financial Markets*, Vol. 7, 2000, pp. 179–188.

\* “On Pricing Exponential Square Root Barrier Knockout European Options,” *Asia-Pacific Financial Market*, Vol. 9, 2002 (with Morimoto), pp. 1–21.

“On embedded complete markets,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 46, 2005, pp. 99–110.

“The Chernoff modification of the Fisher exact test for the difference of two binomial probabilities,” (with Uematsu), 2005, Working paper Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.

“Ornstein-Uhlenbeck 過程モデルによる気温デリバティブのプライシング(戸辺, 川野輪との共著), 2008 年, 『一橋経済学』第 2 巻第 2 号, 129-155 頁。

\*“Smoothed versions of statistical functionals from a finite population,” (with Motoyama), 2009, to appear J. of Japan Statistical Society.

### (c) 翻訳

『数学辞典』(共訳, 一松, 伊藤監訳)朝倉書店, 1993 年, 650 頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

“On Pricing Exponential Square Root Barrier Knockout Options: Discrete Time Case” 8th China-Japan Symposium on Statistics. Guilin 2004 年 10 月

“非完備市場に於けるプライシング” JAFEE 2006 夏季大会, 会長講演

### (b) 国内研究プロジェクト

「数理ファイナンスのための統計理論と時系列分析による検証」文部科学省科学研究費補助金(基盤研究(A)(2): 代表者 山本拓, 一橋大学), 2002 - 2004 年度, 研究分担者

「不完全市場における派生証券価格の決定理論とその実証」科学研究費基礎研究(C), 2003 - 2004 年度, 研究代表者

## 6. 学内行政

### (a) 部所長・評議員等

評議員(1997 年 4 月 - 1999 年 3 月)

情報処理センター長(2000 年 4 月 - 2001 年 9 月)

研究科長・学部長(2001 年 4 月 - 2003 年 3 月)

総合情報処理センター長(2003 年 4 月 - 2004 年 12 月)

### (c) 課外活動顧問

陸上部部長, ゴルフ部部長

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本統計学会(英文会誌編集担当理事 1994 年 - 1998 年, 渉外担当理事 2006 年 - 2008 年, 監事 2008 年 -, 評議員 1996 年 8 月 - 2000 年 7 月, 2004 年 9 月 - )

日本応用統計学会

日本金融・証券計量・工学学会(会長 2005 年 - 2007 年, 副会長 2001 年 - 2003 年, 理事 1993 年 - 2002 年, 評議員 1993 年 - )

Institute of Mathematical Statistics (Corresponding Editor IMS Bulletin 1993 - 1998)

American Statistical Association

International Statistical Institute (Elected Member)

## 1. 学歴

---

1971年 3月 成蹊大学経済学部卒業  
1971年 4月 成蹊大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1973年 3月 同修了(経済学修士)  
1973年 4月 成蹊大学大学院経済学研究科博士課程入学  
1975年 9月 ペンシルベニア大学大学院経済学研究科入学  
1981年 5月 同修了(Ph. D. in Economics)

## 2. 職歴・研究歴

---

1970年            日本経済研究センター計量研究部産業班研究助手(1975年まで)  
1979年 7月      ラトガース大学経済学部講師・助教授  
1986年 9月      富山大学経済学部助教授  
1990年 4月      筑波大学社会工学系助教授・教授(同研究科長 1996年6月 - 1997年3月)(1999年3月まで)  
1999年 4月      一橋大学大学院経済学研究科教授(筑波大学社会工学系併任 1994年4月 - 2001年3月)  
2007年 12月     一橋大学大学院経済学研究科金融工学教育センター代表

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

統計学入門, 基礎計量経済学

#### (b) 大学院

上級計量経済学 I, 上級計量経済学 II, 情報処理論 B, 計量経済学特論(計量ファイナンス), ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部向け講義科目の「統計学入門」では、学部1・2年次向けであることを踏まえて、記述統計と確率論・統計学の初歩を講義する。できるかぎりエクセルを使って受講者が実際に統計処理を行えるようになる方向を心がけている。このために授業の中で処理例を多数示すばかりでなく、宿題に出題して考えてもらうことをしている。また講義ノートやエクセルの処理例は、ほぼ全て「授業のホームページ」にアップロードし学生の便を図っている。また、統計学の勉強をこの講義の後どのように進めていけばよいか、受講者に指針を示している。もう一つの学部向け講義である「基礎計量経済学」でも基本的な講義姿勢は同じで、実際に学生が計量経済学的分析ができるようにするため、計量経済学の理論のみならず TSP という計算ソフトを使用して学生の身につくような授業を行うよう心がけている。私が担当する大学院講義科目は大きく分けて(1)計量経済学関連, (2)計量ファイナンス関連, (3)計量経済学手法



の計算側面、計算ファイナンスであるが、これらは互いにオーバーラップしている。ここでも基本的な講義姿勢は学部のそれと同じだが、大学院の 400 番台、500 番台の授業相応に理論の割合が増える。また経済分析や金融工学の分野で実際に有用な計算方法を TSP や Matlab と言った計算ソフトを使い紹介している。

大学院のゼミナールは、経済統計グループ 1 年次生のための計量経済学テキストの輪読会と学位論文をまとめている学生のための研究発表会の二つの性格を持っている。また学部生の刺激となることを狙って、学部ゼミナールには可能な限り大学院生に出席してもらっている。なお、ゼミナール参加者は 2007 年度に発足した金融工学教育センター(cfee)にできるだけ多く採用されて充実した施設で勉強に励んでもらうよう指導している。

#### 4. 主な研究テーマ

---

(1) 計量経済学の方法論, 理論

(2) 計量ファイナンス, 実証マクロ経済学

まず(1)について:私は、実証・応用における問題点を理論的に解明するという姿勢で計量経済理論面における研究を行ってきた。例えば Review of Economics and Statistics, 1979 に掲載された貯蓄関数の論文を執筆していて、回帰係数の時変性をどの様に取り扱うかが問題となったが、その後、当時発表されたばかりの Cooley and Prescott の時変係数モデルを理論的に検討した研究が Economic Studies Quarterly, 1981 の論文になった。Ph. D. 学位請求論文では、回帰係数の変化を総括的に扱い、Journal of Econometrics, 1982 論文では、Review of Economics and Statistics, 1979 当時から取り組んでいた Bayes 的手法でマクロ経済モデルにおける変化する回帰係数の問題を解明した。現在では、2000 年から 2002 年の論文のように Bayes 的手法以外にも bootstrap 等も用い computational econometrics 的な方向を目指し研究を行っている。

次に(2)について:上述のように私の理論面の研究は常にマクロ経済学や実証ファイナンスの分野の問題に動機づけられたものである。貯蓄関数についての Review of Economics and Statistics, 1979 論文、政策に関する産出量と物価水準のトレードオフに関する Weltwirtschaftliches Archiv, 1989 論文や Journal of the Japanese and International Economies, 1993 論文、貨幣需要関数を検討した Economic Studies Quarterly, 1991 論文はいずれも実証マクロ経済学の範疇に入れて良い。最近では計量ファイナンスに関する研究を行っている。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* "The personal savings function of urban worker households in Japan," *Review of Economics and Statistics*, 1979, Vol. 61, pp. 206-213.

「産業金融モデルとシミュレーション実験」(渡辺健一, 上野裕也氏と共著)上野裕也編『多部門モデルの開発と応用』に所収, 日本経済新聞社, 1980 年, 169-244 頁。

\* "On Cooley and Prescott's time varying parameter model," *Economic Studies Quarterly*, Vol. 32, 1981 (with Hiroki Tsurumi), pp. 176-180.

"Essays in Varying Parameter Models," Ph. D. thesis submitted to the University of Pennsylvania, May 1981.

\* "Consistent estimation of the time varying parameter model," in O. D. Anderson and M. R. Perryman eds., *Applied Time Series Analysis*, North-Holland, 1982 (with Hiroki Tsurumi), pp. 375 -382.

\* "A Bayesian analysis of a random coefficient model in a simple Keynesian system," *Journal of Econometrics*, Vol. 18, 1982 (with Hiroki Tsurumi), pp. 239-249.

\* "Bayesian and non-Bayesian tests of independence in seemingly unrelated regressions," *International Economic*

*Review*, Vol. 29, No. 2, 1988 (with Hiroki Tsurumi), pp. 377–395.

「日本の貨幣需要関数の統計的推測」(斉藤吉宏氏と共著)『富大経済論集』Vol. 33, 1988年, 717–736頁。

“Comparing dimensionality statistics for the vector autoregressions (VAR) method,” 『富大経済論集』Vol. 34, 1989 (with Hajime Wago), pp. 661–685.

\* “Price smoothing and demand noise: On business behavior and macromodels,” *Weltwirtschaftliches Archiv*, 1989 (with Douglas Shaller), Band 125, Heft 1, pp. 83–96.

「回帰分析の基礎の学び方: 第5章」刈屋武昭, 佃良彦編『金融・証券数量分析入門』東洋経済新報社, 1991年, 61–74頁。

\* “Statistical Inference of the Japanese M1 and M2 Money Demand Functions,” *Economic Studies Quarterly*, Vol. 42, No. 3, 1991, pp. 254–274.

\* “Price smoothing and demand noise: Japanese case,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 7, 1993 (with Douglas Shaller), pp. 32–56.

\* “MICRO-EBA: Leamer’s extreme bounds analysis on GAUSS,” *Journal of Applied Econometrics*, Vol. 7, 1992, pp. 101–103.

「証券市場収益率の予測—幾つかの新しい方法と予測力の比較」『MTEC ジャーナル』Vol. 5, 1992年, 35–48頁。

「電気通信事業における幾つかの時系列の分析」『郵政研究レビュー』第4号, 1993年, 179–211頁。

「電気通信需要の計量経済学的分析」(中妻照雄氏と共著)『郵政研究レビュー』第4号, 1993年, 213–242頁。

\* “Asset price prediction using seasonal decomposition,” *Financial Engineering and the Japanese Markets*, Vol. 1, No. 1, 1994 (with Yasuhiko Takeji), pp. 37–53.

\* “The Japanese stock market and the macroeconomy: An empirical investigation,” *Financial Engineering and the Japanese Markets*, Vol. 2, No. 3, 1995 (with Manabu Asai), pp. 159–167.

\* 「先物金利モデルの予測力: HJM モデルを中心として」(浅井学, 高橋利幸氏と共著)『ジャフィー・ジャーナル』(東洋経済新報社), 1998年, 151–171頁。

「米価と米の供給行動に関する研究—自主流通米市場価格を中心として」(高田しのぶ氏と共著)『多目的データバンク年報』, 1999年, 49–60頁。

“A New Method of Econometric Model Simulation: Resampling Approach,” (竹田智哉氏と共著)筑波大学社会工学系 DP-894, 2000.

「ファイナンスにおける時系列手法—回帰分析における時系列的問題」『証券アナリスト・ジャーナル』Vol. 39, No. 10, 2001年, 78–89頁。

「ファイナンスにおける時系列手法—単変量時系列モデル」『証券アナリスト・ジャーナル』Vol. 39, No. 12, 2001年, 84–96頁。

“A New Method of Econometric Model Simulation: Bootstrapping Approach,” (竹田智哉氏と共著) mimeographed, 2002.

「ファイナンスにおける時系列手法—単位根を持つ時系列」『証券アナリスト・ジャーナル』Vol. 40, No. 4, 2002年, 97–114頁。

「ファイナンスにおける時系列手法—非線形時系列のモデル」『証券アナリスト・ジャーナル』Vol. 40, No. 7, 2002年, 58–72頁。

「ファイナンスにおける時系列手法—季節性分解法」『証券アナリスト・ジャーナル』Vol. 40, No. 10, 2002年, 83–104頁。

「構造を仮定しない不均一分散の推定」, 千木良弘朗・斯波恒正, 『一橋経済学』第1巻第1号, 2006年, 1–13頁。

"Bayesian estimation of unknown heteroscedastic variances," Chigira, H. and Shiba, T., Hi-Stat Discussion Paper No. 185, 2006, 16 pages.

**(c) 翻訳**

『計量経済分析:原著第4版』(浅井, 高橋, 中妻氏と共訳)W.H. Greene 著, 2000年。

**B. 最近の研究活動**

**(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)**

"Bayesian estimation of unknown heteroscedastic variances," 2008 Econometric Society Far Eastern Meeting in Singapore (SMU), July 2008.

**(b) 国内研究プロジェクト**

「数理ファイナンスのための統計理論と時系列分析による検証」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)(2), 2002 - 2004年度, 研究分担者

「構造をモデル化しない分散構造のベイズ推定」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C), 2007 - 2008年度, 研究代表者

**6. 学内行政**

---

**(a) 部所長・評議員等**

教育研究評議員(2006 - 2007年度)

**(b) 学内委員会**

附属図書館委員(2003 - 2004年度)

**7. 学外活動**

---

**(a) 他大学講師等**

国際基督教大学・社会科学科, 国際関係学科(2001 - 2003年度, 2008年度 - )

成城大学・経済学部(2001 - 2004年度)

**(b) 所属学会および学術活動**

日本経済学会

日本統計学会

日本金融・証券計量・工学学会(英文誌編集担当理事, 英文誌副編集者・編集者:1993年 - 2000年6月, 評議員:1993年 - 2006年)

**8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動**

---

日本証券アナリストジャーナル編集委員(2006年 - )

日本学術振興会大学院教育改革支援プログラム委員会人社系審査部会委員(2008年度)

## 9. 一般的言論活動

---

「文系修士課程における金融工学教育モデル」『HQ』, 2008年, 1月号, pp.20-21。

「ファイナンス教育—私の経験」『証券アナリストジャーナル』, 2008年10月号, 60-68頁。

「大学院教育改革支援プログラムでの一経験」『Agora』(本学大学教育研究開発センター)第16号, 2008年。

「金融工学教育の高度化:統計・ファイナンスを中心として」一橋大学『全学FDシンポジウム報告書』第9号, 2008年。

ふりがな たなか かつと

氏名 田中 勝人

## 1. 学歴

---

1973年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1973年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1975年 2月 オーストラリア国立大学大学院統計学科留学(同年12月まで)  
1976年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程卒業  
1976年 4月 同博士後期課程入学  
1976年 8月 オーストラリア国立大学大学院統計学科入学  
1979年 5月 同修了(Ph. D in Statistics)  
1979年 7月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学

## 2. 職歴・研究歴

---

1979年 7月 金沢大学法文学部講師  
1979年 8月 マサチューセッツ工科大学ポスト・ドクトーラル・フェロー(翌年6月まで)  
1981年 1月 金沢大学経済学部助教授  
1984年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1986年 4月 オーストラリア国立大学客員研究員(翌年3月まで)  
1987年 4月 ケンブリッジ大学, ロンドン大学客員研究員(同年12月まで)  
1990年 4月 一橋大学経済学部教授  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

統計学入門, 確率・統計, 統計学

#### (b) 大学院

確率・統計特論, 計量経済学特論, 上級統計学Ⅰ, 上級統計学Ⅱ, ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 理論的な側面の細部にこだわるのではなく, 全体の大きな流れを把握できるように配慮するとともに, 具体的な問題も取り上げて, 理論とのフィードバックを心がけている。また, 講義(特に統計学入門)は履修生が多く大教室を使うので, 黒板の使用をできるだけ抑えて, パソコンを使い, Power Point や Excel のファイルをスクリーンに投影している。また, 適宜, インターネットを利用している。黒板よりは学生に好評である。なお, 質問は電

子メールでも受け付けているが、最近の学生はあまり質問をしないのが残念である。大学院においては、理論的な側面を重視して、当該分野における最新の研究成果も取り入れた講義を行っている。

学部のゼミナールはテキストを決めて輪読形式で報告させている。報告内容に対してコメントや質問、議論などを行うことにより、回を追うごとに立派な報告となっている。卒論は、自分自身の力で成し遂げたことが含まれているかどうかを重視している。大学院では、修士論文あるいは博士論文にふさわしい研究テーマを見つけることが重要である。そのためには、最新のものを主体に数多くの研究論文を読みこなし、研究状況を客観的に評価できる目を養う必要がある。ゼミはそのための修練の場と考えて指導している。

#### 4. 主な研究テーマ

統計学の中でも、特に時系列解析の理論的な研究を行っている。最近の研究テーマは下記の通りである。非定常性の構造をいかに正確に推測するかという観点から、そのために有効な統計的方法を提案することに主眼を置いている。

- (1) 非定常および反転不可能な時系列モデルの統計理論
- (2) フラクショナルな和分、共和分過程の分析
- (3) ウェーブレットによる時系列分析

#### 5. 研究活動

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

Time Series Analysis: *Nonstationary and Noninvertible Distribution Theory*. New York: John Wiley, 1996(単著), 623p. (日本統計学会賞受賞対象著作)

『経済統計』(単著)岩波書店, 1996年, 228頁。

『計量経済学』(単著)岩波書店, 1998年, 224頁。

『統計学』(単著)新世社, 1998年, 254頁。

『経済統計(第2版)』(単著)岩波書店, 2002年, 228頁。

『経済時系列の統計—その数理的基礎』(共著)岩波書店, 2003年, 318頁。

『現代時系列分析』(単著)岩波書店, 2006年, 404頁。

『経済統計(第3版)』(単著)岩波書店, 2009年, 224頁。

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* "On a New Estimation Method for Time Series Models," *Economic Studies Quarterly*, Vol. 28, No. 3, 1977, pp. 220-232.

\* "ARMAX Models and Recursive Calculation," (with E.J.Hannan), in H. Myoken ed., *Systems Dynamics and Control in Quantitative Economics*, Tokyo: Bunshindo, 1978, pp. 173-198.

"Analysis of Time Varying Parameter Models," Ph. D. Thesis submitted to the Australian National University, 1979, pp. 169.

「カルマン・フィルターモデル」『金沢大学経済論集』第18号, 1981年, 141-172頁。

「時系列解析における漸近展開」『金沢大学経済論集』第19号, 1982年, 29-54頁。

\* "The One-sided Lagrange Multiplier Test of the AR(p) Model vs the AR(p) Model with Measurement Error," *Journal of the Royal Statistical Society, (B)*, Vol. 45, No. 1, 1983, pp. 77-80.

- \* "Asymptotic Expansions Associated with the AR(1) Model with Unknown Mean," *Econometrica*, Vol. 51, No. 4, 1983, pp. 1221-1231.
- \* "Non-Normality of the Lagrange Multiplier Statistic for Testing the Constancy of Regression Coefficients," *Econometrica*, Vol. 51, No. 5, 1983, pp. 1577-1582.
- \* "Estimation for Transients in the Frequency Domain," *Journal of the American Statistical Association*, Vol. 78, No. 383, 1983, pp. 718-724.
- \* "An Asymptotic Expansion Associated with the Maximum Likelihood Estimators in ARMA Models," *Journal of the Royal Statistical Society, (B)*, Vol. 46, No. 1, 1984, pp. 58-67.
- \* "The Sampling Distributions of the Predictor for an Autoregressive Model under Misspecifications," *Journal of Econometrics*, Vol. 25, No. 3, 1984 (with K. Maekawa), pp. 327-351.
- \* "The Identification Problem in Regression Models with Time-Varying Parameters in Random Walk," *Economic Studies Quarterly*, Vol. 36, No. 2, 1985 (with M. Hatanaka), pp. 133-147.
- 「統計量の変換と統計的推測」『一橋論叢』第 94 巻第 6 号, 1985 年, 82-97 頁。
- \* "Asymptotic Expansions for Time Series Statistics," *Journal of Applied Probability*, Vol. 23A, 1986, pp. 211-227.
- \* "Approximate Distributions of the Periodogram and Related Statistics," *Econometric Theory*, Vol. 2, No. 1, 1986 (with S. Nabeya), pp. 33-65.
- "Pitfalls in the Conventional Approach to the Analysis of Economic Time Series," *Osaka Economic Papers*, Vol. 36, No. 3/4, 1987, pp. 14-23.
- \* "Asymptotic Theory of a Test for the Constancy of Regression Coefficients against the Random Walk Alternative," *Annals of Statistics*, Vol. 16, No. 1, 1988 (with S. Nabeya), pp. 218-235.
- 「Brown 運動と非定常時系列解析」『一橋論叢』第 100 巻第 3 号, 1988 年, 395-415 頁。
- \* "Asymptotic Properties of the Maximum-Likelihood and Nonlinear Least-Squares Estimators for Noninvertible Moving Average Models," *Econometric Theory*, Vol. 5, No. 3, 1989 (with S. E. Satchell), pp. 333-353.
- 「時系列データにおける欠測値と構造の一時的変化の取扱いについて」『標本調査の解析方法: 理論と応用』に所収, 統計研究会, 1989 年, 84-99 頁。
- 「時系列データの欠測値問題」『統計調査の解析手法』に所収, 統計研究会, 1989 年, 17-33 頁。
- \* "A General Approach to the Limiting Distribution for Estimators in Time Series Regression with Nonstable Autoregressive Errors," *Econometrica*, Vol. 58, No. 1, 1990 (with S. Nabeya), pp. 145-163.
- \* "Limiting Power of Unit-Root Tests in Time-Series Regression," *Journal of Econometrics*, Vol. 46, No. 3, 1990 (with S. Nabeya), pp. 247-271.
- \* "The Fredholm Approach to Asymptotic Inference on Nonstationary and Noninvertible Time Series Models," *Econometric Theory*, Vol. 6, No. 4, 1990, pp. 411-432.
- \* "Testing for a Moving Average Unit Root," *Econometric Theory*, Vol. 6, No. 4, 1990, pp. 433-444.
- "Asymptotic Distribution of the Least Squares Estimator of the Cointegrating Vector," *The Economic Review*, Vol. 41, No. 3, 1990, pp. 193-200.
- \* "An Alternativ Approach to the Asymptotic Theory of Spurious Regression, Cointegration, and Near-Cointegration," *Econometric Theory*, Vol. 9, No. 1, 1993, pp. 36-61.
- \* 「統計的時系列分析の現状と展望」(藤井, 渡辺, 酒井, 川島氏との共著)『日本統計学会誌』第 22 巻第 3 号, 1993 年, 375-411 頁。
- \* "Statistical Analysis of Higher Order Integrated and Cointegrated Processes," in *Proceedings of the Second*

*Japan-US Time Series Seminar*, Hawaii, 1993, pp. 349–388.

\* “The Optimality of Extended Score Tests with Applications to Testing for a Moving Average Unit Root,” in G. S. Maddala, P. C. B. Phillips and T. N. Srinivasan eds., *Advances in Econometrics and Quantitative Economics*, Oxford: Blackwell, 1995, pp. 50–65.

「景気の経済学と信号処理」 *Journal of Signal Processing*, Vol. 1, No. 3, 1997, pp. 151–156.

\* “The Nonstationary Fractional Unit Root,” *Econometric Theory*, Vol. 15, No. 4, 1999, pp. 549–582.

\* “K-Asymptotics Associated with Deterministic Trends in the Integrated and Near-Integrated Processes,” *The Japanese Economic Review*, Vol. 52, No. 1, 2001, pp. 35–63

\* 「非定常経済時系列におけるトレンドの統計的問題」『現代経済学の潮流 2001』（井堀他編）所収，東洋経済新報社，2001年，111–135頁。

\* “A Unified Approach to the Measurement Error Problem in Time Series Models,” *Econometric Theory*, Vol. 18, No. 2, 2002, pp. 278–296.

\* “Frequency Domain and Wavelet-based Estimation for Long-Memory Signal plus Noise Models,” in A. Harvey, S. J. Koopman and N. Shephard ed., *State Space and Unobserved Component Models*, Cambridge University Press, 2004, pp. 75–91.

\* 「ウェーブレット解析の統計学への応用について」日本数学会『数学』第 57 巻 1 号，2005 年，50–69 頁。

\* “On Various Applications of the Wavelet Analysis to Statistics,” *American Mathematical Society Translations*, Series 2, Vol. 223, 2008, pp. 137–158.

\* “On the Distribution of Quadratic Functionals of the Ordinary and Fractional Brownian Motions,” *Journal of Statistical Planning and Inference*, Vol. 138, Issue 11, pp. 3525–3537.

「時系列解析の理論と応用」『21 世紀の統計科学Ⅲ数理・計算の統計科学』（北川・竹村編）所収，岩波書店，2008 年，147–178 頁。

\* “Analysis of Models with Complex Roots on the Unit Circle,” *Journal of the Japan Statistical Society*, Vol. 38, No. 1, 2008, pp. 145–155.

#### (d) その他

「計量経済学のテキストを書き換えた「共和分」と「単位根」概念」『経済セミナー』第 588 号，2004 年，73–76 頁。

『統計データ科学事典』（朝倉書店）時系列解析の項目執筆，2007 年。

『計量経済学ハンドブック』（朝倉書店）スペクトル解析，ウェーブレット解析の項目執筆，2007 年。

<書評> D. B. Percival and A. T. Walden: *Wavelet Methods for Time Series Analysis*, Cambridge University Press. 日本数学会『数学』，第 61 巻第 1 号，2009 年，93–97 頁。

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

“On the Distribution of Quadratic Functionals of the Fractional Brownian Motion,” Singapore Econometrics Study Group Meeting, 2004 年 7 月

\* “Various Applications of the Wavelet Method to the Analysis of Nonstationary Time Series,” 京都大学経済研究所招待講演，2005 年 11 月

\* “Three Approaches to Asymptotic Inference on Nonstationary Fractionally Integrated Time Series Models,” Kaiserslautern 大学招待講演，2007 年 8 月



\* “Linear Nonstationary Models—A Review of Professor P. C. B. Phillips—,” New Zealand Econometrics Study Group Meeting 招待講演, 2008 年 3 月

#### (d) 研究集会オーガナイズ

「日本統計学会春季集会」2007 年 3 月 10 日, 東京理科大学

「日本統計学会春季集会」2008 年 3 月 1 日, 成城大学

「国際交流セミナー」2007 年 10 月 26 日, 2008 年 2 月 14 日, 2008 年 11 月 21 日, 一橋大学

#### C. 受賞

The T. C. Koopmans 賞(論文“An Alternative Approach to the Asymptotic Theory of Spurious Regression, Cointegration, and Near-Cointegration”に対して), *Econometric Theory*, 1996 年

日本統計学会賞(統計学に関する研究活動に対して), 日本統計学会, 1998 年

Econometric Theory Award(計量経済学の理論的専門誌への論文発表の功績に対して), *Econometric Theory*, 1999 年

### 6. 学内行政

---

#### (a) 部所長・評議員等

評議員(2001 年 4 月 - 2003 年 3 月)

研究科長・学部長(2005 年 4 月 - 2007 年 3 月)

副学長(2008 年 5 月 - 現在)

#### (b) 学内委員会

評価委員会委員(2004 年 4 月 - 2005 年 3 月)

### 7. 学外活動

---

#### (b) 所属学会および学術活動

日本統計学会(2004 年 9 月 - 2006 年 9 月: 欧文誌編集委員長, 2006 年 9 月 - 2008 年 9 月: 理事長, 2008 年 9 月 - 現在: 評議員)

日本経済学会

日本数学会

*Annals of Institute of Statistical Mathematics* 誌 Associate Editor (2002 年 - 現在)

### 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

郵政総合職採用試験委員

統計数理研究所運営協議会委員(副会長)

日本学術振興会(専門委員)

外部評価委員(神戸大学大学院経済学研究科)

### 9. 一般的言論活動

---

統計数理研究所公開シンポジウム「統計数理研究所の未来を考える」パネリスト, 2008 年 11 月。

ふりがな      ほんだ      としお

氏 名      本 田   敏 雄

## 1. 学歴

---

1987年 3月 東京大学工学部計数工学科卒業  
1989年 3月 東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻修士課程修了  
1992年 3月 東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻博士課程修了

## 2. 職歴・研究歴

---

1992年 4月 (株)三菱総合研究所入社  
1994年 3月 同退職  
1994年 4月 筑波大学社会科学系講師  
1999年 3月 筑波大学社会科学系助教授  
2000年 7月 カリフォルニア大学バークレー校統計学部客員研究員(2001年7月まで)  
2004年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

基礎計量経済学, 統計学, 確率・統計

#### (b) 大学院

確率・統計特論(生存分析), 上級計量経済学Ⅱ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

統計学, 計量経済学の方法論の講義を行い, ゼミでは研究する分野に関連した内容の数学的理論に関する指導を行っている。細かい点にこだわることなく, 方法論の本質, 限界, 有効性について確実に理解できるように教育, 指導を行っている。

## 4. 主な研究テーマ

---

統計学および計量経済学の方法論の理論的研究。特にセミパラメトリックモデル, ノンパラメトリック推定に関する研究。最近は時系列データ, 生存時間データなどに関連したモデルにも興味をもち研究を進めている。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『計量経済学ハンドブック』第3章分担執筆(縄田和満・蓑谷千鳳彦・和合肇編), 朝倉書店, 2007年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* "Minimax estimators in the Manova model for arbitrary quadratic loss and unknown covariance matrix," *Journal of Multivariate Analysis*, 36 (1991), pp. 113–120.
- \* "Estimation of the mean by three stage procedure," *Sequential Analysis*, 11 (1992), pp. 73–89.
- \* "Construction of a confidence interval by triple samplings," *Sequential Analysis*, 11 (1992), pp. 273–287.
- \* "Estimating a covariance matrix of a normal distribution with unknown mean," *Journal of the Japan Statistical Society*, 23 (1993), pp. 131–144. (共著 Kubokawa, T., Honda, T., Morita, K., Saleh, A. K. Md. E.)
- \* 「誤差項が独立同一分布でない時の回帰係数の検定について」『経済学論集』(東京大学経済学会), 60 (1994), 28–50頁。(共著 竹村彰通・本田敏雄)
- \* "The effect of heteroscedasticity on the actual size of the Chow test," *Journal of the Japan Statistical Society*, 26 (1996), pp. 127–134. (共著 Honda, T., Takemura, A.)
- 「非定常回帰モデルにおける構造変化の検定について」『経済学論集』(筑波大学社会科学系経済学専攻), 35 (1996), 1–16頁。
- 「非定常回帰モデルにおける構造変化の検定について(続)」『経済学論集』(筑波大学社会科学系経済学専攻), 36 (1996), 87–89頁。
- "Exact distribution of an F-test statistic under misspecified error covariance matrices," 大学院重点特別経費研究成果(筑波大学大学院社会科学研究科), 1997, 204–230頁。(共著 本田敏雄・竹村彰通)
- \* "The CUSUM tests with nonparametric regression residuals," *Journal of the Japan Statistical Society*, 27 (1997), pp. 45–63.
- \* "Testing the goodness of fit of a linear model by kernel regression," *Communications in Statistics—Theory and Methods*, 27 (1998), pp. 529–546.
- \* "Sequential estimation of the marginal density function for a strongly mixing process," *Sequential Analysis*, 17 (1998), pp. 239–251.
- \* "Root-n-consistent semiparametric estimation of partially linear models for weakly dependent observations," *Communications in Statistics – Theory and Methods*, 28 (1999), pp. 2001–2020.
- \* "Nonparametric estimation of a conditional quantile for  $\alpha$ -mixing processes," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 52 (2000), pp. 459–470.
- \* "Nonparametric density estimation for a long-range dependent linear process," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 52 (2000), pp. 599–611.
- \* "Nonparametric estimation of the conditional median function for long-range dependent processes," *Journal of the Japan Statistical Society*, 30 (2000), pp. 129–142.
- \* "Quantile regression in varying coefficient models," *Journal of Statistical Planning and Inference*, 121 (2004), pp. 113–125.
- \* "Nonparametric regression with current status data," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 56 (2004), pp.49–72.

- \* "Nonparametric regression in proportional hazards models," *Journal of the Japan Statistical Society*, 34 (2004), pp. 1-17.
- \* "Estimation in additive Cox models by marginal integration," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 57 (2005), pp. 403-423.
- \* "Nonparametric Density Estimation for Linear Processes with Infinite Variance," forthcoming in *Annals of the Institute of Statistical Mathematics* (Discussion Paper #2005-13, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2006).
- "Noncentral Limit Theorems for Bounded Functions of Linear Processes without Finite Mean," Discussion Paper #2006-22, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2007.
- "Estimation in Partial Linear Models under Long-Range Dependence," Discussion Paper #2007-07, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2007.
- \* "Nonparametric estimation of conditional medians for linear and related processes," forthcoming in *Annals of the Institute of Statistical Mathematics* (Discussion Paper #2005-4, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2005).

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- 2006年9月 Nonparametric Density Estimation for Linear Processes with Infinite Variance, 統計関連学会連合大会(東北大学)
- 2007年9月 Noncentral Limit Theorems for Bounded Functions of Linear Processes without Finite Mean 統計関連学会連合大会(神戸大学)
- 2008年5月 Estimation in Partial Linear Models under Long-Range Dependence, The 2008 International Symposium on Econometric Theory and Applications (Seoul National University)

### (b) 国内研究プロジェクト

「計算代数統計学の展開」文部科学省科学研究費補助金基盤(A), 2006年度 - , 研究分担者

### (d) 研究集会オーガナイズ

科研費研究集会「統計的モデリングの方法と理論」, 2007年11月26日-28日, 一橋大学佐野書院

## C. 受賞

1998年10月統計学研究奨励小川基金会賞

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

- 学部教育専門委員会(2005年4月 - 2007年3月)
- 入学試験実施専門委員会(2007年4月 - 2008年3月)
- 大学院教育専門委員会(2008年4月 - )

## 7. 学外活動

---

### (a) 他大学講師等

お茶の水女子大学理学部(2005年度 - 2007年度)

筑波大学社会学類(2006年度)

### (b) 所属学会および学術活動

The Bernoulli Society for Mathematical Statistics and Probability

日本統計学会

日本数学会

The Institute of Mathematical Statistics

### (d) その他

Annals of the Institute of Statistical Mathematics 誌 associate editor (2003 - )

Journal of the Japan Statistical Society 誌 associate editor (2004 - 2008)

日本統計学会誌編集委員(2008 - )

## 1. 学歴

---

- 1985年 3月 東京大学教養学部教養学科相関社会科学分科卒業  
1987年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1989年 3月 同修了  
1989年 4月 同博士後期課程入学  
1989年 9月 スタンフォード大学大学院統計学科博士課程入学  
1992年 9月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学  
1994年 1月 スタンフォード大学大学院統計学科博士課程修了(Ph. D. in Statistics)

## 2. 職歴・研究歴

---

- 1985年 4月 日本経済新聞社(1987年3月まで)  
1994年 4月 一橋大学経済研究所非常勤講師(1994年10月まで)  
1994年 10月 一橋大学経済学部専任講師  
1997年 3月 スタンフォード大学統計学科客員研究員(1999年3月まで)  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師  
2000年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

上級統計学Ⅰ, 確率論Ⅰ, 確率・統計特論(確率過程入門)

#### (b) 大学院

上級統計学Ⅰ, 上級統計学Ⅱ, 確率論Ⅰ, 確率論Ⅱ, 確率・統計特論(確率過程入門), ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部3・4年次および大学院初年次向けの統計学・確率論の講義では、基礎力養成に重点をおくという観点から、先端のトピックスに終止することはせずに、考え方の展開を詳細にわたって解説するように心がけている。また、計量経済学を講義するときには、実証分析への応用に配慮して、現実の経済データを用いたコンピュータ実習を導入している。大学院生向けの専門講義では、研究テーマ選択の手助けとなることを期待して、最近の研究成果を取り入れた内容を提供するように努力している。学部3年生ゼミナールにおいては、数理統計学とそれを学ぶための確率論の基礎的テキスト(英文のもの)を輪講し、同時に問題演習をおこなっている。先人たちのアイデアに触れ、さまざまな現象が確率モデルとして定式化されることを知ってもらおう。学部4年生に対しては、各人の興味に応じて個別

に卒業研究を指導している。大学院生ゼミでは、専門家および研究者育成という立場から、厳密性に重点をおいて最近の文献／論文講読を行っている。

#### 4. 主な研究テーマ

---

- (1) 数理統計学 正規性・分布型の検定問題
- (2) ファイナンスのための統計解析 高頻度時系列データの分析手法
- (3) 数理金融論 部分観測下の消費・投資決定問題

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* "LBI Tests for Multivariate Normality in Exponential Power Distributions," *Journal of Multivariate Analysis*, Vol. 39, 1991 (with T. Kariya), pp. 117-134.
- "Optimal Consumption/Investment Decisions with Partial Observations," Ph. D. dissertation, Stanford University, 1993.
- \* "Certainty Equivalence and Logarithmic Utilities in Investment/Consumption Problems," *Mathematical Finance*, Vol. 5, No.4, 1995, pp. 297-309.
- "An Extension of Krylov's Approach to Stochastic Solutions: The Space LE," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36, No. 2, 1995, pp. 219-234.
- 「マクロモデルを作ろう」『一橋論叢』第 115 巻第 4 号, 1996 年, 28-49 頁。
- "Optimal Consumption/Investment Decisions in Markovian Dynamic Systems," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 38, No. 2, 1997, pp. 149-166.
- 「部分観測下の投資／消費決定問題におけるベイズ解の明示的表現について」『一橋大学研究年報経済学研究』No. 41, 1999 年, 173-208 頁。
- "A Minimax Analysis of Mertons Problem," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 40, No. 2, 1999, pp. 123-128.
- \* 「ニュースと外国為替市場」(須齋正幸氏と共著)『九州経済学会年報』第 37 集, 1999 年, 30-35 頁。
- \* 「マクロ経済指標の公表が外国為替市場に与える影響」(須齋正幸, 川崎能典氏と共著)『統計数理』第 48 巻第 1 号, 2000 年, 213-227 頁。

##### (c) 翻訳

『資産価格の理論 株式・債券・デリバティブのプライシング』ダレル・ダフィー著(山崎, 大橋, 本多氏と共訳)創文社, 1998 年, 445 頁。

##### (d) その他

小暮厚之編著「リスクの科学 金融と保険のモデル分析」, 朝倉書店, 2007 年, 第 2 章「変額保険リスクと VaR の推定」(福地純一郎と共著)

##### B. 最近の研究活動

##### (b) 国内研究プロジェクト

「数理ファイナンスのための統計理論と時系列分析による検証」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)(2),

2002 年度 - 2004 年度, 研究分担者

21 世紀 COE プロジェクト「社会科学の統計分析拠点構築」, 研究分担者(2005 年度まで)



## 1. 学歴

---

- 1992年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1995年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1997年 3月 同修了  
1997年 4月 同博士後期課程入学  
2000年 3月 同修了(経済学博士取得)

## 2. 職歴・研究歴

---

- 1992年 4月 電力中央研究所経済社会研究所研究員(1994年3月まで)  
2000年 4月 日本学術振興会特別研究員(2000年9月まで)  
2000年 10月 一橋大学大学院経済学研究科講師  
2003年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)  
2003年 9月 ボストン大学客員研究員(2005年8月まで)  
2006年 4月 京都大学経済研究所客員助教授(2007年3月まで)

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

統計学入門

#### (b) 大学院

上級計量経済学 I, 中級計量経済学, 中級計量ファイナンス, 特別講義, ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の統計学入門は、主に記述統計の解説を行い、データの加工方法を身につけることを目的としている。大学院での講義は、研究者および応用経済学者向けの、中・上級の講義を担当している。計量経済学・時系列分析に関する専門的な論文を理解するために必須の理論を解説する一方、実際のデータを用いて各種統計量をコンピュータで計算する方法も解説している。

学部ゼミでは、数理統計学・計量経済学の基礎理論を習得し、実際の経済分析にどのように応用していくか指導している。一方、大学院ゼミでは、研究者養成を目指し、時系列分析の理論構築能力を習得できるよう、指導している。

## 4. 主な研究テーマ

---

定常・非定常時系列分析に関する理論を広く研究しているが、最近の研究テーマは以下の通りである。

- (1) 構造変化に付随する諸問題
- (2) 時系列モデルおよびパネルデータモデルにおける定常性の検定
- (3) 共和分に関する諸問題

## 5. 研究活動

---

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『穴埋め式統計数理らくらくワークブック』(藤田岳彦監修), 講談社, 2003年, 168頁。

『統計学』(森棟公夫, 照井伸彦, 中川満, 西埜晴久, 黒住英司著), 有斐閣, 2008年, 485頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

“Essays on Testing for Stationarity Possibly with Seasonality and a Structural Change,” Ph. D. Thesis submitted to Hitotsubashi University, 2000.

\* “Modified Lag Augmented Vector Autoregressions,” (with Taku Yamamoto), *Econometric Reviews*, 2000.

\* “Finite Sample Properties of the Test for Long-Run Granger Non-Causality in Cointegrated Systems,” (with Taku Yamamoto), *Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2001*, Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand Inc., 2001.

\* “Testing for Stationarity with a Break,” *Journal of Econometrics*, 2002.

\* “The Limiting Properties of the Canova-Hansen Test Under Local Alternatives,” *Econometric Theory*, 2002.

\* “Testing for Periodic Stationarity,” *Econometric Reviews*, 2002.

\* “Some Properties of the Point Optimal Invariant Test for the Constancy of Parameters,” *Journal of the Japan Statistical Society*, 2003.

\* “The Rank of a Sub-Matrix of Cointegration,” *Econometric Theory*, 2005.

\* “Detection of Structural Change in the Long-Run Persistence in a Univariate Time Series,” *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 2005.

\* “Equivalence of Two Expressions of the Impact Matrix,” (with Hiroaki Chigira and Taku Yamamoto), *Econometric Theory*, 2005.

“Lag Augmentation in Regression Models with Possibly Integrated Regressors,” (with Taku Yamamoto), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 2005.

\* “Tests for Long-Run Granger Non-Causality in Cointegrated Systems,” (with Taku Yamamoto), *Journal of Time Series Analysis*, 2006.

\* “The Wald-Type Test of a Normalization of Cointegrating Vectors,” *Journal of the Japan Statistical Society*, 2007.

\* “Efficient Estimation and Inference in Cointegrating Regressions with Structural Change (with Yoichi Arai),” *Journal of Time Series Analysis*, 2007.

“Variable Lag Augmentation in Regression Models with Possibly Integrated Regressors: Some Experimental Results,” (with Taku Yamamoto), *Hiroshima Economic Review*, 2007.

\* “Testing for the Null Hypothesis of Cointegration with a Structural Break,” (with Yoichi Arai), *Econometric Reviews*, 2007.

- \* "Test for the Null Hypothesis of Cointegration with Reduced Size Distortion," (with Yoichi Arai), *Journal of Time Series Analysis*, 2008.
- \* 「経済時系列分析と単位根検定:これまでの発展と今後の展望」『日本統計学会誌(シリーズJ)』, 2008年。
- \* "The Role of "Leads" in the Dynamic OLS Estimation of Cointegrating Regression Models," (with Kazuhiko Hayakawa), *Mathematics and Computers in Simulation*, 2008.
- \* "Asymptotic Properties of the Efficient Estimators for Cointegrating Regression Models with Serially Dependent Errors," (with Kazuhiko Hayakawa), *Journal of Econometrics*, 2009 (forthcoming).

#### (d) その他

- "Construction of Stationarity Tests with Less Size Distortion," Discussion Paper No. 005-12, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2005.
- "Model Selection Criteria for the Leads-and-Lags Cointegrating Regression," (with In Choi), Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series 006, Hitotsubashi University, 2008.
- "A Simple Panel Stationarity Test in the Presence of Cross-Sectional Dependence," (with Kaddour Hadri), Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series 016, Hitotsubashi University, 2008.

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- "Point Optimal Test for Cointegration With Unknown Variance-Covariance Matrix," 日本経済学会, 福島大学, 2006年6月。
- "Point Optimal Test for Cointegration With Unknown Variance-Covariance Matrix," Australasian Meeting of the Econometric Society, オーストラリア, 2006年7月。
- "Efficient Estimation and Inference in Cointegrating Regressions with Structural Change," 日本統計学会, 東北大学, 2006年9月。
- "Asymptotic Properties of the Efficient Estimators for Cointegrating Regression Models with Serially Dependent Errors," The Third Symposium on Econometric Theory and Applications, 香港科学技術大学, 2007年4月。
- "A Simple Panel Stationarity Test in the Presence of Cross-Sectional Dependence," New Zealand Econometric Study Group Meeting, オークランド大学, 2008年3月。
- "A Simple Panel Stationarity Test in the Presence of Cross-Sectional Dependence," EEA-ESEM Meeting, ボツワナ大学, 2008年8月。
- "A Simple Panel Stationarity Test in the Presence of Cross-Sectional Dependence," 日本統計学会, 慶應義塾大学, 2008年9月。
- \* 「共和分分析と共和分ベクトルの標準化」, 日本統計学会, 慶應義塾大学(第22回日本統計学会小川研究奨励賞受賞記念講演), 2008年9月。
- \* 「経済時系列分析:単位根検定と検出力」, 日本経済学会, 近畿大学, 2008年9月。

#### (b) 国内研究プロジェクト

- 「パネル・データ分析の計量理論と実証分析」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)(2), 2005年度 - 2007年度, 研究分担者
- 「定常・非定常経済モデルの構造変化に関する統計的推測」文部科学省科学研究費補助金若手研究(B), 2006年

度 - 2008 年度, 研究代表者

「社会科学の統計分析拠点構築」21 世紀 COE プログラム(文部科学省研究拠点形成費補助金), 2006 - 2007 年度,  
事業推進担当者

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」グローバル COE プラグラム(文部科学省研究拠点形成費補助金),  
2008-2012 年度, 事業推進担当者(統計理論班グループ副リーダー)

#### (d) 研究集会オーガナイズ

国際交流セミナー, 2006 年 6 月 21 日, 一橋大学

国際交流セミナー, 2006 年 12 月 19 日, 一橋大学

“The Third Symposium on Econometric Theory and Applications,” 2007 年 4 月 13 日-15 日, 香港科学技術大学

国際交流セミナー, 2007 年 6 月 5 日, 一橋大学

国際交流セミナー, 2007 年 6 月 8 日, 一橋大学

“Hitotsubashi Conference on Econometrics 2007,” 2007 年 11 月 24 日-25 日, 一橋大学

国際交流セミナー, 2008 年 5 月 21 日, 一橋大学

国際交流セミナー, 2007 年 9 月 30 日, 一橋大学

### C. 受賞

第 22 回小川研究奨励賞(論文“The Wald-Type Test of a Normalization of Cointegrating Vectors”に対して), 日本  
統計学会, 2008 年

## 6. 学内行政

---

### (b) 学内委員会

経営企画委員会情報化推進部会(2005 年 4 月 - 2007 年 3 月)

広報委員会広報専門委員会 Web 部会(2005 年 4 月 - 2006 年 4 月)

入学試験実施専門委員会電算部会(2005 年 8 月 - 2007 年 3 月)

情報処理・教育システム仕様策定委員会(2006 年 2 月 - 2007 年 3 月)

22 クラス顧問(2006 年 4 月 - 2008 年 3 月)

教育力開発プロジェクト(2007 年 4 月 - )

全学アプリケーション検討専門委員会(2007 年 11 月 - )

評価委員会(研究科内)(2007 年 12 月 - )

FD 委員会(研究科内)(2007 年 12 月 - )

## 7. 学外活動

---

### (b) 所属学会および学術活動

日本統計学会(理事: 2005 年 9 月 - 2008 年 9 月)

日本経済学会

Econometric Society

## 9. 一般的言論活動

---

「ミステリーを科学したら」, 『HQ Book Review』, 2008 年春号(Vol. 19)。

「株・日経平均株価」「経済・学問」「経済学部・大学」「数学・ファイナンシャル・プランナー」「文系・文理選択」「格差社会」に対するアプローチ, 『夢ナビ Web((株)fromページ)』, 2009年1月。

# 情報数理

情報数理部門では、学部向け 300 番台の科目として、「代数学」、「幾何学」、「解析学」、「現象数理」、「基礎数学」の 5 科目を開講している。これらの科目は、共通教育レベルの微分積分・線型代数の内容が既知の学生に対して、それぞれの分野の基礎となる概念および手法を理論的、技法的、応用的な面に十分配慮して習得させることを目標にしている。これらを学習することで、学生は数理的な考え方を身につけ、それを活用できるようになることが期待される。共通教育科目として開講されている数学関係の授業と合わせて、全体として基礎的なものから応用に至るまで幅広い体系的なカリキュラムになっている。なお、300 番台の科目は半年毎週 2 回、4 単位の授業としてほぼ毎年開講されている。

大学院の科目としては、400 番台で「基礎数理」、「数理構造Ⅰ」、「数理解析Ⅰ」、また 500 番台で「応用数理」、「数理構造Ⅱ」、「数理解析Ⅱ」を開講している。これらは特定のテーマについて深く掘り下げた専門的な内容のものとなっている。共通教育レベルの微分積分・線型代数は前提とするが、一部の科目では 300 番台の学部向け講義の内容は必ずしも履修の前提条件とはしていない。これらの大学院科目は通常半年 2 単位で、担当者により基礎理論から各種の応用にいたるまで多彩な講義が行われている。

研究面では、国際的な雑誌に論文を発表し、また国内外の学会、研究集会で研究発表するなど、活発な活動を続けている。

ふりがな やまだ ひろみち

氏名 山田 裕理

## 1. 学歴

---

1974年 3月 東京大学理学部数学科卒業  
1976年 3月 東京大学大学院理学系研究科数学専門課程修士課程修了  
1979年 3月 東京大学大学院理学系研究科数学専門課程博士課程修了  
1979年 3月 理学博士取得

## 2. 職歴・研究歴

---

1979年 12月 一橋大学商学部講師  
1985年 11月 一橋大学商学部助教授  
1992年 3月 オハイオ州立大学客員研究員(1994年3月まで)  
1995年 4月 一橋大学商学部教授  
1996年 4月 一橋大学経済学部教授  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

微分積分 I, 微分積分 II, 線型代数 I, 線型代数 II, 集合と位相 I, 代数学

#### (b) 大学院

数理構造 I

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

1, 2年生向けの微分積分, 線型代数は, 大学における数学教育への入門として, 高等学校における数学との接続を十分配慮しつつ授業を進めている。理論的な面には深入りせず, 主として計算技法の習得に重点を置いている。授業時間中に例題を説明し, また演習問題を課して解答をレポートとして提出させている。集合と位相 I では, 数学を学ぶ上で必要な基礎的概念を説明している。代数学では, 1, 2年次の微分積分と線型代数を基礎とし, 理論的な面も含めて, 数学的な概念を使いこなせるようになることを目標にしている。数理構造 I では, 題材を絞り, 具体例から始めて抽象的な考え方ができるような内容のものを講義している。

学部ゼミナールでは, 報告者の学生が決められたテキストの内容を説明し, それをもとに全員で議論する形式をとっている。今後はコンピュータを用いた計算実験も取り入れたいと考えている。卒業論文のテーマは, 各自で決めるようにしている。勉強の成果をまとめる作業を通して, 一段と理解が深まるようになる。大学院ゼミナールでは, 数理的な理論を自分で展開できるようになることが求められる。



## 4. 主な研究テーマ

---

(1) 頂点作用素代数

(2) 表現論

(3) 群論

数理論理学における共形場理論の数学的な基礎付けとして 1980 年代に研究が始まった頂点作用素代数は、結合代数やリー環などを内包する豊富な構造を持ち、様々な方向から活発に研究されている。頂点作用素代数の重要な例として、格子から定義されるものがある。この種の頂点作用素代数の構造を詳しく研究すること、また頂点作用素代数の構造がどのように自己同型群に反映するかを明らかにすることに、特に興味を持っている。最近は、格子から定義される頂点作用素代数の部分代数として現れる W 代数の既約表現を研究している。

## 5. 研究活動

---

### A. 業績

#### (a) 著書・編書

『数理論理学への誘い 6』(小嶋泉編)遊星社, 2006 年(第 2 話を執筆)

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* "Finite groups with a standard subgroup isomorphic to  $G_2(2^n)$ ," *Journal of the Faculty of Science, the University of Tokyo, Section IA*, Vol. 26, 1979, pp. 1–52.
- \* "Finite groups with a standard subgroup isomorphic to  ${}^3D_4(2^{3n})$ ," *Journal of the Faculty of Science, the University of Tokyo, Section IA*, Vol. 26, 1979, pp. 255–278.
- \* "Standard subgroups isomorphic to  $PSU(5,2)$ ," *Journal of Algebra*, Vol. 58, 1979, pp. 527–562.
- \* "Standard subgroups isomorphic to  $PSU(6,2)$  or  $SU(6,2)$ ," *Journal of Algebra*, Vol. 61, 1979, pp. 82–111.
- \* "Standard subgroups of type  $G_2(3)$ ," *Proceedings of Symposia in Pure Mathematics*, Vol. 37, 1980, pp. 95–97.
- \* "Standard subgroups of type  $G_2(3)$ ," *Tokyo Journal of Mathematics*, Vol. 5, 1982, pp. 49–84.
- 「FORTRAN77 による多数桁整数の演算」『一橋大学研究年報自然科学研究』第 24 巻, 1985 年, 159–226 頁。
- "A remark on the standard form problem for  ${}^2F_4(2^{2n+1})$ ,  $n \geq 1$ ," *Hitotsubashi Journal of Arts and Sciences*, Vol. 26, 1985, pp. 47–60.
- \* "The characters of  $G_2(2^n)$ ," (with H. Enomoto), *Japanese Journal of Mathematics*, Vol. 12, 1986, pp. 325–377.
- 「ある種のエータ積の乗法性について」『一橋大学研究年報自然科学研究』第 26 巻, 1987 年, 73–114 頁。
- \* "The characters of  $G_2(2^n)$  and its subgroups," *Proceedings of Symposia in Pure Mathematics*, Vol. 47, Part II, 1987, pp. 321–323.
- 「ある種の置換表現の分解について」『一橋論叢』第 100 巻第 3 号, 1988 年, 416–430 頁。
- 「ある種の置換群の subdegree」『一橋論叢』第 104 巻第 3 号, 1990 年, 298–312 頁。
- \* "A generalization of Kac–Moody algebras," (with K. Harada and M. Miyamoto), in *Groups, Difference Sets, and the Monster* (Proceedings of a Special Research Quarter at The Ohio State University), Walter de Gruyter, Berlin, 1996, pp. 377–408.
- 「ある種の格子から定義される頂点作用素代数の最高ウェイトベクトル」『一橋論叢』第 120 巻第 3 号, 1998 年, 362–378 頁。
- \* "Decomposition of the vertex operator algebra  $V_{\sqrt{2}A_3}$ ," (with C. Dong and C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 222, 1999, pp. 500–510.

- \* "Ternary codes and vertex operator algebras," (with M. Kitazume and M. Miyamoto), *Journal of Algebra*, Vol. 223, 2000, pp. 379–395.
  - \* "Borwein identity and vertex operator algebras," (with M. Kitazume and M. Miyamoto), *Journal of Number Theory*, Vol. 82, 2000, pp. 100–108.
  - \* " $Z_2 \times Z_2$  codes and vertex operator algebras," (with C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 224, 2000, pp. 268–291.
  - \* "Decomposition of the moonshine vertex operator algebra as Virasoro modules," (with M. Kitazume and C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 226, 2000, pp. 893–919.
- 「Virasoro 代数のフュージョンルールと頂点作用素代数」『一橋論叢』第 124 巻第 3 号, 2000 年, 421–436 頁。
- \* "Highest weight vectors with small weights in the vertex operator algebra associated with a lattice of type  $\sqrt{2}A_n$ ," *Communications in Algebra*, Vol. 29, 2001, pp. 1311–1324.
  - \* "Decomposition of the vertex operator algebra  $V_{\sqrt{2}D_l}$ ," (with C. Dong and C. H. Lam), *Communications in Contemporary Mathematics*, Vol. 3, 2001, pp. 137–151.
  - \* "A class of vertex operator algebras constructed from  $Z_8$  codes," (with M. Kitazume and C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 242, 2001, pp. 338–359.
  - \* "Moonshine vertex operator algebra as  $L(1/2,0) \times L(7/10,0) \times L(4/5,0) \times L(1,0)$ -modules," (with M. Kitazume and C. H. Lam), *Journal of Pure and Applied Algebra*, Vol. 173, 2002, pp. 15–48.
  - \* "Highest weight vectors in the vertex operator algebra associated with a lattice of type  $\sqrt{2}D_l$ ," *Communications in Algebra*, Vol. 30, 2002, pp. 5065–5089.
  - \* " $Z_3$ -twisted representations of lattice vertex operator algebras," (with C. H. Lam), *Communications in Algebra*, Vol. 31, 2003, pp. 3001–3020.
  - \* "3-State Potts model, moonshine vertex operator algebra and  $3A$ -elements of the monster group," (with M. Kitazume and C. H. Lam), *International Mathematics Research Notices*, 2003, No. 23, pp. 1269–1303.
  - \* "Decomposition of the lattices vertex operator algebra  $V_{\sqrt{2}A_l}$ ," (with C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 272, 2004, pp. 614–624.
  - \* " $Z_3$  symmetry and  $W_3$  algebra in lattice vertex operator algebras," (with C. Dong, C. H. Lam, K. Tanabe, and K. Yokoyama), *Pacific Journal of Mathematics*, Vol. 215, 2004, pp. 245–296.
  - \* "Tricritical 3-state Potts model and vertex operator algebras constructed from ternary codes," (with C. H. Lam), *Communications in Algebra*, Vol. 32, 2004, pp. 4197–4219.
  - \* "McKay's observation and vertex operator algebras generated by two conformal vectors of central charge  $1/2$ ," (with C. H. Lam and H. Yamauchi), *International Mathematics Research Papers*, No. 2005: 3, 2005, pp. 117–181.
  - \* "Vertex operator algebras, extended  $E_8$  diagram, and McKay's observation on the Monster simple group," (with C. H. Lam and H. Yamauchi), *Transaction of the American Mathematical Society*, Vol. 359, 2007, pp. 4107–4123.
  - \* "The fixed point subalgebra of a lattice vertex operator algebra by an automorphism of order three," (with K. Tanabe), *Pacific Journal of Mathematics*, Vol. 230, 2007, pp. 469–510.
- "W-algebras in lattice vertex operator algebras," (with C. Dong, C. H. Lam), *Proceedings of the VII International Workshop on Lie Theory and Its Applications in Physics, Bulgarian Journal of Physics*, Vol. 35 (s1), 2008, pp. 25–35.
- \* "Character tables of the association schemes coming from the action of  $G_2(q)$  on hyperplanes of type  $O_6^\epsilon(q)$ ," (with E. Bannai, S. Y. Song), to appear in *Journal of Applied Mathematics and Computing*.
  - \* "Representations of a fixed-point subalgebra of a class of lattice vertex operator algebras by an automorphism of

order three," (with K. Tanabe), to appear in *European J. Combinatorics*.

#### (d) その他

「格子頂点作用素代数の位数 3 のオービフォルド」, 第 16 回有限群論草津セミナー(2004 年 7 月 31 日, 草津セミナーハウス)報告集。

「頂点作用素代数のオービフォルド」, 第 49 回代数学シンポジウム(2004 年 8 月 4 日, 仙台国際センター)報告集。

「モンスター単純群と頂点作用素代数」, 数理解析 2004 予稿集, 2004 年 8 月, 18-65 頁。

"The fixed point subalgebra of a lattice vertex operator algebra by an automorphism of order three," (田辺顕一郎との共著), 第 22 回代数的組合せ論シンポジウム(2005 年 6 月 27 日, 愛媛大学)報告集, 44-48 頁。

"Ternary code VOA and orbifold of order 3," 第 17 回有限群論草津セミナー(2005 年 9 月 5 日, 草津セミナーハウス)報告集, 61-66 頁。

"Ternary code VOA and an automorphism of order 3,"(田辺顕一郎と共著), 数理解析研究所講究録 1476, 2006 年 3 月, 12-20 頁。

"The fixed point subalgebra of the vertex operator algebra associated to the Leech lattice by an automorphism of order three," (with K. Tanabe), Algebraic Combinatorics (2006 年 6 月 27 日, 仙台国際センター)報告集, 2007 年 1 月, 98-106 頁(田辺顕一郎との共著)。

"Fixed point subalgebras of lattice vertex operator algebras by an automorphism of order three," (with K. Tanabe), 研究集会「群論とその周辺」(2006 年 12 月 20 日, 京大会館)数理解析研究所講究録 1564, 2007 年 7 月, 76-84 頁(田辺顕一郎との共著)。

"Subalgebras of lattice vertex operator algebras and W-algebras," 第 24 回代数的組合せ論研究集会(2007 年 6 月 29 日, 近畿大学)報告集, 2007 年 11 月, 62-71 頁。

「Asir によるアフィン頂点作用素代数の計算」, 研究集会「代数学と計算(AC2007)」(2007 年 12 月 5 日, 首都大学東京)報告集, 2008 年 3 月, 15-24 頁。

"Fixed point subalgebras of lattice vertex operator algebras by an automorphism of order three," (with K. Tanabe), プレプリント, 2006 年。

"Uno's invariant conjecture for the finite symplectic group  $Sp_4(q)$  in the defining characteristic," (with J. An, F. Himstedt, S.-C. Huang), プレプリント, 2008 年。

"W-algebras related to parafermion algebras," (with C. Dong, C. H. Lam), プレプリント, 2008 年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

\* " $Z_3$  orbifold and  $Z_3$  symmetry of lattice vertex operator algebras," International Conference on Infinite Dimensional Lie Theory, Chinese Academy of Sciences, Beijing, 2004 年 7 月 22 日。

「格子頂点作用素代数の位数 3 のオービフォルド」, 第 16 回有限群論草津セミナー, 草津セミナーハウス, 2004 年 7 月 31 日。

\* 「頂点作用素代数のオービフォルド」第 49 回代数学シンポジウム, 仙台国際センター, 2004 年 8 月 4 日。

\* 「モンスター単純群と頂点作用素代数」数理解析 2004, 東京大学, 2004 年 8 月 21 日, 22 日, 23 日(3 日間の連続講演)。

"Irreducible modules for a  $Z_3$ -orbifold of lattice VOA," (田辺顕一郎と共同), 日本数学会年会, 日本大学, 2005 年 3 月 27 日。

- \* “The fixed point subalgebra of a lattice vertex operator algebra by an automorphism of order three,” (田辺顕一郎と共同), 第 22 回代数的組合せ論シンポジウム, 愛媛大学, 2005 年 6 月 27 日。
- “Ternary code VOA and orbifold of order 3,” (with K. Tanabe), 第 17 回有限群論草津セミナー, 草津セミナーハウス, 2005 年 9 月 5 日。
- “McKay’s observation and vertex operator algebras generated by two conformal vectors of central charge  $1/2$ ,” (C. H. Lam, 山内博と共同), 日本数学会秋季総合分科会, 岡山大学, 2005 年 9 月 20 日。
- \* “Ternary code VOA and an automorphism of order 3,” (田辺顕一郎と共同), 研究集会「代数的組み合わせ論とその周辺」, 京都大学数理解析研究所, 2005 年 10 月 3 日。
- \* “Simple modules for a  $Z_3$  orbifold of ternary code VOA,” ワークショップ「Vertex Algebras in Nara」, 奈良女子大学, 2005 年 11 月 5 日。
- 「コードに付随する格子頂点作用素代数の位数 3 のオービフォルド」(田辺顕一郎と共同), 日本数学会年会, 中央大学, 2006 年 3 月 29 日。
- \* “ $Z_3$ -orbifold of lattice VOAs, Conference on Groups, VOAs, and Related Structures in Honor of Koichiro Harada, The Ohio State University, 2006 年 6 月 13 日。
- \* “Fixed point subalgebras of lattice vertex operator algebras by an automorphism of order three,” (田辺顕一郎と共同), 研究集会「群論とその周辺」, 京都大学, 2006 年 12 月 20 日。
- \* “Commutativity of a certain family of Zhu’s algebra,” 「代数的組合せ論」山形セミナー, 山形大学, 2007 年 3 月 19 日。
- \* “W-algebras in lattice vertex operator algebras,” International Workshop Lie Theory and Its Applications in Physics, Bulgarian Academy of Sciences, Varna, Bulgaria, 2007 年 6 月 20 日。
- \* “Subalgebras of lattice vertex operator algebras and W-algebras,” 第 24 回代数的組合せ論研究集会, 近畿大学, 2007 年 6 月 29 日。
- \* “Zhu’s algebra of the parafermion algebra,” 研究会「Vertex Algebra in Tambara」, 東京大学玉原国際セミナーハウス, 2007 年 8 月 14 日。
- 「ある種の W 代数の既約加群」, 日本数学会秋季総合分科会, 東北大学, 2007 年 9 月 21 日。
- \* 「Asir によるアフィン頂点作用素代数の計算」, 第 7 回「代数学と計算」研究集会, 首都大学東京, 2007 年 12 月 5 日。
- \* “Lattice vertex operator algebras and the Monster simple group, Sixth Shanghai Conference on Combinatorics,” Shanghai Jiao Tong University, Shanghai, 2008 年 5 月 27 日。
- \* “W-algebras related to parafermion algebras,” Illinois State University, Bloomington, Illinois, 2008 年 7 月 10 日。

## (b) 国内研究プロジェクト

- 「頂点作用素代数のオービフォルドの研究」, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C), 2003 - 2004 年度, 研究代表者。
- 「有限単純群と符号・格子・頂点作用素代数」, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2003 - 2006 年度, 研究分担者。
- 「格子頂点作用素代数の内部に現れるW代数の研究」, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C), 2005 - 2007 年度, 研究代表者。
- 「格子頂点作用素代数を用いたW代数の既約表現の研究」, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C), 2008 - 2010 年度, 研究代表者。

#### (d) 研究集会オーガナイズ

「第16回有限群論草津セミナー」, 2004年7月29日-8月1日, 草津セミナーハウス(別宮耕一と共同)。

“Perspectives arising from vertex algebra theory”, 2004年11月8日-12日, 千里ライフサイエンスセンター, 豊中市(プログラム委員を務めた)。

“Kunitachi One Day Seminar on Design Theory”, 2007年2月19日, 一橋大学佐野書院。

“Moonshiney Conference in Kashiwa”, 2008年5月22日-24日, 東京大学柏の葉キャンパス(斎藤恭司・松尾厚・宮本雅彦と共同)。

「有限群・頂点作用素代数と組合せ論」, 2009年1月6日-1月9日, 京都大学数理解析研究所。

### 6. 学内行政

---

#### (a) 部所長・評議員等

評議員(2004年4月 - 2006年3月)

#### (b) 学内委員会

評価委員会委員(2005年4月 - )

### 7. 学外活動

---

#### (b) 所属学会および学術活動

日本数学会

American Mathematical Society

Zentralblatt Math のレビューアー

#### (c) 公開講座・開放講座

「符号と暗号の数理」, 一橋大学公開講座「社会現象の数理」, 2007年5月19日。

### 9. 一般的言論活動

---

「数学の美しさと出逢うために」, 『HQ』, 2008年4月。

## 1. 学歴

---

1986年 3月 東京大学理学部物理学科卒業  
1986年 4月 東京大学大学院理学系研究科修士課程入学  
1989年 3月 東京大学大学院理学系研究科修士課程修了  
1993年 9月 博士(数理科学:東京大学)取得

## 2. 職歴・研究歴

---

1989年 4月 東京大学理学部数学科助手  
1992年 4月 東京大学大学院数理科学研究科助手  
1996年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
1993年 11月 Johns Hopkins 大学日米数学研究所研究員(1994年6月まで)  
1994年 9月 Australian National University 客員研究(1995年2月まで)  
2005年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

微分積分, 線型代数, 基礎経済数学, 解析学, 現象数理, 幾何学

#### (b) 大学院

基礎数理, 応用数理, 数理解析

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

「講義の進め方の方針」

経済学・統計学で必要とされる数理解析の内容を強く念頭において、基礎事項から、可能ならば最新の研究成果まで取り入れた内容の講義を心掛けている。数理的な方法論は、修得すれば強力で有効なものであるが、残念ながらある程度は、退屈な基礎事項習得の積み上げが必須である。講義では、新たな局面を切り開くためには、勉学においてこのような忍耐も必要であることがいくばくかでも認識して頂けることを、いささかなりとも目標にしている。

「ゼミナールの指導方針」

基礎的でありかつ応用上興味深い内容を含んでいるテキストを定めて、輪読形式で報告してもらおう。黒板やホワイトボードを用いて他人に説明する、その練習の場でもあると認識している。大学院でもこの基本方針は変わらない。

修士論文は、独力で達成できるものにはその自主性を尊重し、そうでないものには興味に応じてテーマを考える。ゼミはそのための意見交換の場でもある。

#### 4. 主な研究テーマ

---

##### (1) 非線形現象論

##### (2) 非線形解析学とその応用, 特に数理ファイナンス

非線形偏微分方程式論の立場から、応用方面で重要な意義を持つ非線形現象を広く研究している。数学そのものとして興味ある対象に特化するよりは、むしろより実際現象に近い分野を強く意識している。最近では数理ファイナンスにおける非線形現象の解明に関心がある。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

『パワーアップ 微分方程式』2001年, 共立出版

『ワークブック 微分積分』(藤田岳彦と共著)2003年, 講談社

『基礎コース 経済数学』(武隈慎一と共著)2003年, 新生社

『偏微分方程式入門—数理ファイナンスとともに』2003年, 神戸大学数学教室

『Primary 大学ノート 微分積分』(藤田岳彦, 藤岡敦と共著)2007年, 実教出版

『Primary 大学ノート 線形代数』(藤田岳彦, 藤岡敦と共著)2007年, 実教出版

『Primary 大学ノート 基礎数学』(藤田岳彦, 藤岡敦と共著)2007年, 実教出版

##### (b) 論文 (査読つき論文には\*)

- \* "Nonlinear eigenvalue problem associated with the generalized capillarity equation," *J. Fac. Sci. Univ. Tokyo Sect. IA*, 37 (1990), pp. 457–466.
- \* "Generalized ground states for quasilinear elliptic equations," *J. Fac. Sci. Univ. Tokyo Sect. IA*, 38 (1991), pp. 137–147.
- \* "Linear discrete model for shortening polygons," (with K. Ahara and K. Ikeda), *J. Fac. Sci. Univ. Tokyo Sect. IA*, 39 (1992), pp. 365–377.
- \* "Remarks on the asymptotic behavior for elliptic equations with critical growth," *Differential Integral Equations*, 6 (1993), pp. 1253–1264.
- \* "On the mean curvature flow of "thin" doughnuts," (with K. Ahara), *Lect. Notes Num. Appl. Anal.*, 12 (1993), pp. 1–33.
- \* "Limit shape of the cross-section of shrinking doughnuts," *J. Math. Soc. Japan*, 45 (1993), pp. 569–582.
- \* "Dimension estimate of the global attractor for forced oscillation systems," (with Y. Hattori, I. Ohnishi and M. Umeki), *Japan J. Indust. Appl. Math.*, 10 (1993), pp. 351–366.
- \* "Existence of symmetric capillary surfaces via curvature evolution," *J. Fac. Sci. Univ. Tokyo Sect. IA*, 40 (1993), pp. 419–427.
- \* "On the simplified magnetic Benard problem –dimension estimate of the attractor," (with M. A. Nakamura), *Adv. Math. Sci. Appl.*, 4 (1994), pp. 241–247.
- \* "Inertial manifolds for Burgers' original model system of turbulence," (with I. Ohnishi), *Appl. Math. Lett.*, 7–3 (1994),

pp. 33–37.

- \* “Curvature evolution of plane curves with prescribed opening angle,” *Bull. Austral. Math. Soc.*, 2 (1995), pp. 287–296.
- \* 「磁気ベナール問題の力オス」(with H. Imai and M. A. Nakamura)『日本物理学会誌』50(1995), 697–703 頁。
- \* “Convergence of attractors for the simplified magnetic Benard equation,” (with H. Imai and M. A. Nakamura), *European J. Appl. Math.*, 7 (1996), pp. 53–62.
- \* “Analytical approach to estimating the dimension of attractors,” (with T. Hakamada and H. Imai), *Appl. Math. Optim.*, 34 (1996), pp. 29–36.
- \* “Uniqueness for unbounded classical solutions of the MHD equations,” (with M. A. Nakamura), *Math. Meth. Appl. Sci.*, 20 (1997), pp. 617–623.
- \* “On the interior derivative blow-up for the curvature evolution of capillary surfaces,” (with K. Asai), *Proc. Amer. Math. Soc.*, 126 (1998), pp. 835–840.
- \* “Self-similar solutions for the Gauss curvature evolution of rotationally symmetric surfaces,” *Nonlinear Anal. T. M. A.*, 33 (1998), pp. 97–104.
- \* “Shape of spirals,” *Tohoku Math. J.*, 50 (1998), pp. 197–202.
- \* “On the structure of steady solutions for the kinematic model of spiral waves in excitable media,” (with R. Ikota and T. Yamaguchi), *Japan J. Indust. Appl. Math.*, 15 (1998), pp. 317–330.
- \* “Characterization on the long time behavior of the 2D Navier–Stokes equations,” (with M. A. Nakamura), *Pitman Research Notes in Math.*, 388 (1998), pp. 38–44.
- \* “Motion of spirals by crystalline curvature,” (with H. Imai and T. K. Ushijima), *Math. Model. Numer. Anal.*, 33 (1999), pp. 797–806.
- \* “Remarks on the blow-up criterion for the 3D Boussinesq equations,” (with H. Morimoto), *Math. Models Meth. Appl. Sci.*, 9 (1999), pp. 1323–1332.
- \* “A crystalline motion of spiral-shaped curves with symmetry,” (with H. Imai and T. K. Ushijima), *J. Math. Anal. Appl.*, 240 (1999), pp. 115–127.
- \* “Nonexistence of monotonic solutions of some third order ODE relevant to the Kuramoto–Sivashinsky equation,” (with M. A. Nakamura), *Taiwanese J. Math.*, 4 (2000), pp. 621–625.
- \* “Note on steady solutions of the Eguchi–Oki–Matsumura equation,” (with T. Hanada and M. A. Nakamura), *Proc. Japan Acad., Ser. A*, 6 (2000), pp. 146–148.
- \* “Numerical computation of Lyapunov exponents related to attractors in a free boundary problem,” (with H. Imai, T. Takeuchi, S. S. Shanta, and T. Aiki), *Nonlinear Anal.*, 47 (2001), pp. 3823–3833.
- \* “On steady solutions of the Kuramoto–Sivashinsky equation,” in “The Navier–Stokes Equations: theory and numerical methods,” Ed., R. Salvi, *Lecture Notes Pure Appl. Math.* 223, Marcel Dekker, 2002, pp. 45–51.
- \* “Remarks on third-order ODEs relevant to the Kuramoto–Sivashinsky equation,” *J. Differential Equations*, 178 (2002), pp. 466–477.
- \* “Spiral solutions for a weakly anisotropic curvature flow equation,” (with Y. Giga and Y. Kohsaka), *Adv. Amth. Sci. Appl.*, 12 (2002), pp. 393–408.
- \* “Well-posedness of one-phase Stefan problems for sublinear heat equations,” (with T. Aiki, H. Imai, and Y. Tamada), *Nonlinear Anal.*, 51 (2002), pp. 587–606.
- \* “On blowing-up solutions of the Blasius equation,” (with S. Matsui), *Discrete Cont. Dyn. Syst.*, 9 (2003), pp.



985–992.

- \* “Stable finite difference scheme for a model equation of phase separation,” (with T. Hanada and M. A. Nakamura), *Appl. Math. Comp.*, 151 (2004), pp. 95–104.
  - \* “One-phase Stefan problems for sublinear equations: Asymptotic behavior of solutions,” (with T. Aiki, H. Imai, and Y. Yamada), *Comm. Appl. Anal.*, (2004), pp. 1–15.
  - \* “An elementary approach to the analysis of exact solutions for the Navier–Stokes stagnation flows with slips,” (with T. K. Ushijima), *Arch. Math.*, (2004), pp. 432–441.
  - \* “On the Eguchi–Oki–Matsumura equation for phase separation in one space dimension,” (with T. Hanada and M. A. Nakamura), *SIAM J. Math. Anal.*, 36 (2004), pp. 463–478.
  - \* “Self-similar solutions for the kinematic model equation of spiral waves,” (with J. –S. Guo and C. –C. Wu), *Physica D*, 198 (2004), pp. 197–211.
  - \* “Singular perturbation problem for steady state solutions to a model equation of phase separation,” (with T. Hanada and M. A. Nakamura), *Zeit. Angew. Math. Mech.*, 85 (2005), pp. 896–903.
  - \* “Bifurcations of steady states for the Eguchi–Oki–Matsumura model of phase separation,” (with K. –I. Nakamura and M. A. Nakamura), *Applicable Anal.*, 85 (2006), pp. 831–843.
  - \* “Exact solutions of a model for asset prices by K. Takaoka,” (with T. H. Sakaguchi), *Asia-Pacific Financial Markets*, 11 (2006), pp. 445–451.
  - \* “On the Hoggard–Whalley–Wilmott equation for the pricing of options with transaction costs,” (with H. Imai, I. Mottate, and M. A. Nakamura), *Asia-Pacific Financial Markets*, 13 (2007), pp. 315–326.
  - \* “Computational technique for treating the nonlinear Black–Scholes equation with the effect of transaction costs,” (with H. Imai and H. Sakaguchi), *Kybernetika*, 43 (2007), pp. 807–816.
- 「金融工学の数理(1)–(4)」『日本応用数理学会誌』17(2007), (1)14–19, (2)165–170, (3)240–245, (4)336–341 頁。
- \* “Global in space simulation for the Black–Scholes equation incorporating transaction costs,” (with Z. Jin, H. Sakaguchi and H. Imai), *Theoretical and Applied Mechanics Japan*, 56 (2007), pp. 445–450
  - \* “Existence of solutions for the nonlinear partial differential equation arising in the optimal investment problem,” (with R. Abe), *Proceedings of the Japan Academy, Series A.*, 84 (2008), pp. 11–14.
  - \* “Existence of periodic traveling wave solutions for the Ostrovsky equation,” (with T. Mizumachi), *Mathematical Methods in the Applied Sciences.*, 31 (2008), pp. 1646 – 1652.
  - \* “An arbitrage approach to the pricing of catastrophe options involving the Cox process,” (with T. Fujita and D. Tanaka), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 49 (2008), pp. 67–74.

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- “Singular perturbation problem for a model equation of phase separation,” ECCOMAS2004, Jyvaskyla, Finland, July 2004.
- “On the Eguchi–Oki–Matsumura model for phase separation,” Workshop on Applied Mathematics, Prague, August 2005.
- “Exact solution for certain asset price model,” Hawaii conference on Applied Mathematics, Honolulu, Hawaii, August 2005.

- “Eguchi–Oki–Matsumura model for phase separation,” ASAEM 2005, Hanoi, Vietnam, October 2005.
- “Steady state solutions for the Eguchi–Oki–Matsumura model,” ICFIDCAA 2006, Hue, Vietnam, August 2006.
- “Nonlinear Black–Scholes equation with transaction costs,” Bachelier Congress 2006, Tokyo, Japan, August 2006.
- “On the nonlinear Black–Scholes equation with the effect of transaction costs,” First Slovak–Japan conference on Numerical Mathematics, Kocovic, Slovakia, September 2006.
- “Some nonlinear PDEs in economics—fixed point approach,” The 8th International Conference on Fixed Point Theory and its Applications, Chiang Mai University, Thailand, July 16–22, 2007.
- “Numerical treatment of the nonlinear Black–Scholes equation in the presence of transaction costs,” Numerics of Finance, Commerzbank, Frankfurt, November 5th–6th, 2007.
- “Nonlinear evolution equation for the risk preference arising in the optimal investment problem,” 6<sup>th</sup> Conference on Scientific Computing, Kunming, July 21–23, 2008.

### (b) 国内研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 C(2)「界面発展を伴う非線形偏微分方程式の大域挙動の研究」(2004 – 2006 年度), 研究代表者

稲盛財団研究助成「金融工学の手法による保険数理の研究」(2006 – 2007 年度), 研究代表者

(財) 清明会研究助成「ファイナンスでの最適化問題におけるリスク選好指標の研究」(2008 年度 – ), 研究代表者

### (c) 国際研究プロジェクト

第 4 回日伊応用数理学会合同会議(JSIAM–SIMAI) (2005 年 5 月 26–28 日, 葉山) 組織委員

### (d) 研究集会オーガナイズ

“Refined Computational Methods in Nonlinear PDEs—new trends,” First African Conference on Computational Mechanics Mini–symposium organizer (with H. –J. Kuo, T. Nakaki and M. A. Nakamura), South Africa, January 7–11, 2009.

## 6. 学内行政

---

### (b) 学内委員会

学部教育専門委員(2003 年 4 月 – 2005 年 3 月)

教職課程専門委員(2007 年 4 月 – 2009 年 3 月)

## 7. 学外活動

---

### (a) 他大学講師等

東京女子大学文理学部

明治大学理工学研究科

成蹊大学工学研究科

学習院大学理学部

国際基督教大学

東京大学

## (b) 所属学会および学術活動

日本応用数理学会(JSIAM)

日本数学教育学会

アメリカ数学会

オーストラリア数学会

JAFEE

日本ファイナンス学会

Society for Industrial and Applied Mathematics (SIAM)

## (c) 公開講座・開放講座

一橋大学 2007 年度春季公開講座「社会現象の数理」第 4 回「人口モデルと微分方程式」

## (d) その他

Mathematical Reviews (AMS) の Reviewer

日本数学会「数学」常任編集委員(2002 年 7 月 - 2004 年 6 月)

日本応用数理学会論文誌編集委員(2002 年 4 月 - 2004 年 3 月, 2008 年 8 月 - )

## 9. 一般的言論活動

---

「曲率流方程式」『別冊:数理科学 微積分の広がり』, サイエンス社, 2004 年 4 月, 150-155 頁。

「経済学に現れる非線形問題」『数学のたのしみ 2006 年春号』, 日本評論社, 2006 年。

## 1. 学歴

---

- 1990年 3月 東京大学理学部数学科卒業  
1990年 4月 東京大学大学院理学研究科修士課程数学専攻入学  
1992年 3月 東京大学大学院理学研究科修士課程数学専攻修了  
1992年 4月 東京大学大学院数理科学研究科博士課程数理科学専攻入学  
1996年 3月 東京大学大学院数理科学研究科博士課程数理科学専攻修了(博士(数理科学)取得)

## 2. 職歴・研究歴

---

- 1995年 4月 日本学術振興会特別研究員  
1997年 1月 金沢大学理学部助手  
1998年 4月 金沢大学大学院自然科学研究科助手  
2000年 4月 金沢大学理学部講師  
2002年 4月 金沢大学大学院自然科学研究科講師  
2003年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2007年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

線型代数 I B, 微分積分 I, 微分積分 I B, 微分積分 II, 集合と位相 I, 微分積分続論, 解析学, 幾何学, 現象数理, 基礎数理

#### (b) 大学院

基礎数理, 数理構造 II, 数理解析 II

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

数学の理解には自分自身で手を動かし多くの計算や例に触れる事が必要不可欠である。

このため講義では自学自習に適したテキストを指定し概ねそれに沿って話を進めているが、既知とされるような基礎的事項に関しても時間の許す限り説明する事にしている。また、証明等の細かな部分も時には思いきって省略し、残った時間を計算の仕方や定理等の使い方を学ぶ演習に充てるか、或いはレポートを課すなどして、多面的な成績評価を行うばかりでなく、多くの学生に必要とされる道具としての数学を身に着けられる事を心掛けている。更に、原則として学期末試験を行い、テキストを良く学習していれば解けるはずの計算問題を中心に出题している。ゼミでは学生の興味を尊重した上でテキストを選び、黒板等を用いて報告させている。テキストの内容の理解が重要な事は

言うまでもないが、それ以上に自分の理解している事を如何に上手く他人に伝えるかという事を重視する。

#### 4. 主な研究テーマ

---

微分幾何の中でも特に可積分系理論と関わる写像や曲面を研究対象としている。双曲的サイン・ゴルドン方程式により記述される平均曲率一定曲面を始め、調和写像、調和逆平均曲率曲面、ボンネ曲面等が挙げられる。例えば、リーマン面から対称空間への調和写像のなす空間へのループ群作用の理論を用いて、変分法的観点により記述される平均曲率一定曲面の方程式の解空間へループ群作用を定めた。また、空間形内の調和逆平均曲率曲面を定義し、平均曲率一定曲面の場合に知られていた曲面間の対応やはめ込みを与える公式を一般化した。その応用として、定曲率ボンネ曲面の分類に関し平坦なものを曲面間の対応を用いて記述した。その他にビアンキ曲面、中心アファイン極小曲面、ウィルモア曲面、共形曲率線座標をもつ曲面や可積分な離散化と関わる曲線の時間発展等について考察した。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

『Primary 大学ノート 微分積分』(藤田岳彦, 石村直之と共著)2007年, 実教出版。

『Primary 大学ノート 線形代数』(藤田岳彦, 石村直之と共著)2007年, 実教出版。

『Primary 大学ノート 基礎数学』(藤田岳彦, 石村直之と共著)2007年, 実教出版。

##### (b) 論文 (査読つき論文には\*)

- \* "Minimizing tangent maps from 3-ball to complex projective spaces," *Journal of the Faculty of Science, University of Tokyo. Section IA*, (1993), No. 1, pp. 125-139.
- \* "A generalization of H-surfaces and a certain duality," *Journal of the Mathematical Society of Japan*, 47 (1995), No. 1, pp. 183-190.
- \* "Harmonic maps and associated maps from simply connected Riemann surfaces into the 3-dimensional space forms," *The Tohoku Mathematical Journal, Second Series*, 47 (1995), No. 3, pp. 431-439.
- \* "Bonnet surfaces with constant curvature," (with J. Inoguchi), *Results in Mathematics*, 33 (1998), No. 3-4, pp. 288-293.
- \* "Actions of loop groups on simply connected H-surfaces in space forms," *Journal of the Mathematical Society of Japan*, 50 (1998), No. 4, pp. 819-829.
- \* "Surfaces with harmonic inverse mean curvature in space forms," *Proceedings of the American Mathematical Society*, 127 (1999), No. 10, pp. 3021-3025.
- \* "On some generalisations of constant mean curvature surfaces," (with J. Inoguchi), Towards 100 years after Sophus Lie (Kazan, 1998), *Lobachevskii Journal of Mathematics*, 3 (1999), pp. 73-95(electronic).
- \* "Spacelike surfaces with harmonic inverse mean curvature," (with J. Inoguchi), *The University of Tokyo, Journal of Mathematical Sciences*, 7 (2000), No. 4, pp. 657-698.
- \* "Timelike Bonnet surfaces in Lorentzian space forms," (with J. Inoguchi), *Differential Geometry and its Applications*, 18 (2003), No. 1, pp. 103-111.
- \* "Bianchi surfaces with constant Chebyshev angle," *Tokyo Journal of Mathematics*, 27 (2004), No. 1, pp. 149-153.
- \* "Bonnet surfaces in four-dimensional space forms," *International Journal of Mathematics*, 15 (2004), No. 10,

pp.981–985.

「随伴族をもつ曲面」『一橋論叢』133(2005), No. 3, 60–78 頁。

- \* “Centroaffine minimal surfaces with constant curvature metric,” *Kyungpook Mathematical Journal*, 46 (2006), No. 2, pp. 297–305.
- \* “Deformations of surfaces preserving conformal or similarity invariants,” (with J. Inoguchi), *Progress in Mathematics*, 252 (2007), pp. 53–67.
- \* “Bonnet surfaces with non-flat normal bundle in the hyperbolic four-space,” *Far East Journal of Mathematical Sciences*, 30 (2008), No. 2, pp. 381–387.
- \* “Timelike surfaces with harmonic inverse mean curvature,” (with J. Inoguchi), *Advanced Studies in Pure Mathematics*, 31 (2008), pp. 113–141.
- \* “Motions of curves in the complex hyperbola and the Burgers hierarchy,” (with T. Kurose), *Osaka Journal of Mathematics*, 45 (2008), pp. 1057–1065
- \* “Geometry of the space of closed curves in the complex hyperbola,” (with T. Kurose), to appear in *Kyusyu Journal of Mathematics*.

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- \* 「スペクトルパラメータをもつ曲面」第 51 回幾何学シンポジウム, 東京都立大学, 2004 年 8 月 10 日。
- \* 「曲線の運動と離散化」福岡大学微分幾何学研究会, 福岡大学, 2005 年 10 月 9 日。
- \* “Deformation of surfaces preserving conformal or similarity invariants”, 幾何学唐津研究集会, 国民宿舎虹の松原ホテル, 2005 年 10 月 24 日。
- \* “Curves and surfaces related to conformal differential geometry”, Differential Geometry, Sendai 2006, 東北大学, 2006 年 2 月 9 日。
- \* 「複素双曲線上の曲線の運動と離散化」, 福岡微分幾何研究会, 福岡大学, 2007 年 2 月 4 日。
- \* 「複素双曲線上の曲線の運動」, 部分多様体論・湯沢 2007, 湯沢グランドホテル, 2007 年 11 月 22 日。
- \* 「複素双曲線上の曲線の運動」, 多様体上の微分方程式, いしかわシティカレッジ, 2007 年 12 月 10 日。
- \* 「複素双曲線上の閉曲線のなす空間」, 多様体上の幾何構造とその応用, 名城大学, 2008 年 3 月 8 日。

### (b) 国内研究プロジェクト

- 「曲面の微分幾何と可積分な微分方程式」科学研究費補助金若手研究(B)(2004 年度)研究代表者。
- 「種々の幾何学と可積分系との関わりと展開」科学研究費補助金基盤研究(A)(2004 – 2006 年度)研究分担者。
- 「空間形内の部分多様体の幾何構造及び付随する微分方程式の研究」科学研究費補助金基盤研究(B)(2004 – 2007 年度)研究分担者。
- 「幾何学的変分問題の解の大域的性質に関する研究」科学研究費補助金基盤研究(C)(2004 – 2006 年度)研究分担者。
- 「可積分系と関わる曲線および曲面をめぐる総合的研究」科学研究費補助金基盤研究(C)(2006 年度 – )研究代表者。
- 「幾何学と可積分系理論の融合と発展」科学研究費補助金基盤研究(A)(2007 年度)研究分担者。
- 「幾何学的変分問題の解の安定性と大域的性質に関する研究」科学研究費補助金基盤研究(C)(2007 年度)研究分担者。

「幾何学と可積分系理論の融合と発展」科学研究費補助金基盤研究(A)(2008年度 - )連携協力者。

「幾何学的変分問題の解の安定性と大域的性質に関する研究」科学研究費補助金基盤研究(C)(2008年度 - )  
連携協力者。

#### (d) 研究集会オーガナイズ

Kunitachi One-Day Symposium on Geometric Analysis, 2005年7月9日, 一橋大学。

金沢幾何学研究会, 2005年12月24日, 金沢大学。

Kunitachi One-Day Symposium on Differential Geometry, 2008年7月19日, 一橋大学。

## 6. 学内行政

---

### (b) 学内委員会

附属図書館委員会(2004年4月 - 2007年3月)

一橋論叢編集委員会(2004年4月 - 2006年3月)

「教養教育・学部教育」評価専門委員会(2005年11月 - 2007年3月)

全学共通教育専門委員会(2008年4月 - )

学生委員会(2008年4月 - )

## 7. 学外活動

---

### (a) 他大学講師等

千葉大学理学部 非常勤講師(2004年度, 集中講義)

山形大学理学部 非常勤講師(2005年度, 集中講義)

上智大学理工学部 非常勤講師(2007年度)

熊本大学理学部 非常勤講師(2007年度, 集中講義)

法政大学理工学部 非常勤講師(2008年度)

### (b) 所属学会および学術活動

日本数学会

### (c) 公開講座・開放講座

一橋大学 2007年度春季公開講座「社会現象の数理」第3回「金融の数理(2)」

# 經濟政策



## 経済政策

---

経済政策部門は経済理論の応用分野である国際経済学、開発経済学、産業経済学、労働経済学の諸分野によって構成されている。これらの分野は相互の関連性が強く、また経済理論を応用して現実の経済を分析し、政策的含意を考察する点で共通する。国際経済学は石川・古沢、開発経済学は奥田、産業経済学は小田切・岡室、労働経済学は川口がそれぞれ担当し、講義及びゼミナールの指導を行っている。

国際経済学はモノ、カネ、サービスの国際的な取引を分析対象とし、国際貿易と国際金融の 2 分野に大きく分けられる。貿易パターン・利益や貿易政策の分析、為替レートや国際収支の理論などが伝統的なトピックであるが、最近の経済活動のグローバル化にともない、カバーする範囲も広がってきている。最近のホットなトピックとしては、たとえば、温暖化ガスの国際的排出権取引や電子商取引に対する関税のあり方などが挙げられる。

開発経済学の基本的課題は、途上国の経済発展のプロセスで発生する諸問題について、その経済的メカニズムを解明し適切な開発政策を検討することである。経済成長のようなマクロ経済学の問題から農家の貯蓄行動といったミクロ経済学の問題まで研究対象は幅広く、分析アプローチも理論分析から現地聞き取り調査まで多様である。貧困脱却や生活向上に直結する問題を取扱うため、経済学の分野の中でもとくに政策指向性が強い。

産業経済学は産業組織論と企業経済学(組織論、戦略論、中小企業論を含む)を包括し、ミクロ経済理論を基盤として市場の構造や発展、企業の組織や戦略を分析するものである。論点は多岐にわたるが、企業の戦略的行動、技術革新、規制緩和、合併や分社化による事業再編、企業系列など近年大いに注目を集める問題を多く含む。産業・企業のデータに基づく実証研究を重視し、また政策的志向が強いのが特徴である。

労働経済学は、応用ミクロ経済学の一分野であり、労働経済に関する諸現象をミクロ経済学の適用により解明すると同時に、そこから導出された説明仮説を計量経済学的手法を駆使して実証的に確かめるものである。今日の日本の重要な労働問題として、少子・高齢化への対応、雇用システムの変質、若年労働者のフリーター化などの問題がある。

## 1. 学歴

---

- 1969年 3月 京都大学経済学部経済学科卒業(経済学士)  
1973年 3月 大阪大学大学院修士課程経済学研究科修了(経済学修士)  
1977年 8月 米国ノースウェスタン大学大学院博士課程経済学専攻修了(Ph. D. in Economics)

## 2. 職歴・研究歴

---

- 1969年 4月 株式会社荏原製作所(1971年3月まで)  
1977年 9月 米国オバリン大学経済学部助教授(1978年6月まで)  
1978年 6月 筑波大学社会工学系講師  
1982年 8月 ドイツ連邦共和国・国際経営研究所上級研究員(Senior Research Fellow, International Institute of Management, Wissenschaftszentrum Berlin)(1983年8月まで)  
1983年 11月 筑波大学社会工学系助教授  
1985年 4月 大阪大学社会経済研究所助教授(併任)(1986年3月まで)  
1988年 9月 連合王国・ロンドンビジネススクール・企業戦略研究センター上級研究員(Senior Research Fellow, Centre for Business Strategy, London Business School)(1990年8月まで)  
1992年 7月 筑波大学社会工学系教授  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授  
1998年 4月 筑波大学社会工学系教授(併任)(2000年3月まで)  
2001年 4月 文部科学省科学技術政策研究所総括主任研究官(2004年3月まで)  
2008年 4月 公正取引委員会競争政策研究センター所長

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, 産業経済学, 産業経済学 I

#### (b) 大学院

産業経済学 I, 産業経済学 II, 産業・労働ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

ゼミは、自分で考え発言して議論する場、自分で何かを作り出すことを実践する場であって欲しいと考えて指導している。3年生は米国ビジネススクールでの企業戦略・組織の教科書(Economics of Strategy)を読むが、単に教科書を学ぶことを目的とはせず、教科書を題材として議論し、考えることを通じて学ぶことを目的としている。4年生は、

企業や産業に関連する問題からテーマを選び、卒業論文を書く。卒業論文研究は数量的なものであることを原則とし、各自で問題を選び、関連論文を読み、必要なデータを収集し、計量分析をおこない、それを論文にまとめ上げることを通じて、自ら考え創造する意欲と能力を身に着けることを目指している。また、数度の中間発表、最終発表(岡室ゼミと合同)での議論を通じて、他のゼミテンの研究に対してもコメントしアドバイスできるようになることを求めている。

大学院ゼミでは、世界的ジャーナルにも投稿できるようなレベルの修士論文・博士論文を書くように求め、厳しく指導している。それとともに、経済学のための学問ではなく、経済を理解し分析するための学問でなければならないことを強調している。

#### 4. 主な研究テーマ

---

- (1) 企業経済学
- (2) 産業経済学・競争政策論
- (3) イノベーションの経済学

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

*The Theory of Growth in a Corporate Economy: Management Preference, Research and Development, and Economic Growth*, Cambridge University Press, 1981, 220p.

*Growth through Competition, Competition through Growth: Strategic Management and the Economy in Japan*, Oxford University Press, 1992, 364p.

『日本の企業戦略と組織』東洋経済新報社, 1992年, 291頁。

*Technology and Industrial Development in Japan: Building Capabilities by Learning, Innovation, and Public Policy*, Oxford University Press, 1996, 309p. (後藤晃と共著) 河又貴洋・絹川真哉・安田英土訳『日本の企業進化』東洋経済新報社, 1998年, 306頁。

*Innovation in Japan*, Oxford University Press, 1997, 312p. (後藤晃と共編著)

『企業経済学』東洋経済新報社, 2000年, 381頁。

『新しい産業組織論』有斐閣, 2001年。

『サイエンス型産業』NTT出版, 2003年(後藤晃と共編著)。

『日本の製造業の新展開』放送大学教育振興会, 2005年(森谷正規と共編著)。

『バイオテクノロジーの経済学』東洋経済新報社, 2006年。

『競争政策論』日本評論社, 2008年。

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

「企業の長期成長率に与える集団化の効果について」『大阪大学経済学』24巻1-2号, 1974年9月, 89-96頁。

\* 「企業集団の理論」『季刊理論経済学』26巻2号, 1975年8月, 144-154頁。

\* "Demand for Economics Journals: A Cross Section Analysis," *Review of Economics and Statistics*, 59, 1977, pp. 493-499.

\* "Antineoclassical Management Motivation in a Neoclassical Economy: A Model of Economic Growth and Japan's Experience," *Kyklos*, 35, 1982, pp. 223-243.

- \* "Internal Promotion, Intrafirm Wage Structure, and Corporate Growth," 『季刊理論経済学』33 卷 3 号, 1982 年 12 月, 193-210 頁。
- \* "R&D Expenditures, Royalty Payments, and Sales Growth in Japanese Manufacturing Corporations," *Journal of Industrial Economics*, 32, 1983, pp. 61-71.
- "The Firm as a Collection of Human Resources," in Peter Wiles and Guy Routh [eds.], *Economics in Disarray*, Basil Blackwell, 1984, pp. 190-206.
- \* "Research Activity, Output Growth, and Productivity Increase in Japanese Manufacturing Industries," *Research Policy*, 14, 1985, pp. 117-130.
- \* "The Impact of R & D on Productivity Increase in Japanese Manufacturing Companies," *Research Policy*, 15, 1986, pp. 13-19.(岩田均と共著)
- \* "A Study of Company Profit-Rate Time Series: Japan and the United States," *International Journal of Industrial Organization*, 4, 1986, pp. 1-23(山脇秀樹と共著)
- "Industrial Policy in Theory and Reality," in Henk De Jong and William G. Shepherd [eds.], *Mainstreams in Industrial Organization*, Martinus Nijhoff, 1986, pp. 387-412.
- \* 「総要素生産性上昇率の企業別推計と分析」『日本経済研究』16 号, 1986 年 12 月, 29-47 頁。(岩田均と共著)
- \* 「パシネッティの利潤率決定の理論と貨幣・金融資産—コメント」『季刊理論経済学』37 卷 4 号, 1986 年 12 月, 373-374 頁。
- \* "Price Mark-Ups, Market Structure, and Business Fluctuation in Japanese Manufacturing Industries," *Journal of Industrial Economics*, 35, 1987, pp. 317-331.(山下高志と共著)
- 「研究開発—その成果は何か」宍戸駿太郎他編『社会工学概論』学陽書房, 1987 年, 171-184 頁。
- 「産業組織論における市場構造指標の意義と限界」『公正取引』440 号, 1987 年 6 月, 48-52 頁。
- 「市場集中度, マーケットシェアと企業利潤率」『公正取引』450 号, 1988 年 4 月, 39-45 頁。
- \* "Are Mergers and Acquisitions Going to Be Popular in Japan Too? An Empirical Study," *International Journal of Industrial Organization*, 7, 1989, pp. 49-72.(長谷達夫と共著)
- "Government Policies toward Industrial R & D: Theory, Empirical Findings, and Japan's Experience," in Manfred Neumann [ed.], *Public Finance and Performance of Enterprises*. Wayne State University Press, 1989, pp. 211-226.
- 「利益率と競争性」今井賢一・小宮隆太郎編『日本の企業』東京大学出版会, 1989 年, 215-233 頁。英訳版 "Profitability and Competitiveness," (Ronald Dore and Hugh Whittaker 監訳) *Business Enterprise in Japan: Views of Leading Japanese Economists*, The MIT Press, 1994, pp. 179-193.
- \* "Does Advertising Mislead Consumers to Buy Low-Quality Products?" *International Journal of Industrial Organization*, 8, 1990, pp. 545-558.(水野誠と共著)
- "The Persistence of Profits in Japan," in Dennis C. Mueller [ed.], *The Dynamics of Company Profits: An International Comparison*. Cambridge University Press, 1990, pp. 129-146.(山脇秀樹と共著)
- "The Persistence of Profits: International Comparison," in Dennis C. Mueller [ed.], *The Dynamics of Company Profits: An International Comparison*. Cambridge University Press, 1990, pp. 169-185.(山脇秀樹と共著)
- "Unravelling the Mystery of Low Japanese Profit Rates," *Business Strategy Review*, 1, 1990, pp. 25-36.
- "Are Companies for Sale? The Japanese Say 'Iie' (No)," *Business Strategy Review*, 1, 1990, pp. 29-42.
- "Discussion to 'Some Challenges for Industrial Economics'," in Ben Dankbaar, John Groenewegen, and Hans Schenk [eds.], *Perspectives in Industrial Organization*. Kluwer, 1990, pp. 55-56.

- “The Interaction of Growth and Competition: The Key to Understanding Japanese Management,” *Business Strategy Review*, 2, 1991, pp. 25–37.
- \* “Private and Quasi-Social Rates of Return on Pharmaceutical R&D in Japan,” *Research Policy*, 21, 1992, pp. 335–345. (村上直樹と共著)
- 「産業組織における歴史的要因と戦略的要因—「先行者の優位性」を中心に」『公正取引』504号, 1992年10月, 11–16頁。
- “The Japanese System of Innovation: Past, Present and Future,” in Richard Nelson [ed.], *National Innovation Systems*, Oxford University Press, 1993, pp. 76–114. (後藤晃と共著)
- \* 「製品リスク情報としての乗用車リコール: 評判低下効果の実証研究」『日本リスク研究学会誌』5巻2号, 1994年, 81–87頁。(本間哲也と共著)
- 「新規企業の市場参入—工業統計表による計量分析」『通産研究レビュー』第6号, 1995年11月, 76–91頁。(本庄裕司と共著)
- “The Determinants of Overseas R&D by Japanese Firms: An Empirical Study at the Industry and Company Levels,” *Research Policy*, 25, 1996, pp. 1059–1079. (安田英土と共著)
- 「産業の国際化」貝塚啓明, 香西泰, 野中郁次郎監修『日本経済事典』日本経済新聞社, 1996年, 643–655頁。
- \* “The Contributions and Channels of Inter-Industry R&D Spillovers: An Estimation for Japanese High-Tech Industries,” *Economic Systems Research*, 9, 1997, pp. 127–142. (絹川真哉と共著)
- \* “Technology and Industrial Development in Japan: An Evolutionary Perspective,” *Journal of Economic Issues*, 31, 1997, pp. 461–471.
- \* “Research Consortium as a Vehicle for Basic Research: The Case of a Fifth Generation Computer Project in Japan,” *Research Policy*, 26, 1997, pp. 191–207. (中村吉明, 渋谷稔と共著)
- “Mergers and Acquisitions in Japan and the Antimonopoly Policy,” in Leonard Waverman, William S. Comanor, and Akira Goto [eds.], *Competition Policy in the Global Economy: Modalities for Co-operation*. Routledge, 1997, pp. 69–88.
- “The Overseas R&D Activities of Japanese Firms,” in Akira Goto and Hiroyuki Odagiri [eds.], *Innovation in Japan*. Oxford University Press, 1997, pp. 204–228. (安田英土と共著)
- 「製薬企業における研究開発の効率性と企業価値」『医療と社会』第7巻1号, 1997年5月, 34–45頁。(羽田尚子・本庄裕司と共著)
- \* “Appropriation of Returns from Technological Assets and the Values of Patents and R&D in Japanese High-Tech Firms,” *Economics of Innovation and New Technology*, 5, 1998, pp. 303–321. (羽田尚子と共著)
- “The Japanese Business System for Creation and Diffusion of Technological Knowledge: Time for Change?” in Martin Hemmert and Christian Oberlaender [eds.], *Technology and Innovation in Japan: Policy and Industry in the 1990s*, Routledge, 1998, pp. 115–128.
- 「日本のイノベーションと大学」小宮隆太郎・奥野正寛編『日本経済 21世紀への課題』東洋経済新報社, 1998年, 117–141頁。
- 「バイオテクノロジー関連産業における産学共同研究」『ビジネスレビュー』第45巻3号, 1998年2月, 62–80頁。(加藤祐子と共著)
- 「技術革新の経済学の立場から見た医薬品研究開発」『医療と社会』第7巻4号, 1998年2月, 87–97頁。
- 「企業結合に対する規制」後藤晃・鈴木興太郎編『日本の競争政策』東京大学出版会, 1998年。
- “Education as a Source of Network, Signal, or Nepotism: Managers and Engineers during Japan’s Industrial

Development,” in W. Mark Fruin [ed.], *Networks, Markets, and the Pacific Rim*, Oxford University Press, 1998, pp. 141–153.

「利潤率格差の持続性は持続するか？—企業時系列データによる分析」『通産ジャーナル』1999年4月号, 66–71頁。(丸山展弘と共著)

“University–Industry Collaborations in Japan: Facts and Interpretations,” in Lewis M. Branscomb, Fumio Kodama, and Richard Florida [eds.], *Industrializing Knowledge: University–Industry Linkages in Japan and the United States*. Cambridge, The MIT Press, 1999, pp. 252–265.

「合併と効率性—「企業の境界」論からの再考」『ビジネスレビュー』第47巻2号, 1999年10月, 1–10頁。

「グローバル化・ネットワーク化のもたらす企業変革と競争政策」『公正取引』589号, 1999年11月, 4–9頁。後藤晃・山田昭雄編『IT革命と競争政策』東洋経済新報社, 2001年, 39–49頁に再録。

「インセンティブ・メカニズムとしての名声効果—リコールの新車需要に与える効果についての実証分析」『経済産業ジャーナル』2001年1月号, 24–27頁。(本間哲也と共著)

「日本の技術革新における大学の役割: 明治から次世代まで」青木昌彦・澤昭裕・大東道郎編『大学改革 課題と争点』東洋経済新報社, 2001年, 117–134頁。

\* “Does the ‘Persistence of Profits’ Persist?: A Study of Company Profits in Japan, 1964–95,” *International Journal of Industrial Organization*, 20, 2002, pp. 1513–1533.(丸山展弘と共著)

\* “Transaction Costs and Capabilities as Determinants of the R&D Boundaries of the Firm: A Case Study of the Ten Largest Pharmaceutical Firms in Japan,” *Managerial and Decision Economics*, 23, 2002, pp. 187–211.

「医薬研究開発における『企業の境界』」南部鶴彦編『医薬産業組織論』東京大学出版会, 2002年, 117–151頁。

「企業—ガバナンス・行動・組織」橋本俊詔編『戦後日本経済を検証する』東京大学出版会, 2003年, 453–534頁。(久保克行と共著)

「研究開発における企業の境界と知的財産権制度」後藤晃・長岡貞男編『知的財産権制度とイノベーション』東京大学出版会, 2003年, 19–50頁。(古賀款久・中村健太と共著)

「バイオテクノロジー関連産業—企業・産業・政策」後藤晃・小田切宏之編『サイエンス型産業』NTT出版, 2003年, 302–351頁。(古賀款久・中村吉明と共著)

「医薬品産業」後藤晃・小田切宏之編『サイエンス型産業』NTT出版, 2003年, 352–403頁。(桑嶋健一と共著)

“Building Technological Capabilities with or without Inward Direct Investment: The Case of Japan,” in Sanjaya Lall and Shujiro Urata [eds.], *Competitiveness, FDI and Technological Activity in East Asia*, Edward Elgar, 2003, pp. 83–102.(後藤晃と共著)

「企業結合規制への経済学的接近—三井化学・住友化学(不)統合の事例研究」『日本経済法学会年報』第24号(通巻46号), 2003年, 106–127頁。

\* 「革新的産業における先行者の優位性と追随者の優位性—家電業界の実証分析」『一橋ビジネスレビュー』52巻1号, 2004年6月, 190–200頁。(長広美と共著)

\* “Overseas R&D, Knowledge Sourcing and Patenting: An Empirical Study of Japanese R&D Investment in the US,” *Research Policy*, 33, 2004, pp. 807–828.(岩佐朋子と共著)

\* “R&D Boundaries of the Firm: An Estimation of the Double–Hurdle Model on Commissioned R&D, Joint R&D, and Licensing in Japan,” *Economics of Innovation and New Technology*, 14 (7), 2005, pp. 583–615.(中村健太と共著)

“Advance of Science–Based Industries and the Changing Innovation System of Japan,” in Bengt–Ake Lundvall, Patarapong Intarakumnerd, and Jan Vang [eds.], *Asia’s Innovation Systems in Transition*, Edward Elgar, 2006, pp.

200-226.

“National Innovation System: Reforms to Promote Science-Based Industries,” in Tsutomu Shibata [ed.], *Japan Moving Toward a More Advanced Knowledge Economy: Volume 1, Assessment and Lessons*. World Bank Institute, 2006, pp.127-145. 「ナショナル・イノベーション・システム:サイエンス型産業を発展させるための改革」柴田勉・竹内弘高共編, 田村勝省訳『より高度の知識経済化で一層の発展を目指す日本—諸外国への教訓』一灯舎, 2007年, 225-258頁。

\* “Intraboard Heterogeneity and the Role of Bank-Dispatched Directors in Japanese Firms: An Empirical Study,” *Pacific Basin Financial Journal*, 16 (5), 2008, pp. 572-590. (齋藤卓爾と共著)

「オープンサイエンスとクローズドサイエンスの共存を求めて—全国イノベーション調査結果による考察」『一橋ビジネスレビュー』54巻4号, 2007年春号, 62-75頁。

「医薬品産業におけるアライアンス—全国イノベーション調査結果による研究」『医療と社会』17巻1号, 2007年5月, 3-18頁。

「研究開発における企業の境界—知的財産活動調査によるライセンス行動の分析」知的財産研究所編『特許の経営・経済分析』雄松堂出版, 2007年, 199-239頁。(中村健太と共著)

“The National Innovation System: A Key to Japan’s Future Growth,” in David Bailey, Dan Coffey, and Phil Tomlinson [eds.], *Crisis or Recovery in Japan: State and Industrial Economy*, Cheltenham: Edward Elgar, 2007, pp. 157-178.

“Mergers and Efficiency: Theory, Empirical Evidence, and Competition Policy in Japan,” in Klaus Gugler and B. Burcin Yurtoglu [eds.], *The Economics of Corporate Governance and Mergers*, Edward Elgar, 2008, pp. 203-225.

#### (d) その他

「木村雄偉氏の研究—半導体産業・産業組織論・競争戦略」宮本道子・河合忠彦編『ビジネススクールと経営研究—木村雄偉の目指したもの』サイエンティスト社, 2004年, 83-85頁。

「全国イノベーション調査統計報告」調査資料No. 110, 文部科学省科学技術政策研究所, 2004年12月。(伊地知寛博・岩佐朋子・計良秀美・古賀款久・後藤晃・俵裕治・永田晃也・平野千博と共著)

「M & Aの経済学: テイクオーバーは『株主の利益』を損なうか?」『経済セミナー』No. 608, 2005年9月, 14-18頁。

「特許生産関数の推定と企業間比較」『特許統計の利用促進に関する調査研究報告書』(財)知的財産研究所, 2005年3月, 84-109頁。(中村健太と共著)

「企業のライセンス行動に関する研究—バーゲニング・モデルの実証分析」『「アンチコモنز」の悲劇に関する諸問題の分析報告書』(財)知的財産研究所, 2006年3月, 101-125頁。(中村健太と共著)

「バイオ特許を用いた審査請求行動の分析」『我が国企業の国際競争力強化に向けた知的財産戦略の評価に関する調査研究報告書—知的財産統計に関する調査研究』(財)知的財産研究所, 2007年3月, 37-80頁。(中村健太と共著)

「競争政策の経済学—産業組織論入門」『経済セミナー』2007年4月 - 2008年2・3月号計11回連載。

「知的資産と企業価値の分析」文部科学省科学技術政策研究所『イノベーション測定手法の開発に向けた調査研究報告書』NISTEP Report No. 111, 2008年3月, 345-360頁。(羽田尚子と共著)

「無形資産が企業価値に与える影響について」『平成19年度我が国企業等における産業財産権等の出願行動等に関する調査報告書』(財)知的財産研究所, 2008年3月, 36-60頁。(青木庸造と共著)

「意匠出願の決定要因に関する計量的分析」『平成19年度我が国企業等における産業財産権等の出願行動等に関する調査報告書』(財)知的財産研究所, 2008年3月, 61-85頁。(中村健太と共著)

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

“Harnessing the Potential of Science and Technology: The Changing Innovation System of Japan,” 第 2 回 CLOBELICS Conference (“Innovation Systems and Development, Emerging Opportunities and Challenges”), 中華人民共和国北京市, 2004 年 10 月, 報告論文。

\* “Harnessing the Potential of Science and Technology: The Changing Innovation System of Japan,” European Association for Japanese Studies 学会大会, オーストリア・ウィーン, 2005 年 8 月, 招待講演。

\* “Intellectual Property Rights and Catch-Up: An International Comparative Study and Japan’s Experience,” Applied Econometrics Association 学会大会, 東京都国立市, 2008 年 12 月, 基調講演。

### (b) 国内研究プロジェクト

「学術研究システムの改革のための資源配分および研究人材養成に関する調査研究」文部科学省科学研究費補助金特別研究促進費, 2003 - 2005 年度, 分担者。

21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」2003 - 2007 年度, 分担者。

「日本および東アジアのコーポレート・ガバナンスにおける動学的分析」文部科学省科学研究費補助金基盤研究, 2006 - 2008 年度, 分担者。

### (c) 海外研究プロジェクト

「技術的・経済的キャッチアップ」プロジェクト, 2005 年 - 。

## C. 受賞

日経・経済図書文化賞 (*The Theory of Growth in a Corporate Economy* に対して), 日本経済新聞社, 1982 年  
経営科学文献賞 (『日本の企業戦略と組織』に対して), 日本経営協会, 1993 年

Fellow, *International Journal of Industrial Organization*, 1997

## 6. 学内行政

---

### (a) 学部長・評議員等

教育研究評議会評議員 (2005 - 2006 年度)

## 7. 学外活動

---

### (a) 他大学講師等

青森公立大学大学院経営経済研究科 (1997 年度 - )

北海道大学大学院経済学研究科 (2004 年度)

放送大学 (2004 年度 - )

成城大学社会イノベーション学部 (2007 年度 - )

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

American Economic Association

The International Joseph A. Schumpeter Society



*Economics of Innovation and New Technology* (Editorial Board Member)

*Science and Public Policy* (Editorial Advisory Board Member)

#### (d) その他

文部科学省科学技術政策研究所客員研究官(2004年度 - )

公正取引委員会競争政策研究センター所長(2008年度 - )

### 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

文部科学省科学技術政策研究所「イノベーション測定に向けた基礎的調査」推進委員会委員(2006 - 2007年度)

### 9. 一般的言論活動

---

「技術立国の産学連携・知財・人材」『エコノミスト』2004年5月25日号, 23-24頁。

「競争政策研究センターの意義と責任」『公正取引』693号, 2008年7月。

「競争政策研究センターの初夢」『公正取引』699号, 2009年1月。

## 1. 学歴

---

- 1980年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1980年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1982年 3月 同修了  
1982年 9月 ミネソタ大学大学院経済学科博士課程入学  
1989年 12月 同修了(Ph. D. in Economics)

## 2. 職歴・研究歴

---

- 1989年 4月 日本輸出入銀行(1991年3月まで)  
1991年 3月 一橋大学経済学部専任講師(1994年3月まで)  
1994年 4月 一橋大学経済学部助教授(1999年12月まで)  
2000年 1月 一橋大学大学院経済学研究科教授  
2000年 4月 一橋大学経済研究所経済制度研究センター教授(兼担)  
2002年 4月 一橋大学国際共同研究センター教授(兼担)

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, 基礎マクロ経済学, 基礎ミクロ経済学, 開発経済学

#### (b) 大学院

国際経済開発論Ⅰ, 国際経済開発論Ⅱ

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義「開発経済学」は、理論的なアプローチに重点を置き、実物面だけでなく金融面のトピックスも重視していることが講義の特色といえる。大学院講義「国際経済開発論Ⅰ」「国際経済開発論Ⅱ」では、重要文献の解説と最近の研究動向の紹介を行う。学部・大学院ともに教場試験を実施して公平な成績評価に努めている。

学部ゼミナールでは、3年次に開発金融理論のテキストを精読する。4年次には「自分で仮説を設定しその検証を行う」という方針で卒業論文を作成し、論理的思考能力を鍛えることを目指している。

大学院ゼミナールは、論文の作成指導が中心である。修士論文の指導では基礎力を養うことを重視している。博士論文の指導では、ワークショップとの連携を図りつつ、専門学術誌に掲載可能な論文を目標としている。また研究に不可欠な現地調査のノウハウを習得できるように、学生が海外調査に参加できる機会を積極的に提供している。

## 4. 主な研究テーマ

### (1) ASEAN 諸国の経済発展と金融システム

経済発展に対して金融が果たす役割について、東南アジア各国を事例として総合的に検討することを目指している。『ASEAN の金融システム』東洋経済新報社(2000), 『アジアの経済発展と金融システム(東南アジア編)』東洋経済新報社(2008), およびその研究者・実務家向け解説版にあたる『開発金融論』日本評論社(2006)などに纏められている。

### (2) ASEAN 諸国の銀行業の計量分析

途上国金融部門の中核的プレーヤーである銀行について、ASEAN 諸国の銀行の経営特性を明らかにし、グローバル化した世界経済における途上国銀行部門の市場構造について政策的な検討を加えることを目的としている。ASEAN 各国についての実証研究を、学会誌に発表してきた。

### (3) ASEAN 諸国の企業金融と投資行動

ASEAN 諸国における企業の金融活動について、途上国特有の金融行動の特徴を検討し、政策課題を明らかにすることを目的としている。フィリピン、インドネシア、ベトナムの企業資本構造の実証研究を進めている。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『入門開発金融—理論と政策—』(共編著)日本評論社, 1998年, 258頁。

『ASEAN の金融システム: 直接投資と開発金融』(単著)東洋経済新報社, 2000年, 312頁。

『開発金融論』(共著)日本評論社, 2006年, 242頁。

『アジアの経済発展と金融システム(東南アジア編)』(共編著)東洋経済新報社, 2008年, 322頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* "Financial Factors in Economic Development: A Case Study of the Financial Liberalization Policy in the Philippines," *The Developing Economies*, Vol. 28 (No. 3), September 1990, pp. 240-270.

「日本型ツー・ステップ・ローン: 世銀アプローチと日本アプローチ」山澤逸平・平田章編『金融危機と金融規制』(研究双書 No. 422), アジア経済研究所, 1992年9月, 85-105頁。

"Demand for Financial Assets in the Philippines in the 1980s: The Impact of Liberalization to Date and Future Issues," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 33 (No. 2), December 1992, pp. 183-195.

"The Changing Pattern of International Capital Flows in NIEs and ASEAN Countries," 『フィナンシャル・レビュー』大蔵省財政金融研究所, 第29号, 1993年6月, 18-45頁。

"Inflation Tax and Capital Flight in An Overlapping Generations Model," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 34 (No. 2), December 1993, pp. 165-176.

\* 「金融自由化政策と経済発展—フィリピンとタイの比較研究—」『アジア経済』第34巻(第6号), 1993年6月, 2-20頁。

\* 「金融: 東南アジアの金融的発展」『アジア経済』第36巻(第8号), 1995年8月, 53-63頁。

\* 「タイの金融自由化過程における銀行業の生産・費用構造の変化」(三重野文晴との共同論文)『アジア経済』第38巻(第6号), 1997年6月, 2-25頁。

「フィリピン—銀行部門の経営危機とその処理プロセス—」渡辺慎一編『金融危機と金融規制』(研究双書 No. 485), アジア経済研究所, 1998年3月, 139-177頁。

“What Happened to Thai Commercial Banks in the Pre-Asian Crisis Period: Microeconomic Analysis of Thai Banking Industry,” (joint paper with Fumiharu Mieno) *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 40 (No. 2), December 1999, pp. 97–122.

「フィリピン金融自由化政策の20年」見誠良編『アジアの金融危機とシステム改革』法政大学出版局, 2000年9月, 283–316頁。

“The Production Technology of Philippine Domestic Commercial Banks in the Pre-Asian Crisis Period: Estimation of Cost Function in the Period of 1990–1996,” (joint paper with Jun Saito) *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 42 (No. 2), December 2001, pp. 81–102.

「ASEANの持続的経済成長と金融改革」浦田秀次郎・小浜裕久編『東アジアの持続的経済発展』勁草書房, 2001年, 283–316頁。

\* 「マレーシア商業銀行の確率的費用関数の推計と銀行再編への政策的なインプリケーション」(橋本英俊・村上美智子との共同論文)『アジア経済』第44巻, 2003年10月, 369–396頁。

「フィリピン製造業のコーポレート・ガバナンスと負債の役割: 企業属性による違いとアジア危機の影響の検証」(齋藤純との共同論文)寺西重郎・花崎編著『コーポレート・ガバナンスの経済学』東京大学出版会, 2003年10月, 369–396頁。

「外国銀行の進出と途上国の経済発展: アジア研究に向けた論点整理の試み」国宗浩三・久保公二編『グローバル化と途上国の金融問題』(研究双書 No. 536), アジア経済研究所, 2004年1月, 137–165頁。

「東南アジアの金融発展: 開発金融パラダイムの変化と多様性」(三重野文晴との共同論文)『国際協力論集』神戸大学大学院国際協力研究科, 第12巻, 第1号, 2004年8月, 57–84頁。

\* “Estimation of Cost Functions of Malaysian Commercial Banks: The Differential Effects of Size, Location, and Ownership,” (joint paper with Hidetoshi Hashimoto) *The Asian Economic Journal*, Vol. 18 (No. 3), September 2004, pp. 233–260.

\* “Comparative Cost Study of Foreign and Thai Domestic Banks 1990–2002: Estimating Cost Functions of the Thai Banking Industry,” (joint paper with Suvadee Rungsomboon) *Journal of Asian Economics*, Vol. 17 (No. 4), August 2006, pp. 714–737.

\* “The Effects of Foreign Bank Entry on Thai Banking Markets: Estimation Analysis over the Period of 1990–2002,” (joint paper with Suvadee Rungsomboon) *Review of Pacific Basin Financial Markets and Policies*, Vol. 10 (No. 1), March 2007, pp. 101–126.

### (c) 翻訳

ポール・P・ストリーテン「発展途上国に対する産業調整のインプリケーション」山澤逸平・平田章編『先進諸国の産業調整と発展途上国』(研究双書 No.410), アジア経済研究所, 1991年, 226–245頁。

### (d) その他

「外国銀行の進出とタイ銀行業への影響: アンケート調査結果と経営指標の分析」『開発金融研究所報』国際協力銀行開発金融研究所, 第19号, 2004年6月, 52–80頁。

「外国銀行の進出とタイ銀行業への影響: アンケート調査結果と経営指標の分析」『開発金融研究所報』国際協力銀行開発金融研究所, 第19号, 2004年6月, 52–80頁。

「発展中国家開発金融系統と外国銀行的作用」楊棟梁主編『東亜区域経済合作的現状與課題』天津: 天津人民出版社, 2004年12月, 241–256頁。

“The Effects of Foreign Bank Entry on Thai Banking Markets: Estimation Analysis over the Period of 1990–2002,” (joint paper with Suvadee Rungsomboon) *CEI Working Paper Series* No. 2004–20, Center for Economic Institutes, Hitotsubashi University, March 2005.

「アジア危機後の経済改革とインドネシア上場企業の資金調達構造」(竹康至との共同論文)『開発金融研究所報』国際協力銀行開発金融研究所, 2005年7月, 109–135頁。

“Economic Reforms and Financing Structure of Indonesian Listed Companies after the Asian Crisis: Corporate Finance Issues and the Solutions,” (joint paper with Yasushi Take) *JBIC Review* (Japan Bank for International Cooperation), No. 12, 2005, 1–31頁。

「外国銀行の進出とASEAN銀行業への影響: タイ実証研究の示唆するもの」(スワディ・ルンソンブーンとの共同論文)伊藤隆敏・財務省財政総合研究所編著『中国の台頭と東アジアの金融市場』所収, 日本評論社, 2006年6月, 103–119頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

“The Effects of Foreign Bank Entry on Thai Banking Market: Estimation Analysis over the Period of 1990–2002,” 日本金融学会, 2004年9月

“Comparative Cost Study of Foreign and Thai Domestic Banks in 1990–2002: Estimating Cost Functions of Thai Banking Industry,” The 9th International Convention of the East Asian Economic Association, November 2004.

「東南アジアの金融発展: 開発金融パラダイムの変化と多様性」(三重野文晴との共同報告), 日本金融学会, 2005年5月。

“Economic Reforms and Financing Structure of Indonesian Listed Companies after the Asian Crisis: Corporate Finance Issues and the Solutions,” (joint paper with Yasushi Take), LPEM–Indonesia University and Japan Bank for International Cooperation joint seminar on “Enhancing Indonesia’s Competitiveness: Meeting the Challenges for Industrial Development,” September 2005.

「アジア危機前後でのインドネシア上場企業の資金調達構造の変化: 金融改革は企業行動に影響を与えたか?」(竹康至との共同報告), 日本金融学会, 2006年4月。

“How Indonesian Companies Changed Their Financing Behaviors after Economic Reforms following the Asian Crisis?: Estimating Capital Structure of Listed Companies’ during the Period 1994–2005,” (joint paper with Yasushi Take), The 10th International Convention of the East Asian Economic Association, November 2006.

“How Did ASEAN Corporate Financing Change after the Asian Crisis?: Empirical Evidence from Microeconomic-level Data,” (joint paper with Fumiharu Mieno), Ministry of Finance, Policy Research Institute and Asian Development Bank joint conference on “Ten Years after the Crisis: Evolving East Asian Financial System and Challenges Ahead,” June 2007.

“Could the Reform Policies Change the Corporate Financing in Indonesia?: Estimating the Differential Effects of Business Group, Social Factors, and Ownership,” (joint paper with Yasushi Take), The 10th International Convention of the East Asian Economic Association, November 2008.

### (b) 国内研究プロジェクト

「外国銀行の進出とタイ銀行業への影響: ミクロ・データによる計量経済分析」文部科学省科学研究費補助金, 基盤研究(C)(2), 2003–2004年度, 研究代表者

「アジア地域の「グローバル化」—市場、制度、アクターの長期的考察—」文部科学省科学研究費補助金、基盤研究  
(A), 2006 - 2008 年度, 研究分担者

#### (d) 研究集会オーガナイズ

East Asian Economic Association, November 15-16 2008, Diamond Hotel, Manila

### 6. 学内行政

---

#### (b) 学内委員会

国際交流委員会委員(2004 年 4 月 - )

大学院教育専門委員(2006 年 4 月 - 2008 年 3 月)

### 7. 学外活動

---

#### (a) 他大学講師等

青山学院大学国際政治経済学部, 非常勤講師, 国際金融論, 2005 年度 - 2006 年度

青山学院大学国際政治経済学部, 非常勤講師, 開発金融論, 2008 年度

早稲田大学社会科学部非常勤講師(専門演習), 2004 年度, 2008 年度

神戸大学大学院国際協力研究科, 開発金融論, 2006 年度(集中講義)

#### (b) 所属学会および学術活動

The East Asian Economic Association(2005 年より学会誌 Associate editor)

日本金融学会

アジア政経学会

日本経済学会

#### (d) その他

日本政策投資銀行「市場体制移行国研修」講師, 2004 年 1 月。

国際協力機構「金融分野研修コンテンツ開発委員会」委員, 2006 年 10 月。

国際協力事業団「金融制度強化セミナー」講師, 2007 年 2 月。

アジア開発銀行・国際協力事業団「ADB-JICA セミナー:アセアン債券市場整備」講師, 2007 年 11 月。

国際協力事業団「金融制度強化セミナー」講師, 2008 年 1 月。

アジア開発銀行・国際協力機構「ADB-JICA セミナー:アセアン債券市場整備」講師, 2008 年 11 月。

国際協力機構「金融制度強化セミナー」講師, 2009 年 1 月

### 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

国際協力銀行開発金融研究所, 客員研究員(1999 年 10 月 - 2008 年 9 月)

財務省「関税・外国為替等審議会」専門委員(2001 年 9 月 - 2006 年 6 月)

財務省「関税・外国為替等審議会」専門委員(2001 年 9 月 - 2007 年 3 月)

財務省「関税・外国為替等審議会」臨時委員(2007 年 4 月 - 2009 年 3 月)

## 9. 一般的言論活動

---

「東南アジア諸国の債券市場整備の前提条件について—途上国における社債の役割と可能性—」『国際協力研究』

Vol. 23 (No. 2), 2007年10月, 62-70頁。

ふりがな いしかわ じょうた

氏名 石川 城太

## 1. 学歴

---

1983年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1983年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1985年 3月 同修了  
1985年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程入学  
1986年 9月 ウェスタン・オンタリオ大学大学院経済学研究科博士課程入学  
1990年 6月 同修了(経済学博士(Ph. D.))

## 2. 職歴・研究歴

---

1990年 7月 ウェスタン・オンタリオ大学経済学部ポスト・ドクトラル・フェロー  
1991年 10月 一橋大学経済学部専任講師  
1994年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1994年 4月 コロラド大学ボルダー校経済学部客員研究員(1994年6月まで)  
1994年 7月 ブリティッシュ・コロンビア大学商学部客員研究員(1996年3月まで)  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
1999年 3月 ボツコーニ大学客員教授(3週間)  
2001年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授  
2006年 4月 ハワイ大学マノア校経済学部客員教授(2006年6月まで)  
2006年 10月 ニュー・サウス・ウェールズ大学経済学部客員教授(2007年3月まで)

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, 国際経済学, 経済政策

#### (b) 大学院

国際経済学 I, 国際経済学 II

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 受講生に経済学の見方・考え方を中心に経済学のおもしろさを知ってもらうのと同時に, 受講生がいろいろな経済現象を自分の頭で整理・理解・分析できるようになることを目指している。講義では, プロジェクターを用いたり, レジユメを作成したりするなどの工夫を凝らしている。大学院では, 主に研究者養成コースの学生にレベルをあわせ, 将来の研究に必要不可欠な理論的側面及び最新の研究成果を中心に講義・輪読を行っている。



学部のゼミナールでは、3年次の前半はテキストの輪読、後半はプロジェクトを行う。プロジェクトでは、成果を論文にまとめ、三商大ゼミなどのインゼミで発表している。4年次は、各自の卒業論文のテーマに沿った発表・議論を中心にゼミを進めている。ゼミでは、経済学以外に英語力や報告・発表の仕方も重視し、英語でのプレゼンテーションも取り入れている。大学院のゼミナールでは、修士課程ではよい研究論文をなるべく多く読むことがまず大切であるとの立場から指導している。博士後期課程では、自分のアイデアを見つけ、それをどのようにして論文にしていくかの過程を重視している。また、院生には学部のサブゼミのチューターなどを通して教育者としての心構えを養ってもらうとともに、学部生とのつながりを深めてもらうように心がけている。

#### 4. 主な研究テーマ

---

##### (1) 不完全競争下の貿易政策

不完全競争のもとで、貿易政策(特に非関税障壁)や地域経済統合が経済にどのような影響を及ぼすのかを分析する。

##### (2) 貿易と環境

貿易や貿易政策が環境にどのような影響を及ぼすのか、環境政策が貿易にどのような影響を及ぼすのかを分析する。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

###### (a) 著書・編著

『国際貿易理論の展開』(共編著)文真堂, 2005年

『国際経済学をつかむ』(共著)有斐閣, 2007年

###### (b) 論文(査読つき論文には\*)

「不完全競争下の貿易パターンと利益」『世界経済評論』第29巻第7号, 1985年, 63-67頁。

\* 「収穫逓増財存在下の資本移動自由化」『一橋論叢』第95巻, 1986年, 450-466頁。

Essays on International Trade Theory in the Presence of Increasing Returns, 1990, Ph. D. Dissertation, University of Western Ontario.

\* "Capital Inflows and Economic Welfare for a Small Open Economy with Variable Returns to Scale," *Economics Letters*, 1991, Vol. 35, pp. 429-433.

\* "The Gains-from-Trade Theorem with Variable Returns to Scale in the Presence of Intermediate Goods," *Economics Letters*, 1991, Vol. 36, pp. 397-401.

\* "Dynamic Increasing Returns, Technology and Economic Growth in a Small Open Economy," *Journal of Development Economics*, 1992, Vol. 37, pp. 63-87 (with K. M. Fung).

\* "Trade Patterns and Gains from Trade with an Intermediate Good Produced under Increasing Returns to Scale," *Journal of International Economics*, 1992, Vol. 32, pp. 57-81.

\* "Learning by Doing, Changes in Industrial Structure and Trade Patterns, and Economic Growth in a Small Open Economy," *Journal of International Economics*, 1992, Vol. 33, pp. 221-244.

\* "Revisiting the Stolper-Samuelson and Rybczynski Theorems with Production Externalities," *Canadian Journal of Economics*, 1994, Vol. 27, pp. 101-111.

\* "Ranking Alternative Trade-Restricting Policies under International Duopoly," *Japan and the World Economy*, 1994,

Vol. 6, pp. 157–169.

「垂直統合企業と関税」(李基東との共著)『三田学会雑誌』第 89 巻第 2 号, 1996 年, 175–185 頁。

\* “Scale Economies in Factor Supplies, International Trade and Migration,” *Canadian Journal of Economics*, 1996, Vol. 24, pp. 573–594.

“Diagrammatic Demonstration of Oligopsonies: An Alternative Method,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, 1996, Vol. 37, pp. 183–186.

\* “Diagrammatic Demonstration of Cournot Equilibrium,” *Japanese Economic Review*, 1997, Vol. 48, pp. 90–100.

\* “Voluntary Export Restraints and Economic Welfare,” *Japanese Economic Review*, 1997, Vol. 48, pp. 176–186 (with K. Suzumura).

\* “Backfiring Tariffs in Vertically Related Markets,” *Journal of International Economics*, 1997, Vol. 42, pp. 395–423 (with K. Lee).

\* “Who Benefits from Voluntary Export Restraints?” *Review of International Economics*, 1998, Vol. 6, pp. 129–141.

“Expanding the Purchase of Foreign Intermediate Good: An Analysis of VIEs and Content Protection under Oligopoly,” in Ryuzo Sato, Rama V. Ramachandran and Kazuo Mino eds. *Global Competition and Integration*, (Kluwer Academic Publishers), 1998, Chapter 6, pp. 99–126.

\* “Rent-shifting Export Subsidies with an Intermediate Product,” *Journal of International Economics*, 1999, Vol. 48, pp. 199–232 (with B. J. Spencer).

“The Ricardo–Viner Trade Model with an Intermediate Good,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, 2000, Vol. 41, pp. 65–75.

\* “Foreign Monopoly and Trade Policy under Segmented and Integrated Markets,” 『経済研究』第 51 巻 4 号, 2000 年, 321–336 頁。

「WTO における貿易自由化促進と国際ルール作り」『経済と労働』2000–1, 2001 年, 11–17 頁。

「戦略的貿易政策」『国際経済理論の地平』井川一宏・大山道広編第 19 章, 287–308 頁, 2001 年, 東洋経済新報社, 2001 年, 287–308 頁。

\* “Eco-labelling, Environment, and International Trade,” in *Issues and Options for U.S.–Japan Trade Policies* ed. by Robert M. Stern (University of Michigan Press), 2002, Ch.10, pp. 227–248 (with K. Abe and K. Higashida).

「環境政策と国際貿易」『国際日本経済論』池間誠・大山道広(編), 第 7 章, 文眞堂, 2002 年, 114–129 頁。

「日本の FTA 推進における農業問題」『ESP』380 号, 22–26 頁, 2003 年。

\* “What Information is Needed for Welfare-Enhancing Policies under International Oligopoly?” *Japan and the World Economy*, 2003, Vol. 15, pp. 31–46 (with T. Furusawa and K. Higashida).

“Strategic Emission Tax-quota Non-equivalence under International Carbon Leakage,” in H. Ursprung and S. Katayama (ed.), *International Economic Policies in a Globalized World*, Springer Verlag, 2004, pp. 133–150 (with K. Kiyono).

\* “Tariffs Versus Quotas in the Presence of Imperfect Competition and Cross-Border Externalities,” *Canadian Journal of Economics*, Vol. 37, 2004, pp. 445–448 (with T. Furusawa and K. Higashida).

\* “Trade Liberalization and Strategic Outsourcing,” *Journal of International Economics*, Vol. 63, 2004, pp. 419–436 (with Y. Chen and Z. Yu).

\* “From Segmented Markets to Integrated Markets: An Analysis of Economic Integration and Antidumping Legislation,” *Review of International Economics*, Vol. 12, 2004, pp. 706–722.

\* “Greenhouse-gas Emission Controls in an Open Economy,” *International Economic Review*, Vol. 47, 2006, pp.

431–450 (with K. Kiyono).

「地域統合における原産地規則」『経済制度の生成と設計』鈴木興太郎・長岡貞男・花崎正晴編, 第5章 154–170 頁  
2006 年, 東京大学出版会, 2006 年, 154–170 頁。

「国際相互依存下の環境政策」(奥野正寛, 清野一治との共著)『地球環境保護への制度設計』清野一治・新保一成  
編, 第3章, 東京大学出版会, 2007 年, 137–146 頁。

\* “Export Subsidies Versus Export Quotas with Incompletely Informed Policy Makers,” *Japanese Economic Review*,  
Vol. 58, 2007, pp. 118–126 (with T. Kuroda).

\* “Economic Integration and Rules of Origin under International Oligopoly,” *International Economic Review*, Vol. 48,  
2007, pp. 185–210 (with H. Mukunoki and Y. Mizoguchi).

\* “How effective are emission taxes in an open economy?” *Review of Development Economics*, Vol. 11, 2007, pp.  
359–368 (with T. Kuroda).

\* “Subsidies and Countervailing Duties with Firm Heterogeneity,” *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics*,  
Vol. 14, 2007, pp. 279–291 (with Y. Komoriya).

\* “Effects of Multilateral Trade Liberalization on Prices,” *Review of International Economics*, Vol. 16, 2008, pp. 37–44  
(with H. Mukunoki)

\* “Spillover Effects of Economic Integration in a Three-Country Model,” *Japanese Economic Review*, vol. 59, 2008,  
pp. 211–227 (with H. Mukunoki).

\* “Price undertakings, VERs, and foreign direct investment—The case of foreign rivalry,” *Canadian Journal of  
Economics*, vol. 41, 2008, pp. 954–970 (with K. Miyagiwa).

\* “Trade Liberalization: The Fallacies of Regional Trade Agreements,” in Akita Kotera, Ichiro Araki and Tsuyoshi  
Kawase eds., *The Future of the Multilateral Trading System: East Asian Perspectives*, (Cameron May), 2009,  
Chapter 14, pp. 273–294.

\* “Stay or Leave? Choice of Plant Location with Cost Heterogeneity,” *Japanese Economic Review* (forthcoming)  
(with Y. Komoriya).

\* “Tariffs and Technology Transfer through an Intermediate Product,” *Review of International Economics*  
(forthcoming) (with E. Horiuchi).

\* “Trade Costs, Wage Rates, Technologies, and Reverse Imports,” *Canadian Journal of Economics* (forthcoming)  
(with Y. Komoriya).

\* “Corporate Control, Foreign Ownery Transfer,” *Economic Record* (forthcoming) (with Y. Sugita and L. Zhao).

「雁行形態論の新理論モデル」『国際経済の新構図—雁行型経済発展の視点から』小島清・池間誠編著, 第10章,  
文眞堂(掲載予定)。

### (c) 翻訳

M. G. マンキュー『マンキュー経済学 I ミクロ編』(足立英之・小川英治・地主敏樹・中馬宏之・柳川隆との共訳) 東洋  
経済新報社, 2000 年。

M. G. マンキュー『マンキュー経済学 II マクロ編』(足立英之・小川英治・地主敏樹・中馬宏之・柳川隆との共訳) 東洋  
経済新報社, 2001 年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- “Commercial Policy under Cross-Boarder Ownership and Control” (with Y. Sugita and L. Zhao), European Trade Study Group, 6th Annual Conference, University of Nottingham, 2004 年 9 月
- “Commercial Policy under Cross-Boarder Ownership and Control” (with Y. Sugita and L. Zhao), Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI 2004, 一橋大学, 2004 年 10 月
- “Commercial Policy under Cross-Boarder Ownership and Control” (with Y. Sugita and L. Zhao), 日本国際経済学会 第 63 回全国大会, 慶應義塾大学, 2004 年 10 月
- “Corporate Control, Foreign Ownership Regulation and Technology Transfer” (with Yoichi Sugita and Laixun Zhao), IEFS Japan Annual Meeting, 神戸大学, 2004 年 12 月
- “Corporate Control, Foreign Ownership Regulation and Technology Transfer” (with Yoichi Sugita and Laixun Zhao), International Workshop “Recent Advances in International Economics IV: Empirical Analyses of International Trade Issues”, City University of Hong Kong, 2005 年 5 月
- “Corporate Control, Foreign Ownership Regulation and Technology Transfer” (with Yoichi Sugita and Laixun Zhao), Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2005, 一橋大学, 2005 年 7 月
- “Corporate Control, Foreign Ownership Regulation and Technology Transfer” (with Yoichi Sugita and Laixun Zhao), European Trade Study Group, 7th Annual Conference, University College, Dublin, 2005 年 9 月
- “Stay or Leave? Choice of Plant Location with Cost Heterogeneity” (with Yoshimasa Komoriya), Otago Workshop, University of Otago, 2006 年 3 月
- “Stay or Leave? Choice of Plant Location with Cost Heterogeneity” (with Yoshimasa Komoriya), Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2006, 神戸大学, 2006 年 7 月
- “Stay or Leave? Choice of Plant Location with Cost Heterogeneity” (with Yoshimasa Komoriya), European Trade Study Group, 8th Annual Conference, University of Vienna, 2006 年 9 月
- “International Trade Theory with Intermediate Inputs” 日本国際経済学会, 名古屋大学, 2006 年 10 月
- “Trade Costs, Wage Rates, Technologies, and Offshore Outsourcing” (with Yoshimasa Komoriya), Hitotsubashi COE/RES Conference on International Trade and FDI 2006, 一橋大学, 2006 年 12 月
- “Subsidies and Countervailing Duties with Firm Heterogeneity” (with Yoshimasa Komoriya), The 2007 APJAE Symposium on Strategic Trade Theory and Economic Development, City University of Hong Kong, 2007 年 5 月
- “Strategic Technology Transfer through FDI in Vertically Related Markets” (with Eiji Horiuchi), Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2007, Shanghai University of Finance and Economics, 上海财经大学, 2007 年 7 月
- “Strategic Technology Transfer through FDI in Vertically Related Markets” (with Eiji Horiuchi), European Trade Study Group (ETSG) 2007, Athens University of Economics and Business, 2007 年 9 月
- “Strategic Technology Transfer through FDI in Vertically Related Markets” (with Eiji Horiuchi), Hitotsubashi COE/RES Conference on International Trade and FDI 2007, 一橋大学, 2007 年 12 月
- “FDI in Post-Production Services and Product Market Competition” (with H. Mukunoki and H. Morita) Otago Workshop, University of Otago, 2008 年 3 月
- \* “FDI in Post-Production Services and Product Market Competition” (with H. Mukunoki and H. Morita) 日本国際経済学会関東支部大会, 東洋大学, 2008 年 6 月
- \* “FDI in Post-Production Services and Product Market Competition” (with H. Mukunoki and H. Morita) 早稲田大学現代政治経済研究所 30 周年記念シンポジウム, 早稲田大学, 2008 年 6 月

“Greenhouse-gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalisation” (with Toshihiro Okubo), Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2008, University of Sydney, 2008 年 7 月

“Strategic FDI in Vertically Related Markets” (with Eiji Horiuchi), Conference of the European Association for Research in Industrial Economics, Toulouse School of Economics, 2008 年 9 月

“Greenhouse-gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalisation” (with Toshihiro Okubo), European Trade Study Group (ETSG) 2008, University of Warsaw, 2008 年 9 月

“FDI in Post-Production Services and Product Market Competition” (with H. Mukunoki and H. Morita) Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2008, 一橋大学, 2008 年 12 月

### (b) 国内研究プロジェクト

「国際貿易・直接投資理論の構築とデータの整備基盤」科学研究費補助金「特定領域研究(B)」 「経済制度の実証分析と設計」一橋大学, 2000 年度 - 2005 年度, 研究代表者

「現代経済システムの規範的評価と社会選択」COE プロジェクト, 一橋大学, 2003 年度 - 2007 年度, 幹事

「非経済的価値の国際的相違・対立と新しい貿易体制の構築に関する研究」科学研究費補助金「基盤研究(B)」大阪大学, 2007 年度-, 研究分担者

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」COE プロジェクト, 一橋大学, 2008 年度 - , 幹事

### (d) 研究集会オーガナイズ

Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2004, 一橋大学, 2004 年 10 月

国際経済セミナー, 一橋大学, 2004 年 11 月

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2005, 一橋大学, 2005 年 7 月

国際経済セミナー, 一橋大学, 2005 年 11 月

「国際貿易・直接投資理論の構築とデータの基盤整備」, 一橋大学, 2006 年 1 月

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2006, 神戸大学, 2006 年 7 月

国際経済セミナー, 一橋大学, 2006 年 11 月

Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2006, 一橋大学, 2006 年 12 月

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2007, Shanghai University of Finance and Economics, 2007 年 7 月

国際経済セミナー, 一橋大学, 2007 年 11 月

Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2007, 一橋大学, 2007 年 12 月

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2008, University of Sydney, 2008 年 7 月

国際経済セミナー, 一橋大学, 2008 年 11 月

Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2008, 一橋大学, 2008 年 12 月

## C. 受賞

T. Meritt Brown Thesis Prize, University of Western Ontario, 1990.

小島清賞研究奨励賞(国際経済学に関する研究活動に対して), 日本国際経済学会, 2006 年

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

企画部会・研究ワーキング委員会(2007 年 4 月 - 2008 年 3 月)

### (c) 課外活動顧問

バレーボール部部长

## 7. 学外活動

---

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会(常任理事)

日本国際経済学会(常任理事)

東京経済研究センター

American Economic Association

Canadian Economic Association

International Economics and Finance Society

Asia Pacific Trade Seminars

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

経済産業省「産業構造審議会 WTO 部会不公正貿易政策・措置調査小委員会」

## 9. 一般的言論活動

---

「経済連携協定(EPA)—ここがポイント—」日本経済新聞『Sunday Nikkei』2004年7月18日版

「ゲーム理論で解く通商政策と戦略」日本経済新聞『やさしい経済学』2005年7月12日-21日版

「大詰めの WTO 交渉 農業での妥協拒むな」日本経済新聞『経済教室』2005年11月9日版

「クルーグマンのノーベル経済学賞受賞に際して—国際貿易論への貢献」『経済セミナー』2008年12月

ふりがな ふるさわ たいじ

氏名 古沢 泰治

## 1. 学歴

---

1987年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1987年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1989年 3月 一橋大学大学院経済学研究科経済学修士号取得  
1989年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程入学  
1989年 9月 University of Wisconsin-Madison(Economics)入学  
1994年 8月 University of Wisconsin-Madison(Economics)修了  
1994年 8月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学  
1994年 8月 経済学 Ph. D.(University of Wisconsin-Madison)取得

## 2. 職歴・研究歴

---

1994年 9月 Brandeis University(Economics)にて lecturer  
1995年 6月 福島大学経済学部助教授  
1997年 10月 横浜国立大学経済学部助教授  
2001年 8月 Department of Economics, Boston University, フルブライト研究員(2002年7月まで)  
2003年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2005年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, 国際経済学

#### (b) 大学院

国際経済学 I, 国際経済学 II

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義は経済学全般・国際経済学の基礎理論を習得してもらうことを第1の目標としている。学部ゼミにおいては、国際経済学の基礎理論を勉強するのはもちろんであるが、それを応用する力もつくよう指導している。具体的には、グループ研究を行いその成果をインターゼミナールの場で発表するようにしている。もちろん、個人で書き上げる卒業論文もその主旨にあっている。大学院の講義は、研究者をめざすにあたって重要な基礎理論を習得してもらうとともに、最先端の研究も紹介するようにしている。大学院ゼミは、一人ひとりが自ら学術論文が書けるように各自の研究テーマに沿った指導を行っている。

## 4. 主な研究テーマ

国際貿易理論, 応用ゲーム理論

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

石川城太・古沢泰治編著『国際貿易理論の展開』, 文眞堂, 2005年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「国際資本移動と貿易政策: 不完全特化ケース」『一橋論叢』105(6), 787–804頁, 1991年。
- “The Rubinstein Bargaining Model with Stochastic Disagreement Payoffs,” 『商学論集』第64巻第4号, 13–22頁, 1996年。
- 「ダンピング規制と暗黙の共謀」(清野一治氏と共著)『三田学会雑誌』第90巻第2号, 115–134頁, 1997年。
- \* “The Negotiation of Sustainable Tariffs,” *Journal of International Economics*, 48, pp. 321–346, 1999.
- \* “Adjustment Costs and Gradual Trade Liberalization,” (with Edwin Lai), *Journal of International Economics*, 49, pp. 333–361, 1999.
- \* “The Optimal Penal Code vs. Infinite Nash Reversion in Trade Liberalization,” *Review of International Economics*, 7, pp. 673–681, 1999.
- \* “Strategic Delegation and Delay in Negotiations over the Bargaining Agenda,” (with Michael Conlin), *Journal of Labor Economics*, 18, pp. 55–73, 2000.
- \* “Flexibility of disagreement actions in negotiations,” (with Quan Wen), *International Journal of Game Theory*, 30, pp. 19–39, 2001.
- 「GATT/WTOの経済理論」大山道広(編)『国際経済理論の地平』第21章, 東洋経済新報社, 323–337頁, 2001年。
- \* “Disagreement Points in Trade Negotiations,” (with Quan Wen), *Journal of International Economics*, 57, pp. 133–150, 2002.
- “Preferential Trade Arrangements vs. Open Regionalism: A Theoretical Analysis of APEC,” in Robert Stern, ed., *Issues and Options for U.S.–Japan Trade Policies*, University of Michigan Press, Ann Arbor, pp. 253–267, 2002.
- 「不公正貿易と一方的措置」池間誠・大山道広(編著)『国際日本経済論: 依存自立をめざして』文眞堂, 169–186頁, 2002年。
- \* “Bargaining with Stochastic Disagreement Payoffs,” (with Quan Wen), *International Journal of Game Theory*, 31, pp. 571–591, 2002.
- \* “What Information is Needed for Welfare-Enhancing Policies under International Oligopoly?” (with Keisaku Higashida and Jota Ishikawa), *Japan and the World Economy*, 15, pp. 31–46, 2003.
- \* “A welfare Decomposition in Quasi-Linear Economies,” (with Hideo Konishi), *Economics Letters*, 85, pp. 29–34, 2004.
- \* “Tariffs versus Quotas in the Presence of Imperfect Competition and Cross-Border Externalities,” (with Keisaku Higashida and Jota Ishikawa), *Canadian Journal of Economics*, 37, pp. 445–458, 2004.
- \* “Free Trade Networks with Transfers,” (with Hideo Konishi), *Japanese Economic Review*, 56, pp. 144–164, 2005.
- \* “Tariff Revenue Competition in a Free Trade Area: The Case of Asymmetric Large Countries,” (with Nato Jinji), *Review of Economic Development*, 11 (2), pp. 300–312, 2007.



- \* "Free Trade Networks," (with Hideo Konishi), *Journal of International Economics*, 72 (2), pp. 310–335, 2007.
- \* "Gradual Cooperation in the Existence of Outside Options," (with Toshikazu Kawakami), *Journal of Economic Behavior and Organization*, 68, pp. 378–389, 2008.

#### (d) その他

- 「自由貿易協定ネットワーク」(小西秀男氏との共著)『経済セミナー』No. 593, 6月号, 日本評論社, 63–67頁, 2004年。
- 「FTAドミノ効果の政治経済学」『経済セミナー増刊:ゲーム理論プラス』日本評論社, 102–105頁, 2007年。
- 「新」新貿易理論」『世界経済評論』世界経済研究協会, 51(8), 8月, 2007年。

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- "Threats and Promises in Tariff Settings," Far Eastern Meeting of the Econometric Society, ソウル, 2004年7月。
- "Free Trade Networks," Public Economic Theory meeting, 北京, 2004年8月。
- "WTO as Moral Support," European Trade Study Group meeting, Nottingham, 2004年9月。
- "Policy Implementation under Endogenous Time Inconsistency," European Trade Study Group meeting, Dublin, 2005年9月。
- "Tariff Revenue Competition in a Free Trade Area: The Case of Asymmetric Large countries," University of New South Wales, 2006年8月。
- "A Factor-Endowment Theory of Firm Heterogeneity," Asia Pacific Trade Seminars, 上海, 2007年7月。
- "Firm Heterogeneity, Technology Utilization, and International Fragmentation," Far Eastern Meeting of the Econometric Society, 台北, 2007年7月。
- "Firm Heterogeneity, Technology Utilization, and International Fragmentation," European Trade Study Group 9th Annual Conference, Athens, 2007年9月。
- "A Factor-Endowment Theory of Firm Heterogeneity," National University of Singapore, 2007年11月。
- "Firm Heterogeneity, Technology Utilization, and International Fragmentation," Asia Pacific Trade Seminar, University of Sydney, July 14–15, 2008.
- "A Factor-Proportions Theory of Endogenous Firm Heterogeneity," Far Eastern and South Asian Meeting of the Econometric Society, Singapore Management University, July 16–18, 2008.
- \* "Financial Imperfection, Firm Heterogeneity, and International Trade," 日本国際経済学会第67回全国大会共通論題(兵庫県立大学), 2008年10月11日。

#### (b) 国内研究プロジェクト

- 「ゲーム理論のフロンティア:理論と応用」科学研究費補助金(基盤研究S)2008年, 研究分担者(研究代表者:岡田章・一橋大学)。
- 「紛争と協調の学際的研究—国際関係学と経済学の融合を目指して」科学研究費補助金(基盤研究B)2008–2010年度, 研究分担者(研究代表者:鈴木基史・京都大学)。
- 「非経済的価値の国際的相違・対立と新しい貿易体制の構築に関する研究」科学研究費補助金(基盤研究B)2008年度, 研究分担者(研究代表者:阿部顕三)。

#### (d) 研究集会オーガナイズ

Asia Pacific Trade Seminars (APTS), 2005 年 7 月 30 日- 31 日, 一橋大学。

Asia Pacific Trade Seminars (APTS), 2006 年 7 月 15 日- 16 日, 神戸大学。

Asia Pacific Trade Seminars (APTS), 2007 年 7 月 7 日- 8 日, Shanghai University of Finance and Economics.

Asia Pacific Trade Seminars (APTS), 2008 年 7 月 14 日- 15 日, University of Sydney.

Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI 2004, 2004 年 10 月 1 日-3 日, 一橋大学。

Hitotsubashi COE/RES Conference on International Trade and FDI 2006, 2006 年 12 月 13 日-14 日, 一橋大学。

Hitotsubashi COE/RES Conference on International Trade and FDI 2007, 2007 年 12 月 15 日-16 日, 一橋大学。

Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2008, 2008 年 12 月 13 日-14 日, 一橋大学。

COE/RES 国際経済セミナー, 2004 年 7 月 30 日-8 月 1 日, 一橋大学。

COE/RES 国際経済セミナー, 2005 年 11 月 26 日, 一橋大学。

COE/RES 国際経済セミナー, 2006 年 11 月 19 日, 一橋大学。

COE/RES 国際経済セミナー, 2007 年 11 月 17 日, 一橋大学。

グローバル COE Hi-Stat, 現代経済システム研究センター 国際経済セミナー, 2008 年 11 月 29 日-30 日, 一橋大学。

#### C. 受賞

日本国際経済学会小島清賞(研究奨励賞), 2007 年 10 月。

第 5 回日本学術振興会賞(『国際政治経済学へのゲーム理論的アプローチ』に対して), 2009 年 3 月。

第 5 回日本学士院学術奨励賞(『国際政治経済学へのゲーム理論的アプローチ』に対して), 2009 年 3 月。

### 6. 学内行政

#### (b) 学内委員会

学部教育専門委員(2004 年 4 月 - 2006 年 3 月)

### 7. 学外活動

#### (a) 他大学講師等

横浜国立大学経済学部 非常勤講師(2004 年)

慶應義塾大学商学部 非常勤講師(2004 年)

京都大学経済研究所附属経済分析研究部門 講師(客員教授)(2008 年 10 月 1 日 - 2009 年 3 月 31 日)

#### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本国際経済学会

American Economic Association

Econometric Society

International Economics and Finance Society

日仏先端科学(JFFoS)シンポジウム参加(2008 年 1 月, 2009 年 1 月)

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

内閣府「グローバル化改革に関する研究会」委員(2007年)

独立行政法人経済産業研究所(RIETI ファカルティフェロー)(2008年)

ふりがな おかむろ ひろゆき

氏名 岡室 博之

## 1. 学歴

---

1984年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1984年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1986年 3月 同課程修了(経済学修士号取得)  
1986年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学  
1987年 10月 同課程休学, ドイツ・ボン大学に留学  
1992年 4月 Dr. rer. pol. (Ph. D.) (ボン大学)取得  
1992年 9月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程に復学  
1993年 3月 同課程退学

## 2. 職歴・研究歴

---

1993年 4月 一橋大学経済学部専任講師  
1996年 3月 文部省在外研究員(1997年1月まで)  
英国バーミンガム大学ジャパン・センター客員研究員(1996年7月まで)  
1996年 8月 ドイツ・ベルリン社会科学研究所(WZB)客員研究員(1998年3月まで)  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師  
1999年 1月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2007年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, EU 入門, 基礎ゼミ, 基礎ミクロ経済学, 産業経済学

#### (b) 大学院

産業経済学 I, 産業・労働ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

担当する講義では, 常に理論と実証のバランスを重視し, 理論と現実の接点ができるように心がけている。「産業経済学」は, 産業組織論と企業経済学の主要な論点を多くの参考文献・資料を用いて理論と実証の両面から解説する。講義中に日本の産業組織や企業行動について最新のデータや分析結果を提示し, また現実の企業データを収集・分析する課題を出すことによって, 応用ミクロ理論が産業・企業の分析にどのように結びつくのかを理解させる。「産業経済学 I」(大学院科目)は, 「産業経済学」で扱った分野の一部をさらに理論的に深く掘り下げることを目

的とするが、データの収集・分析や実証論文の読解等の課題を通じて、受講者が実証研究にも理解を深めるよう努めている。学部2年生を対象とする基礎ゼミでは企業分析に関する日本語文献を読んで議論し、グループ研究も行っている。学部3年生のゼミナールは、理論的基盤と研究方法をしっかりと身に付けさせることを目標にしている。英文テキストの輪読と議論に加えて、冬学期には他大学のゼミとの合同研究発表会に向けてグループ研究を行う。学部4年次は卒業論文への取り組みが中心になる。明快な考察に基づく計量分析ができるよう指導し、独自性のある研究を奨励している。大学院のゼミは修士論文・博士論文に向けての研究報告を中心に進められる。

#### 4. 主な研究テーマ

---

##### (1) 中小企業の自社研究開発、共同研究開発と産学連携

- ① アンケート調査データに基づく、中小企業の共同研究開発及び産官学連携の組織・契約形態の解明とプロジェクト成功要因の分析。
- ② 統計の集計データ・個票データに基づく、共同研究開発の経営成果・技術成果への影響分析と規模別比較。
- ③ アンケート調査と事例調査に基づく産学連携の国際比較研究(日本・米国・ドイツ・韓国)。
- ④ 産学連携を通じた「産業クラスター計画」(経済産業省)の効果の検証。

##### (2) 企業の開業と開業後の成果の要因

- ① 開業率の地域別要因分析:「事業所・企業統計」及び「工業統計」に基づく、地域別開業率の要因分析。業種、タイプ別の比較。
- ② 開業後の生存率と成長率に関する計量分析:東京都の職業別電話帳データに基づく、生存率への産業集積効果の検証。アンケート調査データに基づく、開業時および開業後の取引関係が成長率に及ぼす影響の分析。開業後の存続率・成長率に対する地域要因の効果の検証。
- ③ 新規開業企業の研究開発の影響要因に関する計量分析。

##### (3) 新規上場企業のコーポレート・ガバナンスと経営成果

- ① 高度成長期後半の新規上場中堅企業のコーポレート・ガバナンス:経営成果に対する銀行・事業法人・経営者の貢献を比較分析。
- ② 最近の新興市場新規上場企業のコーポレート・ガバナンス:上場前後の経営成果に対する創業者とベンチャーキャピタルの役割を分析。
- ③ 同族会社と非同族会社の戦略行動の違い:高度成長期上場会社の合併行動の違いとその要因、成果への影響の実証分析。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

###### (a) 著書・編著

Entwicklung des Abhaengigkeitsverhaeltnisses im Zulieferer-Abnehmer-Netzwerk, ボン大学 Ph. D. 論文, 1992 年。  
日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働』第 11 巻『技術革新』(八幡成美・金子能宏・青山和佳と共編著),  
第 3 章「ME 化と情報化」, 第 5 章「中小企業の労働と技術革新」執筆担当, 日本労働研究機構, 1999 年。

###### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 「西ドイツにおける下請取引—力関係とその規定要因—」『一橋論叢』第 100 巻第 6 号, 1988 年。

\* “Der Einfluss kultureller Faktoren auf den Innovationsprozess,” (with Horst Albach and Diana de Pay), *Zeitschrift*

*fuer Betriebswirtschaft, Ergaenzungsheft 1/89, 1989.*

「情報ネットワークと下請取引関係—日独自動車産業の比較—」『一橋論叢』第 110 巻第 6 号, 1993 年, 912-932 頁。

「自動車産業における企業間情報ネットワークの展開: 国際比較と競争政策上の評価」『商工金融』第 44 巻第 1 号, 1994 年, 8-24 頁。

「企業規模・下請取引構造と企業間情報ネットワーク: ドイツ自動車産業に関する実証分析」『中小企業季報』1993-4 号, 1994 年, 1-8 頁。

「自動車産業における経営情報ネットワークと部品取引関係—企業アンケート調査の結果を中心に—」『情報科学研究』(日本大学情報科学研究所)第 5 号, 1995 年, 69-87 頁。

「部品取引におけるリスク・シェアリングの検討—自動車産業に関する計量分析—」『商工金融』第 45 巻第 7 号, 1995 年, 4-23 頁。

“Changing Subcontracting Relationship and Risk-Sharing in Japan: An Econometric Analysis of the Automobile Industry,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, 36-2, 1995, pp. 207-218.

「賃金・生産性の企業規模間格差に関する一考察: 国際比較と分析課題の整理」小林靖雄・瀧澤菊太郎編『中小企業研究 55 年・中小企業とは何か』有斐閣, 1996 年, 196-210 頁。

“Impacts of the Japanese Investment in the UK on the Local Supplier Relationship,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, 38-2, 1997, pp. 167-181.

「部品取引における競争と協調: 高度成長期ドイツの事例」『一橋論叢』第 120 巻第 6 号, 1998 年, 851-869 頁。

「東独地域における部品取引関係の再生と現状」『商工金融』第 49 巻第 2 号, 1999 年, 3-23 頁。

“CAD/CAM Utilization Patterns in Japan and Germany,” in: *New Product Development and Production Networks*, ed. by Ulrich Juergens, Berlin (Springer-Verlag), 2000, pp. 407-424.

「中小企業の戦略的連携の経済効果」『商工金融』第 50 巻第 7 号, 2000 年, 5-22 頁。

\* 「企業間連携の経済的効果の分析」『日本中小企業学会論集』第 20 号, 2001 年, 184-195 頁。

「中堅企業の成長率・収益性とガバナンス構造」『一橋論叢』第 125 巻第 6 号, 2001 年, 51-68 頁。

「近年のパネル分析にみるドイツの創業研究の動向」『調査季報』(国民生活金融公庫総合研究所)第 58 号, 2001 年 8 月, 19-38 頁。

\* “Risk sharing in the supplier relationship: New evidence from the Japanese Automotive Industry,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 45, 2001, pp. 361-381.

“Recent Changes in Japan’s Small Business Sector and Subcontracting Relationship,” in: Asian Productivity Organization (APO) (ed.), *Strengthening of Supporting Industries: Asian Experiences*, APO, 2002, pp. 40-53.

“Long-term effects of the bank-firm relationship on firm performance,” (with Li, Jianping), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 43-1, 2002, pp. 41-54.

「中小企業の共同事業の成功要因: 組織・契約構造の影響に関する分析」『商工金融』第 53 巻第 1 号, 2003 年, 21-31 頁。

「零細企業・小規模企業」中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』第 1 巻「成果と課題」, 同友館, 2003 年, 531-551 頁。

「零細企業・小規模企業」中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』第 2 巻「主要文献解題」, 同友館, 2003 年, 471-484 頁。

\* 「ドイツ自動車産業における部品取引関係の展開—戦前から戦後への変化とその要因—」『経営史学』第 38 巻第 2 号, 2003 年 11 月, 59-83 頁。

- “Business Relationship and Post-Entry Performance of Start-up Firms in Japan,” COE/RES Discussion Paper Series No. 50, 2004 年 3 月。
- 「新規開業企業の取引関係と成長率」『調査季報』(国民生活金融公庫総合研究所)第 69 号, 2004 年 5 月, 1-18 頁。
- 「デフレ経済下における中小製造業の研究開発活動の決定要因」『商工金融』第 54 巻第 6 号, 2004 年 6 月, 5-19 頁。
- \* 「中小企業の共同研究開発と知的財産」『日本中小企業学会論集』第 24 号, 2005 年, 3-16 頁。
- “Evolution of the Supplier Network in the German Automotive Industry from the Prewar to Postwar Period: A Comparative Perspective with the Japanese Experience,” *Business and Economic History On-Line*, Vol. 2, December 2004.
- 「取引関係とパフォーマンス」忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』白桃書房, 2005 年, 第 5 章(101-125 頁)。
- 「中小企業の産学連携への取り組みと成果の要因」『中小公庫マンスリー』2005 年 12 月号, 6-11 頁。
- 「スタートアップ期中小企業の研究開発投資の決定要因」RIETI Discussion Paper 05-J-015, 独立行政法人経済産業研究所, 2005 年 3 月。
- “Determinants of Regional Variations in the Start-up Ratio: Evidence from Japan,” (with Nobuo Kobayashi), COE/RES Discussion Paper No. 115, March 2005.
- “Ownership Structure and R&D Investment of Japanese Start-up Firms,” (joint with J. X. Zhang), COE/RES Discussion Paper Series No. 160, March 2006.
- “Determinants of R&D Activities by Start-up Firms: Evidence from Japan,” COE/RES Discussion Paper Series No. 162, March 2006.
- \* “The Impact of Regional Factors on the Startup Ratio in Japan,” (joint with Nobuo Kobayashi), *Journal of Small Business Management*, 44-2, 2006, pp. 310-313.
- 「製造業の開業率への地域要因の影響:ハイテク業種とローテク業種の比較分析」RIETI Discussion Paper Series 06-J-049, 独立行政法人経済産業研究所, 2006 年 6 月。
- 「中小企業の技術連携への取り組みは大企業とどのように異なるのか」『商工金融』第 56 巻第 6 号, 2006 年, 35-51 頁。
- 「高度成長期の新規上場企業のコーポレート・ガバナンスと企業家の役割」『経済研究』(一橋大学経済研究所)第 57 巻第 4 号, 2006 年, 303-313 頁。
- 「中小企業による産学連携相手の選択と連携成果」『中小企業総合研究』第 5 号, 2006 年。
- 「開業率の地域別格差は何によって決まるのか」橋木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学』ナカニシヤ出版, 2006 年, 第 4 章。
- 「開業率日本一の沖縄県宜野湾市」橋木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学』ナカニシヤ出版, 2006 年, 補論 B。
- 「企業間事業連携の効果:個票データによる中小企業と大企業の比較分析」『企業研究』(中央大学企業研究所)第 10 号, 2007 年 3 月。
- 「ベンチャーキャピタルの関与と IPO 前後の企業成長率」(比佐優子と共著)『証券アナリストジャーナル』45 巻 9 号, 2007 年 9 月, 68-78 頁。
- 「存続・成長と地域特性」樋口美雄・村上義昭・鈴木正明・国民生活金融公庫総合研究所編著『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房, 2007 年, 第 3 章。

- \* “Determinants of Successful R&D Cooperation of the Japanese Small Businesses: The Impact of Organizational and Contractual Characteristics,” *Research Policy* 36, 2007, pp. 1529–1544.
- “Mergers by Family and Non-family Firms in Japan, 1955–1973: Does Ownership Matter?” (with J. -W. Shim), COE/RES Discussion Paper Series, No. 224, January 2008.
- 「日本企業の所有構造の発展過程（1950–2004）」（沈政郁，ユパナ・ウィワッタナカンタンと共著）COE/RES Discussion Paper Series, No. 265, March 2008.
- \* “How Different Are the Regional Factors of High-tech and Low-tech Start-ups? Evidence from Japanese Manufacturing Industries,” *International Entrepreneurship and Management Journal* 4, 2008, pp. 199–215.
- “Has the Industrial Cluster Project Improved the R&D Efficiency of Industry–University Partnership in Japan?” (with Junichi Nishimura) CCES Discussion Paper Series No. 4, November 2008.
- “An Inquiry into the Status and Nature of University–Industry Research Collaborations in Japan and Korea” (with M. Hemmert, L. Bstieler, and K. Ruth), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 49–2, 2008, pp. 163–180.
- “Survival of New Firms in an Industry Agglomeration: An Empirical Analysis Using Telephone Directory of Tokyo in the 1980s,” *Business and Economic History On-Line* 6, January 2009.
- 「中小企業の産学連携の実態：バイオ，ME，ソフトウェア分野の比較調査結果」『信金中金月報』2009年1月号，1–16頁。

#### (d) その他

- [書評]『アントレプレナーシップ入門』(D. ストーリー)『企業家研究』第2号，2005年，70–72頁。
- [書評]『大学発ベンチャー 新事業創出と発展のプロセス』(S. シェーン)『中小企業総合研究』第3号，2006年，64–65頁。
- [書評]『産業政策と企業統治の経済史—日本経済発展のミクロ分析—』(宮島英昭)『経営史学』第41巻第2号，2006年，76–78頁。
- 「中小企業の連携による経済活性化」(特集・日本経済再生に果たす中小企業の役割)『商工金融』第54巻第1号，2004年，37–42頁。
- 「企業の創業・発展とネットワーク」(特集・ネットワークで育てる地域産業)『産業立地』2005年5月号，9–14頁。
- 「中小企業研究における計量分析の意義と課題」『中小企業季報』2006年第1号(137号)，1–7頁。
- 「企業規模別に見る産学連携の内容と成果—独自の企業アンケート調査から」『企業診断』(企業診断協会)，2009年1月号，60–65頁。
- 「製造業の新規開業—地域要因からのアプローチ—」『日本政策金融公庫調査月報』2009年2月号，34–39頁。

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- “Evolution of the supplier network in the German automotive industry from the prewar to postwar period: a comparative perspective with the Japanese experience”，50. Annual Meeting of the Business History Conference, Le Creusot (France), June 2004.
- 「高度成長期の新規上場企業のコーポレート・ガバナンスと経営者の役割」企業家研究フォーラム第2回年次大会，2004年7月。
- 「中小企業の共同研究開発と知的財産」日本中小企業学会第24回全国大会，2004年10月。
- “Survival of New Firms in an Industry Agglomeration: An Empirical Analysis Using Telephone Directories of Tokyo”，



日本経済学会 2004 年度秋季大会, 2004 年 9 月。

「共同研究開発の組織・契約形態の決定要因」組織学会 2005 年度年次大会, 2004 年 10 月。

\* “Cooperative R&D in Japanese SMEs: Some Results of the Empirical Analysis”, Asian Productivity Organization Symposium on Strategic Alliances among SMEs through Technology Fusion, Lahore (Pakistan), November 2004.

「市町村データによる開業率の決定要因分析」日本経済学会 2005 年度春季大会, 2005 年 6 月。

“Determinants of Regional Variations in the Start-up Ratio: Evidence from Japan”, International Council for Small Business (ICSB) 50. World Conference, Washington D. C. (USA), June 2005.

“Determinants of R&D Activities by Start-up Firms: Evidence from Japan”, RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XIX Conference, Naples (Italy), November 2005 (J. E. Michels and L. F. Piraro (eds.), *Small Business Innovation: Problems and Strategy*, Nova Science 近刊 第 1 章).

「中小企業の産学連携の計量分析: 企業家の属性は戦略に影響するのか」企業家研究フォーラム冬季部会・経営史学会関東部会, 2005 年 12 月。

「ベンチャーキャピタルの関与と IPO 前後の企業成長率」(比佐優子と共同), 日本経済学会 2006 年度春季大会, 2006 年 6 月。

“Ownership Structure and R&D Investment of Japanese Start-up Firms” (joint with Zhang, J. X.), CEBR Conference on Entrepreneurship, Copenhagen (Denmark), June 2006.

「選別か育成か: 株式公開前後の成長率に対する VC の影響」(比佐優子と共同), 企業家研究フォーラム第 4 回年次大会, 2006 年 7 月。

「製造業の開業率は地域要因に左右されるか」日本経済学会 2006 年度秋季大会, 2006 年 10 月。

“How Different Are the Regional Factors of High-tech and Low-tech Start-ups? Evidence from Japanese Manufacturing Industries”, RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XX Conference, Brussels (Belgium), November 2006.

「中小企業による産学連携相手の選択と連携成果」日本経済学会 2007 年度春季大会, 2007 年 6 月。

“Determinants and Effects of Partner Choice in the Research Partnership between Small Businesses and Universities”, Conference on R&D and Firm Performance, Hitotsubashi University, March 2008.

“Survival of New Firms in an Industry Agglomeration: An Empirical Analysis Using Telephone Directories of Tokyo”, Business History Conference (BHC), 54. Annual Meeting, Sacramento (USA), April 2008.

“Mergers by Family and Non-family Firms in Japan, 1955–1973: Does Ownership Matter?” (Shim, J. -W.と共著), International Conference on Business History, 早稲田大学, 2008 年 1 月, および日本経済学会 2008 年度春季大会, 2008 年 6 月。

“Business Relationship and the Growth of Start-up Firms in Japan”, International Council for Small Business (ICSB) 53. World Conference, Halifax (Canada), June 2008.

“Has the Industrial Cluster Project Improved the R&D Efficiency of Industry–University Partnership in Japan?” (西村淳一と共著), RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXII. Conference, Covilha (Portugal), November 2008, および Applied Econometrics Association, 97<sup>th</sup> International Conference “Patent and Innovation”, Hitotsubashi University, December 2008.

## (b) 国内研究プロジェクト

「中小企業の共同研究開発及び産学官連携の経済的効果に関する計量的研究」日本学術振興会 2004 – 2005 年度科学研究費補助金(基盤研究 C)助成研究, 個人研究。

「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」一橋大学 21 世紀 COE プロジェクト, 2003 - 2007 年度(研究代表者: 鈴木興太郎), 事業推進担当者。

「日本および東アジアのコーポレート・ガバナンスにおける動学的分析」日本学術振興会 2006 - 2008 年度科学研究費補助金(基盤研究 A)助成研究(研究代表者: ユパナ・ウィフタナカタン), 研究分担者。

「研究開発型企業のライフサイクルとイノベーションに関する定量的・定性的研究」日本学術振興会 2006 - 2008 年度科学研究費補助金(基盤研究 A)助成研究, 2008 - 2011 年度, 研究代表者。

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」日本学術振興会グローバル COE プロジェクト, 2008 - 2012 年度(研究代表者: 深尾京司), 事業推進担当者。

「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」日本学術振興会「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」2008 - 2012 年度(研究代表者: 渡辺努), 研究分担者。

公正取引委員会競争政策研究センター「独占禁止法審判決研究会」(研究代表者: 岡田羊祐), 2008 年度以降。

### (c) 国際研究プロジェクト

「産学連携の決定要因・組織・成果に関する独米日韓比較研究」ドイツ・フォルクスワーゲン財団研究助成, 2006 年 11 月 - 2009 年 2 月, プレーメン大学(ドイツ), ニュー・ハンプシャー大学(アメリカ), 高麗大学(韓国)との共同研究。

### (d) 研究集会オーガナイズ

国際交流セミナー(21 世紀 COE と共催), 一橋大学, 2004 年 7 月, 幹事。

国際交流セミナー(21 世紀 COE と共催), 一橋大学, 2006 年 1 月, 幹事。

日本中小企業学会第 26 回全国大会, 一橋大学, 2006 年 9 月 30 日-10 月 1 日, 大会事務局長。

国際交流セミナー(21 世紀 COE と共催), 一橋大学, 2007 年 3 月, 幹事。

International Conference on Business History (Fuji Conference), 早稲田大学, 2008 年 1 月 26-27 日, 運営責任者。

国際交流セミナー(21 世紀 COE と共催), 一橋大学, 2008 年 3 月, 幹事。

One-day Conference on Survival, Innovation, and Growth of Firms, 一橋大学, 2009 年 1 月 24 日, 主催者。

国際交流セミナー(科研費プロジェクトと共催), 一橋大学, 2009 年 1 月 26 日, 幹事。

## C. 受賞

2001 年度沖永賞(日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働』に対して)

2003 年度中小企業研究奨励賞(中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』に対して)

2005 年度中小企業研究奨励賞(忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』白桃書房に対して)

2007 年度中小企業研究奨励賞(樋口美雄他『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房に対して)

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

大学院入学試験臨時幹事(2005 年度)

大学機関誌 Merc 編集委員(2006 - 2007 年度)

学生委員会委員(2007 - 2008 年度)

国際学生宿舎専門委員会委員(2007 - 2008 年度)

機関リポジトリ運営会議委員(2007 - 2008 年度)

### (c) 課外活動顧問

体育会女子ラクロス部(2006 年度より)

## 7. 学外活動

---

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本中小企業学会(2004 年度より理事・幹事)

経営史学会(2007 年度より富士コンファレンス準備委員)

組織学会

企業家研究フォーラム(2007 年度より幹事・編集委員)

American Economic Association (AEA)

European Association for Research in Industrial Economics (EARIE)

Industrial Organization Society (IOS)

European Council for Small Business and Entrepreneurship (ECSB)

### (d) その他

(独)経済産業研究所「中小企業研究会」委員(2004 年度)

(財)商工総合研究所中小企業懸賞論文選考委員(2004 年度より)

(財)商工総合研究所中小企業研究奨励賞専門委員(2004 年度より)

中小企業診断士試験委員(2007 年度まで)

全国中小企業団体中央会企業組合調査委員(2007 年度)

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

日本学術振興会「産業構造・中小企業第 118 委員会」(委員)(1994 年度より現在まで)

総務省統計局「統計分類専門会議」(委員)(2003 年度より現在まで)

総務省統計局「産業分類検討委員会」(委員)(2006 - 2007 年度)

総務省統計局統計審議会(専門委員)(2007 年度)

内閣府統計委員会産業統計部会(専門委員)(2008 年度)

内閣府統計委員会基本計画部会第 2 ワーキンググループ(委員)(2008 年度)

国立市誘致企業審査会(委員長)(2008 年度より)

## 9. 一般的言論活動

---

「経済学における中小企業研究の意義」(特集「中小企業の経済学」)『経済セミナー』596 号, 2004 年 9 月, 14-18 頁。

「企業と企業の結びつき」(特集「世界を解く:結ぶ」), 一橋大学広報誌『HQ』第 14 号, 2007 年。

一橋大学総合誌『MERC』第 2 号特集の編集作業および記事執筆(2007 年)。

ふりがな かわぐち だいじ

氏名 川口 大司

## 1. 学歴

---

1994年 3月 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業  
1996年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了  
2002年 5月 ミシガン州立大学経済学部博士課程修了(Ph. D. in Economics)

## 2. 職歴・研究歴

---

2002年 4月 - 2003年 3月 大阪大学講師 社会経済研究所  
2003年 4月 - 2004年 3月 筑波大学講師 社会工学系  
2005年 4月 - 現在 一橋大学大学院経済学研究科准教授(助教授)  
2004年 7月 - 2004年 8月 オーストラリア国立大学社会科学研究所訪問研究員  
2005年 8月 - 2006年 8月 カリフォルニア大学バークレー校訪問研究員

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, 労働経済学

#### (b) 大学院

労働経済学 I, 計量経済学特講(応用計量経済学), 上級計量経済学 II

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義においては経済学的な思考の本質をわかりやすく教えて, 学生の経済学に対する興味を高めることを目標とする。教科書にそって教えることで学生が予習復習や試験準備をしやすいように配慮したうえで宿題を課すなど学生の自学自習を催す工夫をし, 着実に基礎力を身につけさせる。

学部ゼミナールでは経済学を用いて社会現象を説明する仮説をたて, その仮説をデータを用いて検証し, その結果を口頭で発表し, 論文にまとめる力をつけさせる。

大学院講義においては, 計量経済学ならびに労働経済学の基本的な分野について, 院生が自身の論文を書く際に使うことができる考え方や手法を中心に講義している。労働経済学 I においては非実験データを用いた因果関係の識別を中心とした講義をおこなう。

大学院ゼミナールは研究者ならびに専門職業人の養成を目標に, 基礎的文献の輪読ならびに各大学院生の論文発表を行う。

## 4. 主な研究テーマ

---

- (1)労働市場における男女差に関する実証研究
- (2)賃金・所得格差に関する実証研究
- (3)教育が労働市場に与える影響の実証分析
- (4)労働政策が労働市場の均衡に与える影響の実証分析

## 5. 研究活動

---

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

[英語読誌]

- \* "Human Capital Accumulation of Self-Employed and Salaried Workers," *Labour Economics*, Vol. 10, No. 1, pp. 55-71, 2003.
- \* "Peer Effect on Substance Uses among American Teenagers," *Journal of Population Economics*, Vol. 17, No. 2, pp.351-367, 2004.
- \* "Attrition Bias in Economic Relationships Estimated with Matched CPS Files," (Joint with David Neumark) *Journal of Economic and Social Measurement*, Vol. 29, No. 4, pp. 445 - 472, 2004.
- \* "Negative Self Selection into Self Employment among African Americans," *Topics in Economic Analysis and Policy*, Vol. 5: No. 1, Article 9. 2005.
- \* "Are Computers at Home a Form of Consumption or an Investment? A Longitudinal Analysis for Japan," *Japanese Economic Review*, Vol. 57, No. 1, pp. 69-86, 2006.
- \* "The Incidence and Effect of Job Training among Japanese Women," *Industrial Relations*, Vol. 54, No. 3, pp. 469-477, 2006.
- \* "A Market Test of Sex Discrimination: Evidence from Japanese Firm-Level Panel Data," *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 25, No. 3, pp. 441-460, 2007.
- \* "The Impact of Minimum Wage on Female Employment in Japan," (Joint with Ken Yamada) *Contemporary Economic Policy*, Vol. 25, No. 1, pp. 107-118, 2007.
- \* "Testing the Morale Theory of Nominal Wage Rigidity," (Joint with Fumio Ohtake) *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 61, No. 1, pp. 57-72, 2007.
- \* "Green Taxes and Double Dividends in a Dynamic Economy," (with Gerhard Glomm and Facundo Sepulveda), *Journal of Policy Modeling*, Vol. 31, No. 1, pp. 19-32, 2008.
- \* "The Causal Effect of Graduating from a Top University on Promotion: Evidence from the University of Tokyo's Admission Freeze in 1969," (with Wenjie Ma) *Economics of Education Review*, Vol. 61, No. 1, pp. 57-72, 2008.
- \* "Self-employment Rents: Evidence from Job Satisfaction Scores," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 49, No. 1, pp. 35-45, 2008.
- \* "Wage Distribution in Japan: 1989-2003," (with Ryo Kambayashi and Izumi Yokoyama) *Canadian Journal of Economics*, Vol. 41, No. 4, pp. 1329-1350, 2008.
- \* "The Union Wage Effect in Japan," (with Hiromi Hara) *Industrial Relations*, Vol. 47, No. 4, pp. 569-590, 2008.
- \* "Working Mothers and Sons' Preferences regarding Female Labor Supply: Direct Evidence from Stated Preferences," (with Junko Miyazaki) *Journal of Population Economics*, vol. 32, No. 1 pp. 115-130, 2009.

[日本語雑誌]

「年齢差別禁止法が米国労働市場に与えた影響—米国の実証研究のサーベイ」『日本労働研究雑誌』第 521 号  
2003 年 12 月。

「女性従業員比率と企業の収益—企業活動基本調査を用いた分析—」『経済統計研究』第 31 巻 4 号, 2004 年 3 月。

「定年の延長または廃止が高齢者就業に与える影響: 米国の経験より」『LRL』6 号, 2005 年 8 月。

「社会資本は生産性を高めたのか?」(大竹文雄・玉田桂子との共著)『住宅土地経済』第 61 号, 2006 年夏。

「労働者の高齢化と新規採用」『一橋経済学』第 1 巻第 1 号, 2006 年 7 月。

「年功賃金は生産性と乖離しているか—工業統計調査・賃金構造基本調査個票データによる実証分析—」(川口大  
司・神林龍・金榮慤・権赫旭・清水谷諭・深尾京司・牧野達治・横山泉との共著)『経済研究』第 58 巻 1 号, 61 頁  
-90 頁, 2007 年 1 月。

「誕生日と学校成績・最終学歴」(森啓明との共著)『日本労働研究雑誌』569 号, 29 頁-42 頁, 2007 年 12 月。

「業務請負工活用戦略と生産情報システム: 代替・補完効果の検証」(中馬宏之との共著)『一橋ビジネスレビュー』  
2007 年冬号 66 頁-83 頁。

「労働政策評価の計量経済学」『日本労働研究雑誌』569 号, 16 頁-28 頁, 2008 年 10 月。

[分担執筆]

「高齢者雇用—「エイジ・フリー」の理念と法政策」(森戸英幸との共著)荒木尚志・大内伸哉・大竹文雄・神林龍編  
『雇用社会の法と経済』有斐閣, 51 頁-78 頁, 2008 年 1 月。

「最低賃金と雇用」大橋勇雄編『労働需要』ミネルヴァ書房, 近刊。

「政府統計の接合データの作成と利用: 工業統計調査と賃金構造基本調査の例」(神林龍との共著)北村行伸編『応  
用ミクロ計量経済学』日本評論社, 近刊。

## (d) その他

[書評]

玄田有史著『ジョブクリエーション』日本経済新聞社, 『経済セミナー』2004 年 10 月。

“Heckman and Krueger, Inequality in America: What Role for Human Capital Policies,” 『経済研究』第 57 巻第 3 号,  
2006 年 7 月。

[読書ノート]

大内伸哉著『雇用社会の 25 の疑問—労働法再入門』弘文堂, 『日本労働研究雑誌』2007 年 9 月。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

The 11th International Conference on Panel Data, College Station, Texas, USA, 2004 年 6 月。

Australasian Meeting of Econometric Society, Melbourne, Australia, 2004 年 7 月。

NBER/CEPR/GERJE/EIJS Japan Project, 東京, 2004 年 9 月。

日本経済学会秋季大会, 岡山大学, 2004 年 9 月。

日本経済学会秋季大会, 京都産業大学, 2005 年 5 月。

Western Economic Association International, San Diego, USA, 2006 年 7 月。

Joint Statistical Meeting, Seattle, USA, 2006 年 8 月。

日本経済学会秋季大会, 大阪市立大学, 2006 年 10 月。

Western Economic Association Pacific Rim Conference, Beijing, China, 2007年1月。

Society of Labor Economists Meeting, Chicago, USA, 2007年5月。

日本経済学会春季大会, 大阪, 2007年6月。

Econometric Society Far Eastern Meeting, Taipei, Taiwan, 2007年7月。

European Society of Labour Economists Annual Meeting, Oslo, Norway, 2007年9月。

AEA Annual Meeting, New Orleans, USA, 2008年1月。

SOLE Annual Meeting, New York, USA, 2008年5月。

日本経済学会春季大会, 仙台, 2008年6月。

EALE Annual Meeting, Amsterdam, Netherlands, 2008年9月。

### (b) 国内研究プロジェクト

「経済格差の実証的把握と政策的な対応」文部科学省科学研究費補助金 若手(A)20683003 研究代表者

「日本の所得分配」財団法人清明会 研究代表者

### (d) 研究集会オーガナイズ

労働経済学コンファレンス, 湘南国際村, 2006年11月。

応用計量経済学コンファレンス, 三浦マホロバマインズ, 2007年9月。

日本経済学会 2008年度秋季大会プログラム委員, 近畿大学, 2008年9月。

応用計量経済学コンファレンス, 阪急ホテルエキスポパーク, 2008年11月。

## C. 受賞

大阪大学社会経済研究所森口賞受賞, 2002年

## 6. 学内行政

---

### (b) 学内委員会

一橋大学附属図書館委員(2007年4月 - 現在)

経済学研究科評価委員会委員(2007年10月 - 現在)

経済学研究科FD委員会委員(2007年10月 - 現在)

## 7. 学外活動

---

### (a) 他大学講師等

早稲田大学大学院経済学研究科, 2006年12月

経済産業省産業・企業分析短期集中研修, 2007年11月, 2008年7月

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

American Economic Association

Society of Labor Economists

European Association of Labour Economists

統計研究会労働市場部会運営委員

### (c) 公開講座・開放講座

経済産業研究所シンポジウムにて講演, 2007年4月

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

経済産業研究所ファカルティフェロー

## 9. 一般的言論活動

---

「求められるワーキングプア救済策『最低賃金』より税還付軸に」『日本経済新聞』経済教室, 2008年3月5日。

「日本の賃金格差はなぜ広がらなかったのか」『創文』2008年10月号。



# 公 共 經 濟

## 公共経済

---

我が国は現在、財政再建、社会保障制度改革、税制改革、地方分権、環境問題など多くの政策課題に直面している。経済のグローバル化と社会の少子高齢化が急速に進む中で、こうした課題への迅速な対応が求められているのである。公共経済学は経済学のツール(ミクロ、マクロ、計量)を用いて、公共政策の現状についての問題提起、理解と評価、政策提言を行うことを目的としている。

本学の公共経済部門は平成 20 年度現在、教授 5 名、助教授 4 名、専任講師 2 名(うち 1 名は任期付き)から構成されている。本部門は一橋大学国際・公共政策大学院(通称:政策大学院)開校(平成 17 年度)に合わせて「アジア公共政策プログラム」と合同し、同大学院における政策研究・教育活動を担当している。本部門の教員は国内外の学会で学術研究の報告、学術雑誌への論文の掲載、書籍の出版に留まらず、政府の審議会などを通して地方分権改革、介護保険制度、医療・年金、税制など現実の公共政策についての発言、提言を行ってきた。今後も学術研究と政策研究の垣根を越えて、公共経済の理論・実証と実践の融合を目指していく。98 年度以降、政策大学院と共同で年 1 回のペースでアジアの公共政策をテーマにした国際シンポジウムを開催してきた。アジア諸国の公共政策研究者とのネットワークを拡充・確立し、政策評価・提言を発信していく。科研費プロジェクトとしては「税と社会保障の一体的改革—格差問題と国際化への対応」(代表:田近栄治)が平成 20 年度から始まり、研究会等を開催している。また、政策研究として「公共部門のリスクマネジメント」プロジェクトを平成 18 年度より実施、アジア公共政策プログラム(政策大学院)ではアジア諸国から政府関係者を招聘した短期間教育プログラム「エグゼクティブ・プログラム」を行っている。

教育活動としては、これまで大学院において、コア科目として公共経済学(4 単位)、コア科目以外に公共支出論(2 単位)、租税理論(2 単位)、及びゼミ、公共経済ワークショップを開講してきている。学部教育としては、財政学(4 単位)、地方財政(2 単位)、公共政策(2 単位)及び学部ゼミを提供している。また、四大学連合として「医療・介護・経済コース」を担い、その一環で医科歯科大学において医療保険論、医療産業論、医療経済論 II(各 2 単位)を開講するほか、医科歯科大学の教員による一橋での夏と冬の集中講義(各 2 単位)を主催している。政策大学院関係では、医療に関する寄付講義が平成 20 年度から始まっている。

講義の詳細は <http://www.hit-u.ac.jp/IPP/PEP/Partnership/MCMLecture/index.html> を参照のこと。

## 1. 学歴

---

- 1973年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1976年 9月 ミネソタ大学大学院経済学部博士課程入学  
1981年 6月 同課程修了, 経済学博士号取得

## 2. 職歴・研究歴

---

- 1973年 4月 アジア経済研究所入所  
1980年 7月 アジア経済研究所退職  
1981年 9月 アジア経済研究所復職  
1985年 4月 アジア経済研究所退職  
同 一橋大学経済学部助教授  
1990年 4月 一橋大学経済学部教授  
2003年 4月 一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長  
2005年 4月 一橋大学国際・公共政策大学院長  
2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科, 国際・公共政策大学院教授  
2008年 12月 一橋大学理事・副学長

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

財政学

#### (b) 大学院

社会保障論, 租税論など

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部では, 財政学の入門的な講義, 大学院では公共経済学の中上級の講義を担当している。財政学・公共経済学では, 税制にせよ, 社会保障にせよ, 制度が重要な意味を持つが, 講義ではたんに制度解説に終わらせることなく, ミクロ, マクロ経済理論で学んできたことがどのように応用されるかに力点をおいている。

学部ゼミでも, 同様に理論と制度のバランスを重視している。具体的には, ミクロ経済理論やゲーム理論のテキストを学ばせ, そのあとに財政の具体的な問題に入る。大学院ゼミは, 論文の指導を行っている。毎回の論文報告を通して, 修士や博士論文の完成を目指している。

2005年度から一橋大学政策大学院の教育にも携わっている。専門職大学院の教育として, 理論と現実の政策と

の接点にとくに重点をおいて講義を行っている。また、野村総合研究所や国立社会保障人口問題研究所の協力を仰ぎ、政策の実務と実際の事例的な講義を担当している。

#### 4. 主な研究テーマ

---

財政の諸問題を幅広く研究しているが、最近の研究テーマは次の通りである。

- (1) 税制の理論と実際: 個票を使った日本の個人所得税の負担の実態など。
- (2) 地方財政改革: 地方交付税にかかわる政府間財政調整の研究。
- (3) 社会保障の理論と実際: 医療・介護保険改革。
- (4) 経済発展と財政: アジア諸国を中心とした途上国財政問題。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

『開発プロジェクトの経済評価便覧Ⅲ理論編』(田部昇と共編), アジア経済研究所, 1975年。

*Optimal Pricing Policies for Economic Development*, アジア経済研究所, 1984年。(博士論文を基にした単著です。プロジェクト評価とシャドウプライスの理論。)

『経済発展と財政金融』(伊東和久, 高阪章と共編), アジア経済研究所, 1985年。

『昭和財政史 昭和28-48年度 第6巻 租税』(石弘光と共著), 東洋経済新報社, 1990年。

『高齢社会のグランドデザイン策定のための基礎研究, <年金>』(編集・執筆), 財政経済協会, 1992年。

『年金の経済分析—保険の視点』(金子能宏, 林文子と共著), 東洋経済新報社, 1996年。日本労働研究機構, 1997年。

『昭和財政史 昭和28-48年度 第15巻 資料(3)』(石弘光, 油井雄二と共同編集), 東洋経済新報社, 1997年。

『日本の企業課税—中立性の視点による分析—』(油井雄二と共著), 東洋経済新報社, 2000年。

『昭和財政史 昭和49-63年度 第4巻 租税』(山重慎二と共著), 東洋経済新報社, 2003年。

『昭和財政史 昭和49-63年度 第9巻 租税・国債(資料2)』(山重慎二・釜江広志と編集), 東洋経済新報社, 2003年。

『医療と介護の世代間格差—現状と改革—』(佐藤主光と編集), 東洋経済新報社, 2005年。

*The Final Report of the Joint Research Program on Vietnamese Tax System*, 日越財務省共同プロジェクト(日本側プロジェクト代表として編集), 2006年3月。

「医療保険と介護保険—改革の視点—」(編集), 『フィナンシャル・レビュー』, 2006年5月(通巻80号)。

『日本の所得分配—格差拡大と政策の役割』(編集), 小塩隆士, 府川哲夫と共編集, 東大出版会, 2006年。

『アジア投資からみた日本企業の課税』(共編著), 渡辺智之と共編著, 中央経済社, 2007年。

『公共部門のリスク・マネジメント』(編集), 『フィナンシャル・レビュー』, 2008年11月(通巻91号)。

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

「プロジェクト評価の方法論」『インドネシアにおける開発プロジェクトの経済評価—社会的・費用便益分析の適用のために』第1章 所収, アジア経済研究所, 1975年。

\* 「所得分配と経済成長」『アジア経済』第17巻第9号, 1976年, 74-89頁。

「税制と設備投資: 展望」『租税の貯蓄・投資・労働意欲に及ぼす効果(中間報告)』所収, 財政研究所, 1983年, 47-71頁。

- 「過剰労働経済におけるプロジェクトの経済評価」『アジア経済』第 24 巻第 7 号, 1983 年, 91-97 頁。
- \* 「シャドウプライスの 2 つの理論—最適課税理論と国際貿易理論」『アジア経済』第 24 巻第 7 号, 1983 年, 39-52 頁。
- \* 「開発プロジェクト評価におけるシャドウプライス—一般均衡的接近」『アジア経済』第 24 巻第 7 号, 1983 年, 13-21 頁。
- 「税制と資本コスト—資金調達別分析」『租税の貯蓄・投資・労働意欲に及ぼす効果』所収, 財政研究所, 1984 年, 71-100 頁。
- 「支出税の構想—資本所得課税の一視角」『支出税の構想とその現代的意義』第 2 章所収, 金融調査研究会, 1985 年, 9-24 頁。
- 「戦後日本の法人税制と設備投資」(油井雄二と共同執筆)『経済発展と財政金融』第 7 章所収, 1985 年, 179-224 頁。
- 「マレーシアの投資優遇税制の実態と効果」『経済発展と財政金融』第 8 章所収, 1985 年, 225-243 頁。
- 「資産所得課税の制度と実態—スウェーデン, イギリスおよび日本の事例」『資産所得課税の実態とその理論』第 2 章所収, 金融調査研究会, 1986 年, 13-356 頁。
- 「プロジェクト評価におけるシャドウ・プライス—概念の整理」『アジア経済』第 27 巻第 11 号, 1986 年, 4-14 頁。
- 「シャドウ・プライスの計測方法とその戦後日本経済への適用」『アジア経済』第 27 巻第 11 号, 1986 年, 24-42 頁。
- 「投資: 法人税制と資本コスト」(林文夫・油井雄二と共著) 浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』第 8 章所収, 東京大学出版会, 1987 年, 221-230 頁。
- 「租税と厚生—厚生測定方法の展望」『一橋論叢』第 98 巻第 4 号, 1987 年, 543-562 頁。
- 「戦後日本の設備投資と産業政策」(油井雄二と共著) 研究代表者・山澤逸平編『日韓経済発展比較論』第 4 章所収, 総合研究開発機構, 1988 年, 95-119 頁。
- “On Public Policy for Investment in Postwar Japan,” in *The Economic Development of Japan and Korea: Parallel with Lessons*, edited by Lee C. and I. Yamazawa, Praeger, 1988, pp. 33-52.
- \* 「資本コストと法人実効税率—戦後日本の実証研究」(油井雄二と共著)『経済研究』第 39 巻第 2 号, 1988 年, 118-200 頁。
- “Cost of Capital and Effective Tax Rate: A Comparison of U.S. and Japanese Manufacturing Industries,” (written jointly with Yuji Yui), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 29, No. 2, 1988, pp. 181-200.
- \* 「日米法人企業の税負担—平均実効税率の計測」(油井雄二と共著)『経済研究』第 40 巻第 1 号, 1989 年, 20-33 頁。
- 「税制の海外投資に及ぼす効果」『経済の国際化と税制』所収, 金融調査研究会, 1989 年 9 月, 91-128 頁。
- 「勤労所得税と間接税の厚生コスト」(金子能宏と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 15 号, 1989 年, 97-129 頁。
- 「プロジェクト評価における非貿易財および生産要素のシャドウプライス」(杉本義一と共著)『一橋論叢』第 111 巻第 103 号, 1990 年, 673-689 頁。
- 「税制と海外直接投資」『グローバル化と財政』所収, 有斐閣, 1990 年, 63-94 頁。
- 「税制と設備投資—平均実効税率, 資本収益率, 投資行動の日米比較」『フィナンシャル・レビュー』(油井雄二と共著), 第 18 号, 1990 年。
- 「年金問題とは何か」『フィナンシャル・レビュー』第 19 号, 1991 年, 11-26 頁。
- 「わが国家計の資産選択と資産需要の代替性」(中川和明と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 20 号, 1991 年, 67-83 頁。
- 「国際化社会における租税政策—「税制と資本移動」及び「租税の国際協調」をめぐって」『日税研論集』第 18 号,

1992年, 189-223頁。

「高齢化社会における年金問題」石弘光, 飯野靖四共編『現代財政のフロンティア』第2章所収, 1992年, 26-51頁。

“The Financial Status and Reform of Japanese Public Pension Plans: the Case of the Employees’ Pension Insurance,” a paper submitted to the 48th Congress of International Institute of Public Finance at Seoul (written jointly with Yoshihiro Kaneko), 1992.

「税制と海外直接投資—タイ, マレーシアの現地調査を中心にして」(油井雄二と共著)『一橋論叢』1993年, 第109巻第6号, 21-41頁。

“Taxation, economic rate of return and investment: a comparison of U.S. and Japanese manufacturing industries,” (with Yuji Yui), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 1993, Vol. 34, No. 1, pp. 13-32.

「高齢化社会における社会保障—高齢者の所得保障を中心にして」『社会保障研究』第29巻第1号, 1993年, 14-23頁。

「厚生年金(旧法)財政の実態と評価」(金子能宏と共著)『社会保障研究』第30巻第1号, 1994年, 49-61頁。

「法人税と課税の中立性」(油井雄二と共著), 野口悠紀雄編著『税制改革の新設計』所収, 日本経済新聞社, 1994年, 87-115頁。

「フェルドシュタイン—年金の経済分析」社会保障研究所編『社会保障論の新潮流』第11章所収, 1995年, 215-234頁。

「厚生年金の財政と世代間負担—フェア年金の構想」(金子能宏と共著)『社会保障研究』第30巻第4号, 1995年, 399-414頁。

\* 「国民年金の世代間負担と制度間財源調整」(林文子と共著)『日本経済研究』第28号, 1995年, 207-227頁。

\* 「個人年金の収益率—国民年金基金, 簡易保険および保険会社の個人年金の比較」(林文子と共著)『社会保障研究』第31巻第2号, 1995年, 151-164頁。

「サラリーマンの生涯から見た税負担と年金」(林文子と共著)『年金と雇用』第14巻第2号, 1995年, 6-20頁。

“The VAT in Japan,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36, No. 1, 1995, pp. 33-45.

“Public policies and economic development: Japan at the dawn of economic Growth,” (with Yuji Yui), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 37, No. 2, 1996, pp. 135-153.

\* 「個人年金市場と逆選択」(林文子と共著)『経済研究』第47巻3号, 1996年, 217-228頁。

「ベトナムの財政」『一橋論叢』第117巻6号, 1996年, 61-24頁。

\* 「介護の不確実性と予備的貯蓄」(林文子と共著)『経済研究』第48巻3号, 1997年, 207-217頁。

「介護保険とモラルハザード」『一橋論叢』第118巻6号, 1997年, 21-36頁。

「法人事業税の改革」(油井雄二と共著)『税経通信』第52巻12号, 1997年, 25-41頁。

“A comparison of the rates of return offered by the National Pension Fund, Posts Office Pensions, and Personal Plans of Life Insurance Companies,” (with Fumiko Hayashi), *Review of Social Policy*, Vol. 6, 1997, pp. 65-86.

“Japan’s Public Pension Policy,” (with Kaneko Y. and F. Hayashi), *The Japanese Economy*, Vol. 25, No. 6, 1997, pp. 43-69.

“Japan’s Pension Reform,” *The Japanese Economy*, (with Kaneko Y. and F. Hayashi), Vol. 25, No. 6, 1997, pp. 70-92.

「法人税負担の日米比較—資本コストと限界実効税率による分析」(油井雄二と共著)『フィナンシャルレビュー』第45号, 1998年, 147-173頁。

「タイと韓国の通貨はなぜ暴落したか—アジアの通貨危機の統計的検証」『一橋論叢』第119巻6号, 1998年, 1-23頁。

\* 「報酬の一部がFRINGE BENEFITである場合の最適線形所得税」(佐藤主光と共著)『経済研究』第49巻第3号,

- 1998年, 231-244頁。
- 「日本の年金改革—国民共通の基礎年金と基礎年金を超える年金の民営化」『社会保障研究』第34巻第2号, 1998年, 165-173頁。
- 「アジアの通貨危機と財政」大蔵省財政金融研究所編『ASEAN4の金融と財政の歩み』所収, 1998年, 109-124頁。
- 「日本の高齢者世帯—所得, 貯蓄, 税・社会保険負担, 介護の現状を中心として」長寿社会開発センター『高齢化社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業の調査報告書Ⅱ』所収, 1998年, 273-306頁。
- 「日本の企業課税の形成と改革—内部資金供給型から負担軽減・中立的税制への転換」『税経通信』第54巻1号, 1999年, 31-39頁と第54巻第2号, 1999年, 17-30頁。
- 「法人事業税の改革—加算法付加価値税はなぜ望ましくないか」(油井雄二と共著)『税経通信』第54巻第3号, 1999年, 17-27頁。
- 「所得は課税ベースとなりうるか—企業所得課税からキャッシュ・フロー課税へ」(油井雄二と共著)『税経通信』第54巻第4号, 1999年, 24-33頁および第54巻第5号, 1999年, 44-54頁。
- 「財政の課題—体制移行と地域格差是正」石川滋編著『ヴェトナム経済の市場経済化』所収, 東洋経済新報社, 1999年, 175-187頁。
- 「高齢化と国民健康保険・介護保険—財政の観点から」(油井雄二と共著)『季刊社会保障研究』第35巻第2号, 1999年, 128-140頁。
- 「日本の所得税—現状と理論」(古谷泉生と共著)『フィナンシャルレビュー』第53号, 2000年, 129-161頁。
- “Financing Growth and Local Governments in Japan: Why Does the Government Keep Growing?” (with Hanai K. and Yui Y.), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 2000, Vol. 41, No. 2, pp. 153-162.
- \* 「動学的資本所得課税—移行過程を含んだ分析—」(古谷泉生と共著)『経済研究』第52巻第1号, 2001年, 31-39頁。
- 「地方交付税の何が問題か—緩む地方の財政規律と阻害される財政改善努力—」(油井雄二, 佐藤主光と共著)『税経通信』第56巻12号, 2001年, 23-33頁。
- 「地方交付税の改革をどう進めるか—線型移転制度の提案—」(油井雄二, 佐藤主光と共著)『税経通信』第56巻13号, 2001年, 25-43頁。
- 「介護保険導入一年で何が起きたか—北海道東部三市町村のケース—(上)」(油井雄二と共著)『健康保険』第55巻10号, 2001年, 40-47頁。
- 「介護保険導入一年で何が起きたか—北海道東部三市町村のケース—(下)」(油井雄二と共著)『健康保険』第55巻11号, 2001年, 60-70頁。
- 「日本の医療保険—保険者財政と医療債務の将来推計—」(菊池潤と共著)『一橋論叢』第126巻第6号, 2001年, 35-53頁。
- “Distribution of Personal Income Tax in Japan: Evidence from a Microeconomic Survey,” (with Izumi Furutani), *Journal of Population and Social Security* Vol. 1, No. 1 (August 2002), pp. 16-25, 国立社会保障人口問題研究所。
- “The Public Pension System in Japan: The Consequences of Rapid Expansion,” World Bank Institute, Working Paper, No. 37203, 2002.
- “Social Expenditure and Economic Growth: Sharing Growth in a Japanese Way,” (with Yuji Yui), World Bank Institute, Working Paper, No. 37198, 2002.
- “Economic Reform and Fiscal Management of Vietnam,” *Vietnam's Socio-Economic Development*, No. 31, Autumn 2002, pp. 73-79.

- 「資本所得課税の展開と日本の選択」『フィナンシャルレビュー』65号, 2002年, 21-37頁。
- \* 「介護保険財政の展開—増大する居宅介護給付—」(菊池潤と共著)『季刊社会保障研究』第39巻第2号, 2002年, 174-188頁。
- \* 「日本の医療保険改革と『管理された競争』」(菊池潤と共著)『季刊社会保障研究』第39巻第3号, 2003年, 306-321頁。
- 「介護保険の現状と改革: 財政の視点から」(油井雄二と共著)『健康保険』2003年2月, 3月号。
- 「医療保険改革と個人の選択」(菊池潤と共著), 国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』第9章所収, 2003年, 185-206頁。
- 「介護保険の現状と改革—財政の視点から—」(油井雄二と共著)国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』第15章所収, 2003年, 297-318頁。
- \* 「税制改革のマイクロシミュレーション分析」(古谷泉生と共著)『現代経済学の潮流 平成15年』所収, 2003年。
- 「日本が今なすべき税制改革とは何か」『税経通信』第59巻第4号, 2004年, 27-37頁。
- 「外形標準課税の検証—都道府県にふさわしい税源か—」『税経通信』第59巻第4号, 17-29頁。
- 「介護保険: 4年間の経験で何がわかったか」(油井雄二と共著)『フィナンシャルレビュー』72号, 2004年, 78-104頁。
- 「介護保険の総費用と生年別・給付負担比率の推計」(菊池潤と共著)『フィナンシャル・レビュー』第74号, 2004年, 147-163頁。
- 「地方財政改革—交付税, 地方税と補助金の連関をどう解くか—」(油井雄二と共著)『フィナンシャル・レビュー』第76号, 2005年, 161-184頁。
- 「介護保険の現状と持続可能性」(菊池潤, 油井雄二と共著), 『医療と介護の世代間格差—現状と改革—』(田近栄治・佐藤主光編)所収, 東洋経済新報社, 2005年, 147-166頁。
- \* 「税制と事業形態選択—日本のケース」(八塩裕之と共著)『財政研究』(日本財政学会機関誌), 第1巻, 2005年, 177-194頁。
- \* 「年金課税の実態と改革のマイクロ・シミュレーション分析」(古谷泉生と共著)『経済研究』第56巻, 第4号, 2005年, 304-316頁。
- 「介護保険における都道府県の役割—青森県のケース」(油井雄二・菊池順と共著)『健康保険』2005年, 前編10月号 52-56頁, 後編11月号, 60-67頁。
- \* 「介護保険による要介護状態の維持・改善効果—個票データを用いた分析—」(菊池潤と共著)『季刊社会保障研究』第41巻第3号, 2005年, 248-262頁。
- 「介護保険制度の持続可能性—国と県レベルの分析—」(油井雄二・菊池順と共著)『社会保障制度改革—日本と諸外国の選択』所収, 国立社会保障・人口問題研究所編, 2005年, 263-286頁。
- 「社会保障のあり方と財源—年金民営化の意義—」(古谷泉生と共著)『年金を考える』(貝塚啓明編)所収, 中央経済社, 117-146頁。
- 「介護保険の何が問題か—制過程と要介護状態改善効果の検討—」(菊池順と共著)『フィナンシャル・レビュー』第80号, 2006年, 157-186頁。
- “Fiscal Decentralization in Japan: Does it harden the budgets of local governments?” (with Yui Yuji), in Keimei aizuka and Anne O. Krueger eds., *Tackling Japan's Fiscal Challenges: Strategies to cope with high public debt and population aging*, International Monetary Fund, Palgrave Macmillan, 2006, pp. 112-139.
- 「消費税増税の前に何をなすべきか—所得税の抜本的改革に向けて」(八塩裕之と共著)『国際税制研究』No. 16, 2006年, 28-36頁。



- 「税制を通じた所得再分配—所得控除に代わる税制額控除の活用」(八塩裕之と共著)『日本の所得分配』(小塩, 田近, 府川編著)所収, 第4章, 2006年, 85-110頁。
- 「日本の所得税・住民税負担の実態とその改革について」(八塩裕之と共著)『経済格差の研究』(貝塚啓明編)所収, 中央経済社, 第7章, 2006年, 175-202頁。
- 「日本の海外直接投資—統計からみた実態」『アジア投資からみた日本企業の課税』(渡辺智之と共編著)所収, 第3章, 58-88頁, 中央経済社, 2007年。
- 「経済の国際化と企業課税改革」『アジア投資からみた日本企業の課税』(渡辺智之と共編著)第11章所収, 中央経済社, 2007年, 256-272頁。
- 「格差拡大への税制の対応—還付可能な税額控除の活用—」(八塩裕之と共著)『税経通信』第62巻5号, 2007年, 17-29頁。
- 「還付可能な税額控除をどう執行するか」(八塩裕之と共著)『税経通信』第62巻8号, 2007年, 25-39頁。
- 「ドイツから見た日本の介護保険(上)(下)」『健康保険』, 2007年, (上)第61巻5号, 58-65頁, (下)第61巻6号, 44-49頁。
- \* “The role of personal income tax to mitigate widening income inequality: the case of Japan,” (with Hiroyuki Yashio) in *Journal of Income Distribution*, Volume 16, Number 3-4, pp. 57-72.
- 「中国の企業所得税改革—背景・内容と評価—」『税経通信』第1号, 2008年, 17-26頁。
- 「財政再建と予算管理」『会計検査研究』第37号, 2008年, 5-11頁。
- 「地方交付税と地方自治体の財政改善努力—全国市町村データによる分析—」(宮崎毅と共著)『会計検査研究』第38号, 2008年, 25-37頁。
- 「財政的にみた復旧・復興の体系—新潟県中越地震をケースとして」(宮崎毅と共著)『フィナンシャル・レビュー』第91号, 2008年, 5-20頁。
- 「所得税改革—税額控除による税と社会保険料負担の一体調整—」(八塩裕之と共著)『季刊社会保障研究』, 2008年, 291-306頁。

### (c) 翻訳

J. ケイ, M. キング, 『現代税制の経済学—イギリスの現状と改革』, 1989年, 東洋経済新報社。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

インドネシアの地方分権, 2004年10月。

\* “Fiscal Reform of Japan,” 韓国財政学会における招待報告, 2007年10月。

### (b) 国内研究プロジェクト

「ベトナムの財政, インドシナ3カ国の経済協力」, 主査: 石川滋(一橋大学名誉教授), 国際協力事業団, 1993年 - 現在に至る。

「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業: 医療・介護」, 主査田近栄治, 国立社会保障・人口問題研究所, 1998年 - 現在に至る。

「医療と介護における世代間の受益と負担の国際的実態および利害調整の設計」文部省科学研究費補助金特定領域研究B(1), 2000 - 2004年度, 研究分担者および代表者(2003年度 - )。

「アジアの税財政改革—少子高齢化とグローバル化への対応」文部省科学研究費基盤A, 研究代表, 2005 - 2007

年度。

「公共部門のリスクマネジメント」一橋大学研究助成プロジェクト代表, 2006 - 2007 年度。

#### (d) 研究集会オーガナイズ

「中国企業所得税改革と移転価格税制研究」, 中央財経大学, 2007 年 7 月 6 日

### C. 受賞

労働関係図書優秀賞(『年金の経済分析—保険の視点』に対して), 日本労働研究機構, 1997 年。

NIRA 大来政策研究賞(『日本の企業課税—中立性の視点による分析』に対して), 総合研究開発機構, 2000 年。

## 6. 学内行政

---

### (a) 部所長・評議員等

評議員(1999 年 4 月 - 2001 年 3 月)

経済学研究科長(2003 年 4 月 - 2005 年 3 月)

国際・公共政策大学院長(2005 年 4 月 - 2006 年 3 月)

理事・副学長(2008 年 12 月 - )

## 7. 学外活動

---

### (b) 所属学会および学術活動

日本財政学会・理事

日本経済学会

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

政府税制調査会(委員), および同調査分析部会長

財政制度等審議会(委員)

国立社会人口問題研究所, 研究評価委員

内閣府, 首都直下地震の復興対策に関する検討会(委員)

JETRO(日本貿易振興機構), 運営審議会委員

## 9. 一般的言論活動

---

「歳出入一体改革の二つの壁」『毎日新聞』, 2006 年 5 月 21 日。

「道路特定財源」『読売新聞』, 2006 年 10 月 4 日。

「高齢化の中での社会保障制度」『日本経済新聞』, 2006 年 12 月 5 日。

「法人二税を考える—国の法人税と合体を」『日本経済新聞・経済教室』, 2007 年 11 月 1 日。

「ヨーロッパの税制改革—経済の国際化への対応」『Keidanren』, 2007 年 11 月号, 30-31 頁。

ふりがな まえはら やすひろ

氏名 前原 康宏

## 1. 学歴

---

1974年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1978年 9月 London School of Economics 経済学部博士課程入学  
1981年 8月 同課程修了, 経済学博士号取得

## 2. 職歴・研究歴

---

1974年 4月 日本銀行入行  
1987年 - 1989年 Brookings Institutions 客員研究員  
1992年 - 1995年 日本銀行ワシントン事務所長  
1995年 - 1996年 日本銀行国際局総務課長  
1996年 - 1998年 日本銀行鹿児島支店長  
1998年 - 2000年 日本銀行政策委員会室審議役(国会渉外・政策広報担当)  
2000年 - 2003年 日本銀行在ニューヨーク米州駐在参事  
2003年 - 2005年 日本銀行企画室審議役(金融制度担当)  
2005年 日本銀行金融研究所審議役  
2005年 4月 一橋大学経済学研究科及び国際・公共政策大学院教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (b) 大学院

Monetary Policy in Japan, 国際経済政策論, 金融論

### B. ゼミナール

国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義においては, バブルの発生・崩壊, 更にその後のデフレにおける金融政策運営, 世界的な対外不均衡, サブプライムローン問題を発端とする世界的な金融危機と実体経済のスローダウン等をテーマとして, 理論的な枠組みと現実の政策の相互関連といった視点を中心に説明する。ゼミナールにおいては, アジアの政策当局から派遣されている若手官僚が自国経済を理論面から分析し, そうした分析に基づき政策的評価を行い, 政策運営能力を高めしていく方向で指導している。講義及びゼミナールにおいて, 金融・財政政策といったマクロ経済政策や金融システム改革に関連した具体的な事例を取り上げ, 理論面や制度面から批判的な検討を加え, 実践的な政策提言を行えるような人材の育成を目指している。

## 4. 主な研究テーマ

---

(1) 金融政策の運営と金融システムの安定との関係

金融政策の目標である物価の安定を達成するためには、金融システムの安定が不可欠であるという認識は政策当局者の間で共有されつつある。更に、金融システムの安定には資産価格の動向が大きな影響を与えている。そうした状況下では、金融政策の運営の中に資産価格をどの様に織り込んでいけば良いのかということは重要な政策的課題となっており、そうした課題について研究している。

## (2) 金融政策におけるコミュニケーションと中央銀行の信認

中央銀行の信認を維持し金融政策の有効性を確保するうえで期待の果たす役割は大きくなってきている。中央銀行が金融政策を運営する際に、市場や一般国民にどのようなコミュニケーションを行っていくかということは期待の形成に大きな影響を与えている。信認を高めるような期待の形成のためのコミュニケーションのあり方、それを支えるような組織的な、あるいは政策的な枠組みについて研究している。

## 5. 研究活動

---

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

The Duration of Jobs in the USA and Japan. Ph. D. Dissertation, London School of Economics, 1981.

#### (b) 論文

“The Internationalization of the Yen and Its Role as a Key Currency,” *Journal of Asian Economics*, Vol. 4, No. 1, 1993, pp. 153–170.

“Japan’s Stock Market: Lesson from the Recent Boom and Slump,” *Journal of Asian Economics*, Vol. 6, No. 1, 1995, pp. 119–131.

“Financial Stability in Southeast Asia,” *Journal of Asian Economics*, Vol. 9, No. 2, 1998, pp. 227–235.

#### (c) 翻訳

レイヤード＝ウォルターズ, 『ミクロ経済学』, 小平裕, 細見真共訳, 創文社, 1982年。

## 6. 学内行政

---

### (a) 部所長・評議員等

2008年12月から役員補佐(国際交流)

## 7. 学外活動

---

### (d) その他

ASEAN+3 Reserch Group

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

金融審議会金融分科会第一部会幹事(2003年7月 - 2005年1月)

金融審議会金融分科会第二部会幹事(2003年7月 - 2005年1月)

ふりがな わたなべ さとし

氏名 渡辺 智之

## 1. 学歴

---

1980年 3月 東京大学経済学部卒業  
1982年 9月 プリンストン大学大学院経済学科入学  
1985年 10月 プリンストン大学 Ph. D. (in economics)

## 2. 職歴・研究歴

---

1980年 4月 大蔵省(現:財務省)入省  
1987年 - 1990年 IMF アジア局エコノミスト  
1987年 - 1993年 大蔵省理財局・国際金融局課長補佐  
1993年 - 1996年 外務省在ロシア日本国大使館1等書記官・参事官  
1996年 - 1999年 大蔵省主税局企画官  
1999年 - 2001年 一橋大学経済研究所助教授  
2001年 - 2002年 財務省財務総合政策研究所研究部長  
2002年 - 2005年 中央大学大学院国際会計研究科教授  
2005年 4月より 一橋大学大学院経済学研究科及び国際・公共政策大学院教授  
2008年 4月より 一橋大学国際・公共政策大学院長

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (b) 大学院

租税論Ⅱ, 法と経済学, 経済取引と課税

### B. ゼミナール

国際・公共政策大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

何よりも、学生が自分の頭で物事を考えていくことができるよう配慮する。長い目で見て必要になるのは、細かい知識ではなく、主体的に考えていく能力だからである。そのため、講義やゼミにおいても、既存の理論を無批判に受け入れることはせず、現実の問題を念頭に置いて、学生間での議論を促すようにしている。

## 4. 主な研究テーマ

---

租税法・租税政策・税務戦略・国際課税に関する諸問題について、法と経済学の見地から研究している。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

- 『インターネットと課税システム』東洋経済新報社, 2001年, 214頁。  
『税務戦略入門: タックス・プランニングの基本と事例』, 2005年, 230頁。  
『アジア投資からみた企業課税』(田近栄治と共編著), 中央経済社, 2007年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- “Public Enterprises under Imperfect Competition,” Ph. D. Dissertation Presented to Princeton University, 1985.  
「ロシアの企業民営化について—若干の論点整理—」『フィナンシャル・レビュー』第35号, 1995年, 83-98頁。  
「経済体制移行期における旧国営企業の行動」『フィナンシャル・レビュー』第39号, 1996年, 114-130頁。  
「インターネットに関連する課税上の諸論点」『フィナンシャル・レビュー』第52号, 1999年, 105-121頁。  
「電子商取引を巡る国際課税上の諸問題」『ジュリスト』1183号, 2000年, 118-122頁(共著: 浅妻章如)。  
“Electronic Commerce, International Taxation, and Tax Administration,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, No. 1, 2000, pp. 53-64.  
“Indirect Taxes and Electronic Commerce,” *State Tax Notes*, Vol. 19, No. 24 (December 11, 2000), pp. 1575-1582.  
“Electronic Commerce and Tax Competition,” Masaaki Kuboniwa and Satoshi Watanabe, eds., *Globalization and the World Economy*, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 2001, pp. 34-44.  
\* “Electronic Commerce and Indirect Taxation,” 『経済研究』Vol. 52, No. 1, 2001年, 40-51頁。  
「電子商取引を巡る課税上の問題」『日本国際経済法学会年報』第10号, 2001年, 147-166頁。  
「企業における情報ネットワーク利用」機械振興協会経済研究所『我が国企業における統治構造の変化と生産性の関係に関する調査研究』2001年, 19-41頁。  
「電子商取引と電子政府」『国際税制研究』No. 8, 2002年, 249頁-255頁。  
“Electronic Commerce and Taxation: An Overview,” 『CGSAフォーラム』(中央大学)第1号, 2003年, 105-115頁。  
「租税回避: 経済学的視点から」『ジュリスト』1253号, 2003年, 200-204頁。  
「租税回避の経済学: 不完備契約としての租税法」『フィナンシャル・レビュー』第69号, 2003年, 153-168頁。  
「企業組織再編税制と企業戦略」『ジュリスト』1263号, 2004年, 148-153頁。  
「税務戦略の基礎に関する予備的考察」『CGSAフォーラム』(中央大学)第2号, 2004年, 107-116頁。  
「経済取引と課税情報」『税研』115号, 2004年, 86-91頁。  
「企業組織再編税制とコーポレート・ガバナンス」『税研』116号, 2004年, 69-77頁。  
「不動産証券化と課税上の基本的論点」『証券アナリストジャーナル』Vol. 24, No. 11, 2004年, 44-53頁。  
「所得・消費・資産」『ジュリスト』1289号, 2005年, 218-223頁。  
「情報のデジタル化と課税」江頭憲治郎・増井良啓編『市場と組織』(東京大学出版会), 2005年。  
「租税回避をめぐる問題点」『租税研究』2005年10月号, 2005年。  
「企業組織再編税制と企業戦略」中里実・神田秀樹編著『ビジネスタックス』(有斐閣), 2005年。  
「国際的サービス取引と消費課税」『租税法研究』第34号, 2006年, 62-80頁。  
「タックス・ミックスについて」『税研』第128号, 2006年, 89-97頁。  
「法人の二重課税と国際的二重課税」『ジュリスト』No. 1320, 2006年, 186-191頁。  
「中央と地方の税務行政の関係: 日中比較の観点から」財務省財務総合政策研究所・中国国务院発展研究中心『「中央と地方の役割分担と財政の関係」に関する共同研究最終報告書』, 2006年, 341-362頁。

「租税法と私法：法と経済学の視点から」神田秀樹編『企業統治の多様化と展望』（金融財政事情研究会），2007年，199頁-230頁。

「取引と勘定：情報の観点からの課税方式分類の試み」『ジュリスト』No. 1329，2007年，104-110頁。

\* “VAT in Japan with a Focus on International Transactions,” *Bulletin for International Taxation*, Vol. 61, No. 9/10, 2007, pp. 379-386.

「法人実在説」の再構成：取引費用と法人税」『ジュリスト』No. 1349，2008年，118-124頁。

「所得税額はマイナスになりうるか？：いわゆる「給付つき税額控除」の問題点」『租税研究』2008年9月号，82-109頁。

「災害と課税」『フィナンシャル・レビュー』第91号，2008年，41-59頁。

「付加価値税と公的機関：国際比較の観点から」『税務弘報』2009年3月号，96-102頁。

#### (d) その他

「電子化時代の税務執行と税理士業務」『税理』2004年9月号，2004年，2-8頁。

「グローバル化と法人課税」『税務弘報』2006年8月号，2006年，2-3頁。

「国税庁通達の役割と機能：増井報告に対するコメント」『ソフトロー研究』第6号，2006年，83-87頁。

“FDI and Taxation in Asia from a Japanese Point of View,” *FDI and Corporate Taxation: Experience of Asian Countries and Issues in the Global Economy*, Proceedings of an International Symposium, February 17-18, 2006. (Hitotsubashi University), pp. 1-10.

「タックス・プランニングの基礎理論を学ぶ」『税務弘報』2007年1月号-12月号。

「租税政策：アジアと協調を」『日本経済新聞』（2007年7月26日）（『昭和経済』19年9月号に再録）

“Japan’s Tax Treaties: Present Situation and Significance,” *Japan Spotlight*, July/August 2008, pp. 41-43.

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表（基調報告・招待講演には\*）

「企業組織再編税制とコーポレート・ガバナンス」，日本経済学会，2004年春季大会

\* 「国際的サービス取引と消費課税」，租税法学会，2005年

「ベトナムの付加価値税」，日本財政学会，2005年

「タックス・ミックスについて」，日本財政学会，2006年

「取引と勘定」，日本経済学会，2007年春季大会

「法人実在説」の再構成」，日本財政学会，2007年

“Indirect Taxation of Public Bodies”，62nd Congress of the International Fiscal Association, September 2008, Brussels, Belgium.

#### (b) 国内研究プロジェクト

「アジアの税財政改革：少子高齢化とグローバル化への対応」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)2005 - 2007年度 研究分担者

「税と社会保障の一体的改革：格差問題と国際化への対応」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)2008年度 - 研究分担者

### (c) 国際研究プロジェクト

“The Joint Research Program on the Vietnamese Tax System,” Tax Policy Department, Ministry of Finance, Vietnam and Policy Research Institute, Ministry of Finance, Japan, December 2003–March 2006.

### (d) 研究集会オーガナイズ

International Symposium: “Recent Development in Taiwan’s Taxation” (January 26, 2008).

## C. 受賞

日税研究賞(奨励賞)『インターネットと課税システム』に対して, 2002 年

## 6. 学内行政

---

### (a) 部所長・評議員等

国際・公共政策大学院院長(2008 年 4 月 - )

## 7. 学外活動

---

### (a) 他大学講師等

国税庁税務大学校客員教授(2005 年 4 月 - )

中央大学大学院国際会計研究科非常勤講師(2005 年 4 月 - )

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本財政学会

租税法学会

法と経済学会

International Fiscal Association(日本支部理事)

### (d) その他

財務省財務総合政策研究所特別研究官(2002 年 9 月 - )

財務省税制問題研究会メンバー(2005 年 4 月 - )

日本信託協会信託税制研究会メンバー(2007 年 10 月 - )

日本機械輸出組合国際税務研究会主査(2008 年 4 月 - )



ふりがな たけだ まさひこ

氏名 武田 真彦

## 1. 学歴

---

- 1981年 3月 東京大学経済学部卒業
- 1985年 9月 マサチューセッツ工科大学経済学部大学院入学
- 1988年 9月 マサチューセッツ工科大学より経済学博士号取得

## 2. 職歴・研究歴

---

- 1981年 4月 日本銀行入行(営業局, 鹿児島支店, 金融研究所勤務)
- 1989年 11月 - 1992年 11月 国際決済銀行(在スイス, バーゼル)出向
- 1992年 11月 日本銀行国際局(副調査役, 調査役)
- 1998年 12月 国際通貨基金(在米国, ワシントン DC)に日本国代表理事代理として出向
- 2000年 1月 欧州第一局勤務(局長補)
- 2003年 1月 日本銀行退職, 国際通貨基金のプロパー職員となる
- 2003年 2月 アジア太平洋局勤務(上級審議役, 局次長)
- 2008年 1月 一橋大学アジア公共政策プログラム教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (b) 大学院

International Economy and Finance, Asian Economic Development, マクロ経済学

### B. ゼミナール

APPPにおけるゼミ

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

理論・実証のみならず, 国際通貨基金を含む政策論の現場でどのように経済学が使われているかを生徒に伝えるよう, 心がけている。

## 4. 主な研究テーマ

---

- (1) 公的債務の sustainability (2008年 3月, アジア, アフリカ約 20カ国の政府から招かれた債務管理担当者に対して講演)
- (2) アジアとそれ以外の地域の景気連動 (2008年 4月, APPP の Executive Program で講演)
- (3) マクロ政策における金融政策の位置付け (2008年 5月, アジア, オセアニア約 10カ国の中央銀行から招かれたスタッフに対して講演)
- (4) アジアの金融と債券市場育成 (日本銀行国際局主催の研究会に所属し, 報告等を実施)
- (5) Sovereign Wealth Fund に関する研究 (日本経済調査協議会主催の研究会に所属し, 同研究会の内外で本件に

関する講演を実施。同研究会の主査として、最終報告書を執筆予定)

(6)国際政策協調(APPP 内外で講演。来年 1 月、日本総研の機関誌(2009 年 3 月号)に本件に関する論文を発表)。

## 5. 研究活動

---

### A. 業績

#### (d) その他

なし(ただし、上記(4)に記した報告書、論文を執筆予定)

### B. 最近の研究活動

#### (b) 国内研究プロジェクト

上記 4.(3), (4)参照。

## 6. 学内行政

---

### (b) 学内委員会

国際公共政策大学院 FD 委員会

## 7. 学外活動

---

### (d) その他

上記 4.に記した通り、幾つかのテーマについて学外で講演活動を実施。

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

財務省国際局主催の「IMF 研究会」に所属

ふりがな      いい      まさこ

氏名      井伊 雅子

## 1. 学歴

---

1986年 3月 国際基督教大学教養学部卒業

1993年 12月 ウィスコンシン州立大学マディソン校経済学部 博士課程終了, 博士号取得(Ph. D., Economics)

## 2. 職歴・研究歴

---

1990年 7月 米国, ワシントン DC 世界銀行調査局研究員

1995年 4月 横浜国立大学経済学部助教授

2004年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授

2005年 4月 一橋大学大学院国際・公共政策大学院教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

医療経済論

#### (b) 大学院

Microeconomics for Public Policy, Fundamentals of Econometric Methods, Economic Analysis of Social Policy,  
公共支出論

### B. ゼミナール

大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部では東京医科歯科大学との連携講義で医療経済論, 大学院は主にアジア公共政策プログラム統計・計量経済学, ミクロ経済学の講義, 社会政策の経済学など(英語による)を担当している。国際・公共政策大学院で日本語の講義(公共支出論)を担当する年もある。

専門職大学院の教育として, 理論と現実の政策の接点に重点をおいて講義を行っている。

## 4. 主な研究テーマ

---

(1) 個票データを用いた日本の医療の質の評価

(2) アジアの医療保険制度(特に韓国と台湾)との比較分析

(3) 経済発展と医療保険制度(日本の医療保険制度史)

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『医療サービス需要の経済分析』井伊雅子・大日康史, 日本経済新聞社, 2002 年。

『アジアの医療保障制度』東京大学出版会, 2009 年出版予定。

#### (b) 論文(査読付き論文には\*)

\* "Community Perceptions and the Demand for Health Services: El Salvador," (with Susan Kolodin) *Inter-America Development Bank Working Paper*, 1994.

"Japanese Health Care Reform in the Context of a Rapidly Aging Population," *Health Sector Reform in Asia, Proceedings of a Regional Conference, Asian Development Bank*, Manila, Philippines, pp. 519-529, 1995.

\* "The Demand for Medical Care: Evidence from Urban Areas in Bolivia," *Living Standard Measurement Study (World Bank) Working Paper No. 123*, 1996.

"Enhancing the Effectiveness of External Assistance: Social Impact of Adjustment Programs," *Proceedings for the Seminar for Deepening Structural Reforms and Policies for Growth in Africa*, Ministry of Finance of Japan, IMF and the World Bank, Paris, France, 1996.

「高齢化の経済分析」『経済分析』(八代尚宏氏, 小塩隆士氏との共著)第 151 号, 経済企画庁経済研究所, 1997 年。

「教育における市場と政府の役割について—3ヶ国の比較を中心に—」『市場と政府—ラテンアメリカの新たな開発枠組み』(小池洋一・西島章次編)第 13 章, アジア経済研究所, 1997 年, 387-426 頁。

「公共支出と貧困層へのターゲティング」『開発と貧困』(絵所秀樹・山崎幸治編)第 4 章, アジア経済研究所, 1998 年, 131-159 頁。

\* 「家計データからみた南アフリカ共和国の貧困分析—特に家庭内送金と移住行動について—」(赤林英夫氏との共著)『アジア経済』Vol. 40, No. 9-10, 1999 年, 165-182 頁。

\* 「風邪における医療サービスと大衆医薬の代替性に関する研究—独自アンケートに基づく分析—」(大日康史氏との共著)『医療と社会』Vol. 9, No. 3, 1999 年, 69-82 頁。

\* 「軽医療における需要の価格弾力性の測定—疾病及び症状を考慮した推定—」(大日康史との共著)『医療経済研究』Vol. 6, 1999 年, 5-17 頁。

"Summary of Methods to Estimate Price Elasticity of Demand," *Handbook for the Economics Analysis of Health Sector Projects*, Asian Development Bank, 2000, pp.85-94.

「疾病ごとの医療受診と大衆医薬需要の代替性」(大日康史氏との共著)『医療サービス:市場化の論点』(瀬岡吉彦・宮本守編)第 5 章, 東洋経済新報社, 2001 年, 75-89 頁。

\* 「インフルエンザ予防接種の需要分析」(大日康史氏との共著)『日本公衆衛生雑誌』Vol. 48, No. 1, 2001 年, 16-27 頁。

「医療経済」『医学生のお勉強』(黒川清編著)第 6 章, 芳賀出版, 2002 年, 339-429 頁。

「患者負担増による医療費抑制効果」『医療白書 2002 年度版』第 2 章, 日本医療企画, 2002 年, 17-31 頁。

\* "Should the Coinsurance Rate be Increased in the Case of the Common Cold? An Analysis Based on an Original Survey," (with Yasushi Ohkusa) *Journal of the Japanese and International Economies* 16, 3, 2002, pp. 353-371.

\* "Price Sensitivity of the Demand for Medical Services for Minor Ailments: Econometric Estimates Using Information on Illness and Symptoms," (with Yasushi Ohkusa) *The Japanese Economic Review* 53, 2, 2002, pp.

154-166.

- \* 「わが国における女性賃金水準の就業行動への影響の分析」(縄田和満氏との共著)『日本統計学会誌』32 巻, 第 3 号, 2002 年, 279-290 頁。
- \* 「疾病毎の医療受診と OTC 需要の代替性に関する分析」(大日康史氏との共著)『季刊・社会保障研究』38 巻, 2 号, 2002 年, 157-165 頁。
- 「「ゲーム理論」の導入が抜本改革への近道」『ばんぶう』日本医療企画, 2002 年, 60-67 頁。
- 「医療費を考える: 消費者の需要行動と医療の質から」『患者のための医療』篠原出版新社, 2003 年, 733-738 頁。
- \* 「生活習慣と主観的健康評価についての実証分析」(両角良子氏との共著)『医療と社会』Vol. 13, No. 3, 2003 年, 45-72 頁。
- \* 「横浜市における救急医療の需要分析」(大重賢治氏, 縄田和満氏他との共著)『日本公衆衛生雑誌』Vol. 50, No. 9, 2003 年, 879-889 頁。
- 「社会保障」現代世界経済叢書『日本経済論』(植松忠博・小川一夫編著)第 10 章, ミネルヴァ書房, 2004 年, 227-250 頁。
- \* 「職場の喫煙規制に関する実証分析」(両角良子氏との共著)『医療と社会』Vol. 14, No. 1, 2004 年, 109-124 頁。
- \* “Estimation of the Labor Participation and Wage Equation Model of Japanese Married Female by the Simultaneous Maximum Likelihood Method,” (with Kazumitsu Nawata) *Journal of the Japanese and International Economies*, 18, 2004, pp. 301-315.
- \* 「眼科水晶体手術における在院日数の離散型比例ハザード・モデルによる分析」(縄田和満・石黒彩・川淵孝一氏との共著), 2006 年, 医療経済研究 Vol. 18, No. 1, pp. 41-55.
- 「医療の基礎的実証分析と政策: サーベイ」(別所俊一郎氏との共著)2006 年, 『フィナンシャルレビュー』第 80 号, 117-156 頁。
- \* “The impact of smoke-free workplace policies on smoking behaviour in Japan,” (両角良子氏との共著) *Applied Economics Letters* 13, 2006, pp. 549-555.
- \* 「水晶体の単眼・両眼手術における在院日数の分析」(縄田和満・石黒彩・川淵孝一氏との共著), 2006 年, 医療と社会 Vol. 16, No. 2, 167-180 頁。
- 「データに基づいた医療政策」『日本医師会雑誌』第 135 巻第 12 号別冊, 2007 年, 35-48 頁。
- “History of Health Insurance Systems in Japan from Meiji to Showa: From Nothing to Universal,” *Health Service and Poverty: Making Health Services More Accessible to the Poor* edited by Hiroko Uchimura, Institute of Developing Economies. 2007.
- 「医療制度改革—地方の負担の在り方を考える」『国際税制研究』No. 18, 2008 年。
- 「日本の医療保険制度の歩みとその今日的課題」『医療と社会』Vol. 1 No. 1, 2008 年。
- 「医療統計の体系化: 統計委員会の基本計画に向けて」『医療経済研究』Vol. 20 No. 1, 2008 年。
- \* 「白内障手術における DPC による包括支払制度の評価」(縄田和満・外山比南子・高橋泰氏との共著)『医療と社会』Vol. 18 No. 2, 2008 年, 229-242 頁。
- “Did the Credit Crunch in Japan Affect Household Welfare Seriously?” (with Y.Sawada, K.Nawata and J.Lee) *International Economic Review* 投稿中。
- “Reducing Medical Expenses by Revising the Medical Service Fee Schedule: An Analysis of Cataract Treatments in Japan,” (with K.Nawata, K.Kawabuchi and A.Ishiguro) *Journal of Applied Econometrics*. (投稿中)
- 「期待される医療統計のあり方」『病院』医学書院, Vol. 68 No. 2, 2009 年 2 月。
- \* “Development of Social Health Insurance Systems: Retracing Japan’s Experience,” *Making Health Services More*

*Accessible in Developing Countries: Finance and Health Resources for Functioning Health Systems* edited by Hiroko Uchimura, Palgrave Macmillan. (2009 出版予定)

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「眼科手術における在院日数の離散型比例ハザード・モデルによる分析」日本経済学会 2004 年度秋季大会, 2004 年 9 月。

“Health Care Delivery and Financing in Japan, Korea and Taiwan,” International Symposium on Health Care Systems in Asia, Hitotsubashi University, January, 2005.

“Policy Options for Health Insurance and Long-term Care Insurance: Health Care Financing in Japan, Korea and Taiwan,” Final meeting and international forum for ESRI (Economic Social Research Institute at the Japanese Cabinet Office) Collaboration Projects, February, 2005.

「水晶体の単眼・両眼手術における在院日数の比較分析」日本経済学会 2005 年度秋季大会, 2005 年 9 月。

「病院の明日を拓く—独立行政法人・公立病院・民間病院 3 者によるシンポジウム—」第 48 回全日本病院学会 徳島学会, 2006 年 11 月 3 日。

### (b) 国内研究プロジェクト

「プログラム評価のための計量的手法の応用—日本の家計個票データを用いた分析—」(2004 年度 - 2005 年度, 科学研究費補助金助成研究, 研究代表者)

「国民皆保険制度不在における無保険者・慈善医療の研究」(2005 年度, 厚生労働科学研究費補助金助成研究, 研究分担者)

「医療施設における Health Literacy 向上のための「学習処方」の評価に関する研究」(2006 年, 上原記念生命科学財団研究助成, 研究代表者)

「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」(2003 - 2007 年度, 21 世紀 COE プログラム・研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費)事業推進担当者)

「保健サービスと貧困」(2006 - 2007 年度, 日本貿易振興会アジア経済研究所, 研究会委員)

「構造改革特区に対する事前事後評価および評価手法確立のための理論的・実証的研究」(2005 - 2007 年度, 科学研究費補助金, 基盤研究(A), 研究分担者)

「総合社会科学としての社会・経済における障害の研究」(2007 - 2011 年度, 学術創生研究費, 研究分担者)

「医療データの計量手法による分析」(2006 - 2008 年度, 科学研究費補助金, 基盤研究(B), 研究代表者)

### (c) 国際研究プロジェクト

「医療・介護市場の政策分析」(2004- 2005 年度内閣府国際共同研究, 共同研究者)

「医療教育シミュレーター普及・開発・評価研究」(ファイザーヘルスリサーチ振興財団国際共同研究, 2006 年度共同研究者)

### (d) 研究集会オーガナイズ

“International Symposium on Health Care Systems in Asia,” Hitotsubashi University, January 21-22, 2005.

「アジア・太平洋地域の医療保障制度」2008 年 3 月 1 日, 2 日, 一橋大学 COE と医療科学研究所共催

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

東京医科歯科大学歯学部(2002年 - 2004年)  
名古屋大学大学院工学研究科(2002年 - 2006年)  
一橋大学大学院国際企業戦略研究科(2003年 - 2004年)  
東京大学医療政策人材養成講座(2005年 - )

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会, International Health Economics Association

### (c) 公開講座・開放講座

「医療の質の評価とは?」『医療の質を考える』七夕医療フォーラム in 盛岡 2004, 2004年7月10日  
「医療保険制度の現状と改革の方向性」経済同友会「医療・介護プロジェクトチーム」, 2004年11月15日  
「日本の医療保険制度改革: 韓国と台湾の医療保険制度改革と比較して」名古屋ロータリークラブ, 2004年11月30日  
「日本の医療を考える」第25回なごや会議, 2005年8月26日・27日  
「厚生労働省の医療制度構造改革試案をめぐる議論」埼玉県国民健康保険連合会, 2005年11月1日  
「医療制度構造改革試案を検証する」健康保険組合連合会東京連合会, 2005年12月12日  
「東アジアの医療制度改革の経験」内閣府経済社会総合研究所, 国際フォーラム『諸外国の経験に学ぶ医療制度改革』, 2006年2月13日  
「データに基づいた医療制度改革 韓国・台湾の経験から学ぶ」財務省ランチミーティング, 2006年3月10日  
「データに基づいた医療制度改革 韓国・台湾の経験から学ぶ」日本医療政策機構 朝食会, 2006年7月6日  
「データに基づいた医療政策」平成18年度医療政策シンポジウム, 日本医師会, 2006年12月1日  
「医療経済学は医療改革にどのように貢献できるか」医療経済学セミナー・特別シンポジウム パネリスト, 医療経済研究機構・医療経済学会共催 2007年1月10日  
「ヘルス・リテラシーと図書室機能の新たな展開」座長, 医療の質に関する研究会, 聖路加看護大学講堂, 2007年2月10日  
「今後の医療を展望する—地方財政と地域医療の確保について—」近畿ブロック知事会 2008年6月6日  
「新しい社会保障の考え方を求めて」第13回厚生政策セミナー パネリスト, 国立社会保障・人口問題研究所 2008年8月22日  
「地域医療の確保と広域的連携」経済同友会, 2008年9月25日  
「医師の編在はなぜ起きるのか—経済学的に考える」日本経済研究センター, 2008年10月22日(日本経済研究センター会報 2008年12月号に掲載)  
「日本のがん治療の問題点」NCCN/JCCNB (National Comprehensive Cancer Network/ Japan Comprehensive Cancer Network) seminar in Japan 2008年11月1日  
「医師の編在はなぜ起きるのか」京都府庁, 2008年11月6日  
「日本の医療保険制度の今日的課題とアジア・太平洋地域の医療保障制度」IBM 保険エグゼクティブ・コンファレンス, 2008年12月4日

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

地方分権改革推進委員会 委員(2007年 - )  
統計委員会 委員(2007年 - )  
政府税制調査会特別委員(2006年 - )  
日本医療機能評価機構 理事(2007年 - )  
NPO「医療の質に関する研究会」患者図書室プロジェクト 審査委員  
「医療経済研究」編集幹事(2004年 - )  
日本医師会 日医総研戦略会議委員(2006年 - 2007年)  
厚生労働省 社会保障審議会 医療保険部会委員(2003年 - 2007年)  
厚生労働省 独立行政法人評価委員会委員(2001年 - 2007年)  
安倍フェロウシップ審査委員(2003年 - 2006年)  
横浜市衛生局 患者の安全管理に関する評価委員(2003年 - 2005年)

## 9. 一般的言論活動

---

「日本の医療制度問題」『ヌーベル・エポック』関西社会経済研究所, 2005年2月20日。  
「医療の質を科学的に評価し, 報酬に反映させるべき」『メディカル朝日』, 2005年4月号。  
「医療保険制度・診療報酬と医療の質の適切な関係について」『医療経済研究機構レター』医療経済研究機構,  
2005年6月号。  
「高齢者医療改革」『日本経済新聞』, 2005年7月6日。  
「質向上と医療費適正化が医療保険制度改革の前提」『週刊社会保障』, 2005年9月26日。  
「医療制度改革 残された課題(上):実態は把握に統計の整備を」『日本経済新聞』, 2006年12月6日。  
「特集 鼎談 医療の未来を探る 第2回 医療制度改革へ—医療経済学からの提言—」『ドクターズマガジン』, 2007  
年6月20日。  
「オピニオン No. 44 とともに医療を考える」『日本医師会 日医ニュース』, 2007年10月5日。  
「今を読み解く 地域医療, 崩壊の危機」『日本経済新聞』, 2008年3月2日。  
「直面する日本の医療危機—どう回避するか 座談会／崩壊の危機打開に向けて」『メディカル・トリビューン 創刊  
40周年記念特集号』, 2008年4月3日。  
「特別寄稿 支払い基金に期待する役割」『月刊基金』, 2008年6月1日。  
「内の目・外の目 歯科治療とゆる体操」『日本歯科医師会雑誌』, 2008年4月10日。  
「内の目・外の目 データに基づいた政策議論の重要性」『日本歯科医師会雑誌』, 2008年5月10日。  
「内の目・外の目 政策の選択」『日本歯科医師会雑誌』, 2008年6月10日。  
「特集 医療崩壊の危機 医師を増やしても解決しない」『ウェッジ』, 2008年6月20日。  
「医療統計の体系化の重要性」『週刊「日本医事新報」』, 2008年9月6日。  
「医療問題:議論の基礎にデータを」NIRA 対談シリーズ, 2008年11月。



ふりがな くにえだ しげき

氏名 國枝 繁樹

## 1. 学歴

---

1984年 3月 東京大学経済学部卒業

1989年 10月 ハーバード大学 Ph. D.取得

## 2. 職歴・研究歴

---

1984年 4月 大蔵省(現財務省)入省

1990年 7月 防府税務署長

その後、大蔵省主税局、銀行局課長補佐を歴任

1998年 7月 大阪大学大学院経済学研究科助教授

2000年 7月 一橋大学大学院 国際・公共政策大学院助教授(2007年4月より准教授)

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (b) 大学院

租税論, Economic Analysis of Tax System, Economic Analysis of Social Security, Macroeconomics

### B.ゼミナール

国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム・セミナー

### C.講義およびゼミナールの指導方針

最新の欧米における研究等も踏まえた講義を行う。個別の講義の内容については、シラバスを参考のこと。

## 4. 主な研究テーマ

---

財政学及びマクロ経済学を広く研究している。最近の研究テーマとしては、資本課税、企業課税、財政改革・年金改革の政治経済学、公的扶助政策等の研究を進めている。

## 5. 研究活動

---

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『阪大経済学アラカルト』(共著), 大阪大学出版会, 2000年。

『生活保護の経済分析』(共著), 東京大学出版会, 2008年。

#### (b) 論文

"Fiscal Policy in Dynamic General Equilibrium Models," unpublished Ph. D. thesis, Harvard University, 1989.

「サプライサイド減税再考」『国際税制研究』No. 2, 1999年。

「年金改革の論点」『国際税制研究』No. 4, 2000年。

- 「確定拠出型年金の経済学的意義」『証券アナリストジャーナル』, 2000 年。
- 「消費税の目的税化について」『税研』Vol. 16-No. 2, 2000 年。
- 「相続税・贈与税の理論」『フィナンシャル・レビュー』Vol. 65, 2002 年。
- “Japanese Pension Reform: Can We Avoid Intergenerational Exploitation?” *Hitotsubashi Journal of Economics*, 2002.
- 「コーポレート・ファイナンスと税制」『フィナンシャル・レビュー』, 2003 年。
- 「年金改革と税制」『国際税制研究』No. 11, 2003 年。
- 「金融所得一体課税の論点と課題」『税務弘報』, 2004 年 2 月号。
- 「金融所得課税一体化の論点」『租税研究』, 2004 年 9 月号。
- 「税制改革の政治経済学」『日本の財政改革』(青木昌彦・鶴光太郎編著, 東洋経済新報社)所収, 2004 年。
- 「金融所得一体課税と納税者番号制度」『税務弘報』, 2005 年 7 月号。
- 「これからの資産課税の在り方」『病院』, 2006 年 11 月号。
- 「業績連動型報酬と税制」『企業行動の新展開と税制』(証券税制研究会編, 日本証券経済研究所)所収, 2006 年。
- 「相続税と経済格差」『経済格差の研究』(貝塚啓明・財務総研編, 中央経済社)所収, 2006 年。
- 「我が国の金融税制のあり方について」, 全銀協金融調査会報告書, 2007 年。
- 「労働時間と税制—Prescott 論文を巡って」『日本労働研究雑誌』6 月号, 2008 年。
- 「日本企業の配当政策と税制」『財政研究』第 4 巻(日本財政学会編, 有斐閣)所収, 2008 年。
- 「金融サービスに対する消費課税のあり方について」『金融所得課税の基本問題』(証券税制研究会編, 日本証券経済研究所)所収, 2008 年。

### (c) 翻訳

- リチャード・ブリーリー, スチュワート・マイヤーズ著『コーポレート・ファイナンス(第 6 版)』(藤井眞理子東大教授と共監訳), 日経 BP 社, 2002 年。
- リチャード・ブリーリー, スチュワート・マイヤーズ著『コーポレート・ファイナンス(第 8 版)』(藤井眞理子東大教授と共監訳), 日経 BP 社, 2007 年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- 「日本企業の配当政策と税制」(布袋正樹氏と共著), 日本財政学会, 2007

### (b) 国内研究プロジェクト

- アジアの税財政改革: 少子高齢化とグローバル化への対応(科研費基盤研究)2005 年 4 月 - 現在。

### (c) 国際研究プロジェクト

- ベトナム税制改革支援プロジェクト

## C. 受賞

- 第 51 回日経・経済図書文化賞(2008 年 11 月)

## 7. 学外活動

---

### (b) 所属学会および学術活動

American Economic Association, International Institute of Public Finance

日本経済学会, 日本財政学会

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

金融庁金融税制研究会委員(2002年-2004年)

経済産業省グローバル財務戦略研究会委員(2005年)

政府税制調査会専門委員(2007年-現在)

政府行政支出総点検会議専門委員(2008年)

## 9. 一般的言論活動

---

「世代間公平確保基本法の提言」『中央公論』, 2004年8月号。

「不公平是正に基本法制定」『日本経済新聞』経済教室, 2004年10月8日。

「税制を考える 資産課税の重要性増す」『日本経済新聞』経済教室, 2005年10月21日。

「成長を考える 識者に聞く」『日本経済新聞』インタビュー, 2006年12月20日。

「財源確保 慎重予測前提に」『日本経済新聞』経済教室, 2007年11月16日。

ふりがな やましげ しんじ

氏名 山重 慎二

## 1. 学歴

---

1985年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1985年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1987年 3月 同修了  
1987年 4月 同博士後期課程入学  
1988年 9月 ジョンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程入学  
1992年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学  
1992年 11月 ジョンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程修了(Ph. D. in Economics)

## 2. 職歴・研究歴

---

1992年 7月 トロント大学経済学部助教授(1996年6月まで)  
1996年 7月 一橋大学経済学部専任講師  
1998年 5月 一橋大学経済学部助教授  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)  
2002年 4月 ハーバード法科大学院客員研究員(2003年3月まで)  
2005年 4月 一橋大学国際・公共政策大学院(兼専)

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

公共政策論

#### (b) 大学院

公共経済学, 租税理論, ワークショップ, (以下, 国際・公共政策大学院科目) 公共経済分析, 経済学基礎論 I & II, 政策決定過程論, コンサルティング・プロジェクト指導 I & II, リサーチ・セミナー, 公共政策のためのミクロ経済学, 公共支出論

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 理論を教えるというより, 学生が問題の重要性に気づき, その問題について自分で考えるということを促すような講義となるように心がけている。そのために, 可能な限り対話型の講義形式をとり入れるようにしている。大学院においては, 最近の論文や議論を理解できるところまで, 学生の基礎学力を高めることを目標として講義を行っている。今年度からパソコンとプロジェクターを使って講義を行っているが, 板書時間の節約のみならず, 板書では不可能な表現も可能となり, 教育効果は極めて高いと感じている。学部のゼミでは, 今後の日本において

必要とされるのは、新しいアイデアを生み出し、それを裏付ける基礎的な調査を行った上で論理的・説得的なプレゼンテーションを行うスキルであるという信念から、既存の研究を正しく理解し報告するだけでなく、これまでの研究にはない視点や研究を1つでもいいから提示するというを最終目標として研究するよう指導している。大学院のゼミでは、最近の研究を中心に、まず完全な理解を試みさせることは言うまでもないが、それぞれの研究を発展させる可能性について常に意識しながら読むように指導している。

#### 4. 主な研究テーマ

---

- (1) 不完備情報の下でのゲームの理論
- (2) 経済政策と社会経済構造の相互関係について
- (3) 経済政策の公平性および効率性に関する分析

現代社会において政府はどのような役割を果たすべきか。これが、私の研究の根底にある問題意識である。上記のテーマはいずれも、この問題に関する幾つかの切り口を掲げたものにすぎない。このようなテーマや以下の業績リストが示唆するように、私自身は、「情報」、「社会構造」、「経済構造」、「公平性」、「効率性」といった言葉をキーワードとしながら、現代社会における政府の役割についての考察を深めようとしてきた。最近では、さらに、税制や経済政策一般の歴史を分析する仕事(例えば『昭和財政史』の著作)を通して、政府の機能や役割を大きく規定することになる政治制度や政府組織のあり方にも興味を持つようになり、今後の重要な研究テーマの一つとして育てていきたいと考えている。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

Large Games and Large Economies with Incomplete Information. UMI Dissertation Services, A Bell & Howell Company, 1992. (Ph. D. Dissertation)

『昭和財政史 第4巻 租税』(田近栄治との共著), 東洋経済新報社, 2003年。

『昭和財政史 第9巻 資料(2)』(田近栄治・釜江広志と共同編集), 東洋経済新報社, 2003年。

『入門ミクロ経済学』(武隈慎一・丹野忠晋・原千秋・金子浩一・小川浩との共同執筆: 第6章「公共経済」218-258頁を担当), ダイアモンド社, 2005年。

『日本の交通ネットワーク』(大和総研経営戦略研究所との共同編著), 中央経済社, 2007年。

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* "The Nonexistence of Symmetric Equilibria in Anonymous Games with Compact Action Space," *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 24, 1995, pp. 331-346. (K. Rath および Y. Sun との共同論文)

「現代社会における政府の役割」『一橋論叢』第117巻第4号, 1997年, 21-36頁。

"Fairness in Markets and Government Policies: A Weak Equity Criterion for Allocation Mechanisms," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 38, 1997, pp. 61-78.

「家族および地域共同体の機能と政府の役割—日本型福祉社会の経済学的分析」『一橋論叢』第120巻第6号, 1998年, 38-62頁。

"Principal-Agent Problem with Networking: Another Look at the Japanese Management System," RUEE Working Paper #98-75, Hitotsubashi University, 1998, pp. 44. (T. Yoshikawa との共同論文)

- “Intertemporal Equity and Sustainability of Tax System,” RUEE Working Paper #98-76, Hitotsubashi University, 1998, 25p.
- “Families, Communities and Governments in Improving Socio-Economic Performances: Japanese Experiences,” RUEE Working Paper #98-77, Hitotsubashi University, 1998, 24p.
- “Social Signaling and Optimal Income Redistribution,” RUEE Working Paper #98-78, Hitotsubashi University, 1998, 17p. (N. J. Ireland との共同論文)
- 「所得再分配に関する国と地方の役割分担」『国と地方の役割分担—税制と社会保障を中心として—』(平成 9 年度 - 平成 10 年度科学研究費補助金研究成果報告書), 1999 年, 21-43 頁。
- 「日本の社会経済構造と税制—20 世紀の回顧と 21 世紀の展望—」大蔵省主税局委託研究, 1999 年, 69 頁。
- 「公平性の観点からの政策評価」『会計検査研究』第 22 号, 2000 年, 33-45 頁。
- “Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach,” in Asanuma, S., E. Tajika, S. Yamashige, M. Sato (eds.), *Decentralization and Economic Development in Asian Countries* (Proceedings of an International Symposium), 2000, pp. 13-59 (with Motohiro Sato).
- “Decentralization and Economic Development in Asian Countries: An Overview,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, 2000, pp. 77-84 (with Motohiro Sato).
- “Performance Auditing from the Viewpoints of Equity,” *Government Auditing Review*, Vol. 8, 2001, pp. 51-62.
- 「日本の社会経済構造と税制—20 世紀の回顧と 21 世紀の展望—」『一橋大学研究年報経済学研究』, 2001 年。
- 「日本の保育所政策の現状と課題—経済学的分析—」『一橋論叢』第 125 号第 6 号, 2001 年, 69-86 頁。
- 「保育所充実政策の効果と費用」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』(第 11 章)東京大学出版会, 2002 年。
- “Families, Communities and Governments in Improving Socio-Economic Performances: Japanese Experiences,” (World Bank Institute Working Paper, Stock Number 37204, 2002, 35p.)
- 「日本経済を支える国際空港に—民営化された成田国際空港への期待—」大和総研経営戦略研究レポート, 2004 年 5 月(平井小百合氏との共著)。
- 「日本経済と民営化」『経営戦略研究』Vol. 1, 2004 年, 18-31 頁。
- 「ユニバーサル・サービス」『経営戦略研究』Vol. 2, 2004 年, 58-71 頁。
- \* “Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach,” *Journal of Public Economic Theory*, 2005, Vol. 7 (3), 497-520 (with Motohiro Sato).
- 「公益企業のガバナンス」『経営戦略研究』Vol. 4, 2005 年, 14-27 頁。
- 「税制と社会保障制度の一体的抜本改革—少子化と財政健全化の観点から—」『租税研究』, 2005 年 8 月号。
- 「公益法人改革:ガバナンスの観点からの考察」『経営戦略研究』Vol. 6, 2005 年, 54-63 頁。
- 「政策金融改革—展望と課題—」(中里幸聖氏との共同執筆)『経営戦略研究』Vol. 7, 2006 年, 92-119 頁。
- 「「公益法人」としての社会医療法人のあるべき姿」『病院』, 2006 年 6 月号, 451-455 頁。
- 「医療法人制度改革と病院経営のガバナンス」『経営戦略研究』Vol. 9, 2006 年, 90-101 頁。
- 「シンポジウム 少子化問題を考える—財政の役割?—: 基調報告」日本財政学会(編)『少子化時代の政策形成: 財政研究第 2 巻』2006 年, 有斐閣, 3-19 頁。
- 「税制と社会保障制度の一体改革による格差問題への対応」財務省財務総合政策研究所(編)『我が国の経済格差の実態とその政策対応に関する研究会 報告書』2006 年, 第 9 章。
- 「税制と社会保障制度の一体改革による格差問題への対応—均等化政策から潜在力支援型底上げ政策へ」貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所[編著]『経済格差の研究—日本の分配構造を読み解く』(第 9 章)2006 年,

中央経済社, 245-284 頁。

「交通ネットワーク事業と日本経済の再生～改革の展望～」『経営戦略研究』Vol. 11, 2007 年, 41-57 頁。

「地方自治体の経営とガバナンス～夕張市を事例として～」『経営戦略研究』Vol. 13, 2007 年, 44-56 頁。

「地域社会の構造変化と政策的対応～活性化から調和社会の創造支援へ～」財務省財務総合政策研究所(編)『人口減少, 家族・地域社会の変化と就労をめぐる諸問題に関する研究会 報告書』第 12 章, 2007 年。

「地域社会の構造変化と政策的対応～活性化から調和社会の創造支援へ～」樋口美雄/財務省財務総合政策研究所『人口減少社会の家族と地域～ワークライフバランス社会の実現のために』2008 年, 日本評論社, 第 12 章。

「医療の質の向上と効率化に取り組むアメリカ～医療法人の経営とガバナンス～」『経営戦略研究』Vol. 19, 2008 年, 6-27 頁。

「インターネットにおける医療情報提供の効果分析—乳がん.JP を事例として—」*Hitotsubashi Health Economics Research Papers* #2008-001(山口晋氏との共同論文)。

「少子高齢化・人口減少社会における財政負担—「投資としての子育て支援」の観点から」貝塚啓明[編著]/財務省財務総合政策研究所[編著]『人口減少社会の社会保障制度改革の研究』第 6 章, 中央経済社, 2008 年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「社会保障制度と出生率」日本財政学会第 61 回大会, 東北学院大学, 2004 年 10 月。

\* 「シンポジウム 少子化問題を考える—財政の役割?—」基調報告およびパネルディスカッション司会, 日本財政学会第 62 回大会, 一橋大学, 2005 年 10 月。

「生活保護制度と年金制度」(高畑純一郎氏との共同論文)日本財政学会第 65 回大会, 京都大学, 2008 年 10 月。

### (b) 国内研究プロジェクト

「税と社会保障の一体的改革—格差問題と国際化への対応」科学研究費補助金(基盤研究 A), 2008-2012 年度, 研究分担者。

## C. 受賞

第 33 回交通図書賞(大和総研経営戦略研究所と共同で編著者となる『日本の交通ネットワーク』(中央経済社)に対して), 2008 年 4 月。

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

国際学生宿舎専門委員会委員(2004 年 4 月 - )

「一橋大学渉外本部会議」(2007 年 1 月 - )

「一橋大学基金による教育改善検討 WG」(2007 年 10 月 - )

「新総合学術誌検討WG」(2008 年 4 月 - )

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本財政学会

**(c) 公開講座・開放講座**

一橋大学秋季公開講座「社会保障と私たちの暮らし」(2008年10月)

**(d) その他**

大和総研経営戦略研究所客員研究員(2003年12月 - 2008年3月)

**8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動**

---

文部科学省「学校施設整備指針策定に関する調査研究協力者会議」委員(2004年7月 - )

文部科学省「中央教育審議会(生涯学習分科会)」臨時委員(2007年3月 - )

文部科学省「学校施設評価システム検討部会」協力者(2007年8月 - )

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援検討会」委員(2008年4月 - )

文部科学省「学校支援地域活性化推進委員会」委員(2008年4月 - )

文部科学省「中央教育審議会初等中等教育分科会小・中学校の設置・運営の在り方等に関する作業部会」委員  
(2008年6月 - )

総務省「公立病院に関する財政措置のあり方等検討会」委員(2008年6月 - )

**9. 一般的言論活動**

---

「実効ある少子化対策を推進するために—財源確保をどう図るか」『経済トレンド』2008年11月号。



ふりがな はやし まさよし

氏名 林 正義

## 1. 学歴

---

- 1989年 3月 青山学院大学国際政治経済学部国際政治学科卒業(政治学士)
- 1991年 3月 青山学院大学国際政治経済学研究科国際政治学専攻博士課程(5年一貫)中途退学  
(政治学修士)
- 1995年 10月 クイーンズ大学経済学研究科 (Master's Program in Economics, Department of Economics,  
Queen's University at Kingston, Canada) Master of Arts (M. A.) 取得
- 1998年 10月 クイーンズ大学経済学研究科 (Doctoral Program in Economics, Department of Economics,  
Queen's University at Kingston, Canada) Doctor of Philosophy (Ph. D.) 取得

## 2. 職歴・研究歴

---

- 1991年 4月 株式会社三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング) 研究員
- 1999年 4月 明治学院大学経済学部専任講師
- 2002年 4月 明治学院大学経済学部助教授
- 2004年 3月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
- 2004年 4月 財務省財務総合政策研究所総括主任研究官(2006年3月まで転籍出向)
- 2005年 4月 一橋大学国際・公共政策大学院助教授(特任)(2006年3月まで財務総合政策研究所総括主任研  
究官と兼業)
- 2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科/国際・公共政策大学院助教授
- 2007年 4月 一橋大学大学院経済学研究科/国際・公共政策大学院准教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (b) 大学院

公共経済分析Ⅰ, 応用計量分析, 特殊講義, 公共経済分析Ⅱ, 計量経済分析, 公共経済分析, 計量経済分析, 日本  
の財政(夏), 公共政策の実証分析, 公共支出論, 公共政策ワークショップ

### B. ゼミナール

大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義では国際・公共政策大学院における理論分析および実証分析にかかわる2つの授業を担当している。職業  
大学院という性格上, 必然的に現実の政策への応用を睨みつつ授業を進めることになるが, 表層的な事象の追尾  
や時流にのった議論ではなく, 政策分析に必要な「基礎」を重視して指導を進めたいとおもう。いうまでもないが, 確  
固たる分析手法の理解なくしては, 適切な政策分析は行えないと理解している。

大学院ゼミ(経済学研究科)では, 地方財政などにかかわるトピックの実証分析を中心的に扱う。地方財政に関わ  
る近年の研究展開はもとより, 実証分析の手法の理解についても力点を置きたいとおもう。

## 4. 主な研究テーマ

---

- (1) 地方財政
- (2) 政府間財政関係
- (3) 再分配政策

## 5. 研究活動

---

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

*Theoretical and Empirical Studies of Fiscal Interaction among Competing Governments* (Ph. D. Dissertation, Department of Economics, Queen's University, Supervisor: Robin W. Boadway), 1998.

「特集: 政府間財政関係の経済分析」『フィナンシャル・レビュー』第 82 号, 2006(責任編集)。

『生活保護の経済分析』(阿部彩・國枝繁樹・鈴木亘と共著) 東京大学出版会, 2008(第 51 回日経・経済図書文化賞受賞図書)。

『財政学をつかむ』(畑農鋭也・吉田浩と共著) 有斐閣, 2008。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*, 学会賞受賞論文には#)

\* 「国際公共財のモデル分析: 公共財自発的供給モデルの国際関係への含意」『季刊国際政治』(102), 178-200 頁, 1993 年。

\* "Country size and the voluntary provision of international public goods," *European Journal of Political Economy* 15 (4), 619-638, 1999. (with R. Boadway)

\* "An empirical analysis of intergovernmental tax interaction: The case of business taxes in Canada," *Canadian Journal of Economics* 34 (2), 481-503, 2001. (with R. Boadway) [one of the three papers nominated for the Harry-Johnson prize in 2001]

「社会資本の地域間・分野別配分について」『社会科学研究(東京大学)』52(4), 3-29 頁, 2001 年(共著: 三井清)。

\* 「租税外部性と租税負担」日本地方財政学会(編), 『財政危機と地方債制度』日本地方財政学会研究叢書 8, 206-225 頁, 2002 年。

# 「地方自治体の最小効率規模: 地方公共サービスの供給における規模の経済と混雑効果」『フィナンシャル・レビュー』(61), 59-89 頁, 2002 年[第 3 回日本地方財政学会佐藤賞受賞論文]。

\* 「公的資金の限界費用」『日本経済研究』(47), 1-19 頁, 2003 年, (共著: 別所俊一郎, 赤井伸郎)。

\* 「社会資本の生産効果と同時性」『経済分析(内閣府経済社会総合研究所)』(169), 97-119 頁, 2003 年。

\* 「社会資本と地方公共サービス: 資本化仮説による地域別社会資本水準の評価」『経済分析(内閣府経済社会総合研究所)』(171), 28-46 頁, 2003 年。

\* 「累進所得税と厚生変化: 公的資金の社会的限界費用の試算」『経済分析(内閣府経済社会総合研究所)』(172), 3-36 頁, 2003 年, (共著: 別所俊一郎)。

「自治体合併の評価: 地域特性の視点から」土居丈朗(編)『地方分権改革の経済学』, 日本評論社, 140-155 頁, 2004 年。

「自治体合併の評価: 経済学の視点から」井堀利弘(編)『公共部門の業績評価』, 東京大学出版会, 83-105 頁, 2004 年。

\* "An evaluation of the stabilization properties of Equalization in Canada," *Canadian Public Policy / Analyse de Politiques*, 30 (1), 91-109, 2004. (with R. Boadway) [the runner up for the John Vanderkamp Prize in 2004]

- \* "Economic studies of taxation in Japan: The case of personal income taxes," *Journal of Asian Economics (Special Issue on Tax Policy and Reform in Asian Countries)* 16 (6), 956-972, 2005. (with S. Bessho).
- 「費用便益分析における再分配と課税」『フィナンシャル・レビュー』(77), 42-65 頁, 2005 年。
- 「序論: 政府間財政関係の経済分析」『フィナンシャル・レビュー』(82), 1-9 頁, 2006 年。
- 「再分配政策と地方財政」『フィナンシャル・レビュー』(82), 138-160 頁, 2006 年。
- 「政府間財政関係の実証分析」『フィナンシャル・レビュー』(82), 197-222 頁, 2006 年, (共著: 西川雅史)。
- \* #「地方交付税の経済分析: 現状と課題」『経済政策ジャーナル』3(2), 6-24 頁, 2006 年 [第 1 回日本経済政策学会研究奨励賞受賞論文]。
- 「政府間財政転移制度: 理論・比較・現状」盧中原(編)『財政転移支付和政府間事権財権関係研究』中国財政経済出版社, 42-89 頁, 2007 年(共著: 別所俊一郎・岩田由加子)[中文]。
- \* "Increasing marginal costs and satiation in the private provision of public goods: Group size and optimality revisited," *International Tax and Public Finance*, 14 (6), 673-683, 2007. (with H. Ohta)
- 「地方分権の経済理論: 論点と解釈」貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所(編)『分権化時代の地方財政』中央経済社, 43-69 頁, 2008 年。
- \* 「地方単独事業と交付税措置: 平均処置効果の推定」『財政研究』4, 252-267 頁, 2008 年(共著: 石田三成)。
- \* "Horizontal equity or gatekeeping? Fiscal effects on eligibility assessments for long-term care insurance programs in Japan (with H. Kazama)," *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics* 15 (3), 257-276, 2008.

[学内紀要等]

- "The voluntary provision of public goods: A refined synthesis," *Meiji Gakuin Review: The Papers and Proceedings of Economics* (115), 13-30, 1999.
- "A study of vertical tax interaction in a Canadian province: Issues in empirical fiscal federalism," *Meiji Gakuin Review: The Papers and Proceedings of Economics* (116), 35-54, 1999.
- 公的資金の限界費用『経済研究(明治学院大学)』(117), 25-39 頁, 2000 年。
- "Distortionary effects of seemingly lump-sum intergovernmental transfers in Japan: A note," *Meiji Gakuin Review: The Papers and Proceedings of Economics* (118), 63-72, 2000.
- 地方自治体の「最適」規模: U字型費用関数の推定と批判, 『経済研究(明治学院大学)』(119), 13-28 頁, 2000 年。
- 租税外部性と税制構造, 『経済研究(明治学院大学)』(119), 59-66 頁, 2000 年。
- "The spill-in effects of foreign aid," *Meiji Gakuin Review: The Papers and Proceedings of Economics* (121), 113-12, 2001 年。
- 自治体特性と非効率性: 確率フロンティア分析による予備的考察, 『研究所年報(明治学院大学産業経済研究所)』(19), 15-21, 2002 年。
- 税制と労働供給: 我が国における実証分析をめぐって, 『経済研究(明治学院大学)』(128), 19-34 頁, 2003 年。
- 自治体規模と地方財政支出: 市町村合併への幾つかの含意, 『研究所年報(明治学院大学産業経済研究所)』(20), 63-83 頁, 2003 年。
- 社会資本整備による地域経済効果: 地域別 VAR による分析, 『経済研究(明治学院大学)』(129), 2004 年。

[ディスカッション・ペーパー(刊行済・刊行予定論文を除く)]

- "Congestion, technical returns and the minimum efficient scales of local government expenditures: The case of Japanese municipalities," Discussion Paper Series No. 01-01. Institute for Research in Business and Economics,

MeijiGakuinUniversity. 2002.

“How do nations behave? The case of national contributions to multilateral foreign aid,” Discussion Paper Series No. 01-03. Institute for Research in Business and Economics, MeijiGakuinUniversity. 2002.

“The Social Cost of Public Funds: The Case of Japanese Progressive Income Taxation,” PRI Discussion Paper Series 05A-16, Ministry of Finance, 2005. (with S. Bessho)

“The CES Utility Function, Non-linear Budget Constraints and Labor Supply: Results on Prime-age Males in Japan,” PRI Discussion Paper Series 05A-15, Ministry of Finance, 2005. (with S. Bessho) 公共支出は労働供給に影響するか, PRI Discussion Paper Series 06A-18. 2005. (共著: 別所俊一郎)。

### (c) 翻訳

ヒルマン A・井堀利宏(監訳)『入門 | 財政学・公共政策』, 勁草書房(第5章「社会正義」担当)。

### (d) その他

「書評: 林宏昭『これからの地方税システム』」日本地方財政学会(編)『地方財政のパラダイム転換(日本地方財政学会研究叢書)』勁草書房, 203-206 頁, 2005 年。

「地方財政改革と経済分析」『地方財政』45(11), 4-11 頁, 2006 年。

「地方財政と再分配政策」日本地方財政学会(編)『地方財政運営の新機軸(日本地方財政学会研究叢書)』勁草書房, 44-48 頁, 2007 年。

「生活保護行政における国と地方の役割分担」『国際文化研修』16(1), 54-57 頁, 2008 年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

\* “Intergovernmental fiscal transfers in Japan.” The 3rd KIPF Forum, the Korean Institute of Public Finance, Seoul, September 18, 2004.

「地方交付税の経済分析: 現状と課題」日本経済政策学会第 62 回大会, 法政大学, 2005 年 5 月。

\* 「地方財政と再分配政策」(シンポジウム「地方財政の役割の再検討: ナショナルミニマム, ローカルオプティマムとは何か」パネリスト報告)日本地方財政学会第 13 回大会, 大阪経済大学, 2005 年 5 月。

“Increasing marginal costs and satiation in the private provision of a public good.” 日本経済学会 2005 年度春期大会, 京都産業大学, 2005 年 6 月。

“Decentralization and open economies.” The 61th Congress of the International Institute of Public Finance, ICC Jeju, Jeju. August, 2005.

“Decentralization and open economies.” 日本経済学会 2005 年度秋期大会, 中央大学, 2005 年 9 月。

「地域間財政移転と人口移動」日本財政学会第 62 回大会, 一橋大学, 2005 年 10 月。

「地域人口の最適配分」日本経済政策学会第 63 回大会, 九州共立大学, 2006 年 5 月。

「地方政府の規模と歳出機能」日本財政学会第 63 回大会, 近畿大学, 2006 年 9 月。

「国庫負担と地方政府行動: 生活保護をめぐる」応用経済学会 2006 年度秋期大会, 広島修道大学, 2006 年 11 月。

「生活保護と国庫補助」日本経済学会 2007 年度春季大会, 大阪学院大学, 2007 年 6 月。

\* 「道州制とは何なのか, そして, 必要なのか?」(シンポジウム「道州制と地方分権」パネリスト報告)日本地域学会 第 44 回大会, 九州大学, 2007 年 10 月。

「地方交付税と地方単独事業」日本財政学会第 64 会大会, 明治大学, 2007 年 10 月。

「地方交付税と地方単独事業」応用経済学会 2007 年度秋季大会, 中央大学, 2007 年 11 月。

“Gatekeeping or Horizontal Equity? The Fiscal Effects on Eligibility Assessments in the Japanese Long-Term Care Insurance.” The 2008 APJAE Symposium on Public Policies and Social Welfare, City University of Hong Kong, May 16–17, 2008.

「要介護認定と財政措置: 認定率は財政状況に影響をうけるのか」日本経済学会 2008 年度春季大会, 東北大学, 2008 年 6 月。

Public Assistance and Local Government in Japan: Issues and Prospects(日韓セッション: 日韓における公的扶助制度の現状と課題)日本財政学会 第 65 会大会, 京都大学, 2008 年 10 月。

「公共資本の生産効果: 再訪」日本財政学会 第 65 会大会, 京都大学, 2008 年 10 月。

\* “Public Assistance and Local Government in Japan: The Effects of Central Subsidies on Protection Rate” (Japan-Korea Session: Social Assistance in Korea and Japan—Issues and Prospects), Korea Association of Public Finance, Hotel Mudeung Park, Gwangju, Korea, October 31– November 1, 2008.

### (b) 国内研究プロジェクト

「アジアの税財政改革: 少子高齢化とグローバル化への対応」科学研究費補助金(基盤研究(A)), 研究代表者: 田近栄治, 2005 年 4 月 – 2008 年 3 月。

「地方財政に関する研究会」(財務省財務総合政策研究所)2006 年 10 月 – 2007 年 3 月。

「生活保護と地方行財政に関する経済学的研究」科学研究費補助金(基盤研究(B)), 研究代表者: 林正義, 2008 年 4 月 – 2011 年 3 月。

「税と社会保障の一体的改革—格差問題と国際化への対応」科学研究費補助金(基盤研究(A)), 研究代表者: 田近栄治, 2008 年 4 月 – 2012 年 3 月。

### (c) 国際研究プロジェクト

「地方財政(地方交付税)に関する共同研究」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2004 年 4 月 – 2005 年 3 月。

「中央と地方の役割分担と財政の関係に関する共同研究(2005)」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2005 年 4 月 – 2006 年 3 月。

「中央と地方の役割分担と財政の関係に関する共同研究(2006)」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2006 年 4 月 – 2007 年 3 月。

「少子高齢化での持続的成長と財政再建に関する国際共同研究調査」(内閣府経済社会研究所), 2006 年 10 月 – 2007 年 3 月。

「中央と地方の役割分担と財政の関係に関する共同研究(2007)」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2007 年 4 月 – 2008 年 3 月。

### (d) 研究集会オーガナイズ

日本財政学会第 62 回大会(一橋大学)開催校幹事, 2005 年 10 月。

International Symposium on Social Policy in Asia, Josui Kaikan, Hitotsubashi, Chiyoda-ku, Tokyo. February 9–10, 2007.

日本財政学会第 65 回大会(京都大学), 日韓特別セッションオーガナイズ, 2008 年 10 月。  
セミナー「地域と社会保障」神田一橋学術総合センター, 2009 年 2 月。

### C. 受賞

2003 年 7 月 第 3 回日本地方財政学会, 佐藤賞(論文部門)

2006 年 5 月 第 1 回日本経済政策学会, 研究奨励賞

2008 年 11 月 第 51 回日経・経済図書文化賞

## 6. 学内行政

---

### (b) 学内委員

国際・公共政策大学院ファカルティ・デベロップメント委員(2006 年度 - 2007 年度)

国際・公共政策大学院カリキュラム委員(2008 年度 - )

電算委員(2008 年度)

## 7. 学外活動

---

### (b) 所属学会および学術活動

International Institute of Public Finance: 2009 年度大会 Scientific Committee Member

日本財政学会:『財政研究』編集委委員(2003 年 - 2007 年), 理事(2008 年 - )

日本地方財政学会: 理事(2008 年 - )

日本経済政策学会:『経済政策ジャーナル』編集委員(2003 年-), 関東部会幹事(2004 年 - )

日本経済学会

公共選択学会

都市住宅学会

### (c) 公開講座・特別講座

財務省「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2006 年 8 月, 2007 年 8 月, 2008 年 8 月)

財務省「財政経済長期セミナー」講師(2007 年 4 月- 5 月, 2008 年 5 月- 6 月)

中国財政部行政官に対する講義(金融財政事情研究会)(2006 年 9 月)

ラオス中央銀行からの研修員に対する講義(国際協力総合研修所)(2007 年 3 月)

人事院国家公務員研修センター講師(2007 年 10 月)

岩手県「経済政策セミナー」講師(2008 年 7 月)

福井県自治研修所「特別研修『ミニ大学』地方行財政改革コース」講師(2008 年 9 月)

2008 年度秋一橋大学公開講座「社会保障と私たちの暮らし(生活保護担当)」(2008 年 10 月)

### (d) その他

財務省財務総合政策研究所特別研究官(2006 年 10 月 - )

財団法人統計研究会財政金融研究会財政班委員(2000 年 4 月 - )

地方自治研究機構「地方行財政制度のあり方に関する研究会」委員(2006 年 4 月 - )

自治総合センター「地方分権に関する基本問題についての調査研究会」委員(2006 年 6 月 - )

金融調査研究会第 2 グループ 研究員(2007 年 6 月 - 2008 年 3 月)

自治総合センター「道州制における地方税財政制度のあり方に関する研究会」委員(2007年6月 - 2008年3月)  
経済産業研究所「新しい地域政策のあり方検討会」委員(2008年5月 - 2009年3月)

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

地方財政審議会特別委員(2008年11月 - 2009年3月)  
内閣府「21世紀型行財政システムの構築に関する研究会」委員(2007年11月 - 2008年3月)  
愛知県「道州制下における税財政制度に係る有識者懇談会」委員(2008年9月 - 2009年3月)  
経済産業省「地域経済研究会」委員(2008年12月 - 2009年3月)

## 9. 一般的言論活動

---

日本経済新聞「経済教室」2007年5月18日(生活保護について)  
日本経済新聞「経済教室」2008年5月21日(道州制について)  
「地方の力生かす生活保護改革を」『エコノミスト』2009年2月3日, 44-47頁。

## 1. 学歴

---

- 1992年 3月 一橋大学経済学部卒業
- 1992年 4月 一橋大学経済学研究科修士課程入学
- 1994年 3月 一橋大学経済学研究科修士号取得
- 1994年 4月 一橋大学経済学研究科博士課程入学
- 1995年 9月 クイーンズ大学(カナダ)経済学部博士課程入学
- 1998年 5月 クイーンズ大学(カナダ)経済学部 Ph. D 取得
- 1998年 12月 一橋大学経済学研究科博士課程退学

## 2. 職歴・研究歴

---

- 1999年 1月 一橋大学経済学研究科専任講師
- 2002年 4月 一橋大学経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, 基礎マクロ経済学, 地方財政論, 財政学

#### (b) 大学院

公共経済学, 医療保険論

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義は、関連する経済問題(財政・地方分権など)に対する経済学の視点の提供を目的としている。よって、単に理論モデルを展開するに留まらず、それをを用いて現実を如何に理解するかを強調していく。また、学生の問題意識を高めるために、制度(税制度など)・データを紹介しつつ、講義において紹介する。学生には、経済学を通じて論理的思考を身につけてもらいたいと考える。ゼミは、3年次の夏学期に公共経済学のテキストを輪読、夏休み前に卒論のテーマを決める。夏休み中に課題とする英語の文献を与え、秋学期以降、ゼミにおいて報告してもらう。3, 4年の関係を重視し、夏学期から4年のゼミにも3年生に参加してもらい、また、3年生の報告においては4年生にコメンテーターをしてもらっている。週一回のゼミに加え、学生に対する個人指導も行っている。

## 4. 主な研究テーマ

---

- (1) 地方財政理論(地方分権の理論)
- (2) 最適課税論



## 5. 研究活動

---

### A. 業績

#### (a) 著書

『地方交付税の経済学:理論・実証に基づく改革』有斐閣, 2003年(赤井伸郎・山下耕治との共著)。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

[査読付き論文]

- \* 「報酬の一部がFRINGE・ベネフィットである場合の最適線形所得税」(田近栄治との共著)『経済研究』第49号第3号, 1998年, 231-244頁。
- \* “Subsidies versus Public Provision of Private Goods as Instruments for Redistribution,” *Scandinavian Journal of Economics*, Vol. 100 (3), pp. 545-546 (with Robin Boadway and Maurice Marchand).
- \* “Fiscal Externalities and Efficient Transfers in a Federal System,” *International Tax and Public Finance*, 7 (2), March 2000, pp. 119-139.
- \* “Information Acquisition and Government Intervention in Credit Market,” *Journal of Public Economic Theory*, 1 (3), July 1999, pp. 283-308 (with Robin Boadway).
- \* “Agency and the Design of Welfare Systems,” *Journal of Public Economics*, 73 (1), July 1999, pp. 1-30 (with Robin Boadway and Nicolas Marceau).
- \* “The Optimality of Punishing Only the Innocent: The Case of Tax Evasion,” *International Tax and Public Finance*, 7 (6), December 2000, pp. 641-664 (with Robin Boadway).
- \* “Ex ante Free Mobility, Ex Post Immobility and Time Consistency in a Federal System,” *Journal of Public Economics*, 82 (3), December 2001 (with Kiyoshi Mitsui).
- \* “Intergovernmental Transfers, Governance Structure and Fiscal Decentralization,” *Japanese Economic Review*, 53 (1), 2002, pp. 55-76.
- \* “Economic Integration and Fiscal Decentralization,” Manuel Leite Monteiro and Motohiro Sato, *Journal of Public Economics*, 87 (11), 2003, pp. 2507-2525.
- \* “Prior health expenditures and risk sharing with insurers competing on quality,” *Rand Journal of Economics*, 34 (4), pp. 647-669, December 2003 (with Maurice Marchand and Erik Schokkaert).
- \* “Tax Competition, Rent Seeking and Fiscal Decentralization,” *European Economic Review*, 47, pp. 19-40, February 2003.
- \* “Can Partial Fiscal Coordination be Welfare Worsening? A model of tax competition,” *Journal of Urban Economics*, 54, pp. 451-458, 2003 (with Maurice Marchand and Pierre Pestieau).
- \* “An Optimal Contract Approach to Hospital Financing,” *Journal of Health Economics*, 23, pp. 85-110, 2004 (with Robin Boadway and Maurice Marchand).
- \* “Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach,” *Journal of Public Economic Theory*, vol. 7, Issue 3, pp. 497-520 August 2005.
- \* “PAYG pension systems with capital mobility,” *International Tax and Public Finance*, Vol. 13 (5), pp. 587-599, 2006 (with Pierre Pestieau, Gwanaël Piaser).
- \* “Long Term Care: The State, the Market, and the Family,” (with Pierre Pestieau), *Economica*, Vol. 75, Issue 299,

Date: August 2008, pp. 435-454.

- \* "Longevity, Health Spending and Pay-as-you-Go Pensions," (with Pierre Pestieau, Gregory Ponthiere), *Finanz Archiv*, Vol. 64 Issue 1 2008 pp. 1-18.
- \* "Bureaucratic Advice and Political Governance," (with Robin Boadway), *Journal of Public Economic Theory*, Volume 10, Number 4, August 2008, pp. 503-527.
- \* "Too big or too small? A synthetic view of the commitment problem of interregional transfers," (with Nobuo Akai), *Journal of Urban Economics*, Vol. 64, Issue 3, November 2008, pp. 551-559.
- \* "Optimal Tax Design and Enforcement with an Informal Sector," (with Robin Boadway), *American Economic Journal Economic Policy*, forthcoming.

#### [その他論文]

- 「ソフトな予算制約と税源委譲の経済効果」井堀利宏, 岡田章, 伴金美, 福田慎一編『現代経済学の潮流 2001』第4章, 2001年10月, 71-109頁。
- 「地方自主財源の拡充と財政責任の確立—共有税構想(試案)—」『エコノミクス』Vol. 4, 2001年4月。
- 「地方交付税の改革—線形移転制度の提案—」(田近栄治, 油井雄二との共著)『税経通信』第56巻13号, 2001年10月, 25-43頁。
- 「地方交付税に潜むインセンティブ効果—フロンティア費用関数によるソフトな予算制約問題の検証」(赤井伸郎, 山下耕治との共著)『フィナンシャル・レビュー』61号, 2002年。
- 「地方税の諸問題と分権的財政制度のあり方」『フィナンシャル・レビュー』65号, 2002年。
- 「地方法人税改革」『フィナンシャル・レビュー』69号, 2003年12月。
- 「保険者機能と管理競争—オランダの医療保険制度改革を例に」国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』(東京大学出版会)第10章 207-230頁, 2003年5月。
- 「地方分権の政治経済学」土居丈朗編著『地方分権改革の経済学』(日本評論社)第1章 37-96頁, 2004年。
- 「地方分権を巡る誤解: 地方財政理論に基づく分権化の再検証」『ファイナンス』2004年5月号(財務省広報)。
- 「地方の自立と財政責任を確立する地方税制改革へ向けて」『フィナンシャル・レビュー』76号, 2005年5月。
- 「保険者機能と管理競争: ガヴァナンス改革の観点からの分析と提言」田近栄治・佐藤主光編著『医療と介護の世代間格差』東洋経済新報社, 2005年8月。
- 「災害時の公的支援に対する経済学の視点」『会計検査院研究』第32号, 2005年9月, 33-50頁。
- 「地方分権と医療保険制度改革」『病院』2005年9月号, 「特集: 地方分権と医療」。
- 「政府間財政関係の政治経済学」『フィナンシャル・レビュー』82号, 2006年5月。
- "Limiting the number of charities," (with Pierre PESTIEAU), CORE Discussion Papers 2006/75, 2006.
- "Entrepreneurship and Asymmetric Information in Input Markets," (with Robin Boadway) Queen's University, Department of Economics, Working Papers 1069, 2006.
- "Estate Taxation with Both Accidental and Planned Bequests," (with Pierre PESTIEAU) CESifo Working Paper Series No. 1799, 2006.
- "Political Economy of Grants," Boadway, R. and A. Shah ed., *Intergovernmental Fiscal Transfers*, the World Bank., 2007.
- 「医療保険制度改革の課題」『会計検査院研究』第35号, 7-25頁, 2007年。
- 「医療保険制度改革と管理競争: オランダの経験に学ぶ」『会計検査院研究』第36号, 2007年, 41-60頁。
- 「地方の自立と地方税の課題: 地方法人課税を中心に」『税務弘報』2007年4月号。

「政府間財政移転の経済分析」貝塚啓明編著『分権化時代の地方財政』(中央経済社)第5章, 2008年。

「各国医療保険制度—保険者改革への含意」田近栄治・尾形裕也 編者『次世代型医療制度改革』(ミネルヴァ書房)第3章(近刊)。

#### [研究会・シンポジウム報告書]

「地方の税源委譲に関する一考察」金融調査研究会『地方財政をめぐる諸問題』第3章, 2001年10月, 37-80頁。

Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach: in Proceedings for International Symposium "Decentralization and Economic Development in Asian Countries," 2000 (with S. Yamashige).

Intergovernmental Transfers in Japan and Soft Budgets: in Proceedings for International Symposium "Intergovernmental Transfers in Asian Countries: Practice and Issues," 2001 (with N. Akai and K. Yamashita).

Overview: in Proceedings for International Symposium "Pension Reforms in Asian Countries," 2002.

Fiscal Decentralization in Asia Revisited: Theoretical Foundation; in Proceedings for International Symposium "Fiscal Decentralization in Asia Revisited," 2004.

Tax Policy and Reform in Asian countries, *Journal of Asian Economics* Vol. 16 (6), December 2005.

Fiscal Reconstruction: Fiscal Decentralization and Reform of Intergovernmental Relations 内閣府経済社会総合研究所 2006年度国際共同研究プロジェクト研究報告書, 2007年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"Political Economy of Fiscal Decentralization," International Institute of Public Finance, Milan, August 2004.

"Limiting the Number of Charity," International Institute of Public Finance, Cyprus August 2006.

"Optimal Tax Design and Enforcement with an Informal Sector," International Institute of Public Finance, Warwick, August 2007.

「グローバル化と税制」公共政策国際コンファランス(2008年4月19-20日)関西社会経済研究所。

"Estate Taxation with Both Accidental and Planned Bequests," International Institute of Public Finance, Maastricht August 2008.

"Entrepreneurship and Asymmetric Information in Input Markets," Hong Kong Economic Association 四川省成都 2008年12月15日-16日。

### (b) 国内研究プロジェクト

「医療と介護における世代間の受益と負担の国際的実態および利害調整の設計」文部省科学研究特定領域研究 B (1), 2000 - 2004年度, 研究分担者。

COE プロジェクト「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」2003 - 2007年度, 研究メンバー(研究代表者: 鈴木興太郎)。

「アジアの税財政改革: 少子高齢化とグローバル化への対応」科学研究費補助金(基盤研究 A, 研究代表者: 田近栄治), 2005 - 2007年度, 研究分担者。

グローバル COE「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(代表: 深尾京司)メンバー, 2008年度 - 。

近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業「高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計」メンバー(代表: 齊藤誠)2008年度 - 。

### (c) 国際研究プロジェクト

「ベトナム税制改革プロジェクト」財務省, 2003 - 2005 年度。

「中央と地方の役割分担と財政の関係に関する共同研究」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2005 年度。

「平成 18 年度少子高齢化の下での持続的成長と財政再建に関する国際共同研究調査」(内閣府経済社会総合研究所)「国と地方の財政制度改革」プロジェクト。

### (d) 研究集会オーガナイズ

COE 国際シンポジウム “Tax Reform in Globalization Era: World Trend and Japan's Choice” 邦題「グローバル経済における税制改革: 世界の潮流と日本の選択」2 月 22-23 日, 2008 東京ステーションコンファレンス・経団連会館。

COE/RES 医療経済セミナー「アジアの医療制度改革」7 月 28 日, 2007 マーキュリータワー7 階。

COE 国際シンポジウム(アジア公共政策プログラム共催)“FDI and Corporate Taxation: Experience of Asian Countries and Issues in the Global Economy” 邦題「アジアの海外直接投資と法人課税」2 月 17-18 日, 2006 一橋記念講堂(千代田区)。

国際シンポジウム “Tax Policy and Reform in Asia” 7 月 1-2 日, 2005 年 東京国際フォーラム。

## C. 受賞

“C. A. Curtis” 賞(クイーンズ大学経済学部)(博士論文 “THREE ESSAYS ON FISCAL FEDERALISM AND FISCAL DECENTRALIZATION” に対して)1999 年。

日経・経済図書文化賞, NIRA 大来政策研究賞, 租税資料館賞(いずれも『地方交付税の経済学』(有斐閣)に対して)2004 年。

## 6. 学内行政

---

### (b) 学内委員会

Hitotsubashi Journal of Economics 編集委員(2002 年度 - )

「一橋経済学」編集委員

学部教育専門委員(2007 - 2008 年度)

オープンキャンパス実施専門委員会委員(2008 年度)

## 7. 学外活動

---

### (a) 他大学講師

日本医科歯科大学

放送大学(財政学担当)

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本財政学会

Journal of Public Economics 編集委員(Associate Editor)

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

「地方分権に関する基本問題についての調査研究会」委員(総務省・財団法人自治総合センター)

国家公務員採用 I 種試験専門試験(記述式)試験専門委員(公共政策), 人事院

会計検査院特別研究官(2005 年度 - 2006 年度)

日本租税総合研究所「あるべき税制に関する委員会」委員

「政策評価・独立行政法人評価委員会」臨時委員(総務省行政評価局)

「地方公共団体向け財政融資に関するワーキングチーム」委員・副座長(財務省理財局)

政府税制調査会専門委員

内閣府「地域モデル研究会」委員(2008 年度)

経済産業省「経済社会の持続的発展のための企業税制改革に関する研究会」委員(2008 年度)

立川市行財政問題審議会委員(副座長)

「災害政策体系のあり方に関する研究会」委員・座長(内閣府経済社会総合研究所)(2008 年度)

## 9. 一般的言論活動

---

「地方分権と今後の地方税制」『日本経済新聞』経済教室, 2004 年 11 月 4 日。

「財政政策と戦略」『日本経済新聞』やさしい経済学, 2005 年 7 月 22 日-8 月 2 日。

「交付税は財政調整に特化・補助金で財源保障, 機能分離の視点を明確に」『日本経済新聞』経済教室, 2006 年 6 月 13 日。

「地方分権「三位一体の改革」はどこへ行く」『経済セミナー』特集「ポスト小泉」の日本経済(日本評論社 2006 年 10 月)。

「ふるさと納税導入の是非(上)格差是正策として不適切」『日本経済新聞』経済教室, 2007 年 5 月 29 日。

「医療制度の課題と改革のあり方について考える」雑誌『改革者』2009 年 1 月号, 政策研究フォーラム(民主党機関紙)。

ふりがな      べっしょ   しゅんいちろう

氏名      別所 俊一郎

## 1. 学歴

---

1997年 3月 東京大学経済学部経済学科卒業  
2001年 3月 東京大学大学院経済学研究科現代経済専攻修士課程修了  
2006年 3月 東京大学大学院経済学研究科現代経済専攻博士課程修了, 博士(経済学)

## 2. 職歴・研究歴

---

1997年 4月 株式会社日本総合研究所調査部研究員  
2001年 4月 日本学術振興会特別研究員(DC1)  
2003年 7月 財務省財務総合政策研究所研究官  
2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科/国際・公共政策大学院専任講師

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

基礎マクロ経済学

#### (b) 大学院

経済統計分析・公共支出論・公共経済学・コンサルティングプロジェクト指導 2, 日本の財政政策

### B. ゼミナール

大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

政策大学院の経済統計分析では、受講者本人が基礎的な計量分析を行うことができ、またある程度高度な実証分析を適切に解釈できるようになることを目的としています。そのために、数学的厳密さを損なわない範囲で直観的な理解に訴えたいと考えています。公共支出論・公共経済学については、現下の政策課題の考察に必須の基礎的概念・論理構成の習得を目指します。経済学は陰鬱でも冷たくもないと思ってもらえるように心がけます。

## 4. 主な研究テーマ

---

- (1) 最適課税論(経済厚生損失の計測)
- (2) 社会保障論(OLGモデルの数値解析, 医療経済学)
- (3) 地方財政・政府間関係

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「公的資金の限界費用」『日本経済研究』47, 1-19 頁, 2003 年。(赤井伸郎・林正義と共著)
- \* 「累進所得税と厚生変化: 公的資金の社会的限界費用の試算」『経済分析』(内閣府経済社会総合研究所) 172, 2004 年。(林正義と共著)
- \* 「地方債元利償還金の交付税措置の実証分析—元利補給は公共事業を誘導したか—」『日本経済研究』51, 33-58 頁, 2005 年。(土居丈朗と共著)
- \* 「地方債の元利補給の実証分析」日本財政学会叢書『財政研究』1, 311-328 頁, 2005 年。(土居丈朗と共著)
- \* “Economic Studies of Taxation in Japan: The Case of Personal Income Taxes,” *Journal of Asian Economics*, 16 (6), 956-972, 2005. (with Masayoshi Hayashi)
- \* “When do people visit a doctor?” *Health Care Management Science*, 9 (1), 5-18, 2006. (with Yasushi Ohkusa)
- \* “Unemployment risk and buffer-stock saving: An empirical investigation in Japan,” *Japan and the World Economy*, 20, 303-325, 2008. (with Eiko Tobita)
- 「自己負担率と受診行動」大日康史編『健康経済学』東洋経済新報社, 2003 年。(大日康史と共著)
- 「補論: 計量経済学の手法について」大日康史編『健康経済学』東洋経済新報社, 2003 年。
- 「財政赤字と将来負担—部門別社会資本を考慮した長期推計」井堀利宏編『経済社会総合研究叢書 1, 日本の財政赤字』岩波書店, 2004 年。(川出真清・加藤竜太と共著)
- 「組合員の政治意識と投票行動—第 19 回参議院選挙を通じて—」中村圭介・連合総合生活開発研究所編『再生か衰退か: 労働組合活性化への道』勁草書房, 2005 年。(原ひろみと共著)
- 「医療の基礎的実証分析と政策: サーベイ」『フィナンシャル・レビュー』81, 117-156 頁, 2006 年。(井伊雅子と共著)
- “Public debt and economic growth in an aging Japan,” In: Keimei Kaizuka and Ann O. Krueger ed., *Tackling Japan's Fiscal Challenges: Strategies to Cope with High Public Debt and Population Aging*, Chapter 3, 2006. (with Ihori Toshihiro, Ryuta Ray Kato, Masumi Kawade)
- 「公共投資の実施と政府間関係」『フィナンシャルレビュー』88, 93-117 頁, 2008 年。
- “Competition for private capital and central grants: the case of Japanese industrial parks,” *University of California, Irvine, Economics Working Paper Series* 08-09-09, 2008 年. (with Kimiko Terai)

#### (c) 翻訳

- Boadway, Robin「費用便益分析の原理」『フィナンシャル・レビュー』77, 2005 年。
- Choe, Byeongho「韓国財産税改革の政治経済学」日本財政学会叢書『財政研究』3, 76-90 頁, 2007 年。

#### (d) その他

- 「書評: 土居丈朗著『地方債改革の経済学』」『三田学会雑誌』101(1)。
- 「政府間財政移転制度—理論・比較・現状—」財務省財務総合政策研究所と中国国務院発展研究中心の「地方財政移転」に関する共同研究最終報告書, 2005 年(林正義・岩田由加子と共著)。
- 「中央と地方の財政役割分担の経緯と現状—全国総合開発計画のケース—」財務省財務総合政策研究所と中国国務院発展研究中心の「中央と地方の役割分担と財政の関係」に関する共同研究最終報告書, 2006 年。
- 「日本の農業金融の現状と変遷」財務省財務総合政策研究所と中国国務院発展研究中心の共同研究最終報告書, 2007 年。

「日本における医療保険制度の経験」財務省財務総合政策研究所と中国国務院発展研究中心の共同研究最終報告書, 2008年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

\* 「公的資金の社会的限界費用: 個票データを用いた試算」日本経済学会 2004年度春季大会招待セッション(明治学院大学)。

「地方債の交付税措置の実証分析—元利補給は公共事業を誘導したか—」日本経済学会 2004年度秋季大会(岡山大学)。

「地方債の元利補給の実証分析」2004年度日本財政学会(東北学院大学)。

“The Social Cost of Public Funds: The Case of Japanese Progressive Income Taxation” 61st Congress of the International Institute of Public Finance (IIPF), 2005年8月。

“Public debt and economic growth in an aging Japan” IIPF Korea-Japan Special Session, 2005年8月。

“The CES utility function, non-linear budget constraints and labour supply: Results on prime age male in Japan” 2005年度日本経済学会秋季大会(中央大学)。

「公共支出は労働供給に影響するか」2005年度日本財政学会(一橋大学)。

“A microeconomic analysis of labor supply effects of government spending: The case of prime-age males in Japan” IIPF, 2006年8月。

“Competition for private capital and central grants: the case of Japanese industrial parks,” 2008年度日本経済学会春季大会(東北大学), IIPF, 2008年8月。(with Kimiko Terai)

### (c) 国際研究プロジェクト

「地方財政(地方交付税)に関する共同研究」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2004年度。

「中央と地方の役割分担と財政の関係に関する共同研究」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2005年度。

「社会保障制度・所得移転政策及び環境政策に関する共同研究」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2007年度。

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師

専修大学(公共経済学)

### (b) 所属学会および学術活動

International Institute of Public Finance

日本財政学会

日本経済学会



ふりがな たけうち かん

氏名 竹内 幹

## 1. 学歴

---

1998年 3月 一橋大学経済学部卒業  
2000年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了  
2007年 8月 ミシガン大学経済学部博士号取得(Ph. D. in Economics)

## 2. 職歴・研究歴

---

2007年9月 - 2008年3月 カリフォルニア工科大学人文社会科学部研究員  
2008年4月 - 一橋大学大学院経済学研究科専任講師

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

基礎ミクロ経済学

#### (b) 大学院

公共経済学

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学生の皆さんには、講義を通じて「教養としての経済学」を身につけてほしいと考えています。経済学は明日の生活に役立つものではありません。すぐに景気予測ができるようになるわけではないですし、卒業生が全員、エコノミストになるわけでもないでしょう。しかし皆さんが将来どんな職業に就くとしても、経済学の考え方の枠組みは思考の助けになるはずです。

実は私は、聴衆の前に立って講義をするのが大好きです。留学中にはアメリカ人学生に対して300回以上、経済数学や日本語文法を講義してきました。その際、学生が自然と講義に参加したくなるよう、身近な実例を教材に取り入れるよう心がけました。本学の講義でも、学生となるべく多くのインターアクションができるよう講義スタイルを工夫するつもりです。

私のゼミでは、学生1人1人が興味を持っている社会問題について、経済学的な思考の枠組みを使って説得的な主張を展開できるようにすることを目指します。自分とは違う意見を持つ人を説得するため、どんな材料を集めたらよいか。マスメディアや官公庁が公開している資料や学術論文など、膨大な資料の中から必要なものを探し出す方法が身につくようにします。また、それらを上手く組み合わせることで説得力のあるプレゼンテーションをするための、編集力、文章構成力、話し方といったコミュニケーション能力を磨くことを目標にします。

講義やゼミに関する考え方について、もっと詳しく知りたい方は私の個人HPにあります「教育理念(日本語と英語があります)」をご参照ください。

## 4. 主な研究テーマ

---

専門は、実験経済学、行動経済学。主に、組み合わせオークションや時間選好の研究に取り組んでいます。

### (1) 時間選好に関する経済実験

人は、将来得られる大きな利得よりも、少ない利得を現在得ることを好む傾向があります。時間選好(time preference)とは、現在と未来のトレードオフに直面する個人・企業の意味決定にかかわる選好のことを指します。近年、経済学ではこの時間選好に関する研究(貯蓄・投資行動、クレジットカード市場、退職や医療行為の意味決定、依存症の治療など)が進んできました。

私は、利得発生が遅延を現在時点でのリスクに置換する経済実験を行い、リスクと遅延の正の相関を確認しました。また、新しい発見として、i) 逆 S 字型の時間割引関数、ii) 瞬時効用を  $u(x)=x$  とおくことで生ずる推定バイアスを示しています。これらを踏まえ、リスク選好と時間選好の両方が同時に働く意思決定をテーマに研究を続けています。具体的には、実験による基礎的研究と、これをもとにした投資・資産形成、結婚市場におけるサーチ(結婚相手の探索)に関する実験・行動分析に取り組んでいます。

## (2) 組み合わせオークション

組み合わせオークションとは、複数の財が同時に競りにかけられる競売のことで、買い手は複数の財を組み合わせさせてパッケージを作り、入札します。ひとつの財を競り落とすだけのオークションに関しては、すでに確立された理論があり、実験研究の蓄積も豊富にあります。しかし組み合わせオークションについては、理論的研究が今、まさに進行しているところです。また、実験を重ねることで理論の形を探っている段階です。

組み合わせオークションに関しては様々なメカニズムが提案されていますが、私は、実験によって各種メカニズムの精度を検証しています。

## 5. 研究活動

---

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

*Essays on Time Preference and Combinatorial Auctions*, Doctoral Dissertation, University of Michigan, 2007.

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

“Multi-unit Auctions with Package Biddings: An Experimental Comparison of iBEA and Vickrey”

第 8 回実験経済学コンファレンス, 大阪大学, 2004。

Economic Science Association, アリゾナ州, 2004。

IFREE-実験経済学ワークショップ, ジョージメイソン大学(米), 2004。

Mannheim Empirical Research Summer School (MERSS), マンハイム大学(独), 2004。

Midwest Economics Association, ミネソタ州, 2005。

“Shake It Up Baby: Scheduling with Package Auctions”

エルサレム経済理論サマースクール, ヘブライ大学(イスラエル), 2005。

Institute for Operations Research and the Management Sciences, ペンシルバニア州, 2006。

Economic Science Association, アリゾナ州, 2006。

“The Cumulative Effect of Inequality: A Computational Study of Conflict Models”

Academy of Economics and Finance, テキサス州, 2006。

「米国の被験者保護手続き(IRB)について」

実験社会科学—実験が切り開く 21 世紀の社会科学, 北海道, 2007。

“When Does the Future Really Start: Non-monotonic Time Preference”

日本経済学会, 2007。

Economic Science Association, アリゾナ州, 2007。

カリフォルニア工科大学セミナー, 2007。

Economic Science Association, 上海交通大学, 2007。

Institute for Operations Research and the Management Sciences, 米国プエルトリコ, 2007。

フランス経済学会「行動経済学と実験経済学」, リヨン(仏), 2007。

Economic Science Association, 大阪, 2007。

Midwest Economics Association, ミネソタ州, 2007。

アムステルダム大学(オランダ)セミナー, 2008。

“Eye-tracking Analysis of Bidding Behavior in Combinatorial Auctions”

信州大学, 岐阜聖徳学園大学, 大阪大学, 香港科学技術大学, 2008。

Economic Science Association, アリゾナ州, 2008。

Economic Science Association, カリフォルニア工科大学, 2008。

## C. 受賞

Outstanding GSI Award, University of Michigan(2000人以上の講師のなかから優秀な20名に与えられる最優秀講師賞), 2006年3月。

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

文京区コミュニティバス(B-ぐる)研究会副会長(2008年4月 - 2009年3月)

## 9. 一般的言論活動

---

「連載:はじめての実験経済学」『日経ビジネスアソシエ』, 2009年1月より。

「特集 実験経済学がわかる 教室実験をやってみよう!:ゲーム理論への誘い」『経済セミナー』, 2008年10月号, 20-24頁。

「特集 ニッポンの最先端は、ここにあります。”実験経済学”が経済学を塗り替える」『GQ JAPAN』, 2008年10月号, 56頁。

「行動経済学の最先端を切り開くコリン・カメレール教授に聞く(インタビュー記事)」『日経ビジネスアソシエ』, 2008年7月15日号, 20-21頁。(http://business.nikkeibp.co.jp/article/nba/20080710/165052/)。

「リターンと機会費用で考える」『日経ビジネスアソシエ』, 2008年6月3日号, 35頁。

「マイケル・セッションズ:市長は18歳・公約は“希望”」『日経ビジネスアソシエ』, 2006年1月3日号, 108-110頁。

「CSR(企業の社会的責任)と人権問題—米国のコココーラ不買運動」『アムネ스티・インターナショナル・ジャパン・ニュースレター』, 2006年5月号, 377号, 4-5頁(治部れんげとの共著)。

## 環 境 · 技 術

## 環境・技術

---

環境・技術部門は、現代社会の環境、資源、技術をめぐる問題領域に関する経済学(政治経済学を含む)の諸理論とそれにもとづく具体的な現実分析や政策分析を基本的な対象とする部門として構成されている。これらの問題領域は、現代の経済学分野におけるフロンティアの位置にあり、さらなる学問的発展が期待されている。この部門での諸講義は、学部共通の入門科目の修得を前提とし、現代社会の環境、資源、技術に関する問題領域に対して専門的関心を寄せる学生を対象に開講される。現在、学部講義科目としては、「環境経済学」「資源経済学」「技術経済学」、大学院講義科目としては、「環境経済論Ⅰ、Ⅱ」、「資源経済論Ⅰ、Ⅱ」、「技術経済論Ⅰ、Ⅱ」、「環境・資源経済分析 A、B」が、それぞれ設置されている。また、2009年度から2011年度の3カ年度にわたり、農林中央金庫による寄附講義「自然資源経済論 A、B、C」が開講される。

「環境経済学」では、現代の環境問題と環境政策をめぐる動向や課題を中心的に取り上げながら、「環境と経済の相互関係」について考察する講義が行われる。ビデオやスライドなども教材として使用し、環境問題の実態や環境政策の動向に対する受講者の関心を高め、それらの歴史と現状に対する的確な基本認識を育むことが主なねらいとなっている。「環境経済論Ⅰ、Ⅱ」では、現実の環境問題と環境政策をめぐる理論的・政策的な諸課題に対する経済学分野からの様々なアプローチの意義と方法について検討する講義が行われる。

「資源経済学」では、環境問題と表裏の関係にある自然資源の利用をめぐる諸問題が取り上げられる。とくに、個別資源の物質循環の構造やそれを決定する社会経済的要因の分析を行う「マテリアル・フローの政治経済学」について、具体的事例を交えて講義される。現実のデータを素材とした分析を重視し、必要に応じ表計算ソフトなどを利用した演習を課す。「資源経済論Ⅰ、Ⅱ」では、この問題領域における理論的・政策的課題についてさらに専門的に掘り下げていくための講義が行われる。

「技術経済学」では、現代の経済活動に対し多大な影響を与えている技術の意義や技術革新(イノベーション)をめぐる経済分析についての講義が行われる。とくに、技術革新のインパクト分析、技術・研究開発の戦略と過程、組織(企業、大学、政府等)と制度(特許制度などの知的財産制度)に関する経済的評価、技術にかかわる政策的課題などが検討される。また、この領域では先端的な位置にある情報通信産業や医薬品産業に関する事例も取り上げられる。「技術経済論Ⅰ、Ⅱ」では、この問題領域におけるより専門的な理論的・実証的研究の課題と方法について検討する講義が行われる。

「環境・資源経済分析 A、B」では、環境・資源経済学の対象領域に対する分析手法に関する知識を体系的に提供する講義が行われる。「環境・資源経済分析 A」は主としてフィールドワークに関する手法を対象とし、「環境・資源経済分析 B」は主としてデータ分析に関する手法を対象とする。

## 1. 学歴

---

- 1975年 3月 京都大学経済学部経済学科卒業  
1975年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1977年 3月 同修了(経済学修士)  
1977年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程進学  
1980年 3月 同博士後期課程単位取得  
1980年 6月 同博士後期課程退学

## 2. 職歴・研究歴

---

- 1980年 7月 一橋大学経済学部専任講師  
1985年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1988年 9月 ロンドンスクール・オブ・エコノミクス(LSE)地理学部客員研究員(文部省在外研究員)(1989年3月まで)  
1990年 6月 アジア経済研究所外部研究委員(兼任)(1994年3月まで)  
1992年 4月 一橋大学経済学部教授  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授(経済学部教授兼任)

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

環境経済学

#### (b) 大学院

環境経済論Ⅰ, 環境経済論Ⅱ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部向け講義の「環境経済学」では、現代の環境問題および環境政策をめぐる現実の具体的な動向や課題を中心に講義を行っている。必要に応じて、パワーポイントによるスライドやビデオなどを教材として使用し、受講者に現実の環境問題および環境政策に対する関心を高めてもらい、また、その歴史と現状に対する的確な基本認識をもってもらうことを狙いとしている。大学院向け講義の「環境経済論」では、現実の環境問題および環境政策のあり方をめぐる理論的・政策的な諸問題に対する経済学分野からの様々な理論的アプローチの意義と今後の課題等について検討する講義を行っている。

ゼミナールでは、学部3年については前半をテキスト輪読、後半を長年の伝統となっている他大学ゼミ(京大、慶

応大, 中央大, 同志社大)との「交歓セミナー」(毎年 12 月初旬)に向けてのグループ別共同論文の作成および発表という課題を与えている。4 年ゼミについては卒業論文作成の指導を行っている。大学院では, 近年, 修士論文や博士論文等の論文作成指導や研究指導と合わせ, 合同でのテキスト輪読やゼミ合宿, 現地視察調査なども実施している。また, 2002 年度からは「環境経済研究会」も主宰し, 隔月 1 回程度の課外研究会や外部講師を招いての公開セミナーやシンポジウムなども開催している。

#### 4. 主な研究テーマ

現代の環境問題を解決していくための実態研究, 理論研究, 制度研究, 政策研究を幅広く進めているが, 大きく分けると, 以下のとおりである。

- (1) 環境経済理論(共著『環境経済学』有斐閣など, 参照)
- (2) 環境政策論(単著『地球環境問題の政治経済学』, 編著『新しい環境経済政策』, いずれも東洋経済新報社など, 参照)
- (3) 都市経済・地域経済論(共編著『環境再生』有斐閣, 共編著『地域再生の環境学』東京大学出版会など, 参照)

#### 5. 研究活動

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

『これからの日本を読む』(加藤哲郎・伊藤正直・高橋祐吉・田端博邦・寺西俊一共著)労働旬報社, 1987 年 5 月, 213 頁。

『圏央道建設計画の総合アセスメント』(責任編集:寺西俊一, 環境アセスメント研究会・多摩地域研究会編)武蔵野書房, 1988 年 7 月, 230 頁。

『グローバル・エコノミーと地域経済』(佐々木雅幸・寺西俊一編)自治体研究社, 1988 年 12 月, 306 頁。

『環境経済学』(植田和弘・落合仁司・北畠佳房・寺西俊一共著)有斐閣, 1991 年 9 月, 258 頁。

『地球環境問題の政治経済学』(寺西俊一著)東洋経済新報社, 1992 年 3 月, 244 頁。

『環境基本法を考える』(責任編集:寺西俊一, 日本環境会議編)実教出版, 1994 年 3 月, 327 頁。

『公害環境法理論の新展開』(淡路剛久・寺西俊一編)日本評論社, 1997 年 3 月, 416 頁。

『アジア環境白書 1997/98』(責任編集:寺西俊一, 日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 1997 年 12 月, 381 頁。

『環境大事典』(吉田邦夫監修・編集委員:寺西俊一ほか)工業調査会, 1998 年 12 月, 1090 頁。

*The State of the Environment in Asia 1999-2000*, Springer-Verlag, Tokyo, 1999 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief:AWAJI TAKEHISA and TERANISHI Shunichi), 197p.

『アジア環境白書 2000/01』(責任編集:寺西俊一, 日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2000 年 11 月, 397 頁。

*The State of the Environment in Asia 2002-2003*, Springer-Verlag, Tokyo, 2002 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief:AWAJI TAKEHISA and TERANISHI Shunichi), 361p.

『地球環境時代の自治体環境政策』(寄本勝美・原科幸彦・寺西俊一編)ぎょうせい, 2002 年 1 月, 275 頁。

『環境再生—川崎の公害地域再生から考える—』(永井進・寺西俊一・除本理史編)有斐閣, 2002 年 9 月, 347 頁。

『環境保全と公共政策』(寺西俊一・石弘光編)岩波書店, 2002 年 12 月, 249 頁。

『環境保全への政策統合』(寺西俊一・細田衛士編)岩波書店, 2003 年 2 月, 225 頁。

『新しい環境経済政策—サステイナブル・エコノミーへの道』(寺西俊一編)東洋経済新報社, 2003 年 10 月, 359 頁。

- 『アジア環境白書 2003/04』(監修・責任編集:寺西俊一,日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社,2003年10月,446頁。
- 『自動車リサイクル—静脈産業の現状と未来』(竹内啓介監修・寺西俊一・外川健一編)東洋経済新報社,2004年3月,279頁。
- The State of the Environment in Asia 2005-2006*, Springer-Verlag, Tokyo, 2005 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief: TERANISHI Shunichi), 385p.
- 『亜州環境状況報告』第1巻(中国語版)(日本環境会議《亜州環境状況報告》編集委員会編著,寺西俊一責任編集)中国環境科学出版社(北京),372頁。
- 『環境共同体としての日中韓』(寺西俊一監修・東アジア環境情報発信所編)集英社,2006年1月,254頁。
- 『地球環境保全への途—アジアからのメッセージ』(寺西俊一・井上真・大島堅一編)有斐閣,2006年3月,339頁。
- 『地域再生の環境学』(淡路剛久監修・寺西俊一・西村幸夫編)東京大学出版会,2006年3月,323頁。
- 『公害文献大事典』(寺西俊一監修・文献情報研究会編著)日本図書センター,2006年6月,516頁。
- 『アジア環境白書 2006/07』(監修:淡路剛久・寺西俊一,日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社,2006年10月,317頁。

### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- 「カップの『社会的費用』論をめぐる」『経済評論』(日本評論社)第27巻第1号,1978年1月,134-140頁。
- 「社会資本研究と現代資本主義分析」(加藤一郎との共著)自治体問題研究所編『地域と自治体/第9集』自治体研究社,1978年11月,143-162頁。
- 「公共経済学と社会資本論」関恒義編『現代の経済学(下巻)』青木書店,1978年11月,132-150頁。
- 「社会資本についての一考察—基礎的諸範疇の再検討を中心に—」『一橋研究』(一橋大学大学院)第4巻第2号,1979年9月,66-83頁。
- 「カップの社会的費用論に関する覚書」『一橋論叢』(一橋学会)第86巻第5号,1981年11月,139-146頁。
- 「社会資本をめぐる内外の諸論争」(加藤一郎との共著)宮本憲一・山田明編『公共事業と現代資本主義』垣内出版,1982年6月,54-75頁。
- 「公害・環境問題研究への一視角—いわゆる社会的費用論の批判的再構成をめぐる—」『一橋論叢』(一橋学会)第90巻第4号,1983年10月,76-94頁。
- 「“社会的損失”問題と社会的費用論—(続)公害・環境問題研究への一視角—」『一橋論叢』(一橋学会)第91巻第5号,1984年5月,22-41頁。
- 「現代廃棄物問題の経済学序論—基礎的検討を中心として—」『一橋論叢』(一橋学会)第92巻第2号,1984年8月,18-39頁。
- 「環境経済論の諸系譜に関する覚え書き(一)—若干の学説史的回顧を中心に—」『一橋大学研究年報 経済学研究』26,1985年1月,313-340頁。
- 「大都市圏再編成と首都改造計画をめぐる動向」『都市・21世紀・自治/四全総・首都改造・東京問題資料集』(東京自治問題研究所研究叢書1),1985年8月,74-99頁。
- 「環境経済論の諸系譜に関する覚え書き(二)—若干の学説史的回顧と展望を中心に—」『一橋大学研究年報 経済学研究』27,1986年2月,165-194頁。
- 「現代資本主義と環境問題—IC産業の発展と公害・環境問題—」種瀬茂編『現代資本主義論』青木書店,1986年2月,200-223頁。
- 「国際化・情報化と東京圏再編成—四全総・首都改造計画の構想と現実—」『経済科学通信』(基礎経済科学研究



- 所)第48号,1986年3月,16-26頁。
- 『『国際化』『情報化』時代と“中枢管理機能”論の課題—とくに東京圏にみる新動向に焦点をあてて—』比較大都市圏研究会『都市機能の転換過程における大都市行財政の実証的研究(文部省科学研究費補助金による研究第一年次報告書)』,1987年3月,37-47頁。
- \* 「“首都圏改造”と都市・環境問題」『公害研究』(岩波書店)第16巻第4号,1987年4月,9-15頁。
- \* 「『圏央道』建設計画への疑問」『公害研究』(岩波書店)第17巻第1号,1987年7月,10-17頁。
- 「資源リサイクルをめぐる経済原理と政策原理」『一橋論叢』(一橋学会)第98巻第2号,1987年8月,26-39頁。
- 「“環境危機”とエコロジー問題の経済理論」基礎経済科学研究所編『経済学の新展開』(講座『構造転換』第4巻)青木書店,1987年9月,157-180頁。
- 「東京湾再開発ラッシュ—その背景と問題点」『公害研究』(岩波書店)第17巻第2号,1987年10月,10-15頁。
- 「首都・東京圏の再編構想をめぐる現実とその行方—岐路に立つ“東京”と都市政策の今日的課題—」『東京問題の構図』(東京経済研究会第一次調査報告書)東京自治問題研究所,1987年11月,150-194頁。
- 「『圏央道』建設計画とその問題点」『自動車交通が都市の環境と経済に及ぼす影響の研究』(日本生命財団昭和60年度助成研究報告書/代表研究者:宇沢弘文),1987年11月,119-130頁。
- 「『構造転換』と『東京一極集中』化が意味するもの—1987年版『経済白書』に寄せて—」『賃金と社会保障』(労働旬報社)No.979,1988年2月上旬号,12-18頁。
- 「地価問題と都市政策—東京都心部の地価高騰対策の焦点—」『経済科学通信』(基礎経済科学研究所)第55号,1988年3月,56-60頁。
- \* 「『圏央道』建設計画への基本的疑問・再論—とくに交通混雑解消論の問題点を中心に—」『人間と環境』(日本環境学会)第14巻第1号,1988年6月,46-52頁。
- 「『民間活力』型開発と第三セクター」『都市問題』(東京市政調査会)第79巻第7号,1988年7月,17-29頁。
- 「湾岸開発の動きはこれでよいか」田尻宗昭編『提言・東京湾の保全と再生』日本評論社,1988年9月,17-62頁。
- 「ウォーターフロント開発の再考—東京湾ベイエリアにみる開発動向の問題点を中心に—」『TOMORROW』(あまがさき未来協会)第4巻第1号,1989年6月,41-51頁。
- 「東京ベイエリアにみる大規模開発プロジェクトとその問題点—『東京臨海部副都心開発』の批判的検討を中心に—」『都市問題研究』(都市問題研究会)第41巻第9号,1989年9月,41-58頁。
- \* 「東京湾岸諸都市とウォーターフロント開発」『水資源・環境研究』(水資源・環境学会)第3号,1989年12月,1-8頁。
- 「東京の地価問題と土地政策」宮本憲一・植田和弘編『東アジアの土地問題と土地税制』勁草書房,1990年7月,55-81頁。
- 「地球環境問題と足元からの環境保全—いま環境問題にどう取り組むか—」『住民と自治』(自治体研究社)第327号,1990年7月,7-16頁。
- 「アスベスト処理の実態」『公害研究』(岩波書店)第20巻第1号,1990年7月,65-67頁。
- 「地球温暖化問題の政治経済的構図」(水谷洋一との共著)『日本の科学者』(日本科学者会議)第25巻第11号,1990年11月,24-29頁。
- \* 「EC市場統合と環境政策」『公害研究』(岩波書店)第20巻第3号,1991年1月,43-49頁。
- 「<資料>日韓環境専門家懇談会(抄録)」『公害研究』(岩波書店)第20巻第3号,1991年1月,70-71頁。
- 「これからは環境責任が問われる時代」『月刊保団連』(全国保険医団体連合会)No.353,1991年3月号。
- 「廃棄物問題と環境保全型経済」『生活協同組合研究』(生活総合研究所),1991年3月号。
- 「“世界都市”と“東京問題”—若干の覚え書き—」『一橋大学研究年報 経済学研究』32,1991年7月,161-213頁。

- 「環境経済論の課題」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣, 1991年9月。
- 「物質代謝論アプローチ」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣, 1991年9月。
- 「経済体制論アプローチ」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣, 1991年9月。
- 「社会経済構造と環境政策」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣, 1991年9月。
- 「環境破壊からみた湾岸戦争」経済理論学会「湾岸戦争即時停戦アピール有志の会」編『湾岸戦争を問う』勁草出版サービス書房, 1991年9月。
- 「自然を開発するプロジェクトの是非をどう判断すべきか」『かんきょう』(日本環境協会)1991年10月号。
- 「『世界都市・TOKYO』の特質とその構造的矛盾—現代都市自治の課題を考える—」日本地方自治学会編『世界都市と地方自治』敬文堂, 1991年11月, 81-98頁。
- 「『レポート: 日本の公害経験』, 私はこう読む」地球環境経済研究会編『日本の公害経験—環境に配慮しない経済の不経済—』合同出版社, 1991年12月。
- 「環境保全型の経済と社会への組み替えをいかに進めるか」『自然保護』(日本自然保護協会)1992年2月号。
- 「“国際化する環境問題”の政治経済学」明治大学社会科学研究所編『世界の環境問題と日本』(明治大学社会科学研究所公開講演集第15号:1991年度), 1992年3月。
- 「環境経済学の課題と方法」『一橋論叢』(一橋学会)第107巻第4号, 1992年4月, 30-44頁。
- 「アジアNIESの環境問題・環境政策をめぐって—「圧縮型」工業化と都市化のツケ—」(寺西俊一・秋山紀子・植田和弘)藤崎成昭編『発展途上国の環境問題』アジア経済研究所, 1992年4月, 38-55頁。
- “Development and Environment: The Case of East Asian Countries,” in T. Iwasaki, T. Mori and H. Yamaguchi ed., *Development Strategies for the 21st Century*, Institute of Developing Economies, 1992 (with T. Akiyama, K. Ueta and S. Fujisaki), pp. 536-545.
- 「アジアの環境破壊と日本の責任」土生正穂・小島延夫編『環境破壊とたたかう人々』大月書店, 1992年5月, 246-260頁。
- 「環境とかわる社会的費用を経済活動として評価できるようにならないと」『Monthly The Safety Japan』(ホンダ安全運転普及本部)第230号, 1992年6月。
- “The Lesson of Japan’s Battle with Pollution,” *JAPAN QUARTERLY*, Asahi Shimbun, July-September 1992, pp. 321-327.
- 「地球サミットの意義と今後の課題」『日本リサーチ総合研究所:第178回研究レポート』第146号, 1992年7月。
- 「足元の地域社会から環境保全型改革を」『区画・再開発通信』(区画整理対策全国連絡会)第274号, 1992年10月。
- 「道路建設と自動車公害—時代遅れのモータリゼーション推進論を批判する—」『都市問題』(東京市政調査会)第83巻第11号, 1992年11月, 71-88頁。
- 「環境基本法と環境税」『92消費者運動:第31回全国消費者大会資料』(全国消費者大会実行委員会), 1992年11月。
- 「自動車が生むお金は環境保護に回したらいかが」『ル・クール』(学習研究社)1992年12月号。
- 「環境保全と地方自治」寄本勝美編『地球時代の環境政策』ぎょうせい, 1992年12月, 3-23頁。
- 「地球環境問題の政治経済学」如水会第21期一橋フォーラム21『地球環境問題を考える:講演録』1993年2月。
- 「『世界都市』研究への基本視点をめぐって」『『世界都市の研究』に関する研究記録(その2)』NIRA大都市研究グループ, 1993年3月, 4-55頁。
- 「現代の環境問題とチャージ型課税システムの意義」『環境と税制ワークショップ報告書』財・環境調査センター, 1993年3月, 5-8頁。

- 「日本の公害問題・公害対策に関する若干の省察—アジア NIES への教訓として—」小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境／東アジアの経験』アジア経済研究所, 1993 年 3 月, 225-251 頁。
- 「『環境税』は汚染防止が主目的」『エコノミスト』(毎日新聞社), 1993 年 5 月 18 日号, 28-31 頁。
- 「世界都市論への新たな視点—環境経済学の立場から—」『NIRA 政策研究』Vol. 6, No. 5, 1993 年 5 月, 46-51 頁。
- 「『グリーン GNP』の意義と限界をめぐって」『BY-LINE』(株・電通総研), 1993 年 8 月, 37-40 頁。
- 「地球環境問題の経済的含意—『環境コスト』論序説—」『中小公庫月報』(中小企業金融公庫), 1993 年 11 月号, 2-3 頁。
- 「現代の環境政策と『環境税』の基本的意義」石弘光編・環境税研究会著『環境税／仕組と実態』東洋経済新報社, 1993 年 12 月, 18-30 頁。
- 「環境保全型経済とその政策体系—『環境基本法』の成立に寄せて—」『環境と公害』(岩波書店)第 23 巻第 3 号, 1994 年 1 月号, 2-6 頁。
- 「求められる環境保全型経済への転換—『環境基本法』に寄せて—」『中小企業家しんぶん』(中小企業家同友会全国協議会)1994 年 2 月 15 日号。
- 「日本の環境政策に関する若干の省察—アジア NIES への教訓として—」小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境／アジア「新成長圏」の課題』アジア経済研究所, 1994 年 3 月, 203-227 頁。
- 「環境保全と経済システム—いま何が基本的に問われているか—」『環境調和型経済社会構築のための経済的手段に関する調査』社団法人・日本経済調査協議会, 1994 年 3 月, 174-179 頁。
- 「環境保全の原点から『環境基本法』を検証する」『消費者ネットワーク』(全国消費者団体連絡会)第 40 号, 1994 年 5 月。
- 「地球環境特集(下):環境保全への改革:経済全体の資源効率を問われるシステム」『日本経済新聞』1994 年 5 月 24 日付。
- 「特集:ホット・イシューからの経済学入門:環境経済」『経済セミナー』(日本評論社)第 473 号, 1994 年 6 月。
- 「『環境基本法』と地方自治体の役割」『自治体学研究』(神奈川県自治総合研究センター)第 61 号, 1994 年夏号, 20-25 頁。
- 「環境保全型都市政策への視点」『地域開発』(日本地域開発センター)第 358 号, 1994 年 7 月号, 6-10 頁。
- 「環境問題とは何か, 環境が破壊されるとは」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994 年 9 月。
- 「環境経済学とはどういう学問か」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994 年 9 月。
- 「先住民族の権利と文化の破壊をどう考えるべきか」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994 年 9 月。
- 「リージョナル・コモنزの管理システムはなぜ解体されたか」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994 年 9 月。
- 「軍事活動はどれだけ環境破壊的か」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994 年 9 月。
- 「公害の輸出入はなぜ起こるのか」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994 年 9 月。
- 「EC 統合と共通環境政策の動向をどう見るか」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994 年 9 月。
- 「環境政策とは何か, いつ頃始まったか」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣,

- 1994年9月。
- 「日本の税体系は『環境にやさしい』か」植田和弘監修『キーワード地球環境：環境経済学で読み解く』有斐閣，1994年9月。
- 「『アジア環境白書』づくりに向けて—若干の覚え書き—」『環境と公害』（岩波書店）第24巻第2号，1994年10月号，13-17頁。
- 「二酸化炭素削減：省エネ政策で可能に」『読売新聞』1995年1月27日付。
- 「現代の環境問題と『経済体制』」慶応大学経済学部環境プロジェクト編『地球環境経済論[下]』慶応通信，1995年2月，1-26頁。
- “A Critical Review of Pollution Issues and Environmental Policy in Japan,” in Reietsu Kojima, Yoshihiro Nomura, Shigeaki Fujisaki and Naoyuki Sakumoto eds., *Development and the Environment: The Experiences of Japan and Industrializing Asia*, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, March 1995, pp. 68-78.
- 「『環境経済計算』に関する若干の試論」日本総合研究所『国民経済計算体系に環境・経済統合勘定を付加するための研究』，1995年3月，169-179頁。
- 「〈論点〉環境と貿易(1)—動向紹介を中心に—」『環境と公害』（岩波書店）第24巻第4号，1995年4月，59-60頁。
- 「地球環境問題の政治経済学を求めて」三戸公・佐藤慶幸編著『環境破壊—社会諸科学の応答—』文真堂，1995年5月，30-62頁。
- 「地球環境保全と『環境税』の意義」『水環境学会誌』第18巻第5号，1995年5月，19-22頁。
- 「差止裁判における被害論」『法と民主主義』（日本民主法律家協会）第298号，1995年5月。
- 「現代の環境問題と経済学の再構成」『経済学教育』（経済学教育学会編集）第15号，1995年6月，10-15頁。
- 「環境経済学の可能性—競争から共生へ—」『国民文化』（国民文化会議）第429号，1995年8月。
- 「〈論点〉環境と貿易(2)—動向紹介を中心に—」『環境と公害』（岩波書店）第25巻第2号，1995年10月，67-68頁。
- 「環境保全型『景気』対策への視点」『環境と文明』第3巻第12号，1995年12月。
- 「森と都市を結び付ける時：緑を守る活動を支える制度必要」『朝日新聞』1996年3月22日付。
- 「『環境問題と法社会学』へのコメント—環境経済学の立場から—」日本法社会学会編『環境問題と法社会学』（法社会学48号）有斐閣，1996年3月。
- 「有償資金協力と“環境配慮”への対応」国際金融情報センター『有償資金協力のあり方』，1996年3月，129-140頁。
- 「『税財政のグリーン化』にどう取り組むか」『週刊金曜日』第133号，1996年8月2日号，16-17頁。
- 「環境シンポジウム：環境の観点で経済改革を」『朝日新聞』1996年9月10日付。
- 「環境経済学と環境社会学の交流—船橋氏からのコメントに寄せて—」環境社会学会編『環境社会学研究』（第2号），新曜社，1996年9月，63-66頁。
- 「環境保全のための新しい経済理論の体系を求めて」環境経済・政策学会編『環境経済・政策研究のフロンティア』東洋経済新報社，1996年10月，21-27頁。
- 「〈環境被害〉論序説」淡路剛久・寺西俊一編『公害環境法理論の新展開』日本評論社，1997年3月，92-104頁。
- 「〈環境コスト〉と費用負担問題」『環境と公害』（岩波書店）第26巻第4号，1997年4月，2-8頁。
- 「環境税をどう考えるか—『税財政のグリーン化』の視点から—」『地域開発』（日本地域開発センター）Vol. 393，1997年6月号，49-54頁。
- 「環境と経済の統合を目指して」環境教育フォーラム＋安田火災『市民のための環境講座(下)』中央法規，1997年9

- 月, 217-238 頁。
- 「廃棄費用／企業が負担を」『中日新聞』1997 年 10 月 28 日付。
- 「温暖化問題を考える①～④」『東京新聞』1997 年 11 月 5 日付, 10 日付, 17 日付, 24 日付。
- 「途上国参加を促す成果を」『朝日新聞』(特集論壇)1997 年 11 月 27 日付。
- 「CO2 削減への道: 先進国の責任, 途上国の課題」『エコノミスト』(毎日新聞社), 1997 年 12 月 9 日号, 63-64 頁。
- 「アジアの経済成長と地球温暖化問題—日本の責務と課題をめぐって—」『国際問題』(日本国際問題研究所)No. 453, 1997 年 12 月号, 21-34 頁。
- 「環境版ニューディール政策で突破口を開け」『日本経済新聞』1998 年 3 月 12 日付。
- 「アジアの経済危機と環境保全—『アジア環境白書』創刊に寄せて—」『環境と公害』(岩波書店)第 27 巻第 4 巻, 1998 年 4 月, 28-30 頁。
- 「環境改革: “環境版ニューディール”へ発想転換を」『新経済学がわかる』(アエラムック)朝日新聞社, 1998 年 5 月, 100-103 頁。
- 「環境経済学の構築を目指して—『環境被害』の政治経済学の立場から—」『ECO-LAW JOURNAL』(環境新聞社)通巻 11 号, 1998 年 7 月, 2-9 頁。
- 「アジアの危機と日本の課題」『学士会会報』No. 820, 1998 年 7 月, 17-21 頁。
- 「なぜ『アジア環境白書』づくりか」『東亜』No. 373, 1998 年 7 月, 4-5 頁。
- 「『環境営業』には戦略的ビジョンが必要だ」『たいせい』(大成建設広報部編集室)Vol. 27, No. 5, 1998 年 7 月, 7-8 頁。
- 「いわゆる『環境税』をどう考えるべきか」『郵政』第 50 巻第 8 号, 1998 年 8 月, 14-17 頁。
- 「環境費用の負担問題と環境基金—国際油濁補償基金の分析を中心に—」(寺西俊一・大島堅一・除本理史) Discussion Paper Series No. 1998-06, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 1998 年 9 月, 1-13 頁。
- 「環境と雇用の政策統合—韓国の経済危機に寄せて—」(寺西俊一・鄭成春)『環境と公害』(岩波書店)第 28 巻第 2 号, 1998 年 10 月, 64-70 頁。
- 「<環境>から<経済>を考える」『刑政』Vol. 109, No. 12(通巻 1276 号), 1998 年 12 月号, 94-102 頁。
- 「いま環境問題をどうみるか」『地球と台所をつなぐ環境問題』財団法人・消費生活研究所, 1998 年 12 月, 3-13 頁。
- 「環境保全型経済への転換に向けて」『ECO-FOURM』(財・統計研究会)第 17 巻第 4 号, 1999 年 2 月号, 9-14 頁。
- 「『公害輸出』の政治経済学」慶応大学経済学部環境プロジェクト編『ゼミナール地球環境論』慶応大学出版会, 1999 年 4 月, 249-263 頁。
- 「廃棄物と環境汚染」浅子和美監修『最新データ&キーワード日本経済』集英社, 1999 年 5 月, 108-111 頁。
- 「アジアの経済成長と環境問題」『日本経済研究センター会報』(日本経済研究センター)No. 827, 1999 年 7 月, 27-30 頁。
- 「環境保全と土地税制に関する一考察—固定資産税を中心に—」(寺西俊一・片山博文) Discussion Paper Series No. 1999-01, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 1999 年 8 月, 1-17 頁。
- 「東アジアの経済発展と環境問題—日本の役割と課題—」『21 世紀の開発戦略研究委員会—途上国における持続的発展に関する日本の貢献のありかた研究—報告書』財・地球産業文化研究所, 2000 年 6 月, 36-41 頁。
- 「21 世紀につなぐいのちの豊かさ」『西日本新聞』『熊本日日新聞』『南日本新聞』, 2000 年 7 月 13 日付。
- 「アメニティ保全と経済思想—若干の覚え書き—」環境経済・政策学会編『アメニティと歴史・自然遺産』東洋経済新報社, 2000 年 9 月, 60-75 頁。
- 「環境経済学と環境社会学」『講座: 環境社会学』第 1 巻(環境社会学の視点)有斐閣, 2001 年 1 月, 187-207 頁。

- 「米国酸性雨プログラムに関する一考察—Allowanceの私的取引形態の構造分析を中心に—」(鄭成春・寺西俊一)  
Discussion Paper Series No. 2001-08, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2001年8月,  
1-52頁。
- 「『環境再生』のための総合的な政策研究をめざして」『環境と公害』(岩波書店)第31第1号2001年7月, 2-6頁。
- 「廃棄物をめぐる責任を費用負担」『環境と公害』(岩波書店)第31第2号2001年10月, 16-22頁。
- 「環境再生の理念と課題」『環境と公害』(岩波書店)第32巻第1号, 2002年7月, 30-35頁。
- 「環境問題への社会的費用論アプローチ」佐和隆光・植田和弘編『環境の経済理論』岩波書店, 2002年9月, 65-94  
頁。
- 「環境保全のための公共政策」(寺西俊一・石弘光)寺西俊一・石弘光編『環境保全と公共政策』(岩波講座 環境経  
済・政策学 第4巻)岩波書店, 2002年12月, 1-8頁。
- 「21世紀を『環境再生』の世紀に」『生活起点』(セゾン総合研究所)56号, 2003年1月, 4-8頁。
- 「これからの環境保全に求められるもの」(寺西俊一・細田衛士)寺西俊一・細田衛士編『環境保全への政策統合』  
(岩波講座 環境経済・政策学 第5巻)岩波書店, 2003年2月, 1-8頁。
- 「『ゆーず』にみる地域通貨とエコツーリズムの新たな展開—徳島県那賀郡木頭村の事例から—」(瀬戸和佳子・寺  
西俊一)『人間と環境』(日本環境学会)第29巻第1号, 2003年2月, 2-11頁。
- 「環境から軍事を問う」『環境と公害』(岩波書店)第32巻第4号, 2003年4月, 2-3頁。
- 「21世紀に求められている新しい環境政策への視点」『生活協同組合研究』(財・生活総合研究所)通巻331号,  
2003年12月, 42-47頁。
- 「『温暖化対策税』の意義と課題」『化学物質と環境』(エコケミストリー研究会)63号 2004年1月, 17-19頁。
- 「環境政策から今後の課題を考える」『財政と公共政策』(財政学研究会)第26巻2号, 2004年2月, 13-18頁。
- 「自動車リサイクルの課題と展望」(寺西俊一・関耕平)竹内啓介監修／寺西俊一・外川健一編『自動車リサイクル  
—静脈産業の現状と未来』終章, 東洋経済新報社, 2004年3月, 235-264頁。
- 「『アジア環境協力』をどう発展させるか」『農林金融』(農林中金総合研究所), 2004年4月, 18-19頁。
- 「環境政策と権利構造—米国オレゴン州流水権制度の意義と限界—」(野田浩二・寺西俊一), Discussion Paper  
Series No.2004-01, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2004年7月。
- 「受益者負担とコミットメント—新しい費用負担原理の予備的考察—」『平成16年度自然公園等施設整備委託:自然  
再生政策調査報告書』(神奈川県・一橋大学), 2005年3月, 101-108頁。
- 「問われる『豊かさ』の内実と『消費』のあり方」『Voice of Design』Vol. 10, No. 4(特集:消費社会のデザイン), 2005  
年4月号。
- 「アジア環境協力をめざすネットワークづくり」『シュプリングサイエンス』(シュプリング・フェアラーク東京)第20  
巻第2号, 2005年3月, 2-6頁。
- 「地球環境を左右するアジアの動向と行方:環境協力ネットワークの多角的推進が急務」『日本経済研究センター会  
報』No. 936, 2005年6月, 4-11頁。
- 「特集に寄せて—自動車リサイクルと海外事情—」『環境と公害』(岩波書店)第34巻第1号, 2005年7月号, 2頁。
- 「天神崎再訪—日本におけるトラスト型自然保護運動の先進地に学ぶ」『現代林業』2005年7月号, 14-15頁。
- 「自然保護のための費用負担—コミットメント原理の意義と可能性を考える」『現代林業』2005年8月号, 14-15頁。
- 「森林環境税—コミットメント原理にもとづく費用負担方式を考案する」『現代林業』2005年9月号, 14-15頁。
- 「天草環境会議に集う人々—地域の自然と文化の価値に学ぶ」『現代林業』2005年10月号, 14-15頁。
- 「『地球温暖化』の防止に向けて:国内対策の強化はまったなし」『病体生理』39巻3号, 2005年12月, 66-74頁。
- 「これからの環境経済・政策研究に期待したいこと—環境経済・政策学会発足10年を振り返って」『環境経済政策年

- 報』(第10号)東洋経済新報社, 2005年12月, 155-172頁。
- 「自然再生のための費用負担と資金・財政フレームのあり方に関する研究」『平成17年度自然公園等施設整備委託:基本政策調査報告書』(神奈川県・一橋大学), 2006年3月, 6-14頁。
- 「環境再生を通じた地域再生—これからの課題と展望」(寺西俊一・除本理史)淡路剛久監修・寺西俊一・西村幸夫編『地域再生の環境学』東京大学出版会, 2006年5月, 291-311頁。
- 「アジアの経済成長と環境問題」(宮本憲一・淡路剛久・寺西俊一)淡路剛久・植田和弘・川本隆史・長谷川公一編『法・経済・政策』(リーディング環境 第4巻)有斐閣, 2006年5月, 430-440頁。
- 「改めて『アカウンタビリティ』を考える」『企業会計』Vol. 58, No. 7(中央経済社), 2006年7月, 2-3頁。
- 「アジアの経済発展と環境協力の課題—2010年アジアの未来』刊行に寄せて—」『日本貿易会月報』(社団法人日本貿易会)No. 640, 2006年9月号, 35-38頁。
- 「国際分業を通じた環境と資源の収奪」(淡路剛久・植田和弘・川本隆史・長谷川公一編『法・経済・政策』(リーディング環境 第5巻)有斐閣, 2006年9月, 110-120頁。
- 「環境経済・政策研究の課題と展望—学会の動向紹介を中心に—」『環境と公害』第36巻第2号(岩波書店), 2006年10月, 39-44頁。
- 「環境共同体としての日中韓—地球環境保全とアジアの課題—」『PRIM』(International Peace Research Institute Meiji Gakuin University)No. 24(明治学院大学国際平和研究所), 2006年10月, 27-33頁。
- 「環境被害論の新たな展開に向けて」『環境と公害』第36巻第3号(岩波書店), 2007年1月, 16-21頁。
- 「地球環境保全とアジア・日本の課題」『月刊公明』(通巻16号)2007年4月号, 16-21頁。
- 「急務となっている『アジア環境協力』の枠組みづくり」『日本貿易会月報』(社団法人日本貿易会)No. 648, 2007年5月号, 12-13頁。
- 「脱温暖化社会へのチャレンジ:税財政のグリーン改革へ」『学術の動向』(日本学術会議), 2007年7月号, 27-29頁。
- 「アジアの環境問題の現状と課題」『ECOレポート』No. 55(財団法人統計研究会・内外経済情勢懇談会編), 2007年7月, 1-30頁。
- 「アジア地域における環境協力の発展を求めて」『日本の科学者』(本の泉社)第43巻第3号, 2008年3月, 22-27頁。
- 「地球環境保全と国際環境協力」『都市問題』第99巻第3号(財団法人東京市政調査会), 2008年3月, 44-51頁。
- 「『持続可能な発展』とアジア環境協力の課題」『ECO-FOURM』(財・統計研究会)第26巻第1,2号(創立60周年記念特別号), 2008年3月, 11-16頁。
- 「都市再生の環境学をめざして—これからの環境政策, その理念・手段・主体—」(寺西俊一・除本理史)宮本憲一監修・遠藤宏一・岡田知弘・除本理史編『環境再生のまちづくり—四日市から考える政策提言—』ミネルヴァ書房, 2008年4月, 13-28頁。
- 「第8回アジア・太平洋 NGO 環境会議(APNEC-8)の記録と宣言」『環境と公害』第37巻第4号(岩波書店), 2008年4月, 63-66頁。
- 「古典派経済学」「環境経済学」「社会的費用」「環境コスト」「カップ, K. W.」「玉野井芳郎」「都留重人」「宮本憲一」日本科学者会議編・日本環境学会協力『環境事典』旬報社, 2008年10月, 収録。
- 「環境価値の再考」『財政と公共政策』(財政学研究会)第30巻第2号(通巻第44号), 2008年10月, 2-38頁。
- 「日本環境会議(JEC)発足30周年に向けて」『公害弁連ニュース』No. 160, 2008年11月28日号, 4-6頁。
- 「故宇井純先生の三回忌を迎えて」宇井紀子編『ある公害・環境学者の足取り—追悼宇井純に学ぶ』亜紀書房, 2008年11月, 223-225頁。

「<新春巻頭>“3F Crisis”の時代をどう乗り越えていくか」『建設政策』(建設政策研究所)第123号, 2009年1月, 4-5頁。

「環境から『消費社会』を問い直す」(寺西俊一・根本志保子)日本デザイン機構編『消費社会のリ・デザイン』鹿島出版, 2009年3月, 57-67頁。

### (c) 翻訳

R. レペト「自然資源を経済評価する」(寺西俊一・伊藤康共訳)『日経サイエンス』(日経サイエンス社)第22巻第8号, 1992年8月号, 112-119頁。

U・ベッチョウ他著『統合ドイツとエコロジー』(白川欽也・寺西俊一・吉田文和共訳)古今書院, 1994年4月, 210頁。

D. オコンナー著『東アジアの環境問題—「奇跡」の裏側—』(寺西俊一・吉田文和・大島堅一共訳)東洋経済新報社, 1996年12月, 302頁。

### (d) その他

「新・研究室はオモシロイ: 環境を守る経済理論と政策論を追究」『ドリコム』(日本ドリコム)2004年春号, 56-59頁。

「<基調講演>自動車中心の交通システムの転換」第2部: パネルディスカッション「第二東京弁護士会公害対策・環境保全委員会『都市交通シンポジウム・道路は誰のためにあるのか』(2005年3月20日, 於・弁護士会館2階クレオ), 2006年3月発行, 5-21頁, 21-53頁。

「<座談会>物流におけるCO2削減の展望」(寺西俊一(司会)・杉山雅弘・村山洋一・恒吉正浩)『運輸と経済』第68巻第1号(財団法人運輸調査局), 2007年1月, 4-13頁。

「<座談会>責任と費用負担をめぐる今日的課題—水俣病事件やアスベスト問題の現実をふまえて—」(大久保規子・大島堅一・宮本憲一・除本理史・寺西俊一(司会))『環境と公害』第36巻第3号(岩波書店), 2007年1月, 37-44頁。

「<書評>淡路剛久・植田和弘・川本隆史・長谷川公一編『リーディングス環境 全5巻』」『計画行政』(日本計画法学会)第30巻第1号(通巻90号), 2007年3月, 137頁。

「<座談会>国際リサイクルの実情と今後の課題」(竹内啓介・外川健一・中石齊孝・細田衛士・山下英俊・浅妻裕・阿部新・平岩幸弘・貫真英・寺西俊一(司会))『環境と公害』第36巻第4号(岩波書店), 2007年4月, 56-64頁。

「『環境再生まちづくり』に繋ぐべき市民運動の貴重な記録」『「四日市公害」市民運動資料集(復刻資料)』(民衆史資料2)日本図書センター, 2007年6月。

「アジアの環境問題の現状と課題」『ECOレポート』No. 55(財団法人統計研究会・内外経済情勢懇談会編), 2007年7月, 1-30頁。

『都市のアメニティの再生を—公害と地域開発の原点「四日市」から考える—』(四日市環境再生まちづくりプラン検討委員会政策提言報告書), 2007年7月21日, 1-108頁。

「(座談会)生協のこれからの運動の方向のまとめ」(淡路剛久・寺西俊一・磯野弥生・田中充・高田洋・根本志保子・山下英俊), 財団法人消費生活研究所『「環境事業支援政策研究会」報告』, 2007年10月, 68-87頁。

「(編集長インタビュー)環境にかかわる『社会的費用』をどう考えるか」『季刊経営・政策研究』三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2007年10月, 159-174頁。

『アジアにおける自動車リサイクルの実態調査および国際的制度設計に関する政策研究』(研究代表: 寺西俊一, トヨタ財団2005年度研究助成報告書), 2007年11月, 1-189頁。

『台湾市安順工場跡地汚染に関する現地調査記録報告書』(研究代表: 寺西俊一), 2008年3月, 239頁。



『「アジア環境協力」の制度構築に向けた基本ビジョンと具体的システムに関する政策研究』(研究代表:寺西俊一, 平成17年度 - 平成19年度科学研究費補助金研究成果報告書), 2008年6月, 1-86頁。

『環境被害救済と予防に関する日中韓国際ワークショップ』(東京経済大学・学術研究センター年報), 第8号, 2008年7月, 1-185頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

\* Lecture at Graduate School of Environmental Studies, Seoul National University (Sep. 23, 2004): 招待講義(「新しい環境経済政策の課題と展望—サステイナブル・エコノミーを求めて」)。

\* Lecture at the Colloquium of Environmental Council of Seoul National University (Sep. 23, 2004): 招待講演(「アジア地域における環境協力をどう発展させるか」)。

環境経済・政策学会 2004年大会(広島大学):座長・コメンテーター。

\* 環境系3学会(環境法政策学会, 環境経済・政策学会, 環境社会学会)合同シンポジウム(「地域からの温暖化防止」)(2005年9月, 名古屋大学):全体シンポジウム報告およびパネリスト。

環境経済・政策学会 2005年大会(2005年9月, 早稲田大学):座長・コメンテーター。

環境経済・政策学会発足10周年記念シンポジウム(2005年12月17日, 上智大学):パネリスト。

\* The 11th International Conference EURO - ECO 2006: Interdisciplinary Co-operation for Sustainable Development of Historical Cities and Protected Areas Perspectives of Sound Tourism, Krakow, Poland, 18th-19th September 2006: 招待報告(A Brief Introduction: History and Activities of Japan Environmental Council; Towards Interdisciplinary and International cooperation in Asia)。

\* 日本環境学会 2006年大会(2006年6月, 島根大学):全体シンポジウム招待報告(報告題目:「地域再生の環境学」)およびパネリスト。

\* Seminar at Korea Institute for International Economic Policy (KIEP), Seoul, November 29th, 2006: 招待報告(How to Promote Environmental Cooperation Networks in Asian Region)。

\* The 2nd East Asian Symposium on Environmental and Natural Resources Economics; Symposium on Rethinking Sustainable Development in East Asia, Seoul, November 30 December, 2006: 招待報告(Toward New Environmental Economic Policies—How to Promote Sustainable Economies—)。

\* 環境系3学会(環境法政策学会, 環境経済・政策学会, 環境社会学会)合同シンポジウム(「森林管理と持続可能な社会」)(2007年6月9日, 弁護士会館):全体シンポジウム招待報告(演題:「森林保全と費用負担」)およびパネリスト。

環境法政策学会 2007年度大会(2007年6月10日, 上智大学)コメンテーター。

KSI(Kyoto Sustainable Initiative)主催:Expert Meeting on Environmental Fiscal Reform, Circular Economy and Sustainable Development in East Asia(京都大学, 2007年8月22日-23日)コメンテーター。

東京経済大学・日本環境会議・日本弁護士連合会共催:「環境被害の救済と予防に関する日中韓国際ワークショップ」(2007年8月24日-25日, 弁護士会館)パネリスト。

\* 京都大学財政学研究会基調講演(演題:「環境価値の再考」)(2007年9月1日, 名城大学)。

アジア社会科学協議会連盟(AASSREC)第17回総会シンポジウム(「アジアにおける経済発展と環境問題—社会科学からの展望」)(名古屋大学, 2007年9月29日)コメンテーター。

金沢大学「宮本文庫開設記念シンポジウム」(2007年9月30日)パネリスト。

環境経済・政策学会 2007年大会(2007年10月7日-8日, 滋賀大学):コメンテーター。

- \* 日本環境学会主催シンポジウム(「大気汚染公害地域の環境再生とまちづくり活動に学ぶ」)基調講演(演題:「『環境再生を通じた地域再生』の課題と展望」)およびパネリスト(2007年12月15日, 倉敷医療生協会館)。
  - \* 中国社会科学院日本研究所・一橋大学北京事務所主催シンポジウム(「持続可能な発展と環境保護」)基調報告(「経済発展と環境保全」)(2008年3月1日, 北京中国社会科学院日本研究所会議室)。
- 環境経済・政策学会 2008年大会(2008年9月28日, 大阪大学):コメンテーター。
- \* 中央大学総合政策学部創設 15周年記念講演(演題:「地球環境保全とアジア環境協力への課題と展望」)(2008年12月17日, 中央大学8号館)。

### (b) 国内研究プロジェクト

- 「ITと環境問題—電気・電子機器廃棄物を中心に」(研究代表者:吉田文和)日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(B), 2006 - 2008年度, 研究分担者。
- 「『アジア環境協力』の制度構築に向けた基本ビジョンと具体的システムに関する政策研究」日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(B), 2005 - 2007年度, 研究代表者。
- 「アジアの循環型社会と環境ガバナンス」(研究代表者:吉田文和)日本学術振興会科学研究費補助金海外学術調査, 2007 - 2009年度, 研究分担者。
- 「『アジア環境協力』のための基本戦略と総合政策に関する社会科学的学際共同研究」(一橋大学平成20年度学内研究プロジェクト), 2008 - 2009年度, 研究代表者。

### (c) 国際研究プロジェクト

- 「アジアの循環型社会の形成と課題」(研究代表者:吉田文和)日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A), 2003年度 - 2005年度, 研究分担者。
- 「アジアにおける自動車リサイクルの実態調査および国際的制度設計に関する政策研究」トヨタ財団 2006(平成17)年度研究助成, 2005年11月 - 2007年10月, 研究代表者。
- 「『アジア環境協力』のための情報共有の促進, および, それにもとづく多面的・重層的な人的ネットワークづくりの推進」(研究代表者:大島堅一)トヨタ財団 2006(平成18)年度。
- アジア隣人ネットワーク助成, 2006年11月 - 2008年10月, 研究分担者。

### (d) 研究集会オーガナイズ

- 環境経済・政策学会 2005年大会(2005年9月, 早稲田大学):プログラム委員会委員長。
- 第3回環境経済学世界大会(2006年7月, 京都国際会館):推進委員会委員。
- 同世界大会オーガナイズ・セッション(2006年7月, 京都国際会館):コーディネーター。
- 環境経済・政策学会 2006年大会(2006年7月, 京都国際会館):大会プログラム委員長。
- 東京経済大学・日本環境会議・日本弁護士連合会共催:「環境被害の救済と予防に関する日中韓国際ワークショップ」(2007年8月24日-25日, 弁護士会館), 企画委員。
- The 3<sup>rd</sup> East Asian Symposium on Environmental and Natural Resource Economics, Hitotsubashi University, Kunitachi, Japan, February 19-21, 2008, 組織実行委員長。
- 一橋大学アジア環境プロジェクト(略称)発足シンポジウム(「アジア環境協力」のための基本戦略と総合政策に関する社会科学的学際共同研究), 企画主催。
- 一橋大学・上海市環境科学研究院学術交流会議(報告:「一橋大学アジア環境プロジェクトのねらいと上海環境調査の目的—日中環境協力の発展をめざして—」)(2008年11月3日, 上海市環境科学研究院), 企画主催。

一橋大学・上海社会科学研究院学術交流会議(報告:「一橋大学アジア環境プロジェクトのねらいと上海環境調査の目的—日中環境協力の発展をめざして—」)(2008年11月4日,上海社会科学院),企画主催。

### C. 受賞

アジア・太平洋環境会議功労賞(*The State of the Environment in Asia 1999-2000*, Springer-Verlag, Tokyo, 1999, *The State of the Environment in Asia 2002-2003*, Springer-Verlag, Tokyo, 2002. に対して), 2002年11月。  
朝日新聞「第6回明日への環境賞」(『アジア環境白書』シリーズ出版に対して), 2005年4月。

## 6. 学内行政

---

### (b) 学内委員会

入学試験実施専門委員会委員(2004年4月)

## 7. 学外活動

---

### (a) 他大学講師等

東京工業大学大学院総合理工学研究科  
放送大学長野学習センター  
熊本学園大学大学院福祉環境学科

### (b) 所属学会及び学術活動

日本環境学会(1989年7月より運営委員)  
日本環境会議(1991年11月より理事, 2000年4月より事務局長)  
日本地方自治学会(1992年4月より理事)  
日本経済政策学会(1995年5月より理事)  
環境経済・政策学会(1995年12月より理事, 1998年9月より2007年9月まで常務理事)  
環境法・政策学会(1997年6月より理事)  
日本環境学会  
日本財政学会  
日本地方財政学会  
経済学教育学会

### (c) 公開講座・開放講座

立教大学東アジア地域環境問題研究所主催講演会:「アジアの環境問題, この10年—「アジア環境白書」の取り組みから—」(2004年5月28日)。  
専修大学国民経済計算研究会主催:「新しい環境経済政策を求めて」(2004年7月11日)。  
東京工業大学大学院総合理工学研究科主催「地球環境の政策科学 6」講義「『地球環境』問題をどう考えるか—環境経済学からのアプローチ—」(2005年5月24日)。  
立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科主催:連続公開講演会(第3回)講演:「持続可能な未来への展望—サステイナブルな社会・経済を求めて—」(2006年3月10日)。  
明治学院大学国際平和研究所シンポジウム講演:「環境共同体としての日中韓—地球環境保全とアジアの課題—」(2006年2月25日)。

一橋大学社会学部主催シンポジウム「グローバル化時代の環境」報告およびパネル討論(2005年5月22日)。  
広島大学大学院国際協力研究科「21世紀 COE 第28回研究会」講演「東アジアの国際環境協力をめぐって—APNEC ネットワークづくりの経験から—」(2006年7月21日)。  
千葉大学セミナー講演(「環境共同体」としての日中韓—APNEC ネットワークづくりの現場から—)(2006年10月17日)。  
第二東京弁護士会公害対策・環境保全委員会主催:都市交通シンポジウム(「道路は誰のためにあるのか～歩行者や自転車にやさしい道路のために～道路交通法改正問題を考える」)基調講演(演題:「環境保全の観点からみたモーダルシフト:自転車活用—持続可能な都市交通政策を求めて—」)およびパネリスト(2007年1月20日)。  
基礎経済科学研究所 2007年春季研究交流集会:全体会Ⅱ講演(演題:「日中韓の環境共同体をめざして」)(於・京都府立大学, 2007年3月11日)。  
日本学術会議主催公開講演会「環境学のフロンティア:脱温暖化社会へのシナリオ」(演題:「地球温暖化対策と税財政のグリーン改革」)(於・名古屋市, 2007年3月28日)。  
東京工業大学大学院総合理工学研究科「2007年度講義:地球環境の政策科学 4:『地球環境』問題をどう考えるか—環境経済学からのアプローチ—」(於・東京工業大学長津田キャンパス, 2007年5月16日)。  
「第23回水郷水都全国会議松江大会」(於・松江市)の全体シンポジウム・パネリスト(2007年5月26日)。  
町田市まちだ市民大学:「まちだ市民国際学講座」講演(演題:「環境共同体としてのアジア—問われる日本の責任と役割」)(2007年11月6日)。  
毎日新聞大阪本社主催シンポジウム:「シリーズ公害:過去・現在…日本の経験を中国へ」パネリスト(2008年3月28日)。  
産業と環境の会主催:「廃棄物・リサイクル対策国際シンポジウム」コーディネーター(2008年10月15日)。  
中野区教育委員会主催 2008ことぶき大学講演(「現在の環境問題」)(2008年10月16日)。

#### (d) その他

四日市市職員労働組合連合会主催講演会:「四日市の環境再生をどうめざすか」(2004年5月24日)。  
四日市環境再生まちづくりプラン検討委員会主催シンポジウム講演「四日市環境再生まちづくりプランについて」(2004年7月31日)。  
損保ジャパン主催:「2004年度市民のための環境公開講座」(パートⅢ【環境問題最新事情】:講演:「アジアの環境問題」)(2004年11月9日)。  
公害と地球環境を考える懇談会主催講演会:「地球環境保全の新たな課題と展望—エコ・ベクトルの統合をめざして—」(2005年11月20日)。  
第26回国際学生シンポジウム環境分科会講演「『地球温暖化』問題をどう考えるか」(2004年12月17日)。  
高尾の自然を守る会主催講演会(「公共事業のグリーン改革を求めて」)(2005年1月30日)。  
国立市「自転車の似合うまちづくり検討会」主催シンポジウム:講演(「自転車の似合うまちづくりが目指すもの」)(2005年3月5日)。  
「人と環境にやさしい都市交通を考えるシンポジウム」(於・横浜)(2005年4月23日)(脱クルマ! 世界の流れ—自動車中心型の都市交通システムからの転換を考える—)。  
第4回アジア太平洋法律家協会(COLAP4)連続シンポジウム講演(「東アジアの自然と環境を考える」)(2005年4月25日)。  
公害と地球環境を考える懇談会・東京保健会病体生理研究所共催第15回環境セミナー講演(「『地球温暖化』防止

と『京都議定書』発効」(2005年7月16日)。

中野区教育委員会主催「2005ことぶき大学院」講演(「現在の環境問題」)(2005年9月27日)。

第44回全国消費者大会環境分科会講演(「『地球温暖化』と企業の社会的責任」)(2005年11月16日)。

小平市市民学習奨励学級講演(「道路交通における自転車の役割と課題—自動車中心型の都市内交通体系からの脱却を求めて—」)(2005年11月19日)。

気象振興協議会講演(「地球環境保全とアジアの課題—日本の果たすべき役割—」)(2006年2月9日)。

かながわ総合研究所主催:2006年度講演会(「環境民市民自治の現代的課題」)(2006年3月4日)。

東アジア環境情報発信所主催:集英社新書出版記念講演会(「地球環境保全とアジアの課題」)(2006年3月10日)。

国際文化会館主催:アイハウス連続セミナー講演(「東アジアの持続可能な発展を求めて—環境協力をどう推進するか—」)(2006年5月10日)。

四日市環境再生まちづくりプラン検討委員会主催第7回政策調査研究会・市民公開講座(「環境再生を通じた地域再生—これからの課題と展望」)(2006年5月20日)。

内外経済情勢懇談会主催セミナー講演(「アジアの環境問題の実情と課題—「環境協力ネットワーク」づくりの経験から—」)(2006年5月26日)。

日本経済研究センター・政策構想フォーラム共催シンポジウム:変容する世界システムと東アジア—第2部:『資源・環境と日本の戦略』—報告およびパネル討論(2006年6月19日)。

内閣府総合科学技術会議主催:「人文社会科学と連携した環境研究の推進」勉強会報告(「『人文社会科学と連携した環境研究の推進』について」)(2006年8月31日)。

国際交流基金主催:2006年度第2期異文化理解講座(第1回)(「アジアの環境問題」)(2006年10月2日)。

中野区教育委員会主催 2006ことぶき大学院講演(「現在の環境問題」)(2006年10月4日)。

循環型社会研究会主催:2006年度循環ワーカー養成講座講演(「国境を超える環境共同体—アジアの環境問題をめぐって—」)(2006年10月24日)。

国際交流基金主催:2006年度第2期異文化理解講座(第10回)(「アジア環境協力」の時代をどう切り拓いていくか」)(2006年12月11日)。

住みよい環境をつくる三鷹市民連絡会(三鷹環境市民連)主催:まちづくり学習会講演(演題:「都市開発と環境保全」)(於:三鷹市市民協働センター)(2008年2月2日)。

第15回全国建設研究・交流集会:講座A(環境問題)講演(「今日の環境問題をめぐる動向とこれからの課題—建設産業に期待されること—」)(2008年11月16日)。

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

『環境と公害』(岩波書店刊)編集委員会同人(1986年7月より編集幹事,1991年より同委員会幹事)。

財団法人・消費生活研究所理事(2001年4月 - )。

環境省「地球温暖化対策税制専門委員会」委員(2002年10月 - 2004年7月)。

国土交通省河川局近畿整備局淀川水系流域委員会委員(2003年2月1日 - 2006年1月31日)。

環境自治体会議 LAS-E 判定委員会委員長(2003年4月 - )。

神奈川県丹沢大山総合調査企画部会政策検討ワーキンググループ委員(2004年6月30日 - 2007年3月31日)。

国立市「自転車の似合うまちづくり検討委員会」委員長(2004年8月 - 2005年3月)。

農林水産政策研究所客員研究員(2005年10月 - 2007年3月)。

(株)リサイクルワン「使用済み自動車解体工程から発生する副産物の3Rシステム構築」委員会委員長(2005年7

月 - 2006 年 3 月)。

文部科学省大学設置・学校法人審議会(大学設置分科会)委員(2004 年 4 月 - )。

独立法人日本学術振興会・21 世紀 COE プログラム委員会分野別審査・評価部会専門委員(2004 年 4 月 - )。

独立法人日本学術振興会・特別研究員等審査会専門委員および国際事業委員会書面審査員(2005 年 4 月 - )。

東洋経済新報社環境報告書賞審査委員会委員(2006 年 4 月 - )。

日本学術会議連携会員(2006 年 10 月 - )。

財団法人自動車リサイクル促進センター・理事(2007 年 3 月 - )。

独立行政法人日本学術振興会・グローバル COE プログラム委員会専門委員(2007 年 2 月 27 日 - 2007 年 9 月 30 日)。

文部科学省・平成 19 年度「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」審査ワーキンググループ審査委員(2007 年 6 月 6 日 - 2008 年 3 月 31 日)。

## 9. 一般的言論活動

「環境保全の取り組みは経済の質をキープするための大前提」『環境ビジネス』(宣伝会議)2004 年 5 月号, 129-131 頁。

「すべての人々に「環境権」がある」『Earth Guardian』2004 年 7 月号, 7-8 頁。

「国際機関と一層強力を JEC に『明日への環境賞』」／寺西事務局長に聞く『朝日新聞』2005 年 4 月 13 日付。

「第 44 回全国消費者大会環境分科会寺西俊一教授基調講演《要旨》」『日本消費経済新聞』(日本消費経済新聞社)2005 年 12 月 5 日付。

「リスクをチャンスに, 気候変動, 金融界に危機」『日本消費経済新聞』(日本消費経済新聞社)2006 年 2 月 27 日付。

「環境金融シンポ in 東京」『日本経済新聞』2006 年 3 月 18 日付。

「自転車論走／車道? 歩道?／道交法改正試案きっかけ」『朝日新聞』(夕刊)2007 年 2 月 9 日付。

「シリーズ公害: 過去・現在…日本の経験を中国へ～シンポジウム詳報(その 1)(その 2)」『毎日新聞』(大阪朝刊)2008 年 4 月 7 日付。

ふりがな おかだ ようすけ

氏名 岡田 羊祐

## 1. 学歴

---

1985年 3月 東京大学経済学部卒業  
1985年 4月 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程入学  
1990年 3月 同単位取得  
1994年 1月 博士(経済学)

## 2. 職歴・研究歴

---

1990年 4月 信州大学経済学部専任講師  
1992年 8月 信州大学経済学部助教授  
1993年 8月 経済企画庁経済研究所客員研究員(1994年7月まで)  
1995年 8月 ウォーリック・ビジネス・スクール客員研究員(1997年2月まで)  
1998年 1月 科学技術庁科学技術政策研究所客員研究員(1998年3月まで)  
1999年 2月 日本製薬工業協会医薬産業政策研究所主席研究員(2005年3月まで)  
2000年 10月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2003年 4月 公正取引委員会競争政策研究センター客員研究員(2004年3月まで)  
2005年 4月 公正取引委員会競争政策研究センター主任研究官  
2006年 10月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部

経済学入門, 技術経済学

#### (b) 大学院

産業・労働リサーチワークショップ, 技術経済論Ⅰ, 技術経済論Ⅱ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(技術経済学)では, ①技術革新のインパクトを如何に測定するべきか, ②効率性の基準に照らした技術開発活動の評価基準とは何か, ③技術に関わる政策的課題に如何に答えるべきか, といった問題に関わる理論的・実証的研究を概観しながら, 経済学に基づく理解力を高めることを目指す。そして, これら研究から示唆される政策的含意について日本の実情に照らして検討する。大学院講義(技術経済論Ⅰ, 技術経済論Ⅱ)では, 同じく上記課題について, 最先端の研究動向をサーベイすることに主眼をおく。

学部ゼミナールでは, テキストや論文を割り当てて, 輪読形式で報告することを基本とする。個々の論文やテキスト

トを細部に至るまで丁寧に読みこなせるようになることを重視したい。大学院ゼミナールでは、技術革新に関わる理論的研究と実証的研究との連携を如何に深めていくべきか、実証分析の立場から検討することを重視したい。そのプロセスで、問題発見能力、課題設定能力が養われるように留意していきたい。

#### 4. 主な研究テーマ

競争政策、規制政策、イノベーション政策の3つの政策分野について、情報通信産業、バイオ・医薬品産業を主な素材として、実証的に研究している。

#### 5. 研究活動

##### A. 業績

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- 「ライセンス、技術の標準化、および厚生」『信州大学経済学論集』No. 29, 1992年, 69-85頁。
- 「電気通信事業における行動規制」(鈴木興太郎教授と共著), 奥野正寛・鈴木興太郎・南部鶴彦編『日本の電気通信』, 日本経済新聞社, 1992年, 135-167頁。
- 「技術取引と企業行動に関する研究」博士学位論文, 東京大学, 1994年, 136頁。
- 「医薬品産業における製造物責任, 安全規制と研究開発」(浦嶋良日留・二宗仁史両氏と共著), 『経済分析』No. 138, 経済企画庁経済研究所, 1995年, 1-26頁。
- 「研究開発と特許制度」植草益編『日本の産業組織』, 有斐閣, 1995年, 189-214頁。
- 「研究開発と特許制度」知的財産研究所編『知的財産の潮流』信山社, 1995年, 105-123頁。
- 「産業と情報化」貝塚啓明・香西泰・野中郁次郎監修『日本経済事典』日本経済新聞社, 1996年, 656-669頁。
- “Patent System and R&D in Japan,” by Y. Okada and S. Asaba in A. Goto and H. Odagiri eds., *Innovation in Japan*, New York: Oxford University Press, 1997, pp. 229-255.
- 「製造物責任制度: 規制的抑止から市場的抑止へ」植草益編『社会的規制の経済学』, NTT出版, 1997年, 214-234頁。
- 「システム間競争と技術革新」『ビジネスレビュー』Vol. 45, No. 2, 1997年, 84-101頁。
- 「特許制度の法と経済学」『フィナンシャルレビュー』Vol. 46, 1998年, 110-137頁。
- 「独禁法と技術開発」後藤晃・鈴木興太郎編『日本の競争政策』, 東京大学出版会, 1999年, 327-381頁。
- \* “Interdependent Telecommunications Demand and Efficient Price Structure,” by Y. Okada and K. Hatta, *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 13, No. 4, 1999, pp. 311-335.
- 「技術取引と独禁法—1999年ガイドラインの検討—」知的財産研究所編『21世紀における知的財産の展望』(知的財産研究所10周年記念論文集), 雄松堂, 2000年, 117-152頁。
- 「技術革新市場と競争政策」後藤晃・山田昭雄編『IT革命と競争政策』, 東洋経済新報社, 2001年, 85-104頁。
- 「日本の医薬品産業における特許指標と技術革新」(河原朗博と共著), 南部鶴彦編『医薬産業組織論』, 東京大学出版会, 2002年, 153-183頁。
- 「日本のバイオベンチャーにおける共同研究の実態」(沖野一郎・成田喜弘と共著), 後藤晃・長岡貞男編『知的財産制度とイノベーション』, 東京大学出版会, 2003年, 167-196頁。
- 「GATT/WTOにおけるTRIPS合意と医薬品研究開発」, 久保研介編『知的財産権制度の新たな枠組みと開発途上国』, アジア経済研究所, 2003年, 15-54頁。
- \* 「インド製薬産業における研究開発と特許出願」(久保研介と共著), 『アジア経済』第45巻11・12号, 2004年, 113-146頁。



- \* 「特許ライセンスの契約形態の決定要因—企業規模と特許の藪—」(大西宏一郎と共著), 『日本経済研究』No. 52, 2005年, 44-66頁
- \* “Competition and Productivity in Japanese Manufacturing Industries,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 19, No. 4, 2005, pp. 586-616.
- \* “How to Fight Hard Core Cartel? Comments on Collusion in Industrial Economics,” *Journal of Industry, Competition and Trade*, Vol. 5, No. 3-4, 2005, pp. 223-229.
- 「特許制度の経済分析」細江守紀・三浦功編『現代公共政策の経済分析』, 中央経済社, 2005年, 235-260頁。
- 「産学官連携と政府の役割」鈴木興太郎・長岡貞男・花崎正晴編『経済制度の生成と設計』, 東京大学出版会, 2006年, 337-374頁。
- 「イノベーション政策」植草益編『先端技術の開発と政策』, NTT出版, 2006年, 275-293頁。
- \* “Public-Private Linkage in Biomedical Research in Japan: Lessons of the 1990s,” by Y. Okada, K. Nakamura and A. Tohei in S. Nagaoka, M. Kondo, K. Flamm and C. W. Wessner eds., *21st Century Innovation Systems for Japan and the United States: Lessons from a Decade of Change*, Washington, D.C., The National Academies Press, 2009, forthcoming.

#### (d) その他

- “Research Productivity in the Japanese Pharmaceutical Industry,” with A. Kawara, COE/RES Discussion Paper, Hitotsubashi University, No. 40, 2004.
- “Government-Sponsored Cooperative Research in Japan: A Case Study of the Organization for Pharmaceutical Safety and Research (OPSR) Program,” with T. Kushi, COE/RES Discussion Paper, Hitotsubashi University, No. 67, 2004.
- 「産学連携とナショナルイノベーションシステム—ベンチャー創業支援の視点から—」『特許懇』No. 234, 特許庁, 2004年, 42-51頁。
- 「引用情報および請求項からみた遺伝子工学・バイオ医薬品の特許価値」後藤晃編『特許データを用いた技術革新に関する研究』, 特許庁, 2005年3月, 100-127頁。
- “Competition and Productivity in Japanese Manufacturing Industries,” NBER Working Paper Series, No. 11504, August 2005.
- 「日本の公的研究機関および大学によるバイオテクノロジー特許出願の動向分析」『特許経済研究会報告書』, 特許庁, 2006年3月。
- “Is There a Significant Contribution of the Public Sector in Biomedical Research in Japan? A Detailed Analysis of Government and University Patenting, 1991-2001,” with Kenta Nakamura and Akira Tohei, COE/RES Discussion Paper, Hitotsubashi University, No. 175, 2006.
- “Public-Private Linkage in Biomedical Research in Japan,” COE/RES Discussion Paper, Hitotsubashi University, No. 184, 2006.
- 「ブロードバンドアクセス市場の需要分析」(大橋弘・野口正人・砂田充と共著), 『公正取引委員会・競争政策研究センター・共同研究報告書』, 2006年。
- “Does the Public Sector Make a Significant Contribution to Biomedical Research in Japan? A Detailed Analysis of Government and University Patenting, 1991-2002,” with K. Nakamura and A. Tohei, CPRC Discussion Paper Series 25-E, January 2007.
- 「バイオ・クラスターと産学官連携—特許発明者情報による実証分析—」(西村淳一と共著), COE/RES Discussion

Paper, Hitotsubashi University, No. 207, 2007.

「差別対価と公正競争阻害性：トーカイ・日本瓦斯事件の法と経済学」(林秀弥と共著)，公正取引委員会競争政策研究センター，ディスカッションペーパー，no.28-J，2007年。

“Does the Public Sector Make a Significant Contribution to Biomedical Research in Japan? A Detailed Analysis of Government and University Patenting, 1991–2002,” by K. Nakamura, Y. Okada and A. Tohei, CPRC Discussion Paper Series 25-E, January 2007 (submitted to a refereed journal, under revision).

“Coverage Area Expansion, Customer Switching, and Household Profile in Japanese Broadband Access Market,” by M. Sunada, M. Noguchi, H. Ohashi and Y. Okada, CPRC Discussion Paper Series 34-E, May 2008 (submitted to a refereed journal, under revision).

“Product Development Strategies and Price Dynamics: The Japanese Compact Digital Still Camera Industry, 1997–2005,” by E. Sato, K. Matsuo, P. Nelson and Y. Okada, CPRC Discussion Paper Series 35-E, June 2008 (submitted to a refereed journal).

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「政府出資事業と共同研究開発—医薬品機構出資事業のケーススタディー」医療経済研究会(医療科学研究所)，2004年2月，日本経済学会(岡山大学)，2004年9月。

「特許ライセンスの契約形態の決定要因」(大西宏一郎と共著)日本経済学会(岡山大学)，2004年9月。

“Competition R&D and Corporate Performance in Japanese Manufacturing Industries,” 日本経済学会(明治学院大学)，2004年6月，NBER-CPER-TCER Trio-Conference(慶応義塾大学)，2004年12月。

“Is There a Significant Contribution of Public Sector in Biomedical Research in Japan? A Detailed Analysis of Government/University Patenting, 1991–2001,” (with Kenta Nakamura and Akira Tohei) *Japan-Sweden Innovation Seminar*, Nov. 2005, University of Tokyo. *Patent Statistics and Innovation Research Workshop*, Nov. 2005, University of Tokyo. *Symposium on 21st Century Innovation Systems for Japan and the United States: Lessons from a Decade of Change* (National Academy of Sciences, NISTEP and IIR), January 2006, Mita Kaigisho.

“The Broadband Access Demand and Fiber to the Home in Japan,” 日本経済学会(大阪市立大学)，2006年10月。

“Product Development Strategies and Price Dynamics: the Japanese Digital Still Camera Industry, 1997–2005,” with E. Satoh, K. Matsuo and P. Nelson, 日本経済学会(日本大学)，2007年9月。

「バイオ・クラスターと産学官連携—特許発明者情報による実証分析—」(西村淳一と共著)，日本経済学会(日本大学)，2007年9月。

「競争政策のグローバル化と独占行為規制の収斂と発散」，パネル討論：独禁法と競争政策の進化と設計，法と経済学のインターフェース，日本経済学会(近畿大学)，2008年9月。

“Drug Pipelines and Pharmaceutical Licensing,” (with J. Nishimura and T. Takatori) 98th International Conference of the Applied Econometric Association, *Patents and Innovations: Econometric Studies*, December 2008, Hitotsubashi University.

### (b) 国内研究プロジェクト

「先端技術の開発と政策研究会」(代表・植草益)，東洋大学先端政策科学研究センター，2004年 – 2005年。

「バイオ医薬品産業における研究開発戦略とイノベーションパフォーマンスの評価に関する研究会」(代表・元橋一

之), NEDO, 2005年 - 2008年。

「CPRC 独禁法審判決研究会」, 公正取引委員会競争政策研究センター, 2005年 - 。

「日本の研究開発優遇税制の効果」(代表・大西宏一郎), 文部科学省科学技術政策研究所, 2006年 - 。

「日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題研究会」(代表・長岡貞男), 経済産業省経済産業研究所,  
2006年 - 。

## 6. 学内行政

---

### (b) 学内委員会

学部教育専門委員会委員(2006年4月 - 2008年3月)

## 7. 学外活動

---

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本経済政策学会

法と経済学会

### (c) 公開講座・開放講座

一橋大学・如水会開放講座「日本の産学連携とナショナルイノベーションシステム」(2006年4月)

公正取引委員会・競争政策研究センター公開セミナー「不当廉売・差別対価規制の経済的根拠について」(2007年1月)

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

公正取引委員会「著作物再販協議会」(2001年 - )

経済産業省「産業構造審議会・新成長政策部会」(2002年 - )

知的財産研究所「特許統計の利用促進に関する調査研究委員会」(2004年)

公正取引委員会「音楽用CD等の流通に関する懇談会」(2004年 - )

総務省「競争評価アドバイザーボード」(2006年 - )

科学技術政策研究所「イノベーションの経済分析に関する調査プロジェクト委員会」(2008年 - )

## 9. 一般的言論活動

---

「イノベーションにおいて大学の果たすべき役割と産学官連携」『Merc』No. 2(岡田羊祐・小田切宏之), 2007年5月。

ふりがな やました ひでとし

氏名 山下 英俊

## 1. 学歴

---

1996年 3月 東京大学教養学部卒業  
1996年 4月 東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻修士課程入学  
2000年 6月 同博士課程中退  
2003年 4月 博士(学術)

## 2. 職歴・研究歴

---

2000年 6月 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻助手  
2004年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師  
2008年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

資源経済学(2004年度 - 2008年度)  
経済学入門(2005年度, 2007年度)  
基礎ゼミ(2006年度)

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(資源経済学)では、「マテリアル・フローの政治経済学」をテーマとして論じる。一般に、特定の物質循環に着目することで、資源や環境に関わる社会的問題の構造を端的に把握することができる。その構造を生み出す社会経済的要因を分析して、問題の解決をめざすアプローチである。具体的には、様々な資源・製品の物質循環の定量的把握や特徴の分析を行う手法、それら物質循環を規定する社会・経済活動とその活動を制御する政策手法について紹介する。

学部講義(経済学入門)では、経済学部1年生と他学部の経済学関連講義未修生を主たる対象とし、経済学において用いられる概念や経済学的思考方法などを、具体的事例に則して解説する。これにより、受講者が200番台コア科目に進むにあたり、一定の見通しを持って講義選択ができるよう、経済学体系の見取り図を示す。

学部ゼミでは、資源経済学の講義内容と関連させ、当該分野の基礎的な文献の輪読や、現実の物質循環の分析作業の演習などを行う。大学院ゼミでは、資源経済学の対象分野を中心としつつ、個々人の関心に応じて論文指導を行う。

## 4. 主な研究テーマ

---

(1) マテリアル・フロー分析

## (2) 廃棄物・リサイクル政策

「マテリアル・フローの政治経済学」アプローチによる廃棄物・リサイクル政策の分析を標榜し、研究・教育活動を進めている。具体的には、1) 経済活動を物質的側面(Physical Economy)と貨幣的側面(Monetary Economy)に区分する。2) 物質的側面における資源や廃棄物のフローやストックの定量評価に基づき、資源・環境問題の実態を把握する。3) 貨幣的側面におけるマネーのフローやストックの評価に基づき、当該問題が発生するメカニズムを明らかにする。4) 物質的側面を規定する貨幣的側面は、法制度や権利の配分など市場外の要因によって規定されており、市場外の要因を検討することで問題解決にむけた政策のあり方を論じる。以上 4 段階の分析を経ることで、対象とする資源・環境問題に対する処方箋を提示することを目標としている。物質的側面の分析としては、物質循環に関する指標の開発(“Circulation indices”)と、同指標を用いた国際資源循環の分析(「国際リサイクルとその指標」)がある。物質的側面と貨幣的側面の相互関連の分析としては、廃棄物政策(特に廃棄物税の効果)に関する分析(「なぜ三重県では産廃最終処分量が激減したのか?」, “A General Equilibrium Analysis of Waste Management Policy in Japan”)と、国際資源循環のメカニズムと費用負担制度に関する分析(「国際リサイクルの制度設計に向けて」)がある。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『アジア環境白書 2003/04』(井上真, 大島堅一, 小島道一と共編), 東洋経済新報社, 2003 年。

『アジア環境白書 2006/07』(井上真, 大島堅一, 小島道一, 除本理史と共編), 東洋経済新報社, 2006 年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

「若い世代にとっての地球環境問題」(菊地一佳, 近藤直人, 藤井朋樹, 宮田幸子, 八十島光子, 吉田孝志と共著) 阿部寛治編『概説地球環境問題』所収, 東京大学出版会, 1998 年, 143-165 頁。

「環境学者の作り方—T字型モデルからの脱却をめざして」『環境と公害』第 29 巻 4 号, 2000 年, 63-66 頁。

\* “Circulation indices: new tools for analyzing the structure of material cascades,” (written jointly with Kishino, H., Hanyu, K., Hayashi, C. and Abe, K.), *Resources, Conservation and Recycling*, Vol. 28, 2000, pp. 85-104.

「紙リサイクルの南北問題」日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2000/01』所収, 東洋経済新報社, 2000 年, 338-341 頁。

「越境するリサイクルをデータで追う」『国際環境協力』第 2 巻, 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻国際環境協力コース, 2002 年, 115-125 頁。

「増大する廃棄物と発生抑制に向けた新政策」(小島道一と共著)日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2003/04』所収, 東洋経済新報社, 2003 年, 370-373 頁。

「リサイクルの国際化」日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2003/04』所収, 東洋経済新報社, 2003 年, 374-377 頁。

「廃棄物政策—発生抑制インセンティブの効果的利用に向けて」(小出秀雄と共著)寺西俊一編『新しい環境経済政策—サステイナブル・エコノミーへの道』所収, 2003 年, 155-192 頁。

「なぜ三重県では産廃最終処分量が激減したのか?」(除本理史と共著)『環境と公害』第 33 巻 4 号, 2004 年, 48-55 頁。

「越境するリサイクル」高木保興編『国際協力学』所収, 東京大学出版会, 2004 年, 128-135 頁。

\* 「国際リサイクルとその指標」小島道一編『アジアにおける循環資源貿易』所収, アジア経済研究所, 2005 年,

149-162 頁。

“A General Equilibrium Analysis of Waste Management Policy in Japan,” (written jointly with Okushima, S. ), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 46, No. 1, 2005, pp. 111-134.

「国際リサイクルの適正管理に向けて」寺西俊一, 大島堅一, 井上真編『地球環境保全への途—アジアからのメッセージ』所収, 有斐閣, 2006 年, 207-224 頁。

「朝鮮民主主義人民共和国—知られざる環境面の実態」(崔順踊と共著)井上真, 大島堅一, 小島道一, 除本理史, 山下英俊編『アジア環境白書 2006/07』所収, 東洋経済新報社, 2006 年, 169-188 頁。

「循環型社会における廃棄物発生抑制政策の評価」『環境科学会誌』(環境科学学会)第 19 巻第 6 号, 2006 年 11 月, 587-594 頁。

「国際リサイクルの制度設計に向けて」『環境と公害』(岩波書店)第 36 巻第 4 号, 2007 年 4 月, 2-8 頁。

「三重県と四日市市における化学物質排出状況—PRTR データによる検討」(除本理史との共著)東京経済大学学術研究センター ワーキング・ペーパー・シリーズ 2007-E-01『三重県四日市市の公害・環境問題と自治体環境政策に関する調査報告書』(東京経済大学), 2007 年 5 月, 64-71 頁。

「三重県の産業廃棄物最終処分量減少要因に関する予備的分析—産業廃棄物税導入後の動向把握のために」(除本理史との共著)東京経済大学学術研究センター ワーキング・ペーパー・シリーズ 2007-E-01『三重県四日市市の公害・環境問題と自治体環境政策に関する調査報告書』(東京経済大学), 2007 年 5 月, 72-93 頁。

「一つの系としての生協の地球温暖化問題への取り組み—温暖化ガス収支算定の新たなモデル」財団法人消費生活研究所編『環境事業支援政策研究会報告書』(同研究所), 2007 年 10 月, 2-19 頁。

「リサイクルという名の埋立処分への懸念—熊本県苓北町の石炭灰リサイクル問題」『環境と公害』(岩波書店)第 38 巻第 1 号, 2008 年 7 月, 64-67 頁。

「国際資源循環に求められる制度設計のあり方」『季論 21』(本の泉社)第 2 号, 2008 年 10 月, 101-110 頁。

#### (d) その他

「インターネットで調べるアジアの廃棄物情報—『アジア環境白書 2003/04』刊行に寄せて」『環境と公害』第 33 巻 3 号, 2004 年, 70-71 頁。

「『アジア環境白書 2003/04』刊行記念シンポジウム」『環境と公害』第 34 巻 1 号, 2004 年, 69 頁。

「環境経済」(寺西俊一, 除本理史と共著)『イミダス 2005』, 集英社, 2004 年。

「第 7 回アジア・太平洋 NGO 環境会議(APNEC-7)の記録と宣言」『環境と公害』第 35 巻 4 号, 2006 年, 64-66 頁。

「中国の公害被害解決をめぐる状況と日本の協力」(大塚健司, 寺西俊一, 原田正純, 磯野弥生との座談会)『環境と公害』(岩波書店)第 36 巻 1 号, 2006 年 7 月, 36-44 頁。

「物質循環・物質収支」環境経済・政策学会編『環境経済・政策学の基礎知識』, 有斐閣, 2006 年 7 月, 86-87 頁。

「アジアに向かう資源ごみ—国際リサイクルの現状」『DEAR News』(開発教育協会)124 号, 2006 年 12 月, 2-4 頁。

「国際リサイクルの実情と今後の課題」(竹内啓介, 外川健一, 中石齊孝, 細田衛士, 浅妻裕, 阿部新, 平岩幸弘, 貫真英, 寺西俊一との座談会)『環境と公害』(岩波書店)第 36 巻 4 号, 2007 年 4 月, 56-64 頁。

「環境と災害のリスク管理の確立と真の『四日市学』の構築に向けて—環境政策部会からの報告」(土井妙子との共著)『環境と公害』(岩波書店)第 37 巻 2 号, 2007 年 10 月, 25-28 頁。

「公開自主講座『宇井純を学ぶ』」(小林和彦との共著)『環境と公害』(岩波書店)第 37 巻 2 号, 2007 年 10 月, 62-70 頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「三重県産業廃棄物税による産廃最終処分量削減効果の分析」(除本理史と共同), 環境経済・政策学会 2007 年大会, 滋賀大学。

### (b) 国内研究プロジェクト

「環境再生を通じた『持続可能な社会』の実現に向けた総合政策に関する学際的共同研究」(代表・淡路剛久), 日本生命財団・平成 14 年度特別研究助成, 2002 年 - 2004 年。

「アジアにおけるリサイクルと再生資源貿易」(代表・小島道一), アジア経済研究所, 2004 年。

「『アジア環境協力』の制度構築に向けた基本ビジョンと具体的システムに関する政策研究」(代表・寺西俊一), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2005 年度 - 2007 年度。

「ITと環境問題—電気・電子機器廃棄物を中心に」(代表・吉田文和), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2006 年度 - 2008 年度。

「アジアにおける循環型社会と環境ガバナンス」(代表・吉田文和), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A), 2007 年度 - 2009 年度。

「アジア環境協力のための基本戦略と総合政策に関する社会科学的学際共同研究」(代表:寺西俊一), 一橋大学学内プロジェクト, 2008 年度 -。

### (d) 研究集会オーガナイズ

Secretary general of the 3rd East Asian Symposium on Environmental and Natural Resource Economics, Feb. 2008.

## 6. 学内行政

---

### (b) 学内委員会

学生支援センター運営協議会委員 2005 年度

附属図書館委員会委員 2006 年度, 2007 年度

経営企画委員会企画部会機関リポジトリワーキング委員 2006 年度

第 1 研究館改修利用計画ワーキンググループ委員 2008 年度

## 7. 学外活動

---

### (a) 他大学講師等

立命館アジア太平洋大学「アジア太平洋環境論」2004 - 2008 年度

東京大学教養学部「地球環境論 I」2004 年度, 2007 - 2008 年度

日本獣医生命科学大学「環境経済学」2006 年度

### (b) 所属学会および学術活動

環境経済・政策学会

廃棄物学会

環境科学会

日本環境会議(常務理事)

### (c) 公開講座・開放講座

まちだ市民大学「環境講座」2005 - 2007 年度

国際交流基金異文化理解講座「アジアの環境問題」2006 年度

国分寺市光公民館「外国を知る講座」2006 - 2007 年度

昭島市公民館国際化セミナー「日本の豊かさの光と影—外国人との共生—」2008 年度

### (d) その他

日本環境会議

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

(財)地球産業文化研究所「アジア循環ネットワークの構築に関する調査研究委員会」(2004 年)

(財)消費生活研究所「環境事業支援政策研究会」(2005 年 - 2007 年)

国立市「ごみ問題審議会」(2007 年 - )

(社)産業と環境の会「廃棄物・リサイクル対策国際シンポジウム検討会」(2008 年)



# 經 濟 地 理

## 経済地理

---

経済地理学は、「空間」理論契機を中心に据え、均質な空間を前提したとき、そこからいかに空間の不均等性が生産されるのか、その過程を経済学の論理で説明する、法則定立的な科学である。

このように経済地理学を定義するアプローチは、すでにドイツのチューネン以来1世紀以上の伝統が欧米にある。これを資本主義経済・社会の批判的分析に用いる研究アプローチは、1970年代後半から、英米の地理学界において急速に広がってきた。

産業立地と国際分業、都市空間、運輸・通信による空間統合、グローバルとローカルとの関係などは、いずれもこの不均等な空間編成の具体的な形態であって、建造環境として土地に合体されている。経済地理学は、原初的空間が経済・社会に包摂される過程で、重層的なスケールをもつ空間編成と建造環境が生産されるメカニズムとしてこれらを説明する。経済地理学の空間理論に拠って立つことで、これらの空間編成がはらむ今日的諸問題に、新しい座標軸からアプローチができるようになる。

本学経済学部の経済地理学には、大学創立以来の歴史がある。1886年、東京商業学校に世界各地の物産等の情報を教える「商業地理学」が置かれ、1930年には日本で最も早く「経済地理学」講座が設けられた。その後、ヴェーバーの工業立地論など空間経済に関わる理論的研究と、社会科学としての地理学という認識とに裏付けられ、本講座は、社会学部に設けられた「社会地理学」とあいまって、地理学の「ナショナルスクール」からは自立した、「一橋の地理学」という独自の伝統を学界の中で在野的にかたちづくってきた。他大学の地理学科のような固定的研究制度と異なり、地理学者が、社会科学における多数の分野の研究者が集う学内のオープンかつロバストな学問環境にもまれ、社会科学の理論を背景にもちつつ、地理学の新しい発展を目指し、チャレンジし続けている。

近年、経済地理部門は、国際化・情報化への取り組みを積極的にすすめている。新任の専任講師として外国人を招聘、本部門所属教員は、ICGGやEARCAGなど海外の研究グループと連携を図りつつ、日本国内よりむしろ国際的な学会・共同研究組織において積極的に活動し、日本の地理学界に新しい海外の研究動向を吹き込む先導的な役割を果たしている。教育面では、GIS(地理情報システム)を積極的に導入。また、北米・南米・東欧・アジア・アフリカ・旧ソ連諸国など海外の各地で学生に直接フィールド研修をさせ、ウェブで成果を発信する「海外巡検」のプロジェクトを、15年以上にわたりほぼ毎年続けてきた。

部門の共同研究室ならびに教員研究室は、東本館2階に設けられている。

ふりがな みずおか ふじお

氏名 水岡 不二雄

## 1. 学歴

---

1975年 3月 立命館大学経済学部卒業  
1975年 4月 一橋大学大学院社会学研究科入学  
1977年 3月 同修士課程修了  
1977年 4月 同博士後期課程入学  
1982年 4月 同博士後期課程単位取得  
1983年 8月 クラーク大学地理学部大学院入学(フルブライトプログラムによる)  
1986年 5月 同より Ph. D.(地理学)学位取得

## 2. 職歴・研究歴

---

1979年 11月 香港大学文学部地理及地質学系客員講師(国際交流基金専門家, 1981年7月まで)  
1985年 2月 ジョンズ・ホプキンス大学 Visiting Fellow(1985年4月まで)  
1985年 9月 クラーク大学地理学部 Departmental Assistant(1986年4月まで)  
1987年 4月 一橋大学経済学部助教授(経済地理学部門)  
1992年 4月 一橋大学経済学部教授(1995年より現代経済部門)  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授(2003年より経済地理部門)  
1993年 7月 香港大学地理及地質学系兼任客員教授(1993年10月まで)  
2007年 2月 香港科技大学社会科学部客員研究員(2007年9月まで)

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済地理学, 市場と社会

#### (b) 大学院

都市空間論, 経済立地論Ⅰ, 産業地理学, 経済社会空間論, 経済立地論Ⅱ, ワークショップ「市場主義の再検討」

### B. ゼミナール

学部前期(基礎ゼミ), 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部300番台科目「経済地理学」では、地理学を空間の社会科学と捉える立場に立って、均質な原初的(物理的)空間から不均質な空間編成が生産される「経済・社会への空間の包摂」過程の基本を講義し、その理論構成を学生に修得させることを到達目標としている。

また、今日のグローバルなネオリベリズムの展開、ならびにそれを思想化した市場原理主義、そして理論・イデオロギー一面から支える新古典派経済学という三位一体の基本構造を批判的に分析し、今日の経済・社会の諸問題

を分析する中から、市場に代るオルタナティブなグローバリズムを構想する 200 番台オムニバス講義「市場と社会」をオーガナイズしている。本科目は、学部自己評価の際に学部学生にとってアンケートに基づいて水岡が開講を提案したものであって、学生のニーズに適合した内容の講義が、2002 年度の開講以来、主として前期学生の強い関心を集めてきた。

大学院の講義においては、海外の経済・社会地理学における最新の研究動向ならびに現代の世界各地にある諸現実をふまえつつ、院生が主体的に自己の理論的・実証的研究テーマをもち、空間理論を創造的に発展できる能力を身につけさせることを到達目標としている。また、学部の「市場と社会」に対応する大学院科目として、ワークショップ「市場主義の再検討」を開講し、意欲ある大学院生を集めている。

学部のゼミ活動は、基礎ゼミ学生、3・4 年ゼミ学生が合同で行っている。1992 年以来ほぼ毎年、夏休みを利用し学生をフィールドワーク中心の短期研修（「巡検」と呼んでいる）のため海外に連れて行き、海外地域諸事情を直接学生に経験させる中から、グローバルとローカルとの関係や経済社会の空間性等に新たな認識の地平を獲得させることをめざしてきた。最近の行先は、バルト三国・ケーニヒスベルク（1996）、タイ・ラオス（1997）、カナダ極北部（1998）、中国南部・ベトナム（1999）、バングラデシュ・西ベンガル（2000）、欧州の地域通貨（2002）、中央アジア（2003）、ブラジルとボリビア（2004）、旧ユーゴ諸国とアルバニア（2005）、樺太/サハリン等（2006）、ナイジェリアとカメルーン（2008）である。夏学期は、グローバリズムに関する理論的パースペクティブ、ならびに巡検訪問先の歴史や経済・社会の現況、等に関する文献を講読する。冬学期には、学生に巡検報告原稿を発表させて現地視察の内容を素材にゼミ討論を重ねた上、水岡が学生から提出された報告書に修文して、研修成果を、部門で独自に運営しているウェブサーバから広く一般に公開している。（<http://econgeog.misc.hit-u.ac.jp/excursion/index.html-ssi>）卒論は、長さ 4 万字以上、自己の創造的論点や地域調査の成果を提示するオリジナルかつ高度な内容のものとするべく指導している。

これらの、ゼミナールの指導をもとに学生が主体となってまとめた研究成果は、社会的に高い評価を得てきた。2000 年春に学部を卒業した学生の学士論文は、若干のリライトの上、学術誌『空間・社会・地理思想』5 号に掲載された。基礎ゼミ学生が提出するタームペーパーは、学内誌『一橋』B 部門でしばしば入選している。さらに、1996 年以降継続的にウェブ上に公開している海外巡検報告は、その高い情報価値などからインターネット上の多数のサイトよりリンクが張られ、Google で「一橋大学 ゼミナール」または「一橋 ゼミ」の 2 つのキーワードのみを入れて検索すると、水岡ゼミナールのウェブサイトがトップに来る。これをみて、直接の情報収集のため、教育・マスコミ関係者が、水岡にアプローチするなど、多大の社会貢献につながっている。

大学院のゼミナールでは、国際学会において報告と論文発表を通じ評価を受ける方向を積極的にとらせ、斯学の世界的レベルにおいて活動できる資質をもつ研究者を養成することを目標としている。

#### 4. 主な研究テーマ

- (1) 経済・社会の空間編成にかかわる諸理論・諸概念、ならびにこれと関連する地理思想史—均質な空間が経済・社会に包摂されて不均質な空間が編成されることを説明する。この研究の成果は、『経済地理学』ならびに『経済・社会の地理学』にまとめられている。最近では、英語圏で台頭している「空間スケール」に関する研究関心を強めている。
- (2) 香港の経済社会（特に空間ならびに英国植民地政策とのかかわりにおいて。関連する中国の領域も含む）—英植民地支配下における香港について、それを「組織化された競争」というフレームで分析する。2007 年の在外研究では、下記(3)の研究関心ともかかわって、香港の地下鉄建設と香港社会統合との関係という、現地の香港中国人研究者もほとんど取り上げていないテーマに取り組み、その成果を米国などの学会で発表した。
- (3) 公共交通と資本主義の調整様式—スウェーデンのボルボ研究教育財団（VREF）の資金供与によって始まった、

豪州メルボルン大学に本拠を置くCOEプロジェクト(GAMUT, 下記項目B(c)参照)の日本における研究代表として、2006年度よりとりにくんでいる。目標は、世界の諸都市を類型的にとりあげ、資本主義の調整様式と公共交通サービスの供給にかかわる政治・経済過程との関係について、総括的に解明することである。

(4) 経済立地論(とくに中心地理論・地代理論)—これについても、上記『経済・社会の地理学』を参照。

(6) 市場主義・資本主義の理論的前提とネオリベラリズム下でのグローバリズムに関する批判的検討, それに対するオルタナティブの探求—これについては、基本的な考え方を著書『グローバリズム』にまとめた。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

Annihilation of Space, Ann Arbor, MI: University Microfilm International, 1986, pp. 532+xvii Ph. D. dissertation『経済地理学』青木書店, 1992年, 301頁。

『経済・社会の地理学』有斐閣(アルマシリーズ), 2002年, 430頁。(水岡編, 水内俊雄・高木彰彦・長尾謙吉氏と共著)

Developing a Teaching Programme to be Designed for the University Mobility in Asia and the Pacific, 2002. 科学研究費報告書(水岡編, 内外の共同研究者8名と共筆)

『グローバリズム』八潮社, 2006年, 241頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

「現代地理学における『地政学』の復活」『経済』119号, 1974年, 175-196頁。

「災害論」における公害認識:『社会的素因』の概念をめぐる覚え書き」『国土問題』13号, 1976年, 45-56頁。

\* 「農業生産組織と農業経営:福井県丸岡町安田新・下安田を事例として」『経済地理学年報』22巻2号, 1979年, 29-44頁(笠間悟氏と共筆)。

「『虚偽の社会的価値』の源泉について」『一橋研究』3巻4号, 1979年, 94-112頁。

\* 「差額地代における競争の論理」『一橋論叢』82巻, 1979年8月, 87-105頁。

\* 「ドイツ連邦共和国の地理教育改革」『地理学評論』54巻4号, 1981年4月, 177-195頁。

“Some Fallacies in Agricultural Land-use Theory,” in H. Ishida et. al. eds., *Changing Agriculture and Rural Development*, Tokyo: Maruzen, 1981, pp. 24-29.

“The Rationale behind Loschian Type of Central-place System,” *Annals of GGAS, University of Hong Kong*, 9, 1981, pp. 37-49.

\* 「中国の農村市場中心地と現代化政策:広東省高鶴県沙鎮の事例」『アジア経済』23巻8号, 1982年, 83-9頁。

\* “The Development of Marxian Economic Geography in Japan,” *Antipode*, 15 (3), 1983, pp. 27-36.

「香港における英系白人支配と“計画された競争”政策」『世界経済評論』1983年, 53-61頁。

「マルクス主義地理学」(坂本英夫・浜谷正人編)『最近の地理学』に所収, 大明堂, 1985年, 221-227頁。

\* 「地域産業構造と地域的不均等発展:アメリカ合衆国製造業による計量的実証」『一橋論叢』第93巻6号, 1985年, 93-115頁。

「アメリカのマルクス経済地理学の新しいフロンティア」『現代資本主義論』に所収, 青木書店, 1987年, 21-29頁。

「中心地理論」(朝野洋一他編)『地域概念と地域構造』に所収, 大明堂, 1988年, 200-221頁。

「資本の空間編成と建造環境」『経済理論学会年報』25集, 1988年, 142-154頁。

「社会資本論の基本性格」『一橋大学研究年報 経済学研究』30号, 1989年, 169-242頁。

- 「経済地理学の理論的研究法」(上野和彦編)『地域研究法:経済地理入門』に所収, 大明堂, 1990年, 1-14頁。
- 「欧米における最近の地域経済研究について:地域経済学の空間経済理論への展開」『地域経済学研究』創刊号, 1990年, 27-37頁。
- 「自然環境の社会への包摂:環境問題への経済地理学的研究序説」『一橋論叢』104巻4号, 1990年, 55-73頁。
- \* 「空間の社会への包摂と市場競争」『経済地理学年報』36巻4号, 1990年, 1-20頁。
- “Subsumption of Space into Society,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, 32 (2), 1991, pp. 71-89.
- 「香港:消え行く大英帝国最後の星」『歴史地理教育』498号, 1993年, 56-61頁。
- 「経済地理学と社会地理学:統合された社会の空間編成論をめざして」『地理』38巻5号, 1993年, 44-51頁。
- 「香港:新空港と“2047年問題”」『世界経済評論』38巻1号, 1994年, 33-37頁。
- 「デイヴィッド・ハーヴェイ(20世紀の地理学者たち④)」『地理』39巻9号, 1994年, 80-87頁。
- “From ‘Regional Structure’ to the Subsumption and Configuration of Space: the Heritage of Critical Geography in Japan,” in *The Third Japanese-Polish Geographical Seminar on the Roles of Metropolitan Urban Areas in the High Consumption Society and Other Geographical Issues of Contemporary Japan and Poland*, 1994.
- 「グローバル化とロカリティ:新しい留学生政策における一つの分析軸」『一橋論叢』114巻4号, 1995年, 86-104頁。
- 「香港植民地支配のしくみと香港返還, 工業化と高度成長, 工業化を支える空間編成, 独特なマカオのロカリティ, ‘アジアの小さなヨーロッパ’と日本」(歴史教育者協議会編)『知っておきたい中国 3:香港・マカオ・台湾』に所収, 青木書店, 1996年, 70-84・98-101・106-109頁。
- \* “The Disciplinary Dialectics That Has Played Eternal Pendulum Swings : Spatial Theories and Disconstructionism in the History of Alternative Social and Economic Geography in Japan,” *Geographical Review of Japan*, 69 (Ser.B) (1), 1996, pp. 95-112.
- 「戦後香港の英国人植民地支配と金融」『歴史地理教育』565号, 1997年, 24-30頁。
- 「地理の言葉で語り始めた地理学者たち:人文地理学のネオ古典レキシコン」『地理学評論』70巻12号, 1997年, 1-40頁。
- \* 「英国人植民地支配に内面化した空間の矛盾:香港の観塘開発における戦後工業化と官有地政策」『アジア研究』44巻1号, 1997年, 1-40頁。
- 「制度化・物象化されたマルクス主義地理学—‘地域構造’学派と経済地理学会の‘終焉’」『空間・社会・地理思想』3号, 1998年, 18-27頁。
- \* 「香港のスクオッター問題における階級, 民族, および空間—植民地を支えた都市産業体系生産への序奏」『土地制度史学』41巻1号, 1998年, 1-17頁。
- 「‘連続性’と‘分断’の相克と超克」『現代思想』27巻13号, 1999年, 160-173頁。
- “A Tale of the Diverted Hare and Global Tortoise: The Tortured History of Critical Geography in Japan,” in *2nd International Critical Geography Conference: for Alternative 21st Century Geographies*, Taegu, 2000, pp. 224-239.
- 「植民地統治下における香港中国人の教育—『組織された競争』による, 英国人支配の正統化と工業労働者の生産」『一橋大学研究年報 社会学研究』39号, 2001年, 99-161頁。
- \* “The Privatisation of the Japan National Railways : the Myth of Neo-Liberal Reform and Spatial Configurations of the Rail Network in Japan : a View from Critical Geography,” In: *Earth On The Move, Is Transport Growth Sustainable?* Edited by Nicholas Low and Brendan Gleeson, Palgrave, 2003, pp. 149-164.(武田泉氏と共筆。)
- \* “Japan: The Economic Consequences of the Fetish of Space,” *Urban Policy and Research*, 22 (2), 2004, pp. 93-99.
- \* “The Critical Heritage of Japanese Geography—Its Tortured Trajectory for Eight Decades,” *Society and Space*

(*Environment and Planning, Ser. D*), 23 (3), 2005, pp. 453 – 473. (水内俊雄, 久武哲也, 堤研二, 藤田哲史氏と共筆).

「空間, 領域, 建造環境」(水内俊雄編)『空間の政治地理』(シリーズ人文地理学 4)に所収, 朝倉書店, 2005 年, 179-210 頁。

\* 「グローバル経済化のアジア, 国境と階級関係の再構築—経済地理学からのアプローチ」『歴史と経済』187 号, 2005 年, 12-21 頁。

“The Demise of a Critical Institution of Economic Geography in Japan,” In *Critical and Radical Geographies of the Social, the Spatial and the Political*, (Urban Research Plaza Research Paper No. 1) Edited by Toshio Mizuuchi, 2006, pp. 22-34.

「『場所』のふるさと, 『空間』のふるさと—経済地理学から考える」(愛知大学総合郷土研究所編)『ふるさとから発信する』に所収, あるむ, 2008 年, 32-50 頁)。

\* “Subsumption of Space into Society and Alternative Spatial Strategy,” *Geographische Revue*, 10 (2), 2008.

### (c) 翻訳

『社会地理学』K. ルツペルト, F. シャファー他著(石井素介氏・朝野洋一氏と共訳)古今書院, 1982 年。

『空間編成の経済理論: 資本の限界上・下』D. ハーヴェイ著(松石勝彦氏ほかと共訳)1989 年(上)1990 年(下), 大明堂。

『都市の資本論』D. ハーヴェイ著(共訳), 青木書店, 1991 年。

「先進資本主義社会の建造環境をめぐる労働, 資本, および階級闘争」D. ハーヴェイ著, 日本地理学会「空間と社会」研究グループ編『社会-空間研究の地平: 人文地理学のネオ古典を読む』1996 年, 12-31 頁。

『メトロポリス』A. スコット著(石倉雅男氏ほかと共訳), 古今書院, 1996 年, 322 頁。

「グローバル経済の危機と国際的批判地理学の必要性」N. スミス著『現代思想』27 巻 13 号, 1999 年, 142-159 頁。

### (d) その他

[事典項目]( \* は, 査読つき項目)

\* “Radical Political Economy” 及び \* “Japanese Geography” In *International Encyclopedia of Human Geography*, London: Elsevier, forthcoming (2009 刊行予定, Radical Political Economy は単著, Japanese Geography は, 齋藤麻人氏と共筆)

[エッセイなど]

「研究室訪問 経済地理学の空間理論理解をうながすゼミ指導を求めて—学生とともに 13 年続く『海外巡検』」『HQ』11 号, 2006 年, 42-43 頁。

[書評]

松原宏(編)『先進国経済の地域構造』(東京大学出版会, 2003 年), 『社会経済史学』69 巻 5 号, 2004 年, 121-123 頁。

David Rees, *The Soviet Seizure of the Kuriles*, New York: Praeger, 1985, および チェーホフ『サハリン島』(岩波書店, 1953 年), 『HQ』13 号, 2006 年, 50 頁。

若森章孝・八木紀一郎・清水耕一・長尾伸一編著『EU 経済統合の地域的次元—クロスボーダー・コーペレーションの最前線』(ミネルヴァ書房「現代経済学叢書」94, 2007 年), 『関西大学経済論集』58 巻 1 号, 2008 年, 59-69 頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- “Contriving the ‘Laissez-faire’: the Subsumption of Hong Kong Space into Industrial and Urban Developments under the British Colonial Rule”, The Association of American Geographers, Philadelphia, March 2004.
- \* 「グローバル経済下のアジア, 国境と階級関係の再構築—経済地理学からのアプローチ」政治経済学・経済史学会学術大会共通論題報告, 2004年10月。
- “The Porosity of Boundary as a Means of Regulation—A Case of Hong Kong in 1970s”, The Association of American Geographers, Denver, April 2005.
- “Manipulation of Market Incentive in an Urban Redevelopment Scheme: A Japanese Case”, The Association of American Geographers, Chicago, March 2006.
- “Public Transit Policies and Managements in Japan and South Korea under Distorted Neo-liberalism”, GAMUT Annual Workshop, Melbourne, Australia, November 2006 (徐鳳晚氏, ならびに武田泉氏と共同発表)。
- “Kunashiri-to (Ostrov Kunashir)—60 years since Soviet Occupation”, The Association of American Geographers, San Francisco, April 2007.
- “The Making of the Mass Transit Railway in Hong Kong”, The Second GAMUT Annual Workshop, Melbourne, November 2007.
- “Introduction of Neo-liberalism into Urban Redevelopment Scheme: A Japanese Case”, ‘Spaces of Neo-liberalism in Asian Developmental State’ Workshop, Singapore, November 2007.
- \* 「『場所』のふるさと, 『空間』のふるさと—経済地理学から考える」愛知大学総合郷土研究所シンポジウム「ふるさとから発信する」招待講演, 2007年12月。
- \* “Financialization of Material Production: An Insight from H. Minsky”, Panel Session ‘Geographies of Financialization: Another Fixes or New Stage of Global Capitalism?’, The Association of American Geographers, Boston, April 2008.
- “The Planning of Mass Transit Railway under the British Colonialism in Hong Kong”, The Association of American Geographers, Boston, April 2008.
- \* “Transnational Collaborations of Critical Geographers in East and South East Asia”, The 5th East Asian Regional Conference in Alternative Geographies, Seoul, December 2008.

### (b) 国内研究プロジェクト

「ポストモダンの景観論・空間論における『文化的転回』の影響とその評価に関する研究」科学研究費補助金基盤研究(B), 代表者: 山野正彦, 2002 - 2004年度, 研究分担者

### (c) 国際研究プロジェクト

The Australasian Centre for the Governance and Management of Urban Transport (GAMUT, 豪州メルボルン大学を拠点校とした, スウェーデンVOLVO社研究教育基金助成による国際COEプロジェクト)の日本研究代表(2006年 - 2010年)

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

如水スポーツプラザ運営委員会委員(2002年4月 - 2005年3月)



『一橋論叢』編集委員(2003年10月 - 2005年9月)

## 7. 学外活動

---

### (b) 所属学会および学術活動

International Critical Geography Group (ICGG) (Member of the Steering Committee, 1997年より現在まで)

The East Asian Regional Conferences in Alternative Geography (EARCAG) (Steering Committee Member, 2006年より現在まで)

人文地理学会(2006年より2008年まで協議員)

日本地理学会

政治経済学・経済史学会(旧土地制度史学会)

アジア政経学会

Association of American Geographers

## 9. 一般的言論活動

---

横浜国立大学, 和光大学, 東京大学での新入生歓迎ならびに学生サークル企画等にて講演(2004 - 2006年)

フランス, ストラスブールのCDFJ(日仏共同博士課程)共通留学準備講座にて講義(2004年6月)

「Some Innovative Commercial Culture in the Rapid Transit Railways of Tokyo」第三回大都市形象論壇(主催:上海世博会事務協調局)にて講演(2007年6月)

「マレーシアの歴史と現在」神奈川県立小田原高等学校修学旅行事前学習にて講演(2007年6月)

「樺太/サハリン研修事前学習」中央大学附属杉並高等学校にて講演(2008年9月)

ふりがな ソー ボンマン

氏名 Seo Bongman

## 1. Educational history

---

1991. 2 B. A., Honors, Geography, Seoul National University, Korea  
1993. 2 M. A., Geography, Seoul National University, Korea  
2004. 6 Ph. D., Geography, University of Minnesota

## 2. Working & research experience

---

- 1996 – 2002 Instructor, Teaching and Research Assistant, Department of Geography, University of Minnesota  
2001 – 2003 FLIP (Foreign Language Immersion Program) Coordinator  
2003. 8 – 2005. 5 Visiting Assistant Professor, Department of International Relations and Geography, Florida International University  
2005. 10 – Assistant Professor, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University

## 3. Teaching at Hitotsubashi

---

### A. Lectures

#### (a) Undergraduate program

Regional analysis Methods, Industrial Geography, Economic Location Theory I, Urban Economy

#### (b) Graduate program

Industrial Geography, Economic Location I, Urban Economy

### B. Seminars

Graduates

### C. Messages to students

I want my students to learn how to become an independent and yet conscientious citizens through college education. College is an excellent place for venturing your potentials through various extracurricular activities as well as classes. I hope I can be part of your intellectual adventure at Hitotsubashi University.

## 4. Major research themes

---

Geopolitical Economy of Global Finance: In this theme, I examine the inter-organizational dynamics among global financial firms across regional markets, especially focusing on competition among Japanese financial firms and Anglo-American and European financial firms.

Seo, B., 2005, Geopolitical Economy of Global Syndicated Credit Markets, in Richard Le Heron and J.W. Harrington (eds.), *New Economic Spaces: New Economic Geographies*, Ashgate, 55–72.

Crises and Transformation of Korean Economy: This project examines the ways in which recent crises have shaped trajectory of Korean political economy through institutional and spatio-temporal fixes.

## 5. Research activity

---

### A. Publications

#### (a) Books, including edited books

- Seo, B., 2005, "Geopolitical Economy of Global Syndicated Credit Markets," in Richard Le Heron and J. W. Harrington (eds.), *New Economic Spaces: New Economic Geographies*, Ashgate, 55–72
- Seo, B. (with Sheppard, E.), 2009, "Money and Global Finance Markets," in *A World of Difference* by P. W. Porter, E. Sheppard, R. Nagar and D. Faust (second, fully revised edition) New York: Guilford Press. (forthcoming)
- Seo, B. (with Sheppard, E.), 2009, "Borrowing Money: Aid, Debt and Dependence," in *A World of Difference* by P. W. Porter, E. Sheppard, R. Nagar and D. Faust (second, fully revised edition) New York: Guilford Press. (forthcoming)

#### (b) Journal articles (Add \* to publications in refereed journals)

- \* Seo, B., 1993, "Adjustment Types of Displaced Miners and their Implications for a Mining Community: A Case Study of Moonkyeong-Jeomchon (閔慶-店村) Area," *Journal of Geography*, 21, Department of Geography, Seoul National University, 71–86. (in Korean)
- Seo, B., 1993, "Research Note on the Locality Debate," *Space and Environment*, 40, 21–30. (in Korean)
- \* Seo, B., 2009, "Toward Multiscalar Spaces of Territorial Logics of Power: A critical reflection on Harvey's 'Accumulation by Dispossession'" *Jinbun Chiri*, 61 (1), 23–38.

#### (d) Others

- Seo, B., 2004, Book review: Clark, G., 2003, *European Pensions & Global Finance*, Oxford: Oxford University Press. *Regional Studies*, 38 (7), 859–860.
- Seo, B., 2007, Book Review: Jones, J. and C. Wren, 2006, *Foreign Direct Investment and the Regional Economy*, Hampshire: Ashgate Publishing, *Regional Studies*, 41 (7), 1031–1032.
- Seo, B., 2008, Book Review: Clark, G. and D. Wojcik, 2007, *The Geography of Finance*, Oxford: Oxford University Press, *Regional Studies*, 42 (7), 1048–9.
- Seo, B., 2009, Book Review: Martin Hart-Landsberg, Seongjin Jeong and Richard Westra, eds., 2007, *Marxist perspectives on South Korea in the global economy*, Aldershot: Ashgate, *Economic Geography*, 85 (1), 111–2.
- Seo, B. "Crisis" in Warf, B. (ed.), *Encyclopedia of Geography*, SAGE publications (accepted for publication, projected publication date is September 2009).

### B. Recent research activity

#### (a) Presentation at academic association meetings (add \* to keynote speeches and invited speeches)

- "Revisiting the Crisis," presented at the Fourth East Asian Regional Conferences in Alternative Geography, June 24–26, 2006, National Taiwan University, Taipei, Taiwan
- "Geo-Political Economy of Russian Energy Policy and Regional Development of Sakhalin," presented at the 103rd

Annual Meeting of the Association of American Geographers, April 17–21, 2007, San Francisco, California

“Market growth and network dynamics in financial markets: comparison between Europe and Asia,” presented at the Second Global Economic Geography Conference, June 25–28, 2007, Beijing, China

“Geopolitical Economy of Post-Crisis Financial Liberalization,” presented at the 5<sup>th</sup> East Asian Regional Conference for Alternative Geography, December 13–16, 2008, Seoul, Korea

“Revisiting the Crisis after a decade: beyond spatial fixes,” presented at the 104<sup>th</sup> Annual Meeting of the Association of American Geographers, April 15–19, 2008, Boston, USA

### **(c) Participation to international research projects**

GAMUT (The Australasian Centre for Governance and Management of Urban Transport) Project funded by Volvo Foundation (2006 – )

Book chapters writing collaboration (*A World of Difference*, 2<sup>nd</sup> Ed. Guilford) with Professor Eric Sheppard, Department of Geography, University of Minnesota (2006 – 2008)

### **(d) Organization of conference and symposiums**

Co-Organizer of the Paper Session “Geographies of Financialization: Another Fixes or New Stage of Global Capitalism” and the Panel Session “Geographies of Financialization: Another Fixes or New Stage of Global Capitalism” at the 104<sup>th</sup> Annual Meeting of the Association of American Geographers, April 15–19, 2008, Boston, USA

Co-Organizer of the Paper Session “Geographies of Finance and Development” at the 105<sup>th</sup> Annual Meeting of the Association of American Geographers, March 22–27, 2009, Las Vegas, USA

## **C. Awards**

Departmental Fellowships, Department of Geography, University of Minnesota, 1994 – 1996

Davis Memorial Fellowship, Department of Geography, University of Minnesota, 1998 – 1999

Travel Grant, Association of American Geographers (US\$ 250), 1999

National Science Foundation Doctoral Dissertation Improvement Grant (US\$ 6,350), 2001

National Science Foundation Sponsored Scholarship, Summer Institute for Economic Geography, University of Wisconsin, Madison, 2003

Travel Award, International Geographical Union Commission on the Dynamics of Economic Spaces, Vancouver, Canada (CDN \$1,000), 2003

## **7. Activities outside of Hitotsubashi**

---

### **(a) Lecturing at other universities**

Speaker, JapaNet (middle and high school teacher training project sponsored by the Japan Foundation Center for Global Partnerships), Florida International University, 2004

“Limits to Japanese Global Banking: Liabilities of Foreignness and Dynamics of Relational Networks in Global Syndicated Credit Markets,” Department of Geography, Seoul National University, November 16<sup>th</sup>, 2004

**(b) Membership to academic associations**

Association of American Geographers (Economic Geography), Association of Japanese Human Geographers

# 現代經濟

## 現代経済

---

現代経済部門は、市場経済や現代社会における複数のカレントなトピックスを研究・教育の対象としている。第 1 の分野は、本部門の名称に示されるとおり、現代経済の最新のトピックスを扱う分野である。その特徴は、学界・経済界で活躍する講師が中心となって、現代社会の生きた情報を学ぶ講義を提供していることである。

第 2 の分野は、医療経済を扱う分野である。ここでの特徴は、本研究科教員と当分野の専門家である講師によるオムニバス形式の講義が編成され、医療経済の幅広い知識を提供していることである。なお、これらの講義は、四大学連合複合領域コース「医療・介護・経済コース」の基幹講義としての役割も担い、その一部は東京医科歯科大学キャンパスで開講されるなど、大学間交流の活性化に貢献している。

第 3 の分野である、金融ファイナンスでは、資産価格、デリバティブ、国際金融を扱い、300 番台講義「金融ファイナンス」を提供している。「金融ファイナンス A」では、主に国内の金融市場を対象として、資産価格決定理論、リスク評価や管理、マーケットマイクロストラクチャー、企業金融、金融政策などを講じている。また、「金融ファイナンス B」では、国際金融上のトピックスである為替レート決定、資本移動メカニズム、国際間のリスク分担、国際的な金融システムなどを論じている。

また本部門では、英語論文の書き方や英語によるプレゼンテーションに関する授業科目を設け、大学院生への実践的な英語教育を提供している。学部および大学院教育のコア科目（「基礎マクロ経済学」、「中級マクロ経済学」、「上級マクロ経済学」）を担当する本研究科教員も所属し、基礎教育の分野に力を注いでいる。

## 1. 学歴

---

- 1987年 3月 東京大学経済学部卒業  
1987年 4月 東京大学大学院経済学研究科第二種博士課程入学  
1990年 10月 イェール大学(米国)大学院経済学部博士課程入学  
1995年 5月 イェール大学(米国)大学院経済学部博士課程修了(Ph. D. in Economics)

## 2. 職歴・研究歴

---

- 1994年 9月 ポンペウ・ファブラ大学(スペイン)経済学部助教授  
1997年 10月 横浜国立大学経済学部助教授  
2000年 10月 デューク大学(アメリカ)において在外研究(客員研究員, 2001年4月まで)  
2002年 4月 横浜国立大学 大学院 国際社会科学研究所 助教授  
2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2007年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授  
2007年 10月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

マクロ経済学

#### (b) 大学院

上級マクロ経済学

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

マクロ経済学・上級マクロ経済学の講義においては、動学的なマクロ経済学のエッセンスを深く理解することを目的とする。

## 4. 主な研究テーマ

---

マクロ経済学(時系列分析手法を応用した日本経済の実証分析, 新しい開放マクロ経済学, 不確実性ショックの波及効果の分析, ミクロデータを用いた家計の資産選択の分析)



## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『経済動向指標の再検討』(経済分析 政策研究の視点シリーズ 19)美添泰人・大平純彦・塩路悦朗・勝浦正樹・元山齊・高瀬浩二・大西俊郎・沢田章・青木周平・北岡智哉・芦沢理恵・前島秀人著, 内閣府経済社会総合研究所, 2001年3月, 208頁。

『景気指標の新しい動向』(経済分析第166号)美添泰人・大平純彦・塩路悦朗・勝浦正樹・元山齊・大西俊郎・沢田章・木村順治・児玉泰明著, 内閣府経済社会総合研究所, 2003年2月, 286頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

「戦前日本経済のマクロ分析」(吉川洋氏との共著)『経済理論への歴史的パースペクティブ』吉川洋・岡崎哲二編, 東京大学出版会, 第6章, 1990年, 153-180頁。

Regional Growth and Migration, Ph. D. thesis, Yale University, 1995. "Convergence in Output per Capita and Public Capital in Japan: Evidence from the Corrected LSDV Method," 『エコノミア』第49巻, 第3・4号, 1999年2月, 33-48頁。

「日本経済の長期的展望と社会資本」『ESP』No. 325, 1999年5月, 23-27頁。

\* "Identifying Monetary Policy Shocks in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* 14, pp. 22-42 (2000), Academic Press.

「日本の地域所得の収束と社会資本」『循環と成長のマクロ経済学』吉川洋・大瀧雅之編, 東京大学出版会, 第8章, 2000年。

「社会資本の生産性効果に非線形性はあるか?」『エコノミック・リサーチ』No. 9, 2000年3月, 35-41頁。

「クロス・カントリー・データによる経済成長の分析: サーベイ」『フィナンシャル・レビュー』No. 54, 2000年, 42-67頁。

\* "Composition Effect of Migration and Regional Growth in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* 15, pp. 29-49 (2001), Academic Press.

\* "Public Capital and Economic Growth: a Convergence Approach," *Journal of Economic Growth* 6, pp. 205-227 (2001), Kluwer Publishers.

「経済成長の源泉としての社会資本の役割は終わったか」『社会科学研究』第52巻4号, 2001年。

\* "Initial Values and Income Convergence: Do "the Poor Stay Poor"?" *Review of Economics and Statistics* 86 (1), pp. 444-446 (2004)

「日本における技術的ショックと総労働時間: 新しいVARアプローチによる分析」(R. Anton Braun氏との共著)『経済研究』(一橋大学)Vol. 55, No. 4, 2004年10月, 289-298頁。

\* "Term Structure of Interest Rates and Monetary Policy in Japan," *Journal of Money, Credit, and Banking* 38 (1), pp. 141-162 (2006).

「金融不安・低金利と通貨需要: 「家計の金融資産に関する世論調査」を用いた分析」藤木裕氏との共著『金融研究』24(4), 1-50頁, 2005年12月。

「インボイス通貨とバスケット・ペッグ制度」福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計: 通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会, 2006年2月。

"Estimating urban agglomeration economies for Japanese metropolitan areas: is Tokyo too large?" joint with Yoshitsugu Kanemoto, Toru Kitagawa and Hiroshi Saito, Chapter 16 of *GIS-based Studies in the Humanities and Social Sciences*, Taylor & Francis Group, LLC (edited by Atsuyuki Okabe), January 2006.

\* "Monetary policy and economic activity in Japan, Korea and the United States," joint with R. Anton Braun, *Seoul Journal of Economics* 19(1) (2006).

\* "Invoicing currency and the optimal basket peg for East Asia: analysis using a new open economy macroeconomic model," *Journal of the Japanese and International Economies* 20 (4) (2006).

「東アジア内の戦略的相互依存とバスケット通貨制度: 人民元改革と東アジア通貨の将来」伊藤隆敏・小川英治『東アジア・バスケット通貨の経済分析』東洋経済新報社, 2007年。

「投資ショックと日本の景気変動」(R. Anton Braun 氏との共著)林文夫編『経済停滞の原因と制度(経済制度の実証分析と設計)』第5章, 勁草書房, 2007年。

「マクロ経済学は「失われた10年」から何を学んだか」チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 伊藤隆敏, 岩本康志, 大竹文夫, 林文夫との共著, 市村・伊藤・小川・二神編『現代経済学の潮流2007』東洋経済新報社, 2007年。

「社会資本の生産力効果の非線形性: 大都市圏データによる再検証」大瀧雅之編『平成不況: 政治経済学的アプローチ』東京大学出版会, 2008年。

「銀行行動と貨幣乗数の低下」小川英治・福田慎一編『現代金融経済の潮流(仮)』東大出版会, 2009年刊行予定。

### (c) 翻訳

J. A. フレンケル・A. ラジン著『財政政策と世界経済』河合正弘監訳, 千明誠・村瀬英彰・塩路悦朗・今井晋・杵渕美智子訳, HBJ 出版局, 1990年(原題 Fiscal Policies and the World Economy, MIT Press, 1987年)。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"Who Killed the Japanese Money Multiplier? A Micro Data Study of Banks," Far Eastern Meeting of the Econometric Society(2004年6月30日-7月2日, ソウル)報告。

パネルディスカッション「マクロ経済学は「失われた10年」から何を学んだか」(座長 チャールズ・ユウジ・ホリオカ, パネリスト伊藤隆敏, 岩本康志, 大竹文夫, 塩路悦朗, 林文夫)基調報告, 日本経済学会 2006年秋季大会(2006年10月8日)

"Investment Specific Technological Changes in Japan,"(R. Anton Braun 氏との共著)Seoul Journal of Economics Conference(2006年11月24日, ソウル)報告。

"Fiscal policy in a New Keynesian Overlapping Generations Model of a Small Open Economy," ブー・トウン・カイ, 竹内紘子との共著(2007年9月4日, 第10回ISRコンファレンス)。

同論文(2007年12月6日, 日本大学セミナー)。

同論文(2007年12月, 神戸大学経済経営研究所セミナー)。

"Non-tradable goods, Incomplete Nominal Exchange Rate Pass-through and the Effects of Fiscal policy in a Small Open Economy," ブー・トウン・カイ, 竹内紘子との共著(2008年3月7日, マクロ経済学研究会(大阪))。

「不確実性の増大と流動性資産需要: 動学的一般均衡モデルによる分析」(2008年7月24日, 慶応木曜研究会)

同論文(2008年10月16日, 東北大学現代経済学研究会)。

### (b) 国内研究プロジェクト

科学研究費補助金特定領域「経済制度の実証分析と設計」2000 - 2006年度, 代表者林文夫

学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明: ミクロとマクロの統合アプローチ」2006 - 2011年度, 代表者 渡辺努

グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」2008 - 2012 年度, 代表者 深尾京司

#### (d) 研究集会オーガナイズ

国際交流セミナー, 岩田茂氏(カンザス大学), 2007 年 12 月 17 日, 一橋大学にて開催。

国際交流セミナー, Gerhard Glomm 氏(インディアナ大学), 2008 年 6 月 30 日, 一橋大学にて開催。

第 10 回マクロ・コンファレンス(チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 櫻川昌哉との共同), 2008 年 12 月 6 日-7 日, 一橋大学 ICS にて開催。

第 1 回冬季マクロ経済学研究会(齊藤誠他との共同), 2009 年 2 月 27 日-3 月 1 日, 湘南国際村にて開催。

#### C. 受賞

APFA/PACAP/FMA Finance conference(2002 年 7 月 14 日-17 日) Best Paper Award(対象論文:“How are macroeconomic risks priced in the Japanese asset market?” R. Anton Braun 氏との共著)

### 6. 学内行政

---

#### (b) 学内委員会

学部教育専門委員(2008 年 4 月 - 現在)

学生委員(2008 年 4 月 - 現在)

### 7. 学外活動

---

#### (a) 他大学講師等

横浜国立大学大学院国際社会科学研究所 非常勤講師, 2006 年度(マクロ経済学 1・2), 2007 年度(Analysis of Economic Growth)

横浜国立大学経済学部 非常勤講師, 2006 年度(マクロ経済学)

東京大学公共政策大学院 非常勤講師, 2004 年度(マクロ経済学, 伊藤隆敏氏と共同)

日本銀行「理論研修」講師, 1998 年 - 2008 年 8 月(初級マクロ経済学)

#### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

東京経済研究センター(TCER)

統計研究会金融班

Associate Editor, Regional Science and Urban Economics

### 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

日本銀行金融研究所客員研究員, 2003 年 10 月 - 2005 年 10 月

財務省「日本経済の分析及び景気回復のシナリオ策定」研究会委員, 2004 年 1 月-3 月

経済産業研究所, バスケット通貨研究プロジェクト研究委員, 2004 年 12 月 - 2008 年 3 月

内閣府経済社会総合研究所基準改定課題検討委員会委員, 2004 年 6 月 -

日本銀行調査統計局アドバイザー, 2007 年 4 月 -

統計審議会, 専門委員, 2007 年 7 月-9 月, 2008 年 5 月-7 月

## 9. 一般的言論活動

---

「TFP エコノミー—経済底上げの条件 第3回, 社会の潜在力発揮—政府は制度の質向上を」『日本経済新聞』経済教室, 2007年4月4日。

「最近のマクロ経済学: 接近する古典派とニュー・ケインジアン」『エコノミスト』2008年9月9日号。

金融危機に関する公開討論会, 2008年11月19日, 場所: 一橋大学兼松講堂, パネリスト: 小川英治(商学研究科教授), 齊藤誠(経済学研究科教授), 塩路悦朗(経済学研究科教授), 前原康宏(国際・公共政策大学院教授), 渡部敏明(経済研究所教授), コーディネーター: 北村行伸(経済研究所教授)。

ふりがな アルフレド A. フェレイラ

氏名 **Alfredo A. Ferreira**

## 1. Educational history

---

- 1988 Bachelor of Arts in English Literature First Class, Honors Simon Fraser University, Vancouver  
Honors Thesis: "Revisionist Autobiography: The Narrative Structure of Virginia Woolf's *The Waves*"
- 1997 Diploma in Outdoor Recreation Management, Capilano College, Department of Tourism, Vancouver
- 2004 Master of Arts in Teaching English to Speakers of Other Languages (TESOL), Columbia University, Teachers College, Tokyo  
MA Thesis: "A Social Semiotic Analysis of Tourism Multiliteracy Projects"

## 2. Working & research experience

---

- 1990–95 English Language Instructor, International House, Cairns, Australia
- 1995–99 Specialized Study Tour Owner/Operator, Echo BC Outdoor Programs, Vancouver
- 1996–99 English Language Instructor, Westcoast English Language Centre, Vancouver
- 2000–02 Business Communications Instructor, Simul Corporate Training, Tokyo
- 2001–05 Communications Consultant, Intersect Ltd. (MIC, JNTO), Tokyo
- 2001–05 Assistant Professor, Meikai University, Chiba
- 2005– Assistant Professor, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University

## 3. Teaching at Hitotsubashi

---

### A. Lectures

#### (b) Graduate program

- Academic and Professional Presentation I (Presentation design & delivery)
- Academic and Professional Presentation II (Academic Vocabulary)
- Research-Based Academic Writing I (Introduction to academic writing)
- Research-Based Academic Writing II (Writing a paper for publication)

### C. Messages to students

In these courses I hope to provide the atmosphere, skills and analytical approaches that will engage and empower students. Competent, knowledgeable and creative practice is the aim. To generate analytical and communicative competencies, students are encouraged to consider what they want to communicate, to whom and why. "To whom" is key; effective communication (and great science!) depends on knowing the communicative norms of our fields of studies, and working creatively with these. Within economics, for example, a good deal of variety exists as to what constitutes a valid claim and valid proof; and in all fields there is room for individualized and localized practice. Learning academic English therefore involves understanding the motivation to communicate, the linguistic resources for making meaning, and the norms of particular academic communities. In my view, these understandings, achieved through analysis, practice, feedback and revision, are the best preparation for competent participation in academic communities.

#### 4. Major research themes

---

Social Semiotics; Critical Discourse Analysis; Systemic Functional Linguistics. Analysis of academic discourse, especially verbal, visual and bodily mediation in student research presentations. Localized literacy practices and internationalization in English language education in Japan.

#### 5. Research activity

---

##### A. Publications

###### (a) Books, including edited books

2007 "Japanese Semiotic Vernaculars in ESP Multiliteracies Projects". Chapter in T. D. Royce, W. Bowcher (Eds.). *New Directions in the Analysis of Multimodal Texts*. New York: Lawrence Erlbaum Associates.

###### (b) Journal articles (Add \* to publications in refereed journals)

"Designs for Co-speech Gestures in EAP Presentations". *Journal of English for Academic Purposes: Special Issue in Critical EAP*. S. Benesch (Ed.). (in preparation)

###### (d) Others

"Environmental English Language Education at Earth Day Tokyo" (2004). In *The Proceedings of the JALT Conference, 2003*. Tokyo: JALT.

##### B. Recent research activity

###### (a) Presentation at academic association meetings (add \* to keynote speeches and invited speeches)

August, 2004

"Japanese Semiotic Vernaculars in English for Occupational Purposes (EOP) Tourism Multiliteracies Projects". International Systemic Functional Linguistics Congress. Kyoto.

April, 2005

"An Introduction to Systemic Functional Linguistics for Foreign Language Education"; "Japanese Semiotic Vernaculars in ESP Multiliteracies Projects". First Annual Graduate Seminar Workshop: Systemic Functional Linguistics and Education. Teachers College. Tokyo.

September 2006

"Gestures that co-occur with speech in ESP students' presentations: Resources for critically pragmatic participation in communities of practice". National Conference of the Australian Functional Linguistics Association (ASFLA). Armidale.

May 2007

"Body idiom and interculturality in EAP: A multiliteracies task". Third Annual Symposium on Emerging Pedagogies for Language Teaching and Learning. UBC Centre for Intercultural Language Studies (CILS). Vancouver.

September 2007

"Too soon for a multimodal learner corpus?" Learner Corpus Colloquium: Summer School on Learner Corpus Research. Centre for English Corpus Linguistics, Universite catholique de Louvain. Belgium.

November 2007

“Designs for Co-speech Gestures in EAP Presentations”. Columbia University Teachers College Graduate Student Showcase. The Japan Association for Language Teaching (JALT) Conference. Tokyo.

October 2008

“Teaching Discourse Intonation for EAP Presentations”. Capilano University & BC TEAL Conference on English for Academic Purposes. North Vancouver, BC, Canada.

February 2009

\* “Second Language Academic Discourses across Modalities and Cultures”. Departmental Research Seminar Series. Language and Literacy Education Department, University of British Columbia, Vancouver, Canada.

## **7. Activities outside of Hitotsubashi**

---

### **(a) Lecturing at other universities**

2001 – 2005: Assistant Professor, Meikai University, Chiba

2006 – : Tokyo University of Foreign Studies, TESOL MA Program: Academic Writing for TEFL, Academic Presentations for TEFL

### **(b) Membership to academic associations**

Japan Association of Language Teachers (JALT)

Association of Canadian Teachers in Japan (ACTJ)

Japan Association of Systemic Functional Linguistics (JASFL)

Australian Systemic Functional Linguistics Association (ASFLA)

British Columbia Teachers of English as an Additional Language (BC TEAL)

### **(d) Others**

April, 2005:

Graduate Seminar: Systemic Functional Linguistics and Education

“An Introduction to Systemic Functional Linguistics for Foreign Language Education”; “Japanese Semiotic Vernaculars in ESP Multiliteracies Projects”. First Annual Graduate Seminar Workshop: Systemic Functional Linguistics and Education. Teachers College. Tokyo.

## **8. Activities at the government sector**

---

2002 – 2005: English Writer & Proofreader: Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC), Tokyo

# 地 域 経 済



## 地域経済

---

経済学は西欧に起源を持ち、そこで発展してきた学問分野なので、その理論などには、おのずから西欧的な考え方や制度の一部が暗黙のうちに導入されている。われわれ日本人が経済学を学ぶときに、必ずしもすんなりとその内容を内面化できないのはそのためである。また純経済理論は制度的・文化的・歴史的な側面を軽視しているので、西欧人自身でさえ経済理論にはある程度の違和感を持つ。

地域経済大講座では、伝統的な経済理論のみならず、制度(慣習)・文化・歴史などの分析を基礎とし、経済学以外の社会科学の問題意識や方法も取り入れて、日本、東アジア、南アジア、および西アジアをカバーした研究を行い、それに基づいた教育を行っている。各地域社会の経済的な特徴・論理・構造・発展過程などを明らかにするのが、この大講座の主要な目的である。

以上から明らかなように、経済理論の応用や実証研究に関心のある学生、経済現象の制度的・文化的要因に関心のある学生、日本やアジアの特定地域の歴史や経済現象全般に関心のある学生など、さまざまな関心を持つ学生が、この大講座で研究を行い、経済に関する広く深い理解を得ることができる。

ふりがな たにぐち しんきち

氏名 谷口 晋吉

## 1. 学歴

---

1970年 3月 一橋大学社会学部卒業  
1970年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1972年 3月 同修了  
1972年 4月 同博士後期課程入学  
1973年 4月 カルカッタ大学歴史学部博士課程入学  
1978年 2月 同修了(Ph. D. (Arts) in History)  
1978年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学

## 2. 職歴・研究歴

---

1978年 4月 一橋大学経済学部助手(特別研究生)  
1979年 4月 一橋大学経済学部専任講師  
1981年 10月 一橋大学経済学部助教授  
1983年 10月 バングラデシュ国ラングプル県にて農村調査(1984年3月まで)  
1985年 10月 バングラデシュ国ラングプル県にて農村調査(1986年3月まで)  
1988年 4月 一橋大学経済学部教授  
1995年 5月 ロンドン大学アジア・アフリカ学院客員研究員(1995年8月まで)  
1995年 10月 カルカッタ大学歴史学部客員教授(1996年2月まで)  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授, 経済学部教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史入門, 地域経済概論 A, 地域経済概論 B, 地域経済論 B(貧困・開発)

#### (b) 大学院

地域経済論 B(貧困・開発), 南アジア経済特論, ワークショップ(アジア地域経済)

### B. ゼミナール

学部前期(基礎ゼミ), 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 現代南アジア諸国, 特にインドとバングラデシュにおける経済の流れを, その歴史的, 政治的, 社会的なコンテクストとの相互規定的な関係を重視しつつ具体的に跡付けることを中心的な課題としている。

大学院の講義においては, 南アジア近・現代経済の特定のトピックを選定し, それに沿って代表的な文献を輪読し, 学期の最後に参加者個々の問題関心に沿った小論文を提出させる。

学部ゼミナールは、3 年次は、夏学期にアジア諸地域経済に関する日本語文献(開発理論と実証研究)を大量に読み、冬学期には英語文献を一冊読み通す。4 年次は、3 年次の内に決定した各自の卒業論文のテーマに関する発表を行う。地域研究ゼミとして、単に開発論の枠組みを学習するだけではなく、専門研究者による実態調査文献を消化し、その上で初歩的ではあれデータを使って自分の主張を論証することを、特に指導している。

大学院ゼミは、参加者が共有できる共通テーマを設定し、それを全員で追究する共同作業と、各自の修士、博士論文の中間発表とを組み合わせで運営している。論文作成にあたっては、内外の実証研究を十分に踏まえた上で、しかし欧米の研究の流行を徒に追うことなく、自ら重要と考える問題を一貫して追究することを、強く指導している。

#### 4. 主な研究テーマ

- (1) 英領期ベンガル農業社会の社会経済史的研究
- (2) 東部インドのエスニシティ・宗教・民族問題
- (3) 現代バングラデシュの農村社会・経済、農村開発

(1)が私の主要な研究業績群である。1978 年にカルカッタ大学から学位を授与された博士論文は、現在なお当該地域に関する唯一の博士論文であるとして 1995 年バングラデシュで開かれた歴史協会年次大会において報告を依頼され、その報告はベンガル語に翻訳され、大会報告書に掲載されている。また、私の提示した富農論を巡っては、ネルー大学のダッタ教授と論争が進行中である。その後、研究対象時期を 19 世紀に広げ、ベンガル州各県の地域構造を多面的かつ詳細に分析する基礎作業を続行中である。これも、私の知る限り、我が国のみならず海外においても殆ど未着手の研究領域である。(2)に属する論文は、ベンガル北部のラージバングシーと呼ばれる山岳部族民の平野部ヒンドゥー社会への融合過程の歴史分析として唯一のものとして内外で評価され、これもベンガル語に翻訳されている。(3)としては、1980 年代前半に合計一年間ベンガル辺境の一農村で住み込み調査を行い、農家世帯の家計調査を行い、特に、貧困層の貧困からの脱出への具体的な道筋を探った研究を行い、英文で発表した。これらの個々の家計レベルまで下りた詳細な調査データは、後進の研究者によって利用されている。

#### 5. 研究活動

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

*Society and Economy of A Rice-producing Village in Northern Bangladesh*, Institute For The Study of Languages and Cultures of Asia and Africa, Tokyo, 1987, 124p.

『Report on Native Papers (Bengal)にみるムスリム社会の動向と諸問題(1875-1888)』重点領域研究「イスラムの都市性」研究報告書(P 班)(臼田雅之との共編著), 1991 年, 218 頁。

『もっと知りたいバングラデシュ』弘文堂(佐藤宏・臼田雅之との共編著), 1993 年, 286 頁。

*Economic Changes and Social Transformation in Modern and Contemporary South Asia*, Tokyo, 科学研究費補助金報告書(研究代表者谷口晋吉), (H. Yanagisawa, T. Shinoda, F. Oshikawa との共編著)1994, 354p.

*Development and Culture in Asia-Comparative Study on Grassroots Solidarity among Peoples in Asian Countries*, ed. by Shinkichi Taniguchi, 科学研究費補助金報告書, 2000, 146p.

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

(\*\* は編集者からの執筆依頼原稿)

"Structure of Agrarian Society in Northern Bengal (1765 to 1800)," University of Calcutta, 1977, 380p. (unpublished Ph. D. dissertation).

- \*\* "The Permanent Settlement in Bengal and the Breakup of the Zamindari of Dinajpur," *The Calcutta Historical Journal*, Vol. III-1, 1978, pp. 26-55.
- 「英国植民地支配前夜の北ベンガルのザミンダール—所領支配構造を中心として」『アジア研究』25-1, 1978年, 52-86頁。
- 「一八世紀後期ベンガル州北部スワルプル領におけるザミンダール支配の変容—年貢査定を中心にして」『アジア研究』26-2, 1979年, 28-58頁。
- 「一八世紀後期東部インドにおける実物年貢に関する一考察—事例の紹介を兼ねて」『一橋論叢』82-2, 1979年, 230-241頁。
- 「一八五九年ベンガル地代法の一考察」『一橋論叢』85-2, 1981年, 196-217頁。
- "The Patni System—A Modern Origin of the subinfeudation of Bengal in the Nineteenth Century," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 22-1, 1981, pp. 32-60.
- 「一九世紀初頭北部ベンガルの洋式藍業」『一橋論叢』87-5, 1982年, 629-645頁。
- 「18世紀末北部ベンガルの在来糖業」安場保吉・斎藤修編『プロト工業化期の経済と社会』日本経済新聞社, 1983年, 199-229頁。
- 「19世紀初頭北ベンガルの流通と手工業—ブキャナン報告に基づいて」『一橋論叢』98-6, 1987年, 925-950頁。
- 「18世紀後半北部ベンガルの農業社会構造(1)」『一橋大学研究年報 経済学研究』31, 1990年, 193-248頁。
- 「国家と社会と問う—ベンガル」『創文』307号, 1990年, 6-9頁。
- 「バングラデシュ農村における女子労働」成蹊大学アジア太平洋研究センター, 1991年, 40頁。
- 「バングラデシュ女性労働に関するマクロ統計データについて」成蹊大学アジア太平洋研究センター『アジアの女子労働事情(I)』1991年, 17-30頁。
- 「18世紀後半北部ベンガルの農業社会構造(2)」『一橋大学研究年報 経済学研究』33, 1992年, 83-170頁。
- 「18世紀後半北部ベンガルの農業社会構造(3)」『一橋大学研究年報 経済学研究』35, 1994年, 3-104頁。
- "The Rajbangshi Community and the Changing Structure of Land tenure in the Koch Bihar Princely State," in S. Taniguchi, H. Yanagisawa, T. Shinoda & F. Oshikawa (eds.), *Economic Changes and Social Transformation in Modern and Contemporary South Asia*, Tokyo, 1994, pp. 57-92.
- 「ラージバンシー社会の変容とコッチビハール藩王国土地制度の変遷」『叢書カースト制度と被差別民 第4巻 暮らしと経済』明石書店, 1995年, 193-236頁。
- 「インド史における差別と融合—ベンガルとアッサムを中心として」『一橋論叢』114-4, 1995年, 649-665頁。
- \*\* "British Shashoner Prarambe Dinajpur Jamidarity Prashashanik Kathamo," in Sharif Uddin Ahmed (ed.), *Dinajpur: Itihas O Oitihya*, Dhaka, 1996, pp. 165-188, (in Bengali).
- 「18世紀後半ベンガル農業社会の貨幣化と農村市場に関する一試論」『一橋論叢』116-6, 1996年, 1027-1048頁。
- \*\* "Situating Market Relations in the Late 18th Century Bengal," in *Proceedings of Indian History Congress*, 56th Session, 1996, pp. 573-593.
- \*\* "The peasantry of northern Bengal in the late eighteenth century," in P. Robb, K. Sugihara & H. Yanagisawa (eds.), *Local Agrarian Societies in Colonial India*, Curzon, 1996, pp. 146-198.
- \*\* "Uttara Bangh O Ashamer Rajbangshi Shampradae," in Shekhar Bandyopadhyay & Abhijit Dasgupta (eds.), *Jati, Varna Abang Bangali Samaj*, Calcutta, 1998, pp. 153-184, (in Bengali).
- \*\* "The Zamindar's Estate—control on the Eve of the Permanent Settlement in Bengal (1793)—A Case—study of A Middle—sized Zamindari in Northern Bengal," *The Calcutta Historical Journal*, Vol. XVIII-2, 1998, pp. 1-40.
- \*\* "A Perspective into the Changing Agrarian Structure in the Koch Behar Princely State during the 19<sup>th</sup> Century," P.

K. Bhattacharyya (ed.), *The Kingdom of Kamata Koch Behar in Historical Perspective*, Calcutta, 1999, pp. 171–190.

“Regional Structure of Bengal Agrarian Societies in the Late Nineteenth Century,” in Shinkichi Taniguchi (ed.), *Development and Culture in Asia—Comparative Study on Grassroots Solidarity among Peoples in Asian Countries*, 2000, pp. 26–61.

“History of Agricultural Statistics of Bengal during Late Colonial Period (1885 to 1947),” *Discussion Paper*, No. DP99–33, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 2000, 22p.

「植民地支配期ベンガル農業社会の地域構造（Ⅰ）」『一橋大学研究年報 経済学研究』44, 2002年, 47–102頁。

「18–20世紀ベンガルの富農層研究についての覚え書き」『遡河』14号, 2003, 22–29頁。

「植民地支配期ベンガル農業社会の地域構造（Ⅱ）」『一橋大学研究年報 経済学研究』45, 2003年, 3–106頁。

「植民地支配期ベンガル農業社会の地域構造（Ⅲ-1）」『一橋大学研究年報 経済学研究』46, 2004年, 47–150頁。

「植民地支配期ベンガル農業社会の地域構造（Ⅲ-2）」『一橋大学研究年報 経済学研究』47, 2005年, 83–146頁。

\*\* “Situating Eighteenth Century Bengal: The Co-existence of “Indigenous Space” and “Colonial Space”,” 『南アジア研究』18号, 2006年, pp. 217–223.

『物流データ(1876年)にみる植民地期ベンガルの流通・市場・生産・消費構造』, 一橋大学大学院経済学研究科 ディスカッション ペーパー(DP Number:2008-1), 2008年2月, 48頁。

### (c) 翻訳

“Mughal Rule in the Deccan during the Seventeenth Century—The Jagir System and Its Decay,” Chapter 2 of Hiroshi Fukazawa, *The Medieval Deccan*, Oxford University Press, 1991, pp. 49–69.

“The Jagirdari System in Southern Maharashtra During the Eighteenth Century—The Case of the Patvardhan Sardars,” Chapter 3 of Hiroshi Fukazawa, *The Medieval Deccan*, Oxford University Press, 1991, pp. 79–90.

### (d) その他

書評: 藤田幸一著『バングラデシュ農村開発のなかの階層変動 貧困削減のための基礎研究』(京都大学学術出版会, 2005), 『南アジア研究』18号, 180–185頁。

## B. 最近の研究活動

### (b) 国内研究プロジェクト

基盤研究(A)(一般)「アジア地域の「グローバル化」—市場, 制度, アクターの長期的考察—」(2006–2008年度) 研究代表者

吹野基金研究プロジェクト『東アジアの安定的発展と日本の役割—グローバリゼーション・成長の質・ガバナンス—』サブテーマ(1)歴史的総括責任者

### (d) 研究集会オーガナイズ

Prof. Abhijit Dasgupta, Department of Sociology, *Local Politics and the New Economic Reform in West Bengal, India*. (国際交流セミナー 2005年6月30日)

Dr. Minoti Chakravarty-Kaul, Reader (Retd.), Department of Economics, Lady Shri Ram College, University of Delhi, *Two Centuries on the Commons—The Village Community & Customary Law in North India 1803–2006*. (国際交流セミナー 2005年12月18日)

Prof. M. M. Islam, Departemnt of History, Dacca Universtiy, *Aspects of the Jute Economy of Bengal*. (国際交流セミナー 2007年12月20日)

日本南アジア学会第20周年記念連続シンポジウム 第4回(南アジアにおける近代とは何か) 司会・組織者(2008年4月, 東京大学)

国際コンファレンス「アジア地域の「グローバル化」—市場, 制度, アクターの長期的考察—」一橋大学(2009年3月24-25日)

## 6. 学内行政

---

### (a) 部所長・評議員等

評議員(1997年4月 - 1999年3月)

副学長補佐(2004年4月-11月)

### (b) 学内委員会

如水会監査

社会貢献委員会委員

過半数代表者

## 7. 学外活動

---

### (a) 他大学講師等

東京大学文学部非常勤講師

External Examiner of Ph. D. dissertation (Rajshahi University, Kalyani University, Calcutta University, North Bengal University).

一橋大学公開講座講師(2005年度(春季))

### (b) 所属学会および学術活動

日本南アジア学会(常務理事 2004年10月 - 2008年10月)

『南アジア研究』(編集長 2004年, 2008年)

アジア政経学会

社会経済史学会

京都大学東南アジア研究センター学外研究協力者

Corresponding Editor, Encyclopedia of Bangladesh Project (バングラデーシュ百科典刊行事業)

学会報告(第18回日本南アジア大会全国大会 パネリスト 2005年)

東京外国語大学 AA 研「資源人類学」プロジェクトにおける発表:「ベンガル農民と洋式藍業—植民地支配と社会的資源—」2005年

講演(Kalyani University, West Bengal, 2005)

講演(North Bengal University, West Bengal, 2005)

### (d) その他

大学基準協会広報委員(1999年4月 - )

## 1. 学歴

---

1979年 イリノイ大学大学院修了(Ph. D.)

## 2. 職歴・研究歴

---

1979年 パデュー大学客員助教授。  
1980年 一橋大学講師(経済学部)。同助教授を経て、  
1990年 同教授。  
1992年 キーンズランド大学にて研究。  
1993年 オークランド大学にて研究。  
1998年 メルボルン大学にて研究。  
1998年 一橋大学大学院経済学研究科教授。現在に至る。

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, 基礎ミクロ経済学, 日本経済概論 A, 日本経済概論 B。

#### (b) 大学院

日本経済論, 日本経済特論, ワークショップ。

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院。

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 学生が日本経済を理論的および実証的に把握できるように配慮している。単に日本と他の先進国との相違を理解するのではなく, 文化的な側面まで掘り下げて考えさせることを目標としている。またゲーム論などを使った実験も取り入れて, 日本と外国の制度の相違を実感できるよう工夫している。実証的な議論では, 時系列的な変化と主要先進国との比較の両方を重視している。講義では経済理論と計量経済学をともに使い, 学生が経済学の応用の仕方を理解するとともに, 未知の問題に関心を持つことを促している。大学院の講義は, 学部の講義よりも高い水準を狙っており, 学術論文を批判的に読む能力を身に付けることを主要な目標にしている。

学部ゼミでは, ミクロ経済学やゲーム論の理論的基礎固めと, それを基にした卒論執筆が重要な目標になる。大学教育の重要な目的の一つは, 専攻する分野の学問体系を身に付けることである。理論的基礎固めはこの目標を達成する一手段である。他方, 大学時代にはできるだけ幅広い問題意識を持つことも重要である。そのため, ゼミや卒論では広い分野の問題を考察対象としている。ミクロ経済理論に関係する多様な問題, 日本経済に関する主要な問題, 日本の組織や制度に関する問題, 日本文化の経済学的分析, ビジネス・エコノミクス, 教育の経済学などを, このゼミの卒論テーマとして選択することが可能である。経済学と心理学・社会学・文化人類学等との学際研究が可

能なのもこのゼミの特徴である。

研究者養成コースの大学院ゼミ学生に対しては、独力で研究できる能力を身に付け独創的な分析ができるように指導する。専修コースの大学院ゼミ学生に対しては、自分が関心を持つ特定の問題に関して、既存の考え方を理解するとともに自分なりのものの見方を獲得し、ある程度独自の考え方や分析ができるように指導している。

#### 4. 主な研究テーマ

---

(1) 日本の組織と制度

(2) 文化の経済学

(3) 日本の大学教育の経済分析

組織や制度の分野では、下記の『雇用制度の経済学』と『文化・組織・雇用制度』や関連論文において、組織の存在理由および終身雇用制や年功賃金制などの制度について独自の理論を提起した。すなわち、ゲーム論的な方法によって高雇用保障を説明したり、世代間所得移転モデルによって年功賃金制を説明したりした。これらの著書でも経済に対する文化の影響を論じているが、『終身雇用制と日本文化』と『文化の経済学』と『信頼と自由』は経済における文化の問題をもっと広い視点から論じている。経済に対する文化の影響を経済理論的に論じたことにおいてこれらの研究は先駆的であったと自負している。教育の経済学の分野では、『教育の経済学』、*The Economics of Education*、『教育の経済学・入門』および関連論文において、大学教育の機能や大学進学行動の決定要因などを広い視野から考察した。『教育の経済学』は、わが国ではじめて出版された教育の経済学に関する本格的な著書といえよう。『脱・虚構の教育改革』と『学歴社会の法則』は教育政策なども論じている。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

##### (a) 著書

『教育の経済学』有斐閣, 1995年。

(文部省の出版補助金によって下記の英語版を出版する際に審査を受けた。)

『雇用制度の経済学』中央経済社, 1996年。

『終身雇用制と日本文化』中央公論社, 1997年。

『ミクロ経済学』中央経済社, 1997年。

(『学問がわかる 500冊』(朝日新聞社, 2000年)において、ミクロ経済学の教科書として唯一つ取り上げられた。)

*The Economics of Education: An Analysis of College-Going Behavior*, Tokyo, Berlin, and New York: Springer-Verlag, 1998. (『教育の経済学』の専門学術誌である *Economics of Education Review* 20 (2001)で Book Review に取り上げられた。)

『ミクロ経済理論』有斐閣, 1999年。

『文化の経済学』文藝春秋, 2000年。

『ファンダメンタル ミクロ経済学』中央経済社, 2000年。

『文化・組織・雇用制度』有斐閣, 2001年。

『教育の経済学・入門』勁草書房, 2002年。

『経済学入門』(共著)中央経済社, 2002年。

『はじめて学ぶ経済学』(共著)中央経済社, 2003年。

『脱・虚構の教育改革』日本評論社, 2004年。

『信頼と自由』勁草書房, 2006年。



『学歴社会の法則—教育を経済学から見直す』光文社, 2007 年。

『ファンダメンタル ミクロ経済学』(第 2 版)中央経済社, 2008 年。

### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 「医師・歯科医師の最適数に関する考察」『季刊社会保障研究』第 22 巻, 第 3 号, 1986 年。

“Demand for and Supply of Price Information in Markets for Consumer Goods,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 27, No. 1, 1986, pp. 35–47.

“The Cost of Living and the Seniority-Based Wage System in Japan,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 29, No. 1, 1988, pp. 21–35.

“A Cross-Sectional Analysis of the Determinants of Enrollment in Higher Education in Japan,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 30, No. 2, 1989, pp. 101–120.

\* 「大学進学率の決定要因」『経済研究』第 41 巻, 第 3 号, 1990 年。

「内部労働市場の形成と年齢賃金プロファイル」『一橋大学研究年報 経済学研究 30』, 1990 年, 249–307 頁。

“Japanese Education and Economic Development,” in C. Lee and I. Yamazawa eds., *The Economic Development of Japan and Korea: A Parallel with Lessons*, Praeger’s Publishers: New York, 1990, pp. 153–170.

「労働経済学」荒・伊藤編『経済学をはじめて学ぶ』中央経済社, 1990 年, 190–208 頁。

「賃金プロファイル論の再検討」『一橋論叢』第 107 巻, 第 6 号, 1992 年, 799–817 頁。

“The Optimal Insurance against Consumption Price Risks,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 35, No. 1, 1994, pp. 23–35.

「組織内の危険分担」『一橋論叢』第 112 巻, 第 6 号, 1994 年, 1040–1055 頁。

“Organizational Loyalty: A Preliminary Study,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36, No. 1, 1995, pp. 21–32.

「資本市場不完全性下の学歴シグナル」『一橋論叢』第 113 巻, 第 6 号, 1995 年, 760–778 頁。

「繰り返し囚人のジレンマゲームにおけるコミュニケーションと説得」『一橋論叢』第 114 巻, 第 6 号, 1995 年, 996–1006 頁。

「二重構造労働市場の形成に関するモデル」『一橋大学研究年報 経済学研究 38』1997 年, 3–51 頁。

「大学進学行動に対する経済学的アプローチ」『大学研究』第 16 号, 1997 年, 51–65 頁。

\* “Wage Profiles: Shape and Variations,” *Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol. 65, No. 3, 1997, pp. 244–258.

\* “Cooperation, Job-Security, and Wages in a Dual Labor Market Equilibrium,” *Journal of Socio-Economics*, Vol. 26, No. 1, 1997, pp. 39–57.

\* “Values, Co-operation and Lifetime Employment,” *International Journal of Social Economics*, Vol. 25, No. 2, 3, 4, 1998, pp. 399–409.

「ライフサイクル賃金モデル」『一橋大学研究年報 経済学研究 39』1998 年, 3–45 頁。

「女子の大学進学率の時系列分析」『一橋論叢』第 119 巻, 第 6 号, 1998 年, 656–670 頁。

“Internal Rates of Return to Female Higher Education in Japan,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 39, No. 1, 1998, pp. 23–36.

\* 「オーストラリア労働市場の多重構造とその変化」『オーストラリア研究紀要』第 25 号, 1999 年, 147–167 頁。

「雇用制度のなかの信頼—山岸俊男学説批判」『一橋大学研究年報 経済学研究 42』2000 年, 105–155 頁。

“Internal Rates of Return to Higher Education for Non-quitters and the Role of Female Higher Education,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 42, No. 1, 2001, pp. 1–15.

- 「後払い賃金の心理学」『一橋大学研究年報 経済学研究 44』2002年, 153-188頁。
- 「日本を活性化する多種類の能力とその育成」『経済セミナー』No. 576, 2003年, 34-40頁。
- 「信頼と経済効率に関する考察」『一橋大学研究年報 経済学研究 46』2004年, 205-248頁。
- 「組織と社会における信頼の醸成」『一橋論叢』第132巻, 第6号, 2004年, 884-904頁。
- 「信頼と能力と外的圧力」『一橋論叢』第133巻, 第6号, 2005年, 650-669頁。
- 「ゲーム実験に表れる私利追求と文化」『一橋大学研究年報 経済学研究 47』2005年, 181-200頁。
- “The Structure and Determinants of Trust: The Cases of Japan and Sweden,” (with Sven Oskarsson, Isamu Yamauchi, PerOla Öberg, Torsten Svensson, and Shigemi Hirano), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 46, No. 2, 2005.
- “Trust, Cultural Devices, and Efficiency in Game Experiments,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 47, No. 2, 2006.
- 「成果主義賃金制度が生み出した職場と労働者の変化」(共著)『一橋経済学』第1巻, 第2号, 2007年。
- “Trust and Trustworthiness in the Economy: How They Function and How They Should Be Promoted,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 48, No. 2, 2007, pp. 225-240.
- 「組織風土と不祥事に関する実証分析」(共著)『一橋経済学』第2巻, 第2号, 2008年。
- 「平成不況期の人的資源管理改革による従業員意識の個人化—市場化する雇用関係」(共著)『一橋社会科学』, 2008年。
- 「市場や組織の信頼とその醸成主体」岡村宗二編『信頼と安心の日本経済』勁草書房, 2008年, 27-47頁。
- 「食品偽装と市場の信頼」(共著)『一橋経済学』第2巻, 第2号, 2008年, 1-28頁。
- “Group Competition and Personality in an Experimental Public Goods Game,” (with Hikojiro Fujiwara), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 49, No. 2, 2008, pp. 149-161.

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- “Trust, Culture, and Efficiency.” Universities of Uppsala, Berne, Trent, etc. Sept. 2006.
- “An Economic Approach to Trust and Culture.” Macquarie University, March; Curtin University of Technology and University of Western Australia, Sept. 2007.
- “Cultural Factors Generating Economic Efficiency.” Queensland University of Technology, Sept. 2008.

### (b) 国内研究プロジェクト

- 『信頼および文化と経済取引の効率性に関する研究』科研基盤研究 C, 2003 - 2005年度, 代表者。
- 『市場・組織・社会における倫理喪失と信頼低下に関する経済学的・ゲーム論的研究』科研基盤研究 B, 2006 - 2009年度, 代表者。

### (c) 国際研究プロジェクト

- 『信頼と労使関係に関する研究』ウプサラ大学(スウェーデン)との共同研究, 2005年。

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会など

「現代経済研究会」を主催。

ふりがな かとう ひろし

氏名 加藤 博

## 1. 学歴

---

1974年 3月 一橋大学商学部卒業  
1974年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程進学  
1976年 3月 同修了  
1976年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学  
1977年 10月 カイロ大学留学(1979年6月まで)  
1980年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得  
1982年 12月 カイロ大学留学(1984年12月まで)  
1983年 12月 一橋大学大学院経済学研究科より博士号を取得

## 2. 職歴・研究歴

---

1980年 4月 東京大学東洋文化研究所助手  
1985年 4月 東洋大学文学部(教養課程)人文科学科専任講師  
1988年 4月 同助教授  
1990年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1991年 4月 一橋大学経済学部教授  
1993年 4月 日本学術振興会カイロ研究連絡センター派遣員(1994年3月まで)  
1997年 4月 国立民族学博物館地域研究企画交流センター教授(併任)(2002年3月まで)  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科, 経済学部教授, 現在に至る

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史入門, 基礎講義, 地域研究の方法, アジア経済概論, 地域経済概論

#### (b) 大学院

地域研究方法論, 西アジア経済論, 西アジア経済特論, ワークショップ, リサーチ・ワークショップ

### B. ゼミナール

学部前期(教養ゼミ, 基礎ゼミ), 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

前期学部生向けの講義では, 経済現象や経済制度を歴史的な視角から分析する態度を養うことを目的としている。「事実は小説より奇なり」であり, 歴史抜きに今日と将来はないからである。後期学部生向けの講義では, ともすれば偏見をもってみられがちな中東イスラム世界における経済生活を, 実証的かつ分析的に, そしてほかのアジア地域との比較のなかで, 解説することを目的としている。大学院生向けの講義では, 中東イスラム経済の歴史と現

状を分析するために有用な理論枠を検討することを目的としている。学部のゼミナールで扱うテーマは中東を中心としたイスラム世界の政治・経済・社会・文化システムであるが、教育の基本方針は、中東を独自の完結した世界とは捉えず、ヨーロッパ・地中海世界、インド、中国などのアジア世界との関係、比較のなかで考察することである。3年次にはテキストの輪読と討議によって、4年次には卒業論文の指導を中心にして、ゼミを進める。大学院生のゼミナールでは、それぞれの学生の問題関心と研究テーマに応じた専門的知識と分析手段を、テキストの輪読と討議のなかで習得できるように努めている。

#### 4. 主な研究テーマ

- (1) エジプト社会経済史：刊行・未刊行法令・文書を駆使し、土地制度を中心に、近代エジプトの社会経済事情を明らかにした。成果は、博士論文を核に構成された『私的土地所有権とエジプト社会』（創文社、1993年）である。
- (2) エジプト社会史：①文書資料と聞き取り調査結果の突合せによって、近現代におけるエジプト農村社会の変容を多角的に分析した。成果は、『アブー・スィネータ村の醜聞—裁判文書からみたエジプトの村社会』（創文社、1997年）である。②同じ手法を近代エジプトの遊牧民社会に適用し、さまざまに性格を異にする資料を駆使することで、19世紀中葉における「忘れ去られた」遊牧民反乱を復元し、エジプト近代の裏面史を追求した。成果は、「砂漠に消えた「革命」—近代エジプトの遊牧民「革命」』（『地域研究論集』1, 1997年）, “The Bedouin in Egyptian National Identity: Minority or Vagabond?” (JCAS Symposium Series 5, 2001), 「砂漠に消えた「革命」(2)—掘り起こされる近代エジプトの遊牧民「革命」』（『東洋文化研究所紀要』第153冊, 2008年）などである。
- (3) イスラム文明論・イスラム地域研究：中東を中心としたイスラム世界の政治、経済、社会、文化を文明史的観点から多角的に分析した。その成果は、『文明としてのイスラム—多元的社会叙述の試み』（東京大学出版会、1995年）, 『イスラム世界の常識と非常識』（淡交社、1999年）, 『イスラム世界論—トリックスターとしての神』（東京大学出版会、2002年）, 『イスラム世界の経済史』（NTT出版、2005年）, 『「イスラム vs. 西欧」の近代』（講談社現代新書、2006年）などである。
- (4) 2002年からは、日本人研究者としては初めて、エジプトでの社会調査を許されたことを契機に、エジプト中央統計局と合同で、エジプト都市部・農村部の世帯調査を実施し、そこから得られたマイクロ統計データに基づいてエジプト社会を分析するとともに、その結果をセンサスなど、政府発行のマクロ統計データ、ならびに地理情報システム（GIS）関係地理情報と融合することによってエジプト地域研究の新しい分析方法を模索している。その成果は、“Internal Migration Patterns to Greater Cairo—Linking three kinds of data: census, household survey, and GIS—,” (with Ali EL-shazly and Erina Iwasaki) *Mediterranean World XVII*, the Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University, Tokyo, 2004年, 「エジプトにおけるマイグレーションと地域類型—三種類のデータ(センサス統計・世帯調査データ・地理情報)を接合する試み」(岩崎えり奈と共著)『東洋文化研究所紀要』第147冊, 2005年, “Migration, Regional Diversity, and Residential Development on the Edge of Greater Cairo—Linking Three Kinds of Data—Census, Household-Survey Data, and Geographical Data—with GIS,” (with Erina Iwasaki, Ali EL-shazly, and Yutaka Goto), Atsuyuki Okabe (ed.), *GIS-Based Studies in the Humanities and Social Sciences*, Taylor & Francis, Oxford, 2005, “Rashda. A village in Dakhla Oasis,” (with Erina Iwasaki), *Mediterranean World XIX*, 2008 などである。

#### 5. 研究活動

##### A. 業績

##### (a) 著書

[単著]

『私的土地所有権とエジプト社会』創文社、1993年、xxxiii+668+35頁。

- 『文明としてのイスラム—多元的社会叙述の試み』東京大学出版会, 1995年, 248+28頁。
- 『イスラム世界の危機と改革』(世界史リブレット(37))山川出版社, 1997年, 90頁。
- 『アブー・スィネータ村の醜聞—裁判文書からみたエジプトの村社会』創文社, 1997年, 240+23頁。
- 『イスラム世界の常識と非常識』淡交社, 1999年, 239頁。
- 『イスラム世界の常識と非常識』(韓国語訳) Godo Publishing Co., Korea, 2001年, 250頁。
- 『イスラム世界論—トリックスターとしての神』東京大学出版会, 2002年, 227+23頁。
- 『イスラム世界の経済史』NTT出版, 2005年, 264+19頁。
- 『「イスラム vs. 西欧」の近代』講談社現代新書, 2006年, 205頁。
- 『ナイル—地域をつむぐ川』刀水書房, 2008年, 163頁。
- [編著・論文集]
- 「都市と農村[Ⅱ]」板垣雄三・佐藤次高編『概説イスラム史』有斐閣選書, 1986年, 231-259頁。
- 『文献解題・東アラブ近現代史研究』(編著)アジア経済研究所, 1989年, 134頁。
- 「エジプト現代史におけるムスリム同胞団」小杉泰編『ムスリム同胞団—研究の課題と展望』国際大学中東地域研究科, 1989年, 23-34頁。
- 「近代エジプト農民運動についての覚書—農民運動からみた近代エジプト社会の変容過程」長沢栄治編『東アラブ社会変容の構図』アジア経済研究所, 1990年, 261-297頁。
- 「エジプト農民の権力観」<シリーズ>『世界史への問い 第6巻民衆変化』岩波書店, 1990年, 75-99頁。
- 『地域からの世界史—8 西アジア<下>』(永田雄三との共著)朝日新聞社, 1993年, 232頁。
- 『イスラムの世界② パスク・イスラミカの世紀』(鈴木董他との共著)講談社(現代新書), 1993年, 273頁。
- 『イスラムの世界③ イスラム復興はなるか』(坂本勉他との共著)講談社(現代新書), 1993年, 270頁。
- 「エジプトにおける社会経済変動と空間編成の変容—近代エジプト「定期市」研究序説」伊能武次編『中東における政治経済変動の諸相』アジア経済研究所, 1993年, 75-124頁。
- 「地域世界と国民国家 アラブ」歴史学研究会編『国民国家を問う』青木書店, 1994年, 87-104頁。
- 「民族・国家・地域—「ナイル峡谷」の概念をめぐって」『中東の民族と民族主義—資料と分析視角』所内資料(地域研究部 No. 6-3)アジア経済研究所, 1995年, 41-49頁。
- 「オスマン帝国の「近代化」—アラブ世界を中心に」歴史学研究会編『講座世界史 3 民族と国家—自覚と抵抗』東京大学出版会, 1995年, 201-231頁。
- 「エジプト地域研究法」『総観地理学講座』2巻, 朝倉書店, 1997年, 54-58頁。
- 「「周縁」からみた近代エジプト—空間と歴史認識をめぐる—考察」『岩波講座 世界歴史』21巻「イスラム世界とアフリカ」岩波書店, 1998年, 169-188頁。
- 「イスラム世界における血の紐帯と社会秩序—エジプト農村社会を事例に」比較法史学会『比較法史研究—思想・制度・社会 ⑦』未来社, 1998年, 65-84頁。
- 「序」, 「アレクサンドリアの憂愁—近代地中海世界の光と影」歴史学研究会編『地中海世界史 3 ネットワークのなかの地中海』青木書店, 1999年, 13-28頁, 202-229頁。
- 「イスラム世界における血の紐帯と社会秩序—エジプト農村社会を事例に」歴史学研究会編『紛争と訴訟の文化史』青木書店, 2000年, 135-163頁。
- 「イスラム社会における法と経済—所有システムの観点から」法文化学会編『法文化叢書①—歴史・比較・情報』「混沌のなかの所有」国際書院, 2000年, 143-164頁。
- 「近代のアラブ社会」佐藤次高編『西アジア史 I アラブ』新版世界各国史, 山川出版社, 2002年3月, 395-451頁。
- 「世界経済史におけるイスラムの位置」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』(社会経済史学会創立

70周年記念)2002年8月, 157-169頁。

「タージルとウラマー」「ダウラ」『キーワードで読むイスラーム』7, 8章, 山川出版社, 2003年, 115-135, 136-156頁。

「経済学とイスラーム地域研究」佐藤次高編『イスラーム地域研究の可能性』(イスラーム地域研究叢書①)東京大学出版会, 2003年, 101-132頁。

「イスラーム市場社会の歴史的構造」三浦徹ほか編『比較史のアジア 所有・契約・市場・構成』(イスラーム地域研究叢書④)東京大学出版会, 2004年, 183-206頁。

「ファラーティー(falati)考—19世紀後半エジプトの「浮浪者」(mutasharrid)」三笠宮殿下米寿記念刊行会編『三笠宮殿下米寿記念論集』刀水書房, 2004年。

「文明化と暴力 アラブ世界」山内進・加藤博・新田一郎編『暴力—比較文明的考察』東京大学出版会, 2005年, 165-188頁。

「イスラーム世界の女性—言説と実態の狭間で」加藤博編『イスラームの性と文化』(イスラーム地域研究叢書⑥)東京大学出版会, 2005年, 3-21頁。

“Migration, Regional Diversity, and Residential Development on the Edge of Greater Cairo—Linking Three Kinds of Data—Census, Household-Survey Data, and Geographical Data—with GIS,” (with Erina Iwasaki, Ali ELshazly, and Yutaka Goto), Atsuyuki Okabe (ed.), *GIS-Based Studies in the Humanities and Social Sciences*, Taylor & Francis, Oxford, 2005, pp. 191-209.

## (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 「中世エジプトの貨幣政策」『一橋論叢』76巻6号, 1976年, 107-115頁。

\* 「貨幣史からみた後期中世エジプト社会—E・アシュートルの中世エジプト物価史研究に寄せて」『社会経済史』43巻1号, 1977年, 73-88頁。

「19世紀エジプト土地制度史研究—学界事情と資料紹介」『一橋論叢』84巻6号, 1980年, 31-47頁。

「19世紀前半のエジプト土地・税制度」一橋大学地中海研究会編『論文集・地中海地域における集落形成の諸問題』1980年, 1-22頁。

\* 「19世紀後半のエジプト土地・税制度」『オリエント』23巻1号, 1980年, 1-22頁。

\* “Egyptian Village Community under Muhammad ‘Ali’s Rule—An Annotation of Qanun al-Filaha,” *Orient*, Vol. xvi, 1980, pp. 183-222.

「カフル・シュブラフール村の村方騒動—19世紀エジプトにおける私的土地所有権の確立とイズバ農民」『東洋文化研究所紀要』87冊, 1981年, 51-116頁。

「エジプトにおける私的土地所有権の確立」『東洋文化研究所紀要』91冊, 1982年, 1-179頁。

“A Riot in the Village of Kafr Shubrahur,” The Mediterranean Studies Research Group ed., *Population Mobility in the Mediterranean World. Studies in the Historical and Contemporary Aspects*, Hitotsubashi University, 1982, pp. 165-181.

「19世紀中葉におけるエジプト灌漑行政」『一橋論叢』88巻5号, 1982年, 61-78頁。

\* 「エジプト農村社会における村落有力者層—Leonard BinderのSecond Stratum論をめぐって」『オリエント』24巻2号, 1982年, 79-95頁。

「近代エジプト農村社会研究のためのノート」『東洋文化』63号, 1983年, 211-236頁。

「1863年公布二勅令にみる19世紀中葉エジプト農民の土地喪失過程」一橋大学地中海研究会編『地中海論集Ⅹ』, 1984年, 187-208頁。

\* 「エジプト近代史研究動向—オラービー運動研究を題材として」『オリエント』27巻2号, 1985年, 108-117頁。

- 「アブー・スィネータ村醜聞—19 世紀中葉エジプト, 村落有力者層の権力基盤—」『東洋文化研究所紀要』99 冊, 1986 年, 153-245 頁。
- \* 「19 世紀エジプトにおける税制度—その 1. 不動産賃貸借税」『イスラム世界』25-26 号, 1986 年, 70-102 頁。
- 「1863 年公布二勅令にみる 19 世紀中葉エジプト農民の土地喪失過程(続)」一橋大学地中海研究会編『地中海論集 X』, 1986 年, 193-222 頁。
- 「19 世紀中葉エジプトにおける税制度—その 2. 通行・市場税」『東洋文化研究所紀要』103 冊, 1987 年, 1-69 頁。
- 「エジプト現代史」『国際大学中東研究所年報・現代中東の知的世界』創刊号, 1987 年, 4-14 頁。
- \* 「エジプト・オラービー運動に関する覚書—軍隊・農民・立憲運動」『歴史評論』452 号, 1987 年, 49-59 頁。
- 「19 世紀中葉エジプトにおけるさまざまな土地範疇—リズカ地について」『一橋論叢』98 巻 6 号, 1987 年, 157-174 頁。
- 「エジプト農村史研究序説—聞き取り『カフル・シュブラフール村の村方運動』『アブー・スィネータ村醜聞』」『東洋文化研究所紀要』106 冊, 1988 年, 269-338 頁。
- “Liquidity and Publicity in Urban Society in the Middle of Nineteenth Century in Egypt—As Reflected in Some Unpublished Documents in Relation to the Rent Tax on Real Properties,” The Mediterranean Studies Research Group ed., *Studies in the Mediterranean World. Past and Present XI*, Hitotsubashi University, 1988, pp. 43-59.
- 「19 世紀中葉エジプトにおける税制度—その 3. 土地税」『東洋文化研究所紀要』109 冊, 1989 年, 35-107 頁。
- 「国民軍の編成と遊牧民反乱—エジプト近代史における陰画としての遊牧民」一橋大学地中海研究会編『地中海論集 XII』, 1989 年, 11-20 頁。
- “Urban and Rural Societies in Mid-19th Century Egypt—As Reflected in Some Unpublished Documents Relating to Taxation Systems,” *The Proceedings of International Conference on Urbanism in Islam*, Vol. 3, The Middle Eastern Culture Center, Tokyo, 1989, pp. 247-272.
- \* “Nomads and Farmers in the Process of the Modernization of Egypt,” *Orient*, vol. XXVI, 1990, pp. 78-85.
- 「情報と中東イスラム世界」『一橋論叢』106 巻 3 号, 1991 年, 33-52 頁。
- “The Data on Periodical (Weekly) Market at the End of the 19th Century in Egypt The Cases of Qaliubiya, Sharqiya, and Daqahliya Provinces,” The Mediterranean Studies Group ed., *Mediterranean world XIII*, Hitotsubashi University, 1992, pp. 77-114.
- \* 「エジプトにおける「民族」と「国民国家」」『歴史学研究』633 号, 1992 年, 13-25 頁。
- \* 「「徴兵免除」嘆願文書にみる 19 世紀中葉エジプトの農村社会」『東洋史研究』51 巻 2 号, 1992 年, 77-99 頁。
- 「近代エジプトの遊牧民—「オマル・マスリーの反乱」聞き取り調査ノート」『一橋論叢』110 巻 4 号, 1993 年, 13-28 頁。
- “The Egyptian Rural Society in the Mid-Nineteenth Century as Reflected in the Document on Petition for the Exemption from Military Service,” The Mediterranean Studies Group ed., *Mediterranean World XIV*, Hitotsubashi University, 1995, pp. 59-70.
- 「イスラム政治における公正と秩序—中心なき政治原理」『一橋論叢』114 巻 4 号, 1995 年, 18-30 頁。
- 「近代エジプトにおけるギリシア人とシリア人—エジプトの少数集団に関する覚書」『一橋論叢』116 巻 4 号, 1996 年, 112-129 頁。
- \* 「「市場社会」としてのイスラム社会」『社会経済史学』63 巻 2 号, 1997 年, 81-100 頁。
- 「遊牧民 Minority or Vagabond?—近代エジプトにおける国家と遊牧民」『上智アジア学』14 号, 上智大学アジア文化研究所, 1997 年, 61-73 頁。
- \* 「砂漠に消えた「革命」—近代エジプトの遊牧民「革命」」『地域研究論集』1, 国立民族学博物館・地域研究企画交



流センター, 1997 年, 110-129 頁。

“Alexandrian Melancholy—The Light and Shadow of the Modern Mediterranean World,” The Mediterranean Studies Group ed., *Mediterranean World XV*, Hitotsubashi University, 1998, pp. 99-123.

\* 「「賈金」からみた中世イスラム世界の貨幣事情」『歴史学研究』711 号, 1998 年, 72-78 頁。

\* 「“Old Wine, New Bottle” or “Old Wine, Old Bottle”? (岡野内正「経済学と日本の中東研究」をめぐって)」『日本中東学会年報』14 号, 1999 年, 275-284 頁。

“The Bedouin in Egyptian National Identity: Minority or Vagabond?” Usuki Akira (ed.), *State Formation and Ethnic Relations in the Middle East, JCAS Symposium Series 5*, the Japan Center for Area Studies (JCAS), National Museum of Ethnology, Osaka, Japan, 2001, pp. 173-185.

“Blood Linkage and Social Order in Egyptian Village Society,” The Mediterranean Studies Group ed., *Mediterranean World XVI*, Hitotsubashi University, Tokyo, 2001, pp. 1-14.

「イスラムと開発」『国際協力研究』国際協力事業団, 18 巻 1 号, 2002 年, 1-7 頁。

「地域研究への誘い—地中海世界を材料に」『一橋論叢』127 巻 4 号, 2002 年, 53-67 頁。

\* 「イスラム史は何を明らかにしたか」『歴史評論』歴史科学協議会, 630 号, 2002 年 10 月, 52-62 頁。

「近代イスラームについてのヨーロッパ」『別冊 環』⑤「ヨーロッパとは何か」藤原書店, 2003 年, 260-267 頁。

\* “Islam and Development,” *Technology and Development*, January 2003, JICA, pp. 5-9.

\* 「エジプトにおける「近代統計」と国民国家形成」『現代の中東』34 号, 2003 年 1 月, 1-20 頁。

「イスラム世界における「会社」—なぜイスラム世界は資本主義化に乗り遅れたのか」『大航海』48 号「特集 会社とは何か？」新書館, 2003 年, 176-185 頁。

“Attempt of linkage of the two approaches: Household survey & GIS—Migration to the Greater Cairo,” (アリ・エルシヤズリ, 岩崎えり奈, 後藤寛と共著)『地理情報システム学会講演論文集』第 12 号, 2003 年, 111-114 頁。

“Internal Migration Patterns to Greater Cairo—Linking Three Kinds of Data: Census, Household Survey, and GIS—,” (アリ・エルシヤズリ, 岩崎えり奈と共著) The Mediterranean Studies Group ed., *Mediterranean World XVII*, Hitotsubashi University, Tokyo, 2004 年, pp. 173-212 +40.

“A Historical Study of the Market Society—Reflected in the Waqf System in Muslim Societies,” AJAMES (日本中東学会年報), 20-1 号, 2004 年, 47-63 頁

「エジプトにおけるマイグレーションと地域類型—三種類のデータ(センサス統計・世帯調査データ・地理情報)を接合する試み」『東洋文化研究所紀要』第 147 冊, 2005 年 3 月, 1-65 頁

「イスラム社会にニートはいるか？」『大航海』58 号「特集 ニート 転換する現代文明」新書館, 2006 年, 136-141 頁。

“Cairo and Alexandria at the Beginning of the 20<sup>th</sup> Century: An Analysis Based on Population and Education Censuses for 1907/8,” The Mediterranean Studies Group ed., *Mediterranean World XVIII*, Hitotsubashi University, Tokyo, 2006, pp. 323-368.

\* “Residential Patterns of Rural Migrants in Greater Cairo Suburban Areas,” AJAMES (日本中東学会年報), (with Erina Iwasaki and Naoto Yabe), 22-2 号, 2006 年, 105-123 頁。

“Is the Egyptian Village a Community,” *International Journal of Public Affaires*, Chiba University, Vol. 4, 2008, Research Center on Public Affairs for Sustainable welfare Society, Chiba University, 2008, pp. 5-26.

\* 「砂漠に消えた「革命」(2)—掘り起こされる近代エジプトの遊牧民「革命」」『東洋文化研究所紀要』第 153 冊, 2008 年, 71-124 頁

“Rashda. A village in Dakhla Oasis,” (with Erina Iwasaki), The Mediterranean Studies Group ed., *Mediterranean World*

### (c) 翻訳

- 「マフムード・アブデル＝ファディール「産油国への労働移動とインフォーマル・セクター」鈴木弘明編『エジプト経済と労働移動』アジア経済研究所, 1986年, 197-213頁。
- 「ヨーロッパとイスラム—ムハンマド・アブドゥラ, ガブリエル・アノト—論争」東洋大学100周年記念論文集『近代日本文化の歴史と論理』1987年, 123-198頁。
- クロード・カーエン『比較社会経済史—イスラム・ビザンツ・西ヨーロッパ』(渡辺金一との共訳)歴史学叢書, 創文社, 1988年, 135+14頁。
- アリー・バラカート『近代エジプトにおける農民反乱—近代エジプト社会経済史研究入門』(長沢栄治との共訳)アジア経済研究所, 1991年, x+200頁。

### (d) その他

- エッセイ「現代文明批判の手段としての「イスラム世界」—羽田正『イスラーム世界の創造』に触発されて」『UP』396号, 東京大学出版会, 2005年10月, 31-37頁。
- エッセイ「イスラム復興とイスラム金融」『創文』493号, 創文社, 2006年, 6-10頁。
- エッセイ「文科省ニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東—経済と法を中心に」」『世界史の研究』No. 611, 2008年2月, 山川出版社, 54-58頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- “Migration and Regional Categorization in Egypt” 第20回日本中東学会年次大会(明治大学), 2004年5月9日。
- “Modern Alexandria: A Mediterranean City” 一橋大学地中海研究会主催・国際ワークショップ “Diversity and Connectivity in the Mediterranean World” イタリア・ヴェネツィア, 2004年9月10-12日。
- 「パネル イスラムの経済思想の視点から」〈経済思想シンポジウム〉『経済思想の文化的背景』京都大学, 2004年10月11日。
- 日本外務省・イラン外務省・バハレーン外務省共催「日本・イスラム世界間『文明の対話』」セミナー, イラン・テヘラン, 司会, 報告, 2004年11月27, 28日。
- 一橋大学地中海研究会主催・国際セミナー “Diversity and Connectivity in the Mediterranean World” イタリア・ヴェネツィア, 2004年9月10-12日。
- 文部科学省・科学研究費補助金基盤研究(A)(2)「エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的分析—世帯調査とGISの接合を中心に」主催・国際ワークショップ「エジプトにおける人口センサス—その歴史と現状」の企画・組織・司会, 一橋大学・佐野書院, 2005年2月2日。
- 文部科学省・科学研究費補助金基盤研究(A)(1)「地中海島嶼社会のマイクロエコロジー構造と海域研究の方法と視角」主催・国際ワークショップ「地中海の島嶼社会」の企画・組織・司会, 一橋大学・佐野書院, 2005年10月8日。
- 日本外務省・イラン外務省・バハレーン外務省共催「日本・イスラム世界間『文明の対話』」セミナー, チュニジア・チュニス, 2006年1月13, 14日。
- 第2回中東学会世界大会(WOCMES)パネル “Study of Rural Societies from Multi-Perspective Views: Case of Egypt” ヨルダン・アンマン, 2006年6月14日。

“Some Comments from a Socio-economic Historian of Egypt”, XIV International Economic History Congress ‘Complementary Relationship among Monies in History’, August 24, 2006, Helsinki.

“Preliminary Report on Field Study of Village ‘Rashda’ in Dakhla Oasis”, (with Erina Iwasaki), The 4th Workshop by the Mediterranean Studies Group of Hitotsubashi University ‘Diversity and Connectivity in the Mediterranean World II’, August 28, 2006, at Hotel Mena House, Cairo, Egypt.

Chiba University 21st Century COE Program International Conference “‘Tradition’, Environment and Publicness in Asia and the Middle East”, “Is the Egyptian Village a ‘Community’?”, December 16th, 2006.

日本外務省・イラン外務省・バハレーン外務省共催「日本・イスラム世界間『文明の対話』」セミナー，日本・東京，2007年2月20，21日。

“Transition from Pre-modern to Modern in the Middle East: in Case of Egypt” 第52回国際東方学会議 (2nd International Conference of Eastern Studies) Tokyo, May 18<sup>th</sup>, 2007.

“The Middle East within Asia—A Note on the Middle East in the context of Asia from the historical perspective”, 2007 International Symposium of the Institute of Humanities and the Institute of Middle Eastern Affairs, The New Changes in Asia in the 21<sup>st</sup> Century, Myongji University, Korea, December 5, 2007.

日本外務省・イラン外務省・バハレーン外務省共催「日本・イスラム世界間『文明の対話』」セミナー，サウジアラビア・リヤド，2008年3月24，25日。

\* “The Middle East within Asia: A Note on the Middle East in the Context of Asia from a Historical Perspective”, JaCMES Lecture Series “The Middle East and Japan” No. 3, Crowne Plaza Beirut, November 21, 2008.

\* 「グローバル化の時代の地域研究—その魅力と意義—」特別講演，広島大学アジア社会文化研究会シンポジウム「地域研究を問い直す」2008年12月13日。

## (b) 国内研究プロジェクト

[研究代表者]

「エジプト農村社会の変容に関する多元的実証的研究—『アブー・スィネータ村の醜聞』再考」三菱財団人文科学研究助成，研究代表者，2003年 - 2004年。

「エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的分析—世帯調査と GIS の接合を中心に—」一橋大学大学院経済学研究科・現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム(RNP)プロジェクト，2004 - 2006年度。

「エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的分析—世帯調査と GIS の接合を中心に」科学研究費補助金基盤研究(A)(2)，2004 - 2008年度。

文科省・世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東：経済と法を中心に」2006 - 2011年度。

[研究分担者その他]

「アジア地域における歴史地理 GIS の構築」科学研究費補助金基盤研究(B)(1)，2002 - 2004年度，研究分担者（代表：後藤寛）

「日本・中東イスラーム関係の再構築—中東イスラーム地域研究の新地平」科学研究費補助金基盤研究(B)(1)，2002 - 2004年度，研究分担者（代表：臼杵陽）。

「日本・イスラーム関係のデータベース構築—戦前期回教研究から中東イスラーム地域研究への展開」科学研究費補助金基盤研究(B)(1)，2005 - 2007年度，研究分担者（代表：臼杵陽）。

「地中海島嶼社会のマイクロエコロジー構造と海域研究の方法と視角」（代表：坂内徳明）文部省科学研究費補助金基盤研究(A)(1)，2004 - 2008年度。

「地中海島嶼社会の経済社会ネットワークと地域研究の方法と視角」(代表:大月康弘)文部省科学研究費補助金基盤研究(A)(1), 2008 - 2012 年度。

「第2次世界大戦期の日本および枢軸国の対中東・イスラーム政策の比較研究」(代表:臼杵陽)文部省科学研究費補助金基盤研究(B)(1), 2008 - 2011 年度。

### (c) 国際研究プロジェクト

[研究代表者]

“The Comparative Study between Egypt and China on the Spatial Mobility”, the Research Project by Hitotsubashi University (Graduate School of Economics) in Collaboration with Central Agency of People’s Mobility and Statistics (CAPMAS), 2001 - 2004.

“The Household Survey in Egypt and the Interdisciplinary Analysis Based on its Data”, the Research Project by Hitotsubashi University (Graduate School of Economics) in Collaboration with Central Agency of People’s Mobility and Statistics (CAPMAS), 2004 - 2008.

### (d) 研究集会オーガナイズ

講演会・ワークショップ「長期的中東地域研究ネットワークの構築—グローバル化時代における相互理解と共同研究のために」, 2008 年 12 月 6 日, 一橋大学。

## C. 受賞

流沙海西奨学会賞, 流沙海西奨学会, 1980 年

日本オリエント学会奨励賞, 日本オリエント学会, 1985 年

発展途上国研究奨励賞, アジア経済研究所, 1993 年

## 6. 学内行政

---

### (a) 部所長・評議員等

評議員(1999 年 4 月 - 2002 年 3 月)

### (b) 学内委員会

中東・アフリカとの国際交流専門委員会委員(1992 年 4 月 - )

### (c) 課外活動顧問

一橋大学端艇部顧問(1998 年 9 月 - 2004 年 8 月)

## 7. 学外活動

---

### (a) 他大学講師等

成城大学経済学部非常勤講師(1997 年 9 月 - )

成城大学社会イノベーション学部非常勤講師(2003 年 4 月 - )

大東文化大学国際関係学部(大学院)非常勤講師(1998 年 4 月 - )

共立女子大学文芸学部非常勤講師(2003 年 4 月 - )

九州大学文学部非常勤講師(集中講義 2004 年 7 月)

## (b) 所属学会および学術活動

日本中東学会(1997年 - 理事, 2000 - 2003年会長)

日本イスラム協会(評議員)

日本オリエント学会(1994年 - 1996年理事)

歴史学研究会(1997年 - 2000年編集長)

## (d) その他

エフイーシー国際親善協会・日中東文化経済委員会委員(2005年7月 - )

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

参議院国際問題調査会「イスラム世界と日本の対応」(参考人)(2004年2月18日)。

独立行政法人・日本学術振興会・特別研究員等審査会専門委員(2004年8月1日 - 2006年7月31日)。

日本私立学校振興・共済事業団・私立大学等経常費補助金特別補助・検討委員会・審査専門委員(2008年4月1日 - 2010年3月31日)。

文部科学省研究振興局・「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」拠点採択委員会委員(2008年5月19日 - 2009年3月31日)。

## 9. 一般的言論活動

---

「イスラム社会の常識・非常識」小平市民講座, 小川西町公民館, 2004年5月11日-7月20日。

「中東世界の経済社会—歴史的視点から」国分寺市民講座『外国を知る講座:知られざる中東』光公民館, 2004年6月23日。

「中東問題の歴史的・構造的背景」国際交流基金・中東理解講座『岐路に立つ中東—国家・民族・宗教』, 2004年9月29日。

「世界経済史のなかのイスラーム世界」2004年慶応義塾大学言語文化研究所公開講座『世界史におけるイスラーム世界』2004年11月6日。

「中東とはどういう世界か」「中東ではなぜ戦争・紛争が絶えないのか」日野市国際講座『中東理解講座』, 2005年2月12日, 19日。

「概説:中東にとっての近代」朝日カルチャーセンター・横浜『新しい世界史 中東近代の光と影—伝統と近代の相克—』2005年4月2日。

「岐路に立つ中東—パレスチナ/イスラエル, イラクを中心に」平成17年度一橋大学春季公開講座『紛争の地域史』, 2005年5月7日。

「基調講演」「総括」如水会・第60期一橋フォーラム『イスラムと世界』, 2005年, 9月13日, 11月29日。

「文明としてのイスラム」NHK文化センター青山教室・世界文明紀行, 2005年11月4日 - 2006年1月6日(7回)

「21世紀とイスラム」(7月22日)「欧米のイスラム観」(7月29日)「日本人のイスラム観」(8月19日)「イスラムとメディア」(9月16日)朝日カルチャーセンター公開講座『イスラム vs. 西欧』の近代 ①なぜイスラム教徒は近代文明に反発するのか』, 2006年。

「ナイル—地域をつむぐ川」国際交流基金・中東理解講座『エジプトはナイルの賜物:歴史の多層性と地域の多様性』, 2006年10月4日。

「イスラムにおける経済:信仰と金儲け」長野市民教養講座『イスラム世界の統一性と多様性—中東を中心に』, 2006年10月20日。

「イスラム・キリスト教・ユダヤ教」(10月7日)「近代におけるイスラムと欧米」(11月4日)「イスラム政治運動と欧米」(12月2日)JTBカルチャーサロン講座『イスラム世界と欧米:誤解の根源』, 2006年。

「概説:戦間期の中東」朝日カルチャーセンター横浜『現代中東が作られた時代—大戦間期の中東』, 2006年10月10月14日。

「ナポレオンのエジプト遠征」(2月3日)「近代ヨーロッパ文明とイスラーム」(2月17日)朝日カルチャーセンター横浜『地中海世界とイスラーム』, 2007年。

日本中東学会主催公開講演会「教育現場の中での中東・イスラーム」組織・司会, 東京・明治大学アカデミーコモン会場, 2006年7月25日。

日本中東学会主催公開講演会「地方における中東・イスラーム」組織・司会, 山口市市民会館小ホール, 2006年11月18日。

「イスラム復興とイスラム金融」朝日カルチャーセンター・新宿, 5回, 2007年1月-2月。

「近代とイスラム世界—中東の混迷」JTBカルチャーサロン講座, 3回, 2007年1月-3月。

「イスラムのゆくえ—岐路に立つイスラム文明」朝日カルチャーセンター・新宿, 5回, 2007年4月-6月。

「イスラム世界の常識・非常識」JTBカルチャーサロン講座, 6回, 2007年4月-9月。

「イスラム復興が起きた時代」朝日カルチャーセンター・横浜『なぜイスラム復興は起きたのか』, 2007年4月14日。

「グローバル化の時代のイスラム:中東と東アジア」長野市民教養講座『グローバル化の時代のイスラム世界と日本』, 2007年5月25日。

「文明としてのイスラム」JTBカルチャーサロン講座, 6回, 2007年10月 - 2008年2月。

「イスラムにおける経済:信仰と金儲け」府中市民講座平成19年度ふちゅうカレッジ市民企画講座『国際理解を深めるリレー講座~現在の中東・中央アジアとイスラム』府中市生涯学習センター, 2007年10月19日。

「激動の中東(1990年代)—湾岸危機から9・11へ」朝日カルチャーセンター横浜『激動の中東(1990年代)—湾岸危機から9・11へ』, 2007年10月20日。

日本中東学会主催公開講演会「日本のなかの中東, 世界のなかの中東」組織・司会, 長野市信州大学, 2007年10月27日。

「湾岸から見た中東・イスラム世界事情」茨城県高等学校教育研究会歴史部講演会, 2007年11月2日。

文科省ニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東—経済と法を中心に」ワークショップ「ドバイであえて今, 日本と世界を語る」組織・司会, アラブ首長国連邦・ドバイ, 日本総領事公邸, 2007年11月27日。

「グローバル化する世界とイスラム」日野市・公民館開設40周年記念・国際理解講座『世界情勢を探る~中東と東アジア』, 2007年2月4日。

「激動の中東:いま, 改めて9・11の意味を問う」朝日カルチャーセンター横浜『激動の中東:いま, 改めて9・11の意味を問う』, 2008年4月12日。

「なぜ今, イスラム世界との対話なのか」朝日カルチャーセンター横浜『なぜ今, イスラム世界との対話なのか』, 2008年10月11日。

ふりがな さとう ひろし

氏名 佐藤 宏

## 1. 学歴

---

1979年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1979年 4月 一橋大学社会学部学士入学  
1981年 3月 一橋大学社会学部卒業  
1984年 4月 一橋大学大学院社会学研究科修士課程(地域社会研究専攻)入学  
1986年 3月 一橋大学大学院社会学研究科修士課程修了(社会学修士)  
1986年 4月 一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程(地域社会研究専攻)進学  
1989年 3月 一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位修得・退学  
2004年 3月 一橋大学博士(経済学)学位取得

## 2. 職歴・研究歴

---

1981年 4月 三菱電機株式会社勤務(1983年3月まで)  
1989年 4月 日本学術振興会特別研究員(1991年3月まで)  
1991年 4月 一橋大学経済学部専任講師  
1994年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1998年 6月 一橋大学大学院経済学研究科教授  
1999年 8月 日本学術振興会特定国派遣研究員(中国華東理工大学応用社会学研究所客員研究員, 2000年2月まで)  
2000年 3月 スタンフォード大学アジア太平洋研究センター訪問研究者(2000年9月まで)

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

アジア経済概論, 地域経済概論 A・B, 地域研究の方法, 経済史入門

#### (b) 大学院

地域経済論 A・B・C, 東アジア経済特論, 地域研究方法論, ワークショップ・リサーチワークショップ(アジア地域経済)

### B. ゼミナール

学部前期(基礎ゼミ), 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(科目番号 300 番台以下レベル)では, 中国経済論・中国現代経済史とアジア地域経済論を講じている。大学院基礎・学部上級科目(400 番台科目)においては, 講義と受講者による研究発表を併用して, 300 番台講義を発展させた内容を扱っている。大学院固有の500 番台科目においては, いくつかのトピックを選んで最新の論文を輪

読している。

学部ゼミナールの内容は、3 年次においては中国経済、開発経済学および移行経済論に関する和文・英文テキストの輪読を、また 4 年次においては卒業論文に向けての個人研究報告を主としている。大学院のゼミナールにおいては、各自の研究テーマに関する報告と最新の研究論文の輪読を並行して行っている。

#### 4. 主な研究テーマ

---

(1) 中国の体制移行・経済発展過程における所得分配と貧困

(2) 中国農村におけるフォーマル・インフォーマルな制度形成と経済発展

この 2 つのテーマは相互に関連しており、中国・欧米の研究者との協力による複数の共同研究プロジェクトを通じて、定性的データ(聞き取り調査)と数量データ(世帯・村落調査データ)を組み合わせた分析に取り組んでいる。研究成果として、単著 2 冊(*The Growth of Market Relations in Post-reform Rural China*, 『所得格差と貧困』, 共編著 2 冊(『経済転型的代価』, *Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China*)と数本の論文(1998 年以降の各論文)を発表している。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

『中国八路軍新四軍史』(穴戸寛ほかと共著)河出書房新社, 1989 年, 569 頁。

*The Growth of Market Relations in Post-reform Rural China: A Micro-Analysis of Peasants, Migrants and Peasant Entrepreneurs*, London: RoutledgeCurzon, 2003, 240p.

『所得格差と貧困』(シリーズ現代中国経済 7)名古屋大学出版会, 2003 年, 248 頁。(2004 年度発展途上国研究奨励賞対象著作)

『経済転型的代価: 中国城市失業, 貧困, 収入差別的経験分析』(李実と共編著, 中国語), 北京, 中国財政経済出版社, 2004 年, 413 頁。

*Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China* (Li Shi と共編著), London: Routledge, 2006, 352p.

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 「陝甘寧辺区の農村労働英雄と基層指導部—延安期の大衆路線」『中国研究月報』第 432 号, 1984 年, 2-21 頁。

「農村変革と村落形成—陝北農村の事例から」小林弘二編『中国農村変革再考』アジア経済研究所, 1987 年, 111-158 頁。

\* 「抗戦・家庭・生産—華北抗日根据地の事例」『季刊中国研究』第 11 号, 1989 年, 33-60 頁。

\* 「八路軍の民衆動員—兵役動員をめぐる」『現代中国』第 63 号, 1989 年, 67-71 頁。

「中国農村の『貧困と開発』—貧困地域をめぐる議論と政策展開」小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略』アジア経済研究所, 1990 年, 227-296 頁。

\* 「中国農村における地域間所得格差とその決定要因」『アジア研究』第 37 巻第 1 号, 1990 年, 73-107 頁。

「地域間格差と貧困地区開発」『中国の農業』国際農林業協力協会, 1991 年, 123-138 頁。

\* 「経済調整下の郷鎮企業の動向と役割—無錫県 H 鎮村営企業の事例調査」(大島一二と共同執筆)『アジア経済』第 33 巻第 2 号, 1992 年, 42-57 頁。

「中国の経済改革と農民意識—沿海先進地域の事例」『一橋論叢』第 107 巻第 4 号, 1992 年, 499-514 頁。

\* 「農村財政と郷鎮企業識—無錫県 H 鎮の実態調査を中心に」(大島一二と共著)『現代中国』第 66 号, 1992 年。



- 「陝北農村社会与中国共産党」南開大学歴史系編『中外学者論抗日根据地』档案出版社, 1993年, 530-534頁。
- \* 「華南地域における出稼ぎ労働者の実態—広東省宝安县 M 電子廠の場合」(加藤弘之・大島一二と共著)『アジア研究』第40巻第1号, 1993年, 53-94頁。
- \* 「経済的分化と農民意識—中国3県農家調査の分析」『アジア経済』第35巻第1号, 1994年, 2-26頁。
- \* 「中国農村経済の市場化と郷鎮企業供銷員の役割—蘇南および温州における実態調査から」(大島一二と共著)『農村研究』第79号, 1994年, 95-106頁。
- 「浙江省温州における地域経済の市場化とその担い手—企業経営者調査から」『中国経済』第342号, 1994年, 16-38頁。
- “Market Conversion in Wenzhou, Zhejiang Province,” *China Newsletter*, No. 112, 1994, pp. 6-15.
- 「農村における民営企業家の形成—市場化の担い手」加藤弘之編『中国の農村発展と市場化』世界思想社, 1995年, 111-141頁。
- 「農村における所得分配—内陸農村と沿海農村」加藤弘之編『中国の農村発展と市場化』世界思想社, 1995年, 142-172頁。
- \* 「浙北農村経済発展与農戸経済」(嚴善平・大島一二と共著)『経済発展研究』1995年第2期, 33-45頁。
- 「珠江デルタ日系企業における中国人従業員の实態—アンケートにみる中国人従業員の意識と階層性」(大島一二・加藤弘之と共著)『中国経済』第355号, 1995年, 12-37頁。
- 「中国の経済改革と農村組織」『一橋論叢』第115巻第6号, 1996年, 1139-1159頁。
- 「農村における所得分配と貧困問題」国際農林業協力協会編『中国の農林業—現状と開発の課題』, 1996年, 132-146頁。
- 「当代中国農村的經濟市場化与民営企業家—浙江省温州農村調査報告—」南開大学歴史系中国現代史研究室編『二十世紀的中国農村社会』中国档案出版社, 424-430頁。
- 「村落レベルの所得分配—4県農家調査の分析」中兼和津次編『改革以後の中国農村社会と經濟—日中共同調査による実態分析』筑波書房, 1997年, 130-160頁。
- 「經濟構造と村落政治—4県農家調査の分析」中兼和津次編『改革以後の中国農村社会と經濟—日中共同調査による実態分析』筑波書房, 1997年, 408-430頁。
- 「人民公社制度下における農家所得形成と所得分布—浙北養蚕地域のマイクロデータによる検討」『一橋論叢』第118巻第6号, 1997年, 831-853頁。
- \* 「中国人民解放軍の農村的基盤—実地調査による試論」『アジア研究』第43巻第2号, 1997年, 1-34頁。
- 「中国の經濟発展と所得分布—研究史の整理と展望」『シリーズ中国領域研究』第4号, 1997年, 37-43頁。
- “Income Generation and Access to Economic Opportunities in a Transitional Economy: A Comparative Analysis of Five Chinese Villages,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 39, No. 2, 1998, pp. 127-144.
- 「經濟改革と所得分布変動—市場化の分配的帰結」中兼和津次編『現代中国の構造変動 2 經濟—構造変動と市場化』東京大学出版会, 2000年, 157-186頁。
- 「出稼ぎ農民は職場をどのように歩いているか」大島一二編『中国進出日系企業の出稼ぎ労働者—実態調査にみるその意識と行動』芦書房, 2001年, 17-41頁。
- 「中国沿海部の郷鎮企業改革と経営者の行為様式—蘇南・温州モデル再考」『一橋論叢』第115巻第6号, 2001年, 598-614頁。
- 「雲南農村における市場と商人—石林県板橋郷・圭山郷集市調査」中兼和津次編『中国農村經濟と社会の変動』御茶の水書房, 2002年, 259-287頁。
- 「失業与再就業的行為变量与意向变量关系」李実・佐藤宏編著『經濟転型的代価: 中国城市失業, 貧困, 收入差距

的經驗分析』中国財政經濟出版社, 2004年, 137-158頁(中国語)。

「外出務工, 謀職和城市労働力市場—市場支掌机制的社会網絡分析」李実・佐藤宏編著『經濟転型の代価: 中国城市失業, 貧困, 收入差距の經驗分析』中国財政經濟出版社, 2004年, 372-390頁(中国語)。

\* “Can a Subjective Poverty Line Be Applied to China?: Assessing Poverty Among Urban Residents in 1999,” (joint with Björn Gustafsson and Shi Li), *Journal of International Development*, Vol. 16, No. 8, 2004, pp. 1089-1107 (reprinted in Li Shi and Hiroshi Sato (eds.), *Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China*, London: Routledge, 2006, pp. 152-172).

「村落經濟の変動と農家所得」田島俊雄編『構造調整下の中国農村經濟』東京大学出版会, 2005年, 185-204頁。

「中国農村における税制改革と所得分配」『成城大学經濟研究所年報』第18号, 2005年, 109-121頁。

\* 「中国農村税賦的再分配効応 1995 - 2002: 世紀之交農村税费改革的評価」(李実・岳希明と共著)『經濟學報』(清華大学經濟管理学院)第2卷第1輯, 2006年, 153-173頁(中国語)(李実・史泰麗・別雍・古斯塔夫森主編『中国居民收入分配研究 III』北京, 北京師範大学出版社, 2008年, 286-317頁に再録)。

\* “From “Work Unit Socialism” to a Stratified Labour Market,” in Li Shi and Hiroshi Sato (eds.), *Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China*, London: Routledge, 2006, pp. 175-211.

\* “Housing Inequality and Housing Poverty in Urban China in the Late 1990s,” *China Economic Review*, Vol. 17, No. 1, March 2006, pp. 37-50.

“Party Membership in Post-reform China: Age, Educational Attainment, and Professional Competency,” (joint with Keiya Eto), in Katsuji Nakagane and Tomoyuki Kojima (eds.), *Restructuring China: Party, State and Society after the Reform and Open Door*, (Toyo Bunko Research Library 8), Tokyo: Toyo Bunko, 2006, pp. 176-203.

\* “The Impact of Village-Specific Factors on Household Income in Rural China,” in Björn Gustafsson, Li Shi, and Terry Sicular (eds.), *Inequality and Public Policy in China*, New York and Cambridge: Cambridge University Press, 2008, pp. 287-311.(中国語版「村特質对家庭收入的効応分析」李実・史泰麗・別雍・古斯塔夫森主編『中国居民收入分配研究 III』北京, 北京師範大学出版社, 2008年, 318-346頁)。

\* “The Redistributive Impact of Taxation in Rural China, 1995-2002,” (joint with Li Shi and Yue Ximing), in Björn Gustafsson, Li Shi, and Terry Sicular (eds.), *Inequality and Public Policy in China*, New York and Cambridge: Cambridge University Press, 2008, pp. 312-336.(中国語版「中国農村税賦的再分配効応」李実・史泰麗・別雍・古斯塔夫森主編『中国居民收入分配研究 III』北京, 北京師範大学出版社, 2008年, 286-317頁)。

\* “The Changing Structure of Communist Party Membership in Urban China 1988-2002,” (joint with Keiya Eto) *Journal of Contemporary China*, Vol. 17, Issue 57, November 2008, pp. 653-672.

\* “Public Goods Provision and Rural Governance in China,” *China: An International Journal*, Vol. 6, No. 2, September 2008, pp. 281-298.

\* 「中国農村地区的家庭成分, 家庭文化和教育」(李実と共著)『經濟學(季刊)』(北京大学中国經濟研究中心)第7卷第4号, 2008年, 1105-1130頁(中国語)。

\* 「養老保險改革对家庭儲蓄率的影响: 中国的經驗証据」(何立新・封進と共著)『經濟研究』(中国社会科学院經濟研究所), 2008年第10期, 2008年, 117-130頁(中国語)。

### (c) 翻訳

C. ブランデン, M. エルビン『図説世界文化地理百科 中国』朝倉書店, 1988年(戴國輝・小島晋治・阪谷芳直編訳, 分担翻訳)。

アニタ・チャンほか『チェン村—中国農村の文革と近代化』筑摩書房, 1989年(小林弘二監訳)。

S. ウィットワ－『10 億人を養う』農山漁村文化協会, 1989 年(阪本楠彦監訳)。

H. ソールズベリー『リトルエンペラー』ベネッセ, 1994 年(天児慧監訳)。

#### (d) その他

「パネル討論 格差社会の構造と変貌:マイクロ・データによる実証分析」(加藤弘之・薛進軍・嚴善平と共著『中国経済研究』第 2 巻第 2 号, 2005 年, 54-77 頁。

「中国農村税賦の再分配効応:世紀之交農村税费改革的評価」(李実・岳希明と共著)『北京大学中国経済研究中心 経済発展論壇工作論文』FC20050070, 2005 年, 1-28 頁。

“The Impact of Village-specific Factors on Household Income in Rural China: An Empirical Analysis Using the 2002 CASS CHIP Survey,” Discussion Paper Series No. 2006-09, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.

“The Redistributive Impact of Taxation in Rural China, 1995-2002: An Empirical Analysis Using the 1995-2002 CASS CHIP Surveys,” (joint with Li Shi and Yue Ximing) Discussion Paper Series, No. 2006-10, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.

“Economic Transition and the Communist Party: An Empirical Analysis Using the 1988-2002 CASS CHIP Surveys,” (joint with Keiya Eto) Discussion Paper Series, No. 2006-11, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.

“Public Goods Provision and Rural Governance in China: An Empirical Analysis Using the 2002 CASS CHIP Survey,” Discussion Paper Series, No. 2006-12, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.

“Class Origin, Family Culture, and Intergenerational Correlation of Education in Rural China,” (joint with Li Shi) IZA Discussion Paper Series, No. 2642, February 2007, Forschungsinstitut zur Zukunft der Arbeit (Institute for the Study of Labor).

“Revolution and family in rural China: influence of family background on current family wealth,” (joint with Li Shi), IZA Discussion Paper Series, No. 3223, December, 2007, Forschungsinstitut zur Zukunft der Arbeit (Institute for the Study of Labor).

“Regional Growth Disparity in China 1990-2002: A Village-based Study,” Fukino DP Series, No. 002, International Joint Research Center Fukino Project, Hitotsubashi University, September 2008.

“Social Security and Income Redistribution in Urban China 1995-2002 : An Empirical Analysis Based on Annual and Lifetime Income,” (joint with He Lixin) Fukino DP Series, No. 004, International Joint Research Center Fukino Project, Hitotsubashi University, September 2008.

“Class Origin, Family Culture and Intergenerational Correlation of Education in Rural China,” (joint with Li Shi) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series, No. 7, October 2008 (earlier version: “Class origin, family culture and intergenerational correlation of education in rural China,” IZA Discussion Paper Series, No. 2642, February 2007).

“How do Heterogeneous Social Interactions affect the Peer Effect in Rural-Urban Migration?: Empirical Evidence from China,” (joint with Chen Zhao, Shiqing Jiang, Ming Lu) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 8, October 2008.

“The Value of Power in China: How Do Party Membership and Social Networks Affect Pay in Different Ownership Sectors?” (joint with Shuang Li and Ming Lu) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 11, November 2008.

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- 「農民負担のミクロ政治経済学」, 日本中国経済学会全国大会「パネル討論」(桃山学院大学, 2004年6月20日)
- “Growth and Income Disparity among Chinese Villages 1990–2002,” Workshop on Income Inequality and Public Policy in China held at the Institute of Economics, Chinese Academy of Social Sciences, September 10–11 (中国社会科学院経済研究所, 2004年9月10–11日)
- “Redistributive Impact of Taxation in Rural China, 1995–2002: An Evaluation of Rural Taxation Reform at the Turn of the Century,” (joint with Li Shi and Yue Ximing) Workshop on Income Inequality and Public Policy in China held at the Institute of Economics, Chinese Academy of Social Sciences, September 10–11 (中国社会科学院経済研究所, 2004年9月10–11日)
- “Rural Governance in the Post-Agricultural Tax Era,” Workshop on Politico-Social Governance and Institutionalization in China, Maholova Minds Miura, January 5, 2006 (慶應義塾大学総合政策学部, 2006年1月5日)
- “The Impact of Village-Specific Factors on Household Income in Rural China,” 比較体制学会全国大会(一橋大学, 2006年6月11日)
- \* “Public Goods Provision and Rural Governance,” Beijing Forum 2006: The Harmony of Civilizations and Prosperity for All, co-hosted by Peking University and Beijing Municipal Commission of Education, October 27–29, Great People’ Hall and Peking University (北京大学, 2006年10月27–29日)
- “中国的基層民主与管理” 経済学論壇系列講座(北京大学経済学院, 2006年11月1日)

### (b) 国内研究プロジェクト

- 「中国にかんする歴史 GIS の構築」日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)「アジア地域における歴史 GIS の構築」(No. 14390004), 2002 – 2004 年度, 研究分担者(研究代表者: 後藤寛)。
- 「中国の所得分配と貧困」日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)「貧困問題への潜在能力アプローチの応用に関するアジアとアフリカの比較研究」(No. 15330049), 2003 – 2005 年度, 研究分担者(研究代表者: 池本幸生)。
- 「中国農村における“成長の質”に関する研究」東京大学東洋文化研究所班研究「アジア・アフリカの貧困と開発の再検討」(No. 15330049), 2004 年度 – , 研究分担者(研究代表者: 池本幸生)。
- 「中国農村における社会経済変動のミクロ的研究」(財)東洋文庫超域アジア研究部門「現代中国研究」, 2003 年度 – , 兼任研究員(研究代表者: 中兼和津次)。
- 「世帯調査データの分析」日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)(2)「エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的分析—世帯調査と GIS の結合を中心に」(No. 16203018), 2004 年度 – , 研究分担者(研究代表者: 加藤博)。
- 一橋大学大学院経済学研究科現代経済リサーチネットワークプロジェクト, 2004 – 2005 年度, 学内研究分担者(研究代表者: 加藤博)。
- 一橋大学研究プロジェクト助成「アジア地域における『グローバル化』: 過去から見た現在, 現在から見た過去」, 2004 – 2005 年度, 学内研究分担者(研究代表者: 江夏由樹)。
- 「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」日本学術振興会グローバル COE プログラム, 2008 – 2012 年度, 事業推進担当者(幹事, 地域・市場分析研究グループリーダー)(拠点リーダー: 深尾京司)。

### (c) 国際研究プロジェクト

「経済変動と農家所得」科学研究費補助金基盤研究(A)(1)「中国農業・農家の経済計算と所得分配—農家個票調査と地域統計にもとづく社会経済分析」(No. 15252007), 2003 - 2005 年度, 研究分担者(研究代表者:田嶋俊雄)。

「農村の社会経済学」科学研究費補助金基盤研究(B)「中国における新たな政治経済体制とその変動モデルに関する研究」(No. 14390049), 2002 - 2004 年度, 研究分担者(研究代表者:小島朋之)。

“Income Distribution, Growth and Public Policy in China: An Empirical Analysis” フォード財団助成研究, 2002 - 2003 年, 研究分担者(研究代表者:Terry Sicular)。

「中国の農村ガバナンス」科学研究費補助金基盤研究(B)「中国における政治的社会的ガバナンスと制度形成に関する国際共同研究」(No. 17310146), 2005 - 2007 年度, 研究分担者(研究代表者:小島朋之)。

「農村における貧困率および所得分布の推計」科学研究費補助金基盤研究(A)「中国農村における貧困発生メカニズムとその対策にかんする社会経済的研究」(No. 17252003), 2005 - 2008 年度, 研究分担者(研究代表者:中兼和津次)。

「研究総括」科学研究費補助金基盤研究(A)「メゾレベルの制度変化と福祉:アジア・アフリカ地域における市場化の比較研究」(No. 18203018), 2006 - 2008 年度, 研究代表者。

「流通・市場に関する調査」「アジアの中の中東:経済と法を中心に」文部科学省委託事業「世界を対象としたニーズ対応型地域研究」, 2006 - 2010 年度, 研究分担者(研究代表者:加藤博)。

「中国西北部農村における生態環境回復政策の効果と持続可能性」平和中島財団アジア地域重点学術研究助成, 2008 年度, 研究代表者。

「東アジアの安定的発展と日本の役割:グローバルイゼーション・成長の質・ガバナンス」一橋大学国際共同研究センタープロジェクト(吹野プロジェクト), 2008 - 2010 年度, 総括兼第 2 サブテーマ責任者(研究代表者:小川英治)。

### C. 受賞

発展途上国研究奨励賞(アジア経済研究所, 著書『所得格差と貧困』名古屋大学出版会, 2003 年に対して), 2004 年。

## 6. 学内行政

### (a) 学部長・評議員等

教育研究評議員(2008 年 4 月 - 2009 年 3 月)

### (b) 学内委員会

大学院教育専門委員(2004 年 4 月 - 2006 年 3 月)

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

成城大学経済学部 非常勤講師(2004 年度)

財団法人東洋文庫 兼任研究員(2004 年 4 月-9 月)

財団法人東洋文庫 研究員(2004 年 9 月 - 2009 年 3 月)

独立行政法人大学評価・学位授与機構 評価研究部客員教授(2007 年 4 月 - )

## (b) 所属学会および学術活動

China Economist Society

Association for Comparative Economic Studies

アジア政経学会

中国経済学会

比較経済体制学会

## (d) その他

「世界を知る」市民講座(日野市公民館, 2006年3月)

## 9. 一般的言論活動

---

NHK スペシャル「63億人の地図」第8回「中国 豊かさへの模索」(2004年10月放送), 監修。

# 經濟史

## 経済史

---

経済史部門は経済史 A, 経済史 B, 経済史 C の 3 つの分野から構成されている。それぞれ西洋経済史, 東洋経済史, 日本経済史に対応しているが, A, B, C と区分してあるのは, 相互に他の分野と統合し, たとえば「産業革命」というテーマで西洋経済史と日本経済史が統一するかたちで講義することができるよう, 教育的融通性を確保しておくためである。また, 経済史 B(東洋経済史)という科目が伝統的に存在していることは, 本学経済史のひとつの特徴である。アジア史の中の一環としての日本史, 「ヨーロッパ中心史観」からの脱却など, 日本, ヨーロッパを相対化する思想がその背後にある。

学部教育科目としては, 以上の経済史 A, B, C のほかに, 主として 1, 2 年生を対象とした「経済史入門」がある。経済史部門の教員全員がローテーションで担当している。講義内容は, 各国史の概要を講述するなかで, 史料の取り扱い方や歴史的構想力の大切さを教示したり, 経済史分析の方法論(マルクス主義, 数量経済史, 生態史観, 社会史, 実証主義)を教示するなど, さまざまである。

学部・大学院共通科目としては, 「現代経済史」, 「比較経済史」, 「文明史」がある。「現代経済史」は多様な講述内容をとっているが, 煎じつめれば, 「現代とは何か」を歴史的なパースペクティブで明らかにすることを狙いとしている。「比較経済史」は「経済史入門」と同様, 経済史部門の教員全員がローテーションで担当するコア科目である。文字どおり各国経済史を比較し講述する科目であるが, 比較をとおして世界史認識の眼を養うことが目的である。「文明史」は, 経済に限定することなく, 特定の国・地域の歴史的構造を文明論的視点から総体的に把握することを目的としている。

大学院講義科目としては, 「西洋経済史」, 「東洋経済史」, 「日本経済史」がある。ここでは, 当該経済史の特殊かつ重要な問題を集中的に講義することを目的としている。

総じて言えば, 本学経済史の特徴は, 史料の解読, 分析に基礎をおいた実証的歴史教育と, 比較経済史や文明史にみられるような, 理論的・歴史的構想力を養う教育の双方を重視している点にあると言えよう。



ふりがな もり たけまる

氏名 森 武麿

## 1. 学歴

---

1968年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1968年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1971年 3月 同修了  
1971年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学  
1975年 3月 同博士課程単位取得退学  
1999年 2月 経済学博士(一橋大学)

## 2. 職歴・研究歴

---

1975年 4月 駒沢大学経済学部専任講師  
1979年 4月 駒沢大学経済学部助教授  
1985年 4月 駒沢大学経済学部教授  
1993年 4月 カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)アジア系アメリカ人研究センター客員研究員(1994年3月まで)  
1999年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史入門, 経済史 C

#### (b) 大学院

比較経済史, 日本経済史

### B. ゼミナール

学部前期, 学部ゼミ, 大学院ゼミ

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

前期向けの入門講義では, 日本近代史を経済史の対象として, 歴史的展開の説明とともに, 歴史認識・方法論に関して, 学生に関心をもたせることを目標としている。

後期向けの専門講義では, 明治維新から産業革命をへて, 戦時経済にいたる日本の資本主義発達史を講義する。日本の近代経済史の全体的流れが分かるように時期別課題別に一回ごとにテーマを区切り述べている。講義の方法ではビデオ利用している。歴史的フィルムを学生たちに見せることは, 歴史教育にとり有効であり, 大変よい刺激になっている。もうひとつはレジュメを毎回用意し配付することである。とくに経済史では図表が大切でありそれを読み取る能力を養成したい。出席についても授業の感想, ビデオの感想などときどき行い, それを出席として成績評価にカウントしている。

大学院講義では、日本と西欧の歴史学・経済史学の学説史を比較検討するため、大量の文献を院生に読ませることにしている。経済史研究において、研究史をふまえた実証研究の大切さを教えている。

学部のゼミナールでは、テキストを決めて輪読形式で報告させている。とりわけ報告者には問題提起、その他の学生には討議への積極的な参加を求めている。一回のゼミで必ず全員が発言するように指導し、プレゼンテーションの能力を養成する。大学院のゼミでは研究テーマに即して実証研究と研究史整理の統一の重要性を教えている。

#### 4. 主な研究テーマ

---

##### (1) 昭和恐慌から戦時期に至る日本農村社会

『戦時日本農村社会の研究』(東京大学出版会, 1999 年)において、昭和恐慌から戦時日本農村社会の再編成を「農村中堅人物」に焦点をすえて分析した。1930 年代から戦時体制への移行を地域レベルの社会経済過程から解明すること。

##### (2) 大正デモクラシー期の日本農村社会

『近代農民運動と支配体制』(編著・柏書房, 1985 年)において、農村社会経済の変動を農民運動に焦点をすえて「協同主義」による政治的支配の変化に結びつけた。戦間期の社会運動を分析することによってデモクラシーからファシズムへの転換の過程を解明すること。

##### (3) 戦後改革・復興期の日本地域社会

『地域における戦時と戦後』(日本経済評論社, 1996 年)において、戦時から戦後改革、経済復興期にいたる構造変化を、「農村都市」を焦点として、地方都市と農村社会の関連のなかに跡づけた。戦後変革を地域レベルの社会経済過程からとらえることによって高度成長への道筋を解明すること。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

###### (a) 著書・編著

『近代農民運動と支配体制—1920 年代岐阜県西濃地方の農村をめぐって』(編著)柏書房, 1985 年 6 月。

『財閥・恐慌・社会運動』(週刊朝日百科「日本の歴史」113)(共編著)朝日新聞社, 1988 年 6 月。

『栗原百寿農業理論の射程』(共編著)八朔社, 1990 年 5 月。

『アジア・太平洋戦争』(「日本の歴史」第 20 巻)(単著)集英社, 1993 年 1 月。

『現代日本経済史』(共著)有斐閣, 1993 年 3 月。

『50 年目の証言—アジア・太平洋戦争の傷跡を訪ねて』(単著)集英社, 1995 年 7 月。

『地域における戦時と戦後—庄内地方の農村・都市・社会運動』(共編著)日本経済評論社, 1996 年 2 月。

『戦時日本農村社会の研究』(単著)東京大学出版会, 1999 年 6 月。

『資本主義の発展と地方財閥—庄内風間家の研究—』(共著)現代史料出版, 2000 年 6 月。

『現代日本経済史(新版)』(共著)有斐閣, 2002 年 9 月。

『新版財閥・恐慌・社会運動』(週刊朝日百科「日本の歴史」103)朝日新聞社, 2004 年 5 月。

『戦間期の日本農村社会—農民運動と産業組合—』日本経済評論社, 2005 年 2 月。

『アジア・太平洋戦争』(監修)ポプラ社, 2006 年 3 月。

『おだわらの歴史』(編著)小田原市立図書館, 2007 年。

『満州移民』(編著)現代史料出版, 2007 年。

## (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「日本ファシズムの形成と農村経済更生運動」『歴史学研究』1971年度別冊号, 1971年1月。
- 「農業恐慌の激化と自力更生運動」『太平洋戦争史』第2巻, 青木書店, 1971年12月。
- 「経済新体制」『太平洋戦争史』第3巻, 青木書店, 1972年4月。
- \* 「戦時体制下における産業組合」『一橋論叢』第70巻第4号, 1973年10月。
- \* 「日本ファシズムと農村協同組合」『日本史研究』第139・140合併号, 1974年10月。
- 「八千代町」『茨城県史 町村編Ⅱ』, 1975年3月。
- 「戦争と地主制」『日本史を学ぶ』第5巻, 有斐閣, 1975年10月。
- 「養蚕畑作地帯における農村経済更生運動の展開」上『御殿場市史研究』Ⅱ, 1976年3月。
- 「東北地方における農村経済更生運動と翼賛体制」『駒沢大学経済学論集』第8巻第1号, 1976年4月。
- 「戦時下農村の構造変化」『岩波講座日本歴史』第20巻, 岩波書店, 1976年4月。
- 「水田単作地帯農業調査報告—山形県東置賜郡川西町」『駒沢大学経済論集』第8巻第2号, 1976年9月。
- 「養蚕畑作地帯における農村経済更生運動の展開」下『御殿場市史研究』Ⅲ, 1977年3月。
- 「農民諸階層の対抗と再編」藤原彰・野沢豊編『日本ファシズムと東アジア』青木書店, 1977年6月。
- 「農村経済更生運動と部落」(農村組織研究シリーズ第12集)農林中金研究センター, 1977年12月。
- 「農村経済更生運動と村落」村落社会研究会『研究通信』No. 111, 1978年5月。
- 「戦時下の民衆生活」木坂順一郎編『新書日本史』第9巻, 有斐閣, 1978年5月。
- 「戦時体制と農村」中村政則編『体系日本現代史』第4巻, 日本評論社, 1979年4月。
- 「近畿地方における地主経営の展開」『史艸』第20号, 1979年11月。
- 「河内村」『茨城県史 市町村史Ⅲ』, 1981年9月。
- 「戦時体制下の政治と社会」『結城市史』第6巻, 1982年3月。
- 「地主経営の展開」『結城市史』第6巻, 1982年3月。
- 「日本ファシズムと都市小ブルジョワジー」日本現代史研究会編『日本ファシズム(2)国民統合と大衆動員』大月書店, 1982年7月。
- 「太平洋戦争下のくらし」金原左門・竹前栄治編『昭和史』有斐閣, 1982年6月(89年増補版)。
- 「コメント・1930年代の農業」『1930年代の日本経済』東京大学出版会, 1982年4月。
- 「戦間期近畿における産業組合」『駒沢大学経済学部紀要』第41号, 1983年3月。
- 「農業構造」1920年代史研究会編『1920年代の日本資本主義』東京大学出版会, 1983年6月。
- 「史学・経済史学における村落研究動向(明治以降)」『村落社会研究』第19集, 1983年6月。
- 「1930年代における農業構造の変化と農村再編」『土地制度史学大会報告要旨』, 1983年10月。
- 「農村の窮乏と恐慌対策」『茨城県史 近現代編』, 1984年3月。
- 「経済更生運動と満蒙開拓」『茨城県史 近現代編』, 1984年3月。
- 「戦時統制経済」『茨城県史 近現代編』, 1984年3月。
- 「統制経済と配給生活」『婦人通信』, 1985年3月。
- 「農村の危機の進行」『講座日本歴史』10, 近代4, 東京大学出版会, 1985年8月。
- 「近代農民運動と農村支配体制に関する覚書」『私学研修』No. 102, 1986年7月。
- 「『共同体』論の復権」『歴史評論』第440号, 1986年12月。
- 「茨城県長竿村小作争議の展開」東敏雄・丹野清秋編『近代日本社会発展史論』ペリかん社, 1988年3月。
- 「商品取引所と商業会議所」『新潟県史 通史編』近代Ⅱ, 1988年3月。
- 「農事改良と輸出米検査」『新潟県史 通史編』近代Ⅱ, 1988年3月。

「農会と産業組合」『新潟県史 通史編』近代Ⅱ, 1988年3月。  
「新潟県農事懇話会」『新潟県史 通史編』近代Ⅲ, 1988年3月。  
「農政調査会」『新潟県史 通史編』近代Ⅲ, 1988年3月。  
「むらと重立」『新潟県史 通史編』近代Ⅲ, 1988年3月。  
「米穀取引所の盛衰」『新潟県史 通史編』近代Ⅲ, 1988年3月。  
「商業会議所の成立」『新潟県史 通史編』近代Ⅲ, 1988年3月。  
「中小商工業者と商工会議所」『新潟県史 通史編』近代Ⅲ, 1988年3月。  
「商業統制と経済警察」『新潟県史 通史編』近代Ⅲ, 1988年3月。  
「新潟商工経済会」『新潟県史 通史編』近代Ⅲ, 1988年3月。  
「小作争議と農民組合」『財閥・恐慌・社会運動』朝日新聞社, 1988年6月。  
「戦前における小田原地方の産業構成」『おだわら—歴史と文化—』第2号, 1988年12月。  
「占領期の日本経済」『日本同時代史』第1巻, 青木書店, 1990年9月。  
「ファシズム下の農村と女性」『女と戦争』昭和堂, 1991年12月。  
「両大戦期の村落共同体」『家族と共同体』青木書店, 1992年10月。  
「戦後改革と農村社会—連続と断絶」中村政則編『日本の近代と資本主義』東京大学出版会, 1992年12月。  
「経済安定本部の役割—日本再建の参謀本部」『戦後日本経済史』(『エコノミスト』創刊70周年臨時増刊号)毎日新聞社, 1993年5月。  
「インフレと金融緊急措置令」『昭和20年/1945年』小学館, 1995年5月。  
「財閥解体とGHQ経済官僚」『昭和20年/1945年』小学館, 1995年5月。  
「賠償問題」『昭和20年/1945年』小学館, 1995年5月。  
「総力戦体制をどうとらえるか」『年報日本現代史』第3号, 1997年8月。  
「農村社会とデモクラシー」南亮進・中村政則・西沢保編『デモクラシーの崩壊と再生—学際的接近』日本経済評論社, 1998年2月。  
「現代史のなかの小田原」(座談会)『おだわら—歴史と文化』, 1998年3月。  
「東北地方における農地改革—山形県三泉村の事例」『駒沢大学経済学部紀要』第57号, 1998年3月。  
「戦後改革と地方財閥」中村政則編『日本近現代日本史の新視点』吉川弘文館, 2000年12月。  
「足柄県の勸業政策」『小田原市史 通史編』近現代, 2001年3月。  
「地租改正下の村むら」『小田原市史 通史編』近現代, 2001年3月。  
「商工業と小田原実業界」『小田原市史 通史編』近現代, 2001年3月。  
「農事改良と耕地整理」『小田原市史 通史編』近現代, 2001年3月。  
「第一次大戦下の企業勃興」『小田原市史 通史編』近現代, 2001年3月。  
「産米改良と農産物市場の発展」『小田原市史 通史編』近現代, 2001年3月。  
「震災・恐慌対策と重化学工業」『小田原市史 通史編』近現代, 2001年3月。  
「農村更生と食糧増産」『小田原市史 通史編』近現代, 2001年3月。  
「経済復興と企業再建」『小田原市史 通史編』近現代, 2001年3月。  
「農地改革」『小田原市史 通史編』近現代, 2001年3月。  
「食糧危機と市民生活の再建」『小田原市史 通史編』近現代, 2001年3月。  
「工業誘致と地場産業の発展」『小田原市史 通史編』近現代, 2001年3月。  
「商店街の発展と金融・流通業」『小田原市史 通史編』近現代, 2001年3月。  
「新農村建設と農業構造改善事業」『小田原市史 通史編』近現代, 2001年3月。

- 「大量消費生活の始まり」『小田原市史 通史編』近現代, 2001年3月。
- 「農村生活の変貌」『小田原市史 通史編』近現代, 2001年3月。
- 「流通再編と農業の危機」『小田原市史 通史編』近現代, 2001年3月。
- 「1950年代の地方都市と農村—小田原市の事例—」『人民の歴史学』第149号, 2001年9月。
- 「満州移民—帝国の裾野—」歴史科学協議会編『歴史が動く時・人間とその時代』青木書店, 2001年10月。
- 「戦前と戦後の断絶と連続・日本近現代史研究の課題」『一橋論叢』第127巻第6号, 2002年6月。
- “Colonies and countryside in wartime Japan,” *Farmers and Twentieth-century Japan* Edited by Ann Waswo and Nishida Yoshiaki, Routledge Curzon, London, 2003.
- 「地域史をひらく—下伊那の近代から—」『飯田市史歴史研究所年報』創刊号, 2003年12月。
- “Colonies and Countryside in Wartime Japan: Emigration to Manchuria,”  
<http://www.japanfocus.org/article.asp?id=130>, *Japan Focus*, 2003.
- 「戦時日本の社会と経済—総力戦論をめぐって—」『一橋論叢』第131巻第6号, 2004年6月, 171-182頁。
- 「満州開拓地を歩いて考える」『年報日本現代史』10号, 2005年5月, 153-183頁。
- 「1950年代の新農村建設計画」『一橋大学研究年報 経済学研究』47, 2005年10月, 3-82頁。
- 「総力戦・ファシズム・戦後改革」『岩波講座 アジア・太平洋戦争』第1巻, 岩波書店, 2005年11月。
- 「戦時下農村と植民地—満州移民を中心に—」西田美昭・アンワズオ編『20世紀日本の農村と農民』東京大学出版会, 2006年1月。
- 「両大戦と日本農村社会の再編」『歴史と経済』191号, 2006年4月, 31-40頁。
- 「日本近代農民運動と農村中堅人物」『一橋経済学』創刊号, 2006年7月, 15-34頁。
- 「満州移民の戦後史」『満州移民—飯田下伊那からのメッセージ—』現代史料出版, 2007年5月。
- 「戦後西富士開拓調査報告」(共著)『飯田市歴史研究所年報』5号, 2007年8月。
- 「満州移民と開拓民の暮らし」『みる・よむ・まなぶ』飯田市歴史研究所, 2007年10月。
- 「戦後岩手上郷分村調査報告」(共著)『飯田市歴史研究所年報』6号, 2008年9月。
- 「ふたつの満州移民体験」『歴史科学』, 2008年12月。

### (c) 翻訳

- サンドラ・ウイルソン「昭和恐慌と満州移民」西田美昭・アンワズオ編『20世紀日本の農村と農民』東京大学出版会, 2006年1月。

### (d) その他

[自治体史編纂・史料復刻編集]

- 『千葉県の歴史 通史編近代2 現代』千葉県史料研究財団, 2006年3月。
- 『千葉県の歴史 資料編現代6(産業・経済3)』千葉県史料研究財団, 2006年3月。
- 『千葉県の歴史 通史編現代』千葉県史料研究財団, 2009年2月。

[書評]

- 広川禎秀『恒藤恭の思想史的研究』ミネルヴァ書房, 『日本史研究』2005年11月。
- 『青森県史 資料編 近現代3』, 『弘前大学国史研究』第119号, 2005年10月。

[随想]

「同時代史と地域史」『同時代史ニューズレター』第4号, 2004年4月。

「群れると村(むら)」一橋大学広報委員会『HQ』10号, 2006年1月。

「日中韓ナショナリズムの相剋」『同時代史ニューズレター』第6号, 2006年9月。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「日本近代農民運動と農村中堅人物」台湾史研究所(台北), 2005年7月。

「中村政則『戦後史』(岩波新書)合評会」報告, 東京経済大学, 2005年10月。

「両大戦と日本農村社会の再編」政治経済学・経済史学会大会共通論題報告, 新潟大学, 2005年10月。

「定住民・移住民と「公共性」」第66回公共哲学京都フォーラム, 京都, 2006年1月7日-8日。

「コメント・戦後日本農村の変貌」歴史学研究会大会現代史部会コメント, 学習院大学, 2006年5月。

「ふたつの満州移民体験」大阪歴史科学協議会定例研究会報告, 大阪市生涯学習センター, 2008年1月。

「コメント・戦時農村社会の比較史的研究シンポジウム」首都大学東京, 2008年12月。

「コメント・戦後日中民間外交と日中関係」現代中国史研究会, 神戸中華会館, 2008年12月。

### (b) 国内研究プロジェクト

「1950年代地域史の総合的研究」, 文部科学省科学研究費助成(基盤研究C), 2002-2005年度, 研究代表者

### (c) 国際研究プロジェクト

「日本史研究における東アジア認識の再検討」一橋大学・ソウル大学, 文部科学省科学研究費助成(基盤研究B), 2003-2006年度, 研究分担者(代表者一橋大学吉田裕)

「日本・朝鮮間の相互認識に関する歴史的研究」一橋大学・ソウル大学, 文部科学省科学研究費助成(基盤研究A), 2006-2009年度, 研究分担者(代表者一橋大学吉田裕)

## C 受賞

飯田市歴史研究所奨励賞(森ゼミナール「村報に見る戦時下の農村—長野県三穂村村報の事例—」『ヘルメス』56号(2006年3月)に対して), 2006年8月。

「平和・協同ジャーナリスト基金」奨励賞(『満州移民』[共著](現代史料出版)に対して), 2007年12月7日。

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

一橋論叢編集委員(2001年9月-2003年8月)

### (c) 課外活動顧問

一橋大学剣道部部长(2003年1月-2009年3月)

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

小田原市立図書館小田原市史通史ダイジェスト版編集委員(2004年-現在)

千葉県史編纂専門委員(2002年 - 現在)  
飯田市歴史研究所顧問研究員(2003年 - 現在)  
早稲田大学大学院文学研究科非常勤講師(2008 - 2009年度)  
明治大学商学部非常勤講師(2008年度)

### (b) 所属学会および学術活動

政治経済学・経済史学会[旧土地制度史学会](1999年度より現在まで研究委員・編集委員)  
同時代史学会(2002年から理事)  
歴史学研究会, 社会経済史学, 歴史科学協議会

### (c) 公開講座・開放講座

松代大本営保存会主催「アジア・太平洋戦争終結 60 周年—満州移民から考える—」長野市勤労者福祉会館, 2004年6月  
飯田市歴史研究所市民講座アカデミア「20世紀日本農村と農民」, 飯田市歴史研究所, 2006年7月15-16日  
千葉県史講演会「総力戦・戦後改革と現代—千葉県の戦時と戦後—」, 千葉県文書館, 2007年2月24日  
小田原西湘地区教育委員会連合会主催「小田原地方の歴史」, 小田原市役所, 2007年6月4日  
朝日カルチャーセンター(2009年度)横浜, 2009年1月-3月

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

三遠南信地域ビジョン検討委員会(浜松市・飯田市・豊橋市)2006年10月 - 2007年3月

ふりがな かみたけ ようしろう

氏名 神武 庸四郎

## 1. 学歴

---

- 1971年 3月 横浜国立大学経済学部卒業  
1971年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1976年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了, 退学

## 2. 職歴・研究歴

---

- 1976年 4月 一橋大学経済学部専任講師  
1980年 7月 一橋大学経済学部助教授  
1986年 3月 - 1987年 1月  
Research Scholarとしてロンドン大学経済学部(London School of Economics)の Business History Unitに留学  
1988年 10月 一橋大学経済学部教授  
1993年 一橋大学博士(経済学)  
1998年 4月 一橋大学経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史入門, 文明史

#### (b) 大学院

文明史

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

最近5年間以内に担当した講義科目とその主内容は以下のとおりです:

- I 経済史入門・・・経済史学という切り口から, とくに理論的な側面に焦点をあわせて経済学全体, さらに社会科学一般への入門的な解説を試みています。講義資料の配布はダウンロード方式を採用し, それを教科書の補助資料として役立てています。講義では教科書と講義資料のほかにパワーポイントのスライドを用いて受講者に対して視覚的に講義内容を理解させるようにしております。
- II 文明史・・・地域文化(とくにヨーロッパ的「教養」および日本文化)と資本主義文明との比較というかたちで文明史の理論を講義しています。そのばあい全体的に実感的な理解を深めることを重視し, 現代文明史の理論的分析や文化理論の構成に対応させて映画というイメージ形成の手段が導入されます。そうした意図のもとで講義の



なかでは映画鑑賞もおこなわれます。各映画についての解説は映画評論としてではなく文化・文明の概念的理解を補完する手段として位置づけられます。

Ⅲ 基礎ゼミナール……日本を代表する社会学者丸山眞男の著作を輪読しながら社会科学全般におよぶトピックを理論的に把握するための多様な方法を解説しました。テキストとしては『現代政治の思想と行動』および『日本の思想』を用いました。

Ⅳ 学部ゼミナール……経済理論史、経済哲学、数学的構造主義、パラダイム論、社会システム論などをテーマとしていろいろな科学方法論や哲学的立場についてメタ経済学的な視点から検討してきました。テキストとしては自身の著作のほか、丸山眞男、三木清、J. Piaget、T. Kuhn、N. Luhmannらの著書を輪読しました。

## 4. 主な研究テーマ

---

- (1) 経済史学(経済史の理論)
- (2) 思想史(とくに経済思想史)
- (3) 経済哲学・科学哲学
- (4) 科学史

## 5. 研究活動

---

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

[単著]

『イギリス金融史研究』お茶の水書房, 1979年。

『経済思想とナショナリズム』青木書店, 1990年。

『銀行と帝国—イギリス「銀行統合運動」史の研究—』青木書店, 1992年。

『パリアの楔—世界史の構造理論—』有斐閣, 1994年。

『経済学の構造—一つのメタエコノミー—』未来社, 1996年。

『経済史入門』有斐閣, 2006年。

[共著]

『西洋経済史』有斐閣, 1989年。萩原伸次郎との共著。

[共編著]

『社会的異端者の系譜—イギリス史上の人々—』三省堂, 1989年。浜林正夫との共編著。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 「19世紀後半におけるマーチャント・バンカーの公債発行業務の特質」『金融経済』143号, 1973年。

\* 「チェンバレン・キャンペーンとロンドン」『銀行協会』『社会経済史学』第39巻4号, 1974年。

\* 「イギリス預金銀行の支店管理組織と対外関係(1891-1913年)」『金融経済』151号, 1975年。

\* 「19世紀後半のイギリス資本主義と『自由貿易帝国主義』論」『歴史評論』1975年10月号。

「19世紀後半のロンドンにおける公債発行とイギリス株式銀行」『一橋論叢』第76巻5号, 1976年。

「第一次大戦前のイギリス海運企業金融の特質」『一橋論叢』第77巻6号, 1977年。

「19世紀後半におけるイギリス株式会社形成過程の特質」『一橋大学研究年報 経済学研究』21号, 1978年。

- 「1879年改正会社法の歴史的意義—イングランドにおける株式銀行の成立によせて—」『一橋論叢』第82巻4号, 1979年。
- 「トーマス・ジョプリンにおける合本銀行の構図」『一橋論叢』第85巻1号, 1981年。
- “Some Notes on the Life and Works of Sir Edward Holden,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 23 (No. 2), 1983.
- 「英帝国内における『銀行統合運動』の経済史的意義」『一橋大学研究年報 経済学研究』25号, 1984年。
- \* 「イギリス『金融資本』分析の課題」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣, 1984年, 所収。
- \* 「J. F. ダーリングの『帝国通貨証券』構想とその帰結」山田秀雄編著『イギリス帝国経済の構造』新評論, 1986年, 所収。
- “Darling, Goodenough and McKenna: Economic Thoughts of the City towards British Return to Gold in 1925,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 27 (No. 2), December, 1986.
- \* 「マーシャル『産業と商業』」『社会経済史学』第50巻4号, 1988年。
- 「イギリスのファシスト—オズワルド・モーズリの生涯—」『社会的異端者の系譜—イギリス史上の人々—』, 1989年 [前掲], 所収。
- 「工業退化と産業金融—イギリス経済史論の批判的再構成—」『一橋大学研究年報 経済学研究』30号, 1989年。
- “The Process of De-industrialisation in Modern Economic History: Lessons from British Historical Experience,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 31 (No. 1), June, 1990.
- 「レジナルド・マッケナの経済思想」一橋大学古典資料センター, *Study Series*, 1991年。
- 「いわゆる『姿態変換』の構造」『一橋論叢』第113巻6号, 1995年。
- 「『姿態変換群』の線型表現—「姿態変換」から「再生産表式」へ—」『一橋論叢』第114巻6号, 1995年。
- 「構造と疎外」『一橋大学研究年報 経済学研究』40号, 1998年。
- 「『姿態変換群』の構造転形」『一橋論叢』第120巻6号, 1998年。
- 「プロメテウスの宿業」『一橋大学研究年報 経済学研究』41号, 1999年。
- 「『臓器移植』の超経済学」『一橋論叢』第122巻6号, 1999年。
- 「生産と消費の超経済学」『一橋論叢』第123巻6号, 2000年。
- 「歴史の構造」『一橋大学研究年報 経済学研究』42号, 2000年。
- 「『正統対異端』の構造」『一橋論叢』第124巻6号, 2000年。
- \* 「大塚久雄『株式会社発生史論』」『書齋の窓』有斐閣, 2000年12月号。
- 「『産業革命』の成立」『一橋論叢』第125巻6号, 2001年。
- 「歴史学の構造と理念」『一橋大学研究年報 経済学研究』43号, 2001年。
- 「『風土』の構造」『一橋論叢』第126巻6号, 2001年。
- 「構造分析の方法論」『一橋論叢』第127巻6号, 2002年。
- 「産業革命の構造」[I]『一橋大学研究年報 経済学研究』44号, 2002年。
- 「構造連関の概念」『一橋論叢』第128巻6号, 2002年。
- 「冤罪とコミュニケーション構造」『一橋論叢』第129巻6号, 2003年。
- 「産業革命の構造」[II]『一橋大学研究年報 経済学研究』45号, 2003年。
- 「価値の構造」『一橋論叢』第130巻6号, 2003年。
- 「社会的な場とコミュニケーション構造」『一橋論叢』第131巻6号, 2004年。
- 「歴史主義と論理主義—批判的考察—」『一橋大学研究年報 経済学研究』46号, 2004年。
- 「『国家神道』における神話的現実」『一橋論叢』第132巻6号, 2004年。
- 「経済システム論の基礎概念」『一橋論叢』第133巻4号, 2005年。

『『無常』の構造』『一橋論叢』第133巻6号, 2005年。

「経済システム分析の予備概念」『一橋大学研究年報 経済学研究』47号, 2005年。

「デモクラシーからオクログラシーへ」『一橋論叢』第134巻6号, 2005年。

“The formal structure of metamorphosis of capital,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 47, No. 1, June 2006.

“From Democracy to Ochlocracy,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 48, No. 1, June 2007.

“The Formal Structure of Industrial Revolutions,” *Hitotsubashi Journal of Social Studies*, Vol. 40 No. 1, July 2008.

“Preliminary Concepts for Economic Systems Analysis,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 49, No. 2, December 2008.

### (c) 翻訳

ホブズボーム『産業と帝国』未来社, 1984年。浜林正夫・和田一夫との共訳。

## 6. 学内行政

---

### (a) 部所長・評議員等

評議員(1995年4月 - 1997年3月)

## 7. 学外活動

---

### (b) 所属学会および学術活動

経済学史学会

ふりがな にしなりた ゆたか

氏名 西成田 豊

## 1. 学歴

---

1973年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1973年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1975年 3月 同修士課程修了  
1975年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学  
1978年 3月 同博士課程単位取得退学  
1990年 6月 経済学博士(一橋大学)

## 2. 職歴・研究歴

---

1978年 4月 龍谷大学経済学部講師  
1981年 4月 龍谷大学経済学部助教授  
1983年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1989年 10月 一橋大学経済学部教授  
1993年 4月 シェフィールド大学客員研究員(1994年1月まで)  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史入門, 現代経済史

#### (b) 大学院

現代経済史, 日本経済史

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部・大学院の講義について。現代経済史は ①現代資本主義の諸理論, ②戦時日本経済(特に労働), ③戦後改革, ④高度経済成長・安定成長期の日本経済, ⑤平成不況下の日本経済(特に雇用・労働・賃金)の5つを柱として講述している。

ゼミについて。前期ゼミでは、これをゼミ入門と位置づけ、特定のテーマにとらわれず、良質でわかりやすいテーマの本を輪読することによって、学生(1・2年生)が学問の面白さを感じとることができるよう指導している。3年ゼミは毎年、現代経済史に関する一つのテーマを設定し、そのテーマに関する文献を収集し、集中的に読み、討議し、それを4年ゼミの卒論発表につながるよう努めている。なお、ゼミ学生が10名を越えた場合、テーマに関する学生の意欲がみなぎっている場合、学生の中に全体をとりまとめるリーダー的存在がいる場合、この三つの条件が揃っ

たときは、ゼミ共同論文を作成する。そのために、本ゼミの時間とは別に、小グループ毎の勉強会を組織し、その成果を本ゼミで発表し、討議し、この過程を経てゼミ共同論文が完成する。ゼミ共同論文は本学学生研究誌『ヘルメス』に発表する。一方、大学院ゼミは、大学院 1 年次からのゼミ取得を義務づけている。そのため、ゼミ院生は早くから既に自分が追究したいテーマをもっており、それを各自順番で発表する。その報告をめぐって報告者、私、そのほかの院生が活発な討論をおこなうことはもちろんであるが、教員として特に注目し、アドバイスする視点は、報告に用いられている史料の良質性(迫真性)と、その後の報告を含めた全体構想(歴史的構想力)である。報告者の研究は回を重ねるごとに進展している。

#### 4. 主な研究テーマ

---

- (1) 日本労働史・労使関係史—これまでの成果は研究業績の著書に示されている。
- (2) 日本的経営論—これまでの成果は共著の英文書、論文中の日本的経営に関する諸論考に示されている。
- (3) 近代日本の労働者の意識—これは今後の研究テーマであるが、近代日本の労働者の意識にひそむ同職的仲間意識、人格陶冶意識、天皇制イデオロギー、階級意識などを時代を追って立体的にえぐりだしたい。
- (4) 近代・現代日本の不安定就業労働者—これも今後の研究テーマであるが、日本の資本主義はなぜ労働者内部に階層性を生み出すのかを、理論的・実証的に究明したい。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

[著書]

- 『近代日本労資関係史の研究』東京大学出版会、1988 年、436 頁。  
『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国家』東京大学出版会、1997 年、354 頁。  
『中国人強制連行』東京大学出版会、2002 年、467 頁。  
『経営と労働の明治維新』吉川弘文館、2004 年、247 頁。  
『近代日本労働史』有斐閣、2007 年、398 頁。  
『退職金の 140 年』青木書店、2009 年、349 頁。  
『労働力動員と強制連行』山川出版社、近刊。

[共著]

- 『1920 年代の日本資本主義』東京大学出版会、1983 年、423 頁。  
『国立市史』別巻、国立市教育委員会、1992 年、350 頁。  
『現代日本経済史』有斐閣、1993 年、271 頁。

*Technology Change and Female Labour*, United Nations University Press, 217p, 1994.

*Japanese Business Management: Restructuring for Low Growth and Globalization*, Routledge, 246p, 1998.

- 『現代日本経済史[新版]』有斐閣、2002 年、330 頁。

[共編]

- 『九州石炭礦業史資料目録』第 2 集、西日本文化協会、1976 年。  
『社会政策審議会資料集』全 6 巻、柏書房、1988 年。  
『相生市史』第 6 巻(近現代・地理資料編)、相生市教育委員会、1988 年。  
『岩波日本史辞典』岩波書店、1999 年。  
『永原慶二の歴史学』吉川弘文館、2006 年。

## (b) 論文(査読つき論文には\*)

- 『日本型』賃労働の成立」石井寛治他編『近代日本経済史を学ぶ』(上)有斐閣, 1977年。
- 「日露戦争後における財閥造船企業の経営構造と労資関係(1)」『龍谷大学経済経営論集』18巻1号, 1978年。
- 「日露戦争後における財閥造船企業の経営構造と労資関係(2)」『龍谷大学経済経営論集』18巻2号, 1978年。
- 「日露戦争後における財閥造船企業の経営構造と労資関係(3)」『龍谷大学経済経営論集』18巻3号, 1978年。
- 「日露戦争後における財閥造船企業の経営構造と労資関係(4)」『龍谷大学経済経営論集』18巻4号, 1979年。
- \* 「官営鉄道工場の労務政策と賃労働」労働運動史研究会編『黎明期日本労働運動の再検討』労働旬報社, 1979年。
- 「第一次大戦期における三菱財閥の造船業(1)」『龍谷大学経済経営論集』19巻4号, 1980年。
- 「第一次大戦期における三菱財閥の造船業(2)」『龍谷大学経済経営論集』20巻1号, 1980年。
- 「第一次大戦期における三菱財閥の造船業(3)」『龍谷大学経済経営論集』20巻3号, 1980年。
- 「1920年代日本資本主義の労働力構造分析に関する覚書」『龍谷大学経済経営論集』21巻3号, 1981年。
- \* 「1920年代日本資本主義の労資関係—重工業労資関係を中心に」『歴史学研究』512号, 1983年。
- 「労働力編成と労資関係」1920年代史研究会編『1920年代の日本資本主義』東京大学出版会, 1983年。
- 「第一次大戦中・後の財閥系造船企業の労資関係—三菱長崎造船所の労働争議分析—」『一橋論叢』第90巻第3号, 1983年。
- \* 「満州事変期の労資関係」『土地制度史学会大会報告要旨』, 1983年。
- 「女子労働の諸類型とその変容—1890年代～1940年代—」中村政則編『技術革新と女子労働』東京大学出版会, 1985年。
- 「石炭鉱業の技術革新と女子労働」同上書, 1985年。
- 「満州事変期の労資関係」『一橋大学研究年報 経済学研究』26号, 1985年。
- 「満州事変期の労資関係・再論」『新しい歴史学のために』182号, 1986年。
- 「女子労働の戦前と戦後」東京都立商科短期大学『研究論叢』34号, 1987年。
- 「両大戦間期労働組合法案の史的考察」『一橋大学研究年報 経済学研究』28号, 1987年。
- 「日本ファシズムと労資関係—産業報国会史論」『一橋大学研究年報 社会学研究』25号, 1987年。
- 「播磨造船所の設立と発展」『相生市史』第3巻, 1988年。
- 「戦時下の播磨造船所」同上書, 1988年。
- 「播磨造船所の復興と成長と合併」同上書, 1988年。
- 「社会問題の発生」同上書, 1988年。
- 「社会政策審議会資料集解説」『社会政策審議会資料集』第1巻, 柏書房, 1988年。
- 「労働運動の発展と変質」週刊朝日百科『日本の歴史』113号, 朝日新聞社, 1988年。
- 「日本近代化と労資関係—官営鉄道労資関係の史的構造」『一橋大学研究年報 経済学研究』30号, 1989年。
- \* 「官営鉄道の『労働世界』」『日本学』14号, 名著刊行会, 1989年。
- 「占領政策の転換と日本経済」歴史学研究会編『日本同時代史』第2巻, 青木書店, 1990年。
- 「教育と自治の町づくり」『国立市史』下巻, 1990年。
- 「都市環境の整備と教育の充実」同上書, 1990年。
- 「財政と教育・福祉」同上書, 1990年。
- 「現在の財政」同上書, 1990年。
- 「明治初期鉄道建設をめぐる労資関係—『前期的労働関係』に関する一考察—」『一橋大学研究年報 社会学研究』28号, 1990年。

- 「教育と住民運動」『一橋論叢』第 108 巻第 4 号, 1992 年。
- 「博士論文要旨『近代日本労資関係の研究』」『一橋論叢』第 108 巻第 4 号, 1992 年。
- 「占領期日本の労資関係—『拘束された経営権』の問題を中心に—」中村政則編『日本の近代と資本主義』東京大学出版会, 1992 年。
- 「女工と坑夫」『日本歴史館』小学館, 1993 年。
- 「戦後危機と資本主義再建過程の労資関係—日本と西ドイツの比較史—」油井大三郎他編『占領改革の国際比較—日本・アジア・ヨーロッパ』三省堂, 1994 年。
- \* 「労働力動員と労働改革」大石嘉一郎編『日本帝国主義史』3, 東京大学出版会, 1994 年。
- 「内閣統計局『労働統計要覧』解説」内閣統計局『労働統計要覧』第 5 巻, クレス出版, 1995 年。
- 「日本的労使関係の史的展開(大会報告要旨)」『歴史学研究』1995 年 4 月。
- “An Overview of Japanese Labor–Employer Relations From the 1870s to the 1990s,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36, No. 1, 1995.
- 「食糧メーデー」『戦争と庶民 1940–49 年』第 5 巻, 朝日新聞社, 1995 年。
- 「戦後教育改革と一橋大学の発足」『一橋大学 120 年史』, 1995 年。
- \* 「日本的労使関係の史的展開—1870 年代～1990 年代」『歴史学研究』大会特集号, 1995 年 10 月。
- 「日本的労使関係の史的展開—1870 年代～1990 年代」(上)『一橋論叢』第 113 巻第 6 号, 1995 年 6 月。
- 「日本的労使関係の史的展開—1870 年代～1990 年代」(下)『一橋論叢』第 114 巻第 6 号, 1995 年 12 月。
- \* 「両大戦間期における在日朝鮮人の就業構造」『部落問題研究』140 号, 1997 年。
- 「『自由主義史観』について」『一橋論叢』第 122 巻第 6 号, 1999 年 12 月(『日本史学年次別論文集』学術文献刊行会に収録される)。
- \* 「『戦争論—新ゴーマニズム宣言—』批判」『季刊戦争責任研究』第 26 号, 1999 年冬季号。
- 「朝鮮人・中国人強制連行と現代—歴史認識の方法によせて—」『一橋論叢』第 123 巻第 2 号, 2000 年 2 月。
- 「日本的経営とその今後」『一橋論叢』第 123 号第 6 号, 2000 年 6 月。
- 「中国人強制連行政策の成立過程」『一橋大学研究年報 経済学研究』42 号, 2000 年 10 月(『日本史学年次別論文集』学術文献刊行会に収録される)。
- 「『新自由主義=規制緩和の経済学』批判」『一橋論叢』第 124 巻第 6 号, 2000 年 12 月。
- 「中国人強制連行に関する基本史料」『UP』340 号, 東京大学出版会, 2001 年 2 月。
- 「現代日本の自由を問う」『一橋論叢』第 126 巻第 6 号, 2001 年 12 月。
- 「大学教育に関する一考察」『一橋論叢』第 129 巻第 6 号, 2003 年 6 月。
- 「労働運動の発展と転回」新改訂増補『週刊朝日百科』103 号, 朝日新聞社, 2004 年 5 月。
- 「中国人強制連行の構造」『中帰連』第 29 号, 2004 年 6 月(「中帰連」とは中国帰還者連絡会の略称)。
- 「マルクス・テーゼと現代史の重さ」『本郷』No. 53, 吉川弘文館, 2004 年 9 月。
- 「産業革命期『工場』労働者の存在形態」『一橋論叢』第 132 巻第 6 号, 2004 年 12 月(『日本史学年次別論文集』学術刊行会に収録される)。
- 「日本の産業革命と在来産業—論点の整理を中心に—」『一橋大学研究年報 社会学研究』43 号, 2005 年 2 月。
- 「明治中期地方都市機械工業の労働力構成—官営鉄道長野工場を中心に—」『一橋大学研究年報 経済学研究』47 号, 2005 年 1 月。
- \* 「産業革命期日本における重工業大経営労働者の『都市下層民』的性格について(上)」『大原社会問題研究所雑誌』568 号, 2006 年 3 月(『日本史学年次別論文集』学術刊行会に収録される)。
- 「産業革命期日本における重工業大経営労働者の『都市下層民』的性格について(下)」『大原社会問題研究所雑誌』

誌』569号, 2006年4月(『日本史学年次別論文集』学術刊行会に収録される)。  
「戦後歴史学と労働史研究」『書齋の窓』565号, 有斐閣, 2007年6月。

### (c) 翻訳

アンドルー・ゴードン「労働運動の日米比較」週刊朝日百科『日本の歴史』113号, 朝日新聞社, 1988年。

### (d) その他

「軍事費の融解」『評論』No. 142, 日本経済評論社, 2004年4月。

「資本主義と肥満」『同時代史学会ニューズレター』第4号, 2004年5月。

書評「梅田俊英・高橋彦博・横関至」『協調会の研究』『大原社会問題研究所雑誌』554号, 2004年12月。

書評「野村正実」『日本の労働研究—その負の遺産—』『社会経済史学』70巻5号, 2005年1月。

「永原先生の歴史観の一断面」『永原慶二の歴史学』吉川弘文館, 2006年。

「大石先生と私の『肉体労働』」大石先生追悼文集刊行会編『日本近代史研究の軌跡—大石嘉一郎の人と学問』日本経済評論社, 2007年。

## C. 受賞

第4回社会政策学会学術賞(『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国家』に対して), 社会政策学会, 1998年6月6日。  
受賞ではないが, 拙著『中国人強制連行』の一部が, 文章の見本例として, 国立国語研究所の言語データベース KOTONOHA に採録される, 2008年9月。

## 6. 学内行政

---

### (a) 部所長・評議員等

旧中和寮寮監(1988年4月1日 - 1990年3月31日)

### (b) 学内委員会

一橋大学学園史刊行委員会委員(1999年4月1日 - )

## 7. 学外活動

---

### (a) 他大学講師等

中央大学法学部非常勤講師(2004年4月 - 2005年3月, 分担講義)

東京工業大学非常勤講師(2004年10月 - 2005年3月, 分担講義)

### (b) 所属学会および学術活動

社会政策学会, 社会政策学会学術賞・同奨励賞選考委員(1998年6月 - 2000年6月)

社会経済史学会

歴史学研究会

政治経済学・経済史学会

同時代史学会

「角川財団学芸賞」・「角川源義賞」候補作推薦者(前者は2003年 - , 後者は1996年 - )



### (c) 公開講座・開放講座

如水会主催の「一橋フォーラム」で如水会員に対して講演, 於如水会館, 2008年7月22日。

### (d) その他

株式会社ベスト幹部社員に対して講義, 於ベスト本社, 2006年1月28日。

立命館大学大学院先端総合学術研究科紀要『コア・エシックス』への1投稿論文についての外部審査員, 2008年11月。

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

---

東京弁護士会任官者選考特別委員会「任官候補者選考部会」外部委員(2003年3月 - , 「任官」とは弁護士から裁判官, 検察官への任官・採用をさす)

東京知道会会員(1995年 - )

如水会府中支部会員(2002年10月創立時 - )

NPO 法人会員(2004年9月創立時 - 2006年3月)

社団法人日本労使関係研究協会(JIRRA)会員(2008年3月 - )

「ユニセス・マンスリーサポート・プログラム」サポーター(2008年8月 - )

## 1. 学歴

---

1974年 3月 一橋大学社会学部卒業  
1974年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1976年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了  
1976年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学  
1980年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学  
1997年 1月 一橋大学博士(経済学)学位取得

## 2. 職歴・研究歴

---

1980年 4月 一橋大学経済学部助手  
1981年 4月 市立大月短期大学専任講師  
1983年 4月 新潟大学人文学部助教授  
1987年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1991年 4月 一橋大学経済学部教授  
2000年 9月 中国社会科学院経済研究所客員研究員(2001年6月まで)

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史 C, 基礎ゼミ

#### (b) 大学院

比較経済史

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

入門の講義では、興味深い具体的な問題を取り上げつつ、経済史という学問分野が持つおもしろさを理解してもらうとともに、歴史的認識のセンスを少しでも身につけてもらうよう配慮している。専門の講義では、講義の視角・問題の所在をあらかじめ明確にしつつ、そこからどのような歴史像が作られるのかを、一貫した筋道で語るようになっている。どちらも、かなり詳細なレジュメを用意して、理解に役立つようにしている。基礎ゼミでは、経済史研究の新しい視角を論じたテキストを輪読し、知的関心を喚起するよう努めている。大学院の講義では、最近注目され幅広い関連分野を持つテーマを取り上げ、主要な文献を輪読している。様々な専攻の院生が参加して、それぞれの立場から議論しつつ、各自の問題意識を深めるのに役立っている。

学部のゼミナールでは、出来るだけ学生が共通に関心を持つテーマを決め、テキストを輪読しつつ、質問・議論の

中から学術文献に対する理解力をつけ、さらに深めたい具体的テーマを発見して、卒論作成に結びつけさせている。大学院のゼミは、各自のテーマについての個別発表を重視しているが、特にマスターについては、専攻分野に関する研究史・研究状況についての幅広く正確な理解を求めている。また、参加者が共通に関心を持つ史料を輪読し、基礎力の充実や問題発見能力の養成にもつとめている。

#### 4. 主な研究テーマ

---

- (1) 戦国大名領国論
- (2) 中近世移行期の社会・国家論(東アジア的視野から)
- (3) 戦国・織豊期天皇論

一貫して関心を持っているテーマは、日本の近世幕藩制社会を生みだした16-17世紀の社会変動の歴史的意味である。当該期は、近代の前提となる「伝統的社会」の形成期であり、今日の日本社会の特質を歴史的に考える上での出発点といえる。当初は、中世から近世への転換の最大の指標とされていた兵農分離の意味を探るため、前提となる戦国大名の領国支配の特質をテーマとした。さらにそれを踏まえて、新たに作り出された全国統一権力である織豊政権の性格を、特に「伝統」を考える上で重要な天皇の政治的役割との関係を中心に研究するようになった。国際化の進展した最近では、一国史的理解では不十分であり、戦国争乱や統一政権の成立も、明帝国の冊封体制の解体・倭寇の状況の出現と終焉という東アジア地域の変動の一部として位置付ける必要があるとの考えが強まっており、私も視野を東アジア地域に広げて、この問題を考えようとしている。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

『大名領国制の研究』校倉書房, 1995年, 414頁。

『日本史のエッセンス』(共著)有斐閣, 1997年, 402頁。

『定本上杉謙信』(共編)高志書院, 2000年, 427頁。

『銭貨—前近代日本の貨幣と国家』(編著)青木書店, 2001年, 214頁。

日本の時代史13『天下統一と朝鮮侵略』(編著)吉川弘文館, 2003年, 327頁。

『上杉氏年表—為景・謙信・景勝』(共編)高志書院, 2003年, 244頁。

『戦国・織豊期の武家と天皇』校倉書房, 2003年, 306頁。

街道の日本史24『越後平野・佐渡と北国浜街道』(共編)吉川弘文館, 2005年, 271頁。

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\*「戦国大名領国における重層的領有構造」『歴史学研究』456号, 1978年, 1-20頁。

「戦国大名毛利領国における『貫高』制」『歴史評論』352号, 1979年, 29-54頁。

「戦国期研究の成果と課題」歴史学研究会編『現代歴史学の成果と課題—前近代の社会と国家』青木書店, 1980年, 60-78頁。

「戦国大名領国支配の地域構造」『歴史学研究 大会別冊』, 1980年, 51-61頁。

\*「中世後期における『百姓的』剰余取得権の成立と展開」『日本史研究』226号, 1981年, 37-67頁。

\*「戦国大名の権力基盤」『史学雑誌』91-4号, 1982年, 1-41頁。

「戦国大名権力構造論の問題点」『大月短大論集』14号, 1983年3月, 25-56頁。

- 「戦国大名の検地をめぐる」『歴史公論』115号, 1985年, 55-61頁。
- 「大名領国制の展開と将軍・天皇」歴史学研究会・日本史研究会編『講座日本歴史 中世 2』東京大学出版会, 1985年, 233-274頁。
- 「豊臣期毛利権力の行政機構の性格」有光友学編『戦国期権力と地域社会』吉川弘文館, 1986年, 579-615頁。
- 「大名領国形成期における国人層の動向」『新潟史学』20号, 1987年, 53-72頁。
- 「大名領国制試論」永原慶二・佐々木潤之介編『日本中世史研究の軌跡』東京大学出版会, 1988年, 135-165頁。
- 「中近世移行期における国家・社会と領主制」『人民の歴史学』113号, 1992年, 1-14頁。
- 「戦国・織豊期の朝廷政治」『経済学研究』33号, 1992年, 171-253頁。
- 「織豊政権と天皇」『講座前近代の天皇 2』青木書店, 1993年2月, 87-116頁。
- 「武家官位制の創出」永原慶二編『大名領国を歩く』吉川弘文館, 1993年, 222-244頁。
- 「聚楽第行幸における行列の意味」『日本歴史』543号, 1993年, 1-15頁。
- 「戦国・織豊期の沼津」『沼津市史研究』2号, 1993年, 1-20頁。
- 「東アジア社会の変動と統一政権の確立」『歴史評論』539号, 1995年, 3-17頁。
- 「安良城盛昭氏の中近世移行論」安良城盛昭著『日本封建社会成立史論下』岩波書店, 1995年, 220-237頁。
- 「武家官位制再論」『日本歴史』577号, 1996年, 42-63頁。
- 「『戦国』とは何か」『歴史評論』572号, 1997年, 2-15頁。
- 「『慶長二年越後国瀬波郡絵図』の基礎的検討」科学研究費補助金(総合研究 A:代表本多隆成静岡大学教授) 1995 - 1996年度「中・近世移行期の西国と東国における検地と村落に関する比較研究」報告書, 1998年, 173-196頁。
- 「荘園の消滅と太閤検地」『講座日本荘園史 4 荘園の解体』吉川弘文館, 1999年, 347-383頁。
- 「中近世移行期における地域社会と中間層」『歴史科学』158号, 1999年, 2-15頁。
- 「戦後歴史学を見直す—東アジア地域論を踏まえて」『人民の歴史学』152号, 2002年, 1-11頁。
- 「戦国期地域権力の『公儀』について」『中央史学』27号, 2004年, 1-17頁。
- 「戦国期の地域権力」『日本史講座 5 近世の形成』東京大学出版会, 2004年, 1-38頁。
- 「戦国期の『国』について」『戦国史研究』第49号, 2005年, 1-12頁。
- 「永原慶二 荘園制論と大名領国制論の間」『歴史評論』662号, 2005年, 21-32頁。
- 「地域国家の分立から統一国家の確立へ」新大系日本史 1『国家史』山川出版社, 2006年, 221-265頁。
- 「戦国大名領国における『国』について」『武田氏研究』32号, 2005年, 1-36頁。
- 「中世後期の王権をめぐる」大津透編『王権を考える』山川出版社, 2006年, 159-170頁。
- 「領主制理論の射程」佐藤和彦編『中世の内乱と社会』東京堂出版, 2007年, 153-170頁。

#### (d) その他

- 紹介「峰岸純夫・入間田宣夫編『城と石垣』」『歴史評論』647号, 2004年, 136頁。
- 『沼津市史通史編 原始・古代・中世』沼津市, 2005年。
- 批判と反省「永原慶二氏の歴史学と民衆」『歴史学研究』802号, 2005年, 55-61頁。
- 「2005年の歴史学界—回顧と展望— 日本中世」『史学雑誌』115-5号, 2006年, 72-74頁。
- 書評「本多博之著『戦国織豊期の貨幣と石高制』」『日本史研究』541号, 2007年, 62-68頁。
- 書評「西村幸信著『中世・近世の村と地域社会』」『市大日本史』第11号, 2008年, 184-191頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- \*「戦国大名領国における『国』について」, 武田氏研究会, 2004年6月。
- 「シンポジウム「前近代における王権」コメント」, 史学会, 2005年11月。
- 「中世日本の戦争と政治」, コンファレンス「中世日本の戦争と政治」(エール大学主催)2006年3月, 京都。
- 「領主制論の射程」, 歴史学研究会中世史部会, 2006年12月。
- 「豊臣秀吉像の創出」, 韓日関係史学会, 2007年12月。
- 「戦国期の地域権力について」, 近世史フォーラム10月例会, 2008年10月。

### (b) 国内研究プロジェクト

- 「日本史研究における東アジア認識の再検討」一橋大学・ソウル大学, 文部科学省科学研究費助成(基盤研究B), 2003 - 2006年度, 研究分担者(代表者一橋大学吉田裕)
- 科学研究費補助金(基盤研究B)「中近世移行期における鉱山開発と地域社会の変容に関する研究」研究代表者(2005 - 2009年度)
- 科学研究費補助金(基盤研究A)「日本・朝鮮間の相互認識に関する歴史的研究」(研究代表者吉田裕)研究分担者(2005 - 2009年度)

## 6. 学内行政

---

### (a) 部所長・評議員等

評議員(2002年4月 - 2004年3月)

### (b) 学内委員会

- 一橋大学広報委員(2004年4月 - 2006年3月)
- 一橋大学アカデミック・ハラスメント対策委員(2007年4月 - 2009年3月)

## 7. 学外活動

---

### (a) 他大学講師等

- 東京大学文学部非常勤講師(2004年度冬学期)
- 東京大学文学部非常勤講師(2005年度冬学期)

### (b) 所属学会および学術活動

- 歴史学研究会(1977年5月 - 1979年5月委員, 1990年5月 - 1992年5月事務局長)
- 歴史科学協議会(1997年9月 - 2000年9月常任委員, 2002年9月 - 全国委員, 2004年9月 - 『歴史評論』編集長)
- 東京歴史科学研究会(1997年4月 - 2000年4月代表委員)
- 日本歴史学協会(1997年7月 - 委員, 2003年7月 - 常任委員)
- 日本史研究会
- 大阪歴史科学協議会
- 京都民科歴史部会

大阪歴史学会  
史学会  
新潟史学会

### (c) 公開講座・開放講座

宮城歴史科学研究会・歴史学入門講座「中近世移行期研究の新視点」, 2005年5月, 仙台市。

歴史科学協議会市民講座「大河ドラマ『功名が辻』を考える」, 2006年7月, 早稲田大学。

平成19年度千葉市民文化大学講座日本史学科講義「織豊期の武家と天皇」, 2007年5-6月, 千葉市。

新潟県立歴史博物館天地人リレー講演会第10回「上杉景勝時代の村上」, 2008年9月, 村上市。

古石場文化センター講座「直江兼続とその時代～天下人との係わりを中心に～」, 2008年10-12月, 江東区。

## 8. 一般的言論活動

---

「日本の中近世移行をどうとらえるか(上)」『歴史地理教育』690号, 2005年, 70-75頁。

「日本の中近世移行をどうとらえるか(下)」『歴史地理教育』691号, 2005年, 64-69頁。

「『天下布武』とは何か?」『歴史読本』2008年8月号, 170-175頁。

ふりがな えなつ よしき

氏名 江夏 由樹

## 1. 学歴

---

1975年 3月 東北大学文学部史学科東洋史専攻卒業  
1975年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1977年 3月 一橋大学大学院 同上 修了  
1977年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学  
1979年 9月 ウィスコンシン大学大学院歴史学部修士課程入学  
1981年 5月 ウィスコンシン大学大学院 同上 修了, MA  
1981年 9月 ミシガン大学大学院歴史学部博士課程入学  
1983年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得, 退学  
1985年 11月 一橋大学大学院経済学研究科特別研修生  
1987年 6月 一橋大学大学院 同上 退学  
1991年 5月 ミシガン大学大学院歴史学部博士課程修了, Ph. D.(History)

## 2. 職歴・研究歴

---

1983年 4月 日本学術振興会奨励研究員(同年9月まで)  
1987年 7月 一橋大学経済学部専任講師  
1989年 3月 一橋大学経済学部助教授  
1992年 4月 一橋大学経済学部教授  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授, 現在にいたる  
2000年 5月 東北大学東北アジア研究センター客員教授(併任)(2005年3月まで)  
2003年 8月 ミシガン大学中国研究センター客員研究員(同年9月まで)  
2006年 12月 大学評価・学位授与機構客員教授(2007年3月まで)  
2007年 4月 一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長(2009年3月まで)

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史 B, 地域研究の方法

#### (b) 大学院

東洋経済史

### B. ゼミナール

学部前期(基礎ゼミ), 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義「経済史 B」では、中国近代経済史に関する基本的な問題をいくつか取り上げ、そのなかで、受講生が中国史への関心を深めることができるように配慮し、また、そうした歴史への理解が現代中国の抱えている問題を考察していくうえでも重要であるという点を強調している。同じく、「地域研究の方法」においては、アジア各地域等において将来活躍する人材の養成を目指し、そのなかで、歴史的な視点から現実をとらえるという視座を受講生に教授することに留意している。大学院講義「東洋経済史」では、中国史における官と民間との関係、また、近代中国における日本企業の活動などの問題を取り上げ、そうしたなかで、中国社会経済史研究についての基礎的な知識を教授している。学部のゼミナールにおいても、中国史、現代中国に関する研究書、論文(日本語・英語)を数多く取り上げ、また、年度によっては漢文の史料講読なども試みながら、歴史的な視点からも現代中国の問題を考察できるよう、学生を指導している。大学院のゼミナールでは中国の社会経済史研究に関する主要な研究書、論文をテキストとして取り上げ、また、論文指導のなかでは、地道な史料考証に基づいた実証的な研究を進めていくように指導している。

## 4. 主な研究テーマ

---

- (1) 近代中国における官と民間との関係
- (2) 近代中国東北地域の土地制度史
- (3) 近代中国東北における日本企業

近代の中国東北地域(いわゆる旧満洲)、東部内モンゴルには清朝の時代、清朝皇室、貴族、モンゴル王公などの家産とされた各種官荘地、荘園、蒙地などが広大に設けられていた。清末以降、こうした「官有地」は民間に払い下げられ、これら土地が民有地化されるなかで、新たな地主層が台頭してきた。かれらの一部は、その後、張作霖・張学良政権、「満洲国」の官僚集団の重要な一角を形成していく。研究業績の欄に示した *Banner Legacy*、「奉天地方官僚集団の形成」、「辛亥革命後、旧奉天省における官地の払い下げ」「土地利権をめぐる中国・日本の官民関係」「東亜勤業の歴史からみた中国東北地域」などの研究書・論文において、こうした官有地払い下げの問題、清朝の時代から満洲国の時代にいたるこれら地主層の辿った歴史を論じ、さらに、「公有」と「私有」の間を振り子のように揺れ動く中国土地制度史、そこに介在する中国・日本の官僚・企業などの動きに研究の焦点を当てている。また、そうした問題の考察から東アジアの近代史全体に迫ることを目指している。

## 5. 研究活動

---

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

著書

*Banner Legacy: The Rise of the Fengtian Local Elite at the End of the Qing*, Center for Chinese Studies, the University of Michigan, 166p, 2004.

編著

『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社, 2005年10月, 354頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\*「清朝の時代、東三省における八旗荘園の荘頭についての一考察—帯地投充荘頭を中心に—」『社会経済史学』第46巻第1号, 1980年6月, 59-76頁。



- \* 「清末の時期、東三省南部における官地の丈放の社会経済史的意味—錦州官荘の丈放を一例として—」『社会経済史学』第 49 巻第 4 号, 1983 年 12 月, 28-47 頁。
- 「関東都督府及び関東庁の土地調査事業について—伝統的土地慣習法を廃棄する試みとその失敗—」『一橋論叢』第 97 巻第 3 号, 1987 年 3 月, 85-102 頁。
- 「辛亥革命後、旧奉天省における官有地の払い下げについて」『一橋論叢』第 98 巻第 6 号, 1987 年 12 月, 23-42 頁。
- 「旧奉天省遼陽の郷団指導者、袁金鎧について」『一橋論叢』第 100 巻第 6 号, 1988 年 12 月, 84-104 頁。
- \* 「旧錦州官荘の荘頭と永佃戸」『社会経済史学』第 54 巻第 6 号, 1989 年 3 月, 1-27 頁。
- 「旧奉天省撫順の有力者張家について」『一橋論叢』第 102 巻第 6 号, 1989 年 12 月, 94-112 頁。
- 「奉天地方官僚集団の形成—辛亥革命期を中心に—」『一橋大学研究年報 経済学研究』31, 1990 年 5 月, 309-347 頁。
- 「清末、旧奉天省における地主制の再編成—官荘地の払い下げ問題との関わりから—」『アジア史からの問い—アイデンティティー複合と地域社会』山川出版社, 1991 年 11 月, 165-197 頁。
- 「中国近現代における都市と農村」『社会経済史学の課題と展望』有斐閣, 1992 年 5 月, 175-183 頁。
- 「近代東三省社会の変動」『アジアから考える[3]周縁からの歴史』東京大学出版会, 1994 年 1 月, 47-77 頁。
- 「辛亥革命後の盛京戸部官荘の払い下げについて」『清代史論叢』汲古書院, 1994 年 3 月, 361-376 頁。
- 「辛亥革命後、旧奉天省における官地の払い下げ—昭陵窯柴官甸地の場合—」『東洋史研究』第 53 巻第 3 号, 1994 年 12 月, 103-127 頁。
- 「『満洲国』地籍整理事業から見た『皇産』の問題」石橋秀雄編『清代中国の諸問題』山川出版社, 1995 年 7 月, 159-177 頁。
- 「中国史における異民族支配の問題—中国東北地域史から見た清朝異民族支配の一側面」『一橋論叢』第 114 巻第 4 号, 1995 年 10 月, 43-57 頁。
- 「満洲国の地籍整理事業について—『蒙地』と『皇産』の問題からみる—」『一橋大学研究年報 経済学研究』37, 1996 年 3 月, 127-173 頁。
- \* 「土地利権をめぐる中国・日本の官民関係—旧奉天の皇産をめぐる—」『アジア経済』第 38 巻第 1 号, 1997 年 1 月, 2-24 頁。
- 「中国東北『皇産』的整理與地方勢力的崛起」『烟台師範学院学報』1998 年第 1 期, 1998 年。
- 「1930 年代の中国東北農村における公租公課」『一橋論叢』第 120 巻第 6 号, 1998 年 12 月, 16-37 頁。
- 「中国東北地域史研究と档案史料—地方政治と土地問題との関わりを中心に—」『東洋史研究』第 58 巻第 3 号, 1999 年 12 月, 173-193 頁。
- 「近代中国東北における社会経済構造の変容: 経済統計資料, 並びに, 歴史文書からの分析[平成 9-11 年度科学研究費補助金 基盤研究(A)(2)研究成果報告書: 研究代表者 江夏由樹]」2000 年 3 月, 1-25 頁。
- “Establishment of the Modern Land System in Fengtian (Southern Manchuria) at the Beginning of the Twentieth Century: Development of Land Market in Manchuria,” *The Memoirs of the Toyo Bunko*, No. 59, March 2002, pp. 87-107.
- \* 「近代東北アジア地域の経済統合と日本の国策会社—東亜勸業株式会社の事例から」『東北アジア研究』第 8 号, 2004 年 3 月, 1-24 頁。
- 「中国東北地域における日本の会社による土地経営—中国史研究のなかに見える日本社会」『一橋論叢』第 131 巻第 4 号, 2004 年 4 月, 55-76 頁。
- 「東亜勸業株式会社の歴史からみた中国東北地域—日本の大陸進出にみる『国策』と『営利』—」江夏由樹・中見立

夫・西村成雄・山本有造編『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社，2005年10月，43-69頁。

“The Role of Private Companies in the Expansion of Japan’s Interests in Manchuria in the 1920s: The Case of the Toa Kangyo Company (Toa kangyo kabushiki kaisha),” *Chinese Business History*, Volume 15, Number 2, Fall 2005, pp. 1-2, 9-10.

「20世紀初期，日本人による朝鮮皇室の土地整理の試み—中国における『皇産』『蒙地』問題との比較から—」『東アジアにおける近代的土地所有制の確立とその社会経済史的意味[平成15-17年度 科学研究費補助金 基盤研究(B)(2)研究成果報告書:研究代表者 江夏由樹]』2006年3月，1-18頁。

「1990-1920年代の中国東北部(旧満洲)における水田開発—水稲文化から見た日本・中国・朝鮮の関係」濱下武志・崔章集編『シリーズ:日韓共同研究叢書 20 東アジアのなかの日韓交流』慶応義塾大学出版会，2007年3月，171-206頁。

「日露戦争後，関東都督府・関東庁による取引所の創設—近代中国東北地域における特産物，貨幣，証券市場の展開—」『東北大学 東洋史論集』第11輯，2007年3月，307-330頁。

「近代東部内モンゴルにおける蒙地の払い下げ—日露戦争後，土地利権争奪をめぐる中国と日本の官民関係—」細谷良夫編『清朝史研究の新たなる地平』山川出版社，2008年3月，334-357頁。

### (c) 翻訳

Caloline Brunden & Mark Elvin, *Cultural Atlas of China* (Equinox, 1983)，キャロリーン・ブランデン，マーク・エルヴィン著，戴国輝等編訳『図説 世界文化地理大百科 中国』朝倉書店，1988年4月，89-105頁。

「賦税負担与收入差距」薛進軍編著『中国的の不平—收入分配差距研究』社会科学文献出版社(中国・北京)，2008年11月，281-297頁。

### (d) その他

「研究報告 中国東北地域をめぐる中国と日本」『経済研究所 年報(成城大学)』第17号，2004年4月，77-96頁。

「自著を語る」『News Letter 近現代東北アジア地域史研究会』第16号，2004年12月。

「歴史学会第32回大会シンポジウムコメント I」『史潮』第64号，2008年11月，64-66頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

\* “The Impact of the Russo-Japanese War on the Modern History of Northeast China (Manchuria),” *The Centennial of a Historical Watershed, Legacies of the Russo-Japanese War, 1904-05*, Sophia University in Tokyo, March 27, 2004.

\* “Japanese Governments Land Policies in Early 20th Century Manchuria,” *The Social, Economic and Cultural History of Modern East Asia*, The University of Michigan in Ann Arbor, November 6, 2004.

\* 「清朝史における中国東北地域」中国国家清史編纂委員会・中国人民大学清史研究所シンポジウム「中日学者研究座談会」，北京，2005年1月8日。

「日露戦争後，中国東北地域における日本企業」日露戦争・ポーツマス条約締結百周年記念国際シンポジウム，小村寿太郎記念館(宮崎県日南市)，2005年5月21日。

「1920年代，中国東北地域における日本企業の活動」大阪経済法科大学アジア研究所シンポジウム，大阪，2006年12月1日。

「1930年代中国東北農村地域の所得格差」第22回国際経済政策研究センター，キタン国際学術シンポジウム「中

国の経済発展と所得格差」, 名古屋大学, 2007年10月7日。

“The Significance of the Russo-Japanese War on the Modern History of North-Eastern China (Manchuria),”  
Historical Atlas of Northeast Asia, The Australian National University, November 29-30, 2008.

### (b) 国内研究プロジェクト

「東アジアの社会変容と国際環境」[東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所 共同研究プロジェクト],  
1989年より現在にいたる。研究分担者。

「東アジアにおける近代的土地所有制の確立とその社会経済史的意味」科学研究費補助金(基盤研究 B), 2003 -  
2005年度, 研究代表者。

「アジア地域における『グローバル化』」一橋大学研究助成プロジェクト, 2004 - 2005年度, 研究代表者。

「アジア流域文化論研究プロジェクト」文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業(東北学院大学), 2003 -  
2007年度, 研究分担者。

「中国文書資料に関するデジタルアーカイブの構築」文部科学省私立大学学術フロンティア推進事業(日本大学),  
2003 - 2007年度, 研究分担者。

「メゾレベルの制度変化と福祉—アジア・アフリカ地域における市場化の比較研究」科学研究費補助金(基盤研究  
A), 2006 - 2008年度, 研究分担者。

「アジア地域の『グローバル化』—市場, 制度, アクターの長期的考察—」科学研究費補助金(基盤研究 A), 2006 -  
2008年度, 研究分担者。

### (c) 国際研究プロジェクト

「中華帝国の中央と周縁」文部科学省科学研究費補助金(海外学術調査), 2002 - 2004年度, 研究分担者。

「文化交流(日韓共同研究フォーラム・第3次研究ターム)」日韓文化交流基金, 2002 - 2004年度, 研究分担者。

### (d) 研究集会オーガナイズ

社会経済史学会第74回全国大会 大会実行委員会事務局長(2005年4月30日-5月1日, 一橋大学)

中国経済学会第7回全国大会 大会委員会委員長(2008年6月21日-22日, 一橋大学)

## 6. 学内行政

---

### (a) 学部長・評議員等

評議員(2003年4月 - 2005年3月)

研究科長・学部長(2007年4月 - 2009年3月)

### (b) 学内委員会

一橋大学経営企画委員会(2004年4月 - 2007年3月)

一橋大学学術国際交流専門委員会(2006年4月 - 2007年3月)

一橋大学評価委員会(2007年4月 - 2009年3月)

一橋大学知的財産委員会(2007年4月 - 2009年3月)

一橋大学学内共同教育研究施設運営委員会(2007年4月 - 2009年3月)

一橋大学学内共同教育研究施設人事委員会(2007年4月 - 2009年3月)

一橋大学施設マネジメント委員会(2007年4月 - 2009年3月)

一橋大学教育委員会(2007年4月 - 2009年3月)

**(c) 課外活動顧問**

一橋観世会顧問

**7. 学外活動**

---

**(a) 他大学講師等**

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 研究員(1991年4月 - 現在)

成城大学経済学部 非常勤講師(1997年4月 - 2007年3月)

早稲田大学第一文学部 非常勤講師(1998年4月 - 2007年3月)

慶応義塾大学文学研究科 非常勤講師(2006年4月 - 2007年3月)

**(b) 所属学会および学術活動**

社会経済史学会(2009年1月より理事)

中国経済学会(2002年度より理事)

東方学会(2000年度より地区委員)

東洋史研究会

アジア政経学会

**(c) 公開講座・開放講座**

一橋大学公開講座「紛争の地域史」(2005年5月)

**(d) その他**

近現代東北アジア地域史研究会 世話人

ふりがな おおつき やすひろ

氏名 大月 康弘

## 1. 学歴

---

1985年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1985年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1987年 3月 同課程修了  
1987年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程進学  
1990年 3月 同課程単位修得退学  
2005年 11月 一橋大学博士(経済学)号取得

## 2. 職歴・研究歴

---

1990年 4月 一橋大学経済学部助手(1991年3月まで)  
1991年 4月 成城大学経済学部専任講師  
1994年 4月 成城大学経済学部助教授(1996年3月まで)  
1996年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
1998年 4月 パリ第一大学客員研究員(1999年9月まで, 国際交流基金派遣)  
2004年 3月 同上(2005年1月まで, 文部科学省在外研究)  
2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史入門, 経済史 A, 地域研究の方法, 基礎ゼミ, 基礎講義

#### (b) 大学院

比較経済史, ワークショップ, リサーチワークショップ

### B. ゼミナール

学部前期(基礎ゼミ), 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

経済史入門では, 経済史研究の知的可能性を紹介している。19世紀以来の経済実証研究の方法態度(分析主題・方法・概念等)を典型的に整理・紹介し, それぞれの射程と限界について考察している。経済史 A は, 「近代社会」の構造的特質を考察するために, 「前近代社会」との類型比較の観点から諸問題を論じている。地域研究の方法は, 国際経済の展開と地中海地域の地域社会変動を念頭に, 地域研究のあり方に関かわる諸議論を紹介する場として位置付けている。基礎ゼミは, 具体的な経済史研究の方法について導入的に例示することを目標とした少人数の講義である。20世紀の国際関係史と地域研究の双方に関わる理論的・実証的論文・文献を講読し, 議論し

ている。

学部ゼミでは、ヨーロッパ・地中海世界の経済社会の形成・構造に関する英語文献を講読し、大学院ゼミでは、参加者の関心に沿った修士論文、博士論文の作成に向けた助言を与えている。いずれのゼミでも、最新の研究書・論文とともに、過去の古典的文献にも注意を向けるよう指導している。現実の政治・社会動向に規定された研究史の批判的検証を行い、自身の問題関心を彫琢してもらうためである。これらのゼミと並行して、地中海地域を研究フィールドとする学生数名を対象に、ギリシア語、ラテン語史料の講読を行っている。ワークショップおよびリサーチワークショップ(大学院)では、「経済史の方法」「地中海地域経済論」を関連諸教授と共同で開講している。

#### 4. 主な研究テーマ

---

##### (1) ビザンツ帝国の経済社会分析

比較国制史、比較社会経済史の観点から、ビザンツ帝国の経済社会構造分析を行っている。同社会の特質を国家・社会構造比較の観点から分析し、「西欧」世界の特殊性との比較において把握しようとしている。

##### (2) 西洋中世世界の比較社会構造研究

「近代社会」を生んだ西洋世界の母胎としての中世世界の把握を試行している。この作業は、現行の「世界標準」としての近代的価値体系、諸制度、国家権力のあり方(国家と市場の関係を含む)を、歴史個性的に把握する上で有意な試みと考えている。

##### (3) 地中海文明論

「近代西欧」世界を生んだ母胎としてのキリスト教世界は、地中海を舞台として展開された。この認識に立って、イスラム世界をも含む地中海文明論を構想している。

##### (4) 比較経済史方法論

「近代経済社会」を分析するための学として発達した経済史は、「前近代」また非西欧世界の経済社会分析にどの程度適用可能か。この関心のもと、「市場」「産業」「国民国家」等の近代的諸規準に加えて、「互酬」「再分配」(権力機構論)等にも注目しながら経済社会分析の方法について検討している。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

###### (a) 著書

『帝国と慈善 ビザンツ』創文社、2005年7月、476頁。

###### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 「初期ビザンツ帝国における教会の税制特権について—テオドシウス法典の分析を中心に」『史学雑誌』第98編第10号、1989年10月、1-39頁。

\* 「初期ビザンツ帝国の社会構造と慈善事業—E・パトラジアンの問題提起とその射程」『一橋論叢』第102巻第6号、1989年12月、174-194頁。

\* 「ビザンツ帝国における教会寄進と国家権力—5・6世紀の法制化をめぐって」『史学雑誌』第101編第2号、1992年2月、1-42頁。

“Donations to the Church and the State in the Byzantine Empire—Legislation in the 5th and 6th centuries—,” *Mediterranean World XIII* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 1992. 3, pp. 9-20.

「ビザンツの出現—帝国・教会・官職貴族」『創文』342号、1993年4月、21-24頁。

「ビザンツ中後期の文書『テュピコン』をめぐって」『一橋論叢』第110巻第4号、1993年10月、164-173頁。

- 「11 世紀ビザンツ貴族の教会施設経営と家産政策—ミカエル・アッタレイアテスとその施設」『成城大学経済研究』123号, 1993年12月, 85-129頁。
- “Alexius Studites’ Two Documents on Reforms of Charistike,” *Mediterranean World XIV* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 1995. 3, pp. 31-39.
- 「アレクシオス・ストウディテスによるカリステキア改革のための2通の「覚え書き」」『成城大学経済研究』第129号, 1995年6月, 71-98頁。
- 「イスタンブールのギリシア人—ギリシア・トルコ関係の中の少数集団」『一橋論叢』第116巻第4号, 1996年10月, 93-111頁。
- 「クレモナ司教リウドブランドの「苛立ち」—『コンスタンティノーブル使節記』の背景」『社会科学古典資料センター年報』18号, 1998年3月, 14-22頁。
- 「ピレンヌ・テーゼとビザンツ帝国—コンスタンティノーブル・ローマ・フランク関係の変容を中心に」岩波講座『世界歴史7—ヨーロッパの成立—』1998年5月, 213-240頁。
- 「バシレイオス2世新法再考—10世紀ビザンツ皇帝の財政問題と教会政策」『一橋大学研究年報 経済学研究』40, 1998年10月, 183-229頁。
- 「12世紀コンスタンティノーブルの帝国病院」歴史学研究会編『講座地中海世界史第3—ネットワークのなかの地中海』青木書店, 1999年5月, 232-255頁。
- 「ビザンツ帝国財政と寄進—マリアの遺産とイヴィロン修道院」『一橋論叢』第122巻第4号, 1999年10月, 32-52頁。
- \* 「ビザンツ社会の寄進文書—事例に見る諸特徴」『歴史学研究』737号, 2000年6月, 2-12頁。
- “Sacred Dedication in the Byzantine Imperial Finance—Maria’s bequest and Iveron monastery—,” *Mediterranean World XVI* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 2001. 4, pp. 89-99.
- 「ブローデル後の地中海史研究」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣, 2002年8月, 75-88頁。
- \* 「リウトブランド968年ミッションの目的と齟齬—10世紀キリスト教世界における「ローマ皇帝」問題に向けて」『西洋史研究』新輯第31号, 2002年11月, 74-104頁。
- 「10~11世紀ビザンツ社会のカリステキア—教会施設管理の俗人委託慣行と国家権力」渡辺節夫編『ヨーロッパ中世の権力編成と展開』東京大学出版会, 2003年2月, 40-75頁。
- 「ビザンツ帝国租税制度覚書」文部省科学研究費補助金特定領域研究(A)「古典学の再構築」『伝承と受容(世界)班研究論文集』, 2003年3月, 35-42頁。
- 「歴史のなかの私たち—現代の古層・中世の革新・多層の現在」『一橋論叢』第129巻第4号, 2003年4月, 54-72頁。
- 「ビザンツ国家と慈善施設—皇帝・教会・市民をめぐる救貧制度」長谷部史彦編『中世環地中海圏都市の救貧』第1章, 慶應義塾大学出版会, 2004年8月, 1-44頁。
- 「ビザンツ帝国の徴税実務と修道院—イヴィロン修道院文書に見られる税の査定と特権構造」法文化学会編『法文化としての租税』国際書院, 2005年1月, 9-73頁。
- “Towards the origin of “Empire”: a perspective on the study of the Byzantine State,” *Mediterranean World XVIII*, (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 2006. 5, pp. 183-196.
- 「組織と<個>の布置—文明論の構図」『創文』493, 創文社, 2006年12月, 11-15頁。
- \* 「寄進と再分配の摂理—キリスト教ローマ帝国の生成」『歴史学研究』833号, 2007年10月, 2-12頁。
- “Monastic Property and the Imperial Taxation System—As Seen in Iveron Documents,” *Mediterranean World XIX*, 2008.5, pp. 263-296.

### (c) 翻訳

\* ミッシェル・カプラン「聖者伝資料に見られるビザンツ社会の空間と聖性」『オリエント』第 46 巻第 2 号, 2004 年 3 月, 225-244 頁。

リウトブランド『コンスタンティノープル使節記』(Liudprandi Relatio de Legatione Constantinopolitana)『ローマ皇帝称号問題と中世キリスト教世界の政治秩序に関する研究』(文部省科学研究費補助金基盤研究(C)成果報告書)所収, 2004 年 5 月, 93 頁。

ピエール・マラヴァル『皇帝ユスティニアヌス』白水社, 2005 年 1 月, 185 頁。

### (d) その他

〔書評〕ピーター・ブラウン『古代末期の世界』(刀水書房刊)『社会経済史学』第 70 巻第 1 号, 2004 年 5 月, 107-110 頁。

「〈自著を語る 44〉『帝国と慈善 ビザンツ』」『地中海学会月報 284』(2005 年 11 月号), 7 頁。

「帝王を動かすちから—中世地中海世界に皇帝事績を追いかけて」『創文』480 号, 2005 年 10 月, 1-6 頁。

「〈自由な個人〉の揺籃—地中海世界から考える市民社会」『学際』(財団法人 統計研究会)2005 年 11 月, 14-22 頁。

「時空の交差点(1)共生する空間」『創文』492(創文社, 2006 年 11 月) - 「時空の交差点(24)フィロビブリ」『創文』515(創文社, 2008 年 12 月)表紙裏連載中。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「中世キリスト教世界とローマ皇帝権—リウトブランド『使節記』に見る「帝国」の境域と「皇帝」の責務—」日本ビザンツ学会第 3 回大会, 東海大学, 2005 年 4 月 2 日

「ローマ皇帝称号問題と中世キリスト世界の秩序原則」日本西洋史学会第 56 回大会, 千葉大学, 2006 年 5 月 14 日

“Naxos: A Junction of Mediterranean Connectivity” International Workshop “Diversity and Connectivity in the Mediterranean World II” at Mena House, Cairo, Egypt, with Michiya Nishimura, August 28, 2006.

「ビザンツ帝国と慈善—現代に生きる財の再分配システムの形成」第 6 回国際シンポジウム「イスラムと IT」早稲田大学, 2006 年 11 月 25 日

「寄進と再分配の摂理—キリスト教ローマ帝国の生成」歴史学研究会全体会, 東京大学, 2007 年 6 月 2 日

### (b) 国内研究プロジェクト

「地中海島嶼社会のマイクロエコロジー構造と海域研究の方法と視角」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A), 一橋大学, 2004 - 2007 年度, 研究分担者(研究代表者:坂内徳明氏)

「西洋精神史における言語の創造力と多様性」慶應義塾大学言語文化研究所, 2004 - 2005 年度, 研究分担者(研究代表者:納富信留氏, 岩波敦子氏)

「中世キリスト教世界の秩序編成原理と近代社会のモダニティ」21 世紀 COE プログラム「ヨーロッパの革新的研究拠点—衝突と和解」, 一橋大学, 2004 - 2008 年度, 事業分担者(領域代表者:山内進氏)

「中世ヨーロッパにおける権力構造とアイデンティティ複合」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B), 青山学院大学, 2005 - 2008年度, 研究分担者(研究代表者:渡辺節夫氏)

「中世キリスト世界の秩序形成原理とローマ皇帝権—世界帝国の理念と現実」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C), 一橋大学, 2005 - 2007年度, 研究代表者



「王権と都市に関する比較史的研究」国際日本文化研究センター, 2005 - 2007年度, 共同研究者(研究代表者: 今谷明氏)

「西洋と日本における国制史研究の方法的再定位—資料論・学問史の視角から」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B), 北海道大学, 2007 - 2010年度, 研究分担者(研究代表者: 田口正樹氏)

「中世地中海世界におけるローマ皇帝権の帰趨と終末論的言説」一橋大学個人研究支援経費, 2007年度, 研究代表者

「地中海島嶼社会の社会経済ネットワークと海域研究の方法と視角」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A), 一橋大学, 2008 - 2011年度, 研究代表者

#### (d) 研究集会オーガナイズ

国際交流セミナー(2005年4月11日, ミッシェル・バラール氏: パリ第一大学名誉教授)

国際交流セミナー(2007年11月17日, アルフレード・ヴィツジャーノ氏: パドヴァ大学准教授)

### C. 受賞

第2回地中海学会ヘレンド賞(地中海学会, 1997年)

第49回日経・経済図書文化賞(『帝国と慈善 ビザンツ』に対して, 日本経済新聞社, 2006年)

## 6. 学内行政

---

### (b) 学内委員会

全学教育ワーキンググループ(2005年2月 - )

学生委員会(2005年4月 - 2007年3月)

危機管理室員(2007年4月 - )

理事補佐・評価担当(2007年9月 - 2008年11月)

次期中期目標・中期計画ワーキンググループ(2008年7月 - )

### (c) 課外活動顧問

一橋大学柔道部長(2005年4月 - )

## 7. 学外活動

---

### (a) 他大学講師等

成城大学経済学部・非常勤講師(1996年度 - )

慶應義塾大学文学部・非常勤講師(2000 - 2004年度)

慶應義塾言語文化研究所・兼任所員(2004年度 - )

国際日本文化研究センター・共同研究員(2006年度 - )

中央大学文学部・非常勤講師(2006年度)

東京大学文学部・非常勤講師(2006 - 2007年度)

### (b) 所属学会および学術活動

社会経済史学会(幹事: 編集委員)

史学会

地中海学会

日本オリエント学会

歴史学研究会

**(c) 公開講座・開放講座**

一橋大学公開講座「紛争の地域史」(平成 17 年度春季)第 5 回(2005 年 6 月 4 日)担当

一橋大学開放講座「中世帝国から見える歴史の風景:一橋の文明史論に学んで」(2008 年 11 月 20 日, 如水会館)

**8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動**

---

独立行政法人・日本学術振興会・特別研究員等審査会専門委員(2005 年 8 月 1 日 - 2007 年 7 月 31 日)

ふりがな      しろやま   ともこ

氏名      城山 智子

## 1. 学歴

---

1988年 3月 東京大学文学部卒業  
1988年 4月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程入学  
1990年 3月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了(文学修士)  
1990年 4月 東京大学大学院人文科学研究科博士課程進学  
1991年 9月 ハーバード大学大学院歴史学部博士課程入学  
1995年 5月 東京大学大学院人文科学研究科博士課程単位取得退学  
1999年 6月 ハーバード大学大学院歴史学部博士課程修了(Ph. D., History)

## 2. 職歴・研究歴

---

1994年 4月 日本学術振興会奨励研究員( - 1996年 3月)  
1996年 4月 北海道大学文学部助教授  
1998年 4月 日本学術振興会海外特別研究員( - 2000年 3月)  
2000年 4月 北海道大学大学院文学研究科助教授( - 2002年 3月)  
2002年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007年 4月より准教授)  
2008年 6月 一橋大学大学院経済学研究科教授  
2008年 9月 ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス訪問研究員

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史 B, 基礎ゼミ

#### (b) 大学院

比較経済史

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(経済史 B)では, 19世紀半ば以降の中国経済の展開を, 日本や朝鮮半島, 東南アジアなどのアジア諸地域と関連付けながら捉えることを強調している。ゼミナールでは, 一つには, 日・中・欧米の研究書・論文を読み, 内外の学界での主要な議論に関する理解を深めることとする。同時に, 資料の調査・読解を行い実証研究を行う能力を養うことが課題となる。特に, 一橋大学は戦前の調査資料などの貴重なコレクションを多数所蔵しており, それらを積極的に利用するよう指導している。

## 4. 主な研究テーマ

---

### (1) 20 世紀前半, 中国と国際通貨システム

本研究は, 20 世紀初頭, 世界で殆ど唯一銀本位制を採った中国が, 国際通貨システムにどのように結びついてきたのかを検討し, 国際金融と国内経済の連関に考察を加えるようとするものである。

### (2) 中国企業経営の歴史的研究

近年, 中国では上海市档案馆を中心に, 19 世紀半ばから 1950 年代に到る企業経営文書の公開が進みつつある。それらの新資料を利用し, 企業の資金調達, 利益分配, 政府からの規制と補助などのあり方を検討することによって, 20 世紀中国における資本市場の構造と動態, 政府と企業の関係等の問題を明らかにする。

### (3) 華僑送金の構造と動態

19 世紀半ばから 20 世紀半ばにかけての 100 年余りの間, 海外への出稼ぎ者や国外移住者から, 中国国内の故郷の親族・友人への送金(華僑送金)は, 極めて重要であった。本研究は, 国内外を結ぶ華僑送金システムの実態を明らかにし, また, 国外からの資金流入が華僑の故地(僑郷)の地域経済に与えた影響に考察を加える。

## 5. 研究活動

---

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

*China Under the Depression: The Regional Economy of the Lower Yangzi Delta, 1931–1937*, (Ph. D. Dissertation, Harvard University, 1999)

*China during the Great Depression: Market, State and the World Economy, 1929–1937*, (Cambridge: Harvard University Asia Center, 2008)

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 佐々波智子「十九世紀末, 中国に於ける開港場・内地市場間関係・漢口を事例として」『社会経済史学』第 57 巻第 5 号, 1992 年, 85–112 頁。

Tomoko Sazanami, "Fei Xiaotong's 1957 Critique of Agricultural Collectivization in a Chinese Village," *Papers on Chinese History* (The Fairbank Center for East Asian Research, Harvard University) Vol. 2 (1993), pp. 19–32.

佐々波智子「費孝通「開弦弓村再訪」(1957 年)をめぐる一考察: 一農村に於ける農業集団化」『近きに在りて』26 号, 1994 年, 13–22 頁。

佐々波智子「回顧と展望: 中国 近代」『史学雑誌』第 104 編第 5 号, 1995 年, 241–248 頁。

\* 佐々波智子「戦前期, 上海租界地区に於ける不動産取引と都市発展」『社会経済史学』第 62 巻第 6 号, 1997 年, 1–30 頁。

\* "Corporate Finance in Early Twentieth Century China: The Case of the Cotton Spinning Industry in the Lower Yangzi Delta," *Papers on Chinese History* (The Fairbank Center for East Asian Research, Harvard University) Vol. 7, 1998, pp. 39–55.

「上海金融恐慌(1934 年–1935 年)に関する一考察: 国際・国内市場連関と市場政府関係の視角から」『東洋史研究』第 58 巻第 2 号, 1999 年, 1–42 頁。

"Companies in Debt: Financial Arrangements in the Textile Industry in the Lower Yangzi Delta, 1895–1937," in Madeleine Zelin, Jonathan K. Ocko and Robert Gardella eds., *Contract and Property in Early Modern China*, Stanford: Stanford University Press, 2004, pp. 298–326.

「1934–1935 年白銀風潮与上海金融市場」吳景平・馬長林編『上海金融的現代化与国際化』上海: 上海古籍出版社,

2003 年, 516-526 頁。

「再論国民政府 1935 年幣制改革」朱蔭貴・戴安鋼編『近代中国』上海:復旦大学出版社, 2006 年, 240-252 頁。

\* 「1930 年代中国と国際通貨システム: 1935 年幣制改革の対外的・国内的意義に関する一考察」『国際政治』146 号, 2006 年, 88-102 頁。

\* “China in the Gold-Standard Monetary System: The Political Economy of the Exchange Rate between China and Japan in the Early 20th Century,” *Hong Kong Journal of Modern Chinese History* 4 (2006): 1-28.

「十九世紀末の子口半税与内地貿易: 以漢口為例」張之香編『張福運与近代中国』上海:上海人民出版社, 2007 年, 112-122 頁。

「公司借款: 20 世紀初期上海紡績公司的籌資問題」張忠民編『近代中国社会環境与企業發展』上海:上海社会科学院出版社, 2008 年, 80-92 頁。

“Book Review: *Colonial Hong Kong and Modern China* edited by Pui-tak Lee (Hong Kong University Press, 2005),” *International Journal of Asian Studies* 5. 2 (July 2008): pp. 267-268.

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

“China’s Relations with International Monetary System in the 20th century: Historical Analysis and Contemporary Implication” (Association for Asian Studies, 2004 Annual Meeting, Panel “International Order of Asia in the 1930s and 1950s”, San Diego, March 2004).

“Colonial Banks in the Shanghai Financial Market: The Case of Yokohama Specie Bank” (International Symposium on Financial Change and Entrepreneurial Culture in modern China, Academia Sinica, December 2004).

“Structures and Dynamics of Overseas Chinese Remittance in the Mid- 20<sup>th</sup> Century” (XIV International Economic History Congress, Helsinki, August 2006).

「公司借款: 二十世紀初期上海紡績公司的集資問題」(「近代社会環境下的企業發展」上海社会科学院經濟研究所, 2007 年 7 月 20 日-21 日)。

\* 「1929 年世界經濟危機下的中国經濟」(中山大学亜太学院・歴史系聯合學術検討会, 2008 年 12 月 16 日)。

### (b) 国内研究プロジェクト

「20 世紀初頭中国と国際金融システム」(2002 - 2004 年度, 科学研究費若手 B, 研究代表者)。

「グローバル・ガバナンスに向けた知の再編: 帝国とネットワーク」(2003 年度 - 2007 年度, 日本學術振興会 人文社会科学振興プロジェクト, 研究協力者)。

「移民商人ネットワークとアジア地域經濟」(2005 年度, 平和中島財団 アジア地域學術研究助成, 研究代表者)。

「アジアにおけるグローバル化: 過去から見た現在, 現在から見た過去」(2005 - 2006 年度, 一橋大学学内研究助成, 研究協力者)。

「アジア商人ネットワークとアジア地域秩序」(2006 年度, JFE財団アジア研究助成, 研究協力者)。

「20 世紀中国經濟と華僑送金」(2006 - 2008 年度, 科学研究費基盤 C, 研究代表者)。

「アジアにおけるグローバル化」(2006 - 2008 年度, 科学研究費基盤 A, 研究協力者)。

「日本における近代通貨システムへの移行の世界史的意義: 「決済」に関する比較經濟史的・地域關係史的アプローチから」(2008 年度 - , 科学研究費基盤 A, 研究協力者)。

「中国の取引システムに於ける保険の機能とその影響に関する歴史的検討」(2008 年度, 各務記念財団海外研修

奨励金, 研究代表者)。

「アジアに於ける世界貿易の拡大と取引制度の変容」(2008 年度, JFE財団アジア研究助成, 研究協力者)。

#### (d) 研究集会オーガナイズ

一橋大学国際交流セミナー(2007 年 1 月 27 日, 一橋大学)

国際コンファレンス “Networks and Global Governance in the Past and at the Present Japanese Scholars’ Perspectives” (2008 年 3 月 3 日, 香港中文大学)

一橋大学国際交流セミナー(2008 年 6 月 5 日, 一橋大学)

### 6. 学内行政

---

#### (b) 学内委員会

全学共通教育委員(2003 年 - 2005 年)

国際交流委員(2003 年 - 2005 年)

### 7. 学外活動

---

#### (a) 他大学講師等

成城大学経済学部非常勤講師(2004 年)

#### (b) 所属学会

社会経済史学会

中国社会文化学会

Association for Asian Studies

American Historical Association

## 經濟文化情報

## 経済文化情報

---

学部の講義科目としては、経済文化と経済英語がある。経済文化は、英米・独仏・中露に区分され、各国の経済と文化（および両者に関連する分野）の諸相を扱うものである。歴史・思想・文学・言語・芸術などのうちから特定のテーマを講義するので、年度・担当者により内容は変化する。経済英語は、経済情報を伝える英語の学習を目的としたものである。これには、たとえば、経済と経済学に関する内容の文献・雑誌記事の講読などが含まれる。なお、「経済の日本語」は学部留学生を対象に経済分野における日本語力の強化を目的としたもので、当該分野に関する新聞記事や専門基礎文献の日本語を扱う。

大学院の講義科目は、各国経済思潮（A, B）である。学部科目の経済文化をさらに発展させたものであって、人文科学的な視点からの講義も含まれる。おおむね A は総論的、B は各論的であって内容は重ならないように計画されているが、この区別は厳密なものではない。なお、「特別講義 B」は大学院レベルの留学生を対象に、専門分野の文献購読力を養成し、ゼミ発表に必要な日本語力の涵養を目指す。

経済学は一般的には社会科学に属する一分野と考えられているが、学部・大学院を問わず、我々の部門の講義を通じて、社会科学にあっても人文科学的素養や思考は不可欠であり、それが経済学の理解をより深め、また新たな視点からの発想を促すものであると学生が認識してくれることを期待している。



ふりがな はしぬま かつみ

氏名 橋沼 克美

## 1. 学歴

---

1980年 3月 東北大学文学部卒業  
1980年 4月 東北大学大学院文学研究科前期課程入学  
1982年 3月 同修了

## 2. 職歴・研究歴

---

1982年 4月 東北大学文学部助手  
1984年 4月 福岡大学人文学部専任講師  
1990年 4月 一橋大学経済学部専任講師  
1993年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1994年 9月 ケンブリッジ大学英語学部客員研究員(1995年7月まで)  
1995年 9月 ダブリン大学トリニティ・カレッジ英語科客員研究員(1996年3月まで)  
2006年 7月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

英語Ⅰ, 英語Ⅱ, 英語Ⅲ, 経済英語, 経済文化, イギリス文学史, 地域文化論(イギリス)

#### (b) 大学院

各国経済思潮

### B. ゼミナール

学部前期, 後期共通ゼミ, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

英語Ⅰでは、夏学期はフィクション、冬学期は新聞雑誌記事を購読し、主に英文読解力をつけることを主眼にしている。語彙力養成のため、英英辞書の使用を奨励している。授業では訳読は重視せず、音読、単語・慣用句・構文・類義語と反義語・派生形・語源などの理解を重視する。本大学には英語統一テストという関門があるが、限られた授業時間では足りない英語習得の機会のひとつとして自主的に利用してもらいたい。

経済英語では *The Economist* 誌を購読し、基本的な経済用語の知識の習得を目標としている。経済文化では *The Financial Times* 紙などを扱い、より高度な経済英語力を目指す。

イギリス文学史では、通史というより実際の作品を具体的に紹介しながら、イギリス文学への理解を深めることを主眼としている。地域文化論(イギリス)では、毎回個々のトピックを扱いながら、英国文化の現在および歴史の両面に対して関心を深めてもらうことを望んでいる。

教養ゼミナールではアイルランドの文化と歴史について勉強するが、具体的なトピックについては受講者の関心

を優先し、自主的に調べてもらう。毎回自発的に発表をしてもらい、全員で質疑応答をする。調査する手段や提示のしかたなど、学部ゼミナールのための基本的事柄も併せて指導している。

学部ゼミナールは共通ゼミとして開いている。テーマは 17-20 世紀イギリスおよびアイルランドの文化と間口が広いが、具体的な研究テーマは参加者と相談して決める。3 年次は基本的文献の精読、4 年次は卒業論文の製作のための調査と定期的な中間報告に充てる。

各国経済思潮では 18 世紀経済思想について、当時の文献を読みながら考察する。大学院ゼミナールでは受講者と相談の上、テーマを決めてイギリス関連の問題について研究する。

## 4. 主な研究テーマ

---

- (1) 17・18 世紀英国の文学と思想
- (2) ジョナサン・スウィフト
- (3) サー・ウィリアム・テンブル

## 5. 研究活動

---

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「字義化された書物—スウィフトの『桶物語』における活字印刷上の工夫—」『試論』第 22 集, 1983 年 7 月, 43-65 頁。
- \* 「スウィフトの初期風刺作品にみられるホブズ的要素」『試論』第 26 集, 1987 年 7 月, 19-41 頁。
- “Thomas Hobbes and the Satire on Enthusiasm in Swift's *A Tale of a Tub*” 『福岡大学総合研究所報』第 107 号 1988 年 3 月, 11-25 頁。
- “Thomas Hobbes and Swift's *A Tale of a Tub*: An Essay on the Problem of Criticism” 『福岡大学総合研究所報』第 108 号 1988 年 3 月, 15-27 頁。
- 「スウィフトの医学的風刺」『一橋論叢』第 105 巻第 3 号, 1991 年 3 月, 14-28 頁。
- \* “Swift and the State-Physician” 『試論』第 31 集, 1992 年 6 月, 23-29 頁。
- “Jonathan Swift and Freemasonry,” *Hitotsubashi Journal of Arts and Sciences*, Vol. 38, No. 1, 1997, pp. 13-22.
- 「ジョナサン・スウィフトと医師たち」『一橋論叢』第 118 巻第 3 号, 1997 年, 438-454 頁。
- 「サリー州ムアパーク—サー・ウィリアム・テンブルの屋敷とその歴史」『言語文化』第 35 号, 1998 年, 69-80 頁。
- 「サー・ウィリアム・テンブル(1628-1699)」『一橋大学研究年報・人文科学研究』第 36 号, 1999 年, 179-220 頁。
- 「サリー州ムアパーク—サー・ウィリアム・テンブルの屋敷とその歴史」『言語文化』第 35 号, 1998 年, 69-80 頁。
- 「サー・ウィリアム・テンブル(1628-1699)」『人文科学研究』第 36 号, 1999 年, 179-220 頁。
- “The Economic Theme in *Gulliver's Travels*,” *Hitotsubashi Journal of Arts and Sciences*, Vol. 42, No. 1, 2001, pp. 41-58.
- 「ジョナサン・スウィフトと政治経済」『人文科学研究』第 39 号, 2002 年, 99-157 頁。
- 「『桶物語』の政治的意義」『言語文化』第 42 号, 2005 年, 61-75 頁。
- \* “Swift on Conspiracy” 日本ジョンソン協会編『十八世紀イギリス文学研究第 3 号—躍動する言語表象』(開拓社, 2006 年), 172-94 頁。
- 「18 世紀英国初期におけるフリーメイスン」『言語文化』第 44 巻, 2007 年, 61-75 頁。

(d) その他

[書評] “Toru Nishiyama, *Jonathan Swift and Mercantilism*,” *Studies in English Literature*, English Number 46 (2005), pp. 243–49.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

18世紀イギリス文学文化研究会

(d) 研究集会オーガナイズ

18世紀イギリス文学文化研究会

6. 学内行政

---

(b) 学内委員会

入学試験制度委員(2002年4月 – 2004年3月)

語学ラボラトリー(LL)運営委員会委員(2004年4月 – 2006年3月)

語学研究室運営委員(2006年4月 – 2008年3月)

大学入学試験実施専門委員会(センター部会)委員(2006年3月 – 2008年3月)

7. 学外活動

---

(a) 他大学講師等

中央大学法学部

(b) 所属学会および学術活動

日本ジョンソン協会, The Ehrenpreis Center (Westfälische Wilhelms 大学), 18世紀イギリス文学文化研究会

ふりがな いまむら かずひろ

氏名 今村 和宏

## 1. 学歴

---

- 1979年 5月 慶応義塾大学経済学部卒業  
1979年 10月 オーストリア, インスブルック大学社会・経済学部経済学科入学  
1980年 10月 オーストリア, ヨハネス・ケプラー・リンツ大学社会学科にも登録  
1982年 2月 本登録校をインスブルック大学からヨハネス・ケプラー・リンツ大学に移し, 経済学科と社会学科を継続  
1985年 5月 同大学社会学修士号取得

## 2. 職歴・研究歴

---

- 1985年 1月 ベネチア大学日本学科日本語講師  
1991年 10月 同退職  
1991年 11月 一橋大学経済学部専任講師  
1994年 1月 一橋大学社会学部助教授  
1996年 4月 一橋大学留学生センター助教授(一橋大学経済学部助教授兼任)  
1999年 4月 一橋大学経済研究科助教授(一橋大学留学生センター助教授兼任)(2007年4月より准教授)  
2003年 4月 イタリア・フィレンツェ大学にて在外研究(2003年9月まで)

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

文章表現Ⅱ, 社会科学の基礎語彙, 上級読解Ⅰ, 経済の日本語Ⅰ, 経済の日本語Ⅱ

#### (b) 大学院

特別講義 B(経済専門文献日本語), 日本語教育学講義 V

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 受講生(留学生)の社会科学の勉学に必要な日本語力を駆使できるようにすることを目標としている。その際, 受講生が積極的に質問をし, 発言することを促し, クラス内(15名程度)のグループ・ダイナミックスを最大限に利用することにより, 受講生同士の自らの気づきを優先する授業運営を心がけている。教師は適宜, 受講生の誤りを指摘したり, 話し合いの流れを望ましい方向へと促すなどにとどめている。

大学院においては, 受講生(留学生)の専門分野にふさわしい高度な日本語力を駆使できるようにすることを目標とし, 具体的には, 各受講生が自分で選んだテキストのレジюмеを書き, それを 30 分程度で発表する。教師は日本語の面からの問題点を指摘してから改善案を提示する。その上で, 受講生同士のディスカッションへと入るが, 学部

の講義同様、教師はモデレーターの役割を前面に出すようにしている。学部のゼミナールはテキストを決めて輪読形式で報告させている。少人数であるので、日本語学についてはかなり突っ込んだ議論ができています。卒論のテーマは思いつくアイデアをカードに複数書かせ、数ヶ月間どんな絞り込みが可能かを検討させた後で、決定させるようにしている。大学院ゼミ(副ゼミ)では、留学生が修士論文を執筆するのに必要な日本語文章力の養成に主眼がある。本ゼミでの論文提出者はいない。

#### 4. 主な研究テーマ

---

##### (1) 社会科学系専門日本語教育

社会科学の専門分野を研究するために必要とされる日本語の語彙や表現を効率的に教育する方法を探り、教材を開発する。

##### (2) コンピュータ利用の日本語教育

日本語教育支援のための効率的ソフトウェアを開発する。

##### (3) 日本語意義素の動的要素

(4) 特徴的な日本語の語彙や表現に含まれる動的な要素を視覚化して、日本人が語感として把握しているものを日本語学習者に伝える方法を探る。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

###### (a) 著書・編著

『わざー光る授業への道案内』(単著)アルク, 1996年, 219頁。

『帰国子女・留学生のための日本語教科書 上級日本語:経済の語彙・表現』(三枝令子, 西谷まり氏と共著)一橋大学経済学部, 1998年, 216頁。

『中・上級社会科学読解教材テキストバンク』(横田淳子, 田山のり子氏ほかと共著)東京外国語大学留学生日本語教育センター, 1998年, 880頁。

『留学生のための上級日本語教科書 専門分野の語彙・表現 経済学・商学編』(三枝令子, 西谷まり氏と共著)一橋大学経済学研究科, 2000年, 262頁。

『専門分野の語彙と表現 経済学・商学篇 <改訂版>』(三枝令子, 西谷まりと共著)一橋大学学術日本語シリーズ10, 一橋大学留学生センター, 2005年, 270頁。

『留学生のための戦略を使って学ぶ文章の読み方』(一橋大学留学生センター著)スリーエーネットワーク, 2005年, 81頁。

『留学生のための日本研究案内』(河野理恵, 森村敏己, 石黒圭と共著)一橋大学学術日本語シリーズ11, 一橋大学留学生センター, 2008年, 188頁。

###### (b) 論文(査読つき論文には\*)

“Das Politische Bewusstsein der Linzer Assistenten,” 修士論文, リンツ大学, 1984年, 155頁。

“The Computer, Interpersonal Communication and Education in Japan,” in A. Boscaro, F. Gatti, M. Raveri ed., *Rethinking Japan*, Vol. 2, London: Japan Library Ltd. 1990, pp. 97-106.

「イタリアにおける日本語教授法—近年の流れの概観」『イタリアーナ』18号, 1990年, 43-50頁。

\* 「コンピュータのわからない日本語教師がCAIを開発する意義」『日本語教育』78号, 1992年, 54-66頁。

「社会科学系留学生のための日本語教育—学習者のニーズに応える方法—」『一橋論叢』第110巻6号, 1993年,

61-84 頁。

「コンピュータ利用の日本語語感の顕在化に関する研究」『電気通信普及財団研究調査報告書』No. 10, 1996 年, 42-47 頁。

「論述文における『のだ』文のさじ加減—上級日本語学習者に文の調子を伝える試み—」『言語文化』Vol. 33, 1996 年, 51-78 頁。

\* 「プレースメント・テスト改良のための統計分析」『一橋大学留学生日本語教育センター紀要』第 4 号, 2001 年, 19-37 頁。

\* 「社会科学系基礎文献におけるサ変名詞のふるまい—作文指導への指針と「専門用語化指数」の試案—」『専門日本語教育研究』6, 2004 年, 9-16 頁。

「上級日本語教育における「動き」—意味を伝達し記憶を定着させる効果」『開かれた日本語教育の扉』松岡弘・五味政信編著, 2005 年, 181-193 頁。

\* 「『のだ』の発話態度の本質を探る:「語りかけ度」と「語りかけタイプ」」『一橋大学留学生日本語教育センター紀要』第 10 号, 2007 年, 37-48 頁。

#### (d) その他

「社会科学分野における漢語語彙の特徴 サ変動詞を中心に」『一橋大学国際共同研究センター企画 国際研究シンポジウム報告書』2004 年, 11-24 頁。

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「日中両言語の 2 字漢語の品詞のズレ—名詞と動詞の境界をめぐって—」(五味政信, 石黒圭との共同発表) 第 7 回 専門日本語教育学会研究討論会, 群馬大学, 2005 年 3 月

#### (b) 国内研究プロジェクト

「中国語母語話者に対する社会科学系専門日本語教育のための教材開発」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C), 2003 - 2005 年度, 研究分担者

「社会科学の学術日本語能力測定試験開発のための基礎的研究」文部科学省科学研究費補助金萌芽研究, 2007 - 2009 年度, 研究分担者

### 6. 学内行政

#### (b) 学内委員会

留学生センター運営委員会委員(2000 年 4 月 - 2005 年 3 月)

学生支援センター運営協議会(2007 年 4 月 - 2009 年 3 月)

### 7. 学外活動

#### (a) 他大学講師等

日本外交協会

NHK 放送研修センター

アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター

大東文化大学

くにたち公民館

**(b) 所属学会および学術活動**

日本語教育学会

専門日本語教育学会

日本語教育方法研究会(運営委員, 1998年3月 - 2001年3月)

計量国語学会

日本教育心理学会

国立大学日本語教育研究協議会(理事, 2001年10月 - 2007年9月)

**8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動**

---

国際交流基金日本研究拠点助成評価委員会(委員)

## 1. 学歴

---

1982年 3月 東京大学文学部卒業  
1982年 4月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程入学  
1985年 3月 同修了

## 2. 職歴・研究歴

---

1987年 4月 東京大学文学部助手(1991年3月まで)  
1991年 4月 静岡大学教養部講師  
1992年 4月 静岡大学教養部助教授  
1995年 10月 静岡大学情報学部助教授(1997年3月まで)  
1996年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1999年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

中国研究入門, 中国の言語と文化, 中国思想論, 中国文学論, クラス中国語, 中国語中級, 中国語上級, 経済文化C(中・露)

#### (b) 大学院

各国経済思潮 A・B

### B. ゼミナール

学部後期(共通ゼミ), 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の語学講義では、使える実践的な語学を目指している。初級は会話主体の授業で、IT を活用し、クラスのホームページを開設し、音声・画像教材、補充問題の提供、関連情報の提供、授業の小テストの即日成績フィードバックや講評を行っている。学部前期向けの「研究入門」では、最近ないがしろにされている中国の古典文化の知識をひとつひとつ正確に身につけることを目標としている。また共通教育の言語文化科目は国際社会での日本人としての中国古典に対する教養の涵養を目標としている。以上の各講義は、LL 教室や AV 教室の装置を活用し、板書の時間を廃しパワーポイントを使用して授業を行っている。また、それぞれ web サイトを開設し、授業でのプレゼンテーションの利用、関係資料などに学生がアクセスできるようにしてある。後期向けの経済文化では中国古典小説に見られる経済活動の考察を通じて、中国の伝統的な経済思考様式を考えている。学部のゼミナールは中国古典のテキストの輪読形式で読み進めている。

大学院では、サブゼミとしての受講者が主である。中国古典文学の研究方法を院生の研究対象に近い作品を読



む形で指導するとともに、各学生の研究テーマについて個人的相談指導に応じている。

#### 4. 主な研究テーマ

---

##### (1) 中国古典文学

主な専門分野は古典の小説で、明清の小説を中心に研究している。一方、中国正統文学である詩文を学生に教養として教授する方法も研究している。

##### (2) 中国語教育

1年生のパソコン所有率およびインターネット接続率がほぼ100%になった現在、ITを利用した効率的教授方法を模索・試行している。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

###### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 「『醒夢駢言』と『聊齋志異』」『中国—社会と文化』中国社会科学学会, 第4号, 1989年, 192-206頁。

「趙起杲の無念—青柯亭刻本の後4巻について」『静岡大学教養部研究報告 人文・社会科学篇』第28巻第1号, 1990年, 251-270頁。

「屠紳と小説に関する覚え書き—『鶚亭詩話』から『蟬史』へ」竹田晃先生退官記念学術論文集編集委員会編『竹田晃先生退官記念東アジア文化論叢』汲古書院, 1991年, 407-422頁。

「中国語および中国研究入門案内」『一橋論叢』第119巻第4号, 1998年, 477-493頁。

\* 「『金瓶梅詞話』の金銭表現についての一考察—銀両表現と合理性を求めての書き換え」『中国古典小説研究』中国古典小説研究会, 第8号, 2003年, 74-81頁。

「ITを若干活用した中国語授業の試み」『言語文化』第40巻, 2003年, 21-31頁。

###### (d) その他

「書評『歴史と文学の境界』」『人文学研究所報』神奈川大学人文科学研究所, No. 37, 2004年, 110-111頁。

##### B. 最近の研究活動

###### (b) 国内研究プロジェクト

「日本近世期における中国白話小説受容についての基礎研究」科学研究費補助金(基盤研究B), 2007 - 2010年度, 研究代表者。

###### (d) 研究集会オーガナイズ

中国古典小説研究会 2007年度大会, 2008年8月28日-30日, 国民休暇村 近江八幡

中国古典小説研究会 2008年度大会, 2008年9月2日-4日, 横浜テクノタワーホテルファミール

#### 6. 学内行政

---

##### (b) 学内委員会

入学試験実施専門委員会(2004年4月 - 2006年3月)

一橋大学北京事務所運営委員会(2007年4月 - 現在)

広報委員会(2008年4月 - 現在)

## 7. 学外活動

---

### (a) 他大学講師等

聖心女子大学文学部(1996年4月 - 2005年3月 非常勤講師)

法政大学通信教育部(2004年度 夏期スクーリング集中講義)

山梨大学教育人間科学部(2004年度 集中講義)

明治大学経営学部(2005年4月 - 現在 非常勤講師)

東北師範大学中国赴日本国留学生預備学校(2005年度, 2006年度 集中講義)

首都大学東京都市教養学部・大学院人文科学研究科(2007年4月 - 現在 非常勤講師)

### (b) 所属学会および学術活動

日本中国学会

東方学会

中国社会文化学会

中国古典小説研究会(2006年12月より会長)

## 9. 一般的言論活動

---

「「恩田木工」を読む」『HQ』夏号, Vol. 19, 2008年6月

## 1. 学歴

---

1984年 3月 東京外国語大学外国語学部卒業  
1984年 4月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程入学  
1987年 3月 同修了  
1987年 4月 同博士課程進学  
1991年 3月 同単位修得退学

## 2. 職歴・研究歴

---

1991年 4月 一橋大学経済学部専任講師  
1996年 7月 文部省在外研究員およびロンドン大学ウォーバーグ研究所客員研究員(1997年5月まで)  
1997年 5月 ロンドン大学ウォーバーグ研究所客員研究員(1998年3月まで)  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師  
2001年 1月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2007年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

英語 I A, 英語 II, 英語 III, 英語初級, 各国文学論(イギリス文学原典講読, イギリス文学概論, イギリス文学史), 地域文化論(イギリス), 経済文化

#### (b) 大学院

各国経済思潮

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では、テキストの内容を正確に読みとるとともにそれを的確な日本語に移しかえることに重点を置く(「英語 I A・II・III」)。上級レベルの授業(「各国文学論」・「経済文化」等およびゼミ)では、毎回の授業時まで一定の分量のテキストを読んでもらうことを受講者に求め、その上で各人に独自の意見を発表し互いに討論しあうよう促している。

大学院の講義では、ルネサンス期イタリアの経済史・建築史に関する研究書を講読している。ゼミでは、ルネサンス期の人文主義者による著作(主としてラテン語)を輪読している。扱う文献は、たとえば、ゲオルギウス・トラペズンティウスの『弁証術入門』(Isagoge dialectica)、ペトルス・ラムスのパリ「王立学院」での開講演説(praelectio)、マルシオ・フィチーノの養生論(De vita)などである。

## 4. 主な研究テーマ

---

- (1)ルネサンス期の人文主義・修辞学全般。  
特に、以下の個別テーマに関心を持っている。
- (2)ルネサンス人文主義における文学的模倣論(キケロ主義論争を主な対象とする)。
- (3)15世紀イタリアの修辞学思想(レオナルド・ブルーニ、ジョヴァンニ・ピコ・デッラ・ミランドラ、エルモラオ・バルバロ、アンジェロ・ポリツィアーノを中心として、修辞学=弁証術の対立への人文主義者からの反応を対象とする)。
- (4)アンジェロ・ポリツィアーノの人文主義・文献学に関する基礎的研究(ポリツィアーノの初期刊本を書誌学的な対象とし、またその人文主義的著作の内容解釈を対象とする)。

## 5. 研究活動

---

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- 「ルネサンスにおけるキケロ主義論争」『一橋大学研究年報 人文科学研究』第36巻, 1999年, 269-333頁。  
「ポリツィアーノの〈自己表現〉について」『言語文化』(一橋大学語学研究室)第36巻, 1999年, 67-76頁。  
「ルネサンス修辞学の諸主題—パーオロ・コルテージの『学識ある人々について』から」『一橋論叢』第123巻 第3号, 2000年, 34-48頁。  
「15世紀イタリアの修辞学思想」『一橋大学社会科学古典資料センターStudy Series』No. 55, 2006年, 1-27頁。

#### (c) 翻訳

- ジェフリー・グリグスン『愛の女神—アプロディテの姿を追って』(共訳), 1991年, 書肆風の薔薇, 321頁。  
レイモンド・クリバンスキー, アーウィン・パノフスキー, フリッツ・ザクスル『土星とメランコリー—自然哲学, 宗教, 芸術の歴史における研究』(共訳), 1991年, 晶文社, 674頁。  
D・P・ウォーカー『古代神学—15-18世紀のキリスト教プラトン主義研究』, 1994年, 平凡社, 367頁。  
チャールズ・B・シュミット, ブライアン・P・コーペンハイヴァー『ルネサンス哲学』, 2003年, 平凡社, 512頁。

#### (d) その他

- 「アンジェロ・ポリツィアーノの哲学論」『創文』No. 482, 2005年, 20-23頁。

### B. 最近の研究活動

#### (b) 国内研究プロジェクト

- 「アンジェロ・ポリツィアーノの人文主義・文献学に関する基礎的研究」日本学術振興会科学研究費補助金, 基盤研究(C), 2004 -2007年度, 研究代表者。

## 6. 学内行政

---

#### (b) 学内委員会

- 入学試験制度委員会委員(2003年4月 - 2005年3月)  
高校新指導要領での出題教科・科目専門委員会委員(2003年4月 - 2005年3月)  
語学研究室運営委員会委員(2004年4月 - 2006年3月)  
附属図書館委員会委員(2004年4月 - 2006年3月)  
一橋大学社会科学古典資料センター運営委員会委員(2004年4月 - 2006年3月)

教養教育図書選定専門委員会委員(2004年4月 - 2006年3月)

大学教育研究開発センター全学共通教育開発プロジェクト委員(2005年4月 - 2007年3月)

「教養教育・学部教育」評価専門委員会委員(2005年11月- 2007年3月)

教職課程専門委員会委員(2006年4月- 2008年3月)

ふりがな みなみ ゆうこ

氏名 南 裕子

## 1. 学歴

---

- 1988年3月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業  
1988年9月 中国・復旦大学国際政治系留学((財)霞山会派遣 - 1989年6月)  
1990年4月 慶応義塾大学大学院社会学研究科修士課程入学  
1992年3月 同課程修了  
1992年4月 慶応義塾大学大学院社会学研究科博士課程入学  
1993年9月 中国社会科学院社会学研究所留学(- 1994年8月)  
1995年3月 慶応義塾大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学  
1995年4月 慶応義塾大学大学院社会学研究科研究生(- 1996年3月)

## 2. 職歴・研究歴

---

- 1996年1月 日本学術振興会特別研究員(- 1998年3月)  
1998年4月 (財)農村開発企画委員会研究員(- 2004年3月)  
2004年4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

中国研究入門 I, 中国社会論, クラス中国語, 経済文化 C(中・露)

#### (b) 大学院

各国経済思潮

### B. ゼミナール

学部後期(共通ゼミ), 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

クラス中国語では、正確な発音の習得を重視し、その上で初歩的な文法理解に基づいた日常会話の力をつけることを目標としている。

「中国研究入門」、「中国社会論」は、比較の視点を身につけることや学部後期の専門的学習の基礎となるよう、社会、経済、政治等の多面的な角度から現代中国の基本的なあり方を論じると共に、特に社会構造の変動分析に焦点をあてた講義を行っている。「経済文化 C」は中国語の中級履修を終えた学生を対象に、新聞・雑誌等の中文記事を用いながら、中国の経済現象について社会・文化的な側面からの検討を行っている。

学部後期ゼミナールは共通ゼミとして開講し、現代中国の社会変動を主たるテーマとして、基本的な文献の輪読の後、参加者が各自の関心に即してより具体的な研究テーマを設定し研究を進めるという方針をとっている。

大学院講義の「各国経済思潮」では、現代中国における国家社会関係を主たるテーマとして、日本語はもとより、

中国語、英語の文献の輪読を行っている。大学院ゼミナールでは、参加者と相談の上、テキストの輪読と各自の研究報告を組み合わせた形での指導を行うこととしている。

#### 4. 主な研究テーマ

---

- (1) 現代中国の農村自治と国家・社会関係
- (2) 中国における農村開発と地域組織

国家により提唱された村民自治制度の浸透や中国における農村自治の存立構造について、フィールド調査を基に研究を行っている。下記研究業績欄に示した、「現代中国における国家と社会—村民委員会の創出にみられる農村掌握の仕組み—」、「農村における基層組織の再編成と村民自治」で中央、地方レベルでの政策の意図と執行について明らかにすると共に、「中国農村における「村民代表会議」の設立と村の意思決定過程」、「農村自治の存立構造と農村社会の変動—公共財の提供主体をめぐって—」等により、政策の意図と基層社会の側からの自治の論理を考察した。

また、生活環境改善事業や農村観光の取組みを通じて、農村開発のプロセスにおける行政、村（自治組織）、農民組織、個々の農家の関係構造の把握や、地域住民の主体性の確立の問題を検討している。このテーマに関しては、下記研究業績欄の「大寨における農村観光開発—新しい地域づくりの模索」、「市場経済化と農村政策転換期における中国農村部の生活環境整備手法について—四川省射洪県の事例から」等で論じている。

#### 5. 研究活動

---

##### A. 業績

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「改革政策下の農村社会—農村経済の変動と「村干部」—」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』第 34 号, 1992 年, 59-66 頁。
- 「中国農村の社会学的研究についての一考察—清水盛光と福武直の比較から—」日中社会学会『日中社会学研究』第 3 号, 1995 年 6 月, 16-30 頁。
- \* 「現代中国における国家と社会—村民委員会の創出にみられる農村掌握の仕組み—」日本村落研究学会『村落社会研究』第 3 号, 1995 年 9 月, 20-30 頁。
- \* 「村民委员会与中国農村社会結構変遷—“法人行動者”及其社会行為分析」中国社会科学院社会学研究所『社会学研究』, 1996 年第 3 期(中文, 中国社会科学院社会学研究所助理研究員・朱又紅と共著), 32-41 頁。
- 「戸籍制度改革と小城镇建設」(財)農村開発企画委員会『地方都市を核とした農村地域の新たな発展に関する調査研究(1)』, 1999 年 3 月, 65-74 頁。
- 「都市と農村の関連構造, 地方都市の変化」佐々木衛・松戸武彦編著『地域研究入門(1)中国社会研究の理論と技法』文化書房博文社, 1999 年 8 月, 149-177 頁。
- \* 「中国農村における「村民代表会議」の設立と村の意思決定過程」日本村落研究学会『村落社会研究』第 11 号, 1999 年 9 月, 8-18 頁。
- 「農村における基層組織の再編成と村民自治」菱田雅晴編『現代中国の構造変動 5 社会』第 6 章, 2000 年 6 月(陸麗君と共著), 東京大学出版会, 165-188 頁。
- 「生態環境保全政策の体系と退耕還林政策」(財)農村開発企画委員会『農村発展の新段階における計画手法に関する研究(2)』, 2003 年 3 月(菅沼圭輔・津田涉と共著), 26-42 頁。
- 「延安市宝塔区農村における退耕還林政策の実態—ケーススタディー—」(財)農村開発企画委員会『農村発展の新

段階における計画手法に関する研究(2)』, 2003年3月(菅沼圭輔と共著), 43-51頁。

「大寨における農村観光開発—新しい地域づくりの模索」(財)農村開発企画委員会『多面的機能を活かした農村振興の新技术等に関する研究』, 2004年3月, 91-98頁。

「都市型観光農業の展開から見た慈溪市の地域づくり」(財)農村開発企画委員会『新しい農村像構築に向けた計画的農村づくりに関する研究』, 2005年3月, 78-87頁。

「農村自治の存立構造と農村社会の変動—公共財の提供主体をめぐって—」『アジア遊学特集中国社会構造の変容』83号, 2006年1月, 勉勵出版, 108-117頁。

「市場経済化と農村政策転換期における中国農村部の生活環境整備手法について—四川省射洪県の事例から—」一橋大学大学院経済学研究科 DiscussionPaper #2006-21, 2007年。

「慈溪市大山村のむらづくりにおける農民像—山地農村の村落リーダーと地域づくり—」(財)農村開発企画委員会『経済発展地域農村における農村地域づくりに関する研究(2)』, 2008年3月, 69-80頁。

「中国農村女性のジェンダー問題—地域における女性の政治参加をめぐって」越智博美・中野知津『ジェンダーから世界を読むⅡ』明石書店, 2008年12月, 135-158頁。

「農村自治の成立構造と展開可能性—村落組織の自律性と共同性をめぐって—」黒田由彦・南裕子編『中国における住民組織の再編と自治への模索』明石書店, 2009年3月, 225-256頁。

### (c) 翻訳

『中国の家庭・郷村・階級』(李景漢『北平郊外之郷村家庭』商務印書館, 1929年, 喬啓明「江寧県淳化鎮郷村社会研究」『金陵大学農林叢書』第23号, 1934年の翻訳), 1998年, 文化書房博文社。

### (d) その他

「世界の村づくり⑫歴史と緑を活かした観光振興による新たな地域づくり—中国山西省昔陽県大寨村」, 全国土地改良事業団体連合会『新しい村づくり』No. 114, 2005年, 28-31頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「党政エリートと民衆の関係からみた県レベルにおける地域統合について—四川省射洪県におけるアンケート調査から」国際シンポジウム「“自律化社会”のガバナンス: グラスルート中国の変容と政治的レスポンス」主催: 法政大学中国基層政治研究所, 『現代中国コーポラティズム研究会』, 2006年12月10日(日)。

「農村自治・社会調査の事例」第2回 NIHU 現代中国地域研究プログラム主催現代中国研究コロキウム, 早稲田大学, 2008年9月27日(土)。

### (b) 国内研究プロジェクト

「中国の都市「社区」に関する総合的調査研究」科学研究費補助金(基盤研究B), 2005-2007年度, 研究分担者。  
「メゾレベルの制度変化と福祉: アジア・アフリカ地域における市場化の比較研究」科学研究費補助金(基盤研究A), 2006-2008年度, 研究分担者。

「中国共産党に関する政治社会学的実証研究」科学研究費補助金(基盤研究A), 2007-2009年度, 研究分担者。

### (c) 国際研究プロジェクト

人間文化研究機構地域研究推進事業(現代中国地域研究)早稲田大学拠点研究分担者



#### (d) 研究集会オーガナイズ

中国経済学会, 2008年6月21日-22日, 一橋大学。

### 6. 学内行政

---

#### (b) 学内委員会

全学共通教育専門委員会(2006年4月 - 2008年3月)  
語学研究室運営委員会(2006年4月 - 2008年3月)  
語学ラボラトリー(LL)運営委員会(2006年4月 - 現在)  
GPA 制度実施 WG(2007年4月 - 2008年9月)  
全学共通教育開発プロジェクト委員(2007年4月 - 現在)  
アカデミックハラスメント対策委員会・相談員(2007年8月 - 現在)  
入試実施専門委員会センター一部会委員(2008年4月 - 現在)  
学生国際交流専門委員会委員(2008年4月 - 現在)  
国際学宿舍専門委員会委員(2008年4月 - 現在)

### 7. 学外活動

---

#### (b) 所属学会および学術活動

日本社会学会  
日中社会学会(理事 2004年6月 - 2007年6月)  
日本村落研究学会

## 留学生担当

## 留学生担当

---

留学生センター留学生相談部門(留学生相談室)を兼務し、所属研究科の学生だけでなく、一橋大学に在籍する留学生、留学生の支援や交流を希望する日本人学生、及び留学を希望する日本人学生に対する相談や生活指導を行っている(2007年度の留学生相談室の相談件数は合計 1,1261 件、うち経済学研究科及び経済学部留学生の相談件数は 165 件、日本人学生の相談件数は 54 件)。

具体的な業務は、所属研究科による①学部学生を対象とした授業、②学生のカウンセリングと、相談部門による③留学生相談室の運営(カウンセリング・アドバイジング)、④新入留学生オリエンテーションの実施、⑤学部留学生に対する履修指導、⑥セミナー等の実施とテキスト等の発行、⑦学内の国際交流誌「Bridges」の編集、⑧地域との連携プログラムの実施、⑨学生交流協定校等を紹介する「一橋大学海外留学フェア」の実施、⑩日本人学生のチューター指導、⑪見学旅行の実施、⑫留学希望者に対する一橋大学の紹介、⑬短期海外研修の実施、⑭各種ガイドブックの作成、等である。

## 編集後記

一橋大学大学院経済学研究科教育研究活動状況報告書は、経済学研究科および経済学部における教育・研究活動の状況を記すことを目的として、2年ごとに刊行されている。本報告書は第9号である。報告書の形式はほぼ定着しており、第1部では過去2年間の本研究科の組織としての活動について報告し、第2部では教員個人の活動について報告するという形式がとられている。本報告書でもこの形式を踏襲し、項目等も前回の報告書に合わせてある。本報告書の編集方針は、研究科長、評議員、評価委員会、編集スタッフから構成される編集会議において決定された。

第1部については、評価委員会(石倉、大月、川口、黒住、山田)が分担して統括し、必要に応じてそれぞれの活動に関係した教員の方々に執筆、あるいは原稿内容の確認を依頼した。データの収集については、職員および助手の方々にも協力していただいた。第2部では、本研究科に所属する各教員の教育および研究活動の成果について報告されている。項目については、これまでに確立されたものを基本とした上で、次の変更を行った。(1)国内外学会発表の項で、基調講演・招待講演には「\*」のマークを講演タイトルの前に付けた。(2)最近の研究活動において、研究集会オーガナイズの項を新設した。(3)業績の(d)その他、および一般的言論活動の項で、10点以内の制限をはずした。個々の項目の内容については、各教員に自由に書いていただいた。

情報の電子化の進展に伴い、前回から、報告書はWEB版で公開し、印刷製本は少数部数とすることになった。本報告書は、一橋大学大学院経済学研究科および経済学部における教育・研究の活動状況を網羅的に記述しており、継続的に刊行することが重要である。

最後に、本報告書の作成にあたってご協力をいただいた方々に、この場を借りて厚く御礼を申し上げたい。特に、執筆を快く引き受けていただいた教員の方々、データの作成と提供をしていただいた教職員の方々、また、原稿の受付、編集と校正をはじめ様々な作業をしていただいた助手の方々に感謝の意を表したい。

第1部執筆者 石倉雅男、江夏由樹(研究科長)、大月康弘、川口大司、  
黒住英司、佐藤宏、高橋一、山重慎二、山田裕理、渡辺智之

編集スタッフ 石倉雅男、大月康弘、川口大司、黒住英司、山田裕理、安齋壽美、人見麻巨、平田昭子

2009年3月

一橋大学大学院経済学研究科評価委員会委員長  
山田裕理